

理論戰線

世界一國同時革命・暴力革命・プロレタリア独裁

11

北進主義青年同盟編輯部

理論戦線 11号

○もくじ

○第 1 部..... 2

- I. 恒常的武装闘争の旗の下、4・28正規軍戦に断呼として勝利せよ！
共産同(戦旗派)中央委員会..... 3
- II. A I F 2 回大会議案書／日本反帝戦線中央書記局..... 17
 - A. 総括..... 17
 - B. 情勢..... 43
 - C. 任務方針..... 69

○第 2 部..... 91

- I. 『共産党宣言』の主体的把握のために／渡海俊治..... 92
- II. レーニン主義党の諸原則とは何か／赤目猫蔵..... 105
- III. 第二次共産同の戦略論上の総括／野田 晋..... 122
- IV. 現代過渡期社会論の深化にむけて／東 一彦..... 147
- V. 部落解放闘争の革命的前進と展開のために／村中 泰..... 175
- VI. 第二次ブントの「階級的労働運動」の総括と革命的労働運動の構築をめざして／五木 芳..... 193

○第 3 部..... 223

- I. メンシェヴィキ=革マル派の教条的日和見主義理論のまやかし／
日向 翔..... 224
- II. 永遠の観念左翼・革労協批判／城山 徹..... 237
- III. 宇野価値論の批判的摂取と榎原小ブル経済学批判／室伏譲二..... 263
- IV. 「主体と変革」派の社民的本質／波島春樹..... 294

本誌11号第1部は、野合右派解体の日となった71年4・28沖繩デーの前日、品川南部労政会館に五百数十名の革命戦士を結集して打ち抜かれた「4・27共産同政治集会」の基調報告、および7月16日赤羽区民会館・17日小岩区民会館に全国より約八〇〇名の正規軍兵士を結集して闘いとられた日本反帝戦線2回大会の議案書全文を収録した。

昨年7月の共青同と社学同の統合以来一年有余、その間の共産同の全国単一党への再生「党の革命」の成果は、今年3月の三里塚一次取用決戦より五・二九外務省突入、六・一七沖繩返還協定調印粉砕、そして九月の二次取用決戦における駒井野岩死守戦へと、我々の「党としての闘い」の前進としても、着実に物質化されつつある。しかもそれは同時に、党に指導された地下戦闘の大胆な実現と、新しい地平への突入としても現れます。革命的「ラジイカルに、進展しつつあるのだ。

我々のかかる組織的・イデオロギイ的・政治的前進は、既に現在では形骸化した全国共闘・反戦八派の地区共闘への再編としても、つまりそれにかかわる沖共闘建設としても進行し、こうして我々共青同全国委員会および日本反帝戦線は、かつての栄光の社学同の伝統を受けつぎ更に発展せしめつつ、世界日本階級闘争に不拔の足跡を残すべき存在へと着実に自からをたかめあげつつあるのである。

それに比して、我々に敵対しプロントをポリシエヴィキ党としてでなくエス・エル戦闘団的に純化させようと努めた閩地区派、それに合同吸収された「左派」派、さらぎ派、そして叛旗、情況あるいは又赤軍などという、どれもこれもエセ・レーニン主義者共は、全党派がうって一丸となつて我々に敵対しようとしてこれつとめ、ドロボーとテロ行為にのみ狂奔し、その結果4・28日比谷野音に於いて、全世界プロレタリア人民注視の中で、我々によって、まるでボロクズのように粉砕されてしまったのである。

第1部第一論文の4・27基調報告は、かかる不拔の前進を上げつつある我々の政治組織的基本路線を示すものとして、実は共産同中央委員日向翔同志によって執筆されているところのものである。又、日本反帝戦線2回大会議案書は、『共産主義』14号9中委決定報告をふまえてつづつ、結成大会より本年六月沖繩返還協定調印阻止闘争時までの政治・組織総括、国際、国内情勢、そして72年自衛隊沖繩派兵阻止へむけた任務方針として、今後一年間の我々の闘いの方向性を明示しているところのものに他ならない。

全世界ブルジョアジーを震撼せしめ、武装蜂起のその日へ一歩でも接近するために、すべての兄弟達、同志諸君は、これ等を充分に活用し、学習し、そして不屈のプロレタリア戦士へと自からを打ち鍛えるのでなければならぬ。

I 恒常的武装闘争の旗の下、 4・28正規軍戦に断呼として勝利せよ

4・27共産同政治集会基調報告
共産同(戦旗派)
中央委員会

はじめに

右翼合同反対派の全階級戦線からの逃亡と階級闘争プロント粉砕というさもししい右翼反対派への転落そして今また現出したサークルの体質丸出しの閩西左派連合と仏派への彼等の分裂、これ等の腐れゆく第二次プロントの残骸を踏み潰し、不拔の前衛党建設をめざして不屈の前進を続ける同志諸君！

60年安保闘争を闘い抜いた第一次プロントの崩壊とその根底的総括をなされぬままに70年安保闘争を闘い、今また崩壊を上げていった第二次プロントの廃跡の中から、それ等がつき当り破れぬままに組織の分解としてしか結着せしめなかつた「壁」そのものの全領域からの対象化をめざして、ゆっくりとだが着実な歩みを開始はじめた我々は、七〇年四月の本格的な分派闘争への着手以来一年にして、

今漸くにして、まさに世界単一党の場所的表現としての全国単一党の骨格を創り上げる事に成功した。

地域主義・組合主義・自治会主義の結合体としてかつて一度として単一化されることのなかつた第二次プロントにとり、当然の事ながら我々の出現は驚異であり、そのために我々は同盟内に残存したすべての傾向、親分／＼子分主義・サークル主義・理論主義戦術主義等の総体と、革命的マルクス・レーニン主義の旗を賭けて闘わねばならず、まさにすべてを敵とすることなしに自己を定立せしめ得なかつた。そしてまさに、結果として第二次プロントは最も異端であつた我々によってしか止揚されず、プロント主義そのものの開花もありえなかつたのである。

①ラオス進攻失敗ニクソンド クトリンの破綻

今四・二八沖繩闘争を前に、我々は未だ階級戦線に残存する「追放された諸グループ」全部と闘わねばならず、又現在我々の断固たる勝利的展開のうちに、それ等の我々にとっての「党のための闘い」は前進しつつある。本四・二七政治集会への基調提案は、それ等の背景のもと主要には(A)「ベトナム化政策」をめぐる米帝極東軍事戦略の破綻と、(B)復帰一次案にみる沖繩のより一層の日米共同反革命前線基地化を中心課題とし、赤軍・野合右派等第二次プロント系諸派への批判も含めつつ、それ等(C)情勢の諸特徴との関連での我々の任務の鮮明化をなすために書きあげられているものに他

ならない。

四・二八闘争の断固たる展開をめざして、すべての同志諸君が更なる組織化を実現されんこと、又不抜の第三次ブントの旗を更に高々とかがげんことを要請する。

(A) 南ベトナム軍は最も強力な北ベトナム軍に対して米軍の援助なしに十分戦うことができることを示した、(B) 南ベトナム軍が大きな損害をこうむったことは事実だが、「北」側はもっと大きな打撃を受けた、(C) 「北」側の補給路の分断と戦闘物資の消費は南ベトナムにおける北ベトナム軍の攻撃能力に大きな打撃を与えた。一なる情勢判断のもと、四月七日ニクソン南ベトナムからの米軍の第五次撤兵計画を明らかにした。そこではニクソンは(A) 南ベトナム軍の力の増大、(B) カンボジア作戦の成功(C) ラオス作戦の達成をあげ「ベトナム化計画」つまりグアム・ニクソンドクトリンの成功を強調しそれに基づき五月一日から十二月一日までの七カ月間に十万人の撤兵を新たにすることを声明した。それによりその達成のあかつき(一七一年十二月)には、米軍は三六万人が撤退することとなり、米帝の「アジア人どうしを戦わせる」計画は物質化されるかのような印象を人々に与える。

だがそもそもニクソン・ドクトリンの提起そのものが米帝の苦悶の表現であるように、言うまでもなくこの、米帝の全面撤退の日時を明らかにすることは「交渉を不利にし、敵を利用するだけである」として不問にされる撤兵計画こそ、既に外貨準備高百四十億ドルを割るか割らないかまでに落ち込んだ、ドル危機にあえぐ米帝の苦悶を示す姿以外の何ものでもないのである。

つまり最近では労働者人口の6%を前後する失業者を常時かかえ

オス侵攻まで、結局のところ米帝、南ベトナム政府軍、ロン・ノル政府軍等は、米地上軍の参加しない戦闘にはことごとく敗北しているのである。

それは9年4月にはじまった米軍二万五千名の撤兵以来、今日までに既に二十六万人の米軍戦闘部隊が引揚げたわけであるが、その数の増大とともにますます顕著になり、米軍はヘリコプター部隊と戦略的指揮を担当し主に南ヴェトナムかいらい軍二万を投入しておこなわれた今回のラオス作戦で、完全に証明されたのである。この戦闘で南ヴェトナム軍は実に戦死三千八百名を出したと伝えられ、又米軍の六百機を投入したヘリコプターもその内の二百機が解放戦線のロケット弾によって撃墜されてしまったのである。つまり作戦開始の二月八日からほぼ一カ月たった三月六日、米帝とかいらい軍はチェボンを一応攻略したのであるが、その三日後には解放戦線の反撃のためチェボンを維持できなくなり、その後は逆に敗退を重ね、ロロ、ブラウン、リス、ソフィア等ラオス南部の六基地を失い、「敵の反撃を受けると指揮をとるべき将校が真先に逃げだした」、「政府軍は最精鋭といわれた第一師団を繰出したにもかかわらず、終始逃げ腰であり、とても戦闘しえる状態ではなかった」等と、ブル新さえも報道せざるをえないような状況で現在なお敗走を続けているのである。

又これに対し米帝はかかるラオス作戦の失敗からくる動揺と混乱からチャー政権を立直らせるために実に七千万ドルという援助をなさねばならなくなったのであるが、それによって今年十月の南ベトナム大統領選挙でチャー大統領が再選されたとしても、米帝とかいらい軍により局面回復のために有利な状況が生じるようなことは全

込んでいる米帝は、国内景気を回復し過熱化させていくためには国内低金利政策を維持しつづけねばならないのだが、それは同時に国内短期資金の海外流出、つまり西独・日本へのドル外貨の集中をまねかしの事を必然化させるのである。そこからインフレーションの持続にもかかわらずぬ景気停滞、スタグフレーションにあえぐ米帝の、ドルの海外流出と闘えない構造、すなわち流出を防ぐために金利政策において金利を上げれば、金融引き締めとなって国内設備投資等の低滞を必然化させ、それは又失業者数を増大させ、矛盾が集中する米国内の有色人種・プアホワイトによる社会不安が増大する。だが逆に低金利を維持するならば短期資金、ユーロダラー等により高金利のヨーロッパ、日本へ集中し結局ドルの海外流出、米帝のドル危機はますます深刻化するという不能的構造に対し、在外軍事基地、在外兵力を米帝の利害をそこなわぬ形で漸減させるなかで、ドル防衛を実現せんとする米帝の政策(つまりグアム・ニクソンドクトリンの提起)が全面化してきているのである。

つまり今回のニクソンの第五次撤兵計画こそ、既に戦術核兵器の使用等によらなければ、地上戦闘に勝利しえないという軍事的敗退局面に追い込まれた米帝の、現代過渡期世界の盟主としての体面とその内的苦悶の表現として、まさに存在するのである。

さてところでそういつた米帝の坐折の基因となったホーチミン・ルート切断を目的としたラオス進攻の現局面、およびラオス、カンボジア、ベトナムにまたがる革命戦争の拡大の現状に關してである。

米帝とそれに指導された南ベトナム政府軍が解放民族戦線の補給路切断を目的に、カンボジア越境作戦を開始したのは昨年四月三十日であったが、それ以後、今年二月のチェボン攻略を目的としたラ

く有り得ないのである。

そしてかかる状態はカンボジアのロン・ノル政権においても全く同様でありカンボジア国内の解放勢力五万(北ベトナム正規軍、南ベトナム解放戦線、カンブチア民族統一戦線、パテト・ラオ軍等)に対し、二十万人と言われる政府軍兵士は、実にそのうちの二万人近くは脱走したり傷病で完全にロン・ノルが掌握できなくなっていると言われ、また既にロン・ノルそれ独自では国家予算の五十%をしめるまでに膨張した軍事予算を補充しきれず、完全な米帝の補完物となり、更には南ベトナム政府軍の長期にわたるカンボジア駐留のため、その地区の米やブタを南ベトナム軍が徴発するためそこからはブノンベンに税金が来ない等という、極めて情無いありさまになっているのである。

つまり南ベトナムやカンボジアのチャー、ロン・ノルといったかいらい政権は、米帝が完全撤退という形で手を引けば、間違いなく解放戦線や「クメール・ラムダ」(クメール解放)勢力に、直ちに粉砕されてしまうのであり、他方米帝はこれ等かいらい政権およびベトナム戦争の維持のためには、実に国家予算の三十%をしめるといわれる国防費の大半を投入せねばならず、これはドル流出に拍車をかけることはあってもその防衛には何ら役立たない事態として、まさにベトナム戦争そのものが米帝の極格となつているのである。

米帝のこれへの対処こそ、六九年七月のグアム・ドクトリンの提起にはじまる、ニクソン・グアムドクトリンの物質化に他ならず、自由世界の防衛つまり帝国主義列強の共同反革命による戦後世界体制を維持するための「肩代り」と「ベトナム化」が、それへの方策として前面に打ち出されてきているのである。

言うまでもなく72年沖繩施政権の返還こそかかるニクソン・グアムドクトリンの具体化であり、沖繩を日米共同の反革命前線基地となすことにより東アジアの反革命体制の一端を日帝に担わせ、米帝の負担を軽減するなかで、自国利害を貫徹せんとする米帝の意図と東南アジア一帯への侵略反革命を自衛隊の海外派兵を貫徹することにより再度実現せんとする、日帝の野望の合致した姿を我々はそこに見ることができるのである。

そこで次に我々は72年返還にみられる沖繩の日米共同反革命前線基地化を、更に詳しくみていくことにする。

②沖繩返還協定に見る日米共同反革命前線基地化

返還協定調印を五月ないしは六月にひかえた現在日米両支配階級は「沖繩返還協定第一次案」を発表したのであるが、それは(A)沖繩をアメリカ帝国主義が信託統治していた時に、米軍の職務遂行中に生じた様々な事柄に対する、日帝の一切の請求権の放棄、つまりアメリカの施政期間中の一切の作為または不作為の承認、(B)アメリカの施政期間中の諸事件に対する、同期間中に施行された布令、布告の法的効力の承認、(C)日米安保条約に基づく引続く米軍駐留の積極的承認、(D)施政期間中の米帝が作り上げた港、空港、道路、上下水道等を含む米帝国資産の全面的な日帝の買い取りおよびその保障等を、主要な内容とするものに他ならなかった。

又この返還協定第一次案の提起と前後し、佐藤自民党政府は「沖

繩の本土復帰の当日にニクソン米大統領が沖繩から核兵器が完全に撤去された旨の宣言」をすれば、沖繩の核抜き返還が実現されたものと看做し、返還協定の内容に「核抜き」を銘記する必要はないとの立場を明らかにした。つまり現在の日米安保体制は(イ)日本本土には核兵器は存在しない、(ロ)政府は非核三原則をとっている、(ハ)従って核の持ち込みは事前協議の対象となり、政府はこれを拒否する、(ニ)だから返還協定には核抜きを銘記しなくてもさしつかえない等という馬鹿げた事を、佐藤栄作をはじめとする自民党政府は語りはじめたのである。

しかしこれはまさに、日米両支配階級による太平洋のキーン・ス トーンとしての沖繩の現状維持、日米反革命軍事同盟の軍事根拠地としての半永久化以外の何物でもない。

すなわち六九年一月の日米共同声明により、安保条約第六条の交換公文に関する内容的空洞化がはかられ、又有事核持ち込み等の実質的承認がなされているにもかかわらず、安保条約の事前協議制があるから返還協定に銘文化しないでもいい等と言っているのである。これはつまり沖繩の「核かくし」返還宣言を米大統領がしてくれば、アメリ帝にとっても日帝にとっても都合が良いこれでカッコをつけて実質上は沖繩の反革命前線基地としての機能を恒久化しようという、日米両支配階級一体となった反革命策動なのである。

しかもそればかりではない、現在沖繩には第七心理作戦部隊、第一緊急派遣部隊、陸軍情報学校などの情報収集・宣伝活動にかかわる各種特殊部隊が駐留しているわけであるが、又四月十三日の参議院外務委員会での外務省関係者答弁によれば駐留軍労働者

向け雑誌等の発行を任務とする、第七心理作戦部隊の分遣隊が首都圏朝霞基地にも駐留しているのであるが、これ等の特殊部隊については沖繩施政権の日本返還後も引続き沖繩駐留が認められるべきであることを、米帝は現在強く要求しているのである。

そしてこれと同様の問題として共産圏に向けて五種類の反共デマ宣伝を行っているV O Aも、中継局や受信所を含め引き続き沖繩に残されるべきことを同様に米帝は要求しているのである。これに対する日帝の回答たるや、例えば愛知外相のやはり十三日の参院外務委員会での発言によれば、「(A)特殊部隊の撤去、撤退については現在日本政府は実態掌握につとめている。(B)沖繩米軍の核基地の点検は法律上の権利としては、ともかくできるだけ実現するよう努力する」等という、まるで情況派の松本礼二みたいなフヌケた発言なのであり、そもそもはじめから全島軍事基地の島たる沖繩からの、核兵器、軍事基地、そして各種反共宣伝のための施設の撤去などは考えていないことは、実は全くあきらかなのである。(C)の点は四月十八日、日本側妥協案の提起により全く明らか)

しかも更にこういった、(A)返還後の基地の取り扱い(B)米資産の買い取り(C)対米請求権の処理(D)裁判権の移行(E)現存する米企業の保護問題(F)米系民間航空各社の取り扱(G) V O A施設の存続問題などについての充分な内容的意志統一は、共同反革命前線基地としての機能の維持という大枠はあったとしても実は現在なお日米間で充分実現されているとは言えない状態なのであり、そのためにはランバート高等弁務官やスナイダー公使、マッキーソン司令官、カーチス提督など米国防省國務省関係者、軍関係者は、四月十日を前後してワシントンに集結し、米帝の利害を如何にした

ら損なわれないうで済むかの検討をなしているのである。そしてそのため沖繩返還協定の五月調印は実は無理ではないのかと愛知外相自身語らざるをえない状況に局面的にはなっているのであり、共同の反革命の遂行の中で日米両帝国主義の若干の不一致も又、ここにおいて見ることが出来るのである。

つまり中国という「労働者国家」の存在、そして米帝を泥沼に陥し込み続ける、インドシナ革命戦争の拡大という二要因に規定され反共反革命をその階級的延命の基礎とせざるをえない現代帝国主義列強、なにかんぞ日米帝国主義にとり、国際反革命軍事同盟の存続は不可避の課題なわけであるが、まさにその軍事根拠地たる沖繩の維持は、帝国主義国家権力の延命にも連なる最大重要事なのである。そしてそれ故六九年十一月の日米共同声明において、米帝は米帝極東軍事戦略に一切支障をきたさない形で、戦後の清算としての沖繩返還を承認したわけであるが、しかしイザその具体的返還となると、それがニクソン・ガムドクトリンの具体化にすぎないのだとしても、やはり米帝は核基地ミサイル基地等を撤去することには階級的不安をおぼえないわけにはいかなないのであり、日帝の確固たる決意と返答をここにおいて求め続けるのである。

しかし反共反革命をその国家支配のイデオロギーの支柱となそうとしつつも、戦前の天皇制イデオロギーのような明確な結果軸たりえない、つまりそれを持ち得ない日帝は、国民の核アレルギー感情をもかんがみ、帝国主義軍隊の保有や核装備については内的な国民的意志統一をはかりきれないでいるのである。

従って七十二年返還後の自衛隊派兵、ナイキ基地買取り後の核装備等の実現のためには、日帝は再度のファッショの弾圧による階級

的強行をなさねばならないのであり、かかる闘いの前哨戦として、
沖繩返還協定調印阻止をメルクマールとした今七一年四・二八闘争
は存在するのである。

また同時にそこには七十二年沖繩施政権の返還とおもちゃ、自動
車、繊維等米国内業者の日本製品ダンピング規制の要望とを絡ませ
まさに取引的の自国の利害を貫徹せんとする米帝と、自国産業の
米国内進出と沖繩施政権の獲得による東南アジア一帯への支配をな
さんとする日帝の、角逐をも見てとることがのできるのである。

安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体、日米共同反革命前線
基地化阻止、自衛隊―帝國主義軍隊解体を当面の過渡的要求として
前面に押し出した五月反還協定調印を粉砕するだけでなく、まさに
共同反革命前線基地化でしかない沖繩返還そのものに対決し、世
界プロ独の環としての「本土」―沖繩を貫ぬくプロ独政府の樹立
を通じた沖繩人民の解放こそ、我々は断固として実現していか
なければならぬのである。

③ 八派の地区共同行動機関への 再編にむけて

さてこういった現下の国際・国内情勢をふまえた日本階級闘争は
今大きな岐路にさしかかりつつあることを、我々は確認することが
できる。

それは一方における社共連合の確立が社会党の左右への分解を早
めつつ、公明・民社といった中間政党的崩壊をも促進するような形

も、統一戦線問題をとらえていないこと。第三にいずれの部分も
明確な戦略・戦術的内容、ないしはプロレタリア革命の綱領的定在
を有しておらず「ソヴィエトは一國主義」等という赤軍派の主張
を見てわかるように、まさに無知と蒙昧に彩どられた、後進国民
族解放闘争へのムードの連帯においてしか結集していないこと。第
四にいずれの部分もプロレタリア革命の権力問題（政府形態・権力
機関、E.T.O.）に対し、明確な回答を有していないこと、つまり当
面するプロレタリア日本革命がソヴィエト型革命なのか後進国型の
根拠地革命なのかさえ、満足に回答できない有様であること、第五
に蜂起を組織するということを、いずれも権力闘争そのものと感違
いし、武装闘争形態をもって闘えば権力闘争になると短絡し、戦術
主義にはしり、綱領的諸内容に規定されての戦術の大胆な駆使とい
ったことにそもそも全く無自覚であること等がそれへの批判的視点
としてふまえられねばならない。

又社会革命主義派に関しては、第一に地域住民運動や地区生協運
動などを、権力闘争との関連で組織化することではなくまさにそれ独
自として自己目的化することにより、しかもそれを社会政治闘争な
どと呼称することによって、階級闘争からの第二戦線化を合理化し
ていること、第二に工場反乱や地域マッセスト等の完遂をプロレ
タリア革命そのものにとりちがえ、蜂起＝権力問題と結びつけてと
らえる結果山猫ストにしろマッセストにしろ経済主義に終始して
いること第三にそもそもレーニン主義を官僚主義ととりちがえ、そ
れに敵対する、つまり反前衛活動を続けることによって無政府主義の
右翼的補完物に転落していること、第四に感性の解放だとか人間性
の復権といった、それ自体抽象でしかない文学的言辭の弄びに終始

で進行し、また新左翼内部においても赤軍・京浜安保共闘を中心と
した蜂起・戦争派なるものが、従来の八派政治の空洞化をうづめる
かのような感を呈しつつ、新たな潮流として客観的に登場しつつある
ことを見ても明らかである。また青解・叛旗・情況といった社会革
命主義的グループも、さかんに八派からのハミ出しを論理化しえる
独自の潮流を作りあげんと模索を続けている。

だが我々はこれらの混迷を深める新左翼内諸潮流にあって、蜂起
・戦争派にしろ社会革命派にしろ、結局のところプロレタリア革命
とは何であり、又「蜂起を組織する」とは一体如何なる作業過程
を経なければならぬことなのかを、正しくまさにマルクス・レー
ニン主義的に対象化している部分とはどれ一つとして言えないこと
を、はつきりと確認しなければならぬ。

言うまでもないことだが、プロレタリア革命とは「蜂起」か「ソ
ヴィエト」かだとか、乃至は「政治革命」か「社会革命」かとい
った形で規定しえるような狭隘なものではなく、それらのすべてとし
てまさに世界史そのもの人間史そのものの一大転換をもたらすもの
に他ならないからである。

つまり現在の局面を蜂起・戦争派とソヴィエト運動派の対立とし
て考えたり、党と大衆の対立状況の現出として把握することそのも
のが、そもそもプロレタリア革命を矮小化する元凶なのである。

だからともあれここでは、蜂起・戦争派にあっては第一に前衛党
組織建設よりも戦闘組織建設にうつつをぬかすことによつて、まさ
にプロレタリア革命の戦術指導部としてしかおのづから機能しえな
いこと、第二に政党間統一戦線と大衆闘争機関での共同闘争をゴッ
チャにすることにより、非公然軍事闘争の尻押し部隊としてしかそ

し、現実のプロレタリアの解放には何の関係もない小ブル素町人主
義に転落していること等が、彼等の階級闘争における客観的位置を
明らかにするものとして確認されねばならない。

我々がかかる階級闘争における小ブル的動揺の二側面ともいうべ
き、テロリズムと経済主義の革命的止揚をはかりつつ、ともあれ前
衛党を志向する潮流としての八派の革命的再編を現実的課題として
きたわけだが、ここでは更にその具体的方向までもが問題とされね
ばならない。

つまり、現在反戦・労組、社研、労研、G.R.O.U.P.党派の青年同
盟、戦闘組織などの一切を内包した大反戦構想が、都労活にみる自
立N.R.部分の横の結合の開始に対し、中核・青解などの六〇年代型
党派により提起され、八派再編の一つの方向性として論議のマトと
なっているわけだが、あたかも六八年三月理戦八号における山代論
文（「全学連のコムニオン・ソヴィエト型組織への改編の提起」）の
「反戦」版とでもいべきこの提起に対し、我々は次のような点を
現在のには対象化しておくのでなければならぬ。

すなわちまず第一に学生・労働者・農民などの諸闘争組織・諸戦
場組織などを一諸くたにして一つところに集め、それをもって社青
同解放派のように「コムニオン型反戦」等と呼称しても、それは
武装蜂起を指定するために生産点をも内包し、プロレタリアの利害
の下に諸階級・層を統一して、しかも地区的に実現されるべきソビ
エト型組織の場地的実現には程遠いものであるのだということ。

何故ならば、現在の地区反戦がそうであるように全国反戦・全国
共闘などというものは、単なる八派統一集会の主催団体の名称でし
かないところまで現在その実体を喪失して解体を進行させてきてい

るのであり、しかも全国反戦などといったところで、生産点、職場地区に遺流する程党派系列化され細分化されているのが実情なのであって、スケジュール調整のための打ち合わせ会化された統一戦線会議（全共闘と全国反戦）と比谷野音や明治公園での統一集会しか、現実的な統一戦線機関としての機能を果していないのが現実だからである。

従って諸組織・諸団体を一掃くたに、それが統一集会をやるだけではないところのものを、「コミュニケーション型反戦」などといっても無意味であり、何の実体ももたないことは余りに自明なのである。

我々は八派、「全国反戦・全国全共闘」の、かかる「大反戦」構想への再編は、明確に地域や職場における地区共同行動機関から、特定の共同声明等を媒介にした共同綱領までを獲得する方向へ向かう、下部へいくほど党派系列化されるという現在の構造を排した、文字通りの地区共闘の実を有したものにそれをでなければならぬと考える。

第二に従ってそのためには反戦・労組、社研、労研、GROU P党派の青年同盟、戦闘組織といった、もともと各々の存在の位相が異なるものをゴタゴタにあつめよう等という、松本礼二的雑炊としてそれを考えてはならず、叛軍・入管・三里塚・忍草といった、各大家闘争機関、闘争団体の集合体としてしかもそれを各地域での共同行動の実現を媒介に連絡会議形成をはかることにより作り出していくものとして対象化しなければならぬということである。

これは主要には現在ある叛軍行動委、および入管闘争地区的結合つまり地区連絡会議の形成等を媒介に、地区単位の全人民的政治闘

つまりこれまで我々は、各行動委の実体的構築をつうじ、その集合体として地区共闘へ至るものとしていたわけだが、「全国全共闘・反戦」の新たな再編の方向を明らかにする意味でも、我々の叛軍行動委と諸派の叛軍闘争委との間の叛軍連絡会議の形成をはやめ又他諸派入管闘、N R闘争団体との統一行動・統一集会を地区共闘集会・地区共同行動として実現することによって、直接的な地区共闘の物質化をはかっていくのでなければならぬのである。この地区段階での実体を有した共同行動機関の設置がないかぎり、形骸化した八派共闘は放置されたままの龐大なノンセクト大衆を集約しきれず、又かかる八派の我々による再編も実現されないのである。

ところで、現在腐れゆく野合右派は我々の闘いを模倣し、「反革命軍事体系と対決する叛軍行動委」なるものを関西地区において捏造しているのであるが、我々の全人民的政治闘争機関としての地区共闘へ至る過渡として、恒常的武装闘争そのものの内容的物質化のために作り出している叛軍行動委と、彼等の叛軍闘争を闘うための叛軍行動委の間には、何の結節点もない。それはただ彼等が相対的に正しい我々の路線を取入れ、内容的にマネをすることによって単なる大衆結集のエサをまいていくだけのことであり従って位置づけそのものをその「叛軍行動委」は、そもそもはじめから有していないのである。我々は彼等野合右派の小ブル中間主義、口先だけの蜂起・戦争派宣言と、現実過程での我々の路線の密輸入、つまりあやまりの自覚のための小ブル的動搖を我々に見習うことによって切抜ける画策をふみつぶし、この地区共同行動機関への八派の再編を貫徹する中で、断固として七〇年代階級闘争を権力闘争の地平へと領

争機関としての機能を有した地区共闘結成として実現される以外なし。

これに対し党派の青年同盟や戦闘組織は、前衛党組織の一環として作り出されている以上、これ等大衆闘争機関における統一行動機関、地区共同行動機関の設置とは別の次元から統一戦線形成の方向を論じていかねばならないものと考ええる。

つまり、第三に地区共同行動機関の設置と一体して進行する革命党派間の統一戦線機関の形成、すなわち蜂起を指定する日本共産主義者協議会の創成として論及されねばならない。

先に述べられた地区共同行動機関の設置といったことは将来におけるソビエト建設にかかわることとして現在のにあるわけだが、この日本共産主義者協議会の設置は武装蜂起を直接性において対象化する革命党派間の意志統一機関（それは同時に激烈なイデオロギー闘争、組織的党派闘争の場でもあるわけだが）の現在の形成の問題としてとらえかえされねばならないことがらである。

現段階において日共を除くすべての新左翼が、単一の党派として蜂起を領導する力量を持ち得ない以上、武装蜂起をめぐる論争を組織化するためにも、この日本共産主義者協議会設置への歩み出しは必要不可欠なのである。最後に我々はこれ等の実現のため、より具体化された方針として、地区におけるN Rの各闘争委員会、つまり入管闘争や叛軍闘争委との共同行動を、一方においては地区叛軍連絡会議の設置を追求しつつ、他方においては地区共闘集会等を実現するなかで物質化してゆくのでなければならぬ。それは八派が大反戦構想等へと再編されてゆくことと、相対的に独自に、だがそれも規定する方向で獲得されるべき事柄である。

導していかねばならぬのである。そこで次に現在の野合右派の主張をより詳しくみていくことにする。

④ニセ「戦旗」に見る中共派接近と赤軍コンプレックス

この間、口先ばかりの単一党・非合法軍事組織建設をガナリたて続け、その実その内部では関西派からの関大生協運動を中心とする田原・清田などのハミ出し浅田・榎原のイガミ合い。そして「左派派」における旭凡太郎の消耗と村田・山下ラインの関西浅田グループとの一層のベタつき仏派の自立化とさらき保釈を契機とする単独党建設の開始等、相もかわらぬ野合政治と連邦政治の果しない繰返しを続けている野合右派は、何としても四・二八闘争で我々に勝利したいと、遂には「赤軍」派、同大全学闘、京大O戦線、立命U戦線それに関地区ブントの「五派」統一行動の申し入れまでして、その死臭プンプンたる政治的腐敗と墮落のさまを衆目の前にさらけ出しはじめた。つまり彼等の言う世界単一党が文字通り実体としてのベ平連の如き連邦組織であり、またその目玉商品にしようとするヤッキのRGが、我々の叛軍行動委にさえ勝利できない「赤軍」コンプレックスばかりのエセ戦闘グループでしかないことは、彼等の低俗なる内紛のさまを見ただけでまさに歴然なのである。

ともあれかかる低俗自慰集団の現下の主張であるが、一ヶ月出なかつたニセ「戦旗」二五五号の一面政治主張には、ざっと見ただけで次の如き幾つかの根源的なあやまりを見てとることができる。

すなわち、①三里塚闘争を日和ったことの根拠を蜂起と政府問題なるもので置き換えていること、②赤軍の辻強盗を片想いし、政治的収奪を人民大衆からの収奪とかんちがいしていること、③レーニンの第三インター建設と現在の自分達の闘いを、何の脈落もないまま全部アナロジーしてナルっていること、④国際非合法党・非公然軍事組織建設を、非合法党軍事組織などと全くあやまって理解し、しかもそれを政治的うりものにしてしていること、⑤毛沢東の新民主主義革命の讚美から、結果としてM.N.等と同じアジア三派へ成り下がりが新中共派へ転落していること等である。

次にこれ等をより詳細に見ていく。

まず第一の三里塚闘争を日和ったことの言いのがれについて。

(A)「三里塚闘争にあらわれている事態は、一昨年の事態と本質的に同じである。……あの一〇・八型の終局に革命的左翼が問われていたのは、戦術の面からいえば、明らかに蜂起であり、政治方針の面からいえば政府問題であった」。(B)「三里塚闘争の飛躍もまた闘争の側からいえば、これ以外ありえない」。(C)「闘争の側からみて戦術や政治方針において蜂起と政府問題が問われているということは、反革命軍事体系との自覚に歩みを進めねばならないということであり、そこには革命的左翼の党建設の内容が直接に問題とされるのである。このように党建設と結合せずしては、いかなる試みも徒勞に終る」。

これが彼等による三里塚闘争総括の視点であり、三里塚闘争を日和り続けたことの根拠だそうである。これのあやまり。一つには三里塚闘争という個別課題から直接に蜂起と政府問題を導き出し、三里塚闘争それ独自の飛躍として権力闘争を提起していること。これは

を、関地区のチビ官僚共はよく肝に命じておくことだ。

次には、彼らによる赤軍派辻強盗の片想いについて。これについて彼等は、「京浜安保共闘の英雄的闘い、不屈の革命的精神に再度熱い連帯を表明し」だとか、「われわれは目前の組織破防法攻勢に一定の対応をなそうと試みている党派が、中核派・赤軍派、そして京浜安保共闘とわが同盟以外には存在してないと考えている」(以上ニセ「戦旗」二五四号)といった具合に、かつて自分達が関地区ダラ幹として「赤軍」フラクにコケコケにされたことさえ忘却し、まるで女のラブレターみたいにくんブルックスとマスターへのミックスジュースに酔っぱらっている様態そのままに、「京浜安保共闘、赤軍派によってこの数カ月闘われている武装闘争を、われわれは断固として支持する」「この間の強制収奪闘争は、それ自体として一つの闘争の地平をつくり出しており」てな具合に、全面賛美とタメ息の連続なのであるが、しかし我々をはかかる武装闘争なら何でもよい式の妄想には、断固とした革命的な鉄槌を加えなければならぬのである。

(も)と同じニセ「戦旗」二五五号の六面では「われわれと京浜安保共闘、赤軍派を日本における武装闘争の主体であると規定することは誤りであり政治的目標、綱領の内実の基準をぬきに、闘争形態の戦闘性においてのみ評価したり、イデオロギー内実と闘争の組織実体を二極的に分離して問題をたてることはできない」と、まるで我々の言って来た事のオウムがえしを、鉄の戦線派につまり一派がホザいているのであり、これだけでも野合右派の言う単一党がとんだ連邦政権でしかないことは、一目瞭然であるのだが)

我々は諸物資および資金の調達に関しては、次のような原則が貫

組合主義的政治闘争の呼びかけであって経済主義的政治的表現でしかない。

二つにはしかも彼等が三里塚闘争がそれ自体として蜂起を指定していないという全く自明のことからそれをもって「だから自分達は不断の大衆運動を革命的に展開しなくてもよいのだ」ということの口実にすりかえ、不断の大衆闘争の原則的組織化を通じてプロレタリア革命実現のための主体的条件(前衛党・蜂起の機関としてのソヴィエト型組織)を作りあげていくという原則を、完全に逸脱してしまっていることである。

又更に言うまでもなくプロレタリア革命の実現、なにかんづく蜂起の組織化のためには、蜂起そのものを実現しうるような客観的条件の実現を、革命党派が主体的に作り上げていかなければならないのであり、これは革命党派による権力との闘いつまり「党としての闘い」として、主体的条件の整備という「党のための闘い」と同時に一体的に統一性において対象化されていなければならない事である。そしてそれは不断の大衆運動の最も暴力的にして断固たるラジカルさつまりない展開によって、はじめて表現されるのである。

しかるにニセ「戦旗」の言っていることは党建設を実現することが権力問題、なにかんづく蜂起を準備することだという、まさに革マル主義と寸分ちがわぬゴタクなのであり、右翼日和見主義的な召還の合理化である。非合法党建設というそれ自体前衛党建設において自明のことを政治宣伝のネタにして売りまくるのが、全くの合法主義であるように、それをもって大衆闘争を日和ることの口実にするの、又三里塚で闘う農民の闘いを蔑視する事の根拠とするのも、いずれも極めて右翼的な反動的言いがれでしかないのだということ

徹されねばならないものと考ええる。

すなわち第一にはそれ等のものは原則として組織活動と一体化された生産によって創り出されるべきであり、強奪的財政活動を指定することそのものが、組織力の弱さを表現するものとして実は既に誤謬への第二歩をあゆみはじめているのだということ。

これについて例えばコミンテルン三二年テーゼに立脚した日本共產主義者団の昭和十三年六月発行のパンフ(「財政活動の方針について」)には、「強奪的財政活動の根本的誤謬は、この財政活動が単なる資金稼ぎとなり終って、この財政活動自体が党の拡大、強化を来たさしめず、たとへその資金が党活動の資金として使用されることによって間接的には党活動を促進せしむる役割を果さしむることが出来たとしても、かかる強奪的財政活動は広汎なる大衆に、党を正しく認識することを困難ならしめ、党と大衆との結合を困難ならしめる」というような文章を見ることが出来るのだが、かかる視点こそが正しいのだということである。

第二には、もし仮に強制収奪が表現されねばならないのだとしても、その場合にはそれはどんな理由であろうとも人民大衆から収奪されてはならず、必ず帝国主義国家権力かブルジョア資本家、地主等から収奪されねばならないこと。しかもその金は革命運動の前進のための組織活動に使用されねばならないこと。

それ故マリゲラの言うようにそれを参加した個人に公平に分配したりしてはならず、すべて組織が掌握しなければならぬこと。関地区RGのようにオルグ先からの窃盗や〇〇荒らしによって資金を調達するというのは、又それは「赤軍」の辻強盗の場合も同様だがそもそも正規軍そのものの組織化の仕方、建設の方法においてあや

まりを犯しているからなのであり、そんな正規軍をもってしては絶対にこの「人民の海」を泳ぎ、世界革命戦争を領導しきすることはできないのである。

まさにかかる強制収奪などが戦術として指定されざるをえない戦術的根拠、根拠地革命論や二段階戦略に基づき反米愛国の人民戦争に対し、何のイデオロギー的批判も加えられないでその闘争形態のみを讚美する、そこに野合右派の反レーニン主義的誤謬が色濃くみられるわけだが、それは次の「非合法法をうりものにするエセ非合法」のあやまりとの関連で明らかにされねばならない。

すなわち関地区ブントは無償労働の目的意識的組織化が、世界共産主義実現の方策であるとして、長らく主張して来たその唯一の政治主張をいつの間にかカメレオン主義者よろしくかなぐり捨て、レーニンの第三インター建設とすべてをアナロジとしてとらえ（C F）「レーニンは：：：国際非合法党としての第三インターとの組織の結合を、その決定的内容とした」、第三インターは、第二インターの社会排外主義への転落を、プロレタリア国際主義と非合法党建設の観点から総括し云々、何かしら現在の自分達の闘いがそんなレーニンの闘いと同じではないのかと弱者の夢にひたり、しかもそれ等の総括の一切を「非合法党軍事組織」なる得体のしれないフライコールの夢想におきかえ、なおかつそれを政治的売りものにする事によって細々と余命を保っているのであるが、これ等は次のような多くのあやまりを有しているのである。

すなわち第一にはレーニンによる第三インターの創設は、第一次帝国主義戦争のぼつ発に対する第二インターの反プロレタリア的対応、なかなしくカウツキーによるドイツ戦時公債発行の支持という

裏切りの行為を契機とし、自国帝国主義の打倒による真のプロレタリア国際主義の獲得を、その主要な内実として形成せられたものであるということ（一九一九年）

これに対し「何をなすべきか」的戦革党建設は、そのはるか前一九〇二三年にかけての後のメンシェヴィキとの分派闘争を契機に組合主義・経済主義との闘いを軸に提唱され、かつ実践されたものであるということ。

しかるに野合右派はこの異なる局面と異なる情勢における十五年以上もへだたりを有した二つの内容を、「国際非合法党建設」なるカラ文句で結びつけ、まさに自分達の言いたいことにあわせてデータメな歴史の解釈をなし、低俗な理論的基礎にまでしたてあげているのである。（もともとこれは彼等の常套手段でもあり、例えば無償労働の時は「偉大な創意」における共産主義士階労働とアナロジしまた階級的労働運動の時はすべてをつまり自分達と他者の関係を、労働組合に関するレーニントロツキ論争、レーニンブハリン論争から類推して根拠づけていた）

我々はこういったまことに権威主義とでもいうべきレーニンのかっぎ出しと、時空を越えた無媒介のアテはめは、そもそも内容を吟味する以前のあやまりとして、全然論及の対象になりえないものだと思える。

第二に「非合法党軍事組織」として党軍を語り、かつて彼等が「赤軍」派との分派闘争のさい「赤軍」派を批判する主なる根拠とした、まさにその内容を我々を何としてでも批判しなければならぬという対抗上、御都合主義的にもち出してきていること。しかも「赤軍」派に対し「党建設がない」等と、これまた御都合主義的

に批判していること。つまりまったくの理論の利用主義。

そして第三に何よりも暴き出されねばならないものとして、非合法法を食いものにし宣伝の材料にしていること。だが言うまでもなく本当に非公然組織を作る気があるなら、それは「党のための闘い」としてイデオロギー的に対象化され提起される要素以外は、おしなべてまさに権力に対し又諸闘争に対し非公然に実現されねばならないのであり、そういう配慮の何一つもなく、まるで「赤軍」派が武装蜂起をうりものにしたように、非公然や非合法法をうりものにするのは、まことに笑止千万なるズッコケぶりであると、つまりこれこそ合法主義であるといわなければならない。我々は非公然組織建設や正規軍の非公然闘争を闘い抜ける質と構造での建設など、まさにレーニン主義党にとり自明であり、それは党派の大衆を組織化するさいの宣伝材料にするよりなものとは、位相の異なる又領域の異なる問題であると考える。

もしどうしても我々の正規軍の質を知りたいのなら、関地区の諸君は四月前段の大阪梅田での我々の街頭宣伝の際、それを阻止しようとして通行人にまぎれてテロ行為を行った君達が、正体不明の何者かに逆に血まみれにされ、ビククリ仰天して逃げださなければならなかった、あの時の恐怖を思い浮かべればよい。又そもそも我々の叛軍行動委にさえ勝てない（四・五清水谷）、しかも野合三派そろってそうなのだから、R Dの何だのと生意気なことは言わず、黙って我々にみならって叛軍行動委建設にはげむことだ。（なおレーニンの第三インター建設からすべてをアナロジする左派派の「左派」NONO2論文の批判については、理戦10号の日向論文第一章を参照せよ。ここでは紙面の都合上イデオロギー内容のあや

まりを、内容的に詳論することはやらぬ。）

ともあれ我々は非合法法や非公然軍事組織建設を宣伝し、政治的うりものにする事、つまり非公然を弄ぶことに反対しているのであり、軍隊や党そのものの建設に関しては野合右派の千歩も前を歩んでいるのだというこをつけ加えておく。我々は伊達に「悪魔の第三次ブント」などと名乗っているわけではないのである。

次に彼等による「新民主主義論」のもち上げと、新中共派への転落について。

野合右派の関西在住政治局員八木沢二郎は、「毛沢東主義による中国革命の成功は、結局、このレーニンが萌芽的に示したロシア革命以降の民族解放闘争の世界的な位置を明確にし得たからである」

「この新民主主義革命（即ち一国的にはブルジョア民主主義革命の性格を持つが、世界的にはプロレタリア世界革命の一環としての民主主義革命）は、プロレタリアに指導された『革命的諸階級の連合独裁』である」（『序章』第四号、八木沢論文）等という、不断革命論まる出しの、まるでML派の民族問題としてすべてをとらえるという帝国主義論理解と何ら変らない、中共派理論をかっぎまわっていたのであるが、最近では遂にニセ「戦旗」の一面論文にさえも、「一方毛沢東もまた新民主主義において、10月革命以後社会主義世界革命の開始によって、ブル民とは異なるという点を指摘した」という具合に（『ニセ』戦旗一二五五号）毛沢東理論の全面讚美があらわれはじめています。

だがこういって彼等の変転は毛沢東理論のあやまりを指適する以前に、第一に彼等が党中枢に非公然軍事の質を持たせようとした時に権力闘争に勝利するために党が機能として獲得していなければなら

ない軍事の対象化として、つまり前衛党の一機能として軍事を物質化しようとするにR.G.戦闘というその意味では闘争戦術の貫徹を目的として党そのものを軍事化することにより、R.G.戦闘の指令部としての党、つまり戦術指導を実現するための党の改組として、非合法党軍事組織なる非レーニン主義的組織づくりをなしてしまつたこと。そして又その論理化のために党軍事の毛沢東が持込まれてきているという事。第二に従って戦術の貫徹を意味づけるための戦術のとなえかえしとして、戦術に規定されて戦術が要請され、それがマイオズムへ接近する根拠となつてゐること。そして第三にそれは、結局勝利的に前進する後進国民解放闘争への彼等の合流としてつまりM.L.、インター、共労などのアジア三派と同じ地平での先進階級闘争の総括、まさに後進階級闘争へののり移りの願望の論理化にもつき、新民主主義論といった毛沢東理論が持ち込まれるをえなくなるのだ、ということが指適されねばならないのである。

それは、先進階級闘争の敗退を金日成や毛沢東やベトナム人民革命党の先機関となることよつてのりきろう、という志向にもとづくものなのであり、自国帝国主義打倒を革命的な反戦闘争の完遂のうちに実現しようとした、又その点で後進階級闘争と敵対しつづけた、一〇・八以降の第二次ブントの地平を否定するものであり、ブントのM.L.化として糾弾されねばならないことなのである。

大衆路線のM.L.と武装民族解放→反米愛国の京浜安保共闘が、毛沢東主義の二つの顔でしかないように、それ故彼等野合右派をかんなく関西→左派グループも又、今の路線の敗退ののちには（それは今春四・二八闘争の後ということであるが）、結局「人民の海へ」

として、裏返しのメゾゾブの人民路線へ、つまりいいのいい六全協へ逃げ込むことは、けだし当然なのである。

毛沢東主義そのものについてはここでは論及しえないが、従って今四・二八闘争をメルクマールとする野合右派との闘いは、七・六を前後した赤軍派との分派闘争と同じく、権力闘争を組織化するさいに不可避な後進階級武装スターリニストの影、現代無政府主義の京都盆地的表現（つまり赤軍派）の二軍との闘いであり、赤軍・京浜安保共闘の同伴者的追隨者と、世界党・世界赤軍の場所的実現（つまり我々）との対決が、その客観的構図なのである。我々は彼等を粉砕しぬく中で遂に第二次ブントの革命的再編をなすとげ、革共同両派の解体へと、我々の闘いの第二步を押し進めるのでなければならぬ。

第二次ブントの栄光を身をもって作り出した我々にとり、その腐れゆく残骸をゴミ箱に捨て去ることは、さけられない使命の一つなのだ。

II 日本反帝戦線二回大会議

案書

日本反帝戦線中央書記局

A 総括

はじめに

全国から結集した戦士諸君！

たたかう全ての労働者、農民、学生、高校生の諸君！

昨夏、燃えさかる「党の革命」の炎のただ中で結成されたわが日本反帝戦線は、自らの一年に及ぶたたかひの螺旋状の軌跡をはつきりとあとづけ、鉄火の武装闘争の進撃による七二年沖繩自衛隊派兵阻止の戦線の強化→拡大のために、ここに第二回大会を開催して行きたう。

たたかう全ての同志諸君！ 友人諸君！

五・二九わが反帝戦線武装宣伝隊によつて唯一担われた。勇猛果敢な外務省突入戦を突破口とした沖繩返還協定調印阻止闘争の五月三〇日、六月一七日における昂揚は、わが日本反帝戦線の大胆不敵な闘いに支えられてはじめてありえたということを、われわれははつきりと確認しようではないか！

それは、まさに完成された「党の革命」の質の全階級戦線への普

遍化としてかちとられんとしたのである。

われわれは、武装蜂起→権力闘争へ向けての、日本階級闘争の更なる一歩前進のために、かかる闘いとして結実化したわれわれの一年間の苦闘の総括を真摯に対象化して行かなくてはならない。

総括の対象領域は、時間的には、七〇年七月二五・二六日本反帝戦線結成大会を前後する時期から、七一年六・一七沖繩返還協定調印阻止闘争までの期間であり、そうした時間的経緯に沿いながら、反帝戦線として一切の階級的組織的実践、即ち党としての闘いと党のための闘いの総体として設定されるであろう。

かかる対象領域をもちつつ、われわれの一年余にわたる闘いの教訓を、われわれ自身の行為的現在における場所的立場に立脚しつつ対象化して行くことがここでは目指されているわけであるが、そのために基本的な構成を二章に分け、各章を四節に分けて総括を進めて行きたい。

第一章においては、一年間のわれわれの闘いを、その歴史的経過に沿いつつ、われわれの闘いの歴史的現実との弁証法的関係性のうちにおける発展を、歴史的論理的にあとづけ、それを確認・整理することが目指されている。

第二章では、そうした第一章における、われわれの闘いの現在の到達点の確認に踏えつつ、その高みから、歴史的経過そのものとは直接関係なく、われわれの闘いの環として意義をもつ恒常的武装闘争の具体化にかかわる諸問題をそのヨリ一層の革命的推進のために、イデオロギー的に反省して行くことが、目指されているわけである。

七二年自衛隊沖繩派兵をなにがなんでも阻止し、革共同両派を打

倒し、悪魔の第三次ブントによる武装蜂起の完遂めざして。
全世界を獲得するために！

第一章 反帝戦線結成以後の闘いの 教訓

I 結成された反帝戦線の意義と 諸問題——七〇年七月、八月の 闘い

七〇年七月二五日・二六日の両日にわたり、第二次ブントの破産を踏みこえて前進せんとする革命戦士八百の全国からの結集をもって、わが日本反帝戦線は画期的な結成大会をかちとったのであった。第二次ブントの「アカグン」派発生による第二次分裂以降の、実質的崩壊の中で、七〇年春季闘争の組織化の過程における、第三次ブントをめざした「フラクシオン」（それはT・Gフラクと呼称された）の創造と、それを唯一の担いでとした「党の革命」の明確な方向性の下における推進は、結成直前の六月における、叛旗・情況派の脱走による第三次分裂を結果したのであった。

この第三次分裂によって、衰微と後退の一途を辿っているかの様相を呈していた第二次分裂以後の第二次ブントは、そのうちにわれわれをほらむことにより息を吹きかえし、革命的再生——「軍事を孕み共産主義を組織する党」としての第三次ブントの創設へと向う闘

いの烽火を上げたのである。

わが日本反帝戦線の結成大会がもたれたのは、まさに、かかる時期、即ち、相互に自立し分散化した第二次ブント各地域フラクシオンを、イデオロギー——組織闘争の貫徹を通して統合・止揚するといことが、心ある全ての戦士にそれとして自覚化された時期であったのだ。

したがって、この時期は、主要には網領的内実の問題を軸にしつつ、全革命論体系にわたるイデオロギー闘争——同盟内論争がもつとも激烈にたたかわされたわけであるが、そのすべてにわたって一貫してかかる闘いを指導的に責任をもって担ったのは、崩壊した中央指導部ではなくて、首都における「フラクシオン」としてしか形成されていなかったわれわれ——TGフラクであったのであり、われわれのかかる指導性の下に、北海道・九州をはじめとして全ての先進的部分が世界革命の新たな展望を求めてわれわれとの意識的な結合をたたかいていったのである。第二次ブントの無惨な残骸は、このことにより、党機関的には、中央青学組織委員会に領導されて、悪魔の第三次ブントへの大胆な飛翔をついに開始したのである。

事態のかかる進行は、結成大会直前の七月共青同全国合宿に端緒をもち、結成大会を過程し、八月中央青学組織委合宿において、ほぼ内容的な決着をみたわけであるが、このような第三次ブントの創成めざした「党の革命」の、まさにただ中で結成されたわが反帝戦線は革命的な意義と同時に、様々な問題点をもまた内在化していたのである。

われわれは、全人民的政治軍事組織としての反帝戦線結成の画期的意義に踏えつつも、そうした問題点をも、また、何の俊巡もせず

にあげき出して行かなければならないであろう。

以下、われわれは、われわれ（||T・Gフラク）と、のちに野合派として自己を表現するにいたる、関西地域フラクシオンを中心としたマルトフ主義者どもとのイデオロギー闘争への反省をとおして反帝戦線の結成時における諸問題点を突き出して行きたい。

(1) 反帝戦線の党組織論的位置をめぐる論争

先ず問題とされねばならなかったのは、結成されんとした（乃至は結成された）反帝戦線の党組織論的位置付けに関することであつた。

反帝戦線と呼称される組織そのものは、既に六九年十・十一月決戦の前段において、赤ヘル全共闘・反戦武装行動隊の寄せ集め部隊としてつくり上げられてはいた。だが、既につくりあげられていたかかる組織が、何らかの明確な党組織論的位置付けの提起をともなわずに、先行的に実体化されて行ったというこの問題性を、われわれははっきりと踏えておかなくてはならない。かかることのうち表現されている基本的な問題点は、すでに第二次ブントそのものが、前衛党（或はそれを目指した政治同盟）としての原則的な闘いの完遂を全く風化させてしまふような傾向性を構造化してしまつてゐるということに他ならないからである。そこに示されているものは、プラグマチックな場当たり主義でしかないのである。

だが、反帝戦線という組織があった以上、たとえ、意味付与としか意義をもたないといえ、そこに全くなんの位置付もなかったというのではなし、先験的に支配的だったこの種の位置付けは、

ほぼ全てのサークル主義的地域フラクシオンに共通のものであったであり、それは、われわれのそれに対する否定と、真にマルクス——レーニン主義的な位置付けの提起に対する反発をテコとして、論理化されて行くのである。

のちの野合派の徒輩が主張したものは、まさにかかるものでしかなかった。

彼等の様々な誤謬の根底には、マルクス——レーニン主義のわれわれによる今日の適用という問題意識の稀薄さ（乃至は欠落）があるわけであるが、それはここにおいても同様なのである。

即ち、かれらには、レーニンが「なにをなすべきか」・「一步前進・二歩後退」などで展開した党組織本質論的領域と党組織建設論的領域の意義をイデオロギー的に抽象化しつつ統一的にとらえかえし、それを党組織論として整理して今日の条件の下に有効的に適用するということが一切出来ないということである。

このことは、われわれが、レーニン党組織論においては、戦闘組織としても機能する労働者政治組織として共青（||KNM）を意義付けつつ、AIFはそのようなKNMの戦闘組織としての実現形態であるということの提起において、「戦線か軍団か」として争われたそれ自身幼稚な議論の止揚を試みたことに対する没理論的な彼らの反対のうちに、はっきりと表わされている。

KNMとAIFが党組織論的位置としては同一であり、後者は前者の戦闘組織としての実現形態として意義をもつという位置付けに對するかれらのこのような反対（レーニン党組織論の適用の放棄）は直接的には、彼らによる毛沢東式「党—軍—統一戦線」論のアテハメに根拠をもっていたといふことができる。

つまり、彼らには反帝戦線の党組織論的位置がどうでなければならぬのかなどというものは全くどうでもよいものとしてあったのであり、要するに、「反帝戦線」がアカ軍派の「革命戦線」に対応するものであればよく、莫迦の一つ覚えのように「AIFは統一戦線や」ということを繰り返すのみであった。だが、「党一軍一統一戦線」を存在論的にとらえるという事は、中国の特殊性の諸条件の適用領域のうちにはない現代帝国主義国家においては明確に誤りなのであり、われわれは、それを単一の党組織が担う処の運動機能のもんだいとして捉えかえさなければならぬ。そうでないならばたとえば、KNMは「党一軍一統一戦線」の図式の何処に該当するのか、というように疑問は全く解決されないのだ。

このような毛沢東式「党一軍一統一戦線」論のアテハメに基いた混乱は、AIFは統一戦線なのであるから、それは正規軍ではないという主張をも喚びおこした。だが、こうした主張も、AIFは統一戦線という命題が前提されてはじめて可能なものであったのであり、われわれによる論争の勝利的展開を通して、KNMはAIFという組織論的提起が普遍化されるとともに、「正規軍はRGだけ、AIFはたんなる武装勢力」というかれらの主張は、もろくもくずれさったので、ここでは触れない。

② 資本主義批判→革命観をめぐる対立と論争

① 資本主義批判の今日的とらえかえしは何を拠点としてなされるのか。

理論戦線八号・九号日向論文を通して獲得してきた、資本主義批

号室伏論文)、宇野経済学(とりわけ、そのうちの原理論)の批判的撰取を通じて経済法則の歴史性の解明を拠点として資本主義批判資本制社会の歴史性の概念的な把握を行なうとし、また行ったのであった。

これに対して、関西を筆頭とした地域サークル主義者どもは、

「宇野ではゲバ棒はもてない」(?!?)と云った没理論的「肉体的反発から、宇野は小ブルイデオロギーという講座派の無内容極まりない宣伝に乗せられたチンドン屋のように、われわれは宇野は小ブルというデマ宣伝に狂奔する一方、かかるデマ宣伝の「学問的」基礎付けに関しては、講座派に依拠するといふ、スターリニスト経済学への屈服に墮落の道をひた走ったのである。(榎原均「スターリン主義解体のために」・『宇野経済学批判』ニセISM一四号)

一言でいうならば、原理論に媒介されそれに基礎付けられた資本主義批判の公然たる否定、これがダラ幹どもの一致する「党派性」であったわけである。

② 革命観→共産主義論のもんだい

資本主義批判によって、消極的にせよ照明される革命観→共産主義論の問題領域においても、相互の資本主義批判の相異・対立に規定された対立が存在したのは当然である。

ダラ幹どもは、ニセ同盟員二股左翼田原某が全く私的にバラ撒いたパンフレット「プロ独への道Ⅲ」に依拠しつつ、基本的には「世界社会主義にも国家は残る」(「プロ独への道Ⅲ、三」)式の新発明「マルクス・レーニン主義に対する無知蒙昧振りに支えられて共産主義運動は無償労働の組織化という思い付き提起を行ったのであった。

判におけるところの、われわれの基本的立場は、次のように整理されてきた。

対象認識の系列において意義をもつ、マルクスのなもの、レーニンのなもの、われわれのもの三者は、それぞれ、マルクスの「理論性」、レーニンの「歴史性」、われわれの「場所性」としてあるということ、即ち前二者が後者において統一されるものとしてなければならぬということが、第一である。

資本主義批判ということ、もちろん、労働力の商品化ということにその根本的矛盾をもつ一歴史社会としての資本主義社会を、かかる対象の現実を革新せんとするプロレタリアートの階級的立場に立脚しつつ、対象的に概念的に把握して行くことによりなされるものであるわけだが、それが、「科学としての経済学」→「原理論」の主体化によってのみ可能であるということが、第二である。

その場合、かかる原理論→科学の成立しうる根拠は、対象たる資本制社会自身の運動にあるということ、即ち、労働力の商品化とともに生産物が商品として交換されるばかりでなく、生産過程そのものが商品形態において実現される資本家的商品経済社会においては全経済過程が何らの経済外的強制によらずに、純粹に経済的形態であらわれるということ、つまり経済原則の経済法則としての実現物質の完全に自立した自己運動が行われるということにあるのである。そうした資本制社会の原理的把握において宇野がもっとも卓越しているということ、これが第三である。

以上のことから、われわれは、『理論と実践』・『科学とイデオロギー』論における、宇野客観主義的な「学者的立場」とでもいへばきもの問題性に関してはそのれとして突き出しつつ(ISM一四

彼らダラ幹は、プロレタリア政治革命の本質的目的を労働力商品化の止場→経済法則の廃棄として定めることに当然のように反対したわけであるが、それに留まらずに、いうところの「党一軍一統一戦線」の「陣型」なるものが全世界をおおいつくす時が共産主義であり、その実現のためのほとんど唯一無二の方策として「無償労働」の組織化ということが大仰に言われたのであった。(田原某前掲「パンフ」『烽火』復刊一号風巻論文参照)

だが「偉大なる創意」におけるレーニンの立言をまつまでもなく「無償労働」の組織化ということか、前衛党の綱領的任務(それも第一義的な)となることなど、そもそも全くあり得ないのである。

たたかうプロレタリアートの「苦惱」とは全く無縁な地平でなされた、ダラ幹どものかかる非マルクス主義的提起に対して、われわれは、それを世界過渡期におけるプロ独政府の共産主義的教育→経済政策の一環としてとらえかえし、一般的→基本的には運動・組織論プロバにおいて追求されねばならぬものとして対自化したわけではあるが、にもかかわらず「ミネルヴァのふくろ」は黄昏とともに漸く飛び立つ」という余りにも有名な論理学的命題に踏えるならば、それが実践的課題として現在の提起されねばならない必然性は全くないということをも、同時に明らかにしつつ、プロレタリア革命の目標が労働力商品化→経済法則の止場でなければならぬということの強調をむしろ行って行ったのである。

だが、ダラ幹どもは、その他にも、「世界プロ独は統一共和制か」とはたまた連邦制か」という、イデオロギー的にはそれ自体自明の問題を、極めて恣意的に、何かそれに回答を与えることが、今日もっとも緊急な課題であり、しかもそれによって「共産主義を組織す

る党』としての内実が付与され『一步前進・二歩後退』的な不断の組織闘争の貫徹を媒介せずとも、『戦略・戦術の党』『階級形成の道具としての党』なるものを克服出来るかのように思い込むといった、非実践的オシヤベリにうつつをぬかず腐敗の道をひた走っていったのである。

③ 戦略論—戦略をめぐる論争

こうした、第二次ブント燃えカス官僚どもにおける、資本主義批判—革命観の誤謬乃至スターリニスト的内実は、その必然として、戦略論—プロバ—における誤謬乃至腐敗を指定せずにはおかない。

戦略論と戦略の混同、前者の後者のうちへの解消と、それに基づいた様々な誤りがそれである。

われわれは理論戦線九号日向論文等を通して、戦略論と戦略の区別性と連関構造を提起してきた。かかる、問題のわれわれによる提起は、以下の如き問題意識に立脚しつつなされたのである。

プロレタリア自己解放の闘いは、階級そのものの止揚まで持続されねばならないということ、つまり、プロレタリアートの支配階級への形成—ブルジョア政治権力の打倒ということ、未だ革命のはじまりでしかないであり、その完成は共産主義社会の実現においてはじめてもたらされるということ。即ち、世界プロ独（—世界過渡期）までもが階級対立を内包した社会であるということから、革命党の変革の実践を規定する戦略論の措定の対象は、共産主義の低次の段階としての世界社会主義（階級—国家、価値の止揚）への突入までの対象の世界でなければならないということ、世界一国内

時革命戦略論として明らかにしたのである。

かかる、世界一国内同時革命戦略論は、既成左翼はもちろん、全ての「新左翼」も陥っている、過渡期世界と世界過渡期での戦略の二段階化の止揚として意義をもつということが、確認されなければならない。

このような世界一国内同時革命戦略論によって獲得された、実現すべき革命の本質的内容に規定を受けつつ、世界同時革命戦略が、過渡期世界を世界過渡期（—世界プロ独）へと止揚する方策として提起されて行くのである。したがって戦略とは、過渡期世界の世界過渡期への止揚のメルクマールとしてある、現代帝国主義国家（或はそれに包摂された後進諸国）群におけるブルジョア政治権力の打倒—プロレタリア政治革命の実現と、疎外された労働者国家群におけるスタ官打倒—プロ独復活—補足的第二次政治革命の実現までを射呈とする、ガイスト化された革命論のことであり、それが一国的に提起される場合は権力闘争論として定立されるが故に、そのような政治革命を実現する党的主体—実体と統一されて提起されるものであるということが確認されなければならない。

これに対して、ドラ幹どもは、世界一国内同時革命戦略論の戦略論的意義を全く踏えることができないばかりか、それを客観主義的な単純世界同時革命論をもっておきかえていったのであった。即ち、党的主体によるところの系統的な目的意識的闘いに媒介されない、「客観的危機」の自動的成長を夢想しつつ、世界同時革命戦略を危機論型戦略として指定したのである。この戦略の最大の特徴は、各領域における労働者階級人民の闘いを等質的に領導する党的主体—世界党の規定性を捨象して、「三プロ独における同時的—同質的

危機の発現—一挙同時の革命—を妄想するという主観主義的願望に裏打ちされた客観主義に求められる。

われわれは、こうしたドラ幹の骨の髄までの客観主義に対して、世界同時革命戦略の実現が、世界的な党主体の同質的闘い（イデオロギー—綱領的・組織的）の展開に媒介されはじめてありうることを対置し、そのことを「世界一国内同時革命戦略論と日本革命戦略との連関で我々の現実の運動は物質化されつつあるのだ」（理論戦線九号七〇頁）という具合に表現することにより強調してきた。だがかかることの強調を通して、何かしらわれわれが戦略としては、一国内革命戦略しか提起できないし、またすべきではないといっているかのような誤解が、（ドラ幹どものデマ宣伝にも助長されて）生れてしまったことは総括されなければならない。

われわれは、このことを、世界革命戦略との連関における各国革命戦略の提起の構造の解明として、より深化された形で総括して行きたい。

現代革命論の全体系（①世界共産主義論、②世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線論、③世界一国内同時革命戦略論と過渡期世界論、④世界同時革命戦略）における、ガイスト化された革命論—戦略として世界同時革命戦略は意義をもつわけであるが、現代革命論体系そのものは、そのすべてがイデオロギー的に対象化された場合は、世界党綱領としてまとめ上げられて行く。その場合、「世界党」が実体的に全世界（三プロ独すべて）にどれだけ支部をもっているかどうかという空間的拡がりの問題は、捨象してもよい。なぜなら全世界の民族国家の半数以上の支部を持つ世界党だが、それ以下ではまだそうではない、というよりなことはブルジョア民族主義の

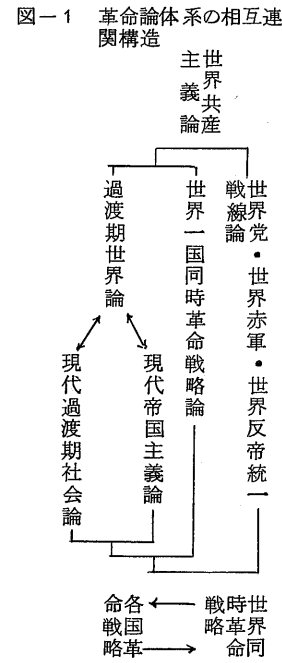
陥弄にはまりこんだ議論でしかないからである。

プロレタリア・インターナショナルイズムは、究極的には世界党（—第五インター）として実体化されるわけであるから、一国内におけるところの革命戦略は、世界党による、世界党綱領（それは世界同時革命戦略として最もガイスト化されているわけである）の個別的—各国的実現のための方策の権力闘争的解明を基軸にしつつ世界革命戦略との連関性のもとに提起されるということである。

その場合、世界党の支部が既に建設されているところはおくとしても、未だなされていないところにおいては、厳密な意味で言うならば、そこにおける革命戦略は権力闘争論的には提起しえない（なぜなら、党主体に媒介されえないから）が、そこにおける世界革命の有機的一環としての一国内革命の実現の方策の内容としての革命戦略が提起しえないということでは全くないということが踏えられなければならない。むしろ、そのようなところにおいては、支部建設をめざした国際的党派闘争の基準と方向性を明示するものとして、それはより積極的に提起されなければならないのである。

いまだ、実現されるべき世界党が、日本一国内における第三次ブントとしてしか形成されていないということから、権力闘争論的内容としては、とりあえず、ブントの組織的影響力を直接もつ日本においてしか提起できないということとをわれわれは言ったのであるが、このことは、われわれによる世界同時革命戦略（—権力闘争論ではなく、プロレタリア世界革命の全世界的完遂の方策をイデオロギー的に対象化し、内容的にまとめたもの）の行為的現在における提起を排除しないどころか、世界党建設へ向けた闘い—国際的党派闘争の基軸を明らかにするものとしてむしろそれを要求しているという

ことが踏えられておくのでなければならぬ。(世界同時革命戦略の個別的具體化としての各国革命戦略)
 これらのことに踏えるならば理論戦線一〇号日向論文四二頁における、「革命論体系の相互連関構造」の図一は次のようにして豊富化されてゆくであろう。



④ 非公然軍事組織建設の推進をめぐる論争

六九年四・二八闘争の敗北を踏み台として、「軍事をばらむ党」建設の一環として対象化されることとなった。非公然軍事組織建設の推進をめぐる論争が次に触れられなければならぬ。
 先にも触れたように、党としては全く解体してしまつた第二次ブントの、当時におけるやまたのおろちの様相のなかにおいて、この問題は、ダラ幹どもの組織日和見主義の本質を余すところなく暴露したのであった。

彼らダラ幹どもは、単一の中央指導部建設を主軸とした「党の革命」——中央集権化されたレーニン党建設のための『一步前進・二歩

⑤ 運動・組織論をめぐる論争

① 党組織建設と階級形成のもんだい
 この問題におけるダラ幹どもの立脚点は、旧来の党組織建設の闘いの独自の意義を全く対象化しえない自己の単純な裏返しとしての「党形成・階級形成一元論」なるものであった。

だが、これはマルクスのでも、レーニンのでも全くなく、強いて言うなら、党とは「目に見える形をとったプロレタリアートの階級意識である」(ルカーチ『レーニン論』)とするルカーチ主義的な代物である。
 そこには、党組織建設と階級形成の混同・二重写しがあるのであり、かかる「一元論」は、前者の後者への、或は後者の前者への解消のいづれかを結果せざるを得ず、それは、また、大衆運動主義か疎外された組織建設主義のいづれかを指定するのである。

これに対して、われわれは、①党組織建設と、②階級形成は、武装蜂起——権力闘争の主体的条件をなす二要素として対象化したのである。

その場合、階級形成とは、『共産党宣言』におけるマルクスに倣つて、プロレタリアートを支配階級へと形成することと概念規定しつつ、『国家と革命』におけるレーニンの「国家、即ち支配階級としてのプロレタリアート、ソビエト権力という立場の継承の見地から、階級形成——ソビエトづくりとしてまとめたのである。そしてそれに対して、党組織建設とは、かかる階級——ソビエト形成を担う主体の組織化の闘いとして、階級形成とは明確に位相を異らせつつ、にもかかわらず、そのこととの連関性のうちにあるものとして対象

後退』的な組織闘争の貫徹は放棄しても、とにかく、軍事組織(それ自身も、党中央指導部の不在により、当然のこととして、その機能を停止していたというのが実情であった)建設はそれ独自として別個に行わなければならないという空語的な主張を繰り返すのみだったのである。

だが、このような主張は、党組織建設のたたいを、戦闘組織建設に歪曲するものであるか、乃至は前者を後者へ解消するという組織日和見主義に他ならないと言わなければならない。軍事組織建設が、それ独自として行われるということは、マルクス——レーニン主義的な組織建設のあり方とは言えないのであり、いわんや、党組織建設がそのうちに解消されるものであつては断じてならないのである。もし、そのようなものであつたなら、党によって組織化される「党の軍事」とはならず、「党——軍」・「党——戦闘団」という、左翼エス・エル主義へのめりこんで行かざるをえないということがはつきりとおさえられておかなければならない。

現代世界における革命党の本質的任務としての、党構造の裡への非公然軍事組織の実体化という課題は、あくまで、ポリシエウイキの非合法党建設の一環として対象化され、物質化されて行かなければならないのであり、そのようにして実現されてはじめて、有効性——革命性をもつことができるということである。
 軍建設を軍建設それ独自として行ひのか、それとも党建設の一環として行ひのか、かかる対立の顕在化こそ、前者の非レーニン主義の本質を白日の下にさらけ出したのであった。

そして、こうした、①党組織建設と、②階級——ソビエト形成の両者ともが、武装蜂起——権力闘争の主体的条件をなす組織の組織化の闘いとして、われわれにより、行為的現在から統一的に推進されて行かねばならないものであるということを主張し、ダラ幹どもの無内容なオシヤベリを粉砕しつくしたことは、いりまでもなす。
 ② 恒常的武装闘争の内容的理解をめぐる問題
 恒常的武装闘争の内容的理解をめぐる対立点は、以下のようにして形成されていた。

ダラ幹どもは、恒常闘争を、基本的には、毛沢東式「党——軍——統一戦線」を実体的基礎とした持久戦争として理解したわけであるが、かかる理解に立脚しつつ、ソビエト型革命の日本——先進帝国主義国足下における完遂を公然と否定しきつたのであった。彼らの理解するところによれば、「党が強ければソビエトは生れず、弱ければ生れる。だから、ソビエトの形成といふことはそれ自体党の弱さの表現でしかない」(『恒常闘争の飛躍とソビエト運動論の止揚』と題されたパンフ)のであつて、党はソビエトなどつくりたくないつもりで頑張らなくては行けないといふことなのである。

だが、これはとんでもない前衛党物神崇拜であると同時に、プロレタリア革命の本質的内容に関する無知のさらけ出しであるといわなければならない。
 かかる彼らの主張のデタラメさに対する詳しい批判は、ここでは触れない(ISM一四号日向論文参照)がこうした誤りは、彼らの「党形成——階級形成一元論」により必然化された、後者の前者への解消に根拠をもっているといふことができるであろう。

かかる彼らの主張のデタラメさに対する詳しい批判は、ここでは触れない(ISM一四号日向論文参照)がこうした誤りは、彼らの「党形成——階級形成一元論」により必然化された、後者の前者への解消に根拠をもっているといふことができるであろう。

そもそも、彼らの立言は、それをさかさにした時(つまり、「党が強ければソビエトが形成され、弱ければ形成されない」ということ)にこそ正しいのであって、全くおハナシにならないのである。

それに対して、われわれは、恒武闘争を、六〇年代大衆的武装カバンニア闘争の限界を止揚し、権力闘争—蜂起の陣型をかくとくする闘いとしてとらえかえたのであるが、その場合、日本—先進帝國主義国足下におけるソビエト型革命の完遂が目指されていたことはいうまでもない。かかる蜂起の陣型の構築ということとは、①帝國主義軍隊解体、②正規軍建設、③蜂起の機関としての地区共闘—ソビエト型組織の創出という三つの内実をもった戦略的方向性の物質化によってもたらされるところのものであり、われわれは、これらを権力闘争の主體的—客観的条件の整備の具体的内容として把握し、恒常的武装闘争論を権力闘争論に對象化したのであった。

このような、われわれの、論理的内実をともなした恒武闘争論の定立に対して、ダラ幹どもは、持久戦における戦術形態のみを問題とするという相も変らぬ戦術主義者ぶりを披露しただけであるのだ。即ち、毛沢東式持久戦論が、特殊中国の歴史的—社会的条件下においてのみ有効性を持ち得ること(毛沢東『中国革命戦争の戦略問題』)を忘却し、そのアテハメに腐心するのみならず、マリゲラまで持ち出して、その「根拠地—農村ゲリラ」の戦略的闘いの戦術的補完としての「都市ゲリラ戦術」を自立的に抽出し、それに戦略的意味付与を与えて行くという、得手勝手な「恒常的な武装闘争」論をオウムのように繰り返すだけの、救われない有様だったのである。

こうした、彼らの恒常的武装闘争論の雑炊性は、「武闘」をしていれば、何でも正しいといった、ダラ幹どもの武闘路線へのコンプレックスの表現たるアコガレに基本的には基づいているという矮少さなのだ。だが、そんなものはマルクス主義とは文字通り縁もゆかりもないのである。

⑥ 革命論方法論をめぐる論争

革命論方法論をめぐる論争は、革命的マルクス—レーニン主義の主体的立場の今日的確立にかかわる問題として、その基本的性格を特徴付けることができる。以下省略。(理論戦線九号・一〇号日向論文参照)

II 分派闘争の推進上におけるイデオロギー主義の克服—9・10・11月闘争

ここでは、六・七・八月における、綱領論争を軸とした分派闘争の推進を直接的な要因ともたらされた、フラクシヨンの学習会主義的偏向を基礎とした、主体形成主義的組織づくりの発生と、その克服の過程における諸問題点をつき出して行きたす。

(1) フラクシヨンの学習会の単位への一面化—学習会主義的偏向の発生

わが反帝戦線の結成時において、未だIの如き対立に表現されるような、組織の統一性の不在は、中央青学組織委員会を通して止揚されて行くかの感を呈しつつはあったが、にも拘らず、そのことによって逆に、相互に自立し分散化した各地域フラクシオン(関東地区・神奈川左派派・さらき派)は、かかる自立—分散化傾向を深めて行ったのであった。

したがって、われわれの前衛党組織建設へ向けた苦闘は、これら各地域フラクシオンの解体・統合—単一化—中央集権化された党組織の創設、即ち「党の革命」の非妥協的推進ということから着手されなければならなかったのである。

かかる闘いの完遂なくしては、一切がありえなかつたのであり、それは、①イデオロギー的—綱領的の一致にもとづく各フラクシオンの解体、②④を前提とした、党の一致の思想的—組織的獲得として当面表現されるわけである。そして、かかることの表現に向け、当時のわれわれには、次のことを何れでもやり切ることが要請されていたのであった。

即ち、①イデオロギー的—綱領的に強固に意思統一されたフラクシオンを創造し、②創造されたかかるフラクシオンを母体として、強力なイデオロギー闘争を、一切のサークル的徒党の解体めざした分派闘争として非妥協的に推進して行くこと、これである。

われわれは、以上のことを実現するために、①九月初旬にT・Gフラクシオンの再編・強化を、妖雲亭フラクシオンの創造として行

す、②主要には、首都圏において一点の妥協をも許さない厳格な組織闘争を展開したのである。

だが、それ自身としては正しい、かかる党組織建設のための闘いの物質化のための方策と、それにもとづいた闘いの展開が、にも拘らず、客観的には、われわれがこの時期の日本(—国際)階級闘争を、もつとも左翼的—革命的にケン引して行くということと統一されなかつたことの根拠が揚り出されて行かなければならぬ。

それは、内的には、フラクシオンの学習会の単位への一面化にもとづくとともに、外的には、一分派フラクシオンとしての過渡的性格によっても規定されていたといわなければならぬ。(一分派フラクシオンとしての過渡的性格の止揚の問題に関しては、IIIで論及する。)

このような、フラクシオンの学習会単位化—学習会主義的偏向の発生は、党組織のフラクシオンの強化と、フラクシオンにおけるイデオロギー的深化とが二重写しにされていることに根拠を持つのである。つまり、フラクシオンの組織的強化を、イデオロギー上の深化をもつておきかえて行くという誤謬に、われわれがおちいつていたということである。

だが、フラクシオンの組織的強化ということとは、決して、そのフラクシオン総体(或はそれを構成している個々の人間)のイデオロギー上の深化ではありえない。前者(フラクシオンの組織的強化は)確かに、後者(フラクシオンにおけるイデオロギー的水準の向上)の表現に媒介されることを、その実現の不可決のモメントとはするが、だが、後者の実現は、前者に媒介されることなくしても可能であるし、したがって、それは必ず前者の実現として結果するとい

ことではない。言葉を変えるなら、前者の実現は後者の実現を前提とするが、後者の実現は前者の実現を措定しないということである。

このような誤りに、われわれを導いた根拠は、われわれ自身が、一年以上にもわたる分派闘争に革命的な決着を付けて行かなければならないということから、フラクシヨンの組織的強化という問題を現実の階級闘争における運動のわれわれによる主体的な展開との統一において、つまり、それら相互を弁証法的な連関性の下において把握することに関し、全く不十分でしかなかったことによるといわなければならない。

とまれ、かかる、余り「ブント的」ではない偏向から、九月以降のたたかひにおいて、われわれは脱却して行くことになるのである。

② 9・10月叛軍闘争の展開の過程における、学習会主義的

偏向からの脱却

こうした学習会主義的偏向は、9/18・19叛軍闘争の独自の取り組みを通して、克服の契機をつかみとるに至って行った。

われわれは、あの醜悪な左翼創価学会＝革マル派のような永遠の党建設主義者ではないから、党組織建設を自身を何かしら自己目的であると考へてはいない。党組織建設を自身は、明確に、世界共産主義（＝党組織そのものの死滅）の実現のために対自化されるのであって、党組織により担われる闘いは、そうした党組織そのものの自己止揚めざした闘いとしてもあるということがおさえられていなければならないのである。そして、党組織により担われる、党組織そのものの自己止揚めざした闘いが、現在のには、プロレタリ

ア政治革命の完遂のための権力との党としての非和解的な死闘としてあることはいうまでもない。

したがって、われわれのフラクシオン活動において、「党のための闘い」（組織を組織化する闘い）と「党としての闘い」（権力との非妥協的闘い）の両者が不断に統一されていなければならないのであり、かかることの現実的保証によってはじめて、フラクシオンの組織的強化はもたらされるのである。

即ち、権力闘争の主体的条件を構成するものとしての諸組織（＝各級フラクシオン）は、権力闘争の客体的条件を主体的に創出する闘い（「党としての闘い」）の創造のために機能しなければならぬのであり、そのように機能することを通じて、具体的な戦闘の中核としての役割をも果たすことにより、真に権力闘争の主体的条件を担うことに耐えうるものとして強化されて行くのだという具合に組織と運動の弁証法的な連関構造をはっきりとつかみとっておくでなければならない。（所謂「組織によって運動がつくられ、運動によって組織が練磨される」ということは、かかる意味においてとらえかえされるのであって、IVでも触れるように、運動をやればそのことの直接性において組織が強化されるということではない。）

フラクシオンの果すかかる役割の論理の軽視、乃至は忘却ということに、この時期における主体形成主義的組織づくりの根因があると言えるであろう。

ところで、かかるフラクシオン形成におけるイデオロギー主義的偏向の問題性は、9/18・19叛軍闘争を突破口としたわが妖雲亭フラクシオンの大衆運動への本格的関わりの中で、はじめてそれとして突き出されて行ったのである。

M全国委員会のポイコットをはじめとして、弱さゆえの召還と逃亡を一齐に開始しだし、彼らの組織日和見主義＝解党主義の本質は一層全面開花して行くのである。

また、6/11政治集会以後、腰抜けではあるが、われわれに一貫して武装敵対を持続しあきた。社会革命主義者＝叛旗派は、十・八中央闘争における、われわれへの十何回目かの敗北によって、中央闘争そのものにも結集しえないといった、階級闘争とは文字通り全く無縁なサークル集団への転落の坂道をころげおちていきはじめたのである。

Ⅲ 党の革命の完遂にともなう、 反帝戦線の組織的強化のための 闘いの進展

— 12・71、1・2月闘争

ここにおいては、関地区官僚に率いられた強行された野合派の12/18デッチ上げBUND政治集会を前後する時期における、わが日本反帝戦線のたたかひの教訓がひき出されて行かなければならぬ。

(1) 解党主義の全面開化と9CC問題

10/22KNM全国委員会の、関地区派・神奈川左派派等のポイコ

その過程において、われわれは、わが妖雲亭フラクシオンの優位性を、そのイデオロギー的＝組織的優位性ということに断乎として踏えつつも、それに留めるのではなく、大衆運動の革命的展開を可能とするものとして構造化し、そのことに媒介されつつわれわれの下への大衆の組織的結集を物質化するということを目指し、一定にそれを物質化したのである。（9/18・19闘争への延べ九百〇千名の結集。10/21への千四百名の結集）

このようなわれわれの闘いの着実な前進は、分派闘争の帰スウにも多大な影響を与えずにはおかなかつたのであり、党中央諸機関をはじめとして、首都圏におけるほとんどもすべての地区党において、われわれは圧倒的なヘゲモニーを定着させたのである。事態のかかる進展は、のちに野合派として自己を表現するにいたる、第二次ブント燃えかす官僚どもとそれに徒党的に与している部分の少くない人間を消耗させ、官僚＝小官僚どもの相つぐブル転と、古巣へのタコツボ化をもまた生み出していったのであった。

とまれ、かかる過程を通して、われわれは学習会主義的偏向から脱け出すと同時に、分派闘争の遂行の面においても、それがたんに限定された活動家同士の天上界での論争というより具体的な組織化されるべきではなく、不断に大衆をも巻き込みつつ、基本的には、大衆運動の組織化を通じて決着が付けられねばならないということ、（つまり、現実の階級闘争にヨリ大きな組織的影響力を持つ方が勝利するということ）をも明らかにし、諸々のサークル主義的地域フラクシオンに大きく水をあげたのであった。

10/21防衛庁攻撃闘争は、このことをあからさまに示したのであり、それ以後、関地区、神奈川左派派、さらぎ派等は、10/22KN

ット以後それらの部分は、たとえば関地区は古巣「関西」へ、神奈川左派は神奈川〇〇荘へ、そしてさらぎ派は首都圏南部のアジトへという具合に、一切の党的闘いから脱落・逃亡し、亀の子「タコツボ化して行ったことに関して、前章でも触れた。しかし、これら三フラクは、一切の諸闘争と、一切の組織的実践から召還するのみならず、裏で枯息に示し合わせつつ、(たとえば、関地区浅田と、神奈川村田との急速な接近・癒着がそれである。)自フラクのフラクの機関誌(そのようなものが存在すること自身が許されるべきではないのだが)を全国にバラ撒き出し、或は、党諸機関の正規のルートを飛び越えて非公然的にフラクションの結集のためのオルグを行なう(もともとそれが全部失敗したことは言うまでもない)という、解党主義そのものを全面開花させたのである。

われわれは、地域サークル主義者どもによる、かかる前衛党的組織規律と組織原則を全く逸脱した、派閥抗争と何ら変るところのない徒党的「分派闘争」の推進によつては、レーニン党建設の闘いは一切進展しないことを明らかにしつつ、同時に、それらの問題の前衛党的処理のために、一月における九期中央委員会「900」の開催を提起し、諸問題のその場における止揚をめざしたのであった。

だが、われわれのかかる提起に対して、三フラクダラ幹どもは、自己の解党主義的妄動に基因するうしろめたさのゆえに「出席すれば殴られるし、そればかりか、BUNDそのものから叩き出される」などと、勝手に被害妄想をたくましくして、われわれとの連絡網そのものを切断し、そこへの出席をボイコットしたのである。(ISM 14号、第一報告I参照)

このような無政府的「解党主義的妄動の画策のみに腐心する。ダ

ラ幹どもは、動搖を押えることのできない彼らの下に「結集」する下部同盟員たちには、「日向派は党を割ろうとしている」などという煙を火のない処に立てることによって宥めんとする腐敗ぶりをさらけ出したのである。

だが、デマはデマでしかないことをどうしても理解することができないダラ幹ども(その典型が、十人ばかりの左派派の「親分」(一)村田某であり、彼の口ぐせが「嘘も百回いえば本当になる」という「金言」であることは余りにも有名である。)は、下部の当然の反逆に出会って消耗を深めるといふテイタラクなのだ。それは、関西、東北、名古屋等で現実化したわけだが、今派閥争の勝敗が、デマ宣伝の巧妙さの如何によつて決することは決してありえないということなど、すこしでもマルクス「レーニン主義的に考えるならば、けだし、当然なのである。

とまれ、かかる事態の進展の中で、われわれは、かれらダラ幹どもと、それに率いられる諸君とは、ともに、全世界労働者階級人民の最も断乎たる前衛を構成しえないという結論に達せざるを得ないところまで追い込まれたのである。

② 12/18デツチ上げBUND政治集会の強行と、フラクションから党への飛躍へ向けた闘いの進展

① 12/18デツチ上げBUND政治集会の強行

われわれの、先のような決断は、12/9新潟における全国叛軍連絡会議の結成を前後する時期において、最終的にもたらされた。

12/9全国叛軍の結成に向けた最後の大衆的意思統一を獲得す

るために、われわれは、十二月七日中野北公会堂において、日本反帝戦線中央決起集会を開催することになっていたわけだが、その数日前に、浅田・村田等は、それまでの自己の解党主義的妄動に対する一片の反省もなしに、逆にわれわれに対して900問題等における自己批判を要求しそれと引換えになら、12/7/9闘争に結集するなどという寝ぼけた提案をひっさげてわれわれの前にあらわれたのであった。当然ながら、われわれはこれに対し、彼等の組織規律違反・組織原則の大幅な逸脱に対する自己批判を断乎として要求するのであるが、その過程におけるわれわれの、「如何なる困難があろうとも綱領的一致にもとづく単一党の形成を克ち取る」、即ち、「党の革命はあくまで非和解的に、各フラクションの止揚まで闘われる」なる当然すぎる発言によつて、われわれとかれらは、最後の決裂したのであった。

このようにして、突如、十二月十八日南部労政会館において野合右派による政治集会がデツチ上げられるに至るのである。(ISM 一四号第一報告I参照)

いまでもなく、これをもつて、一九六六年九月に再建・統合された第二次ブントは、第四次分裂を経験し、文字通り七花八裂の状態に陥った。これが第二次ブントの崩壊は、同時に新たな第三次ブントの、世界史への本格的登場の第一歩としてもまた意義をもつものとしてあったのであり、第三次ブント建設に向けた、われわれの闘いの一歩前進であったということが確認されなければならぬ。

② 党の革命の完遂と、フラクションから党への飛躍をめぐる問題
野合右派による12/18政治集会デツチ上げの事実をもつて、われ

われは彼らをブントから除名し、一年半にわたる党の革命について終止符をうったわけだが、このことは、わが妖雲亭フラクションの対野合派フラクション「分派フラクション」からの脱皮を要請したのであった。これが即ち、フラクションから、「党」への飛躍ということである。

だが、われわれの闘いが、まさに、フラクションから「党」への飛躍ということを、現実的な課題として日程にのぼせるに至るまでに実に一年半有余の党内分派闘争を必要としたという事は、やはり否定的に総括されて行かなければならない。とまれ、そのような苦闘を経て、われわれは、ブント誕生以来はじめて、単一のイデオロギーと、単一の指導部を持った、レーニン主義的中央集権党として出発する端緒をつかみとることに、第二次ブントをのりこえる足掛りをえたわけである。

そして、この時期、われわれにより新たに整理されたイデオロギー的諸問題は凡そ次のようなことであった。

先づ第一には、野合派の召還主義の「理論的」バック・ボーンである複原式労働運動論への批判を通じつつ、①蜂起へ向けた「党のための闘い」と、②「党としての闘い」といった、われわれの闘いの二つの基本的なベクトルを明らかにしたことである。

そして第二に、そのことを通じて、武装蜂起「権力闘争」の、①主体的条件と、②客体的条件のそれぞれを内容的に明確化したことである。

これら二つの問題は、次のようにまとめて把握されねばならぬ。
党的主体における組織的「階級実践」は、「党のための闘い」と「党としての闘い」の両者を統一したものでなければならぬ。

であるが、かかる闘いは現在のには、ブルジョア政治権力の打倒・武装蜂起の完遂の一点に凝縮されて実現されて行かなければならぬというところが、先づ踏えらるべき第一の点である。つまり、武装蜂起を可能とする主体的・客体的条件の創造ということのために、われわれの闘いが指定されるということである。

その場合、主体的条件とは、④前衛党組織建設、⑤階級ソビエト形成の二者を要素とするものとしてまとめられたわけだが、それは、主体的組織的条件という見地にわれわれが立ったからに他ならぬ。そしてまた、客体的条件とは、そのような主体的条件をなす諸組織（④党組織、⑤ソビエト型組織）によって担われる権力との闘いを通じた、プロレタリアートとブルジョアジーの階級的力関係の総体として確定したのである。

そして、前者（主体的条件）を整備する闘いが、蜂起のための組織を組織化する闘い（党のための闘い）として意義づけられ、後者（客体的条件）を整備する闘いが、権力との非妥協的な闘いにより蜂起を可能とするような客観的情勢そのものをつくり出して行く闘い（党としての闘い）として意義づけられるということなのである。

以上のことを、図式化してとらえるならば、党のための闘い（組織を組織化する闘い）（主体的条件）（④前衛党組織建設・⑤階級ソビエト形成）、党としての闘い（権力との血みどろの闘い）（客体的条件）として整理されてゆくわけである。

とまれ、このようにしてわれわれは、われわれの一分派フラクションから「党」への飛躍の過渡において、われわれの党的闘いの基本的構造を明らかにしその基準を着実にかたちづけていったのである。

A 沖縄・三里塚闘争の高揚と、カンパニア主義組織建設主義からの訣別

(1) 三里塚闘争の過程において発生した大衆運動主義的偏向とのたかひ

本年二月二日をもって開始され、凡そ一カ月以上にわたって極めて激烈に打ち続いた、三里塚第二次土地強制収用実力阻止の闘いを、わが日本反帝戦線は、党の革命の完成後の緒戦として、一切の犠牲を怖れることなく、たたかり全ての労働者階級人民の最先頭に立ち、かつこれをケン引して、もっとも左翼的に闘い抜いたのであった。この過程においてわれわれは、四十数名の被逮捕者、百数十名の重傷者を含む負傷者を出さざるを得なかったわけだが、にも拘らず、そのようなことは、われわれの戦列を鼓舞激励こそすれ、決して弱体化するようなことはなかったのである。

そのような、三里塚闘争のわれわれによるケン引により、日本階級闘争の持続的高揚が、全労働者階級人民の前に、はっきりと証明されたのであり、日帝の侵略反革命の拠点三里塚空港実力粉砕の闘いを不屈の精神をもって頑強に闘い抜く、農民・労働者・学生の連帯した力は、日帝ブルジョアジーをして震撼せしめたのである。われわれはこうして全力を賭けて三里塚第二次土地強制収用阻止闘争を闘い抜いたわけであるが、その一応の段落をみた。三月K N M全国合宿において、われわれの内部に、いまだ次のような偏向が存在していたことが暴露されたのである。

それは、次のような疑問（質問）の呈示のうちに端的に表わされたのである。

このような過程をたどることにより、分派（党派）闘争の完遂をもって、階級闘争そのものと置きかえてゆくといった、一時期われわれが陥った分派闘争至上主義的偏向から、われわれは内的に訣別をとげて行くのであり、プロレタリア革命の本質的・第一義的課題としてのブルジョア階級の掃蕩（ブルジョア独裁権力の樹立）という事業にバク進して行く橋頭堡を獲得することとなったのである。

IV 沖縄・三里塚闘争の昂揚と、カンパニア主義組織建設主義からの訣別、及び分派闘争の新段階

— 3・4・5・6月闘争

ここにおいては、三月三里塚闘争、五・六月沖縄返還協定調印阻止闘争、或いは四・二八における対野合右派正規軍戦等の、われわれの激烈なたたかひによってもたらされた、幾つかの教訓化されるべき問題点と、それらの闘いの多大な意義が対象化されて行くのであればならない。

即ち、あのような如何なる組織的打撃をも恐れることなく、三里塚闘争を「党としての闘い」として闘い抜くことによって、権力闘争の主体的条件をなす、①党組織建設と、③階級ソビエト形成とは、どのように前進したのか、という疑問であった。一般化して言うならば、いわゆる「権力との血みどろの闘い」——「党としての闘い」は「党のための闘い」の前進に如何なる寄与をなすのか、というのである。

だが、かかる疑問は、そもそも次元の異なる組織づくりの闘い（党のための闘い）と運動づくりの闘い（党としての闘い）とを串刺しにして表象するところ、第二次B U N D政治過程論的発想に基づいて発せられたものであるといわなければならぬ。

即ち、このような疑問が疑問として提起されるためには、前者の闘い（党のための闘い）が後者の闘い（党としての闘い）の中で実現されるという組織づくりの闘いを運動づくりの闘いに解消する大衆運動主義的偏向が存在していなければならぬのである。

なんとすれば、権力闘争の客体的条件を主体的につくり出して行くものとしての「党としての闘い」と、そうした闘いそのものを担う主体の組織化のための闘い（党のための闘い）との相関的な相互規定関係の存在は、だが、当然のことながら、一方が他方であり、他方が一方としてあるというような、直接的な同一性に両者があるということの意味するものではないからである。

この両者の関係性は、次のように把握されなければならない。「組織によって運動がつくられ、運動によって組織が練磨される」（I S M一四号一頁）ということ、即ち、組織を組織化する闘いと「党のための闘い」の結果つくり出された党組織・

諸闘争機関によって、運動が形成され、そのような運動（＝権力との主体的闘い）の創造のために組織が機能し運動の中核としての役割を果たすことによって組織が真に権力闘争の主体的条件を担うものとして、打ちきたえられ強化されるということ、かかる相互規定的な関係性のうちに両者はあるということである。

つまり、組織は運動において試練に会うのであり、そのような試練をかいくぐることによってのみ、蜂起＝権力闘争の主体的担い手としての意義と役割を完りすることができるということなのだ。

このように、組織と運動との相互規定的な非証法的関係はとらえかえされるわけであるが、このことは、運動によって組織が形成されるということの意味するものでは一切ありえない。その意味では両者は連関性においてのみではなく、やはり区別性においても論じられなければならないのであり、双方の闘いは（とりわけ、組織を組織する闘いは）、他方とは相対的に別個に考えられて行かなければならないのである。

つまり、どのように運動が（戦闘的に）展開されようとも、そのことによって、自然成長的に組織建設がなされて行くということはない。組織は運動をつくり出すが、運動が組織をつくり出すのではないのである。組織建設は、それ自身が、フラクショナル活動を通して、独自の闘いとして措定されることによってはじめて実現されて行くということをはっきり踏えなくてはならない。（党）組織の組織化のための闘い＝党のための闘いは、運動形成そのものとは別個に立てられる組織戦術の確立・展開によってのみ保証されるのであり、それに対して、党としての権力との闘い＝運動（客体的条件）づくりは、そのようにして創造された組織（フラクション）を主体

的基礎として持つことによって実現されるならば、かかる組織（フラクション）の強化を結果するということが、組織と運動との区別と連関性の問題は、このように整理されて行かなければならないのである。

こうして、われわれは、運動づくりのうちに組織づくりの闘いを解消するという、第二次ブント以来の政治過程論＝大衆運動主義的誤謬と偏向から抜け出して行くのである。

(2) 五・六月沖繩返還協定調印阻止闘争の渦中におけるカンパニア主義＝組織建設主義からの訣別

三里塚闘争から本格的に着手された、わが日本反帝戦線の「党として闘い」は、四・二八対野合右派・「赤軍」派・叛旗派に対するわれわれの軍事的＝政治的勝利を結節点として、五・二九五革命戦士による外務省突入戦の完遂以降わが反帝戦線のとどまることのない怒濤の進撃として表現されていった。とりわけ、五・二九一三〇、六・一五一一七沖繩返還協定調印阻止闘争における、われわれの最も断乎とした突出による権力との徹底した闘いは、一切の「新」旧左翼の最左派としてのわが日本反帝戦線の旗幟を、いやがおうでも鮮明にせずにはおかなかったのである。

さて、このような中で、われわれは、現在の「新」左翼がおしなべて陥っているカンパニア主義から早く訣別をとげていったのである。

前節において触れたような、大衆運動主義的組織づくりの論理は運動展開における闘争戦術の意義を、権力闘争の客体的条件の主体的創造にかかわる問題としてではなく、むしろそれを主体的条件の創出として理解せんとする革マル主義的誤謬をもまた示しているの

である。大衆運動主義と革マル主義の差異は、ただ、前者が運動展開に力点をあきつつ、そこから自然成長的な組織形成を夢見て行くのに対して、後者は、組織建設に力点をあきつつ、運動展開も組織建設のためにだけ提起して行くことだけであり、権力闘争の客体的条件の創出という問題を対自化しえないという限りにおいては両者は何ら変るところがないのである。

われわれは、後者を既に、「党のための闘い」をもって「党としての闘い」に置き換えてめく、即ち、プロレタリア革命の主体的条件づくり（前衛党組織建設・階級＝ソビエト形成）をもって、客体的条件づくりを放棄する右翼日和見主義の本質として特徴付けてきた。即ち、ここでは、武装蜂起の組織化のためには、党の拡大強化という主体的条件の整備ばかりでなく、まさに蜂起を可能とするような客体的条件（＝客観的情勢）が、「党としての闘い」によって主体的に作り上げられて行かなければならないということが全く忘れ去られているのである。

かかる傾向こそが、疎外された組織建設主義＝革マル主義的偏向としてあるのであり、権力打倒のための「党としての闘い」を「党のための闘い」のうちに解消する反動的な物代なのである。

こうした、疎外された組織建設主義は、時々の大衆運動を、「前衛」党組織建設の利用対象としてのみ措定するといった腐敗を必然化するともに、権力闘争の客体的条件の創出のための闘争戦術の大胆不敵な展開を放棄し、カンパニア主義を結果せずにはおかないのである。かかる傾向を最も典型的にしかも自覚的に体現しているのが、「闘争＝組織戦術」・「運動＝組織論」などとうそぶいてくる左翼創価学会＝革マル派であることはいくらでもないわけだが、

われわれ自身もそのような傾向に（無自覚的にせよ）一時陥っていたということは総括されて行かなければならない。かかる傾向は、七〇年安保闘争の敗北以後、また、多かれ少なかれ、全ての「新」左翼が陥っているところのものであるのだ。

五・二九一三〇、六・一五一一七沖繩返還協定調印阻止闘争を一切の潮流の最左派として最も突出して闘い抜いたことにより、わが日本反帝戦線は、日本階級闘争にブント主義の真髄をはっきりと刻印し、組織建設主義＝カンパニア主義から早く訣別をとげ、七十年代階級闘争を革命的に展開する主体的根拠を唯一わがものとしたのである。

われわれは、かかることの確認に踏え、一切の大衆運動主義＝組織主義＝カンパニア主義をのりこえ、われわれの手による蜂起＝ブント独へ向けた闘いの大道を、更に徹底して突き進んで行かなければならない。

B 分派＝党派闘争の新段階

(1) 四・二八正規軍戦における野合右派の敗北とわれわれの勝利
昨年十二月一八日デッチ上げ政治集会の強行をもって、「党の革命」の徹底性の前に挫折しわれわれの戦列から脱走した、関東地区官僚を中心とした、左派派、さらぎ派等の第二次ブントの屑＝野合右派は、それ以後、階級闘争の一切から召還・逃亡し、「〇〇一派粉砕」なる矮小きわまりないスローガンを合言葉に、ひたすらレーニン主義の敗北をこいねがっていたのではあった。そして、彼らは彼らの微小な「夢」を四・二八闘争に託し、階級闘争そのものをそ

の実現のための準備に、おとしこめるといふ卑少な振舞いに終始したのである。

そうした「路線」の一環として、彼らは、「国際非公然軍事党派闘争」なる大仰な看板を掲げ、そのクバケバしい表看板とは裏腹なみずぼらしい党派闘争ならぬ「党派闘争」を、たとえば、戦旗社へのペンキを使っての落書き等として、四・二八前段において彼らの飼犬「セREG」を道具にしかけてきたりしたのである。

だが、もともと、憶病な小心翼々たる官僚の多いだけが「とりえ」の野合右派などという徒輩は、レーニン主義に頭の天辺から足の爪先まで武装されたわれわれにとり、敵でもなんでもないということでは自明中の自明の事柄であるのだ。

われわれは、彼らの一切の枯息な策動を、既に四・二八前段において、ことごとく粉碎し切り、あり余る余裕をもって、「決戦」の日と目された「四・二八」闘争に臨んだことは言うまでもない。

そして、当然のこととして、われわれは、万余の大衆の前で、「蜂起」戦争派」なる厚化粧をして登場した、野合派「赤軍」派を徹底的に粉碎しつくし、彼らの分解を促進したのである。

四・二八闘争におけるわれわれへの敗北によって、野合右派は、もともと大してありもしなかった、現実の階級闘争への規定力を全く喪失し、それぞれが、旧マル戦派の如き、たんなるBUND系極小分派へと転落してしまつたのである。

このようにして、内的には昨年十二月をもつて完遂された「党の革命」は、四・二八闘争当日のわれわれとかれらとの正規戦におけるわれわれの勝利と彼らの敗北という形で、外的にも決着を見、二年近くに及んだブントの混迷はここに止揚され、「党の革命」は一

分のスキもなく完成されたのである。マルクスレーニン主義の不敗の旗を最後の最後まで身をもって護り抜いたわれわれは、いよいよもつて、唯一の誇り高き前衛としての苦闘の道を進んで行くのみであり、野合右派はわれわれの進むこの道を描き清めることだけに役立ったのであった。

(2) 第二次BUND系諸派脱脱諸派の統合・止揚と分派闘争の新たな段階

四・二八闘争の勝利を通じて、文字通り唯一のブントとして、再び日本階級闘争の最前線におどり出たわれわれは、先述したように五・六月沖繩返還協定調印阻止闘争を、一切の新旧左翼の断乎たる最左派として党として闘いを闘いぬくことにより、不動の地位を築き上げてきているわけであるが、それにとともに、われわれの分派闘争も新たな階梯を迎えているといわなければならぬ。

第二次ブント系脱脱諸派のたんなる打倒のみでなくして、それらの解体・吸収、統合・止揚が、今度は目指されて行かなければならぬということがそれである。

つまり、七十年代階級闘争を、真に権力闘争へ向けて主体的に担い、蜂起「プロ独」を目指した新たな政治的潮流の創造と、それの日本階級戦線への定着化へ向けた、ヨリ具体的な彼らの解体作業への着手をわれわれは、はじめて行なわなければならないということとを、それは意味しているのである。

今日、遺憾なことに、日本「新左翼」の主流を占める革共同両派による、大衆運動のカンパニア主義的固定化を突破し、全学連・全共闘・反戦に代わる真に革命的な政治的潮流を、七二年自衛隊沖繩派兵阻止に向け、蜂起「プロ独」派としてつくり出して行くことが、

今日われわれに、最大の組織的任務として課せられているのであり、われわれはそれに応えるべく、野合右派等の部分との分派闘争を推進し、その見地から、かれらとのたたかひをとらえかえして行かなければならぬのである。

革共同両派を打倒し、武装蜂起を完遂するために、即自的蜂起派の解体を促進し、蜂起「プロ独」派へとそれを統合して行かなければならぬのだ。

第二章 恒常的武装闘争の展開における運動・組織論的諸問題

I 恒常的武装闘争論の権力闘争論的定立

恒常的武装闘争論そのものは、七〇年初頭において既に提起されてはいたわけだが、だが、その持久戦論的ニュアンスにおいて、未だ、十分権力闘争論的に解明されているとはいえない代物であった。(当時の恒常的武装闘争論の内実は、理論戦線九号、『社会学同の組織総括と飛躍の課題』社会学同全国委一論文の次のような条りに顕著である。「恒常的武装闘争は、①帝国主義の侵略・反革命体制・軍事体系の再編に対する破壊戦、②全国政治闘争における大衆武装の促進と機動隊粉碎の闘い、③拠点闘争、マッセントにおける大衆武装促進と機動隊粉碎の闘いとして、従来の中央権力闘争とマッセントのより計画的かつ、レベルアップした組織化をも含み

つつ帝国主義軍隊・治安警察・機動隊を軸にした侵略反革命体制の構築を計画的に粉碎し、せん滅していく持久戦の陣型を形成することである。」)

このような、基本的にはマオイズムに汚染された恒常的武装闘争論からわれわれが脱け出すのは、ML派との党派闘争に一定の決着をつけた六月闘争のさ中であり、それが文章として対象化されたのは、七月における、この日本反帝戦線結成大会議案書においてであった。以後、そこにおいて形成された恒常的武装闘争論の基本的骨格は、夏期合宿を通し、理論戦線十号日向論文として内容的豊富化をからとり、権力闘争論の対象化されていったのである。

とまれ、その内容は以下の如く確認された。①帝国主義ブルジョアジー権力の実態的暴力的支柱の解体(=帝国主義軍隊解体)

②直接的な権力闘争=武装蜂起の推進実体の建設(=革命の正規軍建設)

③蜂起の機関の創設(地区共闘=ソビエト型組織の創造)

という三点の内容の実現を戦略的に掲げ、それらの戦略的方向性を物質化して行くことによって、蜂起の客体的条件を主体的につくり出して行くたたかひの環としての意義を有している。そのような闘いであるという具合に整理されたのである。

そして、その場合、①の内容は、④自衛隊内部での党細胞建設、⑤RGによる施設・基地等に対するZ活動、⑥AIFによる全国基地解体闘争として、⑦の内容は、⑧RGIAIFの軍事機能の拡充⑨RGIAIFによる武装闘争・武装宣伝・軍隊行進等の組織化等として、それぞれ物質化されなければならないとしたわけである。われわれは、こうした恒常的武装闘争論の権力闘争論的定立に踏

まえ、そのような闘いの現実的展開を保証し切ることにより、七十年代階級闘争をまさに権力闘争へ向けて、最も断乎として闘い抜くことを意思統一したのである。

II 叛軍闘争の推進にともなう恒常的武装闘争の具体化

(1) 恒常的武装闘争と叛軍闘争

われわれは、かかる恒常的武装闘争を大衆的に具体化し物質化するところの環として、叛軍闘争の地区的に全国的展開ということを中心としたのであった。このことは、以下の諸点を根拠としていたのである。

①日本帝国主義の七〇年代共同反革命に侵略反革命へ向けた飛躍が、四次防の実体化として意義を持つ、自衛隊の帝国主義軍隊としての確立・強化ということを軸にした反革命軍事の圧倒的強化として行なわれようとしていること。

②かかる反革命軍事の圧倒的強化が、他方においては、兵器国産化体制の完全な確立をめざした策動に産軍複合体の形成として進行していること。

③これらの支配者階級の策動が、七二年沖繩返還時を結節点とした沖繩への自衛隊派兵による、沖繩の日米共同反革命前戦基地化をめざして推し進められんとしており、日帝の軍事外交路線の集約環は明確にそこに定められていること。

④以上の情勢の客観的動向に踏える時、これに対決する労働者階

級の闘いについて、主要にもたらされたのである。つまり、諸課題別闘争(例えば、入管・部落等)に比して、叛軍闘争が、何かしら、それよりも戦略的な闘いとしてあるという把握を、帝国主義軍隊解体という叛軍闘争と恒常的武装闘争の掲げる目標の近似性から導き出し、それに基づいて、叛軍闘争を戦略化した恒常的武装闘争と結局は同じ位置にあるものとしてそれを混同してしまい、そこから、全ての諸闘争(沖繩・三里塚等)を叛軍闘争としてたまたかうことになる、叛軍闘争至上主義的偏向と誤謬が生み出されたということである。

だが、一切の諸闘争は、われわれにとって恒常的武装闘争として(乃至はそれを物質化するものとして)闘い抜かれなければならないのであり、それらすべてが叛軍闘争としてあるわけでもなければそのようにされるべきでもないのである。

大衆闘争の課題そのものに、アブリアリにたとえば、入管よりも叛軍の方が優位であるとか、あるいは、学費値上げ反対よりも、物価値上げ反対の方が優位であるとかいった、質的な差異性は存在しないということ、われわれははっきり確認しなければならぬ。われわれにとって、それら大衆闘争の諸課題は、資本制社会の諸矛盾に対する、諸階級・層の個別的な反撃を意味するものとしてあるのであって、それ自体に何かしら戦略的な意味付与を行うことは出来なばかりか、それをなして行くことは、大衆の自然発生性に対して拝跪するものとして誤りでさえあるのである。われわれは、そのような意味付与を行行うのではなく、それらの現実的個別的課題を、それを媒介に政治過程に登場してくる大衆を権力闘争を闘い抜いて行く主体として押し上げて行くことを目指して、革命のための

級人民の闘いのうちで、小西三曹の自衛隊内からの革命的決起にインパクトをうけて形成された叛軍闘争は、これら日帝の軍事外交路線に真向から直接的に対決することを抜きにしては、一切発展しえないということが、他の諸闘争に比して、相対的に認識しやすきこと。

⑤しかも、そこにおいては、いまだ決定的なヘゲモニーをいづれの党派も掌握することに成功していなかったが故に、われわれの路線(恒常的武装闘争)を物質化するのに都合がよいこと。

およそ、以上のことを根拠としつつ、われわれに叛軍闘争の全面的展開を、恒常的武装闘争の具体化し物質化をもちとるために意思統一したのであった。

そのために、われわれは、われわれの組織的影響力のある処全てにおいて、叛軍行動委員会を地区的に形成しつつ、それを、地区共闘めざした過程的な運動・組織体としてとらえかえし、反帝統一戦線の革命的再編めざした全国叛軍の結成と、それをテコとした地区共闘の創出を展望したのである。

(2) 恒常的武装闘争と諸闘争(就中、叛軍闘争)との関連の混同とその克服

われわれは、おおよそ以上のような意思統一にしたがって、9/19全国一斉基地解体ー叛軍闘争をはじめとして、叛軍闘争の断固たる闘いを系統的に物質化して行ったわけだが、かかる闘いの遂行の過程で、また少なからぬ誤謬をも産み出して行ったのであった。

それは、恒常的武装闘争と諸課題別闘争、就中叛軍闘争との関係

普遍的に戦略的課題から規定して闘って行くのでなければならぬのである。叛軍闘争にしても、それが「帝国主義軍隊解体！」ということ、スローガンの掲げているからといって、例外ではありえないのである。

ただ、叛軍闘争の場合、それを最も革命的に闘い抜いているわが赤ヘル叛軍行動委員会に関しては、当初から、それが地区共闘にビエト型組織めざした過程的な運動・組織体であるという位置付けをもって形成されていることから、かかる運動・組織論的任務の完遂のために、「叛軍」という枠に拘泥せず、反帝統一戦線の地区共闘への改編の関係における必要上から、沖繩闘争も三里塚闘争も入管闘争も、また部落解放闘争も、その最先頭に立って闘い抜いて行くのであり、このこと自身は全く問題がないばかりか、積極的に推進されて行かなければならないのである。そうすることによってまた、恒常的武装闘争の具体化が赤ヘル叛軍行動委員会を媒介にして、大衆的に実現されて行くことが可能なのである。

III 混迷・形骸化を深める「反帝統一戦線」の革命的再編のための闘いの進展

(1) 全国全共闘、全国反戦の空洞化し形骸化と地区叛軍行動委員会建設の闘い

六九一七〇年安保闘争における、日本労働者階級人民の敗北以後
権力の恒常的な破防弾圧体制を打ち破ることが出来ずに、混迷を
深めていた全国全共闘一戦線を、一体どのように革命的に再編して
行くのか、このことは全ての闘う労働者階級人民にとって、闘いを
革命的に発展させて行くためには、何が何でも回答を与えないわけ
には行かないところの問題であった。

だが、権力の密集した反革命的の堅固さの前に無力感に打ちひしが
れ問題を権力闘争論的にとらえかえすことを拒否し、自己の小ブル
ジョアのな焦そうと願望を「論理化」したに過ぎない部分もまた多
く生みだされたのであった。

そうした部分は、「赤軍」派、更には野合右派等として表現され
それらは、単純に八派の外にハミ出し、空語を絶叫することに終始
するだけであったし、また、そうでない部分は、再び一切の大衆運
動をカンパニア主義的に引き回すことにより、自己保身を図るとい
う、六十年代への反動的回帰を試みるだけであったのだ。かかる中
で、六十年代後半の革命的な闘いの大衆的な推進力として巨大な意
義を有していた。全共闘一戦線は、また大きな限界をも露呈し出し
たのである。

全国全共闘一戦線のこのような限界は、主体的には、それを実体的
に与えている八派の政党内統一戦線の、つまり反帝統一戦線の限界
としてあるということがおさえられなければならない。

七〇年安保闘争の展開過程における、革命的左翼の「成長」にと
もなつて、その弁証法的帰結として「成長」した高度化した反革命
を如何にして打ち破って行くのか、というかかる政治的飛躍に、わ
れわれはそれを担う組織の飛躍として回答を与えて行かなければな
らぬ。

② 12/9 全国叛軍連絡会議の結成

われわれによる、叛軍闘争の大胆な展開に、入管闘争における自
己批判運動に明け暮れていた諸党派(就中中核派)は、慌てふため
に、小西第二回公判を前後する頃から、おそまきながら、叛軍闘
争にも関わるようになってきたわけであるが、そこに何の運動・組
織論的乃至は戦略論的位置付も存在しなかったという事は言うま
でもない。もとより、彼らの叛軍闘争への関わりは、アレもコレも
式のもの以上の域を出ないのであるから、このことは、叛軍闘争の
一定の大衆化ということ以上の意義は有さなかつたわけである。

とまれ、主としてわれわれの闘いの前進により、叛軍闘争は一定
に大衆化されつつ、各地区・地方において叛軍行動委を担っている部
分の全国的結合ということが、それぞれの叛軍行動委により問題意
識化されるようになったのである。

だが、このような過程で、中核派をはじめとする、われわれをの
ぞく一切の諸党派は、結成の動きを見せはじめた「全国叛軍連絡会
議」をたんなる、叛軍闘争の個別性における、情報機関||センター
的なものか、或はせいぜい行っても、基地実態調査機関化しようとする
だけで全国叛軍を媒介とした、「反帝統一戦線」の革命的再編
の過程の推進のほんだいに關しては一切対自化する事ができない
のであった。

われわれは、このような策謀とは断乎として対決しつつ、全国叛
軍の地区的実体化を、地区共闘めざしたものと推し進めること

らないのだ。そうしたことによって始めて、全共闘一戦線||八派
の限界は、政党間統一戦線の再編を通してのりこえられて行くはず
である。

全共闘一戦線それぞれの団結の質の産別性の超克を、それらを含
めた一切の闘争機関の自然発生的個別性・地域性の止揚として、単
一の全人民的政治闘争機関||地区共闘へのそれらの解体・再編へと
具体化することが問われているのである。

われわれは、その地区共闘を明確に峰起を指定したそれ||ソビエ
ト型組織として実現して行くために、昨年9月以降、それへ向けた
過程的な推進構造として、地区叛軍行動委員会の建設を提起し、か
つ、それを実践してきたのである。つまり、われわれは、先づ地区
叛軍行動委を、反帝統一戦線の外にまさにそれを再編する意識性
において、独自に創出しそれを母胎として、全共闘という組織形態性
||運動の限界を直視しつつ、即目的に地区に流入している様々なN
・Rの地区大衆闘争機関(入管闘・部落・沖繩委等)或いは、諸党
派のそれと、共同行動・共同集会を積み重ねつつ、一定の時点で行
動綱領等を媒介として地区叛軍連絡会議を形成し、その横の拡がり
を通じて、全共闘一戦線の地区共闘への解体・再編を展望したので
ある。もちろん、かかる過程において、一貫してわが赤ヘル叛軍行
動委員会の圧倒的なヘゲモニーが貫徹することが、そこでは前提さ
れていなければならない。

このように問題をとらえかえしたわれわれは、かかる、地区叛軍
行動委↓地区叛軍連絡会議↓地区共闘の政治||組織方針の下、9・
10・11月と叛軍闘争を主軸に大衆運動を展開することのなから、
反帝統一戦線へのわれわれの規定力を、序々にではあれ回復して行
く。

くのであった。

を主張して行ったのである。

だが、かかる論争そのものには、政治的解決が与えられないまま
とにも角にも、七〇年十二月九日、全国叛軍連絡会議は、小西三曹
を議長として結成されるに至ったのである。

だが結成以降の全国叛軍は、九州をのぞいて、ほとんど当初の連
絡センター機能的性格と、小西裁判支援機能的性格の脱皮をちらと
つて行くことに成功してはいないのである。われわれは、このような
現在の問題点を、地区叛軍連絡会議の実体化を通して止揚して行か
なければならぬだろう。

③ 1/18 東大二周年闘争における全共闘の混乱と、2/4 山本

発言による形骸化の促進

東京入管闘或いは全国叛軍という闘争機関が既に全面化してから
短くない||七一年一月一日、昔日の全共闘運動の爆発的展開の
飛躍的結節点となった1/18 東大闘争二周年記念闘争は、風化した
全共闘を如何にして再編するかをめぐる激しい党派闘争を媒介にし
て闘かわれた。

この日の闘いにおいて、わが反帝戦線の暴力的鉄鎚の前に降つた
中核派は、「夢よもう一度」的に「第三期全共闘運動の展開を！」
と叫んだだけであり、その至らなさを満天下にさらけ出し、先進的
大衆の嘲笑を買ったのである。

1/18 闘争において、われわれ↓中核派、中核派↓解放派という
形であらわれた対抗関係と、そのことのように表わされた全共闘の
混乱は、2/4 全軍労支援闘争における、全国全共闘議長||山本発

言によって、決定的に促進されるのである。

「内部に、沖繩奪還などと言っている民族主義者が居たのでは、全共闘として統一的に闘うことは出来ない」といった主旨の基調報告を行うことにより、議長辞任を暗に示唆した。この山本発言は、全国全共闘の空洞化した内実を余すところなく暴露したのである。だが、かかる山本発言は辞意表明も何ら革命的とは言えない、反動的なものでしかないことは確認されなければならない。空洞化した全共闘を権力闘争のその日に向けて、如何に左翼的に再編して行くのかという事を提起せずして、意見のちがう者がいるから辞めたいなどというのは、ダダをこねた小学生と何らえらぶところのない非マルクス主義的な気紛れにすぎないからだ。

とまれ、このようにして、六十年代後半の種々の革命的闘いの推進実体として多くの大衆を領導した全国全共闘の内的空洞化は、決定的な階梯を迎えて行ったのである。

IV 蜂起の機関としての地区共闘 ソビエト型組織の創造へ向 けた闘いの進展と、恒常的武 装闘争の更なる具体化

(1) 5/29/30、6/15/17 闘争における恒常的武装闘争の

更なる具体化

B 情勢

(I) はじめに—情勢分析に於ける 方法論的諸問題

総括を踏えて次に我々は「情勢」にはいる。我々は、先ず、これから展開せんとする情勢分析の方法論的位置の解明を行なうに当って、次のことを確認しておかねばならない。即ち普遍的変革対象としての資本主義を、資本論を丁度「物理学者は、自然過程を観察するに際しては、それが最も内容の充実した形態で、しかも攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態で観察するか、または、もし可能ならば、過程の純粋な進行を保証する諸条件のもとで実験を行う」(『D・K』才一版序文)のと同様に、「自分だけにできる方法で世界をわがものにす」(『経済学批判』序説・経済学の方法)べく、純粋の資本主義社会を対象の有する抽象性に立脚しつつその対象として指定するなかから、資本主義を概念的に「わがものにす」一原理論と、「理論では、資本主義的生産様式の諸法則が純粋に展開されるということが前提にされる。(しかし)現実にあるものは、いつでもたゞ近似だけである。」(『D・K』才三巻才二篇才十章)という資本主義を、資本蓄積の主要形態「資本の支配的形態を軸にするなかから、常に不純な要素を有しているが故に弁証法的に形態変化を行なう現実の資本主義を、その特殊な形態規定を以って典型的な各資本主義を主軸に世界史的に解明する段階

五・一九における沖繩人民の「返還協定粉砕!」を真正面から掲げた英雄的な全島ゼネストに呼応し、それと固く連帯して、沖繩返還協定調印阻止闘争は「本土」においても革命的な爆発をもちた。それは、五・二九におけるわが日本反帝戦線の革命的な五戦士による外務省突入戦を突破口とし、それに勇気付けられて、五・三〇日比谷における火焰ビン闘争、六・一七渋谷周辺における、五・三〇を数倍上回る火焰ビン闘争、突撃隊による機動隊とのゲバルトとして、その一切をわれわれの領導によって闘い抜かれたのである。

このわが日本反帝戦線による竹竿と火焰ビンによる闘いは、六九年秋を上回る破防法弾圧体制の真只中で、恒常的武装闘争路線を具体化するものとして闘い抜かれたのである。われわれは、八派のカンパニア主義にクサビを打ち込んだこの闘いを通して、公然闘争と非公然闘争の重層的展開を通じた蜂起の陣型の構築という路線を具体化する第一歩をもちとることができたのであり、またそのことを通じて、「闘う党」としてのプントのイメージの鮮明化をもちとり全ての先進的大衆の胸の中にそのことをやきつけたのである。

(2) 全共闘、反戦の完全なる解体と、蜂起—プロ独派の創出へ

向けた闘いの進展

省略、(任務・方針参照)

論—政策論を踏えるなかから、はじめて我々の情勢分析は強固なものになってくるということである。

即ち、資本主義の原理論的把握は資本主義の本質的矛盾を客観的に明らかにしつつ、(—資本主義批判)、そのことが同時に我々の革命の内容を客観的に明らかにする(—共産主義)訳であり、更にそれが段階論における資本主義世界の階級関係に集約されるその矛盾の世界史的展開の解明を経つつ、我々のいう情勢分析に到る訳であり、原理論—段階論なき情勢分析とは単なる現代世界の現象論的把握に他ならず、それでは資本主義の歴史性—プロレタリア革命の歴史の必然性など解明出来得ないし、到底プロレタリア世界革命の深遠な内実を獲得することなど出来ないものである。

ところで、我々のいう情勢分析とは字野がいう「世界経済論」として済ませることが出来る。「現状分析」とは若干異なり、飽く迄もその集約軸を階級関係に定めつつ、文字通りの現実世界—階級闘争世界として把握せんとするものである。即ち、「これ迄の全ての社会の歴史は、階級闘争の歴史である」(『宣言』)という立場に立つ訳であり、情勢分析とは階級闘争の存続する限り我々によって無限に行なわれるのである。勿論、その場合にも「世界経済論」がガイスト的になってくることは言う迄もない。しかしながら、現代過渡期世界を平板に「世界経済論」として集約すると、現代過渡期世界の従来の意味での政治(過程)と経済(過程)の極めて特殊な連関性を見失なうことになってくる。このことは後述するが、現代過渡期世界にあっては「主体」の側によっていまやその法則性が極端となつているのであり、その法則性否定の上に立って「勿論その場合の法則性とは、①価値法則、②入口法則、③利潤率均等化法則

を指す。現代帝国主義は現存しているということなのである。ここに現代帝国主義特有の傾向、動向が現出している根拠もあるのである。そのことは、とりわけ段階論に於ける階級関係の主体的側面からの解明を論理的集約点とした解明のなかではじめてなされるのであり、ここに学者としての宇野と革命的共産主義者としての我々の根底的立場、イデオロギーの相異が明確な形で表現されてくるのである。段階論を「各専門分野の協力」を以って豊富化するにとりより、それがより科学的なものになってくると宇野は考えているようだが、しかしながらそれは、実のところ何かしら各専門分野の学者の協力によってなされる訳ではないのである。

ともあれ、我々の情勢分析は方法的には宇野の「現状分析」に該当するものとしてある。そして、その対象領域は、我々の過渡期世界の時間的位置と同じところから始まる。即ち一七年ロシア革命による史上初の労働者国家の誕生以降とする。即ち、「社会主義に對立する資本主義として」(改訂版「政策論」P.267)、資本主義の段階規定は依然資本の金融資本段階、帝国主義段階でありながらも自らの傾向性一般を以てしては最早世界総体を包摂し得なくなつた。特にそのことは「労働者国家」が群として登場する四五年以降頭者であるが、一七年以降も総体として、帝国主義の政治・経済過程にそれ独自の要因によってではない形態的变化を生じるのである。文字通り客観的には「死滅しつゝある」帝国主義ブロックと、他方ではさまざまの疎外形態をとりながらも、かかる帝国主義ブロックと對立する「労働者国家」ブロックとの相互の関係性総体を主軸としつゝ後進国を包含するなから現実形態論的に解明するものとして我々の情勢分析はあるのである。そして、かかる情勢を把握

命の中心環となつており重要である。

即ち、従来資本主義とは、商品をもって商品を生産し、かかる商品金を金という特殊な商品によってコントロールするという、文字通り労働力の商品化を頂点として資本家的商品経済が自らの原理で全社会を支配するというものであるが、しかし、管理通貨制への移行によって、かかる原理を資本主義自らが捨てたことになるのである。勿論、その場合「賃労働と資本」との対立関係からくるブルジョア社会における階級対立がなくなったという事でないことは自明である。しかし、ともあれ、レーニンが論理的には断片的かつ不鮮明ではあれ、才一次大戦中の資本主義を、「情勢の圧力のもとに、生産と分配に対する社会的統制が幾多の国で実施されており、その一部の国では全般的な労働義務制に移行しつつある。」(『全集』才四卷「ロシア社会民主労働党第七回協議会」)として、かかる資本主義を「国家独占資本主義」と呼称しつつ「社会主義の入口」(『さし迫る破局』)にあるとしたという事を、三〇年代前半における資本主義が相続いで金本位制からの離脱によって、それ以降通貨政策を通じるなかで実質的に「生産と分配に対する社会的統制」を恒常的に、しかも現代的にはそれを更に世界的有機性を以て行なっていることと併せて確認するとき、まさに我々の現状認識一國プロ独から世界プロ独へ到る過渡期世界と同じく、現代帝国主義が「情勢の圧力」によって、自らの原理を既に述べた意味での限定つきで捨てざるを得なくなり、その意味からも「社会主義の入口」にあるものとして我々は把握出来るのである。丁度一七世紀の世界でイギリスのみが資本主義国であったのと同様に。

ともあれ、我々は更に(1)について分析してゆかねばならない。も

握するなかで、はじめて静的・抽象的、一歴史的であつた対象世界を動的・具体的・現実的な対象に定立しつつ、我々の現実的定在に即媒介されるものとして把握出来るのである。ともあれ、以上のことは前提である。

(II) 現代過渡期世界

A 現代帝国主義の動向と現状

① 現代帝国主義の基調的動向

我々が現代帝国主義という場合、時間的には一七年ロシア革命後、才一次大戦後をその存在領域とする帝国主義を指している。しかしながら、現代帝国主義の特質が顕著な形態で現出してくるのは、寧ろ二九年世界恐慌後の三〇年代を経るなかで、才二次大戦後、四五年以降「労働者国家」が群として登場してくるなかに於いてである。

そのことは、(1)金本位制からの離脱、管理通貨制への移行という経済過程に於ける変化と、(2)階級闘争の激烈な展開に示されるブルジョア社会的危機がプロレタリア的に集約されず、恐怖した小ブルによってかかる階級対立が従来のブルジョア支配政治の枠を破つて集約される自己権力運動という、政治(行政)過程に於ける変化の二点に於いて端的である。とりわけ(1)は、現在のにも帝国主義延

とも管理通貨制のブルジョアの意義と限界、本質が明確に現出してきたのは、才二次大戦後のIMF・GATT、国際金融体制下に於いてである。

元来管理通貨制度は、その財政・金融政策の展開が直ちに対外関係(通商関係)に表われてくるものであるから、国際的体制としての成立がその存立条件になってくる。即ち、管理通貨制の下で、通貨量の調整を行なうことによって所謂「Fiscal Policy」(財政金融政策)の種々の具体策を通じるなかでの主軸的には景気調整を行ない、同時にその過程で意識的にインフレ政策(↓ceasing inflation)を展開しつつ、階級対立を極めて人為的にインベイスするという事である。即ち、主として通貨の側面から経済過程を管理せんとするものであり、極めて具体的にいうならば、労賃の値上げを物価の値上げを以て資本の利潤率・利潤量の低下を補ふ(表1参照)更には、軍需産業に代表される所謂人為的消費であるところの再生産外的消費の拡大によって過剰資本を投下して「完全雇用」を実現せんとする、といった類である。そしてその内には所謂「Spending Policy」の展開による商品価格の回復政策や、個別資本によってはなし得ない「社会資本」部門に資本投下するなから対外競争力を強化したり、更には「社会保障」の強化を企図する、ということも密接不可分に含まれているのである。

ところで、管理通貨制度の本質が、資本主義があたかも才一次大戦後再び金本位制に戻らんとしつつも、二九年恐慌によって一時的に才一次大戦中に採り入れられた政策的制度が三〇年代に到るや以降恒常化していったという歴史的事実と、更に管理通貨体制下での

現代帝國主義の經濟政策の基軸に「Fiscal Policy」を通じた景氣調整、即ち、景氣循環の「調整」による恐慌の回避があるという現実の意味することについて重大な関心を払わねばならない。

何故なら、結論を先取り的にいうならば、かゝる現代帝國主義の一七年以前と区別される極めて特異な政策が、帝國主義それ自体の矛盾の展開によつてもたらされてゐるからではないからである。即ち現代帝國主義の政策を規定づけてゐるものが、単に自己の内部的矛盾のみでないということである。このことは、(2)のファシズムの文字通りの歴史的登場ということからも示される、「労働者国家」の存在—しかも四五年以降は群として—が、不断に帝國主義に対して政治的・經濟的・軍事的脅威を与えており、しかも才一次大戦後ほぼ全体としてそうであつた如く、未だ萌芽的ではあれ資本主義死滅の現実的定在としての労働者国家の存在が帝國主義国内部に於ける階級対立の激化をもたらし、ブルジョアジーをして極めて現実的な危機意識を抱かしめ、そのことが歴史的にも二九年恐慌後の国内階級対立の激化とその「危険性」によつて、戦時統制經濟と全く同一でないにせよ、その同じく目指すものとしての經濟過程の國家的「管理」を実現すべく、帝國主義を管理通貨制へと移行させていたのである。その直接的契機が恐慌であり、しかも二九年の世界恐慌は、「労働者国家」の存在に媒介されてブルジョアジーをして震撼せしめるに足るだけの、資本主義自らによる自己否定だつたのである。

単数存在としての革命ロシアですら國際階級闘争を才一次大戦後激化させた外的インパクトを与えたのであるから、帝國主義としては何としてでも自己延命の政策を求めた訳だし、それが恐慌回避の

が米帝を軸に戦後形成されてきた國際反革命同盟の「秩序」内で処理されつゝ同時にそれが、反革命同盟内部に於ける再編として現出してゐるといふことであり、その具体的かつ顕著なものとして、SDRの創設や西獨帝のマルク切上げ、それに沖繩「返還」といふ、総じて經濟「成長」の著しい帝國主義に課せられる諸々の「肩代り」があるといふことなのである。繰返すならば、不均等發展は現状に於いては反革命同盟内部での再編といふかたちで現われてゐるのである。實質的には、米帝を軸に形成されてきた戦後帝國主義体制が軸的に崩壊すべき客觀的狀態にありつゝも、にも拘わらず、(a)「労働者国家」の群としての存在が、(b)具体的にそれにインパクトを受けてアジアを中心とした後進國武装民族解放闘争の激化をもたらし、(c)故に、現代帝國主義は政治的・軍事的に恣意的にせよ結束せざるを得ず、そのためには自らの統一世界市場を防衛し、前者の政治的・軍事的結束を具体化するものとしてIMF・GATT体制の維持を至上命令的に追求してゐるのである。

ここに現代帝國主義の「労働者国家」群や武装民族解放闘争に対する共同反革命という基調的動向が発現してくる根拠があり、この内に各國帝國主義—とりわけ「成長」著しい帝國主義—は、自らの独自の侵略反革命を擬制化してゐるといふ訳である。ベトナム、ラオス、カンボジアなどに対する米帝の侵攻として、従来の「侵略」概念で捉えることは致命的誤り(=KP)を犯すことになるのである。かかると米帝の行動は反革命戦争として把握せねばならず、その意味では、かかると米帝の動向は、戦後帝國主義体制—國際反革命同盟の盟主としての米帝が、自らのものでもある諸帝國主義列強の共同利害貫徹のために産み出されてゐるのだといふことは自明である。

ための管理通貨制度での經濟過程の「管理」—無論一定の枠内でしか管理することは出来ないが—なのである。そして、それを通じて現代帝國主義は、自らの政治的要求(=恐慌の回避・プロレタリアートに対する懐柔・「労働者国家」群に対する威圧)を經濟過程への國家的介入を通じてより直線的に実現せんと必死になつてゐるのである。下部構造の自立的展開によつて、自らの矛盾を現実的に解決しつつ自らの機構のうちに全社會を包摂するという發展期に於ける資本主義の歴史的性格は、いまやその意味からの現代帝國主義の全くの爛熟振りを雄弁に示してあり、現代帝國主義にとつて残されてゐる道は、我々による革命的な死の實現か、それとも行方知れずの悪無限的自己矛盾の拡大かである。しかし、資本主義が自らを如何に形態変化させようと、その本質が同一である限り、客觀的には死以外の道は無いのである。

以上で現代帝國主義の基本的特性が確認されたと考える。そこから我々は、かゝる現代帝國主義の特性が、その動向—路線—において如何なる表現をとつてゐるかについて進んでゆく。

才一次大戦後の帝國主義列強は、以上述べた政治的・經濟的政策主軸の國際的—共同的表現として、IMF・GATT—國際金融体制、NATO・SEATO・OAS・ANZUS・CENTOなどの、后進國をも包摂した國際反革命同盟と、更には各個別的な反革命同盟を確立してゐる。これらが現実的に示すことは、例えば従来の帝國主義階級の世界が、労働者国家の不均等發展—市場再分割—帝國主義戦争—というパターンを辿つたのに対して、現代過渡期世界に於ける階級の流動化を景氣拡大政策—インフレ政策—によつて抑えつけないとして更なる「ドル危機」を産み出し、また加うるに、軍事費の拡大が再生産的費用の比重を異常に増加させてその再生産費用との「適合度」を失わしめて国内經濟の「成長」を後退させるに到り、破綻をきたしてゐるのである。ところが、それでも産軍複合体が自己の内部に構造化してゐる以上、反革命戦争の中止は經濟的にも資本家の奮激と軍需労働者の大量首切りを招来することになりかつ政治的にも國際反革命同盟のとりわけ後進國に対する「威信」の喪失に連なつて容易に出来得ないといふのが、現今のジレンマに陥り「苦惱する」米帝の姿なのである。

そして、以上を踏えて(2)のファシズムの問題にはいつてゆきたい。才一次大戦後の階級闘争が、とりわけ獨帝と伊帝を中心にして極めて尖鋭に闘われたといふことは、後にファシズム解明の鍵となつてくるのだが、ともあれ才一次大戦後の階級闘争が革命ロシアの存在によつてプロレタリアートが鼓舞され、一挙的に階級闘争が資本主義体制打倒という現実性を帯びてきた訳ではあつた。そのことが例えばドイツの如く、一八一—一九年のレーテ、二三年の工場委員會

二〇年代後半から三三年にヒトラーが権力を掌握するに至る迄、誤まてる反革命的スタ共産党によって引き回されつつもドイツ・プロレタリアートの断固たる闘いによるものと、更には二九年以降の恐慌とそれに続く帝国主義間対立による恒常的とも言える社会的危機を産み出したことも、それをブルジョアジーはもとよりプロレタリアートの前衛が集約出来ず、寧ろ社会ファシズム論→人民戦線論というジグザグのなかでプロレタリアートは消耗し、逆に小ブルジョアジーは危機意識を煽られ、その矛先をプロレタリアートと「前衛」に向け、その恐怖を自らブルジョア民主主義の従来の枠を否定することを以て徹底化するなかで自らの存在基盤「独占資本主義を擁護し、そうして帝国主義戦争へ突入する」といった具合である。またイタリアに於けるファシズムも基本的には同じ様なことがいえる。要するに当時の独帝にしても伊帝にしても、市場再分割が行われない限り自己の「発展」はあり得なかつたにも拘わらず、階級闘争が激烈に闘われているが故に、直接的「契機的」には恒常的社会不安を背景として恐怖した小ブルが、将来に於ける他帝主義プロクとの暴力的市場再編のための可能的体制創出をも自らの民族排外主義的イデオロギーに包含したところ、プロレタリア粉砕のための自己権力運動を意味しているのである。しかしかかるファシズムにしても、その段階に於いて未だ「労働者国家」が単数としてのしかも未だ不安定なものであるが故に、ブルジョアジーは自国内に於けるプロレタリアートを粉砕しさえすれば、「労働者国家」が現実的に自らの対抗要因として脅威を不断に与えてくるものとはならないのであって、であるが故に、才二次大戦はファシズムを産み出したことも、基本的には才一次大戦と同様のパターンを辿るのである。

の根拠と共に確認されたと思う。即ち、共同反革命であり、その下の不均等発展の反革命同盟内部に於ける再編、これである。そして各帝国主義は、自らの侵略反革命「軍事外交路線の貫徹を共同反革命に媒介されてゆくのである。

② 現代帝国主義の現状

① 国際金融体制の現状

概括的にここでは現在の国際金融体制の現状を若干歴史的にみてゆくことにする。

現代帝国主義の基調的動向たる共同反革命の実体的機関が反革命軍事同盟とするならば、その実体的基礎こそIMF・GATT国際金融体制である。もとより、両者は分ち難く結合している訳だが、便宜的にここではIMF・GATT体制の現状を把握することによって、現代帝国主義の現状に接近してゆく。

これまで我々が主張して来た如く（『ex』共産主義一四号』P三〇）四四年のブレトン・ウッズ協定によって四七年に正式発足したIMF・GATT体制とは、三〇年代に於いて採用された管理通貨制度が、その国際的有機体制が不十分のまま各帝国主義が為替管理や競争するかの如き独自の為替切下げを統廃させ、それが才二次大戦へと連なっていたことをブルジョアの「総括」しつつ、かかることを繰返すまいとして発足させたものである。そして、同時にこれは、通貨・通商の二面から現代帝国主義の経済的側面を支えてくるものなのである。即ち、前者が帝国主義間を中心とした国際流

ある。

ところが、その点が四五年以降は全く異なってきたり、寧ろ八反共・反ワイマールとして登場してきたファシズムが、現在のには各帝国主義の独自の侵略反革命が共同反革命のうちに擬制化されざるを得ないが故に、現代過渡期世界では否定される傾向にあるのである。故に、形態的にはブルジョア民主主義を否定した文字通りの暴力的階級支配が直接的・間接的になされようとしても、それを以て直ちにファシズムそのものと規定する訳にはゆかないのである。即ち、自らの独自の侵略反革命をも共同反革命のうちに擬制化せざるを得ない現代帝国主義は、民族排外主義を以て国民結集させることが現在のには出来得ず、ここにファシズムの論理が時間的現在に於いては適用し得ない客観的根拠があるのである。

整理するならば、ファシズムとは客観的には市場再分割を要求する勃興帝国主義が、直接的「主観的には、国内に於いて集約されずに唯社会的「不安」を産み出しているかの如き感を与える階級闘争を粉砕し尽すなかで、かかる要求を貫徹するための小ブルの自己権力運動であり、またはその権力形態を意味するが故に、それは現代帝国主義の現在の基本的動向たる共同反革命と相容れないものとしてあることが確認されよう。即ち、それは飽く迄「労働者国家」の未だ帝国主義に内面化される外的規定力が脆弱であった一七七年、才二次大戦迄の歴史過程に於ける特殊なものである。さて、このことである。しかし、逆にファシズムの歴史的登場は「労働者国家」の帝国主義に対する未だ萌芽的ではあれ、その外的規定性を示しているのである。

さて、ともあれ以上のことから現代帝国主義の基調的動向が、その通性を維持・拡大すべく、「加盟国の要求に基き、その国の経常的実務取引に必要な外国通貨をその国の金または自国通貨と引換えに供給する」（IMF協定条項）というものであり、要するに、必要とする外貨を各帝国主義に割当てて調達し、これを融資するといったことであり、後者の方は、同じく帝国主義間を中心とした国際流通性を維持・拡大すべく、為替管理や関税障壁を撤廃させて「自由」貿易体制を創出せんとするものなのである。

しかし、かかるブルジョアジーの目的もその発足当初から「開放体制」の実現が結局は各帝国主義が自力でドル不足に対処せざるを得なかつたが故に「封鎖体制」の採用（「為替管理と関税政策の採用」によって崩壊し、揚句の果てが為替平価の混乱による複数为替相場制の採用に迄行き着いてしまったのである。

ともあれ、発足当初から極めて不安定なものであった国際金融体制は、その支柱であるべき米帝が五八年を境にして以降国際収支が大幅な赤字を記録する様になり（表2参照）、これ以降とりわけ六〇年代にはいつてから基軸通貨ドルの「不安」を若起するようになり、この結果諸帝国主義による金兌換が漸増し急増してゆき、六七年には遂に「ゴールド・ラッシュ」なるもの迄発生してきたのである。このことは、それだけでなく世界的インフレの進行によって、ドルの信用通貨としての内実が比重を加えているのであるから、正に国際流通性のマヒに繋がってゆくことを意味する訳である。しかし、これに対して従来単なる短期のドル融資機関でしかなかった、IMFを主軸とした国際金融体制の無力さが、米帝による六〇年のバイ・アメリカン政策や海外駐留軍の縮小、六三年の利子平衡税の

賦課政策やケネディ・ラウンドなどの、それ以降も新たな形態で続いた一連のドル防衛策とは裏腹に露呈されてくるのである。それ以後 IMF は、五九年に出資額を五〇%増額したり、六二年の GAB (一般借入協定) によって必要資金の調達を米帝以外の帝国主義に求めるなどして国際流通性の維持に必死になったが、しかし、それでも「病める」米帝が根底的に切開されぬ限りドルの価値が低落傾向を辿ることは自明であり、こうして一層諸帝国主義による金選好の傾向は強まっていたのである。しかも、かかる傾向は新産金のうち民間蓄蔵の比率が高まることをもたらし、一層国際流通性のマヒに繋がる客観的情勢を生じせしめたのである。

こうしたなかで諸帝国主義は、六一年に西独帝と蘭帝がそれぞれマルクとギルダーを切上げると同時に、金価格安定を企図して「金ブル協定」を発動させ、更に六二年にはドル不安の激化を避けるために必要な外貨を調達すべく結ばれた「スワップ協定」等々を以って、IMF・GATT体制に文字通り国家的「協力」を行なうようになったのである。しかし、それとて現代帝国主義の不均等発展と、国際反革命同盟の盟主としての地位に基く自己矛盾的諸政策の遂行による米帝の、その経済的地位の低下からくる IMF・GATT体制の動揺を一時的、かつ外部的に補強したに過ぎなかったのである。以降、ブルジョアジーは IMF・GATT体制の「質」的強化を追求せんとするのであり、とりわけ六八年の「ゴールド・ラッシュ」と「金ブル協定」の破産、そして六九年のマルク切上げ以降、そのことは一層緊急な課題となってくるのである。

こうして登場してきたのが、七〇年から発効した SDR (特別引出し権) である。これは、IMF が各国の所有する準備資産「II 金」の枠内に於ける再編にあることは既に確認されていると思う。そして、かかる不均等発展の反革命同盟内部に於ける再編をもたらししている主要因たる米帝の現状について次にみてゆく。

米帝の戦後一貫した基調的政策は、現代帝国主義の盟主としてのそれであり、具体的には、「労働者国家」群に対する種々の反革命侵攻・侵透・分断諸政策や、民族解放闘争に対する反革命介入、そして「共産主義」に対抗した「自由主義」諸国に対する諸々の反革命的テコ入れ等々であり、総じて先取的反革命である。

もともと米帝は、才二次大戦後、敗戦国はもとより戦勝国に於いても著しかった生産力の崩壊状態にあって、唯一自国が主戦場でなかったことにも規因されてその生産力をフル回転させることに成功し、四七年末はその金保有高を二四四億二七〇〇万ドル(資本主義全体の七一%)に迄高め上げ、その圧倒的生産力と生産規模からしても、名実ともに現代帝国主義の盟主となったのである。そして、以降は IMF・GATT体制の確立と強化のなから、スターリング・ブロックの解体を媒介として統一世界市場を強化し、同時に国際反革命軍事同盟を確立していったのである。文字通りその意味からも米帝は現代帝国主義の動向を一手に掌握していた訳である。

しかし、かかる米帝の圧倒的地位がドラスチックに変化をきたしてきたのが、五八年以降の国際収支上に於ける大幅な赤字の露呈(前掲表参照)に表現された、不均等発展とその政策的破綻による総体としての経済力の相対的低下である。即ち後進国を中心とした大戦直後の資本主義体制は、「労働者国家」による進出にも相刺されて、その各国の状態は客体的には前革命的ともいえる程危機に見舞われていたが故に、当面自力で各国への巨額の経済的・軍事的、

・ドル・自国通貨)を補充する必要があると共同で判断した場合、参加各国帝国主義に割当てられる新たなかたちで形成される準備資産のことである。そして、割当てられたかかる特別引出し権を、各国帝国主義は国際収支の必要性に照し合わせて使用し、IMF が指定する通貨供給国(外貨保有高の高い帝国主義)からその分だけ通貨を受け取るというものであり、その実体的裏づけは「信用」という訳である。即ち、SDR は従来の引出し権の如く金や自国通貨の払込みを必要としない、文字通りの「信用創造」に基くところの国際準備資産なのである。しかも、形態的にはかかる「信用創造」に基く通貨は世界貨幣としてありながらも実質的には単なる不換紙幣の類でしかなく、その意味においても、SDR が、過渡期世界という歴史的段階に規定された資本主義たる現代帝国主義による、実体なき自己保持のための単なる弥縫策でしかなく、しかも矛盾の世界のな更なる拡大としてあることが確認出来よう。

将に、SDR の発効は、管理通貨制度を自らの生命策とする現代帝国主義が、金の二重価格制から更には「才3の通貨」創造を以って明確に国際管理通貨制へと移行し、その共同反革命という基調的政策を具体化せんとしてその矛盾を一層世界的に深く拡大させているのだと把握出来るのである。

② 米帝国主義の現状

現代過渡期世界に於ける帝国主義の基調的動向が、「労働者国家」群とそれにインパクトを受けた後進国民衆解放闘争に対する共同反革命の遂行であり、更にはそれへ向けた国際的・国内的諸機構の一「援助」を強制され一五〇年代はほぼ年四〇億ドルを出資(注・表3参照) 1 かかる資金が西欧等の帝国主義の復興をもたらし(↓ EBO)、しかも後進国への「援助」にあてたドルが米帝へ還流するというのではなく、後進国周辺のとりわけ西欧へ流出するという現象を産み出していったのである。そして、その原因は主に荒廃帝国主義による国内経済保護によるものであり、米帝は寧ろそのことを「労働者国家」群に対する反革命という政策基調から、それが荒廃帝国主義の帝国主義的復興をもたらしものとして容認していったのである。

こうして米帝から流出していったドルが西ヨーロッパを中心に流入して一層荒廃帝国主義は急速に復興し、更には米帝と西欧の諸帝国主義との関係が、前者の後者に対する支払超過(米帝からのドル流出とも相俟って、五八年 EBO の成立時には、両者の不均等発展平準化が手持ちのドルの量にも示されるが如く、(表4) 明確なかたちで現出してくるのである。しかも、米帝は EBO の保護貿易主義的諸政策としてあった関税障壁に会って容易に EBO との関係は「是正」することが出来ず、1 輸出の伸びが EBO √ 米1、しかも軍事支出が依然大きな比重を占めていることからドル流出は続きそれが EBO を構成する諸帝国主義によるドルの金兌換によって、一挙にかかると矛盾が「ドル危機」というかたちで表面化してきたのである。

こうしたなかで米帝は種々の「ドル防衛策」を駆使する訳である。その代表的なものが、(1) 六〇年のアイゼンハワーによる、海外駐留軍家族の引揚等による国外でのドル支出の削減を主軸とした七項目からなる諸政策、(2) 六三年にはケネディによる海外駐留軍や米軍雇

用労働者の縮小、利子平衝税の賦課とバイ・アメリカンの強化、そしてケネディ・ラウンド等々の諸政策などである。しかし、このなかで注目するものといえは、利子平衝税とケネディ・ラウンドそれにバイ・アメリカン程度である。ところが、利子平衝税は確かに米の国内民間資本の輸出を抑制する一定の効果はあげたものの、米帝の基調的経済政策たるドル・スベンディングによる反革命の強化と矛盾し、ケネディ・ラウンドは、EECの「自国優先」に会って大きな「効果」はなく、バイ・アメリカンは、米帝の経済競争力を低下させるのみならず海外に於けるデフレの効果を起すが故に資本主義体制の安定化政策と矛盾する等々といったものでしかなく、かくしてその後の六八年のジョンソンによる「ドル防衛策」もほとんど効果を上げ得なかつたのである。

こうしたことは、米帝が、その国際反革命同盟の盟主としての存在実体に基づく基調的政策たる統一世界市場の防衛と、そのための「労働者国家」群と後進国武装民族解放闘争に対する反革命貫徹のためドル・スベンディングによる総体としての資本主義体制の安定化政策が互いに矛盾し、その矛盾を米帝は、後者の遂行によって対外的にも対内的にも一層拡大せざるを得ないという構造を意味しているのである。なお、これに対して他の帝国主義は、かかる米帝の戦後一貫した基調的政策が実は単に米帝の独自の利害に基づいたものではないが故に、不均等発展の反革命同盟内部に於ける再編というかたちで自己を表現しつつ、現代過渡期世界の特異な帝国主義間現象を表現しているのである。そして、その注目すべきものこそ六九年のニクソン・グアム・ドクトリンの「肩代り」である。

シャル・ブラン（四七年）英仏間のダンケルク条約（四七年）、ブリュッセル条約（四八年）、OEEC（四八年）↓NATO（四九年）を産み出していったのである。即ち、当初米帝は、「復興・援助・計画」の名目で早く西欧各国帝国主義を「革命」の津波から「解放」せんとしつつ、自己を中心とした国際反革命体制の内に包摂せんとした訳だが、その後のスタによるヨーロッパ進出は、米帝をして単に自己の経済的利害の貫徹のみを以てしては西欧に対する諸政策の遂行を不可能とし（注2）、しかも折からの世界的ドル不足も加わって、序々にではあれ、米帝は寧ろ西欧各国帝国主義の独自性を認めるかたちで自らの反革命総路線を貫徹せんとしてゆくのである。そして、その具体的現われがEPU（五〇年）↓EOSO（五二年）の発足である。先ずEPUであるが、これはドル不足を緩和して国家間流通を速めるべくしてかたちとしては西欧内に結成された多角的清算協定ともいへべきものであったが、それが主に西独帝の債権国化と仏帝の債務国化の慢性化によって矛盾をきたし、そのことが逆に一層西欧各国帝国主義の「結束」の必要性をとりわけ米帝と仏帝をして認めせしめ、こうしてシューマン・プランに基づくEOSOが発足するのである。これはNATOの経済的実体化とでもいへべきもので、文字通り米帝による西欧の反革命的統合の経済的実体化をなすものであったが、同時に、EOSOの発足は経済的には西欧を2つのブロック（↓EEC・EFTA）に分割させることを意味していた。即ち、英帝は寧ろかかるかたちでの経済的統合は従来の伝統的な経済的結合関係では直ちに対応しきれず、自らの国内産業にとってその生産力からしても本来的に不利であり、しかもスターリング諸国との相互特惠制を維持するなかで英

解決されていなし、このことは国内的には、異常に長期に渡る、国内経済の好況過熱と「産軍複合体」の更なる強化を産み出し、「バックス・アメリカーナ」の幻想崩壊の契機は六二年のベトナムへの反革命戦争の開始と六四年の北爆以降のなかで与えられ、永らくAFLOIOによって抑えられていた米帝内部の階級闘争は、ようやく、「ベトナム反戦」というかたちでうねり始めたのである。しかしながら、米帝内に於けるかかる「ベトナム反戦」の階級的うねりを領導すべき前衛党の不在は、かかる闘いを全く市民主義的平和運動に墮落させてしまっている。また従来米帝内部にあって戦闘的な闘いを展開してきたSDS・SNCC・BPPは米帝によって人民と分断されて孤立し、更にはニクソンによる「法と秩序」をふりかざした弾圧によって方向を見失い、既にSNCC・BPPの分解とSDSの分解（↓ウエザマン派・中共派の左派系分派の発生）をはじめとして組織再編が大きく生じ、新たな方向を模索しつつも米帝との熾烈な闘いを文字通り非合法・非公然的に展開している。

③ EEC・NATOの動向と現状

才二次大戦後、ヨーロッパ各国帝国主義は先づ階級闘争の洗礼を受け（↓東欧各国の「労働者国家」化）、そのことが更には四八年のチェコ二月「革命」やソ連スタ軍による「ベルリン封鎖」を経るなかで、一層米帝はもとより西欧各国帝国主義をして反革命的結束を強めさせる客観的要因を産み出していった。かかるなかで、西欧各国帝国主義が管理通貨制を体制化していったのは、けだし当然であり、更にはかかる帝国主義ブルジョアジーの現実的危機が、マ

帝は自ら経済的「展望」を持っていったが故に、それには参加しなかつたのである。

しかし、ともあれかかるかたちで西欧の主要帝国主義は共同反革命体制を実現すべく軍事的・経済的に結束しつつ、しかも、米帝の援助と集中的設備投資政策、そして石炭、鉄鋼の主軸的工業産品を域外よりも低率の関税と相対的に小さな枠の輸入制限によって、五〇年代には急速な経済「成長」を遂げてゆくのである。こうしてEOSOは西欧の主要各国帝国主義の復興をもたらし、その更なる強化としてのEECの設立が早くも五五年には合意をみるのである。五八年に発足したEECは、その目的とするところを単に経済的統合のみならず政治的統合をも目指すものであり、そのために、関税同盟の結成↓労働力・資本の自由移動↓プロレタリア懐柔のため「欧州社会基金」の創設↓通商政策の共通化↓国内経済諸政策の共通化↓貨幣の単一化↓資源の共通開発のための「欧州搭資銀行」の設立を段階的に追求するといったものであり、要約すれば、才一段階を関税同盟あるいは共通農業政策、才二段階が経済一通貨同盟才三段階が政治同盟ということであり、正にこれが実現されればかの「背教者カウキヤ」が夢想した「超帝国主義」の現代ヨーロッパ版とでもいへべき代物である。しかし、かかる西欧ブルジョアジーによる極めてブルジョア的常軌を逸した政治経済政策も、実はかのいまは亡きラッセルの「世界連邦」程度のおよそ主観的願望でしかないことを以下のみでみてゆく。

そもそもEECは、その一方に對「労働者国家」群との関係からそして他方には米帝による経済的世界制覇に對抗して、独自の経済利益擁護を旨として結成されたものである。しかし、それがそもそ

も破綻せざるを得ない発生の要因をなしているのである。何故なら、確かに国際的管理通貨体制によって帝国主義はその政治経済政策の枠を拡げることは出来ても、しかしその不均等発展までも何らかの政治的判断を以って経済的に調整出来るものではないからである。即ち、我々が言う不均等発展の反革命同盟内部に於ける再編とは、飽く迄も不均等発展による諸帝国主義間の経済的力関係の変化を、軍事的・経済的「肩代り」を通じて共同反革命体制の再編を産み出しているのだということを確認するならば（表5参照）一層明らかになる。そして、そのことは、EEO内に於いて一貫して西独帝と仏帝との間で農産物価格をめぐる対立（注3）となつて具体的に現われている。しかし、EEO破産の契機はそれのみにとどまらない。国際金融体制の基軸たるドルの不安定は、EEO内各帝国主義の為替相場を流動化せしめ、更に六八年の仏五月革命と翌年のフラン切下げ、そしてそれと全く対照的な六九年のマルク切上げに象徴される。西独帝国主義と仏帝国主義との不均等発展に基づく経済力格差の拡大は、従来の相互依存相互協調を以って独自の経済圏創出を「展望」していた段階のEEOから寧ろ、英帝をはじめとした西欧の他帝国主義のEEO加盟によって、実質的には、現代帝国主義の基調路線をヨーロッパ軍事的に遂行するものとしてのNATOを全体として実体化するものとして形態変化せんとしているのである。即ち、東欧圏に対して、西欧全体を包含するなかでの西欧市場の拡大による強化一般ではないのである。EEOは既に発足後一〇年以上を経つとも、依然その「目標」たる才一段階にすら到達していないし、また到達し得る筈もないのである。しかも、慢性化する「ドル危機」は六九年の西独帝による変動為替相場制の

ころの「非常事態法」の成立である。これによって西独帝は国内の反動的再編を貫徹しつつ、米帝の「肩代り」としてヨーロッパの極地的戦闘任務を米帝を中心としたものから、実質的には自国軍を中心としたものに米帝との間で再編してゆく姿勢を露骨に押し出したきたのであった。そして、これと全く対照的なのが仏帝国主義である。

即ち、国内において未だ広汎な才一次産業を残存させたままに金融資本による強蓄積を戦後遂行してきた仏帝は、ベトナム、アルジェリアをはじめとした後進国武装民族解放闘争によってその植民地を喪失し、しかもその従来のA・A地域に向けた侵略反革命路線がEEO内に於ける西独帝や伊帝との経済競争に基本的には敗北するなかで破綻をきたし、対米帝への独自性確保とEEO内に於ける規定力を強化せんとして行なってきた核実験も、従来の仏帝国主義の路線を修正することを防げるに足るだけの要因とはなり得なかつたのである。かかるなかで、仏帝はその侵略反革命路線の方向を新たに中国や東欧諸国などの「労働者国家」へと向けてゆくのである。即ち、米帝やEEO内諸帝国主義との市場確保を規定する帝国主義国生産力競争にほゞ勝利する「展望」を失った仏帝は、六〇年の核実験の成功による「才4の核保有国」となることによつて、脆弱なその経済的規定力を政治的・軍事的なそれと補なうことを以つて、新たな侵略反革命路線を打出した訳である。その過程は、仏地中海艦隊の引揚げと米戦闘爆撃隊のフランス内からの移管要求（五九年）に始まった。NATOの指令部からの仏大西洋艦隊の独立（六三年）↓中国承認（六四年）↓仏軍のNATO管理からの独立（六六年）↓ドゴールの訪ソとコスイギンの訪仏（六七年）といったものであ

採用からマルク切上げ、更にはその変動幅の拡大を産み出すなかでEEO域内に於ける通貨問題に迄発展してきたのである。即ち、七〇年の「欧州通貨基金」の創設とEEOの経済政策を決定すべき中央機関の設置、更にはEEO各国帝国主義の中央銀行の統合体たる「EEO連邦銀行」の設立を以つて、何とかEEOを維持せんとしてゆかんとするのがその内容である。しかし、これとてそもそも「ドル危機」の「解決」策を捨象した「案」でしかなく、この「案」の崩壊とて必至なのである。

それでは、かかるEEOの経済的現状を踏えた上でNATOの現状を相互連関的にみてゆくことにする。

ヨーロッパ反革命軍事同盟たるNATOは、既述のチェコ二月「革命」やベルリンをめぐった、帝とスタの極度の緊張関係によって締結された前記ダンケルク条約↓ブリュッセル条約のなから四九一年に結成されたものである。当初西独帝は、注3に記されているが如く再軍備を認められなかったのであるが、以降東独の「樹立」や「ベルリン封鎖」のなから再軍備を認められ、五五年にNATOに加盟するのである。正に、現代帝国主義の基調的政策——総路線たる共同反革命の一担を西独帝も担うなから、その「代償」として国内の帝国主義的再建を認められる、勿論、その場合国際反革命同盟の盟主たる米帝が西独帝内部での階級闘争を懐柔するという政治的意図も働いていたのである。そして、以降EEO内の力関係を反映するように、いまや西独帝がNATO軍の中軸となつていのである。そのドラマチックな転換点こそが、同時に我々に西独SDSの英雄的戦闘性を銘記させた六八年キーゼンガー・ブランドのSPD・FDP「大連合」政権による、憲法改正を伺うまでしたと

り、米帝を主軸とした帝国主義体制と、それとの「労働者国家」群との関係性のなから自己の帝国主義的發展を最早展望し得なくなつた仏帝は、戦後帝国主義体制の枠から一歩出ることをもって、即ち、独自の「労働者国家」に対する侵略反革命——その政策基調とするのである。

しかし、それとて米帝からの「援助」を打ち切られ、しかもEEO域内では西独帝と伊帝との伸長に会い、結局核保有を媒介とした仏帝のそれは、国内に於ける物価抑制と為替管理、更には異常なまでの金プールの総体としての人民抑圧政策を生み出し、あの六八年「五月革命」となつてその路線の矛盾が一気に爆発するのである。そして、それはドゴールの退陣とフラン切下げ迄に到り、仏帝国主義の戦後帝国主義体制の秩序内的な路線の破綻を満天下に示したのである。

さて、こうした中で現在EEO・NATOは極めて混沌たる様相を呈している。即ち、前者への英帝をはじめとしたEFTA系帝国主義の参加問題（英帝は既に加盟）や、SALTをはじめとした帝とスタの軍事的制限交渉等々である。この根底には、スタ戦略の二重の破産（——国社会主義建設↓軍事費の増大↓人民抑圧——国社会主義建設の行き詰まり↓「平和共存」の更なる平和共存化）と、米帝国主義によるその自己矛盾的諸政策の自国帝国主義内と帝国主義ブロック内での矛盾の顕在化ということにあるのだが、ともあれ以上のことから、EEOは以降西欧帝国主義の対コモン市場に對するヨーロッパ市場の単なる消極的な共同防衛という性格を強めてゆくであろうし、NATOもその政治・軍事的反映として、対外的共同反革命軍事同盟という性格よりも、寧ろ対内的なそれとして

のブルジョアの重要性を増して来るであろう。

ところで、かつては八六年八・三国際反帝会議に結集し、「非常事態法」紛争闘争を闘った西独SDSは左右に分解し、かつ左派はドチケに対するテロを契機に半ば非合法状態に置かれており他方「五月革命」を闘った仏JCRCは、その後の仏帝国主義の一連の弾圧によって未だ息をひそめているというのが残念ながら現在の革命主体の側の実情である。

B 「労働者国家」の動向と現状

① 「労働者国家」の基調的動向

帝国主義ブロックの側が、第二次大戦直後と68年を除いて、寧ろ主体の側の成熟よりも客体の側の成熟の方が遙かに早くかつ拡大して進行しているのに対して、「労働者国家」ブロック側では、国内経済建設に規定されつつ、「世界戦略」をめぐってイデオロギーを媒介とした主体間の対立というかたちでその矛盾を発現している。五三年の東独人民の決起以降、五六年のポーランド・ボズナンの人民決起によるポーランド動乱と同年のハンガリア「革命」と打ち続いた「労働者国家」内階級闘争は、スターリンによる一國社会主義路線の人民の側からするところの崩壊を意味し、かつそれ以後の五六年ソ連共産党二〇回大会によるフルシチョフの登場は、スターリニストによる新たなかたちでのスターリニスト路線の手直しの打ち出しを意味していたのである。もともと、大ロシア民族排外主義をその隠された基調とする一國社会主義とモザイク革命論からなる

スターリニスト戦略には一片のプロレタリア国際主義もなく、唯あるのは自らの防禦壁としての「使用価値」対象たる他の「労働者国家」群を「マルクス・レーニン主義」と「反戦・平和の労働者の皆ソ連」の美名の下に他を統合してゆこうという、「墮落した労働者国家」の犯罪性のみだけなのである。

かかるなかでのフルシチョフの「平和共存」路線の打ち出しは、実は従来のスターリニスト戦略による人民支配の破綻を「総括」し帝国主義との協調を通じるなかで国内経済建設に主力を向け、それを以って人民支配を貫徹せんとしたものに他ならなかった。即ち、対外戦略である「平和共存」路線は、対内的には軍事費の縮小・消費の拡大・東独内の「ソヴィエト持株会社(S・A・G)」やそれと類似した東欧内の「国家合併会社」の縮小、「譲渡」や「援助」の強化によって、総じて第2のユーゴ民族の自由主義の域内発生を阻止し、スタによる人民支配の維持を企図したものに他ならなかった。

かかるなかで、従来ソ連から経済援助を多く受けられず、しかも経済援助相互会議(コモン)への加盟を認められなかった中共がフルシチョフ路線を批判し、ここから「中ソ論争」が開始されるのである。論争の軸は、「過渡期」における階級闘争の有無と国家論そして戦略問題にあるのだが、かかる「中ソ論争」は後には中共によるソ連名指しの「社会帝国主義」批判や、更にはダマンスキー島(珍宝島)をめぐっての「武力衝突」に迄発展してゆくのである。

しかし、我々は、同時にこの背景には中国革命のスタ・コミンテルンとの特殊な関係に基づく中ソの歴史的対立関係、更には一國社会主義建設をめぐっての経済的対立があったことを見失ってはなるま

も。しかも、「過渡期階級闘争論」という、それ自体全く常識としか言えないことが「労働者国家」ブロックを大きく割る「党派性」になってくるといふ「墮落した労働者国家」ブロック内に於いて、にも拘らず浮上した中共も、実際にはフルシチョフ||スターリン修正主義といった従来の枠でしか「論争」を組織し得なかつた。また現在もそのようなのである。こうして「労働者国家」ブロックは「中ソ論争」を契機に左右へ分解し、一方に代表される「平和共存」路線、他方に代表される中間地帯論に基く「抗米救国」路線が以降の「労働者国家」の基調的動向になってゆくのである。一國社会主義はこうして不断に民族主義イデオロギー的一國主義はその具体的表現Iを産みださざるを得ないということの証左でもある訳である。

さて、こうしてソ連に代表される「平和共存」路線をとるソ連派は独自の経済圏をバックに全欧安全保障会議の提唱からSALTを通じた露骨な帝国主義との協調と、後進国を主に「経済援助」を通じるなかでプロ独樹立という戦略的観点とは無縁に包摂↓統合してゆかんとした文字通りの階級闘争の反動的阻害物に成り下がり、「内部」的にもチェコやルーマニアに代表される民族的自由主義を不断に発生させており、他方中共に代表される「抗米救国」路線をとる中共グループは、「民族自決原則」の枠内で闘う後進国人民を物質的に援助しつつも、その中間地帯論||周辺革命論とその推進主体とする「新民主主義」的「民族統一戦線」の見事を破産が六五年のインドネシア反革命によって突き出され、更には「文革」の徹底と国内経済建設の進捗とも相俟って以降の中共派の路線的動向には十分注意を払ってゆく必要があるだろう。

ともあれ、ソ連は内部の数々の矛盾を帝国主義との協調によって押し切らんとしており(前記全欧安全保障会議の提唱とSALT)、他方中共はその一國社会主義経済建設の進展状況にその路線||戦略が一層制約を強く受けてゆくことが不可避であり、「文革」はその主体の側から突き出した一つの前ぶれである。要するに、帝国主義の歴史的包囲下において、ソ連は部分的に資本主義的要素を序々にとり入れて変質した結果が今日の動向となって現出しており、他方中共はそれに対して原則的に「不断革命」||「過渡期階級闘争論」を対置しつつも、自らの戦略の破産を後進国たるインドネシアに於いてすら突きつけられ、かつ現実の現代過渡期世界総体の変革を単一の主体的推進構造の創出によって展望出来ないが故に、一國社会主義建設可能論に基く国内経済建設にその戦略が大きく制約を受けざるを得ないという訳である。

② ソ連の動向と現状

ソ連の具体的変質が言われ出してから久しいが、それは下部構造的には一貫した「労働の質に応じた分配」制度の拡大と、五七年フルシチョフによる「独立採算制」の更なる大幅な採用、そして六五年の「利潤方式||リーベルマン方式」の導入という一連の政策として現出し、上部構造的には「平和共存」政策の打ち出しとして現出している。そしてその大きな分岐点が五六年ソ連共産党二〇回大会であることを念頭に置きつつ、その具体的進行過程を若干考察する。五六年フルシチョフの登場の背景には、五三年スターリンの死とヴェルクタに於けるロシア・プロレタリアートのストライキ、そし

て東独人民の決起と更にはポーランド・ハンガリーへと連ったスター圏内階級闘争の激化というソ連スタ官による対内政策の破綻があったことはいうまでもない。従来の「恐怖政治」のみを以てしては人民を統合してゆくことが不可能になってきたとスタ官にも「認識」された訳である。こうしたなかでフルシチョフは、五六年ソ連共産党二〇回大会で「平和共及」政策と「過渡期階級闘争消滅」論、更には「ソ連邦の共産主義段階への移行」を明らかにした訳だが、より具体的には、①「連邦国家経済計画会議」(ゴスプラン)の下に諸地域経済会議(ソブナルホーズ)を設置し、従来の官僚制(ソ連国家計画委員会一経営者)からくる各工場の量優先の生産活動によってもたらされた生産のブロック化傾向を「是正」せんとし、②S・A・Gや国家合弁会社を取り去って従来の対東欧諸国への債権を放棄し、③対東欧諸国への「援助」を強化し、④七〇%に及ぶ強制労働収容所の収容者への大赦、転職禁止令の廃止やその他従来の恐怖政治に基く労働者への法的制度を「緩和」すると同時に秘密警察の権限を格下げし、⑤消費財生産の大幅拡大と労働者の生活改善を「宣言」する、というものであった。

こうした一連の諸政策は一般に「非スターリン化」として迎えられた訳だが、しかしそれらは飽く迄もスターリニズムの形態変化とでもいへばきものでしかなかった。即ち、自己の内的矛盾を国内政策の一定の変化とそれを実現するために対外政策の変化を以て人民支配を貫徹してゆかんとするものに他ならなかったということである。そしてかかる政策の客観的な可能的根拠は、帝国主義の爛熟によって一定に与えられていたのである。

制度の経済建設に占めるガンの役割といったかたちで具体的に現出してくる一國社会主義建設の経済的「困難」さ、にも拘らず政治的・軍事的にはかかる「困難」を抱え込まなければならぬというソレンマは、帝国主義諸国との貿易を必然化させ(ソ連通過過程からの資本主義的要素の流入)で国内に於ける資本主義的メカニズムの復活を序々に独自の形態をとるにせよ産み出し、そのことが対外政策基調としての「平和共存」路線によって裏付けられているのである。そしてかかるソ連スタ国家の動向を生み出していった直接的な契機はその国家的基調政策たる一國社会主義建設へ向けた対内政策の破綻(ソ連国内(域内)階級闘争の激化による)であり、これが対内政策の変更を不可避にし、ここからそれを実現するための経済的・政治的条件獲得のための対外政策の変更を産み出していったということなのであるが、根底的にはスターリニズムそのものの破産ということなど全く自明である。

③ 中国の動向と現状

中国共産党の今日の動向を基礎づけているものは、一口でいえば中国革命という一國的经验を論理化して毛沢東戦略を無媒介的に世界へ横流したものとしての中間地帯論(周辺革命論)がそれである。そして一國社会主義を中国的にスローガン化したものがかの「自力更正」という訳である。

もともと毛沢東戦略はスターリニスト戦略のなかにあっても特異なものであった。それは簡単にいえば土地革命の未遂行ということ客観的背景としつつ農民を飽くまでも中国革命の主体に見据える

しかし、こうしたことも実際にはスタ官僚の思惑通りに運ばれたという訳ではない。例えば、①は経済の地域化を産み出してしまし、結局六〇年には新たに経営管理を行うものとしての「共和国最高国民経済会議」(VSNKH)を新設してソブナルホーズの権限を制限せざるを得なくなり、しかもそれに止まらず、各種の経済的行政機関を同時に新設することによって官僚制を更に肥大化させ、この結果ソ連経済は一層硬直してゆくのである。即ち「計画化と供給はロシア共和国ゴスプラン管下にあるのに、企業の生産活動はソブナルホーズに管理されるようになっていく。」(T・クリフ「現代ソ連論」P 238)という実際の生産活動と供給との不均衡が更に固定化されてくる訳である。また②や③としてソ連のブロック内貿易と、ブロック外貿易との価格不均等があることによって、東欧に対する経済的抑圧政策が終わった訳ではなく、また④にしても「無血肅清」は依然続いており、唯従来の過渡のテロが寧ろ経済的障害物になりしかも「スターリンの死後、官僚は、就中安全を望み、自己の特権を享受するための延命を望んだ」(前提書P 281)ということにも基因されているのである。最後の⑤にしても賃金や労働時間などについて若干改善されたに過ぎないのである。(表6参照)

ともあれ、ソ連に於ける一國社会主義経済建設の矛盾は東欧各国をソ連が「労働者国家」化したことによって外延化しており、そのことがソ連スタ官による対内、対外諸々の政策変更をもたらしているのである。そして、かかるなかであって東欧の各「労働者国家」は不断に民族の自由主義を噴出させ、それはソ連スタ官にとっても無視出来ぬ趨勢になってきている。こうしたなかで、ソ連スタ官は農業生産力の相対的立遅れと漢大な軍事費(表7)・膨張した官僚

なから、中国(後進国ブルジョアジーを「買弁ブル」と「民族ブル」に振り分けつつ、後者を「新民主主義」革命の段階においては「革命的」な役割を果すものとして、(農民+プロレタリアート+民族ブル)を中国革命の主体の側と構造とするものであり、更に中国のとりわけ内陸(農村部)における無権力状態の中央集権的権力とは無縁のなかでの「解放区」の軍事的拡大を都市部にまで拡げてゆくことを通じて権力奪取を計るというものであった。そして、かかる毛沢東戦略は実は第二次中国革命の敗北という否定的歴史を通じてた、中国共産党の都市部からの後退(長征)というなかから極めてブラグマチックに論理化されたものであった。ともあれ、その点については詳論しないことにして、こうして成立していった毛沢東戦略をイデオロギー的基軸とした中国共産党は、革命後直ちに朝鮮戦争に突入し、更に五三年からは第一次五ヶ年計画に着手し、五六年には第八回全国代表大会を開催してゆくのであるが、この頃から、中共内部には来るべき「文革」の萌芽が既に形成されていたのである。その原因としては、「公私共管」という国内経済体制が不断にブルジョア・イデオロギーを醸成してきたこと、「新民主主義革命」は革命後「新民主主義」政権として権力的にも形態化していったのだが、土地改革(農業集団化)の過程のなかで、文字通りのプロ独権力(当面は形態表現としての労働権力とならざるを得ない)の樹立へ向けた権力機構の再変革が必要であったにも拘らず不充分にしかなされず、その結果変革在体と変革諸政策との間で矛盾を生じ、このことが国内のブルジョア・小ブルジョアのイデオロギーと資本主義的経済機構の残存物との結合を産み出していったということである。中共はこれに対して五六年(五七年)に「百花齊放・百家争鳴」

の呼びかけを以って国内の反動的諸グループとイデオロギーを打倒せんとしつつも失敗し、一転して今度は「大鳴大放の整風運動」を以って反右派闘争を展開し、同年には毛沢東が「フルンチョフ批判」の意味もこめて『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』と題する著書のなかで「過渡期階級闘争論」を打ち出して「大鳴大放」を論理化するのである。しかし、ともあれ第一次五ヶ年計画を通じて中共は「工業生産の生産総額は、年平均一〇・九%の率で増大し、工業生産の増大率は一八%、農業生産は四・五%であった」（岩村三千夫・野原四郎著『中国現代史』）という程度にまで生産力を増大し、更に農業の集団化も五六年には「初級協同組合」に農家総数の九六%以上が、「高級協同組合」には八七%が参加したといわれている程度迄農業集団化は進行していった（前掲書P二〇三、四）。

こうして、中共は五八年から「大躍進」||「三面紅旗」路線と「人民公社」運動を軸とした「総路線」を第二次五ヶ年計画として打ち出すのだが、五九年〜六一年の三年続きの天災とソ連からの技術的・経済的援助の激減によってそれは破綻をきたし、当初の目標たる「主要工業製品の生産量を一五年でイギリスに追いつき、追いつく」（「中共第八期大会第二回会議に対する中央委員会の活動報告」五八年）という工業・農業の同時的発展政策方針が一転して「農業を基礎とし、工業を導き手とする」という『農業基礎論』へと六二年の第八期中総会では転換してゆくののである。また同時に、対外路線は「中ソ論争」を媒介にして反帝ナショナリズムの傾向を一層強く打ち出してくるのである。そして以後中共は、それでも何とか人民公社への農家加入については第二次五ヶ年計画の初期に九九%

以上の農業集団化の貫徹として獲り取っていったことを背景としつつも、六二年に提起された農村経済回復のための「三百一包」政策は中農・富農への依存をもたらし、こうしたことが一層国内に於ける資本主義的ワクラードと結びついた反革命分子の浮上を必然化させていったのである。

さてこうした経緯のなから、六五年以降打ち続く「文革」に中共は突入してゆくのである。概略的にはあれこれまでの全体的経緯からも、「文革」の、中共をしてこれ迄「過渡期階級闘争論」を不可避とさせか国内における階級闘争を激化させてきた要因が、一気に「文革」を通じるなかで中共によって徹底的に突き出さざるを得る程に成熟し、遂には中国全体を遙がすものに発展してゆかざるを得なかった根拠が推定されるだろう。そして、その革命主体の側における根拠こそ「民族解放—社会主義」を裏づけた毛沢東の『新民主主義革命』||「民族革命」・「民主主義革命」即ち民族解放革命（中国革命と中国共産党『毛選Ⅳ』）とした訳だが、そこからの社会主義的飛躍については一切明確にせず、唯その後の社会主義的所有制度への移行に供って、「過渡期階級闘争」の強調一般を行うという域を出られなかったというのが事実である。その結果、国内に残存する資本主義的要素を如何なる権力によってどの様に死滅させてゆくべきかについてはジグザグを重ね、ときには「三百一包」の如き反革命を助長することまで行なうのである。そのうえ、民族解放—社会主義に到る文字通りの過渡期を、「資本主義から共産主義の第一段階への移行の時期だけをさしているのではなく、資本主義から『完全な共産主義』に移行する時期……つまり共産主義の高い段階へ移行する時期をさしている」（中共「フルンチョフのエセ共

産主義とその世界的教訓」とすることによって、実際には資本主義社会から共産主義の第二段階へ到る空間的拡がりを、全て過渡期と「看做す」という度し難い「エセ共産主義」振りや自己曝露するのである。こうした、現実の主観的理論を以って対象認識せんとする、プラグマチスト||毛沢東によって「新民主主義革命と社会主義革命の多くの重大な歴史的瞬間に……いつも毛主席のプロレタリア革命路線に狂気のように反対し、反革命の陰謀破壊活動をおこなった」（「中共第九回全国代表大会における報告」の上）とされた劉少奇ら「実権派」は更に、「裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊の一貫した反革命」（同）とまでされてしまふのだが、このことは逆に、中国共産党内部に於ける毛沢東戦略が、現実的変革対象に対する変革の理論が常にその対象認識の不充分性に媒介されるなかで欠如しているが故に単なる政策一般に墮し、その結果、党内闘争というかたちでその本質としての経験主義的矛盾を露呈せざるを得なかったということ逆を明らかにしているのである。

「資本主義復活の陰謀」とは毛沢東理論におけるプラグマチズムがそもそも産み出したのであり、それが「実権派」によって集約されるというかたちをとったのである。ともあれ、六五年〜六九年に打ち続けた「文革」は「革命委員会」を通じて、教育・農業・工業部分から思想・文化の領域に迄拡大されてゆき、それが六九年の中共九大大会で集大成されてゆく訳だが、その点の詳論については『理論戦線』Ⅷを参照してもらうことにして、我々はその後の中共の政策基調をみてゆかねばならぬ。

中共のそれは「世界の農村」から「中間地帯」の解放を通じた「世界の都市」の包囲という周辺革命論||中間地帯論にあり、その主

体的推進構造は依然「民族ブル」を含んだそれである。しかし、前者が中共のいうところの「世界革命」の戦略たり得ないことなど自明である。何故なら「帝国主義の時代に於いて一国の運命を取扱うには、個々の国がそのあらゆる国民的特殊性をもったまま、それに包含され、従属しているところの世界的発展全体の諸傾向を出発点とするより他に方法がない。」（『トロ選Ⅳ』P43）からであり、ましてや現代過渡期世界に於ける帝国主義と後進国との紐帯は、単に経済的のものだけではなく、同時に軍事的なものにも依っているからである。だからこそ、一国の後進国に於ける民族解放闘争も不常に国際反革命同盟（現在のには米帝）との武装対決を不可避にしてくるのである。従って「世界の農村」に於ける革命戦争に勝利するためには、必然的に先進国プロレタリアートの決起なくしては本質的にあり得ないのである。また「民族自決原則」は後進国持久戦争を一層反帝ナショナリズムに固定化させ「世界革命」を彼岸に追いやるのである。また後進国民族解放闘争の主體的推進構造を「新民主主義革命」のそれと同一にすることは、飽くまでもプロレタリアートの独自性を維持し抜くなからのものでなければならず、先験的に「民族ブル」を「革命的」だとし、又固定化すると結局は民族解放そのものを固定化してしまふことになるのである。その意味に於ても、我々は「あたかも植民地的圧迫という事実から民族ブルジョアジーの革命的性格は封建主義と専制主義の圧迫から出てこなければならぬ」と主張したメンシェヴィキの根本的誤謬を再生産することである。ブルジョアジーの性質と政策の問題は、革命闘争を行なっている民族の全内的階級構造、その闘争が進展している歴史的時代、民族ブルジョアジーの世界帝国主義全体あるいはその特定の

部分に対する経済的・政治的及び軍事的依存の程度、そして最後に一番重要だが、その国のプロレタリアートの階級的活動の程度、またその国際革命運動との結びつきの状態によって決定される。「(『トロツキ』P 169)」という立場から否定的に後進国民族ブルの階級的意義をとらえてゆかねばならないと考へるし、現在のには最早何らかの帝国主義的網の目によって国土が覆われている後進国ではその一部を除いて最早ブルジョアジーを分けること自体ナンセンスなものとしてゆかねばならない(詳細は後述)と考へる。こうした毛沢東戦略の歴史的にも限定された特殊中国一国的産物の理論的定在性を無媒介に世界へ横流しした毛沢東・中国共産党の限界は、あのナサコム体制から成るインドネシアに於いて資本主義最大の党員数を誇るといわれたインドネシア共産党を一瞬のうちに互解させた六五年の九・三〇クーデターや、同年のアルジェリアのクーデター更に六六年のガーナのクーデターは現代過渡期世界そのものの論理が毛沢東路線を否定したものに他ならなかったのである。こうしたなかであつて中共は、かの「新中国憲法草案」によって疎外された自己を何とか「マルクス・レーニン主義的」に法制化し理論化せんとしているのだが、その過渡期の把握に於ける混乱は更に拡大され、結局、所有制度―それも全面的な全人民的なものではない―のみから共産主義の第一段階と第二段階を規定せんとして誤りを犯し、しかも一国的プロ独社会主義などとしてその混乱の極致を自己暴露しているのである。いづれにせよ「わが党の政府の対外政策は一貫している」(六九年中国九全会報告)と居直り続ける中共内部では現在のにも「一打三反」という国内政策を不可避とする状態が続いており、一國社会主義建設路線と周辺革命論の悪循環は国内に於ける

國に於ける国民経済形成にとつては、貿易収支の赤字分を一時的かつ部分的に補填に当てる程度のものでしかなく、何ら「有効」なものとはなり得なかつたのである。(表8参照)

こうしたなかで一時的に登場してきたのが「非同盟中立」路線である。即ち、現代過渡期世界の帝国主義とスターリン主義との世界的分裂―対立―というなかにあつて、民族ブルジョアジーをその物質的立脚基盤とするなかから「平和共存」路線を打ち出してきたのだが、それもかかる民族ブルジョアジーの物質的立脚基盤そのものが帝国主義かスターリン主義かということなのであり、いづれにも属さずその中間の路線を以て独自に国内経済建設を行つていこうということ自体矛盾しており、かかる矛盾はスカルノ体制―「ナサコム」(民族主義・宗教・共産主義の3つのグループよりなる)の崩壊と、インドのネール「国民会議派政治体制」の挫折、そしてナセルの「社会主義へのアラブの道」を破綻させていくことを以て、「非同盟中立」路線全体の破産を象徴的に示したのである。

こうして後進国はその現代過渡期世界における歴史的位置からしても、国民経済建設の不可避的要因を外的に与えられることによつて、不断にナショナリズムも加わつた激烈な階級闘争を自己に内包せざるを得なかつた訳である。しかも、かかる階級闘争激化の要因として、多分に米資本を背景とした資本の原始的蓄積と、加えるにインフレを伴つた工業化政策があるのである。即ち、前者については地主の小作人追い出しによる地主の農業資本家化ということであり、とりわけこれは、中南米に於けるプランテーション造成といたつたかたちで顕著に現われており、こうしたことが農民のルンプロ化を生み出している訳である。また後者については、大量の失業者を抱

る右からの階級闘争を再燃せざるを得ないであろう。こうした中共に問われていることは唯一つスターリン主義からの歴史的総括を踏えた自己訣別ではある。

C 後進国に於ける革命と反革命

現代過渡期世界における後進国の歴史的位置とは、資本主義が帝国主義段階に突入し文字通り何らかのかたちで世界市場が分割されている現段階にあつて、一方に於ける帝国主義の側からする統合政策と、他方に於けるスターリニストによる国内階級闘争の指導が共に破綻乃至破産するなかから、独自の民族ブルジョアジーを中核とした国民経済の形成が不可能となり恒常的な経済的・政治的危機を招来せざるを得ないということである。このことは、換言すれば戦後旧宗主国から後進国は「法的独立」は「克ち取つた」ものの、戦後の米帝を除いた諸帝国主義による農業保護と設備投資政策、またその生産力格差と分割が終了している世界市場というなかにあつて、貿易―通商政策は当初より見込みのないものとなり、また米帝からの、「援助」は国内経済の米資本による独占的支配に繋がつてゆき、しかもそのことは一層国内に於ける階級対立を不可避にするということである。

こうしたなかで、後進国は慢性的な大量失業者を抱え込み、その政治・経済危機はとりわけ五〇年代後半から革命とクーデターといふかたちでアジア・中南米を軸とした後進国一帯に於いて顕現して行くのである。確かに帝国主義(米帝)とスターリニスト(ソ連)は諸々の「援助」を競合するかの如く行つたがしかし、それと後進国に於ける事情の他に、資本不足をスパンディングで「補う」えているという事情の他に、資本不足をスパンディングで「補う」ざるを得ないということであり、このことが逆に物価の騰貴を生み出すことによつて大衆の生活を圧迫しているのである。

さて、こうした後進国の現代過渡期世界における歴史的状況、従来のスターリニスト戦略の破産とも相俟つて新たな革命主義を生み出しつつある。一方がOLASであり他方がベトナム・南ベトナム人民革命党―ベトナム解放民族戦線に代表されるものである。ここでは前者についてみてゆく。

OLASは「世界の低開発地域の中で、ラテン・アメリカは北アメリカの投資額でぬきんでている」(67年OLASでのキューバ代表団のテーゼ)ということを背景として、海岸部の大都市とその周辺において工業化されつつある中南米にあつて、スターリニストが完全に議会性クレテン病に墮し、かつ第四インター系「トロツキスト」が合法化してゼネスト一般しか提起できず、階級闘争そのものが米帝による統合政策が進行するなかで方向を見失ひ、主体の危機が明らかになりつつあつたとき、五九年のキューバ革命によつてドブレに言わせれば「革命の中の革命」という従来の革命パターンを革命することを通じて登場したものであつた。それは一口で要約すれば、「マルクス・レーニン主義の諸原理」に基いて「帝国主義ブルジョアジーおよび大土地所有者との闘争……革命的な民族の独立少数独裁制からの解放、および完全な経済的・社会的発展のための社会主義をめざす闘争」(以上OLAS「一般宣言」)「大土地所有を解体すること、外国独占体の資産を国有化すること、安定した正当な物価体制を保障すること、大衆の教養を向上させ、農業計画や工業計画を実施すること」(前掲OLASテーゼ)を当面の革命

の実現内容としたものであり、「反帝反封建反寡頭独裁」へ向けて山岳ゲリラ（農村ゲリラ）を戦略的闘いとしつつ、都市ゲリラにより都市部を掌握している反革命軍事政権の軍隊を都市に釘づけにし、そのなかで権力奪取を計るというものである。しかしながら、その質的パターンは依然「民族解放」社会主義」でしかなく、唯その闘争形態が武装ゲリラに徹底化されているだけである。

そこで我々がまず問題にしなければならないのは、中南米に於ける情勢の変化に伴って民族解放を担うとする武装民族統一戦線の権力実体を何に求めてゆかかということである。中南米の内陸部は、確かに未だ自給自足経済がみられる。しかし、米帝の中南米統合政策はキューバ革命後、極めて露骨になり、このことが具体的には中南米内陸部に大土地所有制度を広汎に産み出させ、かつ海岸部の大都市周辺を中心としたブランチンションは自己を拡大させつつ内陸部にもその支配を向けつつあるのである。しかもこうした全体としての資本家的商品経済の滲透は、農村における階層分化と農業のモノカルチャー化を産み出しつつ、主要には貧農を都市へと流入させているのである。こうした農村の都市への従属という状態のなかでマリゲラは自らの死を以って従来の中南米階級闘争の戦略的パターンの限界を明らかにしたのであった。即ち、キューバ革命によって切り開かれた主要には山岳を空間的根拠地とする根拠地型革命戦略の限界である。

こうしたなかで、現在中南米階級闘争は新たな方向を模索しつつあるが、「キューバ・モデルの根本的再検討、従ってOLAS第一回大会における討論の修正を必要とする段階にまで至りつつある」（『ラテン・アメリカの革命戦争』）と言われ、その限界を突破す

るには、「前衛党はゲリラの根拠地という独自の形態のもとで存在することができ。ゲリラとは生成過程にある党である」（『ドブレ』「革命の中の革命」）という、△軍1党△という従来の思考を転倒させねばならないだろう。何故なら、従来根拠地の一つとされてきた農村が資本主義的に分解しつつあるという傾向と、更には国内に於ける主要には経済的矛盾が従来如く△農村1都市△というものから、寧ろ△都市1農村△というかたちで都市のプロレタリアート乃至はルンプロに集中的に現われてくるという、新たな変化が△山岳・農村1都市△という従来の空間的戦略的位置を変化させているからである。即ち、都市部におけるプロレタリア・ルンプロとの結合を非合法党建設によって克ち取るなかで、労働者秘密細胞の建設をなし、そのための戦術として山岳を拠点とした農村ゲリラと都市ゲリラを併発的に貫徹し、都市部の反革命軍事政権の軍隊を分断する、というものである。いま中南米階級闘争に問われていることは強固な非合法党建設であり、それによる都市プロレタリア・ルンプロとの結合を克ち取り、未来のソヴェエトの萌芽を創出してゆくことなのである。中南米階級闘争の行き詰まりは、客観的情勢の変化にあつて革命の遂行と革命主体の構築が従来からの脱脚を余儀なくされているのである。ともあれ、確かに中南米各国には文字通り無数のゲリラが建設されており、中南米階級闘争の大きな目となつてゐることは事実である。

(III) 日米帝国主義間の再編と日帝の動向

A 沖繩「返還」をめぐる日米帝国主義間再編の現段階

IIのAで既述した通り、現代帝国主義にあっては、総じてその不均等発展が諸々の反革命同盟内部における軍事的経済的再編といふかたちでこれまで現代的には発現してきている。そして、そのことが日米間において顕現して来たのが、かの六九年「外交白書」に基づく七月の「ニクソン||グアム・ドクトリン」以降であり、それが企図したものは、「米国は同盟国や友好国の防衛には参加するが、そのため計画を発現したり、すべてのプログラムを作成したり、すべての決定を履行したり、また世界の自由諸国の防衛を全部引き受けたりすることは出来ない」という。帝国主義的美辞を捨棄すれば結局詰まるところ「肩代り」とベトナム反革命戦争の「アジア化」を骨子とした、国際反革命同盟の盟主たる米帝の七〇年代反革命||軍事外交戦略としてそれはあったのである。そして、かかる国際反革命同盟の維持という前提の上にたつた米帝の反革命戦略が日米帝国主義間に於いて直接的ではないにせよ具体化してくるのが、六九年一月の「日米共同声明」を踏えたところの七〇年五月のジャカルタでの「アジア会議」そして沖繩「返還」||沖繩の日米共同反革命前線基地化として集大成される訳である。六五年以降の一連の日帝の侵略反革命||軍事外交路線の展開は、実は、米帝を主軸とした国

際反革命同盟の「秩序」内に於いて処理され、それが共同反革命といふかたちで現代過渡期世界に於いては現代的に発現してきているということである。さて、こうした一連の日米両帝国主義間における帝国主義的国家再編の集大成ともいふべき沖繩「返還」については我々は次にみてゆく。もともと沖繩「返還」とは、米帝によるベトナム反革命戦争の「泥沼化」とそれに対応するかの如き「ドル危機」が相剋化し、国際反革命体制の爛熟が最早いかにともし難い段階において打ち出された「ニクソン・ドクトリン」が日米帝間で具体化されたものとしての「日米共同声明」によってその方向が打ち出されたのであった。即ち「七二年中に沖繩の復帰を達成するような具体的を取り決めに協議する」（共同声明第6項）という方向が、七〇年には、防衛庁防衛局長なる空戸某と駐日米大使館軍事顧問なるカーチスとの間で先ず開始され、それから「愛知マイヤー会議」が開始されてゆくのであるが、防衛庁側では、既に七〇年の八月段階で自衛隊による「沖繩防衛計画」の概要を明らかにしているのである。こうした、極めて軍事的「配慮」に重点を置いた沖繩「返還」は、協定前文からも明らかなる如く「日米共同声明」に基くものであり、具体的には「沖繩にある米軍が重要な役割を果している」（第6項）ことを基本的前提にして「返還は極東の諸国の防衛のため米帝が負っている国際任務の……遂行の妨げにな」（第7項）らないように行い、かつそのための「事前協議制度」につらても、「米帝政府の立場を害することなく…実施する」（第8項）というものである。そしてそれを裏づけするかの如く、米軍の「高官」は、「沖繩の米軍基地は、復帰とかわりなしに戦略的価値は変わらない」（七〇・七・九・ウェストモーランド）と吐露し、更

には六九年三月の「フォーカス・レチナ作戦」や七〇年三月の「フリーダム・ボルト作戦」は、いずれも沖繩を拠点とした朝鮮への反革命軍事作戦として展開され、極東に於ける「ミリタリー・キーストーン」としての沖繩の基地機能は縮小するどころか、寧ろ自衛隊の沖繩派兵を通じるなかで、逆に強化されてゆくということが明らかになっていたのである。従って、沖繩の米軍基地に関する日米帝国主義間の「了解覚書」に言う、A…：残存米帝基地88カ所、B…：日帝引継12カ所、O…：「返還」34カ所ということも、実際にはAの数字とは、数カ所の基地を一地区にまとめたものとしてのものであり、しかも基地とは元来「機密事項に属する」ものであるから、結局沖繩の日米共同反革命前線基地化という沖繩の実体的機能の質的变化は「VOA」の残存とも相俟って以上の現状からも全く明らかなのである。

ところで、こうした全体的状況のなかにあって、日帝の沖繩「返還」をめぐる動きを確認しておかねばならない。既に日帝は七〇年一〇月に「自衛隊沖繩配置計画」を以って三千二百二名の自衛隊を、「返還」時から六カ月以内に第一次派兵し、四次防期間中の第二次派兵ではこれを2倍にすることを明らかにしていたのだが、こうしたことが七一年の「最終案」になるや全く打ち消され、第一次派兵は三千二百名、そして、第二次派兵が一気にその期間が「返還」時から一年間に短縮されて六千八百名に「変更」されるに到っているのである。そしてこれに対応するかの如く、四次防5兆6千億の、「公式総額」が実際には6兆4千億程度に迄達すると現段階ですら言われているのである。即ち日帝は自らの侵略反革命軍事外交路線の展開を沖繩「返還」を「克ち取る」なかで米帝との共同反革命

から、更にはアジア各国の反共軍事政権との共同反革命を通じて自らの侵略反革命を貫徹せんとしているのである。そしてこうした沖繩「返還」によって日米帝国主義の安保体制再編は正しく「日本を守る安保から、アジアを守る安保に転換した」（米國務次官ジョンソン）というものとしてあることが確認出来る。そして日韓条約↓ASPAO↓三次防のなし崩しの段階強化↓沖繩返還↓四次防はそのまま日米両帝国主義間の再編の軌跡としてあるのである。

B 日帝の軍事・外交路線とその現状

六五年の日韓条約締結以降、日帝はその動向として従来よく言われる設備投資主導型の国内経済政策を主要なものとした路線から、資本輸出を経済的テコとした対外膨張路線に転換してきた。こうした日帝の動向は、国際反革命同盟における米帝の経済的地位の低下によって一層現実的なものと序々になってきたのであった。そしてその具体化が六六年に結成された太平洋圏の各国反共国家を全て包含したASPAOであった。ここに日帝の軍事・外交路線は部分的に自己表示しつつ、日米帝国主義間の不均等発展を媒介的要因とした「ニクソン・ドクトリン」↓「日米共同声明」を経るなかで沖繩「返還」によって以降全面展開せられんとしているのである。

ところで、もともと現代過渡期世界に於いては帝国主義間の不均等発展が現実形態的には市場再分割↓帝国主義戦争をストリートにもたらずではなく、現在のには反革命同盟内部に於ける軍事的・経済的再編↓「肩代り」としてその矛盾が表出してくるという構造になっており、その日米帝国主義間の歴史的現在の表現が日米共同

反革命の物質化としての沖繩「返還」としてあるということなのである。そして、かかる現代帝国主義の動向の特殊性は、管理通貨制度の採用とその国際化、そしてそれを基礎としたIMF・GATT国際金融体制による統一的世界市場の防衛を通じて実体化されている訳である。ここから現代帝国主義総体の現在のな基軸的動向たる共同反革命が生じてくるのであり、各国帝国主義は一国的には侵略反革命という衝動を持ちつつも、にも拘わらず「労働者国家」が群として存在し、かつこれにインパクトを受けた後進国を中心とした階級闘争の激化というなかにあって、共同反革命を通じて自己の侵略反革命を遂行していくのである。即ち、後進国の労働者国家化↓統一的世界市場の縮小をもたらさないためにも後進国を文字通り植民地化するのではなく、「法的独立」を是認しつつ、軍事的テコ入れを背景とした経済進出を行うというものであり、しかも、現代過渡期世界にあっては、対後進国との貿易を通じるなかでの不等価交換に基づく如き悪無限的搾取には限界があり、しかも水平分業が相対的に大きな比重を占めているなかにおいて、現代帝国主義は、後進国への進出が、寧ろ水平分業体制内に於ける自己の地位の強化を追求せざるを得ないが故に、ここから技術開発に基づくところの原料資源の確保に重点が寧ろ置かれてくるのである。即ち、「金融資本にとっては、すでに発見されている原料資源ばかりでなく、可能なな資源もまた意義をもっている。なぜなら、現代では、技術は信じられないほどの速度で発展しており、きょうは役に立たない土地も、もし新しい方法が発見されるならば…：またもし多くの資本本文（輸）出がおこなわれるならば、あすには役にたつものになりうるからである。…：トラストがその財産を資本化するにあたって

将来の…：『可能性』利潤や独占の将来の結果を計算にいれて、これを二倍にも三倍にも評価するのと同様に、金融資本もまた一般に、可能なな原料資源を計算にいれ」（『帝国主義論』第6章）ということなのである。現代帝国主義にあっては、資本輸出に基づく直接的収奪や、貿易を通じた直接的搾取が後進国内部に於ける階級闘争を激化させ、ひいては統一的世界市場からの後進国の分離（「労働者国家化」）を招く「恐れ」がある故に、寧ろ新たな資源の開発と占有、安価な労働力の確保とそれを通じた過剰資本の投下という、総じて資本輸出を通じた間接的収奪・搾取を行なうなかから、水平分業体制下での地位の強化を計らんとしているのである。そしてそのためには、前提として「援助」という名目での政治的・軍事的・経済的な後進国反共政権に対するテコ入れが、不可決となってくるのである。

ところで、こうしたことはとりわけ米帝を筆頭にして顕著であるが、日帝の場合には、寧ろその政治的・軍事的な後進国への進出が従来不十分であったことから民間資本が「政情不安」な後進国を回避して設備投資に流入する傾向にあったのだが、しかしながら最近の日帝の三次防の段階的強化を主体とした後進国への経済進出には注目すべきものがある。（表9参照）。またこうした日帝の「援助」↓資本輸出を反映するかの如く商品輸出も異常な伸びを示しており（表10参照）、かかる数字総体が正に日帝にとってアジアが自己の延命線となってきたことを如実に示している。

こうして経済的にも転換した一正確には本質的にも転換せざるを得なかつた一日帝を大きく規定するものとしてあったのが、米帝国主義の世界戦略における「ドル危機」というかたちで現出してきた

その破綻であり、更には帝国主義間の不均等発展であったことはこれ迄確認してきた通りである。

以上述べたなかで、日帝が沖繩「返還」を通じるなかで自己の侵略反革命路線を米帝との共同反革命体制を通じるなかから一層強めてゆかんとする動向の背景とその規定要因については明らかにしたと思うが、既にかかる日帝の動向は、とりわけ六九年を前後して露骨になってきている。例えば、「経済同友会」の木川田がマラッカ海峡からインド洋迄の海上制圧を言い、続いて「日経連」の松田が「憲法第九条を含む国防関係や議会制度の改正の必要がある」と言い、更にはこうしたブルジョアジーの要求は「国家安全保障会議」の設立要求に迄到るといった類である。そして、これらが単なる「財界」の意向のみとしてあるのではなく、沖繩「返還」や四次防によって、現実に日帝の軍事外交路線として具体化されているのであり、正に「財界」(ブルジョアジー) || 「自民党」(ブルジョア政治委員会) という本質的政治関係を裏づけているのである。

さて、こうした日帝の侵略反革命 || 軍事外交路線は、沖繩の日米共同反革命前線基地化による米帝との共同反革命の強化として、四次防を通じるなかでいまや実体的に貫徹されんとしているのである。そのために日帝は、自らの軍事外交路線の下に国内の階級分断を排外主義的労働運動を以って、闘うアジア人民との分断を入管法を以って、そして自らの路線を法制化すべく司法の反動化を、「民間空港」と名うった、侵略反革命の拠点 || 三里塚空港を航空・運輸・農業部門の合理化を伴いつつ、総じて国内の帝国主義的社会再編として実現せんとしているのである。そして、かかる日帝の軍事外交路線を文字通り実体的に担うものこそ、三次防(六七年〜七一年)を通

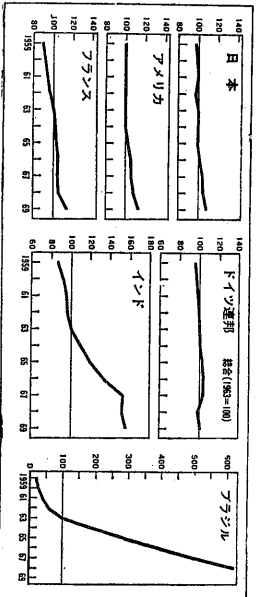
して確立・強化され、更に四次防を通して一層強化されんとしている自衛隊であるということを経後に確認しなければならぬ。そして当面の我々の闘いの一切を七二年自衛隊の沖繩派兵阻止に向けて組織し抜き、文字通り生死を賭した闘いを、日本反帝戦線の階級的名誉と責務に賭けて全ての同志諸君・兄弟達は闘い抜かなければならぬ。

(注1) これは70年の米「実質国民総生産」の1/2以上にのぼる額である。

(注2) 例えば、東独の成立によって、西独帝に対する米帝の占領政策は、西独帝の独占体解体 || 農業国化から一転して独占体再建に変わっている。(対日帝への政策も同様)

(注3) 西独帝の農業経営規模は小さく、従って生産力も相対的に低いのに対し、仏帝は逆である。しかも、前者は農産物を多く輸入せざるを得ないのに対し後者は輸出余力を有している。ここから前者は価格を上げようとする後者と対立する訳である。

63年を100とした主要各国の御売物価指数 <表1>



資料(「国際統計要覧」…総理府統計局)

<表5> NATO直接軍事支出に占める各国の比率 (%)

国名	1949-1965年計 (%)	1965年 (%)
米	74.4	72.1
英	7.5	7.5
仏	6.5	6.5
西ドイツ	3.9	5.9
イタリア	2.8	1.9
カナダ	1.9	2.6
オランダ	0.8	0.9
ベルギー	0.8	0.7
ルクセンブルク	0.7	0.7
ギリシャ	0.6	0.5
ポランド	0.2	0.4
ギリシャ	0.2	0.3
トルコ	0.2	0.3
ギリシャ	0.2	0.3
ポルトガル	0.2	0.3
スペイン	0.1	0.01

(注) 西ドイツは1953年から加入
資料 Deutscher Institut für Zeitsgeschichte, Das atlantische Dilemma, Aggressivität und Krise der NATO 1949-1969.

<表3> 対外支払準備の推移

年次	単位 100万円	対外支払準備総額	流動性対外支払準備(赤字)
1948-49	79,722	983	4,210
49-50	6,283	817	136
50-51	3,670	136	3,489
51-52	3,693	8	1,206
52-53	3,486	-2,184	1,541
53-54	6,119	-1,242	578
54-55	5,824	-3,965	3,870
55-56	7,007	-3,501	2,370
56-57	4,314	-2,808	2,671
57-58	4,634	-3,984	3,984
58-59	4,693	-2,800	4,026
59-60	3,712	-1,585	3,884
60-61	3,712	-1,585	3,884
61-62	3,712	-1,585	3,884
62-63	3,712	-1,585	3,884
63-64	3,712	-1,585	3,884
64-65	3,712	-1,585	3,884
65-66	3,712	-1,585	3,884
66-67	3,712	-1,585	3,884
67-68	3,712	-1,585	3,884
68-69	3,712	-1,585	3,884

資料 Dept. of Commerce, USA, Survey of Current Business.

<表4> 対外支払準備の推移

年次	単位 100万円	対外支払準備総額	流動性対外支払準備(赤字)
1948	33.5	25.8	4.6
49	34.2	26.0	1.8
50	35.3	24.3	3.4
51	35.7	24.3	2.4
52	36.8	24.7	2.0
53	37.5	23.0	3.0
54	39.2	23.0	10.2
55	40.0	22.8	2.4
56	41.5	22.7	2.3
57	42.6	24.8	2.4
58	44.7	22.5	3.1
59	44.0	21.5	2.8
60	47.1	19.4	3.7
61	49.0	18.8	3.3
62	48.9	17.2	3.3
63	50.5	16.8	3.1
64	52.3	16.7	2.3
65	53.1	15.4	3.0
66	54.1	14.9	3.1
67	55.2	14.8	2.7
68	55.6	15.7	2.4

資料 IMF, International Financial Statistics.

＜表8＞ フラシル経済の状況

年	貸付		収入		支出		消費生活物価指数		金・外債
	10億フラン	10億フラン	10億フラン	10億フラン	1958=100	1958=100	1007フラン		
1955	178	56	63	-7	60	73	64	611	
56	217	74	107	-33	73	89	476	465	
57	291	86	119	-38	87	89	465	465	
58	353	118	148	-30	100	100	366	366	
59	501	158	184	-26	127	144	345	345	
60	692	208	284	-56	155	228	379	379	
61	1,042	300	420	-120	258	280	470	470	
62	1,702	475	727	-232	380	442	291	291	
63	2,792	876	1,278	-402	675	736	216	216	
64	5,191	1,811	2,771	-960	1,266	1,445	252	252	
65	9,104	3,000	3,769	-769	2,948	2,169	505	505	
66	10,470	4,381	4,719	-338	3,003	3,211	397	397	
67	14,931	5,483	6,171	-2,678	3,003	3,211	187	187	
68	21,460	11,744	13,591	-1,847	-	-	245	245	

資料：日経「外国経済統計年報」1966、1968。

＜表7＞ ヲ連済に占める国防費の比重

年	国防費	文化費	国防費・文化費
1955	8.2	13.1	21.3
1956	14.9	20.0	34.9
1957	17.5	25.7	43.2
1958	23.2	35.3	58.5
1959	28.2	37.4	65.6
1960	32.9	40.9	73.8
1961	38.9	49.9	88.8
1962	46.6	59.9	106.5
1963	57.8	68.9	126.7
1964	61.2	79.2	140.4
1965	68.8	88.8	157.6
1966	69.5	98.8	168.3
1967	70.6	108.8	179.4
1968	70.8	118.8	189.6
1969	71.2	128.8	200.0
1970	71.9	138.8	210.7
1971	72.2	148.8	221.0
1972	72.7	158.8	231.5

資料（T、グラフ「現代の連済」）

＜表6＞ ヲ連済に於ける両者の比重

年	生産者手段	消費者手段
1955	83.9	66.7
1956	89.5	60.5
1957	93.4	46.6
1958	97.8	38.8
1959	101.2	31.2
1960	105.6	30.5
1961	110.0	29.4
1962	114.4	29.2
1963	118.8	28.8
1964	123.2	28.1
1965	127.6	27.8
1966	132.0	27.3
1967	136.4	27.3
1968	140.8	27.3
1969	145.2	27.3
1970	149.6	27.3

資料（T、グラフ「現代の連済」）

＜表9＞ 日帝の各帝国主義と比較した「援助」額

年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
オーストラリア	59	71	74	97	119	137	148	192	206	232
ニュージーランド	6	20	31	6	21	47	49	48	74	81
インドネシア	182	164	118	176	194	221	178	164	243	287
フィリピン	145	87	110	131	142	169	287	272	308	384
タイ	38	38	15	10	32	15	21	25	74	151
マレーシア	1,225	1,406	1,385	1,242	1,360	1,296	782	1,341	1,223	1,994
インド	623	847	699	621	706	724	782	1,141	1,023	1,994
パキスタン	288	258	258	297	297	266	632	297	550	848
バングラデシュ	246	381	256	321	290	486	625	708	1,048	1,283
ネパール	234	200	114	134	118	239	254	228	360	360
ラオス	10	27	7	7	23	38	37	30	59	75
カンボジア	37	44	41	51	62	30	40	78	48	98
ブルネー	47	62	57	83	97	73	108	121	125	115
スリランカ	157	211	161	208	110	192	110	134	242	212
マダガスカル	81	899	744	721	919	1,082	911	903	760	1,069
インドネシア	881	859	744	721	919	1,082	911	903	760	1,069
ASEAN	3,318	4,549	4,579	4,771	5,445	4,984	5,634	5,811	4,645	4,645
DAC諸国合計	8,115	9,248	8,487	8,892	9,142	10,412	10,346	11,307	13,171	13,505

資料（「日本の経済協力」…外務省経済協力局）

＜表10＞ 日帝の対東南アジア貿易総額

年	輸出	輸入
1955	1,383,824	975,192
56	1,464,655	967,114
57	1,607,596	210,956
58	1,782,163	233,151
59	2,194,377	406,149
60	2,530,118	512,550
61	2,930,778	794,910
62	3,512,510	984,313
63	4,447,964	280,072
64	(123.1)	(120.0)
65		
66		
67		
68		

資料（「外国貿易概況」…大蔵省関税局）

C 任務・方針

本任務・方針は「総括」、「情勢」を踏まえた上で、沖繩斗争を中心とする当面の政治課題に恒常的武装斗争をもって闘い抜いていく方向を明らかにしていくことをその目的としている。

文章は、六章構成で、第一章～第五章は各々、沖繩斗争、叛軍斗争、三里塚斗争、入管斗争、部落解放斗争へ向けた任務・方針である。更に第六章は、形骸化し分解し切った反帝統一戦線を、武装蜂起の陣型へ再編する事、即ち「蜂起・プロ独派」の新たな潮流を創出するための組織方針である。

第一章 沖繩の日米共同反革命前線 基地化を阻止せよ！

1 自衛隊沖繩派兵と沖繩の日米共同反革命前線基地化

戦後世界は現代過渡期世界においては、①「労働者国家」の群としての登場、②後進国民族斗争の激化、③それらとの関係において活性化される先進国主義国内の階級斗争の発展が、総じて①～③に基いて国際階級斗争の自然発生的昂場として確認されるであろう。そうした中で、米帝の圧力的政治軍事経済的力量、先進国内水平分業の発展といった要因に規定され現代帝国主義は統一世界市場の防

衛を第一義的な延命の条件とせざるを得ない。それ故、IMF・GATTを実体的基礎とした国際反革命同盟II安保、NATOの形成をもって米帝の独自利害を各国帝国主義の共同利害として貫徹するという共同の反革命の遂行がその基調的動向として確認されるのである。

一方では、一国社会主義建設可能論の世界戦略化としての「平和共存」路線に立脚したソ連、およびコモン・ワルシャワ条約機構も、当然のことながら米帝に屈服することにより国際反革命同盟の一翼として反動的役割りを担っている事も同時に確認されなければならぬ。

六九年秋の「日米共同声明」によって明らかとなった如く六十年代後半は戦後世界体制の再編としてあった。その要因は、①米帝の相対的地位低下とヨーロッパ・日帝の抬頭、②「米ソ体制」へのアジアを中心とした民族解放斗争の激化、③「労働者国家」群の政治経済的矛盾の顕在化IIソ連「平和共存」戦略、中国「反米愛国」周辺戦略の破綻とその矛盾の内化であり、結局(1)戦後帝国主義のIMF・GATT体制の枠内における帝国主義の不均等発展、(2)スターリニズム戦略の手づまりとして我々は明らかにしてきたのである。（「情勢」参照）

こうした要因に基き、現代過渡期世界における現代帝国主義の基調的動向としての共同反革命の具体的表現たる「安保」「NATO」の再編が、戦後世界体制の再編として進行しており、それは日米関係においてみるならば、ベトナム・インドシナ半島における米帝による侵略反革命戦争の政治的軍事的敗北と、各国帝国主義の不均等発展に規定されたドル危機によって相乗され、それは「ニクソン・ド

クトリン」―「ベトナム化政策」―米軍撤退として表現されている。そして、それとの関係において、日帝の経済的伸長を基礎として、肩代り政策、本土基地の縮小―自衛隊への移管、沖繩返還による日米共同軍事行動が画策され、それは、「日米共同声明」によって明らかたされたように「安保」の再編として、つまり、日帝の侵略反革命の積極的展開を、自衛隊の三次防・四次防を通じて帝国主義軍隊としての確立強化・沖繩返還―自衛隊兵として進行させんとしているのである。まさにこうしたこと（自衛隊派兵）として沖繩返還はあるのであり、それ故、かかる沖繩返還は、自衛隊派兵―日米共同反革命前線基地化と一体化して把握されねばならないのである。

2 沖繩人民の闘いとその方向性

確認してきた如く沖繩返還―自衛隊派兵として進む沖繩の日米共同反革命前線基地化に抗して闘う沖繩人民は七十年十二月のコザ人民決起という即自的大衆的実力斗争を爆發させブルジョアジイをして「騒乱罪」をほのめかせ、その意味で弾圧の質を高度化していったのであった。このコザ人民決起は、米軍政に対する民族主義的反抗を契機にしていたとはいえず、そうした闘いが、七二年沖繩返還が決定し、国政参加選挙における革新側の「勝利」として国政参加が実現されたにも拘わらず何故か、かかる大衆的実力斗争として「大爆發」を起こしたのかを把握しておかねばならない。

それは、沖繩返還が実現したところで、現実は何も変わらない事むしろ、増々「基地沖繩」の現実には本質的には日米両軍政下に置かれざるを得ないという事が、沖繩人民・プロレタリアートに現実過

程を通じて把握され始めている証左である。すなわちそれは、一般的に民族主義反撥だけではなく「本土」政府―日帝に対する闘い、実体的には米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止の意識性の萌芽を内包していることが確認される。まさにそうであるが故に、コザ人民決起に対して米軍当局は恐怖し、反革命弾圧としての騒乱罪適用策動を画策したのであったのである。

一方、全軍労の闘いは、確かに当初、その内容は「解雇撤回・合理化反対」斗争が上原指導部によって極めて経済主義的に斗われていたのだが、しかしそれも二・四、四・一五、七一年四月にみられる三度のストを実現し、コザ・国頭・美里と続く沖繩人民の闘いの先頭に立つことにより、全軍労の政治的分解は徐々に開始されたのであった。解雇撤回斗争の延長線上には展望を見出せなくなり、「土地（基地）を返せ」という表現をとった基地撤去斗争へと発展しうる意識性の萌芽が漸く、そうした青年労働者にも現われていったのであった。

こうして沖繩現地における闘いは、当初的に持っていた「反米民族主義的」「経済主義的」偏向は徐々にではあれ減少し始めている。そうした中で、五・一九全島ゼネストは闘い抜かれたのであった。「沖繩返還協定粉砕」を第一スローガンとして闘い抜かれたこの五・一九ゼネストは、それ故、沖繩における「復帰派」―人民党・社大の破産を意味するものとしてあった事は言う迄もない。だがそればかりではない。この五・一九全島ゼネストは、全軍労を先頭に、教職員会・自治労・マスコミ労協等、数十万の革命的人民が結集し、二四時間ゼネストに決起し、実力斗争を闘い抜いていったのであった。

こうして明確に沖繩人民の闘いは、自己の主体的任務を全面的に措定する途にはいかにせよ、その指針を、人民戦線派・スターリニストによる「祖国復帰」路線とは訣別させ、新たな方向性に向けての政治的分解を開始したのである。しかし未だそれは、即自的段階にすぎぬものとしてある以上、かかる方向性を明確化することこそ最も問われている課題なのである。

我々は、そのことを沖繩斗争におけるスローガンの整理と、恒武斗争の具体的展開の中で明らかにしてきた。次にそれを確認する必要があるだろう。

3 沖繩斗争における課題―戦略上の任務

我々は沖繩斗争の当面する課題を①日米返還協定粉砕・調印阻止②米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止、③コザ人民決起支持、騒乱罪適用粉砕、④毒ガス撤去・反人民的輸送阻止、⑤国頭村実弾射撃場粉砕、⑥全軍労首切り粉砕・ゼネスト支持として明らかにしてきた。そしてこの①～⑥の内容を沖繩の日米共同反革命前線基地化阻止として対象化していったのである。①は現在のには、「日米返還協定粉砕・十月批准阻止」として改められねばならない。

さて、我々は①～⑥の全内容を、主に②の米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止の闘いにひきつけて闘わなければならない。何故なら、③～⑥の内容は、それ独自としては、個別改良的な闘いの内容しか有していない。とはいえず、これらのそれぞれの闘いが、自らが現在の、物質的に依拠してきた基地、あるいはこれから行なわれる自衛隊派兵を否定せざるを得ない内的矛盾を持っており、発展する契

機が普断にそのうちに存在するからである。そして又、①日米返還協定粉砕・批准阻止も、煮つめる闘いとして斗われなくてはならない。何故なら、個別的現実の闘いにかかる闘いにひきつけて普断に闘い抜くことを通して初めて国際反革命同盟の主体との対決が対象化されるからであり、そうした闘いこそが、斗争主体に普断に権力問題を提出し、それといかにして対決していかねばならないかという問題を提起することが可能な唯一の方策なのであるからである。以上、①～⑥の内容は、実体として基地撤去・自衛隊派兵阻止へ煮つめられるものとして、実は、実現されるべき未来からの規定性を対象化した闘い―過渡的要求の内容がつきつけられていくのでありそれ故、沖繩の日米共同反革命前線基地化阻止斗争として斗われなければならないのである。

五・二九外務省突入から六・一七までビンゲバ戦・大衆斗争の一切をAIFを中軸として首都―沖繩を揺るがす実力斗争として闘い抜かれた返還協定粉砕・調印阻止斗争はだが、「宇宙中継」なる調印式を行うことによりその返還協定の内容をばかし、ともかく「民族の悲願」「戦後は終わらねばならない」等の無内容を粉飾で、「ブルジョアジイの悲願」へ一步接近した日帝により、今秋期の国会で批准が指きかれており、闘いは重大な局面に到達しようとしているのである。

返還協定は、その第二条において次の如くいう。「日本国とアメリカ合衆国との間に締結された条約及びその他の協定（一九六〇年一月一九日にワシントンで署名された日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障およびこれに関連する取決め並びに一九五三年四月二日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国と

の間の友好通商航海条約を含むが、これらに限らない)は、この協定の効力発生の日から琉球諸島および大東諸島に適用されることが確認される」と。このことは、安保条約が沖繩に全面的に適用される(ブルジョアジーはこれを「本土並み」と称している)ことが明記されているということに他ならない。更に続く三条において日帝が「この協定の効力発生の日から、アメリカ合衆国に対し琉球諸島および大東諸島における施設および区域の使用を許す。」ことが記されている。この安保条約の適用により米軍に「使用を許可」される米軍基地は当該基地一三四ヶ所中、一〇〇ヶ所である。(その場合、一〇〇ヶ所とは、従来のものを整理統合した数であり、残りの三四ヶ所は、かなり水増されたものとして把握されていかなければならない。何是なら三四ヶ所とはいえそれらは、全米軍用地の二六・六%なのであるから)しかも、そこには、米軍の主要な部隊、例えば第三海兵水陸両用部隊、グリーンベレー等の特殊部隊、SR七一などの戦略偵察部隊などは全て含まれている。明らかに沖繩米軍基地は縮小されるのではなく、むしろ、自衛隊の大量派兵(六八〇〇名)へ向けた基地機能の拡充を計っている現在、明確に日米共同の反革命前線基地と化そうとしているのである。フリーダムボールド作戦において沖繩基地の果たした中核的役割がそれを明示している。更に返還協定には当然ながら核兵器の撤去は一切明らかにされてはならない。「核付き」「核隠し」は明白である。

こうした返還協定が、徹底的に沖繩軍事基地の強化であり、共同反革命前線基地化の推進であることを把握した沖繩人民・プロレタリアートの意識性は、五・一九六・一七の過程でスローガンの第一に「返還協定粉砕」を掲げていることからも明らか如く、今や

争を闘ふ抜くゆく(IMS一四・P四八)とすう自己の立場と共に。

即ちそれは、レーニン・トロツキーによって提起された、①最小限綱領、②最大限綱領、③過渡期綱領の意義を整理しつつ、④の最小限綱領を、当面する大衆斗争の課題としてIの(イ)と(ウ)の内容に集約し、②は革命の実現内容として、世界一國同時革命戦略論の一環としての「世界同時革命の旗の下……」とIIIのスローガンの一部に提起したのである。又更に、Iの「日米共同反革命前線基地化阻止」と(イ)は、IIの更なる具体化であり、(ウ)と一体化されてIIIの世界同時革命の内容を具体化し物質化する過渡的要求のスローガンとして明らかにしてきたのである。

「IからIIへそしてIIIへという具合に大衆の意識の上昇過程に見合っこれを漸次提起してゆくとくというのではなく、まさに常にIIIによってIIを規定し、そこからIを位置付けてゆくとくという立場にたつて、当面する個々の大衆闘争を闘い抜いてゆくとくでなければならぬ」(ISM一四・P四八)としてまとめられた沖繩闘争の革命的展開とは、こうした最大限綱領(下部構造の物質的変革を内容的に対象化したもの)の意識性に支えられて闘い抜いていく事を意味しているに他ならない。こうしたことがまさしく、沖繩闘争を、改良闘争や、物とり闘争、あるいは民族主義的闘争に転落させることを阻止し、あるいは、その裏返しとしての、条文解釈主義抽象的観念論(沖繩人民解放や沖繩解放がそうである)に対決する唯一の思想的物質的根拠なのであるということが正しく確認されねばならないであろう。

それ故、まさに現在の沖繩闘争は何よりも、八日米返還協定粉砕

当然の如く「返還協定粉砕」「七二年返還粉砕・自衛隊派兵阻止」へと向上しつつあるのである。

革命的な、にも拘わらず戦略的には未だ方向性を有していないこうした沖繩人民・プロレタリアートに対して、我々は、今秋期十月沖繩返還協定批准阻止斗争を最も断乎たる実力斗争に恒常的武装斗争の更なる展開で闘い抜く中から、その戦略的方向性を明らかにしていく事を目指していかなければならない。即ち沖繩闘争に対するスローガンの定位を通して深化してきた内容こそこれに答えるものである。

I 沖繩の日米共同反革命前線基地化阻止

- (イ)日米返還協定粉砕・十月批准阻止!
- (ロ)米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止!
- (ハ)コザ人民決起支持・騒乱罪適用策動粉砕!
- (ニ)毒ガス撤去・反人民的輸送阻止!
- (ヘ)国頭村実弾射撃場化阻止!
- (ヘ)全軍労首切り粉砕、ゼネスト支持!
- II 安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体!
- (イ)自衛隊・帝国主義軍隊解体!
- (ウ)革命の正規軍建設!

(ウ)地区共闘をソビエト型組織として創出せよ!
III 世界同時革命の旗の下、「本土」―沖繩を貫くプロ独政府を樹立せよ!

我々は、全人民的政治闘争としての沖繩斗争のスローガンを右のようなものとして確立した。「常にIIIによってIIを規定し、そこからIを位置づけてゆくとくという立場に立つて、当面する個々の大衆闘

一〇月批准阻止と、八七二年自衛隊沖繩派兵阻止をその核心的課題として、最も革命的に闘われねばならないのだ。

4 中核派・沖繩奪還論の破産

さて、こうしたことを確認するならば、かの中核派「沖繩奪還」論は、全く歴史的にも論理的にも破産しつつあったものであることは今更いさもない。中核派は、今日の八派共闘に反帝統一戦線をその「多数派」の位置を政治主義的に利用しつつ、それを右翼的にカンプニア機関へと固定化させていった。だがしかし、かかる主観的意図にもかかわらず六・一五以降彼ら自らがそれを破壊せねばならなかったという矛盾の要因は、実は直接的にはこうした「沖繩奪還」論の大衆的破産の故だったのである。

「永久核基地化反対・本土復帰・基地撤去」としての真の返還、つまり「沖繩奪還こそが沖繩問題の解決の方向である」と中核派が語る時、それは次の様な「情勢把握」を背景としていた。「日帝が沖繩を獲得することは、日米同盟ひいては戦後帝国主義世界体制そのものの崩壊を意味するが故に、日帝はこれを望まず、アメ帝もこれに応じない」(IST一八号・本多論文)「沖繩の米軍支配の現状は、日本の安全にとって不可欠であり、かつ最も安上りな心配のない体制なのであって、日本の方から積極的に攻撃的に返還を求めるなどという事は、支配者たるものなすことではない」(「前進」四一六号、陶山論文)と。それ故、「本土復帰」を大担に掲げてゆく(「沖繩奪還」)ことによって「帝国主義的秩序を根底から破壊する」、「日帝打倒の最短最良の水陸」などと、沖繩闘争を展望して

いたのであった。だがいふ迄もなく、こうした中核派による「沖繩奪還」論は、七〇年代日帝の軍事外交路線の具体的貫徹に沖繩の日米共同反革命前線基地化攻撃の前に、あえなく破産していった。つまり、国際反革命同盟の再編、六九年一月「日米共同声明」に具体化される如く、「沖繩返還」交渉の開始によってである。

アメリカのベトナム・インドシナでの後退に基くドル危機、それをニクソン・グアム・トリニに提示される如く、「肩代り」政策として世界戦略を方向づけることによって乗り切ろうとしたことは、実は、日帝による自衛隊沖繩派兵によって、沖繩を日米の反革命前線基地化させることを主目的としていたのである。日帝にとっては明らか、七〇年代戦略を、IMF・GATTを防衛しつつ、東南アジアへの侵略反革命を具体化するものとしての四次防を通しての自衛隊の整備と、沖繩派兵は緊急の課題でもあったのである。まさに、そうしたことを実現するための一環として沖繩施政権返還があるのである。

こうしたことに対して、社会党、共産党の経済主義的・民族主義的「即時無条件全面返還」が全く内容的にも歴史的にも破産した代物でしかなかったことは史的事実が示す通りである。それ故まさに中核派の「沖繩奪還」論こそ、ブルジョアジーの補完物となり下った社・共と大同小異なのである。「本土復帰」とは、いうまでもなく現段階においてはブルジョアの返還を意味する以外の何物でもないのである。まさに、帝国主義者による沖繩返還策動によって明らかとなった事に対しての、沖繩問題の解決は、権力奪取を担う部分との同質の闘いを、「本土沖繩」を貫くプロ独政府の樹立として闘い抜く以外には一切あり得ない事の確認でもあった。

こうして、破産した中核派の奪還論は次々とその内容的破産をおおい隠すために主張を変化させていくこととなったのである。かつては、それでも安保との関係性において「沖繩奪還」を意味づけていたにも拘わらず（勿論それとして「沖繩奪還」安保粉砕日帝打倒」などという間違いだらけの政治力学主義的な代物でしかなかったのだが）、現在のには、それは何の関連性も有しないものへ転落し、それは全く無媒介的に次の様な主張に変化してきているのだ。

「沖繩返還の過程における反人民的策動……と対決し、日帝によるニセの返還ではなく……真の返還を」がそれである。これでは、日共の「真の返還運動」と全く同一化し、人民戦線派・スターリニストを如何に解体し、沖繩闘争の革命的展開をちとていくかが全く喪失すると共に、いやだからこそ、彼ら自らがさらに一層、改良主義、民族主義へと転落していつているのである。

こうした路線変更の操作の一環として彼らは、最近、沖繩人民が江戸時代は薩摩藩に、それ以降から戦前迄は日帝に、戦後は米帝に一貫して本土の人民よりも差別されて支配されてきたことを並べたて、かの入管闘争論・部落解放闘争論（三里塚闘争論も彼らの場合その一種だが）と同じ主張で、即ち、そのような差別体制を許していた自己への批判と、彼らの「告発」に対する「主体的受けとめ」なるものを「真の返還」論の思想的支柱にしているのである。それは、「差別され、抑圧されている〇〇人民の苦痛の立場に立ち彼らの闘いを無条件に支持し、防衛すること」なる「論理」を一切の闘い論理へと直結するという渡しがたい小ブル・インテリのプロレタリアートへの罪悪感をその根拠としているのである。沖繩斗争勝利の内容は、「本土沖繩」を貫くプロ独政府の樹立としてあるの

であり、かかることを一切忘却させ、結局、階級闘争を「認識」運動と「自己批判」運動にすりかえてしまうこのような中核派の論理は、決定的に右翼的なものとして激しく弾劾されねばならない。

沖繩返還―自衛隊派兵力阻止！

日米返還協定―〇月批准実力阻止！

徹頭徹尾破産し去った中核派「沖繩奪還」論を踏みつぶし、恒常的武装闘争の一層の展開で、沖繩の日米共同反革命前線基地化を阻止せよ！

5 諸党派の小ブル的、右翼的沖繩闘争論を粉砕し、恒武闘争

の十月返還協定批准を実力阻止せよ

「奪還論」の破産は明らかとなった。だがにもかかわらず、我々を除く諸党派にしろ結局沖繩闘争の推進にとって何一つ革命的役割を果たし得ないものであることを次にみていこう。

革マル派は、六八・六九年沖繩闘争のメインスローガンを、「社共による『真の返還要求』運動をのりこえ、サンフランシスコ条約三条破棄を通じて、沖繩人民解放をめざして闘おう」としていた。だが、六九年一月の日米共同声明によって、サ条約三条は実質上破棄された、とみなし、その後「米核戦略に従属した沖繩の施政権返還反対」（IST二一・二二号）などといったのであった。つまり革マルは、一九五二年四月二十八日以降沖繩は、「合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下」におかれ、「行政・立法・及び司法上の権力の全部及び一部」はアメリカが有している（IIサ条約三条）のだから、沖繩人民の解放は、この条約の破棄と民政府

制度の廃止、及び琉球政府の打倒によるものと、全く条文解釈主義的に考えていたのであった。それ故、そこには安保闘争との結合（国際反革命同盟の再編としての沖繩返還―自衛隊派兵）は何一つ志向されず、単に、つけ足し的に「安保条約破棄」が弱々しく語られていたにすぎなかったのである。だが結局問題は、「サ条約三条破棄―屋良琉球政府打倒―沖繩人民解放」というシナリオで把えてきた彼らの条文解釈主義に徹した、一島解放主義（沖繩闘争の特殊性の強調）の破産にこそ求められるのである。つまり沖繩の位置は現代過渡期世界における帝国主義の存続のための必要不可欠の条件たる国際反革命同盟（II安保）の具体的支柱なのであり、そうした沖繩における自然発生的な一切の闘いは、必然的に、国際反革命同盟軍との対決を不可避とするからである。つまり、この国際反革命同盟との対決なしには勝利しないのである。

だからこそ我々が、八世界同時革命の旗の下、「本土」―沖繩を貫くプロ独政府を樹立せよ！を最大限綱領とする基礎の上にたつて、II安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体を沖繩闘争の勝利の過渡的要求の内容として掲げていることの革命的意義が又あるのである。「沖繩人民の解放」とは、世界プロ独の一環としての沖繩におけるプロレタリアートの解放のことなのであり、結核は、下部構造の変革を抜きには語れない事である。サ条約三条破棄闘争（安保条約・サ条約）として沖繩・安保闘争を語る革マル派の社会改良主義！

さてこうした革共同両派の貧困な「沖繩闘争」論に比し、我が社共党解放派はどうか。その「沖繩人民解放闘争」論が余りにも一般的プロレタリア純化

主義(ノ)であったことを総括し、最近「沖繩の日米共同反革命前進基地化阻止」をメインスローガンとして肉付けている点において、その一定程度の「前進」はみてとることができるところである。しかし、とはいえ「日米共同反革命前進基地化と国内の帝国主義的改編のため」の七二年沖繩返還粉砕」というスローガンにおいても端的に現われているように、彼らも結局はすべてを「返還粉砕」へ収約し、中核派の裏返しの土俵へ入っていく。七〇年代における日米両帝国主義延命の基軸的動向が、国際反革命同盟の再編をテコとする共同反革命であることを踏まえるならば、沖繩闘争の核心的課題が、自衛隊派兵を媒介とする共同反革命前線基地化阻止としてなければならず、沖繩における一切の闘い(施政権返還粉砕・返還協定粉砕・批准阻止を含め)もそうした闘いの一環として闘われねばならないのである。「返還粉砕」の一環として「日米共同反革命前進基地化阻止」を語る解放派は把え方は逆転しているといわねばならない。これでは折角、我々をひょうろつした涙ぐましい改作も結局は、それを許した形で「返還粉砕」を叫ぶことになり結局中核派と同じように、返還か否かという、日帝が設定した本来的に民族的・領土的な土俵に入り、その内部での左派の位置に滞まるのである。

更に又、沖繩闘争そのものを如何なる方向へ領導していかねばならないのかという領域に触れるや、一層解放派の限界は明らかとなる。彼らは言う。「本土―沖繩を貫く労働者政府(ソビエト権力)の一環としての沖繩ソビエトの樹立をノ」そこにおいては、まず闘いの対象となる直接的スローガンたる「日米共同反革命前進基地化阻止」とその方向性「本土―沖繩を貫くソビエト権力」が如何なる物質的根拠をもって結合するのかわらぬままにしている点で全く無

沖繩闘争は、五・二九外務省突入闘争から始まった我がAIFを最先頭とした返還協定調印実力阻止闘争の中で何よりも満天下に明らかとされたのだ。

だが、返還協定は調印されることをもって、今、我々は、今秋一〇月批准国会を迎えようとしているのである。既に返還協定の反革命性(反人民性は余すところなく暴露された。そしてそれが、自衛隊派兵(日米共同反革命前線基地化)を目指す内容のものである)と。

六月参院選での自民党政府の後退と圧倒的大衆の投票放棄も沖繩返還協定の余りの反革命性にただ大衆がそうした方策をとったというこの表われなのである。帝国主義者を追いつめる闘いへまさに沖繩闘争は「日米共同反革命前線基地化阻止」として、恒武闘争の旗の下・今秋期・一〇月・返還協定批准阻止闘争へと断固として押し上げられねばならない。

七〇年代において我が日本階級闘争が到達せねばならない権力闘争(武装蜂起の組織化の闘いは、正規軍を建設し、非公然軍事闘争を拡大し、蜂起の機関としてのソビエト型組織を建設していくことなしにはありえない。大衆の実力闘争も、この闘いの一環として、非公然軍事闘争と結合し、それを担う前衛党によって領導されない限り階級の意義を持ちえないのである。まさに返還協定調印実力阻止闘争がそうであったように、今一〇月批准阻止闘争も我がAIFの断乎たる突撃と軍事の蓄積をもって領導されねばならないのである。返還協定一〇月批准を実力で阻止せよ!

責任を提起となってしまうのである。即ち何よりも、現在のソビエトを沖繩闘争の中でどのように追求していくのかに対しては全く提起せず、結局ソビエト樹立を永遠の彼方へ追いやり、行為の現在から武装蜂起の機関としての側面を持つソビエト(ソビエト型組織建設を抜きにして「沖繩ソビエトをノ」などと他力本願に宣伝しているからである。それはソビエトに関する彼らの一知半解によるものであり、階級形式的物質化された形態として、つまり蜂起の機関として、当面前衛党によるソビエト型組織として創出されていかねばならないそれを捨象してソビエトを語る点においてであるといえる。我々のそうしたソビエト型組織による蜂起によるプロ独政府を樹立するというかかるといふ視点からの沖繩闘争と対比した場合、その言葉の「類似性」にも拘わらず、何と巨大な差異が感じられることかあるがままの闘争にソビエト運動なる意味付与をすることにより、結局、党によるソビエト型組織の創出と、その前衛党内に正規軍を組織せねばならないという構造に無理解な(あるいは否定する)彼らの「本土―沖繩ソビエト」が、やはり、抽象的政治談議に過ぎないということがはっきりするのである。

さて、その他の諸派については、いずれも、こうした我々の沖繩闘争論から対比した場合あるいは又、現実的に具体的に進む、大衆的沖繩闘争の昂揚に対比した場合、全く論理的批判の対象にはならない規定力のないものでしかない。それ故、又、そのことは結局、我々の手による鮮明にして革命的な沖繩闘争が「本土―沖繩プロレタリアート・人民に唯一その階級の責務を果たすという重責感がより一層昂まるのみなのである。そうして、こうした一切の軍事日和見主義・カンパニア主義・民族主義・条文解釈主義者達の右翼的

6 革命的左翼十余年の総力を挙げて、自衛隊沖繩派兵を 実力阻止せよ!

「蜂起・プロ独派」の革命的潮流を創出すべく「返還粉砕」調印阻止」を担う地区共闘を創出せよ! さて我々は、今日の日帝の動向(軍事外交路線)に階級的メスをに入れてきた。それは七〇年代米帝の世界戦略と日帝の対外進出とが、共同の反革命として体現せざるを得ず、結局は自衛隊の沖繩派兵をもってそれを実現するということだったのである。

この自衛隊派兵(日米共同反革命前線基地化)を目論むものとして一切の法的(物質的)再編が、帝国主義者自らによって計画され、遂行されてきたのであった。司法の反動化(大学法・靖国法・入管法)マスコミ規制・機動隊の拡充・強化・破防法弾圧体制・四次防五兆八千億・軍需産業のテコ入れを通じた兵器国産化から、果ては戦斗的青年労働者へのレッドバジー・賃金カット・大合理化・物価の値上げまで。帝国主義的権力再編、社会再編を市民社会未端まで貫徹することを通して、日帝は自らの延命の道を、暴力的に切り開いてきたのであった。こうした事に一つ一つ対決してきた我々は、それら一切の成果を賭けて、七二年四・六月自衛隊沖繩派兵を文字通り実力で阻止する闘いを実現していかなければならない。

我々は、現下の最も鋭い帝国主義者の攻撃(七二年返還―自衛隊沖繩派兵をみてきた。そして更にそれと対決し、それらを粉砕する最も鋭い闘い)恒常的武装闘争をもって闘い抜いていくことを。我が革命的左翼の歴史的登場(六〇年安保闘争。そしてその敗北を通

した第一次BUNDの三分解。連合BUND(第二次BUND)の結成をもってなされた全学連再建(三派)。そして、それによって切り開かれた六七年一〇・八あの羽田斗争。そして一一・一二羽田エンブラ、王子成田、ASPAO、一〇・二一防衛庁一新宿御道斗争。更に東大一一・八一一九を頂点とする六八〇六九年全国学園斗争。六九年四・二八斗争に至る大衆の実力斗争と反帝統一戦線の結成。それら全ては、こうした帝国主義者による、権力再編・社会再編に対決する闘いであった。かかる闘いを最も革命的に左翼的に領導しつつも、六九年四・二八斗争の密集した反革命に敗北しその根底的組織的、イデオロギー的内容を問い返された日本革命的左翼階級戦線は、六九年安保決戦を前にした七・六に始まる第二次BUNDの崩壊をみたのであった。だが、にもかかわらず、秋期安保決戦を当然のこととして最も革命的に闘い抜いたBUNDは、それ以降、第三次BUND建設に「党の革命」を目指していったのであった。こうして「党の革命」の完遂をもって五、六月返還協定調印阻止斗争を最も革命的に左翼的に闘い抜いた我々は、具体的に開始された反帝統一戦線の今日的解体局面を作り出したのである。結局、革命的左翼十余年の歴史一切は実はBUNDの歴史そのものであったという事こそ確認されねばならない。そして、これらの血に染まる闘いは、今まさに歴史上、最も屈強な、そして何よりも組織的・イデオロギー的に単一の「軍事を孕む」我々の双肩に一切が課せられているということをお大担に確認しよう。全世界プロレタリアート・人民の運命を担って、我々は今、七二年沖繩返還―自衛隊派兵―日米共同反革命前線基地化と対決しようとしている。あの六十年安保斗争の渦中で去っていった同志樺美智子や一〇・八羽田

山崎君の死。それら一切の怨念を凝縮させ、まさにこの日のために我々の気の狂わんばかりの闘いもあったのだ。

沖繩斗争の一切を、様々に解釈し続けた「革命的〇〇派」や、俗物「左翼」、「ニセ左翼」の破綻がいよいよ鮮明となる。だが、我は、これらの諸君の逃亡を悲しんだりほしめない。考えてもみよ、常に日本階級闘争は我がBUNDの革命的突出があつて、数歩遅れて彼らの追従があつたのだ。自衛隊派兵阻止斗争は、我々の恒常的武装斗争によって帝国主義ブルジョアジーを震撼せしめる。「第二の一〇・八」を創出する闘いとなるであろう。そうしてそれは、

「蜂起・プロ独派」創出へ向けた反帝統一戦線の革命的再編を不可避とするのである。七〇年代を権力斗争へ向けて組織する闘いとは議会主義、スターリン主義、人民戦線派、軍事反対派、軍事観念論へと転落しようとしてつづつある全ての「新」旧左翼の解体を不可避とするのだ。今、それは革命的第三潮流「蜂起・プロ独派」による正規軍の建設、地区共斗創出へ向けた闘いを基礎として、左翼的に極めてドラマチックに進展しつつある。そうした「蜂起・プロ独派」は沖繩斗争の渦中で恒武斗争の一翼を担うべく地区共斗―返還粉碎、派兵阻止―をその内容とするものとして建設されねばならない。今こそ、第三次BUND反帝戦線は、「蜂起・プロ独派」の革命的潮流の断乎たる中軸として、狂烈な「第二の一〇・八」の火ぶたを切ることを荒々しく、かつ暴力的に宣言する。日帝による侵略反革命―共同反革命の「キー・ストーン」―沖繩の「日米共同反革命前線基地化」を恒武斗争で阻止せよ。

形骸化した八派共斗を解体再編し、七〇年代を恒武斗争をもって闘う「蜂起・プロ独派」を「返還粉碎・派兵阻止」地区共斗として創

出せよ！

第二章 日帝の軍事外交路線と対決 し、叛軍闘争を更に押し進 めよ！

1 日帝の軍事外交路線と叛軍斗争

第三次BUND建設と同時的に押し進められていった闘いが、我が叛軍斗争であった。それは、その時点における政治状況もさることながら、何よりも、要請される階級斗争の質(―恒武斗争の三つの内実)に最も戦略的に迫るものとして叛軍斗争があるからに他ならない。だが今や、そればかりではない。国際反革命同盟の再編をテコとした自衛隊沖繩派兵―沖繩の日米共同反革命前線基地化に対決する総体としての階級斗争の中で、帝国主義軍隊―自衛隊を解体する闘いがより一層必要とされていることをハッキリと確認せねばならないからである。

四次防五兆八千億円が目指しているものが、(1)自衛隊の帝国主義軍隊としての強化、確立であり、(2)兵器の国産化を実現するところの軍需産業の拡大である事はその内容を見れば一目瞭然である。

即ち(1)においては

陸上自衛隊においては「侵略者の上陸を、くいとめ……阻止するための地对空ミサイルの開発、配備、対空ミサイルの強化」「国土内防衛や間接侵略に対処する為の部隊輸送力の機動化」「沖繩や小笠原などの防衛の為の上陸防衛態勢の整備」に

海上自衛隊は「海上撃破の為の艦対艦ミサイルなどの装備」「護衛艦、ミサイル積載艦による……船団護衛能力の整備」「海峡防衛制海権の確保」に

航空自衛隊では、「洋上阻止の為の戦闘機の配備」「AEW(早期警戒機)や緊急の際の戦闘機パトロールによるレーダー欠陥の補充」「対空ミサイル網の強化と空対地ミサイル(ASM)の配備」そして防衛白書は語るのである。

こうした自衛隊―帝国主義軍隊のより一層の強化は、日帝の七〇年代延命策―共同反革命の遂行のためには何が何でも実現しなければならぬ課題なのである。かかる軍事力強化に対決していく立場は、小西叛軍裁判斗争の革命的推進を行いつつ、更なる帝軍―自衛隊の暴露を行い「自衛隊―帝国主義軍隊解体」をその指標としつつ、それをなしていくための主体的に客体的条件の創出として設定されるであろう。こうして、それは「帝軍解体―革命の軍隊建設―地区共斗創出」として闘われねばならない。それ故、ここでは中核派に頭著な「全人民の武装」論が厳しく批判されていかなければならぬだろう。「全人民の武装は明らかに武装蜂起―権力奪取が完了するまさにその時から始まるソビエトの武装として対象化される」内容なのであり、マルクスのいうコンミンューン型国家四原則の一つとしての「全人民の武装」はかかるものとして理解されていかなければならないのである。従って行為的現在から我々が追求してい

なければならぬのは、そうしたソビエトの武装を引き出すための必然的課題たる革命の軍隊（正規軍）創出の斗いとしてそれがなければならぬということなのである。

次に(四)においては、四次防五兆八千億円のうち、四兆六五〇〇億円が、装備費にあてられているのであって、これ迄（三次防まで）の予算によってその九〇％余が現有兵器の国産化にあてられていることをみるならば、四次防予算の大半は国内軍需産業に投下されることとみられるのである。

防衛庁は七〇年七月に「装備の生産及び開発に関する基本方針」において次の事を明らかにしている。「①防衛生産はその特殊性から、技術と資本について相当の蓄積を必要とするので各分野における民間企業の数に限定すること②直接必要とする防衛力の維持と緊急時において、一般工業力を防衛生産に顕在化しうる顕在力の維持とを考慮して、適正規模を維持する」と。即ちここでは、(a)兵器の国産化(b)少数の企業による兵器の生産、(c)兵器輸出の準備を、日帝は目指しているのである。三次防までの過程で兵器の国産化を一定程度前進させた日帝は、「産軍複合体」の形成をもって、一拠にそれを完成せんとしているのだ。まさにここに反軍産斗争が叛軍斗争の重要な一翼として斗い抜かたければならぬ根拠があるのである。

このように(四)でみた如く、日帝による、四次防物質的基礎とした軍事外交路線は、明確に七二年自衛隊沖繩派兵、海外派兵を目指したものであることが明確となってくるであろう。我々はこうした日帝の軍事外交路線に基く侵略反革命の動向を、沖繩斗争との革命的結合を以って粉砕していかなければならぬ。

2 七二年自衛隊沖繩派兵阻止をめざし、12月派兵団結団式粉砕、熊本斗争へ全力を挙げて決起せよ！

まさに自衛隊の強化、拡充がそれ独自としてあるのではなく、七二年沖繩返還！自衛隊派兵と固く結合してあるということが鋭く踏まえられねばならないのである。今年一二月西部方面隊の中枢熊本総監部において行なわれる沖繩派兵団結団式を、叛軍、反基地、反軍産斗争の一切の成果をもって斗い抜かなければならぬ根拠もここにある。まさに、こうした沖繩安保斗争との革命的結合を克ちとる中で、叛軍斗争の戦略的方向性をより明確化させていくことが問われねばならず、又そうした事を抜きにして「自衛隊解体」はありえないのである。一二月、全国から熊本に総結集し、西部方面隊総監部を攻撃！沖繩派兵団結団式を粉砕せよ！

帝国主義軍隊解体！
革命の軍隊建設！
地区共闘ソビエト型組織建設！
更に叛軍行動委員会を結成し、恒武斗争の更なる地平へ！

第三章 日帝による侵略反革命の拠点——三里塚空港建設を粉砕せよ！

戦斗を實行する。政府・公団の攻撃は暴力的かつ強権的で条件派の中にも動揺する部分が登場する始末であった。

第四期は、七一年二月、政府・公団・千葉県知事友納が強制代執行の強行を行ってから現在に至る迄。七〇年安保斗争以降の最初の実力斗争として三月第一次強制代執行阻止斗争は斗われた。既に反対同盟は何のチュウチヨもなく革命的左翼の実力斗争と深く結合している。そして今や、九月第二次強制代執行阻止斗争を全国的規模の斗争として斗う姿勢を示しているのである。

こうしてみてきた如く、三里塚斗争は様々の政治的・階級的情勢に規制されつつ、全国基地解体斗争の一環として最も凝縮されて斗い抜かれたのである。しかもそれは日帝の軍事外交路線の展開にとって必要不可欠な「新国際空港」として、自衛隊沖繩派兵と共に焦眉の課題としてあるのだ。第一次強制代執行を四〇数名の被逮捕者と、百余名の重軽傷者を出しつつ、唯一戦斗的斗争を貫徹した我々は現地反対同盟の断乎とした地下濠死守斗争と固く連帯したのであった。

三里塚斗争における革命的方向性は、革命的左翼が七〇年安保決戦において一定程度後退を余儀なくされつつも、にもかかわらず、五一六月沖繩斗争にみられる如く、新たなる権力斗争を目指した斗い——恒武斗争をもってそれを索引していく事が問われるのである。

2 小ブル中間諸潮流の混乱と我々の任務——9月第二次土地強制収用を実力阻止せよ！

そうした三里塚斗争の現段階に規定され、諸党派の三里塚斗争の

1 三里塚斗争の現段階

三里塚斗争の現段階は、明らかに「土地強制収用粉砕」、「日帝の侵略反革命の拠点——成田空港建設阻止」という革命的段階に到達している。その歴史的経過は大きく次の四段階に区別することができるであろう。

第一期は、六六年三月 反対同盟が結成され六七年一月、砂川川——羽田斗争を斗い抜いた三派全学連が空港粉砕総決起集會に参加する迄。この時期は反対同盟が、自民党と訣別し、社共を中心とした共同斗争を展開した時期である。

第二期は、六七年十一月三派全学連の参加から六八年十一月ポリング調査実力阻止斗争迄。革命的反戦斗争を斗い抜いた三派全学連による実力斗争の持ち込みを契機として、反対同盟は社共（特に共産党）から訣別する。反対同盟は、ポリング阻止斗争を媒介として完全な実力斗争体制に突入する。この過程において三里塚斗争は全国的な課題となる。しかも、全国各地で基地拡張反対斗争を斗い抜いている斗い農民（北富士川忍草母の会、砂川基地拡張反対同盟などを軸に長沼、日本原、三沢、横田、習志野等々）との具体的連帯がcaちとられる。

第三期は、六八年十一月より、七一年二月の権力による強制代執行が始まる迄。この過程は総体としての七〇年安保決戦の昂揚の渦中で三里塚斗争の方向性が大きく規定されるものとしてあった。斗いは三里塚斗争それ自体を、安保・沖繩斗争の中で規定してゆく中で成長してゆく。反対同盟は革命的左翼の現斗本部と共に長期泥沼

破産が除々にあはれ明らかとなりつつある。それらは全て、七二年自衛隊沖繩派兵を契機とした日帝の軍事外交路線に基く権力再編・社会再編に無自覚であるが故に、結局、帝国主義軍隊解体・正規軍建設・地区共闘ソビエト型組織建設を内実とする武装蜂起の陣型創出の斗い恒闘斗争として、まさにその一環として三里塚斗争を非妥協的に斗い抜くという視点を欠落させるが故にである。

中核派の小ブル平和主義はいよいよ明らかとなっている。『成田空港は軍事空港としてベトナム戦争に加担する』だから反対する」とう彼らは、結局成田空港軍事空港反動的という平和主義者そのものの主張をする。

三里塚空港は、日帝の軍事外交路線の一環として、全社会的再編の一環として存在している。つまり直接的に軍事空港即ち、砂川や長沼、三沢等の軍事基地とは性格上異なるものである。しかし、とはいえ、それは日帝の軍事外交路線の一環として必要不可欠の空港としてブルジョアジーが要請する羽田空港において、その使用の、三〇%以上が東南アジア一帯へ向けた反革命輸送としてあること、そうした羽田の手詰まりの打開策としての新国際空港建設の持つ意味はそうした物資の運搬輸送一軍事物資輸送を次第に増大化させてゆくところのそれ侵略反革命を物資的に保障するための不可欠の存在となるのである。まさにそれ故、日帝の軍事外交路線の展開にひきつけた空港建設として把え返し、直接軍事空港としては存在しない（それ故、当然軍事基地以上の軍事的性格を持つ）にもかかわらず、日帝総体の軍事外交路線の中軸を担う空港・即ち侵略反革命の拠点三里塚空港として表現したのである。

そうしたことを理解しえないで、成田空港建設を、「全土臨戦体制」三里塚空港が何よりも、我々の断固たる実力斗争によって阻止されねばならない事が確認されるであろう。

あの六八年二・二六、三・一〇、三・三一斗争の「政治斗争の大担を持ち込み」を実力でなすきっていった社会主義学生同盟の革命的戦闘を通してなされた三里塚斗争は、全国基地解体斗争の「貫としてその焦点へと押し上げられていった。そうした地平に踏まえて我々は、第一次強制収用阻止斗争を、最も反対同盟と固く連帯して斗い抜いていったのだ。これら一切の成果を踏まえて我々は、今秋の第二次強制収用を迎えている。侵略反革命の拠点三里塚空港建設を、恒闘斗争の鮮明な旗を掲げて、この九月第二次強制収用阻止斗争を、実力で斗い抜いていくことが何よりも要求されているのである。地下壕死守戦を斗い抜き、九月第二次強制収用を実力で阻止せよ！

第四章 闘う在日外国人と連帯し入管体制を粉碎せよ！

(省 略)

第五章 部落解放闘争の革命的前進に向けて

(省 略)

化の一環としての、「軍事空港」として把え、結局、戦略的方向性を喪失し、小ブル反戦意識平和主義者のつかかって全国基地解体斗争を展望する中核派の姿が現われてくるのである。そしてそうした彼らの路線が現実での三里塚に担適用検証されると、革命的な戦闘のそれを如何に新たな次元へ押し上げていくのかということを一欠落させた農民運動への固定化と、そしてここでも又、入管・部落斗争の中で一貫としてそうであったように、階級斗争を自己批判運動・認識運動へすりかえていくのである。まさに三里塚農民から革命的信頼をかちとる前衛の姿が「党としての斗い」の中で、評価検証されることが、あの第一次強制収用阻止斗争の中で我々と彼らとの対比でもあったのだ。

「空港合理化」論、「人民抑圧空港」が、結局、彼ら特有の一般的な分業再編から接合される御都合主義的な位置付けではない社会党解放派や、三里塚斗争において、斗う農民・革命的左翼の結合した姿を「現実的共同体への接近」などと意味付与する叛旗派などは総じて、その社会革命主義者ぶりの破産を顕著にしている。帝国主義権力打倒・プロ独実現の地点の中から対象化されるべき社会革命を現在の斗いの中に見出し、こうとすかかると「階級斗争を客観的に意味付与する」啓蒙主義者達の社会革命主義の本質こそが批判されねばならない。

そうした一切の諸党派が、三里塚斗争を権力斗争めざして組織し抜いていく我々の恒闘斗争の地平からは、程遠い事は、まさに三里塚斗争を革命的に推進してゆく中から、反帝統一戦線の再編を鋭く追求してゆく我々の責務を更に一層、厳しく要求しているのである。こうしてまさに日帝の軍事外交路線に基くその侵略反革命の拠点

第六章 八派共闘の解体・止揚を「蜂起・プロ独派」の創出をもってかちとれ！

1 反帝統一戦線を地区共闘ソビエト型組織へ再編せよ

「第三次BUND」は「軍事を孕み・共産主義を組織する党」として定立した。実はその事は七〇年代階級斗争を、六〇年代のそれを越える、つまり権力斗争を対象化した地平に立って現実の斗いを組織するという事に、その革命的意義が存するという事なのである。我々がかって色濃く持っていた「党一階級形成」一元論を総括する中から、次のような視点をかちとっていった。つまり、前衛党による「組織を組織化する斗い」即ち「党のための斗い」を前衛党組織建設・ソビエト建設として対象化し、又一方かかる組織活動に媒介された党組織・ソビエト（型組織）による「党としての斗い」の両者を、武装蜂起の主體的客体的条件創出の斗い、つまり恒常的武装斗争（①帝軍解体・②正規軍建設・③地区共闘ソビエト型組織）としたのであった。

それ故、我々がかかる恒常的武装斗争を権力斗争論的に定立化することによって、現実の斗いは、ブルジョア政治権力を打倒し、プロレタリア独裁権力を樹立する、即ち一切の斗いを武装蜂起へと収斂されるべきその方向性を有したのである。そうしてこうした恒常的武装斗争は、それを實現する党第三次BUNDの定立をもって

その具体的表現の領域に突入したのである。

さてここでは「反帝統一戦線を地区共闘」ソビエト型組織へ再編せよ」の革命意義が踏まえられねばならない。

我々は日本における権力斗争が、毛沢東、ゲバラ、マリゲラ等において遂行されていた軍をウクライナとする長征により都市が農村を包囲するといった解放区型革命や、農村ゲリラを背景とする都市ゲリラ戦による権力奪取など、総体として後進民族解放斗争に顕著を極めて時間的に長い期間に亘って二重権力状態が創出される所謂「持久戦」の如きものとはその形態を異にするものとして、つまり諸階級・階層の特殊の利害をプロレタリアートの階級の利害へと包摂する階級形成の物化された形態ソビエトによる一挙の蜂起即ちソビエト型革命としてそれを定立したのであった。しかもそれは、レーニン、トロツキーによるソビエトの概念規定①権力奪取（武装蜂起）の機関、②プロレタリア統一戦線の最高形態、③権力実体、④社会的生産組織体Iのうち、権力奪取以前においては①の側面をも持つものと考え①以外の側面を持つものとしてのソビエトは権力奪取時、あるいはそれ以降の、つまりプロ独政府の実体としてのソビエトとして対象化されるそうした武装蜂起の機関としての側面を持つソビエトソビエト型組織としてかかる全人民的団結形態を提起したのであった。かかるソビエト（ソビエト型組織）作りを「党のための闘い」の一環として提起した事は、行為的現在から武装蜂起の主體的、客体的条件の創出を自ら作り出すという、すぐれて戦略的に対象化されたこととしてあったのである。（そうした事は、第二次BUNDに色濃く残っていた「危機論型戦略」を止揚する意味においても画期的なものとして総括されねばならない。）

（抑圧）民族……そうしたことを不断に告発する闘いが……：日帝の侵略に対する……：入管斗争の核心的課題である」などと、階級概念を全く消失させた非マルクス主義的な、そのザン悔運動「自己批判運動」は、以降彼らの一切の「闘いの立脚点」となっていくのであった。

もともと日本の左翼の中で、最も無内容を疎外革命論「主体性哲学」をその思想的立脚点とする革共同中核派にしてみれば、闘い論理的必然性とは、我々のように歴史的未来から規定されたそれ、つまり労働力商品化の完全な廃棄によるプロレタリアートの解放の中に自己の解放をも又、対象化する、それ故かかることが唯一可能な社会共産主義の意識の実現へ向けて、当面プロ独樹立武装蜂起へ一切を集約するという内容のものは断じてなく、「人間としての怒り」をその出発点としている。だがその人間とは、実は、「資本主義社会の中の人間」として対象化しえない「人間一般」でしかない。それ故、「党のための闘い」、「党としての闘い」を通して、プロレタリアートを不断に支配階級へ高めていく（ソビエト建設）という前衛党の任務を消失させた小ブル的な「主体性」が実は、彼らを斗わせるにすぎないということが前提的に確認されねばならない。

入管斗争においてまず現われた、こうした彼らの「告発運動」・「自己批判運動」が中核派の入管斗争における路線上の誤謬のみ意味するものではなく、実は彼らの運動の一切が、プロレタリアートへのコンプレックスを背景とした小ブルの認識運動にしかすぎないものとして暴露されねばならないのである。何故ならそれ以降の一連の諸斗争も彼ら中核派にあっては全く、そうした主張を導入し

こうして七〇年代階級斗争を武装蜂起へ向けた闘い恒常的武装斗争として対象化した我々は、そのイデオロギー的諸内容の革命的意義を全階級戦線の中に具体化し物質化せねばならない。その場合六〇年代階級斗争の高揚の中からそれ自体、我々によって生み落とされていった八派共闘「反帝統一戦線（現在のには、それ自体も直接的には沖繩斗争の展開をめぐって我々を中心とするプロレタリア国際主義派」―返還粉砕―自衛隊派兵阻止」派と、中核派を中心とする民族主義派―奪還派とに大きく二分解している）の恒武斗争の一翼への再編がまずかちとられねばならないだろう。

六九年秋期安保決戦以降、反帝統一戦線の形骸化し空洞化は目をおおむねかりであった。しかしそれも、本年・六・一五中核派と解放派との直接的には部落問題をめぐる党派斗争により、一挙に解体局面へ到達した。その事の解明からまず明らかにしていかなければならぬ。

中核派は、六九年秋期安保決戦の敗北を、「大勝利」などと政治主義的に総括し、結局それを契機とした日本階級斗争の一定程度の後退を何ら対象化せず、以降の闘いの一切を、右翼的カンパニア路線（「闘い込み化」へと、つまり闘いの一切の成果をセクト的に集約せんとしたのであった。大衆的実力斗争それ自体の限界性と、反帝統一戦線の再編を何ら対象化せず、むしろ自己の八派内多数派としての位置を政治主義的に利用しつつ、その小ブル的体質を露骨に表わしていくのであった。つまり、直接的には、七・七集会における中核派の差別発言に対する華青斗からの「自己批判要求」告発」に対しての自己批判運動へのすり替えがそれである。「在日アジア人民被抑圧民族への差別を……無意識のうちに許している先進国

て斗われることとなったからである。即ち、三里塚斗争・部落解放斗争・沖繩斗争等々の彼らの主張がそれであり、「（県・農）民の抑圧され、差別されたその立場に立ち、そうしたことに無自覚であった自己を反省し、告発し……」として展開されていくこととなるのである。これは、そこそこにおける彼らの斗争論的破産（例えば沖繩奪還論）の陰蔽以外の何ものでもなく。

ともかくこうして中核派は、階級斗争の一切を、かかる認識運動へと右翼的に歪曲し、それを固定化し、結局反帝統一戦線をカンパニア機関へと形骸化させるその主軸へと自己を転落させていったのであった。そればかりではない。六九年秋期安保決戦の敗北の中から、問われていた「軍事」を党組織論の中に如何に対象化し、権力斗争論的範疇へ措定するのかわという優れて戦略的課題に対しては、ただ「全人民の武装」を対置して、自ら軍事反対派へと純化させ、七〇年代階級斗争を権力斗争へ向けて組織していく作業を放棄していったのであった。それは七一年春、地方選への彼らの関わり方においてより明らかとなったのである。革共同立候補の陰蔽と当選の自己目的化を貫くことによって、革命的議会主義から全く逸脱した内容で、それは「斗われた」のであった。

こうして彼らの軍事反対派の転向は、結局自己をますます人民戦線左派へと、しかも、「武斗議会主義」へと転落させてゆくこととなるのである。

（ところでかかる中核派の腐敗により、反帝統一戦線派は更に形骸化してゆくのであった。しかしそれは我々の反帝統一戦線への一定程度の規定力の喪失（それは「党の革命」の非妥協的推進の渦中であつたという事由に基づくものだが）に、その一方の根拠が

あったということをも同時に踏まえておかなければならない。我々は、恒常的武装斗争の展開の中でそれに対する階級の責務を「蜂起・プロ独派」の革命的潮流を創出することをもって果たすであろう。

ところでこうした中核派の人民戦線左派への転落によって反帝統一戦線は即目的にはあれ大きく二つの潮流へと分解したと断定しうる段階に突入した。(それが即目的であるという根拠は、分解の直接的要因が沖繩斗争のみ一返還粉砕・奪還カーをめぐってであるからに他ならない。)

六・一五において中核派と直接的党派斗争を行った解放派も、別に八派共闘を革命的に再編しようとしているわけではない。彼らが「地区共同行動機関」や「地区共闘」を語る時、それが結局は「ソビエト運動」へと収斂されていくものとして、「地区共闘」が単に「運動」へと歪曲されてしまうのである。彼らがソビエトを、行為の現在においては武装蜂起の機関として対象化しておらず、むしろ「社会的生産組織体」、「権力機関」、「プロレタリア統一戦線の最高形態」等の、権力奪取後、対象化されるべき側面のものとしてしか理解しえないことに、それは起因するのである。しかも「プロレタリア反台論」に依拠した戦術形態としての産別運動を、あるいはその連合体を称して「ソビエト運動」の内実としている点において、結局は組合主義的な内実をしか有していないものとしてしか把握されずにはおかない。職場グリラ戦の単純な延長線上に「ソビエト」を夢想する限り、彼らの「ソビエト運動」なるものは永遠にそれを「ソビエト」としては定立させないであろう。まさに今日の階級斗争が、権力斗争へ向けて組織されるそれとして、ソビ

エトをかかざる権力斗争を担う実体として対象化した我々の行為的現在からの「蜂起の機関」としての「地区共闘」ソビエト型組織」とかれらの「ソビエト運動」とは、雲泥の差があるということが確認されねばならない。結局、彼らも軍事反対派として存在する限り中核派と同じ誤謬へと自らを不断に陥し込めようである。

しかし、そもそも解放派の本質的誤謬は、そのローザ主義的組織論と青年ヘーゲル派的認識論にあるといわねばならない。(だからこそ彼らは戦略論・権力斗争論が不在なのであり、結局自然発生性に完全に拜跪するのだ。だが、それについてはここではこれ以上触れない。)それ故、結局本質的内容と現実形態の内容とを混同し、あるべきプロレタリア統一戦線を、現在の青ヘル系活動家に意味付与するという啓蒙者ぶりを発揮している。結局彼らは本質的抽象概念たるプロレタリア統一戦線(それは実体的には階級形成の具体的表現形態ソビエト)へ向けて創出されるべき行為的現在における統一戦線が、何をその基準とせねばならないかに全く無知となるのである。彼らが社民と、あるいは一時期は、革マル・構改革系と右派プロックを形成したり、ともかく階級斗争の激動期に不断に動揺する存在となる根拠は、まさにこうした戦略論一統一戦線論の不在に基いているのだ。しかしとはいえ、ソビエト型革命として歴史的未来を対象化せんとする解放派と、地区共同斗争を展開する中からより一層彼らの論理的破綻、政治的分解を押し進めていく作業を貫徹していかねばならないのである。

次に一見「左翼的」な言辞を弄して、四・二八一日共闘で、我々への敵対を唯一の軸として登場した「蜂起・戦争派」(既にそれはない)とりわけその頭目たる関地区への批判を補足的につけ加え

ておこう。その場合、彼等のイデオロギーの諸内容の一切が、第二次BUNDを何一つ総括していないこと・それ故内容的にはまともな批判の対象として、彼らのイデオロギーの内容は存在しないこと・現実の階級斗争から全く召還した地平で「ソビエト派解体」などと叫びつつ、我々への反革命的敵対を戦略的課題とする腐敗した徒輩ではないこと、従って階級戦線は一切から放逐されること(最も妥当な存在である)ということが、まず前提的に確認されねばならない。

「党が強ければソビエトは不用で、党が弱い時ソビエトが発生する」などと何の根拠もなく断言する彼らは、武装蜂起の機関として組織されるソビエトソビエト型組織による武装蜂起→プロ独権力樹立という我々の世界一因同時革命戦略論に踏まえた日本革命戦略のソビエト型革命としての定立を否定し「都市グリラ戦の悪無限的展開」をR・GのZ戦を位置付ける為、その本家ソマリゲラ都市グリラ戦術に御都合主義的に依拠してきたのであった。彼らはR・G戦斗を党による軍の組織化、すなわち「党のための闘い」ソ党組織建設に対象化された軍事組織による「党としての闘い」Z戦としてみれば当然のことである、従って彼らの軍事そのものも、前衛党の政治的武装を前提としていない無政府の軍事でしかない。だがともあれ、ここでは彼らの依拠するマリゲラ「グリラ戦」に若干触れつつ、関地区の無媒介的適用を批判せねばならない。

マリゲラのグリラ戦争は、中南米における特殊の権力構造(都市を支配する者軍部ファシズム政権、農村を支配するもの米米帝の手先、大土地所有者及び軍部ファシズム)に立脚し、「農村グリラ」をその戦略的根拠地としつつ、都市グリラはかかる農村グリラを背

景としてのみ始めてその有機的展開が可能とされてきたのである。

それ故、とりわけ帝国主義国家内における権力斗争が、かかるマリゲラ式グリラ戦術の、しかもその中の「補助的な」部分でしかない「都市グリラ」のみを抽出して是とするかか内容として提出されれば、それは破産を余儀なくされたものとして確認されるのみであろう。関地区のみならず、野合右派総体が現実過程から召還し、かかる軍事に関する一般的オンジャベリにうつつを抜かず腐敗した「軍事観念論者」でしかなかったことは、実は満天下の四・二八我々の一撃の前にあっさり敗走し、腰を抜かして逃亡した事実をみれば一目瞭然である。

我々は中核派の人民戦線左派ソ党主義へ転落、解放派の「ソビエトなきソビエト運動論」、野合右派に顕著な「軍事観念論」を基本的に批判し対象化してきたと考える。次に革マル派に対する批判を行っていく。

革マル派は一〇・八以来の革命的左翼の実力斗争に対する実践的敵対に示される根底的な日和見主義者でありしかも、その運動は「革命斗争と大衆斗争」の悟性主義的ふりわけに基き、すべての現実的闘いを「大衆斗争として闘う」つまり「前衛党(革マル派)が未だ物質的に日本革命を可能とする主体的力量をもっていない限り、全ての『党としての闘い』は、『党のための闘い』へと収斂されねばならない」とうそぶき、それ自体位相の異なる前衛党組織建設と大衆斗争を直接接木させ、結局斗う大衆をソビエト(ソビエト型組織)へと止揚していく作業を放棄するのである。

そこにおける彼らの誤りは、「党としての闘い」が全て、「党のための闘い」(その場合、ソビエト建設が彼らに対象化されていない

いことは言うまでもない）へと収斂されるところにある。我々は、党一階級形成一元論を総括する中から「党のための闘い」、「党としての闘い」を前者によって組織化された組織によって後者を闘い、又その事をおして前者（前衛党組織、ソビエト型組織）が錬磨されるとしたのである。その場合、後者の闘いによって前衛党組織建設が前進、拡大するかどうかは別問題として把握されねばならない。（「部」総括）参照）

革マル派の如く後者をすべて前者へ収斂させていくという論理構造をもった場合、権力との闘いをいかに非和解的に貫徹しつつ、プロレタリアートを支配階級へ高めていくのかという問題を一切欠落させた地点からのみ、その関わり方があるに過ぎない。

こうして彼らの闘いの一切が極めてアリバイ的、右翼的なものでしかなく、革マル「全学連」、「反戦」がそれ自体大衆斗争機関でありつつも大衆斗争の革命的に左翼的推進にとっては全く無縁なせしめ、「民同の尻押し部隊」でしかなく、結局彼らがボルシェビキの内実を欠落させたところの「永遠の組織建設主義者」であることが暴露されることとなるのである。

そうしたことを確認するならば、彼らの統一戦線論がソビエト

（「蜂起の機関」建設を抜きにした結局は総評青年部運動による基幹産業（産別）内多数派の形成のみ自己目的化したものとならざるを得ないこと、それ故戦略的方向性が、「武装蜂起なきゼネスト主義」として、又その闘いの組織方針の一切が実は経済主義の一変種でしかないことが確認されるのである。革マル派は、従って明確に解体の対象であり、地区共闘ソビエト型組織への止揚の対象としてある中間諸潮流とは相対的別個に党斗争の基軸を建設してい

かねばならないだろう。

さて我々は、以上、一連の諸党派を主要には彼らの運動一組織論に的を設定しつつ批判してきた。ところでまさにこうした諸党派・戦闘的大衆を、武装蜂起の陣型の一翼、つまり地区共闘ソビエト型組織へと止揚していくことが追求されていかなければならぬのである。現在のにはそのことは、反帝統一戦線（八派共闘）の解体としてそれへ向けた一歩が開始されている。この即目的解体を更に推し進め、人民戦線派・経済主義者との対決を「蜂起・プロ独派」の革命的潮流を創出することを通して実現せねばならない。

2 「蜂起・プロ独派」の革命的潮流の建設へ向けて

さてここでは①を踏まえ、五・六月斗争の渦中で建設されていった「返還協定粉碎ストライキ実行委員会」を、更に「蜂起・プロ独派」の具体的潮流へ向けて組織化するための方向性を提示していきたい。

六月斗争の渦中で、中核派の民族主義的「沖繩奪還論」に対して形成されていった「返還協定粉碎ストライキ実行委員会」を如何に評価していくのか。又それは、「蜂起・プロ独派」形成にとって如何なる意味を持っているのかをまず解明せねばならない。中核派沖繩奪還論の破産は一章の四、或いは六章の一において充分言及されているのでここでは触れない。中核派のかかる人民戦線左派ソビエト主義への墜落に対して、それを止揚するものとして我々のヘゲモニーによる「返還協定粉碎ストライキ実行委員会」の登場があったということがそ

こでは確認されなければならない。すなわち、返還協定粉碎ストライキ実行委員会へ一点集約するものとして現下の鉄火の武装斗争を闘わんとする我々にとって、八派の多数派を根拠としたその政治主義的利用主義ソビエト化はすでに十分すぎる程極端となつているのである。そうしたことを、結果的に八派の二分解が進行し、又それは反帝統一戦線再編の一つの必然的過程として踏まえらるのである。しかしとはいえ、現下の「返還協定粉碎ストライキ実行委員会」が、反帝統一戦線を止揚する「蜂起・プロ独派」ではないこともまたその即目的潮流形成と、諸派（解放派・フロント・共労党等々）の政治的・軍事的脆弱性という根拠から確認されねばならない。真の「蜂起・プロ独派」は「帝軍解体—正規軍建設—地区共闘建設」を貫徹する恒常的武装斗争の下に建設してゆかねばならず、従って例えば現在の如何かの党派間ブロックとしてそのことが表現されるのではなく明らかに現在の抽象的に提起されざるをえないものとして確認されるのである。かかることとして確認されるならば、我々は今や、「蜂起

プロ独派」形成へ向けて地区共闘の建設を更に押し進めていかなければならないのである。即ちそのことは、①「地区における戦闘的N・Rの各斗争委員会、つまり入管斗争委員会や叛軍斗争委員会との共同行動を、一方においては地区叛軍連絡会議の設置を追求しつつ、他方においては地区共同集会等を実現する中で物質化してゆく」ないしは、②「我々の叛軍行動委員会と諸派のそれとの間での叛軍連絡会議の形成を早め、又他諸派入管闘、N・R斗争団体との統一行動・統一集会を地区共闘集会・地区共同行動として物質化を計っていく」（以上いずれも「四・二八集会基調報告」）として確認してきた組織方針をより具体的に貫徹するということなのであ

る。その場合、七・一七二階級斗争の政治的焦点が主要には沖繩斗争（自衛隊派兵阻止斗争）として設定されねばならないが故に、かかる闘いの渦中で、「叛軍連絡会議」に向けての具体的方策として過渡的に創出されていったものが、「沖繩返還協定粉碎ストライキ実行委員会」であった。そうしてそれは反帝統一戦線の形骸化にもかかわらず五・六月沖繩返還協定粉碎斗争の一定程度の盛り上りを創出した一つの根拠ともなり得たのである。

従って我々の組織方針はこのようにして過程的に創出された「沖繩返還協定粉碎ストライキ実行委員会」等を、更に叛軍連絡会議へと高めあげていくということなのであるが、しかしこれは現在のにはその変わりに、「沖繩返還協定粉碎ストライキ実行委員会」として、地区共闘建設の媒介的推進を目指していくものとして設定されるのである。その場合、形成される「沖繩返還協定粉碎ストライキ実行委員会」は、叛軍連絡会議と地区共闘の中間的位置にあるものとして、党により組織された大衆斗争機関として叛軍行動委員会と並列的に、統一戦線機関として構築されていかなければならない。そのためには、沖繩斗争を一定にプロレタリア国際主義の旗の下に闘わんとする全ての潮流と共に、共同声明を発し、又、政策協定等に媒介された行動綱領的諸内容をつくりあげてゆく必要があるであろう。

こうして我々は、地区共闘の媒介的建設（「反帝統一戦線の再編」）へ向けて「沖繩返還協定粉碎ストライキ実行委員会」の組織論的位置を明らかにしてきた。我が第三次BUND反帝戦線の正規軍的突出が、全人民を組織するかかる地区共闘の中から断面として貫徹されねばならないのである。そうした中で即目的「返還協定粉碎派」の

みならず、奪還派、「蜂起・戦争派」に至る迄の一切の解体を押し進め、更に地区共闘ソビエト型組織創出へ向けたものをかちとっていかねばならない。かつて一〇・八羽田斗争以降、共に革命的左翼全戦線を領導してきたB・B連合は、既にそれへ向けた分岐を開始したのだ。「蜂起・プロ独派」か「武装議会主義」かノとしで。

3 「蜂起・プロ独派」の総力を投入し自衛隊沖繩派兵を裏力で阻止せよ！

七二年自衛隊沖繩派兵は、七一年六月の沖繩返還協定調印、そして七二年四〜七月の同協定の発効により、沖繩が日米安保条約の適用下に入ることを口実に、約三千三百名（初期半年以内）の自衛隊員を沖繩返還協定力発効の日（日本側希望）七二年四月、米側希望（同年七月）より一年以内に沖繩に移駐させることによって行なわれる。

一説によればこれは、海上自衛隊一九州長崎より、陸上自衛隊一担九州熊本の西部方面隊総監部に集結し、鹿児島より、航空自衛隊一浜松より各々出航とされている。

我々はこれを帝國主義軍隊として確立した自衛隊のより実体化・具体化した海外派兵への布石ととらえ、日本帝國主義の侵略反革命軍事外交路線に直接対決する最大のメルクマールとしてその阻止斗争を設定してきた。

沖繩返還が合意された六九年十一月、我々は、この斗争を赤軍派脱落と「党の革命」の渦中の中で斗わなければならなかった。あたか

も中核派が自己の力量をもって、日本革命を遂行する「不動の地位」に在るかの如く、自己陶醉するのみとえに六九年十一月、かかる苛酷な条件の下で斗わねばならなかった我々と彼らのその「差」としてあったことを明確に對象化せねばならない。

全国の戦士諸君/同志・兄弟連/だが、自衛隊派兵阻止斗争をかか六九年秋期安保決戦それ以上の斗いとして実現するために、今我々はここにある。それを全面的な恒常的武装斗争の貫徹によって我々は第二次BUND系の諸グループの止揚・吸合をなし、同時に、革共同両派を解体し、世界革命を唯一領導しうる地平へ浮上するであろう。

七二年自衛隊沖繩派兵を恒常的武装斗争の全面展開で裏力阻止せよ！

第 2 部

第2部に収録された六論文は、いずれも何らかの形で「戦旗」紙上等に発表されたものを、増補・加筆・訂正して、ここに掲載するものである。

第一論文の「党宣言」をあつかった渡海論文、第二論文のレーニン主義の諸原則を「一歩前進・二歩後退」よりとらえかえそうと試みた赤目論文は、いずれも「党宣言」ノート、「一歩前進・二歩後退」ノートとして、読書会・学習会等のテキストにされるべく、もともと執筆されたところのものである。従ってそれ等は、マルクス・レーニン主義の原則の再確認と、適用の問題として、広く諸サークル活動等においても利用されるべきものと考えられる。

「第二次共産同の戦略論上の総括」は、野田晋同志によって執筆され「戦旗」紙上に連載された、「危機論型戦略の止揚にむけて」のまとめであり、同盟六回大会より七回大会岩田危機論を経、八回大会レーニン教条主義から九回大会過渡期世界論の對象化による、新なる領域への突入までの、現在の地点からのあとづけと総括を、主要なその内容としている。本稿には収録されなかったがこれは更にイズム14号の「現代過渡期世界の基本動向と国際・国内情勢」に続き、更に「IMF体制の崩壊と再編」をあつかった戦旗論文へと系統的に對象化されつつあるところのものでもあるわけである。次の東一彦論文は、中国共産党9全大会以後発表された「新憲法草案」に対する批判を中心として、更にはグダニスク造般労働者の決起以来続いた、いわゆるポーランド問題への我々の見解を、現代過渡期社会論の深化の観点から解明せんとしたものには他ならない。これは論文の位置としては現9号日向論文補章の「現代過渡期世界論の展開」中の中共九全大会批判、そして同10号青木論文の「現代ソ連論・序説」に続くものである。

村中論文「部落解放闘争の革命的前進と展開のために」は、戦旗紙上に前後3回にわたって連載された部落解放闘争に関する我々の見解を、補筆しつつ単一の論文へとまとめたものであり、今後より一層深化されるべき領域を孕みつつも、諸派、なかんづく中核派等のザンゲ・告発運動の地平を遙かにのりこえた内容を提起しているものと、我々は確信する。

最後の第二次ブントの「階級的労働運動」の総括をあつかった五木論文は、現在着々と進行しつつある基幹産業、生産点内部での我々の闘いの前進をふまえ、以後我々独自の労働運動論を構築していくための一助となすべく、ここに掲載されたものである。生産点の外での反戦派労働運動ソワイエト運動、すなわち「階級的労働運動」などという、テラメ極まる従って必然的に破産する以外ない関地区流エセ労働運動論を止揚すべく、労働戦線のすべての領域において、本論文を多いに活用されたい。

I 『共産党宣言』の主体的把握のために

渡海俊治

A 「共産党宣言」の要約と基本構造

「一つの妖怪がヨーロッパにあらわれている、——共産主義の妖怪が。」で始まる『共産党宣言』の序文は、続いて、「共産主義者がその見解、その目的、その傾向を全世界のまえに公表して、共産主義の妖怪談に党自身の宣言を対置すべき時が、すでにきている」といって、極めて簡潔にかつ力強く、この『共産党宣言』そのものの性格を述べている。そして、本文は、四つの章に分けられて展開されているのであるが、第一章は「ブルジョアとプロレタリア」、第二章は「プロレタリアと共産主義者」、第三章は「社会主義的および共産主義的文献」、第四章は「種々の反政府党にたいする共産主義者の立場」とそれぞれ題されている。

最初に、各章を要約し、その内容を把握することによって「宣言」の基本構成を確認していくことにする。

第一章「ブルジョアとプロレタリア」においては、まず「すべてこれまでの社会の歴史は階級闘争の歴史である」ことが明きらかにされ、階級闘争とは、「抑圧するものと抑圧されるもの」との間での「ときには隠然と、ときには公然と」闘われる「たえまない闘争」であることが簡単に確認されている。

そして、現代社会は「封建社会の没落から生まれた近代ブルジョア社会」は、これらの階級社会を受け継いで「階級対立を廃棄しはしなかった」のであり「新しい階級、新しい抑圧条件、新しい闘争形態を、古いものにおきかえたにすぎない」のであるから、従って、

それらが歴史的階級社会からいかなるものとして生成されてきたのかが次に解明せんとするのである。

ところで、近代ブルジョア社会の新しい階級とは「ブルジョア」と「プロレタリアート」であり、近代ブルジョア社会とはこの両階級による「敵対する二大陣営に、直接相対立する二大階級にますます分裂しつつある」社会であること、その意味では、この近代ブルジョア社会は、未だ内延的なブルジョアとプロレタリアートへの両極分解と、その外延的、地理的拡大をヨーロッパを基点になしつつある発展段階にあることがここで既に端的に暗示されているのである。

かかる近代ブルジョア社会は、大工業の発展と世界市場の形成・拡大の円環構造の確立、すなわちブルジョアの生産様式の定着に至るかすかずの変革の結果として成立したことが明きらかにされる。と同時にそれは、「ブルジョアは、歴史上きわめて革命的な役割をはたした」ことの確認をも迫るものであるとされるのである。すなわち、「ブルジョアは世界市場の開発を通じて、あらゆる国々の生産と消費とを超国籍的なものにした」し、「ブルジョアはすべての民族に、滅亡しなくなければブルジョアは生産様式を採用するように強制する」からでもある。そしてブルジョアの経済的・物質的支配の強化は「大工業と世界市場が形成されてからは、近代代議制国家のなかで排他的な政治的支配を勝ちとるまでになるのである。」

「全ブルジョア階級の共同事務を処理する委員会にすぎない」「近代の国家権力は」まさにブルジョア国家権力として「必然的に結集した政治上の中央集権」をもって近代社会支配の頂点に君臨するといふわけである。「ブルジョア」の成長する土台となった生

産手段と交通手段とは封建社会のなかでつくりだされたものである」のだけれども、「封建的所有関係は、すでに発展した生産力にもはや適合しなくなった」ばかりではなく、この発展をさまざまに、怪癖となったが故に「爆破されなければならなかった」し、事実「爆破された」のである。即ち、「一六八八年のイギリスの名誉革命一七八九年のフランス革命がその歴史的証左であることが踏まえられているわけである。」

しかし、「この数十年來、工業と商業との歴史は、もはや、ブルジョアとその支配の生存条件である近代的生産関係、所有関係にたいする、近代的生産力の反逆の歴史でしかない」ではないか。それは「周期的にくりかえされることに、ますますはなはだしく」なる商業恐怖をあげれば十分である。ブルジョアは、「一方では、おびただしい生産力をやむなく破壊することにより、他方では新しい市場を獲得し、また古くからの市場をいっそう徹底的に搾取する」ことにより恐怖を克服せんとするが、「結局、それはどういふことか？より全面的な、より強大な恐怖を準備し、恐怖を予防する手段をなくする」だけではないか。

まさに近代ブルジョア社会の基本的な矛盾の発現形態こそが、ここで暴露されるのである。かくて「ブルジョアが封建制度をたおすのにもちいたその武器が、いまやブルジョア自身にむけられて」るのであり、それは、「この武器をとるべき人々をもつくりだした」すなわち、近代労働者・プロレタリアを「ことによりって新たな社会の到来は予告されているのである。」

ところで、ブルジョアにとってかわるべきプロレタリアとは何か。『宣言』は「仕事のあるあいだだけしか生きられず、そして

その労働が資本をふやすだけしか仕事にありつけない」のがプロレタリアであり、「自分の身をきりうりしなればならぬこれらの労働者は、他のあらゆる売買される品物と同じように、一つの商品である」という。そして近代ブルジョア社会におけるプロレタリア存在の様相が、その「労働」を基軸に分析されたのち、近代工業の発展は、性別や年令の相違をけしきり、ただ「費用のちがう労働用具」へとプロレタリアを均一化するとともに、「ブルジョアジーの他の部分」の一切がプロレタリアートに転落し、「プロレタリアートは、人口中のあらゆる階級から補充される」歴史的傾向にまいったことがここで具体的に確認されるのである。

このようなプロレタリアのブルジョアジーに対する必然的反逆の闘いは「その存在とともにじまることが次に確認され、その発展段階が歴史的に分析されていくのであるが、とりわけここでは、その初期の闘いにおいては、「労働者はばらばらになつていて大衆」として、「いくらか大量的に結集するとすれば、それはまだ、彼ら自身の団結の結果ではなく、ブルジョアジーの団結の結果で」しかならぬような段階、「自分の敵とはなく敵の敵と戦かう」そして「かちとられる勝利は全てブルジョアジーの勝利」をもたらし「段階を経てきたことが鋭く指摘されるのである。

しかし、大工業の発展は、ブルジョア相互の競争の増大による恐慌と低賃金を不可避にし、「個々の労働者と個々のブルジョアの衝突は、ますます二つの階級の衝突の性質をおびてくる」のでありそれに従つてブルジョアに対抗する労働者の「結合」「同盟」「永続的な結社」が形成されるようになることが明らかにされ、そして「労働者はときどき勝利を得るがそれはほんの一時にすぎない。彼

てゆく部分であり、理論的には、プロレタリア運動の条件、進路、一般的结果を理解する点で、プロレタリアートの他の大衆にまさつてゐる」という具合である。

次いでプロレタリアの闘いに対して以上のような関連にたつ共産主義者の「当面の目的」に関してそれは「プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得である」ことが簡潔に明らかにされている。そして、以下において、そのような闘いをおして獲得されるべき未来社会に共産主義社会は所有一般の廃止ではなく、ブルジョアの私的所有の廃止であることが強調せられ、それに対するブルジョアジーの種々の「異議」に対する批判を展開しているのであるが、その最後に「共産主義者はさらに、祖国を、民族性を廃止しようとのぞんでゐるものとして、非難されている」ことに対して、「労働者は祖国をもたない。

彼らもまたないものを、それからとりあげることはできない」とプロレタリア国際主義の旗を高く掲げているのである。更に、「一個人が他の個人を搾取することがなくなれば、それに応じて一民族が他の民族を搾取することもなくなる。一民族内部の階級対立がなくなれば、民族と民族とのあいだの敵対関係もまたなくなる」ことすなわち、近代ブルジョア社会における個人と個人との、民族と民族との対立は階級対立に起因していることが原則的に明らかにされる。

この章の最後には、かかる社会の実現を目指して「支配階級として組織されたプロレタリアート」のとるべき当面の諸方策が十ヶ条にわたって提起されているのだが更に、革命によって「支配階級と

らの闘争の真の成果は、直接の結果ではなく、労働者の団結がますます拡大することにある」といふ極めて重要な提起がなされるのである。

このような労働者の団結の強化は、「地方的闘争」を「一つの全国的闘争」、すなわち階級闘争（非政治闘争）に結集させることによって一層促進され、遂に「公的社会を構成する諸層の全上部構造を空中にふきとばす」ところのブルジョア国家権力の爆破の闘いへと発展する。すなわち「ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの闘争は、その内容からではないが、その形式上、最初は民族的である。いずれの国のプロレタリアートも、当然まず自国のブルジョアジーをかたづけなければならぬ」というわけである。かくて、近代ブルジョア社会において「ブルジョアジーはなによりもまず自分自身の墓掘人をつくりだしたことが最終的結論として確認される。だとするならば、そこにおいて「ブルジョアジーの没落とプロレタリアートの勝利とは、ともに避けられない」ということにもなるわけである。以上がオ一章の基本的な内容である。

続いて、オ二章「プロレタリアと共産主義者」では、オ一章で明らかにされた、プロレタリアの闘いに対する共産主義者の位置がまず分析されている。

「共産主義者は一方では、プロレタリアの種々の民族的な闘争において、全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益を強調し、おしつらぬく。他方では、彼らはプロレタリアートとブルジョアジーとの闘争が経過する種々の発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する。たから共産主義者は、実践的には、すべての国々の労働者政党のうち、もっとも確固たる、たえず推進し

して組織されたプロレタリアート」は、「強制的に旧生産関係を廃止するが、他方またこの生産関係の廃止とともに、階級対立の存在条件、一般に階級の存在条件をそれによってまた階級としての自身自身の支配をも、廃止することまでもが明らかにされるのである。

すなわち、プロレタリアの闘いは、階級対立・階級闘争そのものの止揚がその窮極目的であるとして、その人類史的意義が明らかにされる。かくして、プロレタリアの権力奪取の後にその「公的権力は政治的性質をうしない」階級対立が止揚された社会が「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となるような一つの協同社会」として訪れるであろうことがこの章の末尾で述べられるのである。

オ三章「社会主義的、および共産主義的文献においては、オ二章において、共産主義者その他のプロレタリア政党との同一性と区別性が最初に述べられていることに対応して、他の諸政党へのイデオロギー的批判が展開されている。

オ四章「種々の反政府党にたいする共産主義者の立場」では前三章の展開に踏まえて、各国の共産党が諸反政府党との関連でいかなる闘いを具体的に貫徹すべきかが提起されている。ここでは、とりわけ共産主義者は「現在の運動のなかにあって同時に運動の未来を代表する」といった独自の性格・任務からして、「ブルジョアジーとプロレタリアートとの敵対についての、できるだけ明確な意識を労働者のうちにつくりだすことを瞬間もおこたてて」はならぬことと、すなわち、プロレタリア的組織の独立性の堅持とその宣伝の独立性が強調されるわけである。

更に共産主義者は各国の運動の中でもとりわけ「主たる注意をド

イツに集中する」ものであることを明らかにする。「それは、ドイツがブルジョア革命の前夜にあるからであり、しかもドイツは、一七世紀のイギリスや一八世紀のフランスよりも、いっそう進歩したヨーロッパ文明全般の条件のもとで、またはるかに発展したプロレタリアートによって、この変革を遂行するからであり、したがって、ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲となるほかにからである。」かくて、ドイツ革命を起点にしたところの全ヨーロッパの革命世界革命の具体的展望がここで表明されるわけである。

そして、この章の最後は『共産党宣言』の結語的内容として、これまでの展開の一切を集約し、再度、共産主義者は「既存の全社会組織を暴力的に転覆する」こと、そしてその闘いの中でプロレタリアの「得るものは全世界である」ことが高らかに宣言されるのである。「万国のプロレタリア団結せよ」という標語とともに。

さて、以上のように『共産党宣言』の具体的展開にできるだけ忠実に則して、その内容を要約してみたわけであるが、そこでは、とりわけ第一章においては、資本主義批判とブルジョア国家論が、第二章においては、共産主義者(党)とプロレタリアの階級形成とプロレタリア国家論(共産主義(社会)論が、第四章においてはプロレタリア世界革命の戦略が提起されていることが再確認しうるであろう。まさにそれは「共産主義者同盟」の「理論的であつた実践的な綱領」としてこの『宣言』が必要不可欠にかつ網羅的な内容の全般にわたっていることを示すものであり、その普遍本質論的内容の体系的提起の革命的意義をますます確認しうる所以である。それは、この『宣言』の筆者であるマルクスとエンゲルスが、

義把握に関してその顕著な見解は才一にブルジョアとプロレタリアへの両極分解ということである。

それは「資本論」における資本家と賃労働者と(資本家的)土地所有者への三大階級への分化とは異なる『党宣言』における極立った資本主義把握の特徴をなしているといえる。そしてこれは、週期的にくりかえされる過剰生産恐慌をとおしてのたえざる生産方法の改善の必要性というところからストレートに導き出されていることはいうまでもない。

そして才二に大工業の発展と世界市場の拡大↓週期的恐慌↓両極分解の中で「近代の労働者は」「自分自身の階級の生存条件以下にますますしずんでゆく。労働者は窮民となり、極貧は人口や富の増大よりもなお急速に増大する」といった窮乏化論の展開である。

才三に、以上のような週期的恐慌↓両極分解↓窮乏化からストレートに革命の必然性が主張されていることである。

才四に、未だ労働と労働力の区別はなしていないが、「労働者は…一つの商品」であることが明らかにされるとともに、「商品の価格は…その生産費にひとしい」ことが明らかにされている。また、そのような商品の労働は絶対的・相対的剰余価値生産の源泉であることが示唆されている。

さて、以上の三点に関して、才一点と才四点に関しては「経済学批判」から「資本論」へ至る過程で、より科学的な解明が厳密に展開されていくようになるわけだが才二・才三の点に関してはほぼ終生変えられることのないマルクスの資本主義把握(批判)の基礎であったことは周知の通りでありまた後生の凡百の「マルクス批判」はおしなべて、この才二・才三が現実化しなかったことをもって、

「一八七二年のドイツ語版序文」で確認している如く、「最近の二五年間に情勢がどんなにひどくかわつたにしても、この『宣言』のなかのべられている一般的な諸原則は、だいたいにおいて、今日もなお完全なただしさをたもっている」といえる点でもあり、それは又、未だブルジョアとブルジョアの生産様式が掃されず従ってまたプロレタリアの紆余曲折を伴った苦闘が全世界で繰り上げられて百二〇有余年後の現在においても依然としてこの『共産党宣言』が共産主義者とプロレタリアにとって導きの糸とされねばならない決定的な理由なのである。

そうであるが故に又、われわれは、同じ序文で「この綱領は、今日ではところどころ時代おくれになつてゐる」と卒直に述べられている以上の限界と問題点を、とりわけ『宣言』以降の「資本論」に至るマルクスの苦闘とレーニンのボルシェビキ党組織建設とそれに基づくロシア革命の事業を主体的に把握する中から解明し、もって資本家社会が全世界に残存する限り普遍的に妥当する『宣言』の革命的意義を現代的に再把握・再構成するのてなければならぬ。

そのような観点から、われわれは次に、①資本主義批判に関して②党組織建設と階級形成③マルクス世界革命論とドイツ革命論の各パートにおける意義と限界、問題点を解明していくことにする。

B 資本主義批判—恐慌と窮乏化論の問題点

既にみてきたように『宣言』とりわけその第一章における資本主

「批判」の正当性の唯一無二の根拠とされてきたこともあわせて確認しうるであろう。従つて、ここでは、これらの諸点に関してわれわれの見解を提起していくことが主要な課題となるわけである。

まず『宣言』から「資本論」へ至る資本主義批判の「転回」に関して。

『宣言』が来るべき革命に対する理論的であると同時に、具体的な実践的指針であったが故に、四八年のフランス二月革命に打ち続くドイツ三月革命におけるプロレタリアートの敗北は、まさに『宣言』のハカナエVの軽重を問われるものとしてあつたことは当然であつた。マルクスは五〇年三月、「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」を發し、ドイツ革命の敗北の総括と次の方針を提起する。

総括の基軸はブルジョアジーの浮動性を暴き出すことであり、方針の核心は「四八年のときのようにブルジョアジーに利用され、それにひきずられまいとすれば、」「労働者党ができるだけ組織的にできるだけ一致結束して、またできるだけ自主的に行動しなければならぬ」ということであつた。そして何よりもかかる「呼びかけ」の背後には「革命は、それがフランスのプロレタリアートの独立的な決起によってひきおこされようと、革命的パピロンにたいする神聖同盟の侵略によってひきおこされようとを問わず、目前にせまつてゐる」という情勢判断が基底にあつたのである。

しかし同年十一月の「ライン新聞」では「一八四七年の世界的商業恐慌が、二月と三月の革命の生みの親であつたこと、そして一八四八年の半ばからだんだん回復し、一八四九年と五〇年に全盛に達した産業の好況が、新たに強化されたヨーロッパの反動を活気づけた力であつたこと」が確認せられ、また「このような全般的好況

の場合、…：本當の革命は問題にならない」のであり「新しい革命は新しい恐慌にひき続いてのみ起りうる」といった、いわゆる「恐慌革命論」をよりはっきりと前面に押し出しつつ、革命の早期の到来を断念して、次の恐慌の予測を試みんとするのである。

「一八四三年―四七のそれと同一の経過を辿うとしたならば、恐慌は一八五二年に勃発するであろう」というのがそれである。

しかし事態はこの予想に全く反するものとして推移した。とはいえず、「新しい革命」が熱望するが故に、それをひき起すであらう「新しい恐慌」の到来を期待するマルクスは「五四年恐慌」「五五年恐慌」を次々と予測し直しつつも、二度三度裏ざられてしまうのである。

しかも遂に到来した五七年恐慌―それは「世界の工場」イギリスの産業を起点にして全世界的揺りをもったこれまで以上に深刻なものであった―も革命を惹き起しはしなかった。落胆と絶望の度合いが異なるものであったかは、次のマルクス宛てのエンゲルスの五八年十月の手紙中の文章に明らかであるといえるだろう。

エンゲルス曰く「とに角、僕には恐慌を呼び起したあの過剰生産物の大量がどんな具合に、またどんな方法で吸収されるに至ったのか全然解からないと言わざるをえない」と。

とはいえ革命家マルクスはかかる挫折に屈してしまふには余りにも謙虚でかつラディカルである。五九年に書かれた「経済学批判」の（八序言）には「わたたくしは（経済学の研究を―筆者註）すっからはじめからやりなおし、新しい資料によって批判的に仕事をしとげようという決心をかためた」という件りが記されるのである。かくて、マルクスは一八八三年の死に至るまで未完の大著「資本論」

の執筆に全身全霊を注ぎこむのである。

「（労働の価値および価格）または（労働）という現象形態は、現象となつてあらわれ本質的關係としての労働力の価値および価格とは区別されるのであつて、このような現象形態については、すべての現象形態とその背後に隠されたものについて言えるのと同じことが言える。前者は普通の思考形態として直接自然に再生産されるが、後者は科学によつてはじめて発見されなければならない」（『資本論』）

既に近代ブルジョア社会の命運が定まっていることを唯物史観の形成のうちに不動の確信として抱いたマルクスによつて、四八年革命の敗北後の長い苦闘の末に、はじめて古典派経済学は、「歴史科学として経済学」―「資本論」として止揚されたことが、ここで確認されているのである。それはまた認識対象の基軸を産業資本主義段階にあつて典型的な発展を遂げつつあるイギリスに設定することによつてはじめて可能でもあつたのである。

『宣言』における才一・才四の問題点は、マルクス自身の苦闘のうちにかく止揚されたのである。

では、才二・才三の問題点に關してはどうか。「資本論」においては、より精密な論理展開によつて、かかる見解が一見、より強く前面に押し出されているかのようにある点に關してである。

まずもつて、それには關しては、「恐慌革命論」はさておいても認識対象としての當時の資本主義はその世界的發展自体のうちに、週期的恐慌と窮乏を繰り返していたといつてもまざりない事実から確認していかなければならない。すなわち、恐慌は二六年、三六年、四七年、五七年とホボ十年週期で正確に繰り返され、しかもそれがより

深刻の度を増すに従つて街頭に放り出され貧民化していくプロレタリアもその時点において数を増していくといった現実にあつたのである。そのことは、対象自体の歴史的發展がそれ自体一つの客観的な法則性をもっていることを意味するものとして把握されねばならないことを示すものである。

もつとより客観的な法則性とはいつても、その担手は階級的利害をもつたところの、具体的には資本家・賃労働者・土地所有者としての人間であり、自然法則的必然性とはその位相を異にするわけではあるが、ともあれ、週期的恐慌―景気循環のうち法則性把握が可能となるわけである。

マルクスは「資本論」においてその窮乏化法則を才一巻の資本蓄積論で明きらかにしているわけだが、それは簡単にいって、資本の蓄積は、資本の有機的構成の高度化を伴つてなされること、その有機的構成の高度化によつて生み出されてくる相対的過剰人口は、従つて資本蓄積の増大から一方的累増ということに偏して結論づけられているのである。すなわち、資本蓄積の増大↓有機的構成の高度化↓相対的過剰人口の形成↓産業予備軍の累進的生産↓賃金の一方的下落ということである。

しかしながら、このようにして窮乏化法則を説いていく場合には恐慌の発現は全く偶然性しかもちえず、又、その週期性も解明しえないことになるわけである。

確に、恐慌後の不況期だけをとりあげていけば、そこではますます窮乏が進んでいくかのようであるが、しかしながらそうするととりわけ好況期における資本の蓄積の増進による産業予備軍の動員がふえることをも説かなければならなくなるのである。

窮乏化の一面的強調はかくして、週期的恐慌―景気循環のうちに法則性を明きらかにしていくことにも影響せざるをえなかつたのである。すなわち、「資本論」にあつてもそれを現在から把え返すならば恐慌の必然性そのものが十分明きらかにされていない側面を持つていふということである。もつとよりそれは「資本論」が誤つていふと、不十分であると単純にきめつけることに連る筋合のものでは断じてない。

事実、「資本論」がイギリスの産業資本主義段階が示した法則的運動展開に立脚しつつ明きらかにした経済法則は、それを廃棄するプロレタリアートの闘いの人類史に占める目的意識性をこの上もなく鮮明にしたのであり、また、恐慌の必然性の解明それ自体に關しても、それを資本主義の崩壊・革命との直接的連関のうちに説いていった『宣言』段階とは大きく異り、とりわけ五七年恐慌後はその必然性―週期性の解明に力点がおかれてくると同時に、従つてまた「資本論」が解明せんとする対象は、産業資本主義段階にある資本主義の直接的姿態ではなく、三大階級によつて構成せられるいわゆる「純粋資本主義社会」における経済法則であることをもつて、その解明そのものの普遍的・本質論的意義を明らかにするものとなつていふといえるからである。

しかし、そうではあつたにしても、とりわけ『宣言』段階における恐慌↓窮乏化↓革命の直接的連関の強調は、次の問題たる党組織建設―階級形成、プロレタリア国家論に影響を及ぼさざるをえないものとなつていふといえる。

C 党組織建設と階級形成—共産主義論

『宣言』才二章の著しい特徴はまず才一に共産主義者(党)とプロレタリアの関連を明きらかにし同時に共産主義者(党)の目的に關して明確に言及している点である。すなわち、われわれが現在の推進せんとしている党組織建設—階級形成の領域がはじめて明きらかにされたということである。

再度その内容を確認するならば共産主義者(党)とプロレタリアの関連については、「共産主義者は、実践的には、すべての個々の労働者政党のうち、もっとも確固たる、たえず推進してゆく部分であり、理論的にはプロレタリア運動の条件、進路、一般の結果を理解する点で、プロレタリアートの他の大衆にまさっている」といったことであり、共産主義者(党)の当面の目的に關しては、「他のあらゆるプロレタリア政党の目的と同一である」といつつ「プロレタリアートによる政治権力の獲得」といったことが各々のガイスト下であるわけである。また後者に關しては、別の個所で「支配階級として組織されたプロレタリアート」ということがいわれていることもあわせて確認しうるのである。

まさに、ここにおいてマルクスは、階級形成とはブルジョア階級への組織化であることをはっきりと概念規定したわけである。と同時に、かかる階級形成は共産主義者(党)による当面の目的の

完遂として—しかも他のプロレタリア政党との同一階級的基盤に立つ共同作業としてそれがなされることを示唆しつつ—あることを明きらかにしたのである。すなわち末だ「宣言」段階ではプロレタリア独裁という概念が用いられていないにしても、党の当面の目的はプロレタリア独裁の樹立であり、それを實現してゆくことが階級形成に他ならないということがほぼ定式化されたわけである。

ところで、われわれは才二次ブントから才三次ブントへの自己止揚の闘いの過程で、「党形成—階級形式一元論」なる意味なイデオロギーを粉碎してきたわけであるが、まさに階級形式とは党組織建設を前提にし、かかる党の当面の目的の完遂としてのみあることがこの『宣言』によっても十分に確認しえるのであり、「党形成—階級形式一元論」なるイデオロギーはマルクス主義とは全く相入れないものであることがここで再確認されねばならないのである。

しかも「宣言」ともそも相入れない、党とは「目に見える形をとったプロレタリアートの階級意識である」という「党形成—階級形式一元論」のより所としての「カチの提言は実は、党を「認識する者の集団」とか、「階級意識のより濃い部分」と規定することにより、「実践的には—もっとも確固たる、たえず推進してゆく部分」であることのための、すなわち、階級形成とは領域を異にし、それを可能ならしめるための前提的闘いとしてそれとの関連をもつところの党組織建設の闘いを指定しえないことにより、才二次ブント系脱落諸派、とりわけ野合右派に最も顕著な「イデオロギーなきイデオロギー」もてあそび主義」といった腐敗—墮落を帰結せざるをえない根拠でもあることがあわせて確認されねばならないのである。

しかしながら、この『宣言』の目的・性格にも規定されて、ここでは、階級形との連関されつつ、しかもそれとの区別をもって明きらかにされねばならない、とりわけ党組織建設論の領域は、未だ十分には明きらかにされてはいないのである。それは主要には「組織によって運動がつけられ運動によって組織が練磨される」(ISM 14号)といった経験的・実践的試練を経ておらず、従ってそれらに關しては、前記の「呼びかけ」とか「ケルン共産党裁判の真相」ないしはエンゲルスの「共産主義者同盟の歴史によせて」等において部分的に触れられていくことになるのだが、いずれにしても、かかる領域に關しては、「一步前進—二歩後退」等のレーニンの鋭い解明と比較するならば、総じて不十分であることが問題とされねばならないといえるのである。

それは、前章で問題としたところの資本主義批判、とりわけそれとの関連で提起されていたところのいわゆる「恐慌革命論」の限界と深く関わっていることをここで確認しうるのである。すなわち、「恐慌革命論」にあっては、恐慌というプロレタリア革命にとつての有利な—客体的条件、それ自身が既に主体的条件をなすものであるかの如く、窮乏化の進展が把握されることになってしまっているのである。しかしながら、恐慌—窮乏化の進展は、いうまでもなく階級形成そのものではなく、党組織建設でもなく、かかる主体的条件を形成するにあつた有利な—客体的条件の成熟でしかないわけである。

—客体的条件としての恐慌—窮乏化をもって主体的条件の形成とみなしがらの「恐慌革命論」の限界は、プロレタリア革命の主体的条件の二要素としての党組織建設と階級形成のいずれをも過程的・実体的に指定しえず、とりわけ、党組織建設の独自の領域を軽視す

るものにならざるをえないのだ。

しかし、マルクスの「恐慌革命論」的傾斜といったことを踏まえる場合にあっては、恐慌のみを客体的—主体的と捉えていたわけではないことを確認しておかねばならない。すなわちマルクスにあっては、既に五八年のエンゲルス宛ての書簡において、「少くともロシアでは革命は開始された」といひ、それを恐慌との関連においてではなく、戦争との関連においてとり上げておられるのである。(淡路「マルクスの後進国革命像」P 二二八)

ともあれ党組織論(党組織本質論的領域と党建設論的領域の統一としての)に關してはレーニンの提起の諸内容がむしろ踏まえられたいかねばならないのである。

ここで次に解明すべき「宣言」の才二の革命的意義は、才一章のブルジョア国家論の解明と才一の階級形成の定式化に踏まえてプロレタリア国家論が、共産主義社会論との関連をもって提起されているということである。もとよりプロレタリア国家論が、プロレタリア独裁論としてその実体的内容とともに深められたのは、七二年のドイツ語版序文にあるように、バリ・コミューンの革命的事業を待たねばならなかったのだが、このことの意義は、他のあらゆる歴史的限界をさし引いたにしても、まさに『宣言』の人類史に占める不滅の位置を確保させるのに十分過ぎるものであるといえる。

才二章末尾における、支配階級として組織されたプロレタリアートの公的権力は、旧生産関係の廃止とともに階級対立の存在条件を廃止することが可能であり、それによって自らの政治的性格を失なうこと、すなわち自分自身の支配をも廃止して、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となるような階級なき協同社会を目指す

ものであることが明きらかにされていることがそれに他ならない。党とそれによって領導されるプロレタリアートの闘いの窮極目標が当面の目的地平との関連で一点の曇りなく明きらかにされているのである。

いわゆる初期マルクスにあっては、政治的解放が人間の解放の前提であることが抽象的に提起されていたにすぎなかったし、「ドイツ・イデオロギー」における「支配に向って努力しつつあるすべての階級は……まずもって政治権力を奪取しなければならぬ」という提起も党とプロレタリアートの窮極目標の内容とその可能根拠の解明をもつてなされていたわけではなかった。しかし、『党宣言』のここにおいてそれは全貌を明きらかにしたのである。さらにこの点に関しては、「ゴータ綱領批判」において、いわゆる共産主義の第一段階とより高次の段階として一層精密化されるに至ることは既に世界一國同時革命戦略論の提起によってわれわれにあっては解明済みである。（「理・戦」7・10号等）

ところで、一國社会主義建設可能論をイデオロギーの支柱としたスターリニスト党によって指導される疎外された労働者国家が群として存在する現代過渡期世界にあっては、以上のような窮極目標たる協同社会への到達を準備するところの過渡期国家（プロレタリア独裁）がどのような構造をなしており、またそれをいかにして実現するかを明きらかにすることによって、はじめて、『宣言』の意義をわがものとしうるものであることを確認しておかねばならないのである。

まさにわれわれの世界一國同時革命戦略論は世界で唯一それに応えるものとして、その物質化が日夜を分かたず推進されているわけ何故ならば、才一に、ここでは、とりわけ才一章に顕著であったところの「恐革慌命論」的傾斜から革命を展望しているわけではなからということであり、才二に、その革命の内容は、ドイツのブルジョア革命のプロレタリア革命への転化であるということであり、才三に、その革命と一、二章でブルジョアジーの世界性との関連でいわれるプロレタリアートの闘いの全世界的噴出、すなわち、「ドイツ・イデオロギー」や『宣言』とほぼ同じ頃エンゲルスが著した、『共産主義の原理』でもいわれている世界革命との前二者との関連でいかなるものであるのかということが問題とされなければならぬからである。

マルクスのドイツへの関心については、一八四四年の「ヘーゲル法哲学批判序説」が想起されねばならぬ。

この「序説」においてマルクスは、彼の祖国ドイツの政治的・社会的「後進性」からの解放を問題にしている。しかし、その「後進性」は、それを解放するという視点に立った時、世界史的に最先端の課題に直面することになるという。

「ドイツは政治的現代の欠陥が一個独特の世界にまで形成されたものとして、政治的現代の一般の障壁をうち倒さない限りはドイツの特殊の障壁をうち倒すことはできないであろう。ドイツにとって、根本的な革命が、すなわち普遍的人間の解放が空想的な革命ではなく、むしろ部分的な単に政治的な革命、家の柱に手をつけない革命が夢なのである」というわけである。

即ち、経済的な産業の発展はイギリス・フランスの後を追う以外にはないのだが、しかし、それが生み出すところのプロレタリアの闘争は、一たんそれが開始された途端、「家の柱に手をつけない革

であるがそのガイストは、コミンテルン（才三インター）の歴史的限界を「綱領（一戦略論）と戦術と組織」の全般にわたって止揚するところの世界党とその各国支部を全世界に建設することであり、もって、帝国主義を打倒しスターリニスト官僚を放逐し世界革命を完遂することによって世界プロレタリア独裁の樹立を当面の目的とする点にある。すなわち、『宣言』における階級なき協同社会を準備し、政治的性格を失なうところの公的権力とはわがブントの世界党としての実体構築を媒介にし、それによって指導されるこの世界プロレタリア独裁をもって現実化されるという具合にそれは適用されているわけである。

では、当時のマルクスにあってはそれは如何なるものとしてあったのかを才四章を最後の主要な検討課題としつつ解明していくことにする。マルクス世界革命論と各国革命の関連についての追求である。

D 世界革命論とドイツ革命の戦略展望

最初の要約で既に触れてあるように、『宣言』の才四章は、前三章の展開をうけて、革命の具体的展望を明きらかにし、その戦略的提起ともいべき内容が輪郭的に明きらかにされている。

ここでは「共産主義者はその主たる注意をドイツに集中する。：ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲となるほかないからである」といった点にわれわれも又注意しなければならぬわけである。

しかし、この「序説」の末尾には「一切の内的条件が満たされたときドイツ復活の日は、ガリアの雄鶏の啼鳴によって告げしらされるであろう」といっているように、フランスのプロレタリア革命がかかるドイツ革命の導火線になるだろうとあって、最も豊富な闘いの経験を蓄積しているフランスプロレタリアートの突出を予測し期待しているのであり、『宣言』のドイツ・ブルジョア革命を起爆としてヨーロッパ・プロレタリア革命への波及という展望とは苦干渉を異にしているわけである。

ともあれ、以上によって確認しえることは、マルクスにあっては恐慌↓窮乏化↓革命という客体的条件の世界性からのいわば普遍的な革命の展望と、主体的条件の成熟を媒介にそれを戦略化せんとする具体的な展望の両方が併存していたのであり「序説」を踏まえた場合『宣言』のドイツへの着目においては、後者の問題が前面に押し出されたことを意味するというのである。このことは、また、たとえばエンゲルスの「原理」の「問十九、この革命は、ただ一國だけでおこりうるだろうか」の答えに顕著な、客体的条件の世界性

にのみ依頼して、主体的条件を欠落させたまま「世界同時」をいうエンゲルスの客観主義、機械的思考様式とマルクスのそれとの著しい対照を示すものといえる。

『宣言』におけるマルクスのドイツへの注目という事は、四四年「序説」段階において抽象性の余地が多いとはいえ既に到達していた後者の思考が前者の認識との関連で統一して打ち出されんとしたということなのである。

更にそれは、ドイツ革命のブルジョア革命からプロレタリア革命への内延的深化・発展とドイツ革命のヨーロッパ革命への外延的拡大の統一の推進の見地に到達した点でもある。

かくして、この章での最初の問題設定の三者の連関は明きらかになったといえるだろうが、客体的条件の認識に陥まえての主体的対応をドイツ革命の内延的深化・発展と世界革命への外延的拡大との統一において推進するという見地への到達を可能ならしめたものをわれわれは次により具体的に把みとっていかねばならない。

それはいうまでもなく「ブルジョアジーに対するプロレタリアートの闘争は、その内容からではないが、その形式上、最初は民族的である」という両階級の対立を国家論へと上向しつつより現実的に捉えるという視点を確立に依るものであった。

しかしながら、このように画期的な『宣言』における「永続革命論」の具体的定式化・戦略的展望の明確化にもかかわらず、何故に、四八年革命の試練の中で破産せざるをえなかったのかという問題はまさに前二章において検討したところの限界、とりわけ、党組織論の解明の不十分性と党の実体的構築の立ち遅れ、更に階級形成の到達点としての「プロレタリアートの支配階級への組織化」の過程的・実体的構築の未確立にあったのである。

実際、「永続革命論」を更に具体化したところの「呼びかけ」は『宣言』以上にプロレタリアートの独自の組織の建設とその武装の

強化を強調しているのだが、党と「労働者協会」「労働者クラブ」「労働者委員会」等がいかなる関係にあるのかが明きらかにされずとも、小ブルジョアの権力奪取が次の政治過程の前提とされ、その小ブルジョア権力と「市町村参事会」「市町村会」の形をとった労働者組織が「二重権力」の関係に立ちつつ、それへの「監視と威圧」を認めるといった内容において、一層、限界を拡大するものになっているのである。

ブルジョアジーに対するプロレタリアートの闘いは、形式上は民族的（＝国家的）枠においてあるうとも、まさにそれは共産主義者（党）の窮極目標からの戦略論的アプローチによって実は推進されているという、主体的条件（＝党組織建設・階級形成）からの見え返しが、その内的構造の不明明によって未だ確立しえてはいなかったのである。

わが世界一國同時革命戦略論はマルクス革命論の普遍的本質論的内容を踏まえ、レーニンの世界党建設・プロ独樹立の歴史的経験を対象化し、それらの限界を止揚するものとして現実化されんとしているのである。

まさに『共産党宣言』のガイストの歴史的再構成は、ひとえにわが第三次プロントに課せられた世界史的課題であることが、かくて最後に確認されるのである。

赤目猫蔵

II レーニン主義党の諸原則とは何か

『一步前進・二歩後退』ノート

『一步前進・二歩後退』はロシア社会民主労働党第二回大会（一九〇三年七月）の総括として、レーニンによって書かれ、a 組織委員会事件、b 言語の同権にかんする討論、c 規約第一条にかんする討論、d 党中央諸機関の選挙等、二回大会中に論議された諸事項への批判的検討を主要なその内容としている。

ここではそれ等の諸事項の特定の何か一つを問題とするのではなく、それ等の総体を貫ぬくいわばレーニン主義（＝ポリシエウィズム）のガイストとも呼ぶべきものを、①中央集権的党建設と規約問題、②自立主義・地域主義と黨員の資格、③インテリとプロレタリアート、④サークルと党、そして⑤中央集権党と自己批判活動等に素材を求めつつ、明確化し、つかみとっていくことを目的としている。ところでその場合、当然にもそういった党組織建設論的領域（つまり如何にして、如何なる前衛党組織をつくるかを解明する領域）へのアプローチは、それ以前の問題としての党組織の本質論的（党とは何であり、それは又何故に必要なのかといった事柄を解明する領域）解明を前提とするわけだが、それに関しては a 「党の行為の現在に於ける直接的任務は、一切の活動を政治権力の奪取に集中し、如何にすれば権力を獲得することができるのかを常に大衆に對し提起し、又それを組織化すること」、つまり b 「党的存在とは政治的共同体を政治権力の奪取によって破壊し、これに当面プロレタリア国家を置き換え、赤軍を掌握し、暴力装置・強制施設等を掌握することにより、上から土台の転倒を実現することにより、新しい価値観を創造する指導的媒介である」（以上いずれも『理論戦線 9号』P 36より引用）等々として、我々がこれまで提起してきた諸内容をふまえているものとする。つまり、それは結論的には打倒対

策としてのブルジョア国家権力は官僚主義的に中央集権化されており、しかも常備軍を有し、訓練された政治警察を有している、これに打ち勝つためには思想のお題目を百万回となえても無駄であり、プロレタリアートの側も又、最も中央集権化された単一の指導部を有し、ブルジョア常備軍を打倒しうるプロレタリア正規軍を有し、しかもそれらのすべてを非公然化された軍事規律を有した組織性として創りあげておく以外ない、そうでない限り結局プロレタリアートはブルジョア政治権力を打倒しえず、それ故プロレタリア解放も又ありえない、そして又もとより共産主義的意識は階級の内から自然発生的に生み出されることはなく、階級の外から共産主義者によって持込まれる以外ないetcといつた諸点に収斂されていくべきものと我々は考える。

そしてまさに現在我々が問題としなければならぬことは、この党一階級一大衆等への本質的規定性の付与といった作業ではなく、それを如何にして構築するかという、『一歩前進・二歩後退』の領域の現実的課題への適用、つまり組織化の論理の構築に他ならぬと考える。

ともあれそれをふまえて内容に入る。

① 中央集権的党建設と規約問題

ロシア社会民主労働党二回大会は「党は細分し、独立したいくたのグループから成りたつていたので、それらのグループが大会を認めないことが予期されないうでもなかった」というような情況下「口さきでは『イスクラ』を指導的機関紙として承認しながら、実際に

は自分の独自の計画を追求し、原則上の点でのぐらつきを特徴としてきたような諸組織」、これは結局はメンシェヴィキ系の諸グループということになるのだが、との党内論争に勝利し、ロシア社会民主労働党を単一の中央集権化された党へと改編すべく、イスクラ多数派「レーニン派」の準備とヘゲモニーの下にベルギーのブリュセル・ロンドンにて開催されたのであった。「中央集権主義的思想」の下、特定の組織上の思想を党全体が承認してそれを正式に確認することを要求したレーニン派「イスクラ多数派」に対し、「反対派の任務は、イスクラの原則にもとづいて創設される広範な党によって吸収されないように、小グループの独自性や独立性や郷党的利益をまもることにあった」のである。

レーニン派「イスクラ多数派」はこれ等の傾向に対し、党を組織する全事業、党を實際に復活する全事業を、「この任務をはたすことこそ、党の組織規約のしなければならぬこと」として設定したのである。

つまり形式的な規約は狭く、窮屈で厄介で、いやしく、官僚主義的で、農奴制的で、思想闘争の自由な過程を拘束するようにおもわれるのであるが、又当時のロシア社会民主労働党の組織的体質からいならば、党の組織規約について述べただけで、「輕蔑したようなしめつけをつくり、規約など全然なくてもよいという、輕蔑的な批評をばく」そういった風潮が支配的であったわけだが、しかしながら党的な結びつきは、ほかならぬ「形式的な官僚主義的に書かれた規約」を基礎としなければならぬと、レーニン派「イスクラ多数派」は主張したのである。これに対し様々な諸反対派（マルトフ、アクセリロード、アキモフ等を指導的部分とするイスクラ

少数派、中間派、反イスクラ派等）はレーニン派のかかる提起は、「それは内的な統合を前面におしださず、純機械的な手段により個人の創意や社会的自主活動を組織的に抑圧することによって、実現され維持される外的・形式的な統一を前面におしだす」ものでしかない、つまりそれは「専制的官僚主義的な党統治の方式」であって、その本質そのものからして社会の構成要素を有機的に統合することはできないと反論したのである。

さてこうした一見反対派のほうに「民主的」であり、又「形式よりも実体」を云うその論拠のほうに、より説得力があるかのように思える論争におけるレーニンの提起に關してである。

レーニンは次のように云う。

a 「綱領問題と戦術問題における統一は、党を統合し党活動を中央集権化するための必要条件ではあるが、まだ十分な条件ではなし」、つまり b 「そのためには更に組織の統一が必要である。そしてこの組織の統一は、家庭的なサークルの枠をいくらかでもはみだして成長した党にとっては、一定の形をもった規約なしには、多数にたいする少数の服従なしには、全体にたいする部分の服従なしには考えられない」と。すなわちレーニンの呼びかけはイデオロギー・激却運動的な単色の理論づくりということではなく、組織活動・党生活における同一性の獲得の提起であり、又革命運動の過程にあっては当然発生せざるおえない、イデオロギー上の対立、「判断」の領域における対立を、止揚・克服しうる組織的前提の獲得ということである。

そしてそのためには全党員によって承認され厳守される「組織規約」が必要であること、つまり前衛党組織建設の過程にあっては、

党内の種々の色合いのあいだでの論争は不可避であり、又この論争が無政府状態や組織の分裂をもたらさない限りは、要するにすべての同志や黨員によって一致して承認された枠内で行われる限りは、そういった論争（組織闘争）は必要でさえあるわけだが、そのためにはこの「組織規約」の順守ということが、又それを守り抜ける組織の体質を獲得していることがそもそも要求されるのだということ、このことをレーニンは訴えたのである。

しかもその場合かかる党的団結と組織的規律の維持のためには、「党の上級機関にたいする下級機関の服従」、「思想の権威の権力の権威への転化」が必然的に問われること、従って「中央諸機関の指導に従うのを拒絶することは、党にとどまることを拒絶するものも同然であり、党を破壊するものも同然である」ことを認める思想を全党員が獲得しなければならぬことを、主張したのである。そしてこの「組織規約」を媒介にした中央集権的党の建設は次に述べる「黨員の資格」問題において、ますます明確化されていくことになる。

② 自立主義・地域主義と黨員の資格

すなわちこの「黨員の資格」問題こそが、ロシア社会民主労働党の党の体質を決定するものとして、日和見主義と革命的レーニン主義の岐路をなす論争の一大焦点となつたわけであるが、それは次のような論点による対立であった。a 「党の綱領を承認し、党の任務を実現するため党の諸機関の統制と指導のもとに、積極的に活動するものは、すべてロシア社会民主労働党に所属するものとみなされ

る」。b「党の綱領を承認し、物質的手段によっても、また党組織の一つにみずから参加することによっても党を支持するものは、すべて黨員とみなされる」。前者はマルトフ(IIメンシエヴィキ)後者はレーニンの草案である。レーニンのマルトフに対する批判は、マルトフのそれでは黨員の資格がいまいであり、党と階級を混在化させるものであり、党組織のどの一つにも所属しない黨員に対して、党機関は実際に党的指導を実現することはできないのではないかとという点である。

つまり党のどの組織にも所属せず、なんらかの形で党を援助しているにすぎないものに、黨員と名乗るのを許すのは、社会民主主義の原則ではない、しかもそれは単に社会民主主義的でないというにとどまらず、実は組織に服するのを嫌い、自己の個人的発展のみを乞い願ひ、統合されないために党のサークル的分化・離散を擁護する、そういったインテリゲンチヤに特有の小グル分散性・自立主義・地域主義に加担し、それを代弁するところの従ってまさに小ブルインテリの主張でしかないということである。

マルトフのレーニンに対する反論は、これに対し、レーニンの提起する内容は個人を圧殺する官僚主義であり、個人の内的な発展よりも組織の形式を重んじる形式主義だということである。

さてところでこの問題は、党組織建設を党を援助するもののみならず、極端にいえば党のシンパとしてグルトを送ってくる人間や、ストライキに参加するだけの人間をも黨員としてあつかりことから開始するのか、(IIこれは叛旗派の自立小僧津陽君の提起「インテリ・ブント」「大衆ブント」に余りにも強い影響を与えた考え方であるが)、それとも既に形成され結束した共産主義者の

年などが自分を社会民主主義者(II共産主義者)と名乗る場合、これは彼の信念の体系を言わすただけだから禁止することは誰にもできないが、しかし彼が自分をもし党の一部とみなした場合、党はこれを禁止しなければならないし、又時にはそれを革命的暴力の駆使によっても完遂しなければならないとしたのである。

規約第一条「黨員の資格」をめぐる問題は、こうして革命運動全体、革命観II共産主義総体にわたる対立をよびおこし、ロシア社会民主労働党の二つの潮流、ボリシエヴィキとメンシエヴィキをますます大きく色分けていくことになるのであるが、これまでのところ結局、組織問題をめぐる対立は小ブルインテリ的な自立主義・地域主義・そして無政府主義とプロレタリア的な規律・中央集権主義との対立であることを、我々はみてとることができる。

つまり図式的な理解の仕方をするならば、レーニンは、革命的社會民主主義IIプロレタリアの中央集権主義II党性II厳格な軍事的組織規律、日和見主義的社會民主主義II小ブル自立主義・地域主義IIサークル性II個人主義的分散性として問題を提起しているのであり、後者的世界をデレタラント・素町人主義・好きものとして退却しているのである。又言うまでもないことだが、これまでの我々の「党の革命」の過程における闘いは、前者の世界の定立における後者的世界の否定であり、叛旗・情況などが文字通りのマルトフの潮流ではないことは全く自明の事柄でもある。

だがともあれここで更にインテリとプロレタリアといった命題に関し内容を深化させていかなければならぬ。

中核、既に党組織を有し共産主義的自覚を有した人間から出発して実現してゆくのか、といったひとえに党建設の方法(上からか、下からか)に端を発する問題である。

そしてレーニンの言っていることは、党に同調するものと党に所属するものとの差、自覚し積極的なものと援助するものとの差を抹殺することは、「先進部隊とそれに引きつけられる全大衆との差異をわすれ、ますます広範な層をこのすすんだ水準にたかめる先進部隊の不断の義務をわすれることだ」、つまり「革命家の指導組織をつくること」をそれは忘却し、「党と階級の差」を抹消し、結局プロレタリア解放という大業そのものを放棄することだということである。

すなわち、直接にどれか一つの党組織に加入することのできない人々は、党組織ではない「党に同調する組織」で働けばよいのであり、党と階級を区別だてするからといって、そういった広範な層の活動を妨げようというわけでは決してないこと、又マルトフなどはレーニンの提起は「黨員の総和を陰謀家の総和にかぎろう」としているとして批判するわけだが、陰謀組織そのものが何かしらマルクス主義的でないものではなく、問題は「プロレタリアートが陰謀組織も陰謀的でない組織をも包括している党をつつんで」いるかないか、という点にあるとしたのである。

そしてこういった「黨員の資格」をめぐる論争はプロレタリアートの広範な層の代弁者のマルトフと陰謀組織の首領としてのレーニンの論争ではなく、実は「プロレタリア的な規律と組織をさらにブルジョア・インテリゲンチヤ」と「プロレタリア的な組織と規律の味方」との論争なのであり、又例えば革命的サークルの一青

③ インテリゲンチヤとプロレタリアート

ここで問題とすることは例えば『資本論』第一巻二十四章にみられるような、A本源的蓄積過程Vを媒介にした階級としてのプロレタリアートの存在論的構造・階級の本質の探究にあるのではない。

それ等の内容はそれ自体独立に論じられねばならない課題であるのだが、ここではそういったいわばイデオロギーの解明を捨象した、プロレタリアートとインテリゲンチヤの階級的性向の差異とでも呼ぶべきものを、かかる階級的性向の結果としての両者の組織へのかかり方の差異との関連でとらえかえしていくことにする。

まずレーニンが引用したカウツキー『フランツ・メーリング』の文章から両者のちがいを要約するならば、次のようになる。

a「プロレタリアは孤立した個人としてはとるにたりないものである。彼は彼の力の全体、彼の進歩の全体、彼の期待と希望の全体とを、組織のなから、その同志達との計画的な共同活動のなかから汲みとる。」b「プロレタリアは彼が大きく強力な組織体の一部を構成しているときには、自分が大きく強力であると感ずる。この組織体は彼にとっては主要なものであって、これに対しては個人は非常にちっぽけなものである。」

c「プロレタリアは、個人的な利益や個人的な名声を得る見込みがなくとも、無名の大衆の一員として全幅的な献身でたたかい、彼の全感情と全思考とをみだしている自発的な規律に服しながら、自分が配置されたあらゆる部署で自分の義務をはたす。」

々が、明らかにされていかねばならない。すなわちそういったサークルの諸組織にあっては組織的規制や規律がそこにならぬという点で、インテリゲンツィアの階級的不動性や、小ブル的無規律、非組織性を補完するのであり、大工業的工場制度やブルジョアの官僚機構への即自的反撥が固定化された姿を作り出していくのである。

しかしながらそういったサークルの諸組織をもってしては、規律と訓練を有したブルジョア常備軍を粉砕し、ブルジョア官僚機構を解体し、なおかつブルジョア政治警察との死闘に耐え抜いていくことなど出来るわけがない。そこではせいぜいサロン化された小ブルインテリの自意識が好むものにつけあわされ、小ブル的無気力や不潔さが正當づけられ讚美され、デレタント的のわがりの良さが何かしら深遠な人間性を理解するものであるかのように中をきかせるだけなのであり、それ以外の何も、つまり死を怖れずに闘いプロレタリア階級の解放へ全生涯をささげ、自己犠牲と献身と堅忍の精神をもってブルジョア政治権力を打倒すること、は永遠に克ち取られていくはずもないのである。

これに対し党、サークル性に対する「党性」とは、すべての面にわたって前記したような事柄の正反対の性格を有したものでなければならぬ。すなわちa理由ぬき説明ぬきの不信、漠然とした反感、それ等のものを根拠に他人に反対する権利を、党的団結の内部にあっては一切有しない。どんな場合でも自分の信頼または不信を、正式の論拠によって理由づける、「われわれの綱領、われわれの戦術、われわれの規約の正式に定められたあれこれの命題を根拠として」、共産主義者はそれらを語る義務をもつのである。

b 従って当然のことながら、「友情」だとか「理由ぬきの信頼」

によっては、決して党的な団結は維持できず、又維持してもならぬのである。「それは、僅かならぬ形式的な『官僚主義的』(気ままなインテリゲンツィアの見地からすれば)書かれた規約を基礎としなければならぬ」のである。そして組織規約的諸事項の厳守だけが、党のサークル的墮落を救ってくれるのである。

c 又正當な不信、綱領的諸命題にもとずいた不信であったとしても、党的団結にあっては、「正式に定められた方法」や手続を経て提出されねばならないものであることは言うまでもない。まさにそういった手続を経ず、気ままに提出せられた疑問や不信であるならば、多数の人間の結合体としてある党組織はこれに応えることができないばかりか、組織的に処理することさえなしえなくなるのであり、その結果生み出されるものは無用の混乱以外の何も無いのである。

つまり一言でいうならば党的団結は党性とは、訓練され組織され結束した密集した力にあるのであり、「個人的問題、侮辱感とか脱退などかについて一切の考慮にわずらわされることなく、毛筋低ども余事にわたらずに自分の党的見地を提出し主張しようとする」という内実裏打ちされたものでなければならぬのである。そしてその獲得のためには徹底した黨員相互間の相互批判と相互止揚が常に心がけられ、又実現されていかねばならないのである。

レーニン主義は「承統革命論」である、ということになるのだが、結局それはこういって党性を意味するのであり、ヒッピー族や得体の知れない芸術家集団の無規律とは、無縁なのである。そしてだが、かかる中央集権主義的思想もそれをあやまって理解

し、スターリンはベリヤの改作した場合には、R・ダニエルズなどのいうごとく「全体主義」的色彩をもそれはもち得ることを、我々は卒直に認めなければならぬ。つまり社青同解放派や叛旗など社会革命主義的潮流は、あやまって理解したレーニン主義に対する小ブル的反発を出発点とし、それに思いつきの理由をくっつけているわけだが、そういった彼等の場合には、そもそもレーニン主義のガイストとしての「党の自己批判活動」という側面をそっくり抜かして、レーニン主義を理解していること、このことを我々は、はっきりと確認しておかねばならない。

つまり『一步前進・二歩後退』そのものが、もともとはロシア社会民主労働党二回大会の自己批判的総括として書かれていること、そしてこれこそが実はポリシエヴィズムのスターリン主義的改作を許さず唯一の方策であることを我々は次に問題としてゆく必要がある。

⑤ 中央集権党と自己批判活動

レーニンは革命党が蜂起を組織化してゆく過程で、様々なあやまりを犯していくであろうこと、このことを決して否定してはいない。同様にそれ等の過程で様々な意見の対立が生じ、論争が続く、時にはぬきさしならぬ困難な事態も生じていくであろうこと、このことも決して否定してはいない。それ等は前衛党や革命運動にとり、いわば自明のことであり、これを避けて蜂起を組織化することは、それ自体無理なことなのである。

そしてだからこそその処理を、党的に、中央集権的に、組織的

に、完遂しうる意志統一と組織体質を、規約の厳守という事柄を媒介にして獲得してゆくこと、これを最も重視しているのである。

つまりどんな場合でも、あやまりをあやまりとして認め、正しく総括し、再び新たな前進を克ち取れる、前進ばかりでなく後退をも組織化できる組織でなければならぬこと、これが最も重要な前衛党の組織要素として浮かび上がってくるのである。

そして結局それは前衛党の自己批判活動の徹底した組織化、これ以外には獲得されえないことである。

レーニンはこれ等の命題に関し、次のようなことを言っている。すなわち「譲歩の精神は、つぎの二つの場合には正當であるし、必要でもある」として、a「譲歩するものが、譲歩を要求するもの正しさを納得した場合」と、あるいはb「より大きな害悪を避けるために、事業に有害で不合理な要求に譲歩する場合」とをあげている。そして前者の場合には「まじめな政治家は自分の誤りを卒直に、公然とみとめる」としているのである。

又自己批判活動の組織化については、『一步前進・二歩後退』にあっては、その「まえがき」で、「黨員はすべて、もし自覚的に自分の党の仕事に参加したければ、わが党大会を綿密に研究しなければならぬ」といい、その作業はついでにレーニンによるロシア社会民主労働党二回大会の研究の結果としての、『一步前進・二歩後退』の執筆により、「社会民主党の敵」が、「われわれの論争をながめて小気味よげに喜び、顔をしかめてみせ」又、彼らが自分の目的にあわせて「わが党の欠陥や短所について論じている私の小冊子の個々の箇所を」、「自分の目的のために抜き出そう」とも決して「心をうごかさず、そんなことにはおかましくなく」、「自己批判を行

自分の欠陥を容赦なく暴露する活動をつづけて」いかなければならぬ」としているのである。

我々はこういった姿勢こそソビエトヴィズムの源流であることを決して忘れてはならない。自己の欠陥を容赦なく暴露し、真摯な総括を加え、新な前進を克ち取ること。この原則が全党員・全同盟の組織体質として定着化した時、我々は万人に先がけて闘い傷つきながらも、全プロレタリア階級の信頼を我々のものとし、はじめその解放を克ち取ることができるのである。又スターリン主義・スターリニスト党とは、こういった姿勢を全く欠落した中央集権党のことであり、自己批判を官僚的居なおりと同喝によって置き換えた中核や日共的組織のことに他ならないことを、我々はここであわせて確認しなければならぬのである。

(ちなみにこういった前衛党組織にとり自明の自己批判の組織化といった命題に対し、全くの無理解と無知をさし示しているのが、野合右派ニセセンキニ五八号一面論文である。彼等は戦旗二六五号四面において我々が提出した八階級の暴力の原則的駆使に関するわれわれの立場Vと、そこでの前衛党にとっての普遍的命題としての自己批判活動の完遂という提起を、何かしら我々が今までの内ゲバは悪かったと野合右派にわび入れすることにつながらずではないかと群盲象を撫でるに深読みし、実に「〇〇派による自己批判の先がけがこれである」などといった、解釈ならぬ解釈を繰広げているのである。しかしながらこういった低俗の見解、レーニン主義理解の無知蒙昧に関しては、もはや我々は、ただ彼等を「アザ笑うこと」だけしかできないことを、ここでははっきりと確認しなければならぬ。レーニン主義党の自己純化としての自己批判活動の提起が、我

であり、その場合には彼なはいしはかかる組織は形骸化し風化し石女化する以外ないのである。

我々の党組織をそんな死んだ官僚組織として作り上げては決してならないし、又我々がレーニン主義||ソビエト主義の原則に、あくまでも忠実であろうとする限り、かかる誤謬に我々がおち込んでいくことは、決して有り得ないのである。

我々は組織内のいかなる人間であろうとも、個人的な誤りを正当化するような権利は、誰一人として有してはならないことをはっきりと確認しなければならぬ。そしてスターリニスト党が自己批判なき官僚的自己保身、自己絶対化の党であるならば、我々の党は万人が不断の自己点検と自己規律に規制された、相互批判と相互止揚の党であることを、すべての組織構成員が身をもってさししめしていかなければならぬ。何故ならばまさにレーニンが語る如く、「プロレタリアートは権力獲得のための闘争において、組織のほかにどんな武器もたない」からであり、組織の強さ、団結の強さだけが唯一我々を支えてくれるからである。

以上から結論的にいって、レーニン主義の党とは強い思想的同質性にうらづけられた軍事的規律の党であるというのを、我々は確認することができるだろう。かかる党のみがブルジョア官僚機構を解体し、ブルジョアジーの武装を唯一解体できるのであって、如何なる思想的言辞を策しようともこれに反し、プロレタリアの内実を空洞化し、小ブル・ショヴィニズムを美化するものは、決してプロレタリアートを解放することはできないのである。つまりそれ等の党は決して権力に打ち克つことができないのであって、たかだか思想で現実を解釈するぐらいがせきやまなのである。

々が彼等に自己批判するはしりと読み込めるといふのは、野合右派の我々に対するコンプレックスも、遂に誇大妄想的の領域にまで突入したということだ。一体どんな「革命的マルクス・レーニン主義」に立脚しているのか知らぬが、いざれにしても精神科医の診断をうけることから、我々への「反撃」を開始する以外ないようである。)

レーニンは「党大会以外のところで、人物の資質や行動についておしゃべりしたり、噂をするのは、不体裁でみっともないことだと私には思える」といひ、公式な会議以外での人物評価を批判するのであるが、しかし逆に革命運動の困難な過程にあっては、時として、神経の高ぶりと、異常なよんだ生活条件とを基盤として、極めてかけた非難や疑いや人身攻撃などが持出され、繰返されることも有ることを、暗に認めるのである。つまり革命運動の過程では、そういったことがしばしば生じることも不可避であることを承認するのである。しかしそんな場合でも、ばかげたことや、人身攻撃や空想上の恐ろしい行為や、他人の内心への立入りや、無理につくりあげた侮辱感という、いわば「もつれあつた糸玉」の如きものを、ぼくし、整序し、そして「自分の病気をあからさまに名ざし、容赦のない診断をくだし、その治療法を見つげだす」努力を続けること、これこそが「尊敬に値する政治党派」のなすべきことであると断言するのである。

そして革命党派による自己批判の組織化とは、まさにそういった作業そのものをいうのであり、自己を強化し打ち鍛えるために自己の欠陥を暴露することではありえない。すなわち個人でも組織でも内的反省のない自己絶対化からは発展の契機が生み出されないのである。

又、これ等のレーニン主義の原則をふまえたうえで、今日までの実践活動において我々が獲得してきた諸内容を、まとめていくならば、次のような諸点が更に対象化されてくる。つまりa 共産主義運動ないしは党活動における理論物神と主体形成主義的偏向、b 組織活動における小ブルサークル根性の発現としての自治会主義・地縁主義・血縁主義、c 組織活動における水平主義的傾向と、そこから不可避の合法主義への転落、d 「党のための闘い」をもって「党としての闘い」に置き換える革マル主義的誤謬。

第一の理論至上主義的傾向とは、革命運動への主体的参加の条件を共産主義理論の体得ということに置き換え、組織活動と結合しない理論学習をそれ自体自己目的化することによって、学者的な理論の構築が、つまり社会科学の探求の深化が共産主義運動そのものの深化であるかのように、取り違える傾向であり、それは運動・組織的に表現されるならば理論闘争主義と、イデオロギー滅却運動へと連っていくのである。それらの偏向におち入っている場合には、何かしら「理論家」が偉いように思えたり、組織的実践を完遂しないことも理論学習のためならやむをえないことであるかのように考えられたりするのであり、結局学者的知識の量や物知りの度合いによって、活動家や革命家を判断することになるのである。革命運動における革命家や活動家の評価・判断は、彼の組織活動へのかわり方と、何よりも献身的・自己犠牲的な政治的||組織的実践にあるのであり、そこでは百人の学者よりも一人の革命戦士が要求されるのである。理論至上主義的偏向とは小ブル上昇志向、理論物神の一つのあらわれであり、最も党組織を墮落させる(「全国社研・『火花』」などというのはいままでの典型)のである。又更にそこでの主体形

成主義的偏向とは、理論物神と同じく、組織を強化するためにはその構成員が各々の問題意識を、学習によって各々深化させていく以外ないといった考え方であり、問題意識の個人的煮つまり、つまり組織性と結合しない思想性の個人的獲得運動のことである。ここでもやはり理論家や左翼文化人的たぐいの人間が幅をきかすことになるのであり、その実組織は何ら強化・形成されないのである。

第二の自治会主義・地縁主義とは、プロレタリア的政治討論プラットフォーム活動を通じて、個人的諸偏向、つまり出身階層の差異や身分的差別性が、組織的に止揚されていかなければ必然化される、自然発生的結合の様式であり、文字通りのサークル性の組織的表現である。要するにそれは最も非政治的な安易な結合の様式であり、仲よしグループとして、党的レーニン主義的に機能しようとするれば必ず分解せざるおえないのであるが、それ以前の段階にとどまろうとする限り悪無限的に再生産されるのである。この傾向に犯されている場合には、党全体の発展、組織全体の強化よりも自分の出身大学、出身地、出身サークルの諸情況ばかりが気になるのであり、こういった傾向との闘いが、実は『一步前進・二歩後退』において、「党のためにあらゆるグループ的分立性と、グループ的独自性とを犠牲にする」ためには、「公然たる自由な闘争のさわやかな風は疾風にかわり」、「諸組織の抹殺のための戦いは、恐ろしいほど激烈にならざるをえなかった」として、レーニン自身が最も問題とせざるおえなかったところのものである。

第三の組織活動における水平主義的傾向とは、上級機関からの指導による下級機関の機能という原則に対し、無意識的に下級機関どおしの横の連絡を深めたり、又友達的に往來することによって、知

らず知らずのうちに、組織的機密事項を横に広め、又権力の弾圧をうけた場合にはイモづる式に、全員逮捕されてしまうという誤りにつながるものである。

又かかる傾向が小ブル自立主義的な指導されることの拒絶、すなわち小ブルの自由主義・絶対主義の謳歌に連なる場合には、それは既にもう無政府主義として、破壊以外の何ももたらさないのである。

第四の「党のための闘い」をもって、「党としての闘い」に置き換えてゆく傾向とは、つまり革マル主義のことであり、プロレタリア革命の主体的条件作り（党建設・ソヴィエト建設）をもって、客体的条件作りを放棄する傾向である。

武装蜂起の組織化のためには党の拡大発展という主体的条件の整備ばかりでなく、まさにそれを可能とするような客体的条件（客観的情勢）を、「党としての闘い」によって主体的に作り上げていかなければならぬにもかかわらず、すべてを党建設に還元しさえすればそれが可能となるかのようにいぐるめることによって、実践的な日和見主義をそれは陰鬱するのである。しかしながら革命情勢とは自然発生的に到来するものではなく、党と権力の攻防の中で目的意識的に作り出されていくのであり（10・8羽田以降のBUNDおよび中核によるビンゲバ闘争の持続的発展が、69年秋に収められる70年安保決戦をもたらしたことは誰も否定できない）、従って日共や革マルのような党が、如何にその数を増やしても決して武装蜂起を可能とするような客体的条件は作り出されないのである。ということはつまりそういう党では、蜂起そのものも、絶対に組織化できないということなのである。

以上我々は、こういった様々な偏向と闘いながら、サークル主義・日和見主義を克服し、真のポリシェヴィキ党建設に邁進しなければならぬ。そして如何なる失敗にあっても気をおとさず、根強い組織的な努力によって、今後も堅忍をもって闘い続け、必ずや全世界のプロレタリアートの解放を、我々の旗の下に克ちとらねばならぬのである。

『一步前進・二歩後退』は、まさにかかる闘いの唯一の武器であり、我々の組織的苦闘のための一条の光である。

補論 階級的暴力の原則的駆使に 関するわれわれの立場

全国の同志諸君ノ4・28日比谷野音において、又それに前後する様々な領域での闘いに、野合右派をはじめとするブント脱落諸派を我々はことごとく、まさに政治的・組織的・イデオロギー的に解体したことを確認できる。

「蜂起・戦争派」などという語感に酔いしれ、自分達が蜂起を領導するにはほど遠い内実の単なる軍事空論主義者集団でしかないことを、無理に忘れようとつとめていた野合右派は、この敗退によって再び分解し、又々彼等内部での「内ゲバ」を繰広げようというはたしない細胞分裂の道を歩みつつある。

彼等のあやまりは彼等が、最も左翼的な言辞を弄ぶものが最も左翼的なのではという、第二次ブント的誤謬に深くつきりきっており、そこからどうしても抜けだせないこともさることながら何より我々も党は綱領をイデオロギー的に削り上げることによって建設され

るのではなく、党員の資格をその人間の行い組織活動との関連で問題としていくことによって、つまり党的規律や訓練を日常活動における献身性や自己犠牲の中からつちかひ、かつ常に組織闘争を貫徹することによって相互批判と相互止揚の道を押し広げていくことによって創られていくのだということに、全く無知でありかつ無反省である点に求められねばならない。

それは同時に彼等が何れをなすべきかV的職革党を語り、かつ中央集権制を語ったとしても、そのことを「自己批判を行ない自分の欠陥を容赦なく暴露する活動を続けていく」という、A一步前進・二歩後退Vの原則との統一において見るのではなく、後者と切り離された前者の強調として、従って単なる官僚主義的中央集権制としてしか対象化できないことに、また世界単一党を語ったとしても東北自立ブントや名古屋自立ブントの存在を認めざるをえず、しかも四・二八当日の清水谷での集会発言にしてから、ニセ・ブント発言||左派派、ニセ・RG発言||関地区派、破防法被告発言||さらぎ派という具合に、どこまでいっても連邦主義||ボス交政治の枠を突破できないことに、つまり一言でいえば「ねっからのサークル主義」を克服できないことに基づくあやまりでもあるのである。

口先ばかりのレーニン主義。口先ばかりの単一党。そして口先ばかりの「蜂起・戦争」派。

我々は彼等が我々に勝利できないという自明の命題を確認することではなく、真のポリシェヴィキ党建設をめざして闘い続けるのでなければならぬ。そして我々は彼等を粉砕するにとどまらず、彼等を止揚しつくすことを、つまり文字通りの非公然党および非公然軍事組織の骨格をつかみとることにより、第二次ブントのあらゆる

脱落諸分派の挑戦にもかかわらず、遂にはたしえなかつた境界を大胆に越えていくのでなければならぬ。

我々はそのためには、我々を打倒することを課題とせざるをえない野合右派や叛旗・赤軍を尻目に二年有余続いた共産党内分派闘争の止揚を、ここで本格的に追及していく、かかる領域に足を踏み入れてゆく必要があるのである。

言うまでもなく内ゲバとは、プロレタリア革命完遂の過程における階級内部の矛盾の処理の特殊な形態であり、そこにおける暴力は敵階級としてのブルジョア政治権力の打倒のための暴力とは、その質を異ならせねばならないものである。

何故ならばプロレタリア階級によるブルジョア階級の一掃ということが、プロレタリア革命の本質的課題であり、例えばスターリニストであったとしてもそれは何らかの第三階級に属するものではなく、明確にプロレタリア階級中の一位階であり、従ってその打倒は直接性においてはブルジョア階級打倒の政治的・組織的疎外物としてのその打倒ということを示す以外の何物でもない。

それ故例えば敵階級としての国家権力との対決を目前にひかえた三里塚現地で、我々が叛旗・情況といったディレッタント左翼であったとしても彼等との対決を回避する、ないしは四・二五破防法集会の破壊を意味することにしかならない、そこへのブント内ゲバの持込みを回避するといったことはブルジョア権力の打倒という本質的課題を小ブル・スターリニストの解体といった特殊の課題に先行させ、かつそれを規定させるといった意味に至極当然であり、又極めて革命的な方策なのである。我々のそういった政治的配慮も知らず、又例えば四・二五破防法集會前での言明にもかかわらず、怯え

ところがこうした分派闘争の進行につれ、例えば野合右派などは党の純化、プロレタリア革命への前進の一方策としてこの問題をとりえるのではなく、自分達がブルジョア階級と闘わないことの合理化として、つまり右翼日和見主義の合理化として、我々の解体を階級闘争そのものと等置してゆくという泥沼にこの間、一貫しておち込んで来たのであった。

7・6明大和泉事件の当時者たる赤軍派とその「被害者」たる仏派が、不信につられつつも野合して我々との闘いを挑んでくる、かかる現実の中に我々は、まさに現在のには暴力団の勢力争いの如き理解においてしか共産党内分派闘争を把握できなくなった彼等の墮落と腐敗を見とることができるのである。そしてまさにこの野合右派的な敵権力と闘わないことの合理化としての分派闘争の遂行は、敵権力をますます利するばかりでなく、更には七〇年代国際階級闘争の前進をも混屯化させる以外の何ものでもない我々は断言してやまない。

矛盾を顕在化させ、別々の政治集會をうち、かつ全国政治新聞の紙面をすら出費に応じて分割するしかもその主張もスローガンも全く異なるという「単一党」が、その内部での何の組織闘争も貫徹せずに我々に対してだけ団結しようとしても、それは党の純化や前衛党組織建設とは何の関連もない、つまりそれを遂行することが終局的には敵階級打倒へと連なっていくという、そういった原則的・組織的な分派闘争は一切なり得ない、単なる相互利用的私怨ばらしにしかなり得ないのである。

我々はこういった階級闘争の前進にとり何の役にも立たないような、我々にとってはゴミそうちの如き分派闘争に何か特別の意味付

切って全員竹ザオ（といっても全国動員でわずか八〇名足らずであるが）で武装せずには登場しえない野合右派の、前進はできるが後退はできないという中古の木炭バスの如き構造こそが、つまり四・二八そのものの彼等の敗北の根拠でもあるわけである。

さて、かかる階級内部の矛盾の処理としての内ゲバ暴力の形態をとらなかつた党派闘争は、それが階級内部の矛盾の処理として完遂されるべきものであるが故の一つの規範を、すなわちそれは原則的には反階級的、反人民的行為に對してのみ施行されるべきであるという規範を持つわけであるが、また前衛党組織建設の過程における党的規範、党と階級を区別し階級を指導しうる党となるためのより一層厳格な規律とリゴリズムにも当然規制されていなければならぬ。

つまり党自身が階級を指導しうる存在となるための自己止揚の闘いは、前衛党組織内の徹底した組織闘争の貫徹として、階級に對する党の不断の自己批判を前提としつつ容赦なく進められるのでありこの間の二年有余の共産党内分派闘争は、組織の分裂という非原則的展開をみたといえ、まさにそのような闘いの一環として完遂されようとしたものに他ならなかつたのである。

(CP、レーニン) 一歩前進・二歩後退「個々のサークルや個人々が党の事業に害をあたえ、党を墮落させ、または攪乱するときには、これらのサークルや人間が自分を党の一部とみなすのを禁止することはできるし、また禁止しなければならぬ。もしサークルが自分を全体の一部とみなすのを党が命令によって禁止することができないのなら、全体としての、政治勢力としての党をうんぬんするのは、こっけいである。」

与を行ふ必要は全くなく、又その遂行自身も決して有意義なものとは考えない。同時に野合右派の諸君に對しては、諸君等の団結、諸君等の政治的・組織的・イデオロギー的内容では、例え一千年かろうとも決して我々にうち克つことはできないことを明記しないわけにはいかない。

すなわち野合右派のゲバルトなるものは、単なる個人的決意一般つまり倒人的煮つりに還元されるころのものでしかなく、それは組織性と結合された思想性として党的に對象化されたものではないが故に、軍事の仮面をかぶったアナキズムとして、結局「正規軍」という名の小ブルロマンチズムの一表現形態でしかないからである。軍事は方法的に對象化しえたり、また本質論的に解明できるものではなく、あくまでも経験の領域に從って技術的領域に属するのであり、しかも蜂起の開始される以前ではそれはどこまでいっても政治に從属しなければならぬのである。

それ故非法法を売りものにし、非公然軍事を売りものにする野合右派のそれは、どこまでいっても軍事本質論（実は軍事観念論）を出ることはできないのであり、実践過程に登場すれば必ず破産するのである。実践家であり一革命家であった我々とダラ幹の差、これ

がはつきりと踏まえられねばならない。とまれ野合右派の主張する「国際非公然軍事党派闘争」なるものに、あらゆる領域において原則的に勝利した我々は、従って我々の側からする内ゲバ止揚のよびかけを、つまり原則的な大衆闘争の組織化をつうじての党派闘争の貫徹という、本来の領域への我々の闘いの止揚をこそめざすのでなければならぬ。

我々は野合右派との闘いの過程において獲得すべきものとされてきた幾つかの事項を、既にほぼ基本的にすべて物質化した。つまり我々はこの過程で、①全国単一党の骨格をうち固め、②非公然軍事闘争完遂のための陣型を整え、③なおかつ八派および蜂起・戦争派の両者を解体・止揚しうる地平にたつことができた。我々の次の闘いはこれまでの「党のための闘い」の成果をふまえた、「党としての闘い」しかもそれも六〇年代ビン・ゲバ闘争の限界を大きく突破した本格的な武装闘争への周到な取り組みでなければならぬ。

我々悪魔の第三次ブントは七〇年代国際階級闘争を我々の指針の下に領導することを目的として第二次ブント末期の党の革命に着手したのであり、ブントの混迷が戦闘的日本階級闘争そのものの低潜を意味するものでしかない現在かかるアポリアの突破を志向することは第二次ブントを止揚的に継承すべき立場にたつ者にとり、全く自明な課題なのである。そしてだごうした我々の崇高なるとらえかえしにもかかわらず、依然として反戦旗・反前衛活動を完遂することが階級闘争であり、自分達の使命であると確信してやまないのが、最少極まる左翼反対派へと転落し「戦旗が憎い」なる年増女の怨念のみを集める野合右派であり、又「逃亡の叛旗」なのである。

しかしながら、如何なる経過の故であろうとも、余りに長期にわたって打ち続く階級内部の対立の未止揚は敵権力を利するのみであり、かつ唯一の前衛を求めて闘いに決起してくるプロレタリア人民には混乱を与えるばかりである。我々は今後とも野合右派および叛旗・情況といった脱落諸派に対しては、容赦ない暴力的な鉄槌をレーニン主義の原則を順守するためにあびせかけるであろうが、しか

しそれはあくまでも我々の党的規範のつとめた闘いとして、彼等を抑圧するためにはなく彼等を止揚（＝吸収）するため遂行せられるのでなければならぬ。

しかもそれは原則として敵権力を決して利することのない方法であくまでもプロレタリア階級内部の矛盾の処理にふさわしい形態でなされていくのでなければならぬ。

つまり我々はこれまでの闘いをすなわち叛旗・野合右派などというゴミクズの部分の処理をなす闘いを、階級闘争そのものと考え、敵権力を打倒するための「党としての闘い」に置き換えていくような、我々が幾度かおちいりがちであった傾向とは、明確な訣別をとげるのでなければならぬ。

もちろん我々は今後とも最も断乎たる方法で党派闘争を貫徹し、あらゆる諸党派を暴力的に解体してゆくだろう。だがそれはあくまでも階級闘争の規範にそったものとして、ブルジョア政治権力の打倒という本質的課題への前進となる方法でなしていくということである。それは当面、不断の自己検証とプロレタリア人民に対する党の自分の欠点の自己批判の組織化によってなされる筈である。

全国の同志諸君！

おそろく日本階級闘争史上、我々は日共の中核自衛隊にも増して最もよく組織され、かつ軍事的にも最もよく訓練されている部隊であるだろう。だが我々の武装はプロレタリア階級内部に向けられたものではなく、あくまでもブルジョア政治権力に対し向けられたものであることを、我々はどんな場合でも決して忘れてはならぬ。

我々は世界赤軍の端緒的創設を場所的になすのであり、世界革命戦争を領導するためにここにあるのである。従って、これまでの第

二次ブントの総括をかけた「党の革命」の推進過程を、決してプロレタリア的に正常なものと考えてはならない。すなわちいつでも我々は、内ゲバの止揚をめざして闘い、かつ我々の勝利をあくまでレーニン主義の勝利として対象化するのでなければならぬ。前衛党組織活動の徹底化と不断の自己点検をおこない、どんな場合にも謙虚におおらかに、最もプロレタリア的に活動するのでなければならぬ。悪魔のような執拗さをもってあらゆる問題に堅忍をもって打ちむかひ、「プロレタリアートは権力獲得のための闘争において、組織のほかにどんな武器もたない」という鼻祖レーニンの定言にどこまでも忠実に、我々がこの間はぐくんできたボリシェヴィキ党的体質を、ますますうち鍛えるのでなければならぬ。

さよもって本格的武装闘争の領域に突入し、国際ブルジョアジーを震撼せしめ、全世界のプロレタリア人民を解放せよ！

内ゲバを止揚し、プロレタリア階級内部の矛盾の処理の原則的形態を対象化せよ！

すべてのプロレタリア人民は真紅の第三次ブントの旗の下に結集し、恒常的武装闘争を我々と共に闘い抜け！

III 第二次共産同の戦略論上の総括

野 田 晋

はじめに

「共産主義を組織し、軍事をはらむ党」への根底的飛躍をめざして「党の革命」を提起してから、すでに一年近くを経過し、この間かちとってきた新共青同結成、日本反帝戦線結成等は、まさにその組織的苦闘の最大の成果であった。

だが、われわれは、「党の革命」「恒常的武装闘争の陣型構築」へ向けた、第三次共産同建設の礎石を築いていく作業を、さらに大胆に、より徹底して推進しぬくことの意義を確認しなければならぬ。

昨秋安保決戦の敗北、そして、赤軍派、叛旗・情況派との熾烈な党内一分派一党派闘争は「何故それがもたらされてしまったのか」ということのイデオロギー的、組織的根拠を、まさに革命的共産主義者の組織としてのわが同盟が真に過渡期世界の革命党へと飛躍する前提として、根底的に切開しぬくことを突きつけたのである。

まさにそれは「最も良く闘う組織」がにもかかわらず、敗北を余儀なくされた時に、引き受けなければならぬ、否、それによってのみ引き受けられる「最後の勝利」へ至る不可避の歴史的作業なのである。

もちろんそれは、一つの決定的な敗北を契した時に、常に繰り返されるものであるということでは断じてない。われわれは、そのように「人類前史から真の人類史」へ飛躍を遂げるわれわれの闘い、革命党に課せられ、それによってのみ根底的に担われる闘いを相対化し、歴史化し、客観化することを拒絶する。なぜならば、マルクス主義革命党は、資本家的商品経済社会が、重商主義―自由主義―

帝国主義という歴史的段階をもって、その生成―発展―没落の過程を刻印していく歴史を、人間労働力をも、かくあらしめる「商品」存在の矛盾・対立の運動を通して、その人間社会をとらえつくす一傾向性、法則性の法則「経済法則」の「確立」のうちに、その「歴史性」をとらえ、経済法則の廃棄として主体的、目的意識的実践を唯一論理的に措定する運動として自らを定立しうるからである。

まさに、「歴史」性を経済法則の廃棄の論理のうちに唯一止揚しうる目的意識的実践を自ら荷い、牽引し、領導する革命党として、行為的現在においては、「過渡期世界の革命党」という場所性を付与するわれわれは、それにふさわしい内容を獲得することをめざして「党の革命」を不断に推進しているのである。したがってそれは、論理が現実を迫るのではなく、現実が論理に迫るという意味における論理「革命論」の構築へと目的意識的実践がまず対象化されねばならない。

この間、わが同盟にあっては、「党の革命」の過程で革命論の構築へ向けて、主に「革命観、共産主義」「運動・組織論」の領域の深化、一致をちとらんとしてきたし、既に、この領域に関しては、まさに第二次共産同―そこにおいては、かかる領域が最も不鮮明、不明確であったことの痛苦な自己批判の上にたつて―からなるかに前進を遂げてきた。そして、今、われわれは、この成果をうち固め、更に強固な第三次共産同の礎石としていくために、相対的に不十分であった戦略論領域の諸課題に対して、切開の刃を突き進めなければならない。

この間、「戦旗」においては、その成果を、五月二二日号（第二二五号）からの「過渡期世界の政治経済・階級情勢―世界革命戦

争への成熟とその条件」と題した現状分析シリーズを通して明らかにせんとしてきた。

そのシリーズを始めるにあたって、「従来わが同盟の特色の一つであったところの『情勢分析の鋭さと深さ』といったことが、一見、表面に現れてこなかったことは、この間の本紙の内容を見ても明らかである。しかし、このことは同盟が赤軍派（現在のには叛旗・情況派をもそれに加えねばならない）との党内一分派一党派闘争を、必然性、のレベルにおいてとらえ、それとの苦闘を通し、新たな前衛党建設の基軸を定めてきたことの一つの表現に他ならないのである。即ち、単純化するならば、情勢分析―戦略戦術―政治方針、それを実現する『党』という内容の止揚こそ、われわれがこの間追求してきた一核心的問題に他ならないからである」と、「党の革命」と要請されている「情勢分析」との関連をいいたわけであるが、そして、その後で第二次共産同が提起した「過渡期世界論」の意義をふまえて、情勢分析がなされることを確認しているのであるが、しかしながら、六月闘争から現在までの、直接的には叛旗・情況派との党派闘争を通して、更に徹底して推進されてきた「党の革命」の根底性をふまえた場合、当初、予定したような各国分析の深化を未だなしうる段階に到達していないことを確認せねばならない。

それは「危機論型戦略の止揚に向けて」と題されているところの第二次共産同の限界の対象化へと「党の革命」を推進しぬくこと、そのことの物質化を通して、混迷・分解にあえぐ、六〇年代、ないしはそれ以前の党派の解体・止揚へと、恒常的武装闘争の陣型構築へと今秋闘争の過程でわが同盟が進撃しぬいていくための必須の前提だからである。

第一章 危機論型戦略の二つの側面

その際「危機論型戦略の止揚」とわれわれがいう場合、それは主要には二つの側面が含まれていることを確認しておかねばならない。それは、第一に戦略論—戦略を部分として包摂する革命論のとりえ方、ないしは、革命論における戦略論の位置、より具体的にはわが同盟における「戦略」の位置に関する問題であり、「戦略・戦術の党」の自己止揚の問題である。

第一次共産同の三分解の過程で革共同的反スタ前衛主義への対置として第二次共産同の発生的端緒を築いたがゆえに、そしてそのことの止揚が計られなかったがゆえに、第二次共産同にあっては「戦略」の位置が「権力闘争の見直し」として大衆運動主義的に結局は歪じまげられ、それを「唯一の党派性」へと「高め」られていく傾向の更なる徹底した切開というのである。

六七年一〇・八闘争以降の「国際主義と暴力」を旗印とした闘いの過程で、六八・九九年の反戦、全共闘運動Ⅱ「反帝統一戦線」の拡大とそこでの党派闘争は、第二次共産同総体としてはこのような傾向の否定的把え返しと逆の方向を向いていたと総括されねばならない。端緒的には六八年一〇・二一闘争の「勝利」と一一・七闘争の「敗北」が、このことの切開をつきつけ、そして六九年四・二八闘争の敗北と破防法適用という、わが同盟にあっては初の反革命弾圧の試練の中で、根底的に総括が問われたのである。その際、六八年末の八回大会「階級関係論」の提起が、その破産に達したことをも含めてその後の党内闘争の一挙的につまりへとたどる中で問われてきたことの現在の把え返しである。

第二には、第二次共産同における、かかる「戦略」の一人歩き—客観主義の否定的把え返しをふまえた上に立っての戦略内容そのものの再検討ということである。

われわれは、赤軍派との党内—分派—党派闘争との過程で、彼らの延長上に極限化された大衆運動主義的「秋の蜂起—臨時革命政府論」を批判した。そして「党の革命」を掲げ「軍事をほらみ、共産主義を組織する党」への飛躍を—九回大会—昨秋安保決戦—今春闘争を通してかちとらんとしてきた。しかしながら、にもかかわらず、戦略内容上において、危機論型戦略の十分な止揚として、過渡世界論の根幹をなす現代帝国主義論の把握に關して、今だ極めて不十分ではないのかといったことがとりわけ、九回大会における「なしくずしファシズム—なくすブロック化論」の総括的討論や、中核派批判、入管・叛軍闘争の組織化へ向けた同盟内討論の中で緊急な課題として検討がなされてきたのである。

従って、現代帝国主義論の確定をめざして、これまでの戦略内容の批判的検討を推し進め、集約していくことが、早急に問われているのである。

そもそも「革命論・共産主義」「戦略論」「運動・組織論」によって構成されるわれわれの革命論は、その内容的連関の明確化と統一性において、そして、それらがまさにプロレタリアートの血塗れた敗北の歴史の対象化をふまえた共産主義の勝利へと至りうるものとしてかちとられんとしている現在かかる作業のあくなき推進こそ、「党の革命」の不可欠の部分である。

その際、われわれは、すでにいく度も明らかにしているように、

第一次共産同の三分解の止揚といったことが、窮極的には、コミンテルンの止揚—レーニン死後のコミンテルンのスタリーニズム的歪曲そして主観的にはこのことを目指しつつもそれをなしえず、現在のにはプロスタの傾向へと一層傾斜している第四インターの敗北の現実、これら一切を根底的に止揚する世界党Ⅱ第五インターの戦略内容の獲得を目指して総括が深化されねばならないことを確認する。

さて、以上の点を前提的に確認した上に立って、「危機論型戦略の止揚に向け」た具体的内容の提起に入っていくわけだが、それは先ずもって第二次共産同における「戦略」論上の総括から始めなければならぬ。

しかし、第二次共産同における否定的傾向としての「危機論型戦略」といった場合においても、それは最初から一貫して「不動」のものとして提起されていたわけではなく、むしろそれとして明確に対象化されていなかったとはいえず、諸実践的契機を媒介にして、その止揚へと不断に「手直し」が試みられてきたのである。だから、六〇年代階級闘争の最先端にあって、最も戦闘的、根底的たらんと常に苦闘を積み重ねていく過程で、党派闘争—党内論争を媒介に、不断にその深化がおしはかられんとしてきた歴史的な実践的契機との関連を決して看過することはできない。たしかに、結果的には、諸諸の戦略内容の深化、変遷があったにしても、根底的には「危機論型戦略」的傾向を、方法論の確立をふまえた過渡期世界論—現代帝国主義論の定立のうちに止揚しきれなかったと現在のには把えなければならぬのだが。

従って、最低限必要な限りにおいて、第二次共産同の戦略内容の

深化・変遷を、先ずそれに牽引された六〇年代階級闘争の発展との関連で、その根拠を問うていくという形式をとっていく。そしてそのトータルな把握の上に立って、レーニン帝国主義論の再検討や、「国独資論争」等の諸論争との生きた対決とその止揚を目指していく。

具体的には、レーニン帝国主義論の意識と限界の対象化を、宇野「経済政策論」—「経済学方法論」渡辺寛「レーニンの農業理論」等の提起の批判的摂取をふまえてめざし、その上で大内力を主軸とした「国独資論争」の止揚のうちに、九回大会へ至るわが同盟の危機論型戦略的傾向の内在的克服—止揚をおしはかり、現代帝国主義論の確立へと歩を進めていかんとするものである、ということである。

① 第一次共産同の分解と同盟六回大会戦略

第一次共産同は、六〇年安保闘争敗北以降、主要には革通派對戦旗派の総括論争とその中で主流派Ⅱプロ通派の実践的破産—解体として分解が進行し、それぞれが第一次共産同の「部分」を教条化する中で、戦旗派の革共同への「結集」、他の部分の「独立」化の中で、組織的解体を迎えていった。

今、その詳細な内容には立入らない。取りあえず「全世界を獲得するために」123、復刻版「共産主義」等を参照されたい。ここでは、革通派（東大学生細胞が中心）がプロ通派の「前哨戦論」批判—決戦論の主張の中で、安保闘争の戦略論上の諸問題へ接近しようとしたこと、戦旗派（労対が中心）は反スタ労働者党建設を提起

し、圧倒的な大衆の高揚をかちとった安保闘争それ自体の総括では全く不十分であることを提起したことを確認しておく。そして、今、われわれは、そのような革通対戦旗（そして「三千人の武装部隊」を提起したプロ通派の提起をも含めて）の論争に關していずれもが全く部分的であり、それらは、六〇年代階級闘争の鉄火の苦闘をくりぬける中で、第三次共産同への命がけの飛躍によってのみ止揚されうるものであること、六〇年代階級闘争を領導したわれわれをも含めた諸党派によっては結局止揚さえなかったという痛苦な認識から再出発すべきであることを確認しておく。

第二次共産同は、以上のような第一次共産同の三分解という歴史性に規定され、そしてそのうちの一部分が革共同に吸収されることよって、旧共産同系の結集として（革通派の流れをくむマル戦系M.L.S.系、プロ通派の流れをくむ独立系、そして、第一次共産同の三分解に対して関西において独自に共産同系として結集をはかった関西プロント系）六六年九月第六回大会をもって六〇年代階級闘争の最前端に登場した。

次に六回大会議案の骨子を明きらかにする。

六回大会議案は戦後世界政治—経済体制がその根幹をなす経済体制、ドル・ポンド体制の全面的な動揺によってその崩壊が「革命か反革命か」として問われる段階に入ったことをまず明きらかにする。

「ドル・ポンド体制の動揺、その中で先進国市場分割戦を中心とする世界市場分割戦の激化—これは、アメリカを中心とする資本主義の戦後後継経済体制の全面的な動揺以外のなものでもない。

これはアメリカの政治的指導権の低下をもたらし、そのもとに統括されていた資本主義の政治的世界体制をも全面的に動揺させてい

の指導に対して「逆手」をとって「つき上げ」ていくことであると結論づけられる。

かくして民主主義—妥協体制を突破する「反帝」闘争の徹底化によって日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ、というわけである。

この当時においては極めて「論理的」にはスッキリした革命論が何故第二次共産同によって否定せられたかは多言を要しない。

ここで総括されるべきは、いわば第一次共産同における革通派のストレートな延長上にある六回大会と議案をいかなる内容において「否定」せんとしたのかということである。（旧共産主義者同盟は安保闘争の敗北とともに分解せざるをえなかった。プロレタリア世界革命の原則を復活させながらもそれを闘いとるべき戦略戦術を明確にしえず革命への展望を見失ったからである」という点に、この議案が革通派のストレートな延長上にあることが示めされている）同時にそれは、何故、それを後に「否定」せんとした部分か、一時的にはそれに「包摂」されたのかということも含めて、それは、七回大会議案の批判的再検討によって明きらかにされていくべき課題であるが、そこへ至る以前に、当時の一六〇年代前半の党派闘争を受け継いだ—革命的左翼の位置をふまえておかねばならない。

② 60年代階級闘争の進展と革命的左翼

六〇年代安保闘争の敗北以降、第一次共産同の三分解による革共同の圧倒的ヘゲモニーの確立にもかかわらず、革共同の反スタ前衛主義は、首都—関西における社会学系による全共闘運動の先駆ともい

る。フランスのNATO脱退、西欧諸国のアメリカ・ベトナム戦争への非協力、等々」そしてそこからストレートに次のような政治的（—経済闘争に政治性を付与する意味での）結論が導き出される。即ち「こうした帝国主義対立の激化は、資本の国内攻撃を不可避にし、国内階級対立を激化させ、戦後民主主義の取引的政治体制を動揺せしめずにはおかない。」その理由として、第一に、戦後世界市場の拡大は水平分業によっており従って市場分割戦は、先進国市場をめぐるダンピング戦になり、この遂行はそのしわ寄せを国内にもたらすからであり、第二に、外貨危機の中で政治危機の慢性化した後進国へ進出する際にも、まず外貨の獲得を先進国間競争によってめざさなければならぬのだから、これもダイビング戦の要因になる。

かくて、一切が、帝国主義間対立—ダイビング戦—国内抑圧という結論に連り、そこでは後進国階級闘争の激化や、中ソ対立等さえもがストレートに「国内政治体制に逆作用し、その国内階級対立を激化させずにはおかないだろう」ということになってしまうのである。

かかる中で「日本の戦後民主主義体制を支えてきた日本帝国主義の高度成長は、今や基本的に終了した。」と断定され、従って「人民大衆の抵抗を打ちくだくため、政治的抑圧を強化することが、日本資本主義の主要な生存条件となった」から、これに反撃し、打ち破れば、一気に革命の条件が成熟するはずである。では、そのような日帝の死活がかかった「国内抑圧」にいかに対処するか。

それは、戦後議会民主主義体制の枠にはめこまれた社共の危機へと連る筈であるから、「左翼統一戦線」をもって、社共の組合闘争

うべき大管法闘争の圧倒的領導を直接的契機にして二分解を余儀なくされた。革共同第三次分裂である。かくて、革共同両派内部の党派闘争、共産同系の第二次共産同建設へ向けた闘い、そして、マルクス・レーニン主義の歴史的再構成による前衛党建設という前提そのものをふみはずした所に自己の立脚点を形成せんとして登場した疎外革命の一亜種、社青同の学生戦線への介入、という一見混乱した党派闘争の熾烈化が大衆闘争の停滞の中で、六〇年代後半に開花する闘いの準備としてなされたのである。

しかし、六四・五年の原潜・ベトナム反戦・日韓闘争は、この侵略反革命攻勢が、日本帝国主義にとって一つの転機であったように、日本階級闘争総体にとっても七〇年代安保紛争を目指した六〇年後半への出発点として一大転換点となっていた。そしてそれを主体的に切り拓いていったのが第二次共産同建設を志ざした部分であり、革共同内ブンド主義の「再生」—中核派であった。学生戦線では全学連再建をテコにしての共同行動の強化を実現し、労働戦線では、反戦青年委員会が、革命的左翼の組織化の成果を明きらかにしたものととして、いわば社共にかわる反帝第三潮流として日本階級闘争の前面に躍り出たのである。そしてその背景には、米帝の侵略反革命の破綻が後進国階級闘争の非妥協的展開のうちに暴露されるといふ国際階級闘争の新たな高揚がそれへの革命的連帯とともに意識化されんとしていたことはいままでもない。

一見、そこでは「第三期論」の見通しの正当性が証明され、「政治過程」を規定する一動力としての革命的左翼の成長が明きらかなりつつあったのである。しかもそれが決して一国的なものではなく、国際性をもったものとして、かかる事態をそれなりに論理的整

合性をもって把握せんとしたものが共産同再建六回大会の先の議案であったのである。これは何よりも、スターリニズムの裏切りを説教し、「代理戦争」に平和主義的反戦闘争を対置する革共同両派とは全く比較にならない世界認識の「出発点」をわれわれに与えるものであった。余りにも永い間、「平和な時代を過し」「不毛」な党派闘争をくり返してきた革命的左翼にあっては、かかる新たな時代、「第三潮流」による「第三期」がスターリン全般的危機論の適用として「社会ファシズム論」の根拠とされていったモロトフの「第四期」というのはありえない」という「全般的危機の第三段階」とどこが違うのか、その敗北をいかに教訓化し、止揚せんとしているのかという問題意識は、まさに「緑なす実践」の前にかすんでしまわざるをえなかった。これ又、五〇年代におけるスターリニズムの反動性は余りにも鮮明であり、革共同的「反スタ」の裏切り史観がそれだけ色あせる中での「懲罪」でもあった。

しかしながら、そのような荒々しい階級闘争の前進は、実は、共産同六回大会議案とは全くことごとくといって良い程、異った内実をもってかちとられていた。そしてそれを論理化していくことの中から、後の第二次共産同の、まさに第三次共産同にうけつがれるべき遺産が、歴史的限界をもってはいえ、形成されていったのである。

先の引用にも明らかな如く、六回大会議案は、一國主義、経済主義、組合主義そのものの論理的体系化であった。従って、その否定はいわば、それをことごとく裏返しにするだけで充分な代物だったのである。即ち、国際主義、政治闘争の優位性の強調、組合運動の枠を越えた、外からの政治闘争の持ち込み。総じて、レーニン「何

をなすべきか」の原則的確認によってなで切りにできるものとしてあったのである。現に、六七年秋の二度の羽田の闘い、それを牽引し支えた真赤なヘルメットの部隊の意志統一の内容は、六回大会でそれとは殆んど無縁だったのである。

周知の如く、六回大会議案は、岩田「世界資本主義論」を基底に旧マル戦派の指導部によって大部分が作成されたものであったのだが、旧関西ブンドを中心とした旧統一委員会系、ないしは、革共同へ吸収された部分以外の共産同系は、当時の水準においては明確にこの岩田理論と共有するものを持っていたし、そこに旧マル戦派以外の部分の限界も明らかなにされるのである。

しかし、現実の階級闘争は再建六回大会を越えてしまっている以上、そして、旧マル戦派指導部が自らの破産に全く無自覚であった限りにおいて、第二次共産同は、一年有余にして発生的端緒の限界を、旧マル戦派との党内闘争として明らかなにせざるをえなかった。かくて七回大会は旧マル戦派の逃亡の確認と六七年一〇・八以降の闘いの成果を確認し、「プロレタリア国際主義」と「組織された暴力」を更に徹底して推進しぬくことを確認したのである。(第二次共産同のよりトータルを総括を志向する場合、六七年明大闘争「一二協定」の斉藤・大内一派の裏切りの総括を、第二次共産同の崩壊の端緒として位置づけなければならぬのだが、今はその事実の確認に押し止めておくことにする)

現在、この旧マル戦派によって主要には形成された六回大会の「否定」をそれ以降の第二次共産同の意義と限界のトータルな把握のうちに、再度把え返んとした場合、その「否定」の内容は、「否定の否定」としてなければならぬことを痛苦に確認せねばならない。

何故か。それは、当初提起した「危機型戦略の止揚」の全き部分性が、そこにあったからに他ならないし、われわれが、赤軍派、叛旗・情況派との党内一分派―党派闘争において、問われていた一核心的課題が依然として「未解決」なまま取り残されているからに他ならない。

旧マル戦派系との七回大会をかちとっていく過程で展開された論争は、実は、一國主義、経済主義組合主義に単純対置することによってはとどまらない、より根本的な問題がひそんでいたのである。問題は、何故、「危機論型戦略」が止揚されなければならないのかということであり、にもかかわらず、とりわけ疎外革命論を止揚せんとするわれわれが、内容をかえ、姿をかえ、かかる陥穽に落ちこむのか、それを止揚するとはどういうことなのかということなのである。そのことを明確化することを目指して、次に七回大会議案や一向過渡期世界論の批判的再検討に向っていく。

岩田「世界資本主義論」を基底にした、主に旧マル戦派指導部の執筆による第二次共産同の出發を画した六回大会議案の内容は、前回にみた如く、そもそも、あの六〇年代階級闘争の決定的転換を促した「プロレタリア国際主義と組織された暴力」を鮮烈に刻印する一〇・八羽田の闘いの準備とは殆んど無縁であったし、そうであるが故に、七回大会が獲ちとられていく党内闘争の過程で「一國主義経済主義、組合主義」として断罪されていた。そして、そのような七回大会路線の物質化の過程として、旧マル戦派脱落以降の第二次共産同による六八・九年階級闘争の領導の端緒が築かれていったのである。

しかし、にもかかわらず、七回大会は、第二次共産同の党建設の

敗北の第一歩であり、六九年春―秋を通して、その担い手の三分解という痛苦な現実をもたらしたその淵源であったとして現存的には旧マル戦派革命論の「否定」の内実の意義と限界が、われわれの手によって更にトータルに把え返されねばならないのである。

もっとも、その作業は、ここでは本稿のテーマである「危機論型戦略の止揚」を主要には目指していく中で追求される。

その際六回大会の「否定」としての七回大会の議案(その報告決定案は「共産主義」―一号に収録されている)で最も特徴的な七回大会「同時革命論」は六回大会「永続的革命論」との対比において、その内実が果していかなるものであったのかということとまずもって主要に検討していく。何故ならば、一〇・八羽田以降の国際階級闘争の高揚を背景にしての、旧マル戦派との党内闘争は、一般的な「戦略戦術の党」におけるその内容の不一致というには余りにもかけはなれた「革命論体系」の不一致が明らかにされていった「党」内闘争であったし、その事は、六九年階級闘争のつまりを背景にした赤軍派、叛旗・情況派との「党」内闘争の過程で、論争点は異れ同じ性格のものとしてまさに「党」内闘争への転化を必然的ならしめるものとして深化されていったことのわれわれの根底的な自己批判が総体として問われているからにはかならない。

端的にいうならば、第二次共産同における党内一分派―党派闘争は、旧マル戦派から、赤軍派に、叛旗・情況派とのそれに至るまで一貫して、「戦略・戦術の不一致」から出發しつつもそれが深化されていく過程で、実は、「戦略・戦術の不一致」の根拠が、「革命観・共産主義」の、従って、革命論体系の根底的不一致にあることが明らかなにされていったということの真に痛苦なとらえ返しとし

て総括が要求されており、戦略の相対優位性一般の確認は、何ら第三次共産同の礎石たりえないが故に、また、最初に確認しように、革命党の相対化、歴史化をこそ根底的に止揚せんがために、「永続革命論」「同時革命論」の内在的検討こそがもっともそのような包括性をもっている素材だろうからである。

③ 永続革命論から同時革命論への転換

従って、旧マル戦派Ⅱ六回大会の「帝国主義間対立→タンピング戦→国内抑圧、生活と権利の実力防衛」なる革命論体系のガイストを、再度「永続革命論」として把えておこう。

「今こそ、世界資本主義の動揺と迫り来る世界危機を前にして、われわれは四たび（ジャコバン党マルクス・エンゲルス、そしてレーニン・トロツキーに次いで四たび）高々と掲げる。このプロレタリア革命の旗印を永続しプロレタリアジャコバン主義の鮮血の旗印しを」（「共産主義」一八号P3）そして「我々がここに高く掲げた現代永続革命の旗印は、長期にわたってスターリン主義官僚によって毒されて来た革命原則の復活であり、当面する世界資本主義の危機と動揺に対するプロレタリアートの進路を示すものに他ならない」（「同上」P52）というわけである。

さて、ではそのような「永続革命論」に対置された七回大会のガイストとしての「同時革命論」とはいかなる内容であったのだろうか。それは「任務」の章における次のような行文に端的に表現されている。

「世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、勞

働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもって、同時に追求する方針が我々の世界革命の基本方針であり、日本革命闘争もこの国際階級闘争の任務の一環として闘いぬかねばならない。」「今日の国際階級闘争の質は、世界同時革命への追求、レーニン主義原則の復活を、単なる理念的理論的追求をこえ、具体的実践的に保証するいきいきした物質的基礎を示している」そして、そのような「物質的基礎」をふまえた世界同時革命を貫徹するための戦略スローガンは「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」にかわって「帝国主義の侵略・反革命に抗し、国際的階級危機を世界革命へ転化せよ」でなければならぬとされたのである。いわゆる「三ブロック同時革命」が七回大会「同時革命論」のガイストであったといえる。

さて、そのような内容で第二次共産同の初期における「永続革命論」から「同時革命論」への転換をとらえた場合、その限界は極めて根本的であることが総括されねばならない。

第一に、それは、たとえば六九年秋、赤軍派によって主張されていた世界同時蜂起統一戦線なるものを何故に許していったのかという、いわゆる「単純同時革命」への傾斜をはらんでいたことの現在の把え返しに関することであり第二に、「第七回大会同時革命論」は九回大会へ至るも根底的止揚をおし計れなかった「危機論型戦略」として、実は六回大会「永続革命論」と殆んど同水準ではなかったのかということの、まさに、先に確認した「否定の否定」の対象としてあることの問題である。

第一の点に関しては、第二次共産同において、「理・戦8号」日向論文がその限界の止揚を試み、「理・戦」9号によって、さらに

「世界一國同時革命戦略論と世界同時革命戦略」として体系化されたことを現在の確認すべきである。とりわけ、ここではバルヴスⅡトロツキー「永続革命論」の致命的限界としてある革命の時間的経過による内容の深化と地理的拡大による完遂の到達点が世界社会主義として統一されることを明確化し、そしてそのような世界社会主義Ⅱ階級闘争そのものの止揚を基軸に戦略論が措定されねばならないことを明きらかにすることによって、一切の「二段階戦略」をも止揚したことを確認すべきである。

そして、そのような世界一國同時革命戦略論の提起が、根底的には、マルクス「同時革命論」「永続革命論」という初期における、しかも産業資本主義段階という歴史的規定性を受けながらもプロレタリア革命論の本質論的提起としてあった「二つの内容」の現在の適用統一として、過渡期世界論という階級闘争の現段階の歴史的現定的をふまえつつ止揚されたのであった。

六回大会「永続革命論」七回大会「同時革命論」はそれ自体、マルクス革命論の把え返しを欠落した、そのような意味ではマルクス革命論の根底的継承とは縁のない提起であったことを自己批判的に確認しなければならぬ。

しかし、現在のわれわれは、そのような過去の限界を根底的に止揚すべく「世界一國同時革命戦略論」を提起しているが故に「永続革命論」「同時革命論」の単純対置もって何かしら党派性を競う第二次共産同六回大会七回大会の地平を遙かに越えたのである。そしてかかる内容におけるマルクス主義革命党としての戦略論の確立こそ、ひとえに、「いかにしてプロレタリア革命に勝利するのか」ということの戦略、戦術的深化一般Ⅱ「戦略・戦術の党」から「いかに

なる革命を獲得するのか」を根底に据えた「軍事をはらむ、共産主義を組織する党」Ⅱ「革命観Ⅱ共産主義」において根底的意志一致をかつとる党への同盟の革命の推進のうちにかちとられてきたのである。

このようにマルクス革命論の把え返しを欠落させることは、当然にもレーニン革命論のそれをも貫かざるをえないことの証明を、七回大会議案に補足され、赤軍分派結成にあつては「赤軍NO1」にそのまま再録された一向過渡期世界論「我々の立脚すべき地点」の次のような文章の中で確認しておかねばならない。

「レーニンの「弱い環」「飛火論」等は結果として、あるいは主体的位置を語ったものであり、レーニンは世界同時革命論者であり決して段階発展→総和世界革命論者ではない。——我々は今迄トロツキーから学び吸収してきたが、今はっきりと決別しなければならぬ」

以上のように、七回大会「同時革命論」の提起が、マルクス「永続革命論」「同時革命論」の本質論的把え返しと無縁なままに提起されていったことの限界は、第二次共産同の「危機論型戦略」への傾斜において最も鮮明にその限界を露呈せざるをえないものであった。

④ 危機論型戦略の残滓としての七回大会

とはいえ、七回大会路線が六八年一〇・二一防衛庁闘争の圧倒的貫徹の導きの糸であったことに端的に示されるように、その歴史的意義も決して少いものではない。

まずその意義から確認していこう。

七回大会議案は、旧マル戦派六回大会議案が「国内人民抑圧」「生活権利の実力防衛」の革命性がアブリアリに規定され、それを恣意的に論証していく構成になっていたことに對して、何よりも「三ブロック階級闘争」の高揚という六〇年代後半の国際階級闘争の歴史の現実をトータルに捉えんとしたことによって、決定的に優位性に立った。岩田「世界資本主義論」それ自体の検討は、後述する「国独資論」の所で詳細に検討するがそれに依拠した六回大会議案は、ドル・ポンド体制の動揺の要因が分析されないまま、それが崩壊に直直し、そのことが、いわゆるIMF・ヤルタ体制とその下にある各国帝国主義の破綻を意味するという、自動崩壊論の見事な体系であったのに対して、七回大会議案は、ドル・ポンド体制の動揺の要因を戦後帝国主義の「不均等発展」として明きらかにし、この帝国主義の不均等発展の激化が、三ブロック国際階級闘争の同時的発展の要因であるとして帝国主義の危機が階級闘争の激化として外化していることに着目したのである。

そして、帝国主義の不均等発展を分析の基軸に据えることによつて帝国主義の危機は、国際的には市場再分割戦、国内的には「帝国主義的社會再編」として当面の危機の回避が志向されるのであり、従つて、それへのプロレタリアの対決は、侵略反革命抑圧の強化に對決する政治闘争とベトナム反戦闘争であることを明きらかにしたのである。

このような世界認識は、たとえば「戦旗ASPACシリーズ」における、帝国主義諸列強の経済的世界支配の実態をふまえた、日帝のアジア侵略反革命の急速度の進度の暴露によつて補強されている。

⑤ レーニン教条主義の現在の克服

勿論、とはいえ、既に当時であっても、現在の中核派にあって過去の超帝国主義論のストリートな裏返しとしてのレーニン「帝国主義論」の直接的アテハメを、たとえば次のような行文中においてはるかに越えていることが示される。

「現代帝国主義は、帝国主義の内在的危機を、IMF機構を防衛しながら、なし崩し的に外在化し後進国階級闘争との関連の中で軍事反革命政権を通して、帝国主義勢力圏を後進国に拡大（侵略）する。これが現代帝国主義の後進国市場分割戦—侵略の形態である。この侵略は、後進国軍事反革命政権を援護し、後進国階級闘争を弾圧する反革命と不可分なものとしてある。従つて、現代帝国主義の後進国市場分割戦の性格は、侵略反革命とならざるをえない。」

しかしながら、このような「現代帝国主義論」への接近が部分的になされながらも、不均等発展から帝国主義間対立を導き出す余り同盟内部から「日米戦争論」を生み出したり、後進国への侵略反革命にしても、帝国主義間列強による共同反革命的な性格を欠落させるといった理論的欠陥、実践的には「日帝打倒主義」へと「純化」する傾向を免れえなかつた。

かかる限界は、第一にレーニン「帝国主義論」が、帝国主義戦争へと帰結したところの政治経済的現実の根拠の解明として「不均等発展」を強調したことの把え返しの部分性として、第二に「帝国主義論」が「不均等発展—戦争の論理が一方における金融資本を主要な資本形態とする帝国主義段階論との関連で提起されたことの方法論

たのである。

そして、旧マル戦派との党内闘争の成果は、岩田「世界資本主義論」を密輸入した、中核派全般的危機論、超帝国主義論批判の武器に転化されていった。（「理・戦」7号参照）

しかしながら、そのような七回大会議案の諸党派に比しての戦略的優位性、その意義の中に陥弊が潜んでいた。

第一にそれは「世界同時革命」の「いきいきした物質的基礎」の解明が、マルクス「永続革命論」「同時革命論」が根底的にふまえていないが故に、まさに客観主義「主観主義的に「世界同時革命を現実的に保証する第二次大戦後の危機と階級闘争の国際的性格と形態」に求められていることである。

まさにかかる世界革命の把握はその方法において、バルブスロッキエの「永続革命論」とその欠陥をより経済決定論的に拡大した岩田「世界資本主義論」「永続革命論」と言葉こそ違え、基本的に同一である。かかる方法こそが、まさに「危機論型戦略」として外化し、スターリン対トロッキエの対立の両者による一見非妥協的な政治的対立にもかかわらず、そして、相対的にはトロッキエが優位に立っているかのようにみえても何らそれはトロッキエの勝利「世界革命の完遂を保証しえるものとはならなかつたこととしての二〇〇三〇年代国際階級闘争指導部の限界とも相連するものであつたのである。

第二に、そのことは「帝国主義の不均等発展」の把らえ方におけるレーニン「帝国主義論」の教条化、その歴史的意義と限界の無自覚へと連るところの問題である。

的反省を要求するものであり、第三に、そのような方法論的反省をふまえてつ、過渡期世界論—現代帝国主義論の確立の必要性を、第四に現代帝国主義論の提起が、より微密な米帝、EBC分析にふまえてトータルになされること、—たとえばそれは、米帝対EBC（西独）・日帝の対立という図式の再検討や、米帝対日帝の対立の中で総じて最も困難かつ重要な米帝分析の深化—を要求されているものとして現在の把え返さるべきである。七回大会に至る、赤重派情況・叛旗派との党内—分派—党派闘争は、戦略論レベルにおいても以上の点を根底的明きらかにすることを追つたのであるが、結果的には、それ以降のわれわれの闘いは、そのような問題意識を持ちつつも、それに充分に応えることができなかったこととして、そしてそれは「危機論型戦略」の残滓を受け継いだものとしてあつたことと確認をふまえて、更に徹底的に総括が深化されていかねばならないのである。

第二章 七回大会の根底的止揚に向けて

われわれと「赤重」派、叛旗・情況派へと三分解を遂げていった第二次共産同の、実体的な出発を画したともいうべき共産同七回大会の意義と限界の現段階における把え返しを主張に六回大会のそれとの関連でこれまでなしてきたのだが、われわれは、更に、七回大会の意義そのものが、いかに相対的、歴史的なものでしかなかったのかということの根底的把え返しへとひとまず総括を進めていかねばならない。

そこでは、当初、旧マル戦派を解体し、六七年一〇・八以降のあらゆる闘いの最先頭にわが第二次共産同を位置せしめることの要であった七回大会路線が、にもかかわらず、現実の階級闘争の進展の中で、当然にも更なる具体化、緻密化が要請され、まさに、そのことをめぐって同盟内に意見の相違が明らかにされ、結局は、その止揚がなされなかったところの、第二次共産同の総括の核心的内容が問われていかざるをえないのである。

しかし、その内容の具体的検討へ入る前に、再度七回大会の、従って第二次共産同そのものの根底的限界について触れておかねばならない。

先にわれわれは、六回大会「永続革命論」との関係で、七回大会「同時革命」の非マルクス主義的提起を問題にしたのだが、それと不可分一体なものとしての第二次共産同における「戦略」の把え方に関してである。そのことは同時に、先に七回大会の批判的再検討によって明らかにされていくべき課題として提起した、六回大会を後に「否定」せんとした部分が何故、一時的にはそれに「包摂」され、その後にも「危機論型戦略」の残滓を持たざるをえなかったのかということへの現在の把え返しにかかわる問題でもある。

後者に關しては、いうまでもなく簡單明瞭である、即ち、第二次共産同結成時においては、第一次共産同が追求せんとした世界革命の「戦略」をとにかくも「体系」として提出しえたのは旧マル戦派であったということである。その誤謬に關しては既に確認してきたのだが、それ以外の諸傾向は自らを「体系」化しえず、その問題意識は、結局、戦術左翼活動家集団としてのそれではしかなかったが故に「戦略」に部分として包摂されてしまったという冷徹な事実を

確認する以外にはない。

そのような意味では、七回大会議案となった、第二次共産同における最初の「過渡期世界論」の提起としての一向論文（中大細胞機関誌「解放」関西地方委「烽火」七号に転載）「われわれの立脚すべき地点」は、すでに、若干触れたように、マルクス・レーニンの革命論の継承とは全く無縁な代物でしかないこと、現在のには自己批判的に把え返されるべきものだとしても（「理・戦」九号参照）旧マル戦派「戦略」に對置した「戦略」の提起という意味で画期的であった。そして、それはただ単に「戦略」を旧マル戦派のそれらに對置して世界革命のそれとして体系化せんとしただけではなく、「はじめて綱領的原点とでも言うべきものを獲得した」（「理・戦」九号P八七）と指摘されているように、第一次共産同の解体以降の革共同系との論争において、「戦略」の提起をもって「立脚点」に對置せんとした段階から、自らの立脚点を戦略として対象化し物質化せんとすることのうちに、立脚点論争への主体的関わりをもっての革共同との論争をも主観的には止揚せんとしたことに実は真の画期的所因があったと把え返されるべきなのである。しかしながら、そのような「戦略」からの「立脚点」へ「綱領」への接近には自ら限界がはらまれていることはいうまでもない。何故ならば、獲得すべき未来社会の内実の理論的解明を基軸としたマルクス主義の立脚点は、旧来的「戦略」即ちプロレタリア革命をいかに勝利的に実現するかの方策の彼方に描き出されるものではないからである。

第一次共産同の三分解を経る中で立脚点論争は、直接的には安保闘争の敗北、権力への敗北の総括を基底におきつつ、媒介的にはスターリニズム日共との党派闘争の敗北の総括をも当然に要求さ

れるものとして、自らが革命的マルクス主義として存在することの根拠を問われるものとして熾烈に争われざるをえなかったのは蓋し必然であった。その際、問題は、すぐれて、スターリニズムの一国社会主義建設可能論—二段階戦略の批判として、いわば、プロレタリア革命をいかに勝利的に実現するかの方策にとどまらず、それを通して獲得すべき未来社会の内実への提起として問われざるをえないことは「革命党」「世界党」たらんとする集団にとっては前提である。

しかし、そのことの提起が、黒田寛一—革共同によって主要にはなされていったことによって、そして、かかる六〇年安保闘争の革命的領導とは無縁であるばかりかむしろ敵対したハイエナの部分による党派闘争の「手段」として「立脚点論争」が展開され、それに第一次共産同の中堅的指導部が屈服していくものとして一戦旗派の革共同への吸収が清算主義的になされることによって、そして、より決定的には、そのような立脚点論争が結局は「戦略」の提起へと連ることなく、まさに「天上界の論争」であったが故に、旧マル戦派に最も曲型を見いだされる、旧来的「戦略」の提起によって全てを還元する部分を生み出したのであった。

だから一向が旧来的「立脚点主義」を「批判」しつつ、「立脚すべき地点」を提起したのは、一〇・八羽田以降のあの階級闘争が躍動する中であって、しかもそれを第二次共産同が牽引している現実にあつては、決して個人的作業に帰せられることではなかったのであり、むしろ第二次共産同の革命性の証左であつた。

しかし、それは旧マル戦派批判という直接性を内容的には一歩も出るものではなかった、かくして「立脚すべき地点」がマルクス

・レーニン革命論の歴史的再構成として旧来的「戦略」とは相対的に独自の領域を体系化する以前に、「戦略」そのものの不充足性の補正が、階級闘争の深化のうちに直接的に問われることになったのである。同時にそれは再度、「立脚点」即ち「綱領的原点」が「戦略」に切り縮められ、それが一人歩きしつつその欠陥がますます暴露されていくものとして。いわば、「戦略・戦術の党」への後退とそこでの論争の全面開花が胎動されつつ、革命観・共産主義の不一致が階級闘争の深化とともに自己暴露されていくという痛苦な現実に突き当たっていったのである。

そのような過程での「戦略」補正の産物が、「八・三論文」（「理・戦」七号所収）であり、「共産主義」一二号、「日帝打倒・安保粉砕と当面する情勢—第四回中央委員会議案報告—」であった。これを六八年階級闘争に問われていたことの関連で把え返されねばならない。

① 七回大会「同時革命論」の指定

七回大会「同時革命論」をもって、第二次共産同は、より革命的な進撃を打ち取り続けていったことは周知の事実である。旧マル戦派系の極く一部分を除いての同盟からの脱走に殆んど絶無といつて良い程の影響しかうけず、成田—王子—四・二六—二八闘争—ASP A O—3—3 国際反戦会議へとひたすら進撃に進撃を重ねていたのであった。そこでは、既に確認した七回大会路線の意義が最も顕著に表現され、それは前記の中間的「補正」を与えられ、一〇・二〇—二一防衛庁突入連続闘争の貫徹へと開花されていった。

七回大会「同時革命論」は「プロレタリア国際主義と組織された暴力」としてこれらの闘いを貫く具体的な旗印とされていたのである。しかし、何故、七回大会路線は中間的「補正」がなされねばならなかったのか、それは如何なる内容であり、三分解へと如何に連っていったのかをわれわれは更に解明していかなければならない。

一向は七回大会四中委議案において、まず次のように提起している。「我々は全学連大会、国際反戦集会、ASPAC闘争と連続したかつ政治的教訓に富んだ闘争を展開してきた。かかる諸闘争は特殊に三中委以後に展開されたものであるとはいえず、七回大会路線の結集点実践的展開を意味するものであった。」七回大会以降の同盟活動は総体としての結集の党的形成への前進の立ち遅れとして総括し、本四中委以降、全国の我が同盟の総力を結集した発展を勝ちとらねばならない。……我々の政治過程論による党建設を総括しつつ戦略戦術の党的形成の論理を内在的実践的に克服し、その発展を勝ちとらねばならない局面を迎えつつある」

「四中委の第一の任務は、この間の総括をめぐって論争された主要に戦略―統一戦線、党建設等の諸論争の政治組織内容を整理する基本的な方法と機関を設定することによって、第七回大会路線の我々の結集点であった、侵略と反革命に抗し、国際階級危機を世界革命へ、世界同時革命の、基本戦略スローガンをより一層、豊富化深化し実践的体系的に高めあげることである」

ここでは、別の行文において「党建設の第一段階へ強力な前進を開始しなければならぬ」ともいわれているように、七回大会をもって実体的に出發を画した第二次共産同の約四ヶ月という短期間ではあれ、理論的、実践的に豊富な教訓をわがものとすべき闘いの総括

括を通して、諸論争を止揚し、再度、党としての前進の基礎を打ち固めなければならないことが全く正当にも明らかにされている。では七回大会路線の当初的限界をめぐっての論争とは何であったのか。三点があげられている。第一に、基地―兵器生産―輸送阻止闘争の位置づけを与えきれなかったこと。更にこれは、個別―地域闘争の中央闘争への集中を主張しつつも、個別―地域闘争独自の戦略的、運動論的解明に於て不十分であり、結果として切り捨て傾向を生み出したこと、第二に、統一戦線政策の単独路線的傾向、第三に世界同時革命戦略論争の一定の混乱ということである。これらは、端的には七回大会における帝国主義の不均等発展の強調が、「同時革命」を戦略化しつつも、「3・31ジョンソン声明」を媒介しながら、結局は日帝の軍事外交路線の中心環との対決をもって即、日帝打倒主義へと純化されていったことの不十分性の総括として提起されたのである。では、それは如何に克服されんとしたのか。

第二に「大衆の自然発生性」とそこに内在する「目的意識性の萌芽」の検出であり、第二にそれを「規定」する要因の分析である。第一の点に関しては、日米共同の侵略反革命行動に対する噴激反革命力意識が、自然発生性であり、その中に潜む目的意識性の萌芽は日米帝との対決―世界帝国主義列強の同時打倒を要求していたのである」ということである。

第二に関しては「帝国主義諸国の経済的危機の構造的危機」であり、それを促す侵略と反革命の不統一ということである。「八・三論文」も基本的に同じ。そこからストリートに「世界プロレタリアートの統合、総指令部」としての「世界党―世界赤軍―世界反帝

統一戦線」の必然性ということがいわれるのである。

この四中委議案は、一向的包括性―混乱性がとりわけ満ちあふれているものであり、それ故、論争を止揚するどころか、ますます混乱拡散せしめたものになっていったのだが、まさにかかる七回大会路線の克服の方向性は、いかに問題の所在をそれなりに正確に把握していたところで、何ら解決の緒口を生み出さないところか、結局は指導の破綻へとしか連ならざるをえないものであることが確認される。

何故ならば「戦略戦術の党」を止揚するといったことが、目的意識性の萌芽を内包した大衆の自然発生性への密着を通して「指導」の強化として、即ち、戦略・戦術その自体の補正としか考えられないという「戦略・戦術の党」とは何かというの無理解・無自覚に規定されたものであるからである。

そして戦略・戦術の提起のされ方において危機論型戦略そのものでしかなかったのである。

しかし第二次共産同は、第二次共産同の二番せんじの左翼たらんとした中核派を筆頭とした六〇年代諸党派すべてに共通する危機論型戦略のうちにあっても、その相対的優位、闘争戦術の提起における革命論上の把え返しという優位性において、最先端の牽引力を階級闘争総体の高揚のうちに更に指し示したたのである。一〇、二〇―二一―防衛庁突入連続闘争の貫徹がその証左である。

ベトナム反戦を基軸にした六七年一〇・八以降の闘いは、既にこの段階では明確に七〇年安保を粉碎する闘いとして、六〇年安保が「政府打倒」の段階で押し止められた壁をいかに突き破るかが意識化され始めていた。かかる階級闘争の到達段階にあって、中核派を

筆頭とした「新宿騒乱」一般に一〇・八以降の高揚を押し流さんとする革命党派の自然発生性へのズブズブの拝跪のうちにあって、第二次共産同の防衛庁―中央権力闘争の提起とその貫徹は六〇年代後半の諸闘争の中でも一〇・八、東大田代戦と並ぶ歴史的闘いであった。そして、この闘争の総括を提起した「戦旗」論文における「中央権力闘争―マッセンストライキ」―革命の型論は、一一・七首相官邸闘争の敗北をもふまえ、その内容上の論争を通して、中央権力闘争―マッセンストライキソビエト型革命の蜂起の闘争戦術として整理されることによって「戦略・戦術の党」―「危機論型戦略」の克服、止揚の最後の契機とされなければならなかった。しかし、第二次共産同の歴史的限界は、それをなしえぬまま、敗北と分解を遂げていったのである。

共産同八回大会は、六八年末、以上に述べたような、七回大会路線によって荒々しく切り拓かれた「プロレタリア国際主義と組織された暴力」の連続的な闘いが、にもかかわらず、「革命が生み出した強力な反革命」に当然にも遭遇する過渡にあって、七回大会路線の部分的補正にとどまらず、より根底的な切開を、まさに「過渡期世界の革命党」への自己飛躍をして遂げることが要請されるものとしてあったのである。その核心はいうまでもなく、旧来的「戦略・戦術の党」を、革命観―共産主義の内容の更なる解明とそこでの綱領的意志一致をもって止揚の端緒を把えつつ、いわゆる「三派」と権力との先端攻防を通して切り拓かれた階級闘争の新たな据野の拡大を、いかに同盟の組織戦術を媒介に、「安保粉碎・日帝打倒」の闘いへと統合していくのかを明らかにすることでなければならなかった。

しかし、八回大会においては前者の問題は、「世界プロ独」の萌芽的提起、即ち「世界同時革命」世界プロ独樹立」という七回大会「単純同時革命」的内容の延長上にその結果としての「世界プロ独」を明らかなにしたに止どまり総体としては旧来的「戦略」の枠内における整理ということであった。そして、後者は、それに論争が主要に費やされたのであったのであり、中央権力闘争—マッセンストの闘争戦術論的解明とその一致が追求されたのだが、それらの「戦略」と「闘争戦術」を媒介とするものとして突如提起された「国際・国内階級関係論」の内容の不鮮明さとも相まった論争の未成熟によって、極めて中途半端なものに終わったことを自己批判的に確認しなければならぬものであった。

勿論、ここでは八回大会の政治・組織的総括の総てにわたって検討する場ではないので、主に「危機論型戦略」の未克服に引き寄せた視点からの総括を進めんとしているのである。

そこで、更に、かかる限界をもった八回大会議案の発条ともなり後にさらぎ徳二著「世界暴力革命論」としてまとめられた著書の若干の検討へと移る。

② 八回大会における「戦略」概念の限界

まず問題は第一に革命とその「戦略」の把握に関してである。

「世界革命戦略は、現代世界の基本矛盾を構成する帝国主義の国際経済危機を基底とする具体的な国際階級危機の発現形態によってほぼ戦略確定の客観的に基底要因が決まってくる。しかし、経済危機は世界革命を目指す革命政党にとっては客観的条件にすぎず、主

体的部隊力プロレタリアートを権力奪取を意識した階級に形成する方針と結合する時、はじめて戦略たりうるのである。しかしプロレタリアートに依拠する革命党派自体の内部になお戦略の相違が存在するのは、世界革命とプロ独をいかに実現するかの問題の立て方であり、その相違の根底には、やはり帝国主義に対する把握の問題が厳然として存在しているのである。」(P7)

レーニンが「帝国主義論」第九章帝国主義の批判の冒頭において「われわれは、帝国主義の批判ということ、を、広い意味に、すなわち、社会の種々の階級が彼らの一般的イデオロギーとの関連において帝国主義の政策にたいしてとる態度であると理解する」という時、すぐそれに続いて「帝国主義的イデオロギーは労働者階級のなかにも浸みこんでいる」と、当然にも現在も何ら変わらぬ真理の指摘を再確認すると同時に、まさに労働者階級に「依拠」する革命党派といえども、その帝国主義の对象的把握の内容において相違が生じ、それが党派の区別立ての決定的根拠とされ続けている現実をも説明することが出来る。しかしながら革命的諸党派におけるいわば帝国主義論の相違と、「世界革命とプロ独をいかに実現するかの問題の立て方」—「戦略」の相違はストレートに直結するものではない。何故ならば、「世界革命とプロ独」の内容規定が異なれば、それを「いかに実現するかの問題の立て方」が当然にも異なるであろうことはスターリニズムとの党派闘争一つとってみても明らかである。また、諸党派の区別立ての根底的要因こそ、まさにそのような意味では、実現すべき革命の内容上の相違にあることはわが第二次共産同の痛苦な敗北の歴史の教訓でもある。

第二インターが、勿論「帝国主義戦争を内乱へ」といった程にそ

れ自体明確なものではなかったとはいえその内部の右派と論争しながら「戦争によってひきおこされた経済上および政治上の危機を、国民を揺りうごかすに利用し、そのことによって資本主義的階級支配の排除を促進することに全力をあげてつとめることが、義務である」と「戦略的意志一致」をかちとつても、武装蜂起—権力奪取を成功させたボルシェビキとそれをなしえなかった他の部分の相違の根底には「戦略」を越えたところの「革命的—共産主義」の内容上の相違(むしろレーニン・ボルシェビキ以外にあってはその欠落といた方がより正確)こそが厳然として存在していたこと、が重要なのである。

従ってそれは、現代、即ち過渡期世界にあってはより決定的な党派闘争の要因となっていることも蓋し必然なのである。何故ならば確かにプロレタリア独裁—「労働者国家」が部分として存在しつつ、未だ帝国主義が残存し、それとの闘いをわれわれは直接的な課題としつつも、前者はスターリニズムとして単なる「虚偽なるイデオロギー」としてあるわけではなく、物質的基盤をもって「国会社会主義建設可能論」を再生産しているし、従って、後者(「後進」諸国をも含めて)においてプロ独樹立をなし遂げたにしても、その「世界プロ独」は全く形式的なものに過ぎないところから出発しなければならぬのであり、そのような「世界プロ独」の実現は、マルクス主義にあっては自明の如く階級、国家の死滅—共産主義の第一段階としての社会主義社会へ向う「政治的過渡期」の世界的開始にすぎないからである。だから一口に「世界革命とプロ独」といった場合においても、最低限ふまえられなければならない以上のようなわれわれにあってはイロハ的事柄に関して諸党派と論争しなければ

ならない否定的現実をみても明らかな如く、単純に、それを「いかに実現するかの問題の立て方」—「戦略」の枠内での相違から、党派の相違をいうことであってはならないのである。

第二に、以下のことを確認した上立って「戦略」がいかなる「方法論」のもとにどのような内容として提起されているかを検討しなければならない。

③ 「戦略」確定の方法論上の限界と誤謬

「資本主義社会科学としての法則の性格を確認する必要がある。資本主義社会は歴史性と論理性を一体化した運動を展開するのだが、他の歴史的社会構成体とは断絶したものである」として資本制商品生産の独自の法則を資本主義時代の運動の普遍的論理として貫徹する。だが、普遍的論理自身、社会科学の法則であるがゆえに歴史的要因から完全に断絶し永遠にくりかえす法則として自己を完結することはできない。普遍本質的原理自体の中に自己崩壊の必然的論理を内包して自己展開するものである。」しかしそれは「時間的向下—歴史的反省によってではなく」「資本制生産社会の資本の運動を：懸論理的に反省した到達点—原基形」—「資本を論理的始原として下向しうるものとしての「普遍的原理」だから、その「論理的上向の延長上で、生きた現実の政治世界と直結し戦略を確定することができない。」—それを確定するためには、「普遍本質的原理が歴史的偶然性と時間的制約を受けて現象する現実社会の歴史段階的発現形態を把握しなければならない。この歴史段階的発現形態を普遍本質論から把え

確定するものが史的戦略基底論である。この史的戦略基底論が確定されてはじめて階級関係論、国家権力と革命主体の攻防を軸とする階級闘争総体の把握を媒介として「戦略」が確立されるのであるとする。

そして「普遍本質原理は、最終的には歴史性に制約され、歴史段階的発現形態をとって現象せざるをえないという社会科学特有の性格をもった法則であるが、資本制社会の一時代を貫く原理であるがゆえに産業資本主義と帝国主義の両段階を一貫する普遍本質原理でなければならぬ。…原理は一つでなければならぬ」としてマルクス「資本論」とレーニン「帝国主義論」を貫く普遍本質原理がアプリオリに想定され「資本論」から「帝国主義論」への論理的移行を「自己完結的視角を拒否し自己崩壊視角から」（以上の引用はP779）第四章「帝国主義崩壊の原理論」において、それは「資本論」第三卷十四章五節「対外商業」に求められるとして「独自の「体系」を提起しているのである。

さて、以上の内容に関して、まず第一に、既に確認した「戦略」の把握における決定的な枠の狭さということを確認しつつも、その提起の根拠を方法的に解明せんとした点において、八回大会における綱領委員会と〇〇委員会の発足とともに、第二次共産同の到達点を示すものであったといえる。しかし、その内容を現在の再検討した場合、余りにも限界・誤謬がはらまれていることをみないわけにはいかない。以上の引用に示された限りにおいてもまず第一に社会科学の法則の把握に関する誤りが指摘できる。単純な歴史論理説を排撃せんとしつつも、「資本制生産の一時代を貫く」「普遍的原理」の法則としての把握、いわば論理性的法則と、歴史的發展形

態を把握する歴史性の法則を、「普遍本質的原理は原理自体の中に自己崩壊の必然的論理を内包して展開するものである」ということによつて、両者をも曖昧にしてしまふ社会科学の法則それ自体を何ら「法則」のないものにおとしこめていくということが出来る。

「宇野・鈴木両理論に共通する理論的矛盾は、「価値法則」というのが、何か、特に完全な形で貫徹されるかの如く考えていることであろう」（PBI）というのであるが、「世界暴力革命論」にあつては何かしら、「普遍的原理」が先にあつてその原理が歴史的に諸々の発現形態をとるかのよう論理と歴史が説かれているのである。宇野が「原理論」範疇において価値法則を明きらかにする時、それは全く逆である。

社会科学の法則が「原理論」範疇において法則として明きらかにしうるのは、歴史的阶段を捨象し、従つてあたかも「永遠に繰り返すかの如く」全社会的生活を規制するものとして「労働力の商品化」を根拠に価値法則が、対象的に把握しうることである。経済原則にのつた限りでの諸個人の主観的活動の総和が、資本家的商品経済社会にあつては、経済法則の貫徹としてあるということなのである。従つて、そもそも、資本主義の歴史的阶段を明きらかにする法則を「史的戦略基底論」として措定することはできないのであり、あえてそれを試みとする時、歴史的阶段規定そのものが、それ自体経済法則の発現形態の変容にのみ着目した「現象論」的な従つて全く恣意的な規定にしかならないのである。

一口に「歴史段階的発現形態を普遍本質論から把握確定するものが史的戦略基底論」だといわれても、それが何のことかは一向に明きからではなく、その内容を検討して、はじめて「資本主義発達史」

なるものかと思当つなければならぬことになるのである。

このことは、そもそも以上の脈絡からは確定しえない史的戦略基底論を前提にして現実の「戦略」を構成する媒介に「階級関係論」を規定せんとしても、その恣意性はますます拡大され「攻防の弁証法」とも「ヘゲモニー論」とも「政治勢力配置」とも勝手にそれが解釈されるといふことになつて、実践的破産へと連つてしまふのである。

従つて、全く正当にも、七回大会以来の諸闘争にみられた「戦略的ブレ」を正さんとして提起された八回大会議案は、その方法的解明をふまえた提起という画期性にもかかわらず、結果的には第二次共産同の分解の契機となつていったのである。

第二次共産同は、「戦略、戦術の党」から出発しつつも、実践的過程でその直接的限界を止揚せんとし、それを戦略綱領の革命論方法論をもふまえた確立へと一歩前進し、更なる進撃へと態勢を整えんとしたのだが、一方における権力の弾圧の質的再編、反撃から攻勢に出る密集した反革命と、組織実体との関連での組織戦術を駆使することを遙に越える程の大衆闘争の圧倒的高揚の中で、狭み撃ちになつてしまつたのである。勿論、われわれは、大衆闘争の圧倒的高揚を背景に権力との対決に突き進む道を選択した。何故ならば、理論的根底において、党、国家となつてしまふ倒錯した党形成論者、マルクス主義の対極に「ブンド主義」としての真赤な血潮を内部にたぎらせてきた唯一の革命党派であるからだ。

④ 全共闘運動の高揚を背景とした4・28

東大1・18〜19闘争は、全共闘運動の爆発的展開と階級的労働運動の高揚の決定的契機として、安田講堂に立てこもる杜学同戦士によつて―それは六八年六・一五第一次占拠からの終始一貫した東大闘争の領導の貫徹でもあつた―牽引されたのであつた。

この全共闘運動の圧倒的高揚を背景にして、六八年に入つて以来の各党派の「戦略」の相違にもとづく独自闘争のパターンは、「安粉砕―日帝打倒」へと向う「反帝統一戦線」の共同闘争へと再編され、この諸党派の「組織された暴力」は、圧倒的な「ノンセクトラジカル」を包摂することになつたのである。

四・二八安保・沖繩闘争は、そのような反帝統一戦線とそれを領導する革命的諸党派の力量が直接的に問われる闘いとなつた。

しかし、わが同盟にあつては、当然にも決してそのような高揚に手放して拝跪する程の自然成長主義に毒されている筈がなかつた。

一〇・二一への騒乱罪適用、防衛庁一・一八〜一九闘争を最も果敢に闘つた部分への大量逮捕―長期拘留等の権力へのわれわれの対応の質的相違をいち早く見抜き「なし崩しファシズム論」が提起され、権力分析へと戦略を深化させ、一方で、階級的労働運動の高揚を背景にして赤ヘル反戦一般のみならず、それを組織的に党との関係で指導を担う共産主義青年同盟の建設が提起され、学生運動においても「全学連のコンミュニオン型組織への再編」が提起され、総体としての一〇・八以降の「安粉砕・日帝打倒」の闘いの主体的推進構造の緻密化が準備されんとしていた。

反帝統一戦線はわが同盟の領導のもとに「五派共同声明」を發し四・二八闘争は空前の盛り上りをかちとっていた。しかし結果は「敗北」であった。

われわれが四・二八安保・沖繩中央権力闘争を「敗北」として総括せんとした時、そこには決定的な意味がこめられていた。

第一には、六七年一〇・八以降の約一年半に及ぶ権力闘争への志向が巨大な壁に逢着したというものであり、第二には、そのような闘いを目指し、「安保粉砕・日帝打倒」として形成されてきた反帝統一戦線内部の党派闘争における中核派への敗北、第三に、これが決定的な問題なのだが、結局、第一、第二の問題を規定ずけたところの七回大会以降の第二次共産同建設の闘いが敗北的現実を迎えつつあることの直観的把握、端的には以上のように把握されたのであった。

第一に關しては「政府中枢―霞ヶ関占拠」が諸党派―全共闘ノックアウトに受け入れられ、反帝統一戦線の持てる力量を総動員したにも拘らず、機動隊の部厚い壁にホボ完全に封じ込められたということである。

第二に關しては、反帝統一戦線の総力を挙げた闘いが「五派共同声明」の領導にもみられるように「中央権力闘争―マッセメント」として革命的闘争の戦術論を深めてきたわが第二次共産同によって内容的には牽引されたにもかかわらず、そしてその根拠が、様々な限界をはらんでいたとはいえ、第二次共産同の戦略論的優位にあったにも拘わらず、医歯大占拠―進撃を除いては、実体的には中核派の組織力的優位を示す結果として終始したこと、即ち、戦略的優位をもって党派性を示すことの空洞化を意味したこと。

第三に關しては、戦略の対置（七回大会）、中間的補正を経ての戦略規定の方法論的接近（八回大会）として党建設を「プロレタリア国際主義と組織された暴力」の闘いの最先端に位置しつつなしたげたにもかかわらず、かかる「戦略・戦術の党」の限界そのものへの逢着が、一方における綱領論争の開始と他方における戦術の拡大に即時的に依拠した自然成長的な党内論争として深化され、四・二八の敗北は、それへの決定的なインパクトとして作用せざるをえなかったのであった。

四・二八への破防法適用が、かかる第二次共産同の党的団結の分解に外的に拍車をかけることになってしまったのである。かかる結果をもたらしてしまったところの四・二八の敗北は、従って、ある日突然の敗北の到来などでは決してなかったのである。

以上のように第二次共産同とそれによって牽引された六七年一〇・八闘争以降の意義と限界を把握することから「党の革命」が、まさに改良一般ではなしに根底的に問われたのであった。しかし結果は党内闘争から分派闘争―党派闘争への、つまり連合戦線「党」的団結の崩壊の自己暴露として進展したのである。

七・六に示された同盟の実体的崩壊―第二次共産同の終焉と第三次共産同への飛躍をめぐって、それ以降、昨秋安保決戦から本年六月にまで約一年間に渉る、われわれと「赤軍」派、叛旗・情況との血の党派闘争として熾烈に闘い抜かれてきたのであった。

ここではしかしながら、いづくまでか「赤軍」派、情況・叛旗への批判によってわれわれの正当性を示すのではなく、第二次共産同から第三次共産同への過渡としての九回大会―昨秋安保決戦への指針を提起しつつもそれを不十分にしか貫徹しえなかった、

われわれ自身の敗北の総括の一環として―そのものにははさまれていた限界の切開を、主に六―八回を貫いた危機論型戦略の残滓の抽出とその止揚の方向性を明らかにするものとして自己批判的に進めていきたい。

⑤ 九回大会「過渡期世界論」の意義と限界

一方における「赤軍」派との党派闘争、そして他における叛旗―情況右派連合との党内闘争をほらみ、これら第二次共産同から組織的に脱離し、組織的には同盟内にありながらも内容的には無縁になりつつある部分との闘いにおいて、唯一われわれのみが、第二次共産同の革命性と六九年階級闘争の到達点を継承し、安保決戦において飛躍の内実をさし示さんと努めた中心的内容は、党の非公然軍事への先行的組織化―正規軍建設であり、全共闘・反戦を大衆運動基盤とした反帝統一戦線の再編であった。

かかる内容は、直接的には四・二八闘争の敗北によって白日の下に暴き出された限界の克服として提起されたながらも、より本質的には「過渡期世界の革命党」へのわれわれ自身の飛躍として把え返される問題であった。

従って九回大会議案は「過渡期世界論と党の軍事」「安保決戦」にそのガイストがこめられるものとしてあった。

さて、そこでまず総括されなければならないのは「過渡期世界論」である。それは当然にも世界―国同時革命戦略論を「綱領的視点」としてその深化との関連でもってまず明らかにしうるし、九回大会議案においてもそのような方向性を正しく目指しながら分析されんと

したのだが、八回大会綱領委員会の設立以降のその指導による綱領論争の組織化の立ち遅れともあいまち、一方では旧来的「戦略」の枠内での「世界同時革命」の未克服を残し、他方「綱領的視点」そのものの内容展開の不十分性にまずもって規定された限界をはらむものであった。

第二に、「過渡期世界論」そのものの内容上の限界として、第一の点の限界にも規定され、「過渡期世界の階級闘争の質」がそれを指導する三ブロック各々のないしは各国の革命党―革命的指導部の革命論―革命組織の到達点、つまり意義と限界との関係で把え返すことに不十分なまま、「先進国のソビエト運動、後進国の革命戦争」「労働者国家」群の「プロ独復活」運動を指摘し、それを統合する「世界革命戦争」をストリートに提起することによって、①わが同盟を除いては国際的にも「過渡期世界の革命党」へと飛躍せる内容を有している部分が現在の不在である否定的現実の把え返しの不十分性として②このことは結果的には「赤軍」派の「過渡期世界の階級闘争の高次の自然発生性」へのズブズブの拝跪を批判しつつも、かかる傾向の残滓として③結局は世界革命戦争そのものの合流論的内容の許容として④従って、われわれが六七年一〇・八以降の高揚から四・二八の敗北によって、それ自体大衆運動主義的限界を当初からはらみつつも、権力との熾烈な闘いの最先端に立ちその敗北の教訓化を通した「過渡期世界の革命党」への戦略論的、運動的組織論的接近そのものへの肉薄を再度、大衆運動主義に還元・溶解せしめる内容の残滓として総体としては主観主義―客観主義を許容する「危機論型戦略」の残滓―夫克服としてあったとして自己批判的に総括されねばならない。

第三に「過渡期世界論と現状分析」の内容である。われわれは、ここにおいて、戦旗「四・二八シリーズ」の①②③、即ち、「なしくずしファシズム」「国際反革命同盟再編」「侵略・統制経済」を踏襲した。われわれはかかるテーマの下に、国際階級闘争の自然発生的高揚を背景にした帝国主義の侵略反革命の最近の質的再編を分析せんとしたのである。そしてそれらは多分に「問題提起」の側面をあらわしながらも、国際反革命同盟再編―権力再編―社会的再編として具体化される「帝国主義の侵略反革命」の強化をもつての延命の道を歴史的、論理的に明らかにせんとするものであったが、根本的には「現代帝国主義論」そのものも不鮮明性として、具体的には米帝の侵略反革命の「戦術的後退と戦略的巻き返し」の分析の不十分性に規定された「不均等の発展による平準化・同質化」論の平板性として、たとえば「なしくずしファシズム」論にしても、「赤軍」派のそれや中核派の「警察国家化」と全く内容の異なるものとしてと提起されたのだが結果的には同じ傾向の「危機論型戦略」的残滓としてあったことが総括されねばならないのである。

なお、「なしくずしブロック化」にしても現代帝国主義論における市場再分割の位置の解明として克服されていかなければならないのだが、「なしくずしファシズム―なしくずしブロック化」は、「一段階階決戦戦略」、即ち、帝国主義間戦争を想定せず、従って当然にもIMF・GATT的な統一的世界市場機構の崩壊をも想定しえないものとし、われわれ戦略Ⅱ権力闘争論を措定した九回大会議案の意義を踏まえて、時間的経過に従って三〇年代のファシズム、ブロック化へと推進していくかのような理解は最終的に克服され、

うにして実現せんとしているのか」といったことからまずもって位置づけられ、そのことよってのみ非合然軍事が確固たる党の正規軍建設として維持・強化されることを学んだのであり、そのような意味で多々限界のあった第二次共産同の苦闘は唯一われわれの手によって正しく継承・発展・止揚されつつあることを大胆に宣言する地平―第二次共産同Ⅱ過渡期世界の革命党に今や到達しつつあるのである。

「党の軍事」が萌芽的には一〇・八以来の闘いにおける「党派部隊」ないしは「党派軍団」として実践的契機をもちつつ徐々に対象化され、四・二八の敗北と秋の安保決戦を控える中で真正面からそれに本格的に取り組んでいった歴史的過程にあって、その事を可能にせしめていった一根拠が、ブンド主義とその危機論型戦略、そして「安保決戦論」であったことは否定すべくもない事実である。

そしてわれわれはこれまで、第二次共産同の六回大会から九回大会に至る危機論型戦略の未克服を否定的に総括し、止揚の方向を目指してきた。だとするならば「党の軍事」を本格的に対象化し、正規軍を組織化せんとしてきたことも誤りなのか。

すでにわれわれが恒常的武装闘争を「帝国主義軍隊解体―正規軍建設―ソビエト型組織建設」として解明してきたことをみても明らかなように、当然にもそれは「否」である。

むしろ問題は全く逆であって、大衆的実力闘争の「死」が、権力の側から宣告される段階ではじめてわれわれがその克服を「党の軍事」として歴史的に対象化したこと自体が過渡期世界の革命党への未成熟として否定的に総括されねばならないのである。だから、未だ六〇年代、ないしは五〇年代党派にとどまりましてや軍事を「内

それぞれ、「権力・社会再編」「現代帝国主義の市場再分割」として名称的にも統一し、その性格の更なる解明を「現代帝国主義論」の確立のうちになし遂げていかねばならないと考える。

以上、再度、九回大会における「過渡期世界論」において総括されるべき点は、それを戦略論の骨子に据えるところの「過渡期世界の革命党」とは一体何なのか、マルクス主義革命党のマルクス・レーニン時代のそれとの対比において明きらかにすることであり、それとの関連で「階級闘争の質」を規定しなおすこと、そしてそれらは「現代帝国主義論」の更なる解明・定立によって一層科学的基礎をもつてわれわれの「戦略的ブレ」そのものを止揚せしめるものとなる筈であるということなのである。

⑥ 危機論型戦略を止揚し第三次共産同へ

さて、以上のように九回大会の戦略論上における意義と限界を對象化していった場合、次の「党の軍事」と「安保決戦」に対する一視点が明きらかになる筈である、従って過渡期世界の革命党への第三インテラーを含めた未成熟は、まずもって、その綱領内容の明確さと総括されねばならないし、それは旧来的「戦略」の枠一般の限界としてストレートに「党の軍事」の立ち遅れを総括してはならないのである。そしてわれわれはこの一年有余の党内分派―党派闘争と、安保決戦の中から、「党の軍事」そのものが、旧来的「戦略」一般の手直しからではなく、綱領―戦略論的内容の深化、即ち一言でいえば「われわれ（党）がいかなる内容の革命をどのよ

グバにいかにか勝利するか」位としてしか考えられない革マル派などはそもそも全く論外なのである。

われわれは第二次共産同の苦闘をトータルに対象化するところから世界革命党としての綱領内容の明確化のうちにその軍事を位置づけ、過渡期世界論の再構築へと進みつつあるのである。しかしながら、そのようなわれわれの飛躍は六七年一〇・八から六九年秋の闘いの敗北総括の中から歴史的に形成せられてきたとはいえず、それは、過渡期世界に突入して以降の国際階級闘争の敗北的歩み総体を根底的に止揚するものとしてあるのである。

われわれにあっての「危機論型戦略」の残滓、それは旧マル戦派革通派に顕著なように「情勢の危機論認識」の深さと広さを党派性とすると、それ自体、スターリン全般的危機論以来の悪弊を根底的に立ち切る地平へと到達したことをわれわれは深く確認せねばならない。勿論、その事は、帝国主義の侵略反革命の強化や、それがもたらすであろう階級闘争の自然発生的高揚を何ら否定するものではない。ただその事の強調が、何かしら帝国主義が自動崩壊したり―大衆の自然発生が闘争戦術を媒介にして国家を越える―のではないかといったマルクス・レーニン主義の根本命題の否定へと連っていく傾向をもつてきたことの根底的決別として批判的に対象化したのである。

さて、以上をもつて、第二次共産同における「危機論型戦略」の批判的検討―歴史的総括を終え、われわれ自身による「現代帝国主義論」の確立へと更に前進していかねばならない。

そこでは主要に、まずもってレーニン帝国主義の直接的適用をもつて現代世界Ⅱ過渡期世界を把えるといったこととの限界を「レーニ

ン帝国主義論」そのものの検討を通して明きらかにし、次に「現代資本主義」ないしは「国家独占資本主義」として分析が深化されんとしている。「現代帝国主義論」確立へ益けての諸論争へのわれわれの批判的見解―積極的提起を試みんとする積りである。そして、それらは最終的にわれわれの「現状分析」の骨子の展開として一応の締めくくりがなされるものである。

IV 現代過渡期社会論の深化にむけて

東 一 彦

序 章

現代過渡期世界総体の革命的変革をめざす革命的プロレタリアートにとって、革命論体系の構築の作業において、世界認識プロパーにおいても世界変革プロパーにおいても、現代過渡期社会のマルクス主義的な対象化は、欠かすことのできない重要な課題である。

一九一七年ロシア革命によって資本主義を打倒するプロレタリア革命の火蓋が切られたこと、にもかかわらず世界革命の坐折によりロシア・プロレタリアートに一国におけるプロレタリア権力の維持という課題が強制されていったこと、これが現代世界を過渡期世界として措定する歴史的端緒であった。第二次大戦後の東ヨーロッパ、中国等におけるプロレタリア権力の樹立、「労働者国家」の群としての成立もこの事情を変えるものではない。

この過渡期世界において、世界革命の未完遂故に帝国主義との併存を余儀なくされている「労働者国家」、それが現代過渡期社会である。かつてマルクスはこのような存在を独自に対象化したことはなかった。ブルジョア社会から共産主義社会への移行の過渡期における一時期を、マルクスはプロレタリア独裁による政治的過渡期として措定したが、それは明きらかに世界革命を前提としていた。あるいはレーニンが『国家と革命』において過渡期と社会主義を論じた時も、やはり世界革命を想定していた。資本主義が世界市場の連鎖によって分ち難く結びついているものである以上、そして又それが資本主義の全世界に対する支配を意味するものである以上、その止揚をめざすプロレタリア革命が全世界単一のものとして考えられたことは当然であった。だが世界党建設の立ち遅れとプロレタリアー

トの未成熟は、ロシア革命以降の激動期をブルジョア反革命の勝利に結果させてしまったのである。そこから現代過渡期社会の特殊な性格が生まれてくる。一国においてプロレタリア権力を樹立することは、全世界的なプロレタリア権力樹立の直接的な有機的一環でなければならぬのであるが、そしてまた全世界的なプロレタリア権力の樹立をもってせずしては、一国における下部構造のプロレタリア的変革も決して自律的には完遂できないのであるが、歴史的現実における世界革命の挫折は、むしろかかる問題を後景に退け、「労働者国家」が長期にわたって帝国主義と併存するという状態を生じせしめてきた。

それ故に、我々は現代過渡期社会をも包摂したところの過渡期世界総体を世界革命の完遂に向けて（さしあたって、それは世界プロレタリアの樹立ということであるが）解体・止揚していくことを自らの任務としなくてはならない。何故ならば、現代過渡期社会は決して革命の完成された形態として自己を外化できない歴史的限界性を刻印されているからである。

世界プロレタリアの樹立として定立すべきプロレタリア政治革命が未だ完遂されていない段階において、社会革命の全面的遂行はなし得べくもないからである。まさに一国におけるプロレタリアの樹立、一国における社会革命の開始は、残存する帝国主義の打倒のための武装根拠地化の実現に第一義性をおくのであり、一国における自律的な社会主義への発展ができる筈もない。世界プロレタリアの樹立を抜きにしてはブルジョア社会の全面的な止揚が不可能である以上、一国におけるプロレタリアの樹立は、いかなる世界戦略によってそれに到達しようとしているかがまず問題となってくる。従って現代過渡期社会の解

者——高見沢が、我々への肉体的反発を自己目的化しながら、結局イデオロギー的に我々に屈服していることを、それは示しているのである。この作文の中で高見沢は何が何んでも我々を批判しようとして、第二次ブンドにおける革命的提起は全一向健によってなされたのだという見えすいた田舎芝居の技術を労して、それによって我々の提起に意味さえ良く理解できぬままにおおずと追いついてきた自己のあわれな過去を陰蔽せんと必死になっている。だがそれさえ失敗しているのは、全くお気の毒にと言うほかない。我々が一向健の「党の世界革命戦略と国内経済建設は不可分一体である」という提起を否定しただって、デマゴギーもいいかげんにしてくれたまえ。一向はそもそも現代過渡期社会の解明のための方法的基礎を持ち得ず、「世界革命戦略と国内経済建設は不可分一体である」こと、つまり前者が後者を規定し後者は前者の一環として実現されるということに全然理解できなかったのだ。それだからこそ、中国共産党の周辺革命を批判しながらも、他方では「毛沢東主義は……スターリン主義ではない」（『我々の立脚すべき地点』）などと相矛盾するトンチンカンなことを平気で言っていたのではなかったのかね。我々が一向の親スタの傾向を内在的に克服するために提起した内容を、あたかも一向健その人の思想であるかにすりかえ（アカ軍派コンプレックス）、その上で一向を継承すると称して我々の提起を剽窃しているのが他ならぬ野合右派なのである。高見沢をはじめ野合右派の諸君は、七〇年夏の〇〇〇全国合宿の中で、四トロと党派闘争をしながら逆に四トロに影響されて、ソ連——国家資本主義論を主張した仙台独立ブントの阿呆どもに對して、それが現代過渡期社会を一国的な政治経済構造の体的分析を軸として行うとい

明とは何よりもその世界戦略の内容をガイストとするのであり、何かしら現実推進されている社会建設の内容を体的に分析していくことに主眼があるわけではないことに注目しなければならぬ。現実の社会建設の内容も世界戦略に規定されたものとして、あるいは世界戦略の一環としてあるのであり、それ独自に法的に運動しているものではないのである。もともと過渡期社会においては、プロレタリアが目的意識的に下部構造を変革していくのであり、資本主義とは異り、下部構造の自立性と法的運動は存在しないのである。しかも現代過渡期社会においては、世界プロレタリア——世界過渡期において実践的に直接的に対象化される社会主義への移行をめざす過渡期社会としての全面的展開すら、残存する帝国主義との闘争のために奇型的にしかなしえないのである。だから革マル派のように、現代過渡期社会を一国的な政治経済構造の分析によって対象化しようとする方法は完全に逆倒しているのであり、明確な誤りなのである。第三範疇としての「スターリニスト・レジウム」なるもの、あるいは「スターリニスト政治経済法則」なる珍概念は、当の発明者（／＼）たる黒寛によっても一度もまともに説明されたことのない代物であるのも無理はない。

ところで野合右派版ニセ「共産主義」一四号所収「わが同盟の過渡期世界論総括」なる作文の中に、「現在労働者国家群に対する批判も、我々はこの観点（関西風世界プロレタリアの樹立のこと——引用者）の上にならば、党とその権力の性格の批判から始めて、いかなる階級闘争、いかなる共産主義運動が展開されているのかの批判として行う」というくだりがある。これは非常に興味のある内容である。というのも、我々へのコンプレックスにさいなやまされているこの筆

う方法的誤りを犯しており、しかも政治経済構造の分析においても国家資本主義論という誤りを犯していることを批判し、何よりも世界戦略が評価の基準であることを提起したのは一体誰だったのかを都合良く忘れていうようである。つけ加えると、その論争が何んのことかもわからず、指をくわえて見ていたのが誰だったのかも忘れていうようである。

「党とその権力の性格の分析から始めて、いかなる階級闘争、いかなる共産主義運動が展開されているのか」の批判として「労働者国家」の分析を行うとしたのは、野合右派にしては上出来である。願わくばもっとすっきりと世界戦略こそ問題なのだと改めたまえ。そうすれば、もってまわった言い方も、結局我々からの剽窃でしかないことに、いくらなんでも気がつかずにはいられないだろう。つまり野合右派の現代過渡期社会論は、我々の影——それもタソガレの夕陽に映ったまのびした影——でしかないのである。

以上のことを前提的に確認しつつ、論を進めていくことにする。

第一章 毛沢東主義の限界——中国新憲法草案」批判

序

現代世界の革命的変革をめざすわれわれにとって、毛沢東——中国共産党が果している階級的意義を明らかにしていくことは、すぐれて実践的な課題の一つと言えるであろう。ソ連派スターリニスト

の官僚主義的な墮落が余りにも露骨な現状の中であって、毛沢東の
一見それらしい「革命主義」に期待する部分が存在している。われ
われは文化大革命―九大大会―新憲法草案の過程の中で、ますます
純化してきた毛沢東の思想的実践の内実を本質的に把握する中か
ら、その左翼スターリン主義としての反動性を明きらかにしてい
ておこう。(尚現在の十一月十五日)新憲法草案は正式なもの
とは最終的な確認をできないが、その内容からしてこの間の毛沢東
の提起の集大成をなすものとみてよいであろう)国際階級闘争の中
で、ベトナム―インドシナ、あるいはアラブを頂点とする後進国武
装民族解放闘争が激烈に闘われている。そしてその多くは、毛沢東
派によって担われ、「民族解放、社会主義」の一国社会主義路線、
二段階戦略によって推進されており、あたかも周辺革命―中間地帯
化―反米民族統一戦線のシエマが現代革命の戦略的ガイストであ
るか如きの幻想が生まれ、わが日本階級闘争の内部にも、ML派
四トロ派を筆頭とする「大合流」論派なるエビゴーンが発生して
いるのである。かかる現実をふまえつつ、われわれは毛沢東の提起
を根底から把握直し、われわれ自身の綱領的・戦略論的内実の深化
をはかっていかななくてはならないし、また世界党建設に向けた断固
たる党派闘争を貫徹していかななくてはならない。

まず我々は中国革命戦争における毛沢東の指導を前提的に総括し
ておかねばならないだろう。ロシア革命の衝撃と激化する社会不安
を背景にして中国でも一九二〇年代に入ると革命的な大衆運動が各
地で闘われている。毛沢東は二〇年の都市蜂起の敗北後、戦闘的農
民に立脚して、解放区建設・持久闘争により四九年の中国革命の勝
利を導いた。毛沢東は、この中国革命の勝利を総括して、特殊中国

制されていた農民大衆は、土地をわがものとすべく、地主追放の闘
いを激烈に展開していったのである。脆弱な中央権力と権力の分散性
と内部対立、戦闘的な農民の存在という主客の条件の中で毛沢東の
提起した解放区建設とこれを根拠地にした持久戦争という権力闘争
の戦術が有効な革命性を持ちえ、中国革命戦争を勝利へと導くこ
とができたのである。かかる問題に関しては毛沢東自身が極めて厳密
に条件を歴史的に特殊中国のものとして明記している。われわれ
はかかる領域における毛沢東の革命家としての確かな眼玉、リアル
な洞察を否定するものではないし、歴史的に教訓化していくことは
重要なことであると認識している。

とどこでかかる毛沢東の解放区建設・持久戦争の権力闘争論を、
現代過渡期世界において、後進諸国の戦略として一般的に措定する
ことも、更にはかつての中国における主客の条件を世界にまで拡大
し、「世界の農村」として、周辺革命・中間地帯化・反米民族統一
戦線のシエマを描き出すこともそのアナクロニズムについては多
言を要する必要もないであろう。それは中国革命戦争を指導した毛
沢東自身の意義をも歪めるものでしかないのである。にもかかわら
ず現実の毛沢東・中国共産党の世界戦略がまさしく周辺革命論とし
てあることの意味を、過渡期建設の問題との統一において、更には
現代過渡期世界の歴史的対象化を基底に据えて、吟味していかな
くはならないのである。我々は資本主義社会を止揚したものとして
の共産主義社会(生産力・生産関係・社会関係)の解明―綱領的規
点、その実現に向けたプロレタリアートの歴史的具体的実践―戦略
の実践、更にこれらを踏まえた上で空間性を媒介とした行為的現在
における主体的任務の措定といった革命論体系の全体性の区別と連

的な歴史的条件的存在を極めてリアルに述べている。それは中国の
階級構成、国家権力の形態、階級闘争の推移等を内容としている。
二〇―三〇年代の中国は人口の九〇%以上が農民であり、それも貧
農が大部分であった。都市部ではブルジョアジーが繊維工業を中心
に資本家的経営を始めたが未だ発達してはいず、プロレタリアート
は登場したばかりであった。資本主義が帝国主義段階へ世界体制と
して推転していく中で本源的蓄積の遅れた後進諸国(中国)は、帝
国主義諸国の市場再分割・植民地争奪域の対象としての地位を固定
化され、一国的発展を遂げられてしまっていた。農業部門では旧来
の地主・小作人の封建的關係が土地所有を軸に根強く継続し、これ
総体が商品流通の中に包摂され、農民大衆は二重の収奪を受けてい
た。その不満は農民大衆の内部に戦闘的エネルギーをはらませて
いた。他方ブルジョアジー・地主の支配ブロックもまた自己完結した
支配権造を一国的に確立させてはいなかった。

英・仏・独・米・日の各帝国主義が中国の豊富な市場と資源の独
占をめざして進出してくる中で、ブルジョアジー・地主のブロック
はそれぞれが各帝国主義と結合し、買弁化し、分解し(地域的軍閥
化)、相互に対立していき、国内統一市場形成が阻害され、従って
強固な中央集権的な国家権力が成立しえないという特殊な条件を客
観的に形成していった。主体的条件の側面を見ていくと、二〇年代
の広東蜂起、上海蜂起の敗北は都市プロレタリアートに根底的な打
撃を与え、反革命弾圧が都市部において集中的になされたことと、
コミンテルンの右往左往のジグザクにも規定されて、都市プロレタ
リアートは沈黙せざるを得なくなっていた。にもかかわらず農村部
においては、二重の収奪を受け矛盾を累積され、絶対的窮乏化を強

関性において毛沢東を対象化していくであろう。
従来我々が犯しがちだった傾向の一つとして、毛沢東の特異な権
力闘争論に対して、その特殊中国性の認識から、世界戦略として三
ブロック階級闘争には普遍化しえないこと、更に言えば帝国主義打
倒の戦略を提起しえないこと、かかる問題を軸にして毛沢東批判を
事足れりとしたことがあった。それ自身は極めて重要な、ある意味
では決定的な意義を持っていたのであるが、それはまだ革命論体系
における戦略・戦術という部分での批判でしかなかったことを自己
批判的に総括しておかなくてはならないだろう。

我々のかかる傾向は「戦術・戦術の党」として自己の立脚点を形
成しようとした第二次ブンドの限界性―政治過程論の党組織論への
流入としての自然成長的な党建設論―に根底的に規定されたものと
してあった。かかる我々の限界性が毛沢東の綱領的内実のスターリ
ン主義的誤謬を根底から批判し尽すことを曖昧にし、その現象的戦
闘性に拜跪して後進国階級闘争に毛沢東と同じ「民族解放・社会主
義」なるテーゼを一時期にせよ与えるという誤謬につらなってい
たのである。まさに我々自身が、過渡期世界総体を世界プロ独へと
止揚していくという現代革命のガイストをより一層鮮明にしてい
く作業の一環として、毛沢東の提起を全革命論体系において克服して
いくことが必要なのであり、そこにおいて初めて周辺革命論の日和
見主義をも真に乗り越えていくことができるのである。

とどこで革命論体系の全体性から毛沢東を見ていく時、毛沢東は
ほぼ全面的にスターリン主義的誤謬を犯しているといわざるを得な
い。ソ連派スターリニストとの差異性は、毛沢東が「中華人民共和
国は…:プロレタリア階級が独裁する社会主義国家である」(草案

第一条)として、社会主義IIプロ独論を提起しつつも、ソ連派スターリニストの「全人民的国家論」に対して、「社会主義下における階級闘争」を強調する点である。社会主義とプロ独の質的差異性を混同している点で根本的にはソ連派スターリニストと同じ土俵にありつつも、中国のソ連に対する「左翼性」の根拠がここにあると言える。しかしながら、このプロ独を不可避とする過渡期社会と社会主義社会の混同は、更に現代過渡期世界という特異な歴史的条件下の中における現代過渡期社会、あるいは擬制的労働者国家、あるいは一國プロ独国家の問題をいかに革命的に対象化するのかという視点を必然的に歪曲させてしまわざるをえない。従って、かかるものとしての現実の中国における社会建設を、まさに世界総体の変革との統一においていかに推進していかなくてはならないかという問題を戦略的に定立するという領域において、毛沢東の限界が露呈しているのである。

とまれ内容に入っていくことにする。

① ソビエトの欠如

まずわれわれはプロレタリアートが自己解放を実現するためには自己を支配階級として組織する歴史的一段階(プロ独)を経なければならぬというすぐれて弁証法的な命題の本質的な意味を考えてみなくてはならない。資本主義社会は中世封建制社会とは異なっており、その歴史的展開の内部において次の社会を準備するような生産関係—社会関係を内包することはない。プロレタリアートは自己の生命と生活を維持すること自体が労働力商品の再生産過程でしかなく、

の闘いをなしてきた毛沢東は、「機関の工作員はすべて集団労働に参加」することや「軍、幹部、大衆」の三結合をもって、これを克服しようとしている。しかしながら他方では人民代表大会の選出基盤が一般的な行政区割であり生産組織体と統一されてはいないという中間主義的な立場なのである。

これは中国においてソビエトが文字通りのソビエトとして形成されていないこと、あるいは同じことだが毛沢東—中国共産党がソビエト創造の闘いを歪曲していることを示しているに他ならない。

そもそも、解放区を背景とした持久戦争を通して中国革命の勝利を導いた毛沢東主義は、一面においてコミンテルンの教条主義に対して中国的特殊性に踏まえた権力闘争の形態を把みとっていくことを可能にしたのであるが、他面においてかかる解放区を本質的にはソビエトとして形成していくという問題を、革命戦争の遂行のための軍事的拠点としてのみ把握するという誤った傾向を有していた。武装蜂起の機関として形成したソビエトを、権力闘争の勝利を媒介にプロレタリア権力機関とプロレタリア的社会的生産組織体へと転化させていかねばならないということが歪曲されているのである。中国革命における権力闘争の形態は一斉武装蜂起ではなく長期の内戦という形態をとり、それに対して解放区—持久戦争という形でもって闘いを押し進めていった訳であるが、その場合、かかる解放区が中央権力の奪取とともに、権力機関と社会的生産組織体の統一としてのソビエトへと改編されていくことが必要だったのである。

まさにこのような革命的ソビエトの形成によって、プロレタリアートはブルジョアジーに対する階級的独裁と社会主義をめざした過渡期経済建設を一体的に闘っていくことができるのであり、か

そのために労働すること自体が、日々資本・賃労働として自己が支配される関係を拡大再生産しているのである。だからこそ、その上部構造としてのブルジョア国家を政治的・軍事的に粉砕し、自らを国家として組織することを通じて、目的意識的に生産関係のプロレタリアの変革を実現していかなくてはならないのである。その意味で、政治革命の先行性II社会革命を内包した政治革命というプロレタリア革命の本質的な性格があるのである。だからプロレタリアートは自らが支配階級として、国家権力の下に社会的な生産の組織化を全面的に掌握し生産関係の変革を実現していかなくてはならない。そのためにこそプロレタリアートはプロレタリア政治権力とプロレタリア的な生産組織の統一としてのソビエトを樹立しなくてはならないのであり、プロレタリア革命は本質的に(名称ではない)ソビエト型革命なのである。このことを通じてプロレタリアートは自己解放を実現すべき内的根拠を物質化することができるのである。またそこにプロレタリア民主主義の基礎があるのであり、官僚主義を阻止する基礎があるのである。

毛沢東は中国社会建設を如何にして行おうとしているのであろうか。草案「第二章国家機関」において、全国人民代表大会—全国人民代表大会常務委員会—地方各級人民代表大会の立法機関と、國務院—地方各級革命委員会の行政機関の国家機構をあげ、「全国人民代表大会は省、自治区、直轄市、軍隊および華商から選出した代表」によって構成されるとしている。そして「(国家)機関の工作員はすべて集団労働に参加し……その指導機構は軍、幹部、大衆および老、中、青の革命的三結合を實行しなくてはならない」(十一条)としている。確かに文革において「ブルジョア実権派」—官僚群と

かるソビエトの欠如こそ権力基盤からプロレタリアートを遊離させ経済建設を官僚の専門的知識・技術に依拠するものに歪曲し、膨大な官僚層を生み出すにはおかないのである。

② 過渡期社会建設の原則的問題

① 価値の死滅のための闘い

我々は、中国社会の現実をマルクスの「ゴータ綱領批判」やレーニンの「国家と革命」を基準にしてなで切っていくことによっては何も得られないことを知っている。そもそも過渡期社会に法的な運動などあり得ないし、またマルクスやレーニンの提起は世界革命(資本主義の掃蕩)後を想定して述べられているもの、即ち世界過渡期論として把え返されるべきものである。従って我々の価値判断の基準は一國社会建設の具体分析を文献解釈学的な視角から行うことなどではない。あくまでも、過渡期世界総体の止揚に向けていかなる世界戦略を提起し、その下での戦略的实践に規定された生産の組織化を行っているのかを問題にしていかなければ駄目なのである。そして古典的な帝国主義段階とは異って、現代においては現実にそれを止揚した社会としての一國プロ独が(歪曲されているとはいえず)存在している中において、帝国主義足下の我々自身もまた世界戦略実践の一モメントとして現代過渡期社会の解明をすぐれて実践的に要求されていることを認識しておかなければならない。

以上の主体的立場をふまえた上で、我々自身の綱領的視点の明確化の意味も含みつつ、中国新憲法草案の混乱を批判していかなければならない。

草案は次の如く述べている。即ち「中華人民共和国の生産手段の所有制は現段階では主としての次の二種である。つまり社会主義全民所有制と社会主義労働大衆の集団所有制である」（五条）「法律の許す範囲内で他人を搾取しない個人の労働を許す」（五条）「人民公社員は小量の自留地を経営することができる」（九条）等々。そして更に「国家は（動かざるもの食うべからず）（各自はその能力を尽す）（労働に応じて分配する）という社会主義の原則を履行する」（九条）と述べている。前半の部分と後半の部分がともに中国においておこなわれていると考えることは、極めて重要な誤謬であるのだが、それは後述するとして、まず前半の問題を明きらかにしていく。生産手段の所有形態については、実体的には三つの形態、即ち「社会主義全民所有制」と「集団所有制」と「個人の労働」の「自留地の経営」をあげている。これを本質的に把え返すならば、ブルジョア国家権力の打倒を通じて生産手段に対するブルジョア階級の独占を粉碎し、生産手段のプロレタリア占有化を実現していくプロレタリア闘いにおいて、その現実形態の推進構造が基本的生産手段の国家所有と集団所有をもって進めなければならないのであるが、他方一擲にこれを実現することはできず、小商品経営を残存させざるを得ないという関係のことである。

従って生産手段の所有形態は本質的には二つの形態になるのである。プロレタリアートはこの二つの生産関係をプロレタリアの目的意識的適用政策（支配階級としての階級闘争の展開は政策として表われる）により、プロレタリア占有化に向けて統一・止揚していかなくてはならないのである。

資本家的商品経済社会においては、価格は価値の運動＝価値法則

の実現の現象形態であり、しかもそれが自立した物質の自己運動として、人間主体の主観とは独立して展開されているのである。プロレタリアの樹立は、この価値法則の全面的展開の上部構造としてのブルジョア国家を破壊し、資本の人格化＝人間的担い手たるブルジョア階級を抑圧し、生産手段の暴力的収奪を実行することにより、価値法則を廃絶し、資本・賃労働の関係性の止揚、プロレタリアートの労働力商品として疎外され物化された存在から自己解放の端緒を実現するのである。しかしながら、生まれ出たばかりのプロレタリア革命は、一擲にブルジョア的関係を一掃することはできない。直接的には生産力水準として、かつ上部構造的には種々の形で受けとるブルジョア社会の遺産の継承から出発していく他に方法はない。だからこそ生産手段のプロレタリア占有化に向けた闘いを、目的意識的に（世界戦略実践により、この過程がシグザグを余儀なくされるのは自明だが）追求していかなくてはならないのであり、それは国家所有、集団所有＝プロレタリア的計画経済と小ブル経営との二つの形態の統一・止揚として措定されるのだ。

このような矛盾に強制されつつも、同時にこれを止揚していくものとして、二重価格制による計画経済、擬制的賃賃制等のプロレタリア的政策があるのだ。生産手段の所有の形態が二つであることは、階級が残存し、階級対立＝階級闘争が継続しているということである。もちろんこれは現代過渡期社会にあっては、一国内的にそういえるだけであって、国際的な帝国主義の侵略反革命との対決が第一義的であることはいうまでもない。生産手段に対する関係性が異なるということとは、未だ私的労働が全面的には止揚しえていないということであり、従って、生産物はなお直接に連結した社会的労働の対

象化したものとしての一元性はなく「交換」を媒介にして社会的に結合せざるを得ない。その場合に、価値法則そのものではないけれども「交換」を媒介する尺度としての価値関係性が残存する。それは価値法則のような透明なものではないけれども、いずれにせよ労働時間を尺度とする。だからこそかかる現実を自然発生性に委ねたり、官僚主義的に歪めるならば、それこそブルジョア社会に後戻りしていきかねないのである。かかる「生みの苦しみ」の中において、プロレタリアートはプロレタリアの全面的掌握を通して、自己＝類としての解放をもちとっていかなくてはならない。その具体的政策が二重価格制、擬制的賃賃制等を媒介としたプロレタリア計画経済である。プロレタリアートは目的意識的に生産手段の国家所有・集団所有に立脚した計画的な経済の組織化の中で、国家所有・集団所有を普遍的な形態へと押し進めていかなければならない。そしてそれは本質的に小商品経営の抑圧という側面をもつであろう。かかる過程の中において、一般的に等価交換が行なわれるのではない。価格はプロレタリアの「恣意」によって、現実的に決定されていくのである。例えば現代過渡期社会においては、それは重需生産に引きつけて決定すべきだとわれわれは考える。かかる関係に規定された「賃賃」の形態が「擬制的賃賃制」である。スターリニスト的な二重価格制は、一國社会主義建設路線の下におけるプロレタリアートの剰余労働の官僚主義的収奪なのであって、かかる革命的な二重価格制とは関係がない。そしてまた単純に二重価格制に反対し水平主義となえる諸君は真正正銘の小ブルジョアである。

本質的にこれは小ブルジョアへの抑圧であり、階級闘争そのものである。「国家と革命」でレーニンは、両者の労働生産性の優劣を

根拠にして「平和的競争」によって小商品経営を止揚できるという楽観的な展望を示している。しかし、生産物が「交換」されており貨幣がこれを媒介すること、また現代過渡期社会においてはアウトアルキーの不可能さゆえの帝国主義との世界交通によって受ける資本家的商品経済の外的影響力を考えると、擬制的な貨幣が本来の価値の表章としての貨幣へと擬せられていく、つまりブルジョア的関係へと逆戻りする自然発生的契機を有していることを過少評価できないし、それとの意識的な闘争が必要なのである。プロレタリアートは二重価格制、擬制的賃賃制を断固として押し進め、国家所有・集団所有の形態をとりつつ、生産手段のプロレタリア占有化を実現していかなくてはならない。そうすることによって、二重価格制、擬制的賃賃制等の過渡的形態そのものを止揚していくことができるのである。そのことによりプロレタリアートは、生産手段に対する関係性を万人が同一のものとする、すなわち労働を私的性質を残存させたものから、直接に社会的に結合したものとし、階級を死滅させ、それゆえ自己＝類として解放していく、さらには労働力商品としての自己を根底から止揚する、換言するなら共産主義の第一段階としての社会主義に到達することができるのである。

㊦ 国家の死滅

次に更に政治的上部構造としての国家の問題との関連を明らかにしていききたい。

ブルジョア階級を打倒したプロレタリアートは、自らを支配階級として、即ち国家として組織する。このプロレタリア国家は、ブル

ジョア国家の如く、経済的土台に立脚しつつその外部にそびえ立つという性格と同一ではなく、そうした関係性そのものを止揚する契機を本質的に有している。プロレタリア国家は、プロレタリア革命が階級の存続と階級闘争を一握に止揚することはできないことに規定されて、「階級対立の産物としての国家」政治的共同体としての性格を受けると同時に、資本制社会における商品経済の物神性、幻想性を物質的根拠とした市民社会・国家の分離を革命的に止揚しうる性格をもっている。プロレタリア国家は、単純に下部構造に立脚しているのではない。資本制社会においては、下部構造において完全に物質的な運動が法則的に展開しているが故に、下部構造に上部構造の命題を科学的に定立できるのであり、プロレタリア国家に直接この命題を適用することはできない。逆にプロレタリア国家は目的意識的に下部構造の生産関係のプロレタリア的変革を押し進める主体なのである。ブルジョア国家の政策は価値法則に規定された枠の中の政策でしかなく、その外的強制から自由ではないがプロレタリア国家には本質的にはそのようなものはない。プロレタリア国家は自己の下に、社会的生産の組織化をはかっていくのである。「内実を生産手段に対する人間の関係性を万人が同一のものとする、即ち階級の死滅に向けて措置していくことにより、階級闘争そのものを死滅させ、自己の政治的共同体としてのブルジョア的母班を止揚していくことができるのである。プーリンがプロレタリア国家を「特殊な上部構造の範チユウ」として規定したことや、国家の死滅の問題も、論理的にはかかるものとしてあることを確認しておかなければならない。

だがしかし、現実の現代過渡期社会に擬制的労働者国家に一国プロ

① 一国社会主義論の犯罪性

以上の点を確認する時、現代過渡期社会の歴史的限界性を世界プロ独一世界過渡期へと止揚していく闘いを、「主体」において歪曲し、圧殺するものとして一国社会主義論の反革命的誤謬があることを暴露しなくてはならない。それは現代過渡期社会建設における革命のプロレタリアートの闘いを、前提的に疎外してしまうものなのである。

中国新憲法草案においては、かかる問題はどのように対象化されているであろうか。毛沢東式一国社会主義論の混乱は、過渡期社会における生産手段の所有制をもって、社会主義的分配が可能であるとする点に端的に示されているであろう。即ち、草案に示されている「全人民所有制」と「集団所有制」は、ブルジョアの経済関係を、生産手段のプロレタリア占有化によって止揚していくプロレタリア計画経済の形式的側面を明らかにしているが、他方「自留地を経営」することを認めること、あるいは「他人を搾取しない個人の労働」を認めることは、未だ小ブル的経営が残存していることの表現に他ならない。

歴史的に見るならば、一九四九年に、資本の本源の蓄積が圧倒的に脆弱であり、農業を中心とした政治経済構造であった旧中国の遺産を引き継いで出発した中国革命は、権力樹立後の経済建設を極めて困難な課題とせざるを得なかった。長期の内戦による経済的疲弊からの脱脚をめざした四九一五二年の「経済復興段階」における国民党政府からの国家資金の収奪・解体管理を背景に「民間企業の

口独にこの問題を直接的にあてはめることはできない。それははなはだしい見当違いであり、反動的であり、無政府主義であろう。

かかるプロレタリア国家の死滅に向けた闘争は、世界プロ独の樹立後にはじめて実践的に対象化できるのであり、帝国主義の一端、スターリニスト官僚(重)の一端と、生産の世界的掌握と単一の指導の存在、即ち世界プロ独国家の存在が前提であることは余りにも自明なことであるからだ。だから現代過渡期社会のプロレタリアートは、かかるプロレタリア国家として自己の本質を外化すべき条件の獲得を実現していくことが要求されているのである。帝国主義との併存という世界革命の挫折故に余儀なくされている否定的現実を、世界プロ独樹立に向けて革命的に止揚していくことが、一切の鍵である。

我々の毛沢東・中国共産党への批判的実践的基準にここにある。だからこそ過渡期世界の全てのプロレタリアートは、帝国主義国、擬制的労働者国家を問わず、自己の解放を当面世界プロ独樹立に向けて組織化すべき同一の過程にあるのであり、そこに世界戦略の決定的な意義があるのである。それ故我々は世界戦略実践と過渡期建設の統一において、毛沢東評価が重要と考えているのである。現代過渡期社会のプロレタリアートは、歴史的に一国プロ独としてある自己の過渡性を、一国的に完結した形で止揚することはできない。

帝国主義の存在そのものとその侵略反革命戦争の展開に大きく制約されざるを得ないのは自明であり、それは国内建設に直接にはね返ってくるのである。

民主的改革」がめざされた段階においては、残存するブルジョアに国家の計画するプロジェクトに資金を出させ、一定の利潤を保障するという「半官半民」のシステムが広汎に採用され、これは後に至るまで継続されたのである。これは、農民、都市中間層における小ブル経営とは異り、ブルジョアに對する特殊中国の政策であって、「私的資本家層」の中心となるのである。これに對して五三〇五七年の第一次五ヶ年計画においては、急速な工業化をめざして、重工業への資金の重点的投下とその単位となる社会的生産組織を形成していくことをめざし(合作社↓人民公社)たのであるが、しかしこの過程を担ったのは、旧資本家・旧テクノクラートの採用でもあったのである。これは丁度三〇年代のロシアにおけるスターリンの政策と同じように、ブルジョアの母班の強固さと帝国主義の侵略反革命によるブルジョアイデオロギーの流入に對して、一方における重工業の促進、他方における強制的農業集団化による農業生産物の都市への移行をもって、アウタルキー的経済構造を確立せんとするものであり、かかるものとしての計画経済であったが、その過程の遂行において、旧資本家・旧テクノクラートの経済官僚・党官僚としての国家機構と党への流入を構造化させていったのである。しかも生産財生産の重視、消費財生産の軽視によるこの第一次五ヶ年計画は、農業生産物の都市への移行が順調に進まず都市プロレタリアートの困窮生活を生み、農村↓都市ではなく都市↓農村への労働力の移行を生ぜしめ、重工業化そのものの破綻へと結果していったのであった。

これに對して、毛沢東は「工業化の道という問題は、主として重工業、軽工業、農業の発展の關係についての問題である」(「人民

内部の矛盾を正しく処理する問題について「五七年二月」と、重工業の重点的組織化に対して、農業の占める役割を強調し、「わが国は大きな農業国で、農村人口が全人口の八〇%を占めており、（農業を「引用者」工業の発展と同時に推し進めなければ、工業は原料と市場をうることができず、強大な重工業を建設するための資金を比較的多く蓄積することができない）（同上）として総括して、「大躍進」の「三面紅旗」路線による人民公社の急激な組織化を推進力とした重工業偏重から「工農併進」への転換を上げようとしたのである。

にもかかわらず、この農業の集団化が五九一六一年の連続三年に及ぶ大災害によって失敗することにより、人民公社の手直し（急激的な集団化に対する反動としての自留地経営の拡大↓市場での現金の獲得を許す）と、より一層の農業を重視する「農業基礎論」への更なる転換が開始されたのである。六二年九月の八期十中全会は「農業の発展を第一位におき、工業と農業の関係を正しく処理し、断固として工業部門の活動を農業を基礎とする活動に移すことである」「計画経済の重点順位は農業・軽工業の順である」としている。そしてかかるアウタルキーたる一国社会主義建設の自己目的的追求の不断のプレは、その調整において経済官僚・テクノクラートを大量に生み出し、かつその党内への流入を不可避としてきたと言える。劉少奇らのいわゆる「実権派」は、かかる過程において必然的に生まれてきたのである。

さて以上のような歴史的過程において、中国人民が直面した困難性は、まさにアウタルキー経済をどのような工業と農業との連関性でもってやろうとも、あるいはどのような経済計画でやろうとも、

もまた全然デタラメであり、混乱の極致である。草案は一方では生産手段に対する人間の関係性の差異性を認めながら、他方で「各人はその能力を尽す」「労働に応じて分配する」「社会主義の原則」を実行すると述べ、両者が統一的に把握されるという、マルクスもあっと驚くようなイロハ的誤謬、デタラメを犯している。これが徹頭徹尾中国の現実の一国社会主義論的美化であり、反動的な代物であり、毛沢東主義かは知らぬが、マルクス・レーニン主義とは縁もゆかりもないことを暴露していかなければならない。

確かに「各自はその能力を尽す」「労働に応じて分配する」等労働量交換は社会主義の原則であるとわれわれも考えている。しかしながら、それは生産手段に対する人間の関係性の差異性を残存させている、絶対実現できないのであり、そこにそもそも社会主義と過渡期社会の区別があるのである。過渡期社会においては、プロレタリアにより生産手段のプロレタリア占有化の闘いが、小商品経営との闘争を展開しているのであるが、そこではなお社会的総労働が私的に分割される側面を全面的には止揚していないために、生産物は「交換」される。社会化された労働の対象化された生産物と私的労働の対象化された生産物は、二つの異なる規定を受けとらざるを得ず、そこに「交換」が結果し、前提する構造が生じているのである。

勿論こうした関係そのものを国家の政策を媒介に止揚していくことがプロレタリアの任務であるのだが、私的労働を全面的には止揚しえない段階において労働過程は完全には社会的には連結されず、従って労働の質の問題と、「交換」を媒介にして社会的に結合される価値関係性が残存しているのである。プロレタリアートは「賃金」を受けとるが、そしてそれは「何ら内容を有せざる擬制物」（ブハーリン）

その自立的完成の困難さに他ならないわけである。確かに草案に提起されている生産手段の所有制に対する毛沢東の提起の形式的側面は、それ自身としては当然のことであるが、しかしながらそこに孕まれている核心が、中国における価値関係の残存に他ならないこと、そしてこれをいかに克服するかという問題であるにもかかわらず、毛沢東はその克服の構造を工業と農業との連関性という現象レベルでしか見ることができないのである。しかも、かかる問題を残存させたままに、「（労働に応じて分配する）という社会主義の原則を実行する」というふうに分給が扱われていることに、一国社会主義論の破産が如実に証明されている。

現代過渡期社会としての中国は、世界過渡期において対象化される過渡期社会の全面的自己展開、すなわち社会主義への移行の直接的遂行の歴史的條件を未だ主体的に実現していないこと、従って当然ながら世界社会主義において実現できる等量労働交換の実現はできない筈もないこと、これらが全く曖昧にされ、現在直下における中国人民の任務が農業を中心とするアウタルキー経済の実現へと歪曲されているのである。

このように、現実の中国を社会主義と美化することは、スタグダムの官僚的利害の防衛という人民に対する愚ろく政策であり、「社会主義中国の防衛」の自己目的化を通じた世界革命戦略上の日和見主義の伏線ともなっていくことに注意しておく必要がある。

③ 混乱の極地の産物―毛沢東「社会主義論」

すでに部分的に触れてきているのだが、毛沢東の「社会主義」観となり、直接に労働力商品の価値の現象形態ではなくなるが、尚一何ら価値関係にもとづかない価格という仮象形態（ブハーリン）一般ではなく価値関係性を「交換」の存在故に、しかもプロレタリアの政策的圧力故に「歪曲」された形で受けとるのである。従って過渡期社会においては、労働の質の問題を捨象し、量に一元化しえないのであり、「労働の量に応じて分配する」生産関係をいまだ建設しえていないのである。毛沢東はかかる社会主義の原則を世界プロレタリアでもない一国プロレタリアでもない中国に、しかもはなはだしい官僚主義的奇型化をなしている現実の中国に適用するなどという、空中サーカスの如き離れ技をやっているのであるが、かかる非マルクス主義的提起は、中国の現実の困難性の打開もできなければ、自ら妄想する一国社会主義の夢も実現できない悪無限性の理論的根拠である。

過渡期における闘いを世界プロレタリアにおいて全面的に組織化し、生産手段のプロレタリア占有化を完成することが、社会主義の原則等量労働交換の前提である。つまり世界社会主義において初めてそれは実現されるのである。生産手段のプロレタリア占有化の完成は全人類的所有が価値死滅・階級死滅・国家死滅・のメルクマールである。そこにおいて労働が完全に社会的に結合し、ある人の労働は社会的線労働の直接的な構成要素となる。生産物そのものも社会的に結合されるが故に、「交換」は存在せず従って価値は最終的に死滅し、分配だけが問題となる。そしてそこでは労働の質は一切捨象され、量だけが問題となるのである。資本制社会においては、労働力商品の再生産に必要な生活資料の生産に要する労働時間の差異性に規定されて、複雑労働と単純労働の質的差異性が両者の賃金の差

異性として表われていたが、社会主義においては、これが止揚されている。どのような種類の労働であろうとも、彼の支出した労働時間だけが問題になるに過ぎず、社会的フオンドの控除以外には、彼は自分の支出した労働時間と等しいだけ他の生産物を享受できるのである。このような生産手段に対する関係性の万人同一な社会―等量労働交換の社会の出現こそ、階級の死滅であり、ここにおいて国家もまた死滅するのである。プロ独国家は政治共同体としての性格を死滅させることにより、既に国家ではなくなる。即ち「記帳と統制」のための共同体統制機関へと転化するのである。

ところで生産力水準との関連性を踏まえることが必要であるが、等量労働交換の内実そのものの中に各人の支出できる労働時間の生理的要因による個人的差異性があり、かつこれが分配の量と直結していることとして、今尚「ブルジョアの権利」が残存しているのである。その意味で各人が自己の物質的生活過程の維持の目的に直接に規定されて労働するという労働過程の「外的合目的性」が残存しているのである。（かかる社会主義から共産主義への飛躍の問題については直接的な課題ではないので省略する。日向論文参照）レーニンはかかる内容を指して、社会主義においても「ブルジョアの権利」が残存するから「半国家」が存在するということを「国家と革命」の中で述べているが、その内容そのものは前述したことと同じであり、むしろ「半国家」という規定は、国家に政治的共同体としての本質的把握を押えるならば、不鮮明であり、不正確であろう。

毛沢東をはじめスターリニストどもは、かかるレーニンの「混乱」を自己の一国社会主義論の破産の陰蔽と官僚的利害の防衛のために利用しているにすぎない。「労働の量に応じて分配する」社会主義

の原則の問題を全く理解できず、現実の中国で貫徹されているかの如くふれまわる毛沢東の醜悪な姿と、あまつさえ、国家論、民族問題においても反マルクス主義的修正を積み重ねるその社会主義理論を、われわれは明確に批判し尽さなければならぬのである。

④ 「プロレタリア文化大革命」の坐折

「プロレタリア文化大革命」の客観的な背景は、五八年以降の「大躍進」政策の破綻とその調整を通して、右翼的な官僚層が膨大に発生してきたことであった。この調整期における「自留地経営の拡大」や小規模企業の拡大の「中国の新しいアップ」（T・クリフ）がテクノクラート層と富農層の所得を増大させ、この新たな階層を物質的基盤とした「実権派」を抬頭させることになった。

毛沢東の文革の提起は、これに対して更なる社会革命を追求するという意義を有していたと言える。即ち毛沢東は「大躍進」を基調としつつ、「工農併進」を急激に完遂していくために、劉少奇のようなテクノクラート層、富農層の優遇を排し、革命的大衆に立脚した「文化革命」をもって、これを実現せんとしたのである。従って文革は、当初イデオロギー闘争・文化闘争・教育・芸術闘争という形で提起され、「奪権闘争」に媒介されつつ、除々に社会革命の内容をも明きらかにし、最後に国家機構・党機構の改革へまで突き進んでいく全体的なものとしてあった。

かかる文革を毛沢東は、「社会主義下における階級闘争」論の下に、紅衛兵、人民解放軍の左派大衆に依拠しつつ、ドラスチックに展開していった。少くとも中国における社会的矛盾を「実権派」

官僚層の粉砕として克服せんとした所に、「全人民的国家論」により、階級の残存と階級対立そのものを認めないソ連派スターリニストに対する毛沢東の「左翼性」があるのである。

だがしかし、「実権派」の登場そのものが、四九年以降の中国における一国社会主義路線の否定的反映であることを見ておかななくてはならないのである。「九全大会」で林彪はレーニンの「国家と革命」の中の「小規模生産が資本主義とブルジョア階級を絶えず、毎日毎時間、自然発生的に、大規模に生産している」という部分を引用し、そのようなものとして「実権派」の階級的性格を規定しているのだが、そのような「小規模生産」そのものが、中国の一国社会主義路線下における集団化の失敗との間で、幾度となく繰り返して表われてきているのであって、一国社会主義路線の限界として対象化していかない限り、「小規模生産」の人格化としての「実権派」を止揚することはできないのである。この問題を、「当初からの裏切り者、敵のまわし者」などというスターリンまがいの罵倒でもって置き換えることはできない。

いわば、「国共合作」に対する毛沢東と劉少奇の対立（劉の「平和移行論」）、四九―五二年の毛の民間企業の「利用・制限・改造」と劉の「援助」・「育成」との対立、「大躍進」後の劉の富農・テクノクラート擁護と毛の反発等も、本質的には一国社会主義路線に手を付けないうままに社会革命を進めようとする毛沢東の経験主義的対応に対する否定的反映としてのものであったのである。「実権派」は毛沢東主義の裏側の性格を示しているのに過ぎないのである。

この点に無自覚であるから、左派大衆に依拠して「実権派」との闘争を開始したにもかかわらず、文革の過程でいわゆる「文革左派

に対して毛沢東自身が弾圧をしていくという現象がおきてしまった。「文革左派」は「実権派」の追放のみならず、「中華人民公社」||「中華コンミュニオン」を要求し、上海を拠点に文革の最先頭に躍り出してきたのであるが、毛沢東はこれを否定し、「旧幹部」の採用を軸とする「三結合」による「革命委員会方式」をとるに至った。「実権派」の根拠そのものとの闘争を回避する毛沢東は、結局元の木阿弥に終ったのである。

⑤ 毛沢東世界戦略||周辺革命論の日和見主義的本質

我々は毛沢東における過渡期論、社会主義論の誤謬が、実は現代過渡期世界総体の世界プロ独樹立に向けた根底的な止揚||世界戦略実践における日和見主義と相互に規定しあっていることを既に明らかにしてきた。ここにおいてはその戦略の基礎となつて毛沢東の現代世界認識の非弁証法的本質について批判しておきたい。若干長いが中国共産党九全大会での林彪政治報告から引用すると、そこでは世界認識の基底的視座として「現代の世界には、被抑圧民族と帝国主義、社会帝国主義との間の矛盾、資本主義国、修正主義国内部でのプロレタリア階級とブルジョア階級との間の矛盾、帝国主義国と社会帝国主義国・各帝国主義国との間の矛盾、社会主義国と帝国主義・社会帝国主義国との間の矛盾という四つの大きな矛盾が存在している」ことをあげている。従来の世界認識はソ連派スターリニストとの対立・分解が全面化していない段階で、「社会主義世界体制と資本主義世界体制との間の矛盾」といういわゆる体制間矛盾論が第一義的に強調され、これと帝国主義と後進国・植民地人民あるいは

抑圧民族と被抑圧民族の間の矛盾が強調されていたのであるが、ソ連派スターリニストとの決定的な対立以降このように修正されてきている。

しかしながらかかる世界認識は、現代過渡期世界論的方法的措置を全く対象化していないところの実体分析の寄せ集めでしかない、つまり部分の単なる和としての全体性でしかないという決定的な限界性を有しているのである。「四つの大きな矛盾」の内的連関構造が示されていないことが、端的にそれを証明している。現代過渡期世界は、資本主義の最後の発展段階としての帝国主義段階にありながら、これを歴史的に止揚する闘いがプロ独国家の樹立として開始されながらも、世界革命の坐折故に擬制的労働者国家群としてそれは固定化され歪曲され、結果として帝国主義と擬制労働者国家群が併存している世界であり、従って「二つのガイスト論」により現状分析的に対象化され、同時に世界プロ独樹立による総体的な革命的止揚に向けた同一の過程としてあるのである。我々が三ブロック階級闘争論として定立している問題は、かかる本質的な同一性に立脚しつつ、各々の特殊課題を内包した国際階級闘争を領導せんがために他ならない、この様な我々の世界認識は、かつて我々が犯した「反帝純化主義」的傾向（現在のにはフロントが「二度目は茶番」であることもわからず、かつての我々の影の位置にあるのだが）の総括を通して獲得してきたもので、自信をもって確言できる。

毛沢東の「四つの矛盾」論は、現代過渡期社会の歴史的位置の解明を一國プロ独としてではなく、一國社会主義としてしまう誤りに根本的に規定され、過渡期世界として現代世界を見ることができず「東風が西風を圧する」だとか、米帝もソ修も「張子の虎」だとか

というようにロシアの一國的發展のシエーマを描き、これを必然とみなし、帝国主義が広汎な非資本主義的な残シを包摂しつつ、世界体制として帝国主義段階へ推転していたことを明確には見ぬけていなかった。「農村の二極分解論」のごとく、全てにわたって資本主義化が一元的に進行するという商品経済史観がロシアの現実に適用されると、当然にもロシアの資本主義化（ブルジョア革命）がロシア革命の当面の任務になるという二段階戦略的傾向になったのである。しかしながらレーニンは、第一次帝国主義戦争の勃発に対する第二インターの完全な破産の総括を通して、帝国主義の解明に向かい、帝国主義段階として帝国主義世界体制を認識しえたことに基礎をおいて「帝国主義論」「四月テーゼ」「国家と革命」の体系的展開と、何よりも革命の実践の中で、かかる初期の限界性をはっきりと自己止揚し、世界革命を実践的な課題としていったのである。

毛沢東はソ連派スターリニストと同様に、かかるレーニンにおける理論と実践の弁証法的発展から何も学ばず、初期レーニン石文化のタコツボに落ちてしまっているのである。われわれはかかるレーニンの苦闘の中から、非資本主義残殊（農業問題、小商品経営）をも内包したプロレタリア世界革命の全体性を教訓化しなければならぬ。現代過渡期世界における擬制的労働者国家群の止揚をも含んだ世界戦略実践を世界プロ独に向けて組織化していかなければならぬのだ。毛沢東にはそもそも「民族解放、社会主義」の一國主義路線で闘われていたベトナム民族解放闘争が何故に「一國境を越えた大陸戦争」として拡大していくことなしには、展望を持ちえなかつたのかという問題に対して、せいぜい軍事力学主義によってしか答えられず、過渡期世界の構造の分析による本質的な対象化などはで

手前勝手なことを言っているだけに過ぎない。例えば第一の矛盾点即ち「被抑圧民族と帝国主義・社会帝国主義との間の矛盾」は、最低限いわゆる帝国主義と民族植民地問題の論理的かつ歴史的かつ空間的な措置が必要なのである。それはレーニンの提起そのものの論理性と歴史性と区別と連関性を踏まえた総括と、帝国主義がまさしく世界体制としてのみあることの内的構造の解明が軸となるであろう。広汎な土地共同体、小商品経営を包摂しつつ、資本主義の帝国主義段階への推転が世界的になされていったことに、民族・植民地問題の鍵があるのである。ところが毛沢東においては、帝国主義を民族問題として対象化するという方法上の誤りと同時に、かの周辺革命論に立脚して、後進国武装民族解放闘争を戦略化するという現象的把握により、それはなされているのであって、実は「民族解放・社会主義」なるテーゼの提起により、現実の民族解放闘争の意義をも歪曲しているのである。一國社会主義・二段階戦略は今や決定的な桎梏へと転化している。後進国人民の民族解放闘争も又、世界プロ独樹立に向けた闘いと統一し、自らをその有機的一環として再組織していかなければ展望はないのである。それは単純なる「大合流」ではない、単純に民族解放闘争に帝国主義打倒を接ぎ木すれば良いものでもない。何よりも綱領的視点を内実したところの世界党建設に向けた国際党派闘争によってのみ止揚できるのである。

そして毛沢東が二段階戦略と一國社会主義路線を後進民族解放闘争に立脚して「戦闘的」に展開しこれを世界戦略の核心としていこうとするには初期レーニンのゴジラの教条化があるのである。レーニンは初期において、一九〇五年の「社会民主党の二つの戦術」の中で述べているごとく、封建社会→資本主義社会→社会主義社会

きないのだ。このように九全大会を通過した毛沢東の世界認識・世界戦略実践も、スターリニスト的誤謬から何ら解放されてはいず、「反修」の接ぎ木に終わったと判断せざるを得ないのである。

かかる帰結としての周辺革命論の日和見主義が帝国主義打倒の闘いを徹頭徹尾日和りぬき、圧殺していくという反動的な代物となっていくのである。反米民族統一戦線なる「良いブルジョア」と「悪いブルジョア」の区別の如きは、毛沢東がはっきりとした人民戦線派であることの証明であり、まともな批判の対象以前であろう。このような世界戦略実践における日和見主義が、中国の現代過渡期社会としての歴史的限界性を止揚していく闘いを阻害し、毛沢東に一國主義者としての自己純化を強制する出口のない循環構造をなしているのである。

中国革命戦争の渦中において、毛沢東は「人民の皿一枚、針一本盗む」兵士に対しても銃殺の嚴罰を与え、厳格なプロレタリア的氣風と規律をうえつけた。その大衆路線、工作方法から我々は多くの学ぶべきものがある。モヒカン・エビゴーンML派が反帝全学連大会結成をめぐる党派闘争の中で、革命的左翼から二百万円相当の強盗を働いたことは較べるべくもない。毛沢東の工作方法は確かに人民の海の中に深く根をおろすことを可能にしたであろう。しかしながら、今や我々はここでははっきりと宣言しておかなければならない。現代過渡期世界における革命的共産主義運動の本質的諸課題において、我々は毛沢東から学ぶべきものは何もないと。それは逆に解体・止揚すべき対象でしかないのだ。毛沢東の破産は文革の坐折と新憲法草案において完全に宣告されたのである。既に我々は毛沢東への幻想を一切粉碎し、世界革命のその日に向けて悪魔の如き第

三次ブンドの建設の地平に到達してしまつたのだ。毛沢東よさらば

補

日本のモヒカン・エビゴーン M L 派の諸君については、エビゴーンであるが故にとくに詳細に批判する必要もないであろう。彼らは現在「毛沢東主義派」と「毛沢東思想派」に、毛沢東の提起を土着的に改作するか純粹にいくかで、党そのものが真二つに分裂しており、ほぼ階級戦線から「自由の身」となっている。だがそれら両者とも現代革命の前衛として毛沢東を信奉する点では同一であり、コップの中の嵐しか過ぎない。わが B U N D における「軍事を組織する党」をめぐる党内闘争・分派闘争・党派闘争の普遍的意義とは較べものにならない、刺身のツマでしかないのである。M L 派の下部の活動家諸君は、イデオロギー内容の不鮮明な党内闘争・分派闘争に対して「官僚主義反対」「命令主義反対」の造反をおこしている。だが彼ら自身が「安保放棄・佐藤内閣打倒・人民総武装」は正しかった。だが M L の裸踊りになり、人民総武装ができなかったのはピラマキ、大衆工作が不足だったからである、という水準でしか問題をたてていないのは、何んとも痛ましい限りである。「もっとも知恵遅れの形骸だけをかき集めてブントを名乗ることだけに汲々と十年間一步の進歩もせずただ難合集散をくり返すブント」と M L 派の諸君がわれわれに対して、思いつくあらゆる罵倒をあげさせたのは、わずか半年前のことであつたが、今や五十の動員に激減した M L 派と、圧倒的に組織力を前進させ、明治大学全学から M L

ライキに突入した。十四日は職場集會が開かれ、抗議決議が決められ、十人の代表が市内の統一労働者党の事務所前に抗議に出かけた。ところがそこで労働者の代表は満足な回答を得どころか「反社会主義分子」「帝国主義の手先」という烙印を押され、殴り倒され、逮捕され、誰一人帰ってこなかったのである。これに抗議して数千人の労働者がデモンストレーションに立ち上がり、多数の逮捕者を出した。

翌十五日朝労働者人民は逮捕された労働者の釈放を要求して、警察署に押しかけた。デモは「暴動化」し、労働者は仲間を実力で奪還してしまつた。この時労働者は警察に火をつけ「インタナショナル」と国歌を歌いながら、統一労働者党の事務所に進撃し、建物の中に突撃し、占拠し、これも放火した。陸軍の戦車部隊が動員され数万にふくれあがった労働者の中に突進してきた。労働者はバリケードを築き棍棒・投石・火焰ビンなどで実力抵抗を続けた。戦車上の将校がある少年を射殺したところ、あらゆる方角から労働者が殺倒し、この将校におそいかかった。警官も大衆に発砲し、大規模な流血の市街戦が数時間続いたのである。造船労働者の闘いはグダニスクの労働者全体の闘いとなり市内一帯が戦場と化した。この日の闘いで三百人の労働者が殺されたと言われている。

グダニスクの造船労働者はその後もストライキを続行し、十七日には警備の軍隊への説得と交歓を成功させた。このグダニスクの労働者の英雄主義は全国の労働者に大きな励ましとなった。十七日までに全国各地でデモンストレーションが行われ、シチエチンでは港湾労働者数千人のデモと軍隊・警察との市街戦が行なわれ、グディニアでも軍隊・警察は発砲し、数人の労働者を殺した。ワルシャワ

をたたき出したわが B U N D との党派闘争の推移を見るだけで、かかる中傷がヤセ馬の先き走りではしかなかったことが一目瞭然なのである。明確に武装スターリニストへと転落した M L 派に対して、われわれは左翼スターリニストとの国際的な党派闘争の一環として、容赦のない党派闘争を貫徹し、M L 派を反帝統一戦線の彼方に送ってやるであろう。

第二章 ポーランド人民の決起と我々の任務

A ポーランド労働者人民の決起と我々の任務

十二月十二日にコチオレク副首相が、グダニスクの造船所で三千人の労働者に対して、統一労働者党集會の名において物価値上げを発表したことが、今回の労働者人民の革命的決起の直接的な原因となつた。その集會でコチオレクは食料・衣料・燃料などの平均二十パーセント近い大幅な値上げと、テレビなどの一部工業製品の値下げ、そして労働者の賃金の凍結を発表した。労働者の反応はものすごく、怒りの野次・怒号が集中し、騒然とした状態になつた。労働者にとつて賃金を凍結された上に、生活必需品が大幅に値上げされることはがまんのできないことであり、そしてまた従来余りにも割高であつた一部の工業製品の値下げが「焼け石に水」どころか値上げへの不満の相殺効果を狙つた見えすいたやりかたであることを見抜くことは簡単であつた。翌十三日に造船所の労働者は抗議のスト

近郊の自動車工場でもストライキにはいり、プローツラフでも軍隊が市街を閉鎖した。グダニスクの闘いはシチエチン、スウープスタ、グディニア、ソポト、カトウィツェ、ローズ、ボズナニ、ワルシャワなどの全国の主要都市に燃え拡がり、各地で決起した労働者人民と軍隊・警察との武装闘争が闘われたのである。

またたくまに労働者人民の闘いは全国に拡大し、その怒りの根深さと、闘う労働者階級の力強さを生き生きと示していった。そしてこれに対してポーランドを支配するゴムルカを先頭にした統一労働者党のスターリニスト官僚は警察・軍隊を全面的に出動させ、労働者人民の正当な要求を抑圧し、軍事的弾圧をもって答えたのであつた。「社会主義」を名乗り、労働者階級が社会の主人公である筈のポーランドにおいて、厳しい冬を迎える季節に、食料品と燃料が大幅に値上げされ、しかも賃金が固定化されたままであることに對して、労働者が疑問に思い、その是正を統一労働者党のポーランド政府に要求することは至極当然のことであつた。その責任が一國「社会主義」建設一五ヶ年計画の破綻としてあつたことは余りにも明白であつたのだから。だがしやにむにソ連とのワルシャワ条約「COMECON」体制下に一國社会主義路線を突走るスターリニスト官僚は、労働者人民の要求と結合するどころか、全く正反對に徹底的にこれを押えつけようとしたのである。スターリニスト官僚は自己保身の為に、先制的労働者を抑圧したのである。

だがカトリック教徒の多いポーランドでクリスマスが目前に迫つていたこと、あるいは政治的な先進層である学生が冬休で帰郷し分散化していったことなど、官僚達にとっては極めて、ラッキーな時期にあつたにもかかわらず、急速に全国化し急進化した労働者人民の

闘いは、それだけにより深く問題の重要性を突き出したのである。

ポーランドの労働者階級は単純な経済的要求↓軍隊の弾圧↓大衆の実力抵抗という図式で闘ったのではない。それはポーランド社会の内部に蓄積されてきた様々な矛盾、とりわけ「社会主義」の名の下での反労働者の政策の積み重ねが、口の上では常に称揚されてきた労働者階級の生活そのものの苦しさを結果している現実への痛烈な批判に他ならなかった。そしてポーランドが「社会主義」の名によっても決して解決しえない現実的な諸矛盾におおわれていることを労働者の闘いは明確に暴露した。それ故にその矛盾を革命的に変革すべき闘いの戸口にポーランド人民は立ったのであり、それ故それはスターリニスト官僚どもを死の恐怖に落とし入れたのである。

もはやゴムルカ政権では労働者人民の闘いを終息させえないことを敏感に悟ったスターリニスト官僚は、その内部で醜悪な内部対立を孕みつつ、新たな指導部をデッチ上げようとは腐心した。即ち二十日の統一労働者党中央委員会は五六年以来十四年間にわたって政権の座についてきたゴムルカ第一書記の辞任を始めとして、ヤシコチュク（物価値上げの直接の責任者）、クリシユコ、スピハルスキ、ストシエレッキの計五人の政治局員の解任を決定し、代わりにゴムルカの後任にギエレクを新たな第一書記として選び、他にバーブフ、ヤシエビッチ、モチャル、ドラクを政治局員に補充することを決定した。

だがギエレク政権には、かつて五六年十月にゴムルカがフルンチョフ・ミコヤンとの裏取り引きの結果ではあったが、外見的には「輝かしい名声」と「人民の熱烈な支持」をもって登場してきたような新鮮ささえ全く欠如している。ギエレクは僅かに「賃上げの可

である。

ポーランドの労働者階級はもはやギエレクに何んの幻想も抱いてはいない。だがしかしポーランドの労働者階級は残念ながら未だギエレクに代わるべきものを把んではいない。物価値上げに対する抗議として極めて自然発生的に勃発した労働者人民の闘いは、しかしながらポーランド全体の根幹を揺がすまでに急速に発展し、そこに革命の主人公としての労働者階級の偉大な力をまざまざと示した。だが同時に自然発生的な人民の抵抗は、その極限においても、明白な限界をもち、強力なスターリニストの反革命の前に敗北せざるを得ないことをも示したのであった。

B 「ポーランド革命」の欺瞞とゴムルカの破産

さて次に今回のポーランド人民の闘いの革命的意義を更に把握するために、ポーランドの歴史的背景を見ていきたい。

歴史的にポーランド民族が登場して以来、ポーランドは度々ドイツとロシアの侵略により抑圧され続けてきた。ロシア革命の激動と反革命干渉・ロシア内戦の嵐の中で、コミンテルン第一回大会のさ中の対ポーランド革命戦争による民族そのもののプロレタリア世界革命による止揚の敗北の結果として、一九一八年にポーランド共産主義者に対する弾圧と西欧帝国主義への屈服によって成立したポーランド共和国は「独立」を維持することができた。だがそれも二十二年後には、かの悪名高き「独ソ不可侵条約」により、再度分割される運命をたどった。実際ヒットラーの電撃的ポーランド侵攻作戦により、ポーランド全体が荒野と化した。ポーランド人民の英雄的な

能性の検討」などという時間稼ぎか、ゴムルカは独裁的であったとか、「労働者との対話の欠如」とかを細い声で、しかも欺瞞的に並べたてることしかできない。何故ならギエレク自身もまたゴムルカ政権下におけるポーランド一国社会主義建設路線の根本的犯罪性には一切眼をつぶり、むしろゴムルカの提訴した「ポーランド的社会主義建設」の特徴としての、農業における小ブルジョア経営の優遇、経済の自由化などを基本的に継承し、経済官僚としてより緻密に行っていたこととしてからに過ぎないからである。

現在ポーランド人民の闘いは「アメとムチ」の政策により中途半端なままに終るかに見えるかもしれない。またソ連軍・ワルシャワ条約軍の国境集結は有形無形の政治的・軍事的圧力としてポーランド人民の重苦しい無力感を煽っていると云えるかもしれない。だが五六年のボズナニ「暴動」の革命的伝統を持つポーランド労働者階級は、ゴムルカの幻想によりその革命的エネルギーを歪曲され、しかも六八年のチエコ「民主化」に対しても、これとの革命的連帯を目指した学生・知識人と分断されていたにもかかわらず、ついに自らの生活そのものの破壊がゴムルカ政権の反労働者の本質としてあることをはっきりと理解したのである。秘密警察が綱の目の如くはりめぐらされ、政治活動を抑圧されているポーランドにおいて、基幹部門の労働者の組織的な決起が敢然として実現されたこと、そしてその闘いが全ての人民大衆に圧倒的に支持されたこと、その闘いがまたたく間に全国に拡大され十四年間の長きに渡って政権の座を維持し、東ヨーロッパで最も安定していたと言われていたゴムルカ政権を僅か一週間で辞任に追いこんだことは、まさに画期的であり、ポーランドの労働者階級は計り知ることのできない教訓を掴んだの

抵抗闘争は有名であるが、とりわけ六万名が戦列に加わった四十四年の「ワルシャワ蜂起」の英雄主義と悲劇ははっきりと記憶されねばならない。蜂起したワルシャワの労働者人民は三ヶ月間にわたって市街に閉じこもり、食料難と武器・兵器の不足にもめげず、ドイツ軍の圧倒的な機械化部隊と闘い抜き、遂に敗北したのである。この時ソ連軍はワルシャワ対岸のヴィスワ河まで大部隊を送っていながら、傍観に終始し、ポーランドの労働者人民を見殺しにする犯罪を犯したのである。

従って第二次大戦後における「ポーランド革命」「ポーランド解放」なるものは、ドイツ軍とのレジスタンスを闘っていたポーランド人民の闘いを継承したのではなく、ヤルタ協定における米帝とソ連との世界分割協定に基いたソ連軍の進駐なのである。理不尽なことにポーランドにおいてドイツ軍と闘い抜いていた労働者人民の先進的部隊は、この「革命」「解放」から完全に締め出されてしまったのだ。この時ワルシャワ蜂起を冒険主義とバトウしたゴムルカがソ連軍の戦車に乗ってガイセンし、連立内閣の第一副首相として入閣し、以降ソ連の秘密警察の援護の下に、政敵を次々に暗殺し、指導者へとの上がっていった。

だがスターリンは元々東欧の「解放」を世界革命として位置付けていたわけでは全くなかった。

ロシア一国社会主義防衛の軍事戦略上の環として、そしてロシア経済の矛盾の穴埋めとして、東欧諸国（ポーランド）は徹底的に利用され、抑圧され続けたのである。スターリンは東欧の各国でレジスタンス・バルチザン戦争を闘っていた部分を抑圧し、ソ連軍の軍事占領の後に、モスクワで飼いならした人間を送りこんでいったの

である。それがワルシャワ条約の機構として軍事的に確立し、かつ経済的には全くロシア一国の大国主義的利益に彩られたデタラメな価格協定（ソ連から東欧諸国への輸出品はペラポーに高く、東欧諸国からソ連に輸出する製品はペラポーに安い）、ルーマニア等に対する工業化の抑制と農業国としての固定化、原材料源の収奪などを内容とするゴメコン体制として確立した。スターリンは更に「兄弟国」の東独に対してさえ、「戦争責任」として巨額の賠償金を戦後十数年間にわたって出させ続けたのである。

だがスターリンがヤルタ協定において、ユーゴを米帝の勢力圏として認め、ユーゴのバルチザン戦争を止めさせることに同意したにもかかわらず、チトーのひきいるバルチザンについてはユーゴ革命を成功させ、ユーゴはスターリンにとって煙たい存在となり、スターリンはチトーに対する圧力を不断に修正主義としてかけていったのであった。この過程で農業の強制集団化をしどろ、かつたまたまチトーへの「同情」を示したゴムルカは、四八年のコミンフォルムからのユーゴ追放の際に一諸に退放され、五年には投獄されてしまったのである。

ところが五六年六月のボズナニにおける労働者人民の賃上げに対する反撃の闘いは全国的に波及し同時に単なる経済的要求ではなくソ連秘密警察の恐怖政治の廃絶をも要求する激しい政治闘争に発展し、あのハンガリアの十月決起の導火線にもなっていた。強権的な弾圧により労働者を血の海に投げこみつつも、それだけでは収束することが不可能であることを理解したフルシチョフは、再びゴムルカを利用したのである。ゴムルカは人民の「反ソ感情」に乗っかり、民族の共産主義を打ち出し、「社会主義には多様な道がある。

ムにより、労働者人民の抵抗を押しつけることがゴムルカの第一の政策となっていた。経済計画そのものが毎年場当りに修正され続ける状態にまでなってきたのである。とりわけ農業を中心とした小ブルジョア経営、小規模企業の優遇は、一方では国民経済の計画経済としての指導そのものを破産させ、五六年計画の資金調達の慢性的不足を呼び（これが物価値上げの原因でもあるが）、他方これと呼応したドイツ帝国主義への資本援助・商品輸出の依拠は、内的にも外的にもますます価値関係の全社会への浸透を許してしまっている。ゴムルカはますます収斂的弾圧に狂奔し出した。六八年三月チエコ「民主化」のたけなわに、これと熱い連帯を示そうとした学生・知識人の演劇活動を「反ソ・反社会主義策動」の名の下に徹底的に弾圧したのが他ならぬゴムルカであり、かつ六八年八月のソ連軍のチエコ侵入に対して、東独のウルブリヒトとも最も熱心に擁護したのがゴムルカであったのだ。

五六年十月に華々しく人民の期待を背負い、しかもグダニスクの造船労働者、ワルシャワの自動車工場の労働者の支持を受けて再登場したゴムルカが、同じ労働者の反撃により辞任に追い込まれざるを得なかったことこそ、ゴムニカ路線の民族共産主義的に修正された一國社会主義路線の本質的な破産であったと断言することができるだろう。しかもグダニスクの造船労働者の平均賃金は月三千四百一十ズロチエであり、他の国営・集団産業部門の二千三百八十四ズロチエより大幅に高水準であり、この五年間の賃金上昇率も二十パーセント、十八パーセントというようにゴムルカによって最も優遇されていたのである。まさにゴムルカは死を宣告されたと言わねばならない。

社会主義へのポーランドの道を進もう」と巧みに人民の闘いを利用して、政権をとったのである。

しかしながらゴムルカの提称した「社会主義へのポーランドの道」なるものは、決して抜本的な解決を与えてくれるものではなかった。

それはワルシャワ条約・ゴメコン体制下における一國社会主義建設という大枠を決して越えるものではなかった。逆にそれを大前提にして、その枠の中でポーランドの計画経済を何んとか手直ししようとするものであった。ゴムルカは他の東欧諸国に先がけて、ソ連よりも早く経済の自由化と「経済改革」を進めていった。とくに強制的な農業の集団化を中止し、小ブルジョア経営と小規模の私企業を大幅に認めていったこと、価格決定を生産コストに基いて行う（リーベルマン方式と本質的には同じ）ことなどがその特徴であった。その結果、例えば農業では、現在の国営農場と農業生産協同組合を合わせても、全農地面積の十六パーセントを占めるに過ぎない。つまり小ブルジョア経営と小規模企業が全体の八十四パーセントを占めているのである。また国家の買い上げる穀物のうち農業生産協同組合が占める割合は、全体で三パーセント、肉牛で五パーセントという状態である。そしてまた計画経済の根幹をなす価格政策における生産コストの基準化と市場価格メカニズムへの依拠は、過渡期建設の課題から全面的に逃亡するものであり、その破産は経済計画そのものの空洞化として露呈せずにはおかなかった。

ゴムルカのかかる民族共産主義路線は現実的な破綻へと進まざるを得なかった。当初のゴムルカの漸新さはたちまちあせ、自由化も「改革」もそれ自身を進展させることすら不可能となり、六〇年代に入ると、ソ連との政治的・軍事的結合を強化し、ソ連ベッタリズ

C ギエレク新体制の反罪性

さてゴムルカ体制の崩壊の後に、ギエレク新第一書記による統一労働者党の指導部の再編にともない、内閣も二十三日にヤロシエビッチ新内閣が成立し、ギエレク・ヤロシエビッチ体制として確立した。そして二十三日の国会での演説を通じて「①こんどの暴動事件のきっかけとなった平均二十パーセントの物価値上げは撤回しないが、向こう二年間食料品などの値上げを凍結する、②今後賃金に関しては労働者とよく話し合い、できるだけ引き上げることにする。③西独との国交正常化を従来通り推進する、④党・政府とカトリック教会の関係の改善をはかる」（毎日新聞夕刊十二月二十四付）という方針を提起している。そして従来実験してきた新賃金体系・労働の能率や勤勉度を盛り込むの全面化を一月一日より実施し、また低所得者層や子供の多い家庭に対する特別保護費の設置などを提案しており、全国的に地域の党幹部・経営担当者と労働との「大衆団交」を積極的に行なおうとしている。

人脈的に見ると、ギエレクを先頭にして、オルショフスキ、パーブフ、コチオレクなどの政治局長は明らかにゴムルカからの「党官僚」に託ってかわる「経済官僚」「技術官僚」であり、これと異質なのはモチャル、シドラクラの民族排外主義的部分である。（モチャルは六八年のチエコ「民主化」に対応して、ユダヤ人狩りを提唱したウルトラ・ナショナリストである）

結論的にいうならば、ギエレク指導部は対ソ関係を現状維持的に固定化し、モチャルらのウルトラ・ナショナリストも利用しながら、

「荒波」を立てることを極力回避しつつ、カトリック教会との関係の改善という特殊ポーランドの問題をも行いつつ、一般的傾向としては、国内的にも一層「経済的自由化」を押し進め、ゴムルカがその破産故に強権の弾圧に転換したことに転じて、(エセ)労働者の態度を示しながら経済官僚らしい緻密さによって何んとか乗り切っているようにしているといえるだろう。

だがこのようなギエルク路線は実は何一つの革命的意義もなく、根はゴムルカと全く同根であり、スターリン主義的誤謬に満ち満ちたものであることを我々は明確に暴露しなければならぬ。そしてその革命的止揚のために断固として闘っていかなくてはならない。これまでの叙述からも明らかな如く、ギエルクの頭の中には、国際的な階級闘争のことは全く位置付けられていない。国際的な階級闘争の現実とポーランド社会建設の連関性などについては全く考えてもいないのである。ギエルクの頭の中には徹頭徹尾ポーランド一國社会主義のあれやこれやの手直ししかない。ポーランドの現実そのものを国際的な階級闘争の中において変革していこうとする原則的立場がまるでない。ギエルクはスターリニスト経済官僚らしく一國社会主義の完成を夢見ている。そしてこれがあたかも「現実的政策」であるかの如く思いこんでいる。ギエルクはスターリニストに共通のこの一國社会主義的誤謬から自由ではないだけでなく、むしろ骨の髄までそれに徹し切っているのである。

しかしながら我々はポーランドの現実そのものが、技術的・部分的な困難性ではなく、過渡期世界における疎外された「労働者国家」における不可避的な困難性であることをはっきりと押えておかなければならない。現代過渡期社会の労働者階級は世界革命の挫折故に、

ギエルクのねらいであり、官僚的自己保身の新しい形態でしかないからである。ポーランドにおける革命党の不在はこの核心的問題を未だ浮び上がらせていず、ギエルクに対して幻想はもはやありえないけれども、それは未定形の不満に閉じこめられている。ポーランド労働者人民は即目的にあるいは一対一的にギエルクの政策を監視し続けるであろう。それは一時的にギエルクに収約されるであろうが、にもかかわらず、それは同時に次のより深い対立の根拠に転化していかざるを得ないのだ。

ギエルクは食料品等の物価値上げの二年間凍結を余儀なくされている。これは明らかに労働者人民の闘いの成果である。だがこれは自由化政策の遂行の中で新たな矛盾を呼ぶであろう。ポーランドは世界プロ独樹立なしに、しかもコメコンによるソ連の収奪の中で一國「社会主義」建設を展望している。その無理は国有化・集団化の困難性として直接はね返っている。ギエルクは(ゴムルカもそうであるが)、この現実には直接に拝跪して、小ブルジョア経営、小規模企業を優遇し、しかも国有部門にも独立採算制、「利潤」方式を導入しているのであって、プロレタリア計画経済はスターリニスト官僚によるプロレタリアートの剰余労働の収奪以外には、ほぼ何んの意味をも有しなくなってきた。ますますブルジョアの關係へと逆戻りしている。とりわけ農業部門は天候に左右されやすく、かつ投機意欲が盛んであり、農産物の「商品」としての「流通」はますます市場価格メカニズムへと傾斜して行くのであり、原則的な計画経済を放棄した上で農産物価格を据え置く政策は、他の部門の混乱に波及し、ますます混乱していくことは眼に見えている。労働者人民の要求に屈服しなければ自己の官僚的地位を保持しえぬが故に、

未だマルクスがプロレタリア独裁として規定した社会主義への政治的過渡期の本質的な課題を全面的に組織化することを現実的にも論理的にも不可能にされているのである。残存する帝国主義を打倒し世界プロ独を樹立することがその前提的条件だからだ。従って外的に内的にブルジョアの規定を侵略反革命として行なう帝国主義の打倒をも含めた世界戦略とその実践こそ現代過渡期社会のプロレタリアートに要求されている課題なのであり、これに従属しつつ、国内の社会建設が原則的に推進されていかなければならないのである。ギエルクも追隨しているスターリニストの平和共存戦略と一國社会主義路線は、これに全く敵対しているのである。平和共存戦略と一國社会主義路線は、世界革命を放棄し、一國における「社会主義」建設を自己目的化することにより、歴史的には現実の帝国主義の侵略反革命との対抗において、「社会主義」建設の内容を極めて奇型化してきた。そしてその論理化を通じて独自にイデオロギーとして再生産されてくる中で、それはマルクスレーニン主義の形骸だけを残した全くの異質な存在にスターリン主義として固定化し、その反労働者の本質を赤裸々にしてきたのである。従って現代過渡期社会の労働者階級は、残存する帝国主義の打倒の彼方に全ての解決があるのではない。自らを直接に支配しているスターリニスト官僚を打倒し、革命的プロ独を復活せしめる闘いが直接的な課題であり、これと結合して一体化して帝国主義打倒の闘いを自らの革命根拠地化を通して実現していくことが必要なのである。

このように問題を整理してみると、ギエルクの犯罪性は明らかである。ゴムルカ路線そのものの破産を敏感に把みとり、命を賭けて立ち上がったポーランド労働者階級を再び眠りこませることこそ

空手形を乱発する場当りの政策は、第二のゴルカに結果せざるを得ない。

更には新賃金体系なるものである。従来の一生活給」的なものからの「労働の能率・勤怠度」を重視したものへと転換とはどういう意味を持っているのか。「生活給」的なものと言っても、既に従来から、最低の生活資料の購買費を賃金計算の基礎にするだけでなく、ノルマ制の絶対的基礎の上に賃率制は部分的に行なわれてきたのであって、そこではブルジョア社会における労働力商品の価値の多様性の結果としての労賃の差異性とは本質的には異なるけれども、現実形態的には極めて類似した賃金の差異性を官僚的ヒエラルヒーにオーバーラップした形態で行なわれてきたのであって、今回の「能率・勤怠度」の重視なるものは、その一層の徹底化と「合理的推定」である。過渡期においては、生産手段のプロレタリア占有化を目指してブルジョアの残滓を克服していく闘いを価格政策を媒介にするプロレタリアの計画経済によって推進し、等量労働交換の実現に向けた場所的組織化を追求していくことが原則的に確認できるが、今回の新賃金体系なるものは生産手段のプロレタリア占有化の歪曲に規定されつつ、全くこれと逆行しているのである。

更に対独政策を対ソ政策に劣らず極めて重視し、従来路線通りに国交の正常化と通商関係の拡大を主張している。一國社会主義の破産は、帝国主義を打倒してこれを革命的に止揚していくのではなくて、帝国主義に屈服し、その侵略反革命のおこぼれにあずかって延命していかうとする醜い犯罪的な事態にまで到達したのだ。しかもその事によって帝国主義の運動を援助しているのだ。自由化政策は、官僚主義的な計画経済をも骨抜きにし、五ヶ年計画が期限末に

近づくにつれ、資金不足となり予定通り消化できない事態を引きおこし、これに対す弥縫策としてドイツ帝国主義の資本援助を導入することを促進している。だが実はこれにより一層計画経済は空洞化し、ドイツ帝国主義の支配力が徐々に強化されていくという悪循環になるのだ。これはポーランドだけでなく、チェコ・ハンガリー・ユーゴ（米帝が主であるが）などの東欧諸国に軒並起きている現象である。

まさにポーランド一国社会主義の破産は進行しつつある。それはゴムルカからギエルクへの首のすげかえと若干の緻密化でどうなるものでもない。労働者人民のラディカルな革命的闘争のみが変革できるものであり、そこに我々の主体的な闘いの国際主義的な任務があるのである。

D 三ブロック階級闘争の更なる推進を

ポーランド労働者階級の革命的な決起は、現代過渡期世界において、三ブロックの階級闘争が、俗物どもの幻想とは裏腹に、非和解的な矛盾をもって、ダイナミックに展開されざるを得ないことをはっきりと証明した。現代世界はまさに総体として階級闘争に突き動かされており、階級闘争のみがこれを止揚できるのである。とりわけ「社会主義世界体制」と帝国主義世界体制との平和共存という虚偽の下での一国社会主義なるものが驚くべき矛盾した階級社会であることを、労働者人民の血の闘いによって明らかにした。

六〇年代後半において、国際階級闘争はベトナム人民の英雄的な武装民族解放闘争に牽引されつつ、アメリカ帝国主義の侵略反革命

戦争に対する国際的な反戦闘争の昂揚を実現してきた。その闘いは革命的左翼の分解と質的な飛躍を要求しつつ、自国帝国主義と全面的に対決する反帝闘争の激化を生んでいったのである。六八年春のチェコ「民主化」闘争は、このような国際的な階級闘争の波の昂まりに対して、一国「社会主義」国家に疎外された労働者国家も無縁ではあり得ないことを実証したのである。国際的な労働者人民の闘いは意識的に国際的結合を求めていったし、しかも過渡期世界の矛盾的構造そのものの激化がこれを規定していたのである。

帝国主義と「労働者国家」群の併存を余儀なくされている現代過渡期世界は、相互の「平和共存」であるとか「相互依存・相互反発」などの現象論的な把握では決して明きらかにできない。このような把握のしかたは両者をも同一平板上に位置づける誤りを犯しているものであり、スターリニストの「一国社会主義論、革マル派の「スターリニスト・レジュム」第三範チユウ論などがそれであり、これは現実への小ブルジョアの拝跪に他ならない。我々は過渡期世界における両者の併存そのものが、プロレタリア世界革命の挫折の結果であることを主体的に把握する中から、三ブロック階級闘争の単一的発展を追求し、総体として世界プロ独に止揚していかなければならないのである。従って我々にとって世界情勢の分析は経済定論的な客観主義的分析（この典型は右翼合同反対派内の尻切れトンボの仏派の悪質の革通主義である）ではなく、世界同時革命戦略に規定された三ブロック階級闘争の現段階の主体的客体的構造を明きらかにし、世界党建設の条件をも明きらかにしていくことである。（当面する国際的な統一行動の組織化の政治内容を明きらかにしていくという意味で）

戦後復讐の群として拡大した「労働者国家」は矛盾を深め、何によりもそれは経済的停滞、破産として表われており、労働者人民の闘いは経済的要求だけでなく政治的抑圧に対する闘いとして展開されている。国際的な反戦闘争、反帝闘争の激烈な展開は「労働者国家」内の労働者階級の闘いを励まし、その革命的自覚を促している。とくに東欧諸国では生活水準の絶対的停滞が生じる中で、これまでのスターリニスト官僚の支配は揺れ動いているのである。コマ体制下において東欧諸国はソ連により過酷な収奪を強制され、しかもその協定全体がロシア国民経済のバランスの上に決定されている為に、東欧諸国の経済構造はいずれも奇型化されてしまっている。東欧のスターリニスト官僚どもは、クレムリンの軍事力に依拠してのみ自己を支配者として維持していきるのであり、従って、ソ連よりもより強硬により悪い条件の中で一国社会主義の建設を進めてきた。このような矛盾は全て労働者階級の犠牲によって補われてきたのである。更に自由化政策は「経済改革」のかけ声にもかかわらず、ブルジョア的關係への逆戻りであったのだ。チェコ人民の闘いが、革命的防衛の不在故に、「いきすぎた右翼民族共産主義者」ドブチエクの「民主化」「自由化」「ソ連からの自立」という幻想をもって進行したのに対して、ソ連はかかる「いきすぎ」の自由化に対して、自らも又そうしているにもかかわらず、支配者としての危機感をつのらせ、八月に大量の戦車部隊を侵攻させ、闘う人民を圧殺し、官僚支配を強権的に維持したのであった。従って今回のポーランド人民の闘いは、ゴムルカ路線への反逆として本質的にはドブチエク式「民主化」に対する幻想そのものの拭払という意味を端的

に持っていると言っても良いであろう。

帝国主義の戦後過程は内的な矛盾を深めてきているにもかかわらず、スターリニスト官僚どもは帝国主義に屈服し続けてきたのであった。アメリカ帝国主義の一元的支配体制として成立し発展してきた戦後帝国主義世界体制は、しかしながらの帝国主義相互の不均衡発展の貫徹により、内部矛盾の弥縫に直面した。IMFII G A T Tの世界経済機構は米帝の主導力の低下とともに動揺し、国際協調、S D Rの創出などの引き延ばし政策や自由化と保護主義の錯綜した展開として現出し、もはやIMFII G A T Tが世界経済の安定した基軸をなすものとは言えない。

更にはベトナムにおける米帝を中心とした侵略反革命戦争の敗退はこれに泊車をかけ、一体化し、統一世界市場の防衛を第一議とする侵略反革命の展開を強制しているのである。

現代帝国主義が相互の経済的対立が経済的市場から領土的な市場分割へ、軍事的な対立へ帝国主義戦争へと突き進むこと自身に体制的危機を感じとり、統一世界市場の防衛の中で不断に侵略反革命を国際反革命同盟の再編を通して遂行していることは、国際的な階級闘争に新たな視点を要求しているのである。

東欧諸国は西独・仏・伊・英に門戸を開くという形で、この帝国主義の攻撃に完全に屈服してしまった。「自由化」の重要な環として、帝国主義の「援助」や帝国主義との通商の拡大を五ヶ年計画の内部に組み入れてしまうことが何んでプロレタリア的な計画経済の強化になり得るであろうか？小ブルジョア経営、小規模企業の残存（というよりその助長）、国営、集団経営における「利潤」方式、これらと複合して、それは総体としてブルジョア的関係・価値関係の浸透として、労働者階級の労働を疎外させ、ブルジョアの墮落へ

の道をはき清めているのである。だがそうであるが故に「労働者国家」内の労働者階級は革命的な反撃に決起せざるを得ないのである。ここに「労働者国家」においても現代過渡期世界の矛盾が蓄積していることを我々ははっきりと把みとらなければならぬ。その根底的な変革がプロレタリア世界革命のうちにしかありえないという古くて新しい命題を断固として擁護し、一国社会主義の虚妄を粉碎し、三ブロック階級闘争の革命的推進に突撃していかなくてはならないのである。

イタリア共産党は「社会主義国家が暴力を労働者に用いたことは遺憾である」と声明し、日本共産党は「今回の事件は、社会主義の本来の状況からはずれた事態だ」（不破哲三）と声明した。だがこの言葉は何と生命のない死んだ言葉であるうか。そこには「民主的なポーズと困惑した官僚の泣き事が述べられているだけであり、ポロランド労働者人民の英雄的な決起に対する生きたプロレタリアの共感も連帯の一片すらもないのであり、彼らがゴムルカ・ギエルクと同列であることを証明しているだけなのだ。また中国共産党は「大規模な大衆的革命闘争」として支持を表明しているが、それは「ソ連修正主義、社会帝国主義の東欧における植民地支配の重大な危機」にすり変えられ、決して一国社会主義の破産としては扱えられないのである。かつて五六年のハンガリア革命に対する毛沢東のソ連擁護が動揺するスターリニスト陣営の建て直しの「偉大な貢献」をしたという犯罪性の総括などまるでないのだ。

我々はポロランド人民の闘いを断固として支持し、ギエルクによる反動的集約に反対していかなくてはならない。そして「労働者国家」内の労働者人民に対して、スターリニスト官僚打倒＝革命的プ

ロ独復活、根拠地国家化の闘いを提起していかなくてはならない。そしてこの日本の地において恒常的武装闘争をいかくぐり、何が何でも蜂起に勝利し、内戦＝世界革命戦争の現実的な組織化を貫徹しつつ世界党＝世界赤軍＝世界反帝統一戦線を構築し、プロレタリア世界革命の勝利に向けて死力を尽していくであろう。我々はポロランド野合派＝右翼合同反対派の放逐を完了し、この崇高な任務を担うべき鉄の前衛党＝第三次BUND建設の礎石を確立している。まさに現代過渡期世界のトータルな革命的解体止揚のために、全世界の闘う労働者人民と固く連帯し三ブロック階級闘争の革命的展開を勝たせていくことこそ、世界党をめざす我々の任務なのである。

補註

第一章は七〇年一月に、第二章は七一年一月に書かれ、それぞれ戦旗紙上に発表されたものである。再収録するにあたって序章をつけ加えるとともに、第一章に関しては篇別構成を変え、更に加筆修正をかなり行なった。勿論内容的な深化がめざされているのだが、中国の対米接近、東パキスタンへの反革命的対応などの最近の動向に関しては、必要だったが時間の都合で書けなかった。但し、第一章に数度「価値規定性」という概念を誤って用いていたので、これに関しては「価値関係性」と改めた。マルクスに従えば、「価値規定性」とは超歴史的な概念であって、ここではふさわしくないからである。

V 部落解放闘争の革命的前進と展開のために

村 中 泰

部落問題は、封建的身分制が現在までも残存しているというものとして、日本資本主義の発展・確立の不充分さとしてあるのではなく、過去から現在に至るまで支配政策の重要な環として一貫して帝国主義者の支配のクビキとしてあり、それは全人民の自からの解放に向けて直面している課題であることは明確である。

それ故に、日本において、プロレタリアの解放の闘いが、かかる差別支配の構造と対決し、被支配階級内部に浸透している支配イデオロギーとしての差別意識を乗り越えて、分断されて支配されているプロレタリア人民の戦線を、単一の戦線へ、プロレタリア解放をめざし、「人類最高の完成に向けて突進させる」戦線へ固く結合していくことを問われているのである。

本論においては、かかる事を前提的にふまえ、この部落民差別の歴史的・現実的根拠の解明と、これに対する部落民の自己解放＝人間解放に向けての痛苦な、且つねばり強い闘いの過程で展開されてきた解放闘争、解放理論を捉えきっていくことによって、部落解放闘争と我々の闘いの革命的結合の発展の途に光をあてていかねばならない。

この場合、我々は、かかる理論的解明の作業を、客観的にしていくのではなく、革命的左翼として二重の主體的反省をもって行なっていくかねばならない。即ち、日本階級闘争の歴史がまだ部落解放闘争との革命的結合をなしきれず、全人民的課題として真正面から闘っていくことをなされてこなかった、ということであり、それ故にまた我々革命的左翼の闘いの展開のその内幕において、部落問題を正しく受け止めてその闘いを展開していくことを欠落せしめていたのであり、かかる点における主體的反省をふまえて、更に一

層強固に部落問題へ取り組んでいくのでなければならぬ。

1 部落の歴史的根拠と部落解放闘争

① 封建的身分制度と部落の形成

部落の形成は、近世—江戸時代の封建的身分制度の確立と、その下における最下層の位置を規定せられた人民を、幕藩体制の中で、それぞれの封建的領地において、居住地域を限定し、部落を形成し、もってその職業を強制的に固定化することによってなされたものである。

これは、古代—中世において職業とされた「死中馬の取り扱ひ、皮なめし、皮細工、ぞうり、はきものづくり、遊芸」を営むものを賤民と呼び何の人間としての資格を有さないものとして偶することとその根拠を有している。

この賤業—賤民の思想は、明らかに仏教思想に根ざすものであり当時一貫して仏教を支配者の思想として政策的に流布させていたことを想起すれば、かかる賤業—賤民の思想が自然的な人間の感情などではなくして、明確に支配者の政策的意図であることは明らかである。

近世の部落制度は、まさに、こうした賤業—賤民の思想を利用して身分制度の下に組みこみ、これを維持していくための不可決の要素の生成、確立の過程でほとんど消滅していくものである。つまり、ヨーロッパにおける農奴、徒弟、ギルド制の崩壊等々である。

しかし、日本においては、明治維新によって、一八七一年太政官布令六一号で「エタ、非人等の称廃され候条、身分、職業とも平民と同様なるべきこと」とされたにもかかわらず、現実には、その戸籍上においても「平民」と区別して「新平民」と記入され、あるいは地方によっては、部落出身であることを公然と記載しておくことが慣習的に存続し、もっとも近代化されていた軍隊においても、その兵籍簿に記号を用いたりしてこれを明記する等、公然たる差別が継続されたのである。

しかも、こうした部落民に対する差別が一向に解消されないままそれまで部落民の職業として、その專業を認められていた皮革業等が、その專業制を廃され資本家に奪われ、その上、部落民であるが故に近代産業の労働者となることもできず、その生活は増々困窮を深めることとなるのである。

そして、この最低の生活を強いられることによってその生活状態の劣悪さから部落民に対する差別は、旧来にも増して助長されていくのである。

かかる部落差別の助長が明治維新以後一貫して存続していくところに、我々は日本資本主義のその生成・確立過程の特殊な形態と性格を見てとることができる。

即ち、後進資本主義国として出発した日本資本主義が、短期間に資本を集中させ、欧米の資本主義国と競合していくために、その資本主義化を強制的に、上からの統制と支配の下になしていくものとして旧来の封建的身分制度が、天皇を頂点とした「皇族—華族—士

であつたのである。

「士・農・工・商」という身分制度の中で、支配階級である武士—幕府が他の被支配者階級を統一していくために、彼ら、とりわけ農民の抑圧され、収奪され、貧困な状態に陥しこめられている不満を、支配者へと向うことを回避するために、同様の抑圧、迫害の構造を形成し、部落に対する差別迫害をもって被支配者階級内部に敵対を持ちこみ、支配者に向けられる不満と憤激を、部落民への差別と迫害の内に解消せしめようとしたのである。

事実、当時の部落に対する一般農民の差別と迫害は、例えば、部落の人間は、一般民と口をきく際には土下座して言わねばならないとか、服装なども特殊なそれを強制され、ところによっては一目でそれと判別できるように皮のきれを胸につけさせる等々としてそれを行なわれたのである。

又、一般民が部落民を殺した場合（こうしたことは限りなくあるが）、「えたの身分は平民の七分の一に相当する」として、部落民七人を殺したのでなければ一般民一人を殺害したことにならないとされていたのである。

こうして、部落の人々は、封建支配の下で職をかえることも、その地域をはなれることもできずに末代まで「えた」と呼ばれ、生れながら人間としては扱われないものとして、差別と迫害の中でその計り知ることのできない苦闘の歴史を形成していったのである。

② 日本資本主義の生成・確立と部落差別の新たな展開

こうした封建的身分制度は、一般的には、その社会の資本主義へ—族—平民」という新たな身分制度へと再編成され存続していったのであり、かかる天皇制支配の強権的な枠の下で、下部構造の資本制的生産諸関係を育成していくことによって、本来的には長期に亘る資本の原始的蓄積—産業資本の拡充という過程を一気に飛びこえて、帝国主義的確立をなしていくことを可能にし、そこにおいては旧来の封建的要素、とりわけ身分制が、解消されるどころか、むしろ積極的に採用されることによって日本資本主義の「驚異の躍進」を実現していったのである。

かかるものとして、天皇制支配のより一層の強化は、その最下層におかれた部落の人々を差別し、迫害し、「卑しいもの」とすればするほど、天皇の支配的地位は益々光り輝き、それへの尊敬と忠誠を強めて行くことになったのであり、日清・日露戦争を経て帝国主義国家へと確立されていく中において、部落の存在は、旧来の封建支配の「道具」から、天皇制国家権力の不可欠の支配の環として、その差別と迫害は決して解消されることなく存続しつづけたのである。それは、日本帝国主義の自己形成過程が、かかる部落民、あるいは又在日朝鮮人への露骨な差別・迫害を通して行なわれたということであり、それ故に、その反人民的暴虐性の刻印は、一層深くその性格を規定し、第二次大戦に見られた中国大陸における数限りない虐殺行為、そして朝鮮人への暴虐的支配等々としてその犯罪性を露呈していくのであり、部落差別の存在は、まさに日帝の暗黒の形成史を象徴しているものである。

2 部落解放闘争と水平社運動

① 融和主義の発生と支配政策としての融和主義

すでに見てきたように、部落民への絶えることのない差別と迫害の歴史は、当然にもこうしたいわれない差別と迫害に対する部落民の血を吐くような苦闘の過程でもあった。

江戸時代の末期において、すでにいっつかの部落の人々は、他の百姓一揆等と同じく、一揆・直訴という手段をもって、自からに課せられた不当な、いわれない差別と迫害に対して、闘いを興していたのである。

しかし、これらの闘いは、当時の幕府・勤皇派の双方から、「差別を取り払う」という甘言をもって、政治的に利用され、幕府・勤皇派のそれぞれの抗争の尖兵とされていったのである。

維新政府の樹立は、それまでの封建的身分制度の頂点にあった幕府の崩壊として、旧来の部落制度が少くとも、先に述べた、太政官布令等によって、制度としては解消されるのであるが、こうした維新政府の偽制的政策によって、部落の内・外に融和主義が発生してくるのである。

これは資本主義の生成過程が、部落の内部においても階層分化をもたらし、とりわけ一定の富と教養を有する部落民が生み出されてくる中で、一方では当時の革新的思想であった自由民権思想の影響を受けて、部落民の中から、自からの地位向上のために、部落の生活状態の改善、殖産と教育をもってする部落民の修養によって、「

嫌われない部落民」となって社会の非難を解消しようとするものであった。

そして、こうした部落民による部落民に対する一種の啓蒙運動として、もっぱら、自からの「品性向上、風俗改良、教養」をもって、一般民と同等の社会的地位を獲得しようとしたのである。

こうした運動は、これまで差別され虚けられてきた部落の人々に何らかの政治的自覚を促すという意味では確かにひとつの進歩ではあった。しかし、これは、差別を現実形成しているところの支配者の存在を捨象することによって差別の元凶である支配者階級を免罪するものであったが故に、常々部落民の団結した闘いの爆発に恐怖していた支配者にとって、彼らの悪を部落民の悪に転化させ部落民を「戒める」ことによって逆に彼等の従順な臣下となすことを許してしまふものであったのである。

日露戦争後に創設された官民合同の融和事業機関は、まさに融和主義をもってする支配者の部落民に対する帝国主義的利用をなすものとして、部落解放運動の最も反動的、犯罪的な役割りを以後一貫して果してゆくものとしてあったのである。

そこでは部落民の悲惨な状態が天皇陛下の「聖恩」によって、そのあたたかい理解と励ましによって改善されていくということが恥しらずにも、露骨に吹聴されていったのである。

こうして融和主義は、帝国主義者による部落民の懐柔政策の基軸となり、部落のボス達をまきこみブルジョアジーの「同情融和」をもってギマン的に部落民を懐柔し差別支配を陰蔽しつつ、日帝の軍国主義的政策を、その最下層において従順に担うものとなす、最も犯罪的な運動を形成していくのである。

② 水平社運動の革命的闘い

しかし、こうした融和主義の流布と融和事業への部落民の組み込みは、にもかかわらず、差別と迫害、そして生活の困窮という冷厳な事実の前に、その偽善さを自己暴露していくのである。

一九一八年の米騒動において、部落民がその闘いの先頭に立って取り込んだのであり、それは、自然的ではあれ、部落民による融和主義的諸政策への攻撃の始まりであったといえる。

そして、その先頭にたって闘いを組んだ部落の人々は、永い差別と迫害としてブルジョア的融和主義の偽善の中で、自からの解放に向けた思想の武器を鋭く磨きあげはじめるのである。

とりわけ労働者の闘いとロシア革命は、一層彼等をして、自分らの真の解放の何たるかを明確に差し示した。

各地で自主的な解放闘争が形成され、先進的活動家や融和主義から決別し、部落解放闘争を社会改革—社会革命と結合して闘う潮流が形成された。

水平社の創設は、こうした新たな画期的潮流の象徴であった。

部落解放闘争史上、最も画期的な水平社運動の形態は、一九二一年、奈良県柏原部落の駒井善作、阪本清一郎、西光万吉の三氏によって創設され、翌年、京都岡崎公園での創立大会を約二〇〇〇人の部落の人々を結集して克ちとられることによって、その輝かしい第一歩を記した。

「全国に散在する吾が特殊部落民を団結せよ」に始まる宣言は「階級政策の犠牲」の内に行なわれてきた人間の冒瀆に対する限り

ない噴激と、それ故の人間に対する尊敬と礼讃の情を明らかにし、部落解放—人間解放へのあくなき願求の念を明確にしている。

そして、その運動方針の一環として、部落民に対する差別言動への徹底的糾弾を掲げたのである。

こうして部落解放闘争は、差別に対する徹底糾弾という新たな戦術をもって全面的な闘争を開始されるのであり、全国各地において、差別者の糾弾の闘いが、行政、警察権力の弾圧の中で、多くの部落民を差別撤廃の闘いに参加させ、非妥協的に展開されたのである。とりわけ、全国水平社第三回大会において、革命ロシアの承認を決議し、朝鮮における差別闘争を闘う衝平社との連帯を明らかにすることによって、人間解放の根幹において捉えられた部落解放闘争の、その普遍的革命性をはっきりと打ち出したことに見られる水平社の秀れた革命性は、全く、永年の差別と迫害の内から生れてきた部落民の解放思想の輝やかしい到達点であったといえる。

そして、かかる質において打ち固められた闘いは、当時着々と強化されつつあった天皇制軍隊の中でも、軍隊内の差別の撤廃の要求を、全ての兵士の「人格権」の確保と一体化したものととして突きつけ、公然たる反軍闘争として革命的に展開されたのである。

例えば、それは、一九二六年の福岡連隊内における兵士差別撤廃闘争においては全国の水平社を基軸に、労組、農民組合との共同の闘いをもって、兵士の民家宿泊拒否、在郷軍人会、青年団、青年訓練所等の軍国主義的機構からの脱退闘争にまで発展していったのであり、更に一九二九年広島島の参謀本部糾弾闘争においては、「一、差別を教唆する参謀本部の糾弾、二、軍隊内における糾弾権の確保、三、兵卒の言論、集会、結社の自由確保、四、帝国主義戦争反対」

のローガンを掲げて闘われたのである。

こうした闘いは、軍国主義が増々抬頭し、共産党・労働組合・農民組合が弾圧され、あるものは解体し、あるものは権力に屈服して皇国運動へと転落していく中であって、にもかかわらずねばり強く闘われたのであり、我々は、ここに部落民の闘いの革命的意義と、その変ることのない自己解放への情熱をはっきりと見ておかねばならない。

そして、かかる水平社運動が、他の全ての階級戦線の崩壊していく中で、孤立しつつも唯一天皇制権力と軍部、そしてファシショ化する人民の皇国運動に対して、これと闘っていったことの内に、日本階級闘争と、その革命的主体の弱さを痛恨をもって抱えていかねばならない。

全国水平社は、最終的に一九四〇年十一月、即ち大戦開始の一ヶ月前に解散を宣せざるをえなかったのであるが、しかし、「人類最高の完成に向けて突進す」という水平社の掲げた、部落解放一人間解放の火は、大戦下をくぐりぬけて、戦後の仮装の民主主義の中で再び燎原の火と化しつつあるのであり、我々も又、この火をうけつぎプロレタリアの自己解放への巨歩を進んでいかねばならない。

3 部落解放闘争の現在の課題

部落完全解放の闘いは現在のには封建的身分制の旧態然たる残存を排するものではなく、現在の高度に発展した日本資本主義が、この部落差別支配の暗黒の歴史を引きつぎ、自からの支配政策の重要な一環としてこれを抱え込み、構造化せんとしていることに対する

全的な闘いが、一層鋭く問われているものとしてあるのである。

一九四六年部落解放全国委員会（後、部落解放同盟となる）結成以来一貫して展開されてきた、差別行政に対する徹底した闘いによって、六〇年に同和对策審議会が設置され、六九年に、「特別措置法」が制定され、部落の「改善」において一定の前進を勝ちとってきたのであるが、しかし、このことは、同時に、政府ブルジョアジーの「部落近代化」政策のキャンペーンの下に、何かしら部落差別支配の構造が、ブルジョア的行政施策の遂行の裡に解消される若しくは解消されていったかの幻想を、部落内外に流布せしめていくことによって、部落問題は全人民の課題からますます後景に退けられていっているのである。

これは、既製の「革新」政党のみならず、我々革命的左翼の側においても、部落解放の課題を真に革命的課題として捉えていくことを欠落させていた事に基因するのであり、部落解放闘争の現段階における、闘うプロレタリア人民の主体的かつ革命的な闘いの戦線の脆弱性は、前掲の全国水平社の「宣言」の革命的パトスを反古同然とせしめているのである。

このことが、日帝の侵略反革命―軍事外交路線の急速度の展開の裡に、その下へ全人民の糾合という支配政策の強化の一環としてある部落差別の陰然たる強化の進行を容易にさせているのであり、帝国主義者による部落民の革命性のさん奪に対して我々革命的左翼の総力をあげた闘いをもってはねかえしていかねばならない。

このことは、まず、何よりも部落解放を、プロレタリア自己解放の裡にはっきりと捉えきることであり、部落解放闘争を不断にプロレタリアートの闘いと分断し、「部落の問題」に限定し、その革命

性を分断と懐柔の内にブルジョア的に包摂せんとする帝国主義者の階級政策の本質を曝き出し、これに仰合する一切の経済主義的偏向―部落第一主義、部落排外主義と、その裏返えしとしての政治的利用主義との闘いを全面的に貫徹することにより、その政治的イデオロギーの元凶である人民戦線派を完全に駆逐し、部落解放闘争を恒常的武装闘争の戦線の一環として、その革命的前進を何としても完遂していかねばならない。

① 帝国主義支配体制下に於る部落差別の構造化

終戦後、占領政策に基く「民主化」の波の中で、それまでの多くの天皇制的・軍国主義的なものは、暗い戦争体験と共に過去の歴史の中に押しやられて行った。軍国主義的諸団体・軍隊の解体、戦犯の処罰、農地改革等がそれである。

しかし、戦争中においても、戦場で、軍隊内で、空襲下で、かわることなく続けられた部落民に対する差別と抑圧は、「民主化」と「近代化」の粉飾の中で歴然と存在し続けたのであり、現存に至るまでの絶え間ない差別事件の続発は、まさにかかる「民主化」「近代化」の、その理念の背信性を示すものである。

ここにおいて、現代の部落差別が、単なる「封建遺制的」な残滓的なのではなく、帝国主義支配体制に不可欠なものとして、構造化されていゝものとしてあることをはっきりと見ることができるのである。

それは昭和三十五年の同和对策審議会の答申の中においても、これが部落差別の実態をむしろ陰蔽しようとする官製の調査であるに

もかわらず、そこにおいてすら、部落民が、大企業、近代産業の就労から明確に排除され、日雇・臨時工・下請工としてしか働けないこと、自主経営を営む大多数が、零細経営（皮革業等の部落産業）でしかないこと、農漁林業においても、入会権、土地所有、漁場の権利から排除されていること、「部落」の生活居住条件が他の地区より劣悪であり上・下水道の整備すら不十分であること、教育における差別教育の横行・結婚に際しての露骨な差別等々の差別事実を認めざるをえないものとして述べられているのである。

この差別事実、日帝の戦後復興―確立、発展の中にあつて、決して解消されることなく、「同和」対策の行政措置を、主要には「悪い部落」「国の恥」「恥ずべき社会悪」を、「良い部落」へと造りかえていくものとして、その差別行政による階級支配の遂行の方向へとねじ曲げて行くことによって新たな部落差別の社会的構造化をなしているのである。

そこにおいて、日帝ブルジョアジーは、部落民を基幹産業から排除し、低賃金、低所得の余剰労働力として固定化し、部落という名目での産業予備軍の形成をもって、労働市場の底辺を担わせんとしているのである。

更に、それは被支配階級内部での差別イデオロギーをもって、一般民と部落民という対立を形成し、分断することによって、一般労働者には部落民より相対的優位な労働条件を与え、部落民に対しては、「同和」事業の遂行という行政施策を欺瞞的に与えることにおいて、階級支配を貫いて行こうとするものである。

従って、我々は、部落差別の今日状況が、帝国主義の支配体制の裡に明確に構造化されたものとしてあることをはっきりと足えてい

かねばならない。

② 部落解放闘争における経済主義

部落差別の本質を、はっきりと、現在の帝国主義的支配体制の構造の裡に捉えきっていくことは、部落問題を「部落問題」としてしまかみない、それ自体ブルジョア的融和主義の傾向性を明確に排除していくことである。と同時にその延長線上にある、経済主義―部落排外主義との分岐を鮮明にするものである。

現在、部落解放闘争の主要な闘いである差別糾弾闘争と差別行政反対闘争が「特措法」制定―完全実施として闘われている中で、差別糾弾闘争と結合した行政闘争の遂行は、部落解放闘争における誤まてる反動的傾的性を発生させることによって、その革命的前進を困難としている。

それは、この行政闘争が、国家・地方自治体の差別行政を糾弾し、部落民の「市民的権利を行政的に完全に保証させる闘争」として展開しようとする点において、すなわち、「特措法」の完全実施を獲得することを追求することにおいて、何かしら、その獲得の自己目的化が、部落を解放するものとしてあるかのごとく捉える経済主義、改良主義の傾向である。

これは、日帝ブルジョアジーの「同和」対策事業の一定の行政的施行によって、部落民の差別的現状を「緩和」し、「好ましい状態」となしようという徹頭徹尾反動的な融和主義政策のキャンペーンに基本的には屈服しているものと見なすことができる。

こうした潮流を形成している部落内部に存在する小資本家とその

て、部落解放の闘いが、全人民的なものとなり、又全人民的課題であるプロレタリアートの政治権力奪取が、部落解放の課題となりうるのである。

このことにおける部落人民と諸階級・層の人民のプロレタリアの結合の実現が、ソヴェト型組織として、プロレタリアートの唯一の蜂起に向けた全人民的機関の創設において表現されねばならないのである。

このことこそが、帝国主義者の階級支配の環としての差別支配と融和主義による闘う人民の分断を打破し、真に部落差別の闘いに勝利するものである。

民同的部落解放闘争とは若干その位相を異にするが、本質的には部落解放を、部落民の闘いとして限定し、そこにおける部落民によるラディカルな闘い（糾弾権の行使による）の直接的延長に部落解放を夢想するアナルコサンディカリステックな傾向性が、かの中核派であり、「前進」五三一号「杉論文」はかかる小ブル急進主義的思考を象徴しているものとしてみてとることが出来る。

これは「大学解体」を学園バリスタの徹底抗戦の中から夢想した全共闘的思考と同様のものであり、この部落解放の闘いがプロレタリアートを先頭とした全人民的闘争において始めて成しうる、という真に革命的階級的立場を放棄する小ブル急進主義に他ならないのである。

杉論文において今日の部落差別は「封建的身分差別の不撤廃」として捉えられ、この封建的身分差別撤廃の闘いを部落民の糾弾権の

小ブル利害を政治的に代弁する民同タラ幹による部落闘争は、結局のところ部落解放闘争を自己の小ブル利害の実現のための「改良闘争」に陥し込め、差別の元凶である日帝ブルジョアジーへの「身売り」をなすというものであり、労働戦線内部における資本家の忠僕たる民同の反動的役割を部落解放闘争の内部においても担っているものとしてあるのである。

こうした部落解放闘争の内部に巣くう経済主義・部落排外主義は、①部落差別の本質を帝国主義者の階級政策の本質において捉えられないこと、②従って部落解放をそれ独自で、ブルジョアの行政施策―生活改善・社会福祉・諸々の施設の建設―の遂行の中で可能であるかのごとくに考えるものであり、そこでは部落解放の課題は政府・地方自治体と部落民の間におけるものとして限定せしめられるのである。

部落解放闘争における差別行政との闘い―行政闘争の革命的方向性は、それを政府・地方自治体―部落の限定されたサイクルの中で「物取り主義」的に、経済的改良にその目的をおくのではなく、部落差別の実体的構造を現下の帝国主義支配体制の根底的打破において解体させていくものとして、個々の行政闘争の永続的展開の裡に全人民的政治の拡がりを形成しつつ獲ちとっていくものとして措定されねばならない。

そして、かかる闘いの中で、自からの小ブルの利害の充足とひきかえに「完全解放」―人間解放のラディカルな闘いを放棄した部落小資本家・民同タラ幹との根底的対決を通して、部落人民の革命のプロレタリアートへの自己形成をなして上げていく、そうした行政闘争の革命的展開こそが求められねばならないのであり、そこにおいて行使による闘いを軸として「ブルジョア民主主義の政治においても正当なる政治権力の分与を、立法、司法、行政の三権に要求し、かつとり、プロレタリア独裁の権力をかちとらねばならない。われわれの要求（部落民への政治権力の分与、法的地位：引用者）を部分的に代行してくれる革新政府や、革命権力ではなく、直接われわれは権力を掌中にして、プロレタリア人民とともにプロレタリア独裁をかちとり部落民の運命を自から決定せねばならない」としている。

ここにおいて明確なのは、部落解放闘争を封建的身分差別の撤廃に求め、部落民による糾弾権の行使によって、ブルジョア政治権力の分与を要求し、そこからこの部落民の自己権力獲得を見ることにおいて、それが「プロレタリア独裁」となるといふ具合に、部落解放闘争を部落民の自己権力獲得の闘いに限定し、他の階級戦線における各々の権力獲得の闘いととの総和においてプロレタリアートの権力の樹立―プロレタリア独裁を設定していることである。

杉論文は、かかる見地から、部落解放闘争における行政闘争に対して、何かしら権力闘争論的フアクターからその「市民的権利の獲得」の闘いを批判しえているかのごとくにその左翼性を誇示しているのである。

これは、まず第一に、部落解放の闘いを、「封建的身分差別」の撤廃として捉える一面の把握における誤りである。

部落差別の問題は、帝国主義者による階級政策として、自らの支配体制の裡に構造化せしめられている差別支配の固定化なのであり、それ故に、これは差別され、抑圧されている部落民の問題にとどまることなく、かかる差別支配の下に押しとどめられ、帝国主義の侵略反革命に包摂されている全てのプロレタリア人民の問題である。

それ故に、差別糾弾の闘いは杉論文のごとくに「ひん発する権力による差別に対する部落民の糾弾闘争は部落大衆の憤激を広範に呼びおこし、非妥協的な権力闘争に発展するもの」として、単に部落大衆の反権力闘争への決起を促すものとしてあるのではなく、帝国主義者の部落に対する差別支配の階級的意図を暴露し、その差別イデオロギーを日常的意識としていた被支配階級に、その帝国主義者の巧妙な階級支配の構造を實態的に明らかにし、かかる帝国主義の支配体制に対する全人民的闘いへの決起を促すものとしてあるのである。

かかる階級的立場を欠落せしめた差別糾弾闘争は、「差別を止めろ」とする観念的闘いか、あるいはそれを政治的に利用するものでしかないのである。

第二に、こうした、部落問題を「部落の問題」に限定していくことは、たとえそれが主観的には「プロレタリア権力」を指向するといっても、それはプロレタリアートの普遍的階級利害の下に全ての階級、層の利害を統合することにおいて成り立つ、真にプロレタリア的な権力としては形成されず、小ブル的な観念的自己権力運動の裡に部落解放を夢見るといったものなのである。

第三に、かかる小ブル自己権力の寄せ集めを「プロレタリア独裁」と置き換える誤りについて。

前述したように、プロレタリア独裁は、プロレタリアートの普遍的階級利害の下に全ての階級・層の利害を統合していることにおいてあるのであり、個々の階級・層の個別利害の連合にあるのではない。そうしたものは、全人民的独裁をいっていることなのであり、民族ブルジョア、小ブルジョアの諸要求の連合としてある民族

民主連合政府は、こうした全人民的独裁の典型なのである。プロレタリア独裁はこれとは明確に峻別されるものとしてあるが故に、日共の二段階革命戦略への批判もなしうるのである。

部落解放の課題は、プロレタリア独裁の樹立と、その下での小ブル、民族ブルジョアとの闘いを通してプロ独樹立を世界プロ独政府の綱領的現実の国内的実現としてかちとり、地上から一切の帝国主義ブルジョアジーとスターリニストを放逐し、全ての人民が生産諸関係に対して真に平等な関係を形成することにおいて、主要な生産関係から不当に排除され、いわれない差別と迫害を受けてきた部落民の差別の歴史に終止符を打ち、一個の平等な人間として、最終的に自己のクビキとしてある生産関係に規定される生産の外的目的性からの自らの完全な解放を類的に実現することにおいて部落解放から人間解放の恒久の全人類的課題の實現を見るのであり、かかるものとして部落解放はプロレタリア自己解放の闘いの裡に自からの解放の完全なる實現をなしうるものとして捉えることにおいて、プロレタリアートの階級的闘いに、部落解放の闘いを結合するところに部落の真の意味の完全解放はある、ということである。

杉論文の決定的誤りは、部落解放を、こうしたプロレタリア自己解放の闘いの裡に捉えることができず、部落解放闘争を部落民の闘いに限定し、そこでその枠の中で自己解放を見出すという決定的な経済主義―部落排外主義の誤りである。

③ 部落解放闘争における日共の政治的利用主義

部落解放闘争を部落民の闘いに限定し、そこでの自己解放を展覧する経済主義、アナナルコサンデイカリズム―部落第一主義の傾向に対し、政治的利用主義とは、まさに、これと同様の部落問題の捉え方に端を発しつつ、従ってプロレタリアートの闘いにおいては内的結合を有さないものとして部落解放闘争を把えつつ、外的にこれを「プロレタリアートの闘い」に利用主義的に結合せんとするものである。

日本共産党の部落問題への闘いが、明確な政治的利用主義であり、これは経済主義―部落第一主義と表裏一体のものである。

すでに日共は、一九六九年の「矢野教育差別事件」を契機に、部落解放闘争に対する完全な敵対者となっている。

大阪市教組東南支部役員選挙の際、日共系立候補者木下某の「あいさつ文」の中に見られた差別的言辭は、これを解放同盟が糾弾する中で、日共の部落問題への関わりの、その根底的質を問うこととなったのである。

日共は、解放同盟の糾弾に対し、当初、その当時は「差別文書」であることを認め、自己批判したのであるが、そののち、日共の党的介入によって手のひらを返すように、ひらきなおし、解放同盟の糾弾を、日共に対する「暴力的」行為として、官憲に告訴するという暴挙を行い、以後「赤旗」等での解放同盟に暴力集団に犯罪者としての大仰な差別キャンペーンを展開していったのである。

そこにおいて日共は、①部落差別は、米・日独占資本の支配イデオ

ロロギーであり、労働者階級が差別者であるはずがない、②労働者階級の立場に立つ日共を糾弾することは、民主勢力に対する敵対である、として自からの差別キャンペーンを自己合理化するのである。これらは、部落差別を、米・日独占資本による部落民への攻撃として現象的に捉え、部落民の闘いは、米・日反動政府と闘うために広範な民主勢力と団結して闘われねばならない、とすることによって、部落解放闘争を、部落民の米・日独占資本に対する個別的民主的要求の闘いに限定し、その課題は、民族民主統一戦線―民主連合政府の樹立によって實現されるものとして、基本的にはブルジョア民主革命における部落解放闘争の位置としてしか設定しえず、部落解放の闘いをブル民的要求の次元においてしか捉えることなく、プロレタリアートとその階級の党にとっては、そもそも外的な存在でしかないと見る全面的な政治的利用主義を根底とするからに他ならない。だから、彼らにあっては、部落解放の闘いは、民ブルの利害の一つとしてその次元におけるプロレタリアートとの結合でしかなく、基本的にはプロレタリアの利害とは相入れないものとされているのである。

そこにおいて、部落民による糾弾は、ブルジョア権力に向けられている間は、共に闘うことができるが、自分たちの内部に向けられるときは、一切反動的なものであるとされるのである。

従って、このことを本質とするプロレタリアの党にとっては、部落解放の「要求」の闘いは、外的なものでしかなく、ブルジョア民主革命の段階における政治的利用の対象でしかなくなるのである。こうした政治的利用主義は、部落解放闘争を権力闘争の一環として捉えることを放棄し、部落の部落民としての闘いに帰結せしめる

ものとして、経済主義―部落排外主義と表裏一体のものとしてあるといえる。

そして、諸階級・層の、プロレタリアートとの結合が、かかるブルジョア民主的自己利害の集合体として限定していくものこそ人民戦線派の最大の犯罪性であり、欺瞞性である。

諸階級・層の各個別の民族ブルジョア、小ブルの自己利害（独占資本の排除）を、それ独自として実現するものとしての人民戦線―民族民主統一戦線の形成をもってブルジョア民主革命を完遂し、そこからプロレタリア革命を指向する、という二段階戦略は、トロツキーの「一九〇五年結果と展望」に示されるごとく、そのブルジョア民主革命の推進主体がプロレタリアートである場合には、その革命は、決してブルジョア民主革命にとどまるのではなく、永続的なプロレタリア革命に突き進まざるをえないのであり、従って、ここでは、民族ブルジョア、小ブルの諸個別利害の個々の実現の要求は、不断に、プロレタリア独裁を目指す革命的プロレタリアートと対立していかざるをえず、プロレタリア階級の革命的発展を阻害・圧殺するものではない。

これに対し、革命的プロレタリアートにとっては、諸階級・層の個別利害を、それ独自として認めるのではなく、プロレタリアートの普遍的階級利害の下に諸階級・層を結合していくことを通して、プロレタリア統一戦線の最高形態―ソヴェトの形成において、その普遍的質に規定されたものとして獲得されなかり、一切の闘争の革命性を発展せしめていくものとはなりえないのである。

今日の人民戦線派の全く惨めな墮落と、革命的プロレタリアートに対する公然たる敵対は、一切の革命的闘いをブルジョア民主主義

革命に基づく人民戦線―民族民主統一戦線の下への反動的固定化をもって、諸階級・層の諸要求をその個別利害に限定させ日帝ブルジョア―独占資本に對置させていくところにあるのである。部落解放闘争において問われている最大の眼目は、まさにこうした人民戦線派による闘いの反動的固定化に対し、これと明確に袂別し、部落差別からの完全解放をプロレタリア自己解放の内に結合しきるかどうかにかかっている。

4 狭山差別裁判と糾弾闘争

我々は、人民戦線派―民同・日共・革共同による部落解放闘争の反動的固定化―部落排外主義、アナルコサンディカリズム、政治的利用主義を打破し、部落解放闘争を、日帝の軍事外交路線に全面的に対決し、蜂起―プロ独の勝利に向けての恒常的武装闘争の進撃の一翼を担うものとして革命的に前進せしめていかねばならない。

七二年沖繩返還を控えて、日帝の軍事外交路線の急速の展開は沖繩自衛隊派兵をメルクマールとして、返還協定調印―国会批准―沖繩自衛隊派兵に亘る政治過程を暴力的かつ一挙的に果さんとしている。

そしてこのことが、国内・外にわたる反革命の強化、帝国主義支配の強化として、破防法弾圧による革命的プロレタリアートの圧殺入管体制の再編強化による反思想敵国人―在日朝鮮人・中国人への反革命弾圧、司法の反動的強化、刑法改悪による反革命支配の強化をもって、かかる軍事外交路線への国民的統合を果さんとしている。

かかる帝国主義支配体制の強化をもってする日帝の侵略反革命の

遂行は、農村においては小農、貧農を増々分解せしめ、富農による大農経営へと再編され労働者に対する本工と臨時工との分離、組合の御用化、レッド・パージの展開、官公労の大量解雇を全面化させ、社会の末端までの強権的支配の構築を計らんとしているのである。

かかる状況下において、帝国主義支配の重要な一環をなす、部落差別支配の構造は、「同和」対策事業特別措置法の制定にもかかわらず、その実施は、全く反古同然とされ、三百万部落大衆への「同和」対策事業予算の大幅な削減（七〇年度予算四三億）に対して、四次防一五兆八〇〇億、東南アジアへの経済開発援助をGNPの一％（一兆四千億）としていることを見ても明らかのように、日帝ブルジョアジーによる部落差別の助長と、反共融和主義の下への部落民の差別支配の強化として固定されているのである。

更に、かかる日帝の差別攻撃の中で、その尖兵と化した日共は、部落差別に対する政治的利用主義を露骨にした部落解放闘争への分裂策動とそれによる議会主義への反動的集約をなさんとしている。差別映画「橋のない川」の上映強行、「正常化委」による解放同盟の組織分裂策動はその具体的あらわれである。

我々は、かかる人民内・外にわたる部落差別の助長と、そして一方における部落解放闘争の反動的固定化―部落第一主義・アナルコサンディカリズムによる偏向が広がっている中において、唯一、日帝の侵略反革命と対決し、帝国主義支配体制を打倒する恒常的武装闘争の展開を持って、蜂起―プロ独樹立から、全世界プロレタリア―自己解放の闘いに進撃することにおいて、部落解放闘争の革命的前進をもちとていかなければならない。

それは、具体的には、すでに五一回を数える狭山差別裁判控訴審

に対する全面的な糾弾闘争の展開を軸として、何よりも、部落民であるが故に無実の罪を着せられた石川一雄氏への即時奪還をもちとる中で部落差別の実態を全面暴露し、差別支配を構造化した帝国主義支配体制に対する全人民の闘いを構築していかなばならない。

そして、かかる差別糾弾闘争―差別行政に対する闘いを、革命的プロレタリアートの任務として、蜂起―プロ独に向けて闘い抜くことによって、被支配階級内部の差別意識を一つ一つ克服し、人民戦線派の反動的固定化を打破し、分断され、支配されているプロレタリアートの革命的戦線を、単一の戦線へ蜂起の陣型へと固く結合していくことである。

① 狭山事件のあらまし

狭山事件「善枝ちゃん殺し」事件は埼玉県狭山市の堀兼地区で一九六三年に発生している。

事件当日は中田善枝の十六才の誕生日に当る五月一日のことで、善枝はその日川越高校入間川分校からいつもの通り帰らず家族が家へ帰ってみると善枝の自転車と脅迫状を発見したというものである。脅迫状は誤字と当て字の文章で二十万円の身代金を要求していた。そして中田家では直ちに狭山警察署へ届け出、二日の指定場所一帯には私服が張り込み、犯人とは姉の登美恵が立会って話を實際にした訳だが、犯人は私服に気付き逃亡した。

そして四日に中田善枝の強姦され絞殺された死体が山狩りの消防団員によって農道の地下から発見されたのである。死体は死後二―三日で、犯人の血液はB型であったが、後の調査で一日の段階で

既に善枝は殺害されていたことが判明している。

ここから、先に発生した「吉展ちゃん事件」も相まって警察に對する市民社会の批判が轟々とわきおこり、死体が発見されたその日に当時の警察庁長官たる柏村は辞表を提出し、同時に当時の公安委員長篠田は「こんな悪質な犯人はなんとしても生きたままふんづかまえてやらねば……」と己れの身も省みずホザいたのである。そしてその発言は六日にも中田家の小作男であった奥富玄二が自殺し、「現場に住む」犯人らしい男が自殺した」という情報の直後に篠田の口から発せられ、以後の「捜査」本部はかかる篠田の犯人を「生きたままふんづかまえる」との方向で徹底されていったのである。例えば自殺前に捜査リストに載っていた奥富については全く捜査を行なわなかったのである。

ところで、中田家の内部は冷く、よく善枝と登美恵は口論していたという事実があるが、当の善枝は「スポーツマンで気が強く、知らない男には見向きもしない性格」であった。また死体が発見された日に父親の榮作は、「犯人がつかまっても会いたくないし写真も見たくない。犯人の方でも私の顔を見られないだろう。よく知っている人にながいないから」と言っている。「捜査」本部が当初「土地カンがあり顔見知りの犯行」とにらんだのもけだし当然であった。そして六日には堀兼地区に住む三人の男が「容疑者」として浮かんできたのである。

しかし、「捜査」本部が置かれている堀兼地区の住民たちはそれによって疑心暗鬼となり、そうしてそれが警察に對する不信にも至り、中には私服に塩をまく者まで出てきたのである。捜査が進まなかったことは言うまでもない。そうしてそのうち地元の所謂「有力

者」や「堀兼地区防犯協会」が抗議を行うにまで至り、「あんな悪いことをするのは、よそ者、しかない」と盛んに捲し立てたのである。そうして更には埼玉県が「青少年を守る県民大会」を、狭山市も「青少年を守る市民大会」を開くなかで、今回の犯人が「素行不良者」や「非行青少年」に違いなく、いわゆる「極悪非道な輩」に違いないと暗に近くの菅沼部落民を指し示すキャンペーンをはり、それにマスコミも徐々に迎合し始めていったのである。

そして捜査に行き詰まっていた警察は、以前から石川豚屋に出入りしていた部落民に「非行」の多いことに目をつけ、部落民に對する集中的「捜査」を始めるのである。それから以降堀兼地区の住民は文字通り積極的に「捜査」に協力し出すのである。

さて、かかる警察の方針に符合する様に、一日には死体発見地のそばでスコップが発見されるのである。そしてそのスコップはその所有者である者にも確認させずに石川豚屋で紛失したものと「断定」している。しかし、そのスコップが発見された畠は死体の埋められていた至近距離に有、何回も以前に山狩りで調査した場所なのである。しかも発言者の証言と石川君の「自白」とはくい違っているのである。その上、スコップ発見の際同時発見された「二つの足跡」は型を探りながらも一方的に廃棄されてしまう。

そのうち先の石川豚屋に出入りする男「A」への逮捕準備にとりかかり、マスコミからも「頼もしげ」にされていた警察に「A」のアリバイが成立することが明らかにになり、十五日の「女高校生殺しの犯人きょうにも逮捕か」という「期待」にも水がさされ、警察はひくにひけない状態へと更に追いやられるのである。こうして石川一雄青年は二三日に「別件」にもならぬ別件で不当逮捕をうけるので

ある。

即ち、友人から寒いので承諾のうえで服を借りたのが「窃盗容疑」となり、示談済みのことを「暴行容疑」としたり、更には中田榮作方から二十万円を奪おうとした「恐喝未遂容疑」といったことである。しかし乍ら、かかることには一切無関係にマスコミは石川青年の無罪主張に對しては、「ふてぶてしい表情」だとか「傲慢」とかキャンペーンをはり、更にかかる官憲の差別的不当逮捕に關しては「容疑者石川を逮捕——応別の容疑で」などとまたまた権力に迎合していったのである。

そして「取調べ」には熊谷二重犯人事件（犯人とされていた人間が明役中に真犯人が発見された）で「名を売った」清水某を筆頭とした札つきの「自白」強要専門の官憲があたったのである。

次に「逮捕」後をみてみよう。

先ず官憲は直ちに石川青年をうそ発見機にかけたのだが、その結果については一方では「いずれも、クロ」と言いつつ、他方では「結果は二四日朝にならなければ出ない」と、唯々何とか「自白」させようという「決意」ばかりが先走りして支離滅裂振りを自己暴露した。そして更には二度に渡って米軍をも使った石川青年の家宅「捜査」からも何も得られぬのである。そして何度も石川青年をうそ発見機にかけるのだが結果はいずれも強い反応を示したというが、なぜか……「使用せず」と同本部ではウソを発表するのである。

ブル新にすら不思議がられるこの官憲の言動の裏にはウソ発見機の結果が他人には明らかにしたくないものであるというところは想像に難くない。その間一五日には善枝の所持品である教科書・ノート類が、これまた「自白」とはくい違って発見された。そして更に

は堀兼地区に住む内田夫婦が事件後一ヶ月も経てから「若い男」が事件当日中田家を尋ねて来たこと「証言」するのだが、その届出が遅れた理由について弁護士から追求されると答に窮し、二番では一審と違ってその「若い男」が石川青年であるという「断定」的「証言」が全く曖昧にされてしまうのである。

「取調べ」は更に巧妙に行われた。例えばニセの弁護士やニセの狭山市長まで繰り出して、「早くこんなところから出たい」という気持を利用して「自白」を取り出そうとするのであるが、かかる目論見も失敗するのである。また石川青年の声を「取調べ室」の外で聞かされた中田登美恵が「犯人の声と比較できなかった」と言っていたにも拘わらず、一審では石川青年の声と犯人の声が一致すると「断言」するのである。

この間マスコミが背後でどういうキャンペーンを行っていたかは想像がつくだろうと考える。それでも石川青年は自己の無実を主張し続け「保釈」になると同時に「殺人容疑など」で逮捕されてしまうのである。彼を待っていたものは更に嚴重な川越署分室の「特設調べ室」ならぬ拷問部屋だったのである。報道関係者は近づくことも出来ず、弁護士すら室内に入れぬその部屋で、官憲は石川青年に對して「俺達は刑事だから石川を殺して（埋）けてもわからない」などと心理的、精神的拷問を昼夜を問わず続けたのである。

② 石川青年エン罪の根拠

さて、こうしたなかで石川青年の唯一の支えは、弁護士となってくる訳だが、その弁護士は石川青年が部落差別という社会のなかで

極めて劣悪にされた生活環境下で育てられ社会的無知を強いられて来たということが十分に認識出来ず、その結果石川青年との意思疎通を欠き更に後には石川青年に対する精神鑑定を要求するに到り、「事件」の差別性に極めて無頓着であった。その結果一層石川青年は孤立してゆくのであるが、しかし然ら「こんなに疑われるなら食わずに死んでやる」と、自己の冤罪の怒りを直接的にハンストを以って表現するのである。

そこで出て来たのが関なる官憲である。関は、以前部落青年が青年団を結成し、部落差別によって自己閉鎖的・無気力になっていく部落の大人たちのように子供をするまいとして野球を通じて子供達にルールやチーム・ワークを教え社会生活に適応出来るようにした際それを援助した人間であった。

孤立無援でしかも拷問を受けるなかで関の登場は石川青年を動揺させた。しかも形式的にせよ「別の容疑」で再逮捕を受けた石川青年は、別件の保釈に関する拘留理由開示の裁判を弁護士から告げられ、それに期待していた訳だが、その裁判が保釈再逮捕によって開かれぬようになったため、官憲から盛んに「言えば十年で出してやる。弁護士と違いウソは言わない。」と吹き込まれていたのである。

そのせいもあって関の甘言に石川青年は動揺を始めるのである。石川青年にとって弁護士が自分の味方なのかも社会的無知を強いられるなかではっきりと判断することができず、重ねて拘留理由開示の裁判が開かれぬことによって弁護士に対する不信は募っていったのである。別件ですら十年はかかる拷問下で吹き込まれていたため、関の甘言に石川青年は自己を預ける決意をすることによって現

在の環境から一刻も早く逃げようとしたのである。

こうして石川青年はウソの「自白」を行ったのである。マスコミが待ってましたとばかりにアドバリンを上げたことは言う迄もない。官憲の石川青年を犯人にデッチ上げるに当たり、その証拠の中心はあく迄も「自白」であった。

しかし、その「自白」とそれに基いた物証と客観的事実が全く一致せず、このことは更に石川青年冤罪の根拠を明らかにするものである。

先ず、石川青年の「自白」に基付いて発見されたと言われている「善枝の万年筆についてである。石川宅への「家宅捜査」は二回に渡って念入りに行われているのであるが、その際にはいずれも万年筆は発見されていないのである。

しかも「自白」とは別の個所から官憲の指示により兄の六造青年の手で発見されているのである。その上「捜査」員の一人である関は、当日「捜査」直前家の内へ家の者に無断でしかも万年筆の発見箇所へ入り込んでいたのである。また万年筆の指紋は無視されてしまふのである。裁判の際、官憲がそれらの点を口籠ってしまつたことは余りにも当然である。

次にカバンについてである。

「発見」されたと言われている「カバンは革製であるが、善枝の父は善枝のカバンが革製の様に見えるが実は革製ではないと言っているのである。また「発見」された際状況と「自白」がまたく違っていることも当然である。

続いて時計であるが、「自白」の六日後に官憲はその「捜査」を行っている。しかも「発見」された場所は山狩りの際捜査した筈

の個所でありしかも人通りも有るのに二ヶ月も経てから「発見」されるということ自体見えすいた作為であり、その上善枝の時計の側番号と「発見」されたそれとは番号が全く違っているのである。またスコップについては既述の通りである。

以上のことから石川青年の「自白」は官憲による差別的偏見と自己保心欲に基く拷問を通じた全くのデッチ上げであることが判明されよう。

また、「事件」関係の四名が「怪死」していることに最後に注目しなければならぬ。先ずは中田家と深い関係にあった元小作男の奥富玄二であるが、彼は目前に結婚式を控えており、丁寧にも服毒した上で井戸に投身するなどということは全く不可能でしかない。なお奥富には当日のアリバイは無く、血液型は犯人と一致する。また善枝の死体発見付近の土中から八寿Vの風呂敷が発見されており、善枝はかつて男との交わりがあった。

次に「捜査」本部に事件当時犯行現場付近で車に乗って怪しい三人の男を発見したと通報した田中登が心臓にナイフを刺して「自殺」している。自殺の理由など全くあり得ないが唯官憲は田中を相当厳しく取調べたらしい。

続いて石川隊屋の主人の兄石田登利造の踏切りでの「轢死」である。弟と共に出かけたのだが途中で姿を消し、泥酔した上で死体となって発見されたのである。

そして中田登美恵である。当初登美恵は石川青年の声を犯人のそれと「断定出来ない」と言っていたのだが、その後「そっくりだ」と回転し、更には「よく考えると似ていないような気がする」とまた転回し、石川青年の死「刑」が決定された後では部屋に終日閉じ

込もり、農業「自殺」している。

最初彼女を診察した医師によれば自殺か他殺かは不明とされているのだが、警察医によって「自殺である」と決定されたのである。

③ 事件の背後と糾弾闘争

我々は以上のことを踏えつつ狭山「事件」の有している部落解放闘争の火花をしっかりとつかんでおかねばならない。即ち、狭山「事件」は、司法権力やマスコミその他市民社会全体が治安権力官憲による差別意識を利用した予断「捜査」に迎合し、遂には冤罪の部落青年を死刑にデッチ上げたということ、即ち一千年来続けられてきた部落民に対する八差別Vの持つ意味を再び我々の前に突きつけてきたということである。確かに石川青年の当日のアリバイは極めて立証しにくいものであったが、しかし唯それだけのことで石川青年は部落民のなから「選ばれて」しまい遂にはデッチ上げの「自白」迄取られてしまったということ、更には司法権力が治安権力に全面的に迎合し、検察側の都合の悪い点は弁護側の発言を中止させるなどして、治安権力の示した「自白」や物証が全く客観的事実と一致しないにも拘らず、これまた予断、差別を以ってわずか六ヶ月で死刑判決を行なったのである。

こうして、「中田善枝殺害事件」は、①警察による、部落青年石川君への罪のなすりつけ（彼等が犯人を検挙できないということをもって）、②地域住民への警察の追求を、部落民へとすりかえ、自分達の周囲でおきた「いまわしい事件」を部落民にあてつけることによって安心しようとし、③マスコミも、こうした地域住民の部

落差別の風潮に乗って意識的に部落差別キャンペーンを行い、④こうして、警察、地域住民、マスコミによる部落差別宣伝が「中田善枝殺害事件」の容疑を石川青年に当てつけたのであり、しかも、地裁当局も、これならって、検事側の全く曖昧な起訴事実を全面的に認め、石川青年に対する有罪一死刑判決を短期間の審理で、いとも安易に下したのである。

我々は、部落の一青年石川君を、部落民であるが故に、殺人犯人にしたてられ、しかも彼自身が「部落」であることに負い目もっていることにつけこんで、デッチ上げの自白をつくらせ、官憲の謀略に乗せられてしまうことよって、つくり上げられた狭山差別裁判の、その全容の中に、今日の部落差別の冷徹な事実と、部落民に課せられている非惨な状況を見てとることが出来る。

従って、この狭山差別裁判に対する徹底的な、全国的糾弾闘争は、警察、地裁、マスコミに対する全面的な糾弾を展開することよって、全人民に、この差別事実を明らかにし、この石川君にかけられた部落差別の支配イデオロギーに浸っている多くの人民の裡に、部落差別糾弾と、差別支配に対する闘いの炎をもえたとさせていかねばならないのである。

VI 第二次ブントの「階級的労働運動」の総括 と革命的労働運動の構築をめざして

五 木 労

第一章 「左翼反対運動」の切り 捨てと「ソビエト運動」

今日、野合右派の諸君は、主観的・観念的には、一切を非公然軍事闘争につめることをもって、「七〇年代権力闘争の地平」などと思いつき、大衆運動の原則的展開のための闘いを全て日和り続けるという、第二アカ軍派的沼地に浸り込んでいる。非公然軍事闘争の現在の位置についての野合右派の誤った把握は、彼らの主観的な願望とは正反対に、権力闘争＝武装蜂起の実現のための主客の条件をいかにして構築していくのかという問題が、トータル解明できず、非公然軍事闘争が「魔法の杖」の如き全てにとってかわる存在へとあがめられてしまう一面性にある。全国の青年労働者活動家諸君！この間のわが同盟の「党の革命」を踏まえて、残された最後の領域ともいえる労働運動の原則的展開について、第二ブントの提起した「階級的労働運動論」の止揚と革命的継承を展望しつつ、明きらかにしていきたい。

前衛党組織建設と、これに領導されるべきソヴィエト型組織（行為的現在から過程的に追求すべきソヴィエトの武装蜂起の機関としての側面を対象化したもの）建設という主体的条件と、このようにして、形成していく組織を基礎にして、帝国主義国家権力との非和解的階級闘争を戦略的に領導し、階級的な力関係を変革していく客体的条件というように、権力闘争の実現のための条件を明確にしていくことが運動組織論上のカードルとして把握されなくてはならない。

諸党派の混乱は、かかる問題を曖昧にしていることを一つの原因と

しているのであるが、野合右派の場合には、丁度革マル派と対照的な誤りを犯しているのである。

即ち、革マル派は、主体的条件（革マル流に言えば「主体的」活動的側面」ということだが）を前衛党組織建設にのみ一面的に切り縮め、客体的条件（「客体的側面」）を帝国主義や「スターリニスト・レジーム」なるものの動向一般に求めており、かつ客体的条件そのものは「戦後世界の崩壊的動揺」という局面にあるなどとエセに分析しており、ここから、権力との血みどろの闘いを客体的条件としつつ、断固たる戦略的領導をもって貫徹していくことが完全に忘却され、個別改良闘争を改良主義的に闘っていかば良いという日和見主義が満開し、かつそれを通して前衛党建設のみを自己目的に追求していけば良いという疎外された宗派主義「左翼」創価学会主義が美化され、それがあたかも「革命運動の場所的実現」であるなどと謳歌されることになるのである。これと反して自分が何物であるかを恐らくは対象化していない野合右派の場合には、主体的条件の一要素としてのソヴェト型組織建設の問題を、「下からの自然発生的Mは党（一重）が追いつけない時、それはソヴェトとして結集せざるを得ず」だとか「党の影響力が大きいならば、……上からの党一重によって革命は実現される」（ソヴェト運動の止揚と恒武闘争の飛躍のために）などと、次元の異なる党（重）を内包する）とソヴェトを現象論的に単純に比較しながら、結局革マル派と同じくこれを否定し、更に大衆運動の戦略的領導の問題を、そこにおける闘争戦術の一部としての非公然軍事闘争にのみ切り縮め、原則的な大衆運動の組織化から召還してしまおうという誤りを犯しているのである。

従って、第二次ブンド旧関西地方委員会内の右翼的、組合主義的傾向を継承する今日の浅田・榎原ら野合右派の小官僚どもは、かつて彼らが「関西地区反戦連絡会議」を母体として担い、大阪中電のマッセン・ストの破産としてその意義と限界とを結果した「階級的労働運動」を全く清算してしまい、そこからは何も学ばないという腐敗した現実を、むしろ自慢しているという救われぬ有様なのである。彼らは労働運動の革命的展開ということ自身を否定してはばからないのである。実際、未だ小官僚どもの政治技術とデマゴギーによって囲われている労働者に対しては、彼らは労働運動の展開のための方針を何一つ提起することなく（ニセ・センキを見てみよ）ただRG支援運動としての兵站化のみを、わかりやすく言えば資金カンパのみを強要しているに過ぎない。それだからこそ、かつて革命的に闘った労働者の大半は消耗しており、一部には社会党・共労党・情況系の「都労活」に流れこんでいく傾向さえ生まれているのである。

しかし、このような否定的現実には、突然降ってわいたものではない。むしろいわゆる旧関西ブンドの一貫した傾向であった闘争戦術の戦略化という戦術左翼主義・戦役主義が、第二次ブンドにおける「階級的労働運動論」の中にも色こく表われており、「階級的労働運動論」の内容そのものが、今日の野合右派の召還主義へとする意味では連続する限界性を有していたことを総括していかなくてはならないのである。こうした問題点は、七〇年十月の段階で、未だ「党の革命」が貫徹しえていなかった中で、旧労対論文として榎原均が書いた「戦旗」二四四号の「七〇年代労働戦線への我が同盟の基本的任務」論文において、非常に鮮明に示されている。そこでは「労働運動から召還し、RG—AIF建設のみを自立的に怒号することになってしまふのである。そして、このような展望なきRG—AIFに尻込みする労働者に対しては、金を出せと恫喝してまわっているということなのである。」

この榎原論文が、「階級的労働運動」路線から、現在の第二アカ軍的純粹召還主義路線への乗り移りを端的に表現している。しかし、我々は、そこには労働運動を革命的にかつ大衆的に組織化していくこと自体を、何かしら改良主義・組合主義であるかに考えてしまう小兒病的傾向や、帝国主義的社会的再編の生産過程に対する貫徹として資本によってなされている職場支配・組合解体・首切りの攻撃に対してこれに屈服し裏切りを続ける民同・日共に抗しついついかに闘っていくのかということが完全に忘却されていることを見抜かなくてはならない。

事態は全く逆である。あらゆる領域、あらゆる戦線において、たとえそれがどんなに微少な改良的課題であったとしても、断固として領導していける党こそが、真に軍事を組織することも、また非公然軍事闘争を闘うこともできるのである。

以上の点を前提的に押えた上で、主として旧関西地方委員会内右派によって提起されていた第二次ブンドの「階級的労働運動論」の総括を行っていかなくてはならない。

第一節 組合内左翼反対派運動の清算

まず労働組合内における左翼反対派運動の清算主義的切り捨ての一面性についての総括である。結論的にいって、「階級的労働運動」

生産点における党建設は一步誤れば改良主義・組合主義に転落すること。この観点よりするならば、一般的に生産点での党建設を提起することは、組合主義の克服にはならないのである」とされているのだが、しかし、「改良主義・組合主義に転落」することを止揚する労働運動論の提起が、かつての彼らの、「階級的労働運動」の破産と無縁括故に、具体的な政治方針や運動組織論の展望をもって具体化されることが全く欠如しており、結局生産点でも「RG—AIFの不動の隊形を形成することが急務」であるというように、「一般的に生産点での党建設を提起することになる」という自己懂着になつてしまい、党建設一般では駄目だがRG—AIF建設なら良いという、党建設の直接的な一環としてRG—AIF建設をしなければならぬという常識さえも見失ったところのどうどうめくりにかかっているのではないかである。

ここに、「階級的労働運動」——「ソヴェト運動」の現実的破産に對して、根本的な切開がなされないままに、党一重の建設のみを無媒介的に自己目的化し、非公然軍事闘争をやる準備と称して（実際には我々へのぬぐいきれぬコンプレックスと処女的強迫観念によって我々との分派闘争を自己目的化し、何もしていないのだが）、一切の大衆運動から召還することを美化していく傾向が既に示されていたのである。「生産点における党建設は一步誤れば改良主義・組合主義に転落する」などは、一見もっともらしいが、これほど無内容で、臆病なことでもないであろう。生産点における労働運動の内容や組織化の問題、あるいは総体としての労働運動の方針こそ、最も重要であるにもかかわらず、改良主義・組合主義を克服すべき路線を提起できないが故に、この言葉が枕詞となつて、実際には労働

の推進は、それ以前の段階における「労研・社研」を軸とした左翼
反対派運動の総括を抜きにした「ソビエト運動」への乗り移りとし
て行われていたと言わねばならない。

七〇年の初頭に左翼反対派運動の総括として次のようなことが主
張されていた。それは「民同指導部の組合主義・経済主義的指導に
反対して、彼らの方針を左から突き上げるといって、合理化反対
闘争における戦場的職場闘争と春闘におけるストライキ体制の確立
と、市民的政治闘争におけるラディカリズムという形で日本の組
合主義Vにおける左翼パネVとしての位置をもっとも原理的に階
級的に実践してきた」（戦旗七〇年一月二〇七号旧労対論文）とい
うように左翼反対派運動を位置付け、そこから「この労研運動が七年
間かかってやろうとしてどうしてもやれなかった組合主義的政治の
壁を實踐的にやぶったのは、六七年十・八以降の地区反戦運動であ
り、反帝実力闘争（革命的政治闘争―原文のまま）の實踐の過程で
あった」（同上）と総括していたのであった。

ここに数々の問題点があった。（イ）組合内において相対的にあ
るいは圧倒的に少数派たる我々の、民同・日共あるいは同盟・J〇
の抑圧に抗した、組合内における独自の活動の戦術として運動組織
的に解明されなくてはならないところの左翼反対派運動の構造が極
めて一面的なものでしかなかったことが、まず問題とされなければ
ならない。そもそもそこにおける闘いを、「彼ら（民同）の方針を
左から突き上げる」として、民同の右翼的な方針や闘争放棄に
対する左翼的な闘争方針の提起や闘争戦術の貫徹ということとして
理解し、そしてこのような観点から反合闘争や春闘を位置付けてい
るのだが、それは左翼反対派運動における闘争方針や闘争戦術の提

ムとして政治闘争を闘ったのだというような把え方そのものが、
これまた客観主義的な解釈主義であって、我々は決してそのような
位置付けで政治闘争を闘おうとしてきたのでは勿論ない。我々自身
は日帝の戦略的攻撃の環との全面的対決（例えば、六五年における
日韓闘争）を追求してきたのであり、その闘いの実際の力量が社共
の文字通りの市民的政治闘争を上回ることができなかったにせよ、
目的意識的に「市民的政治闘争におけるラディカリズム」を追求し
てきたのでは全然ないのである。従って、これを「市民的政治闘争
におけるラディカリズム」というようにして客観主義的な結果解釈
主義になってしまったことが、「一次は反帝だ」という三期論の限界
を準備していったと言えるのであり、当時から我々の提起を無視し
続けてきた旧関西地方委員会内右派II今日の野合右派の頭目どもは
実は七〇年初頭においても問題を何一つ理解していなかったのでは
ある。

ところで混乱は更に続いている。それは、政治闘争の展開と組合
内における活動とが、両者がともに社共・民同に対する少数派とい
う実体的な関係の上で闘われているということから、両者ともに左
翼反対派運動であるというように、ごちゃ混ぜにしてしまい、両者
の関連性が解明されていないのである。

たとえ当時においては政治闘争を総評のデモに介入して闘うとい
う形態をとっていたとしても、政治闘争と組合内における活動との
質的な差異性と関連性が、党によって明確に提起されなければなら
ないのである。当然のことながら、我々は日帝の基本的な路線に対
する全面的な政治暴露の下に全人民を結集しつつ、我々の側からす
る戦略的展望を権力闘争との関係において明示しつつ政治闘争を闘

起の現象的形態のことであって、決して内容的な解明にはなってい
ないのである。そして「日本の組合主義Vに於ける左翼パネV」
として、左翼反対派運動の位置が語られる時、左翼反対派運動の内容
は、単に組合内左翼少数派が組合運動において結果的あるいは客観
的に占める位置そのものの自己確認にとどまり革命党による主体的
な位置付けへ何んのために、どのようにして、その過程で何を運動
・組織上の獲得目標とするのか―ということが、資本の攻撃の性
格や民同の抑圧と我々のケルン建設の段階との関係においていかに
措定され、実践されていかななくてはならないということが、スッポ
リと抜け落ちてしまっているのである。日帝の労働者階級に対する
攻撃が益々きびしくなっており、民同タラ幹どもの資本への屈服に
反比例的に闘う労働者への弾圧が強化されている現実の中で、我々
は非公然的なフлакシオン活動の強化を含めた極めて緻密な組織
戦術を要求されているのであり、かかる問題を「左から突き上げる
」とか「左翼パネV」としてしか解明できない時、そのような質の
左翼反対派運動そのものさえ持続的に維持することができなくなっ
てしまうのである。ここにいつも簡単に左翼反対派運動を浅算して
しまったというよりは清算せざるをえなかった根拠があったのであ
る。

（ロ）そして「合理化反対闘争、職場闘争と春闘におけるスト
ライキ体制の確立」と「市民的政治闘争におけるラディカリズム」と
が、ともに「左から突き上げ」て闘い、かつ結果として「左翼パ
ネV」として機能するということから、両者ともに左翼反対派運動
の内容として平板に考えられていることの問題性が、次に総括され
なくてはならない。そもそも「市民的政治闘争におけるラディカリ
ズ」
い、組合内における闘いは、そうした政治闘争の路線に規定されつ
つ、しかし直接的にはそれと同じではない独自の個別的課題の革命
的実現を直接的な目的とし、かつそこにおける革命的なケルンの建
設を実体的な基礎として、政治闘争への結果をめざしていくものと
して闘っていくのである。そして組合とは相対的に独自の一定の大
衆闘争機関の建設とその下への結集をはかりつつ政治闘争を闘って
いくことと、いわばプロレタリアの即自的存在の場として（そうで
ない場合もあるが）組合において、しかも職制と民同の支配が強固
になされている中で闘う組合内における闘いは、運動・組織上の
位置付けや戦術が異なってくることを見抜いておかなければならな
いのである。

（ハ）更にこのように曖昧に位置付けられていた左翼反対派運動
の「限界」や「労研運動が七年間かかってやろうとしてもやれな
かった組合主義的政治の壁」を地区反戦運動が突破していったと述
べられていることについても吟味が必要である。当然のことながら、
我々は地区反戦が果した歴史的な階級的意義を否定するのでは全
然ない。そうではなくて、政治闘争を我々が地区反戦という反帝統一
戦線に青年労働者を独自に結集しつつ、全学連・全共闘の戦線的学
生との共闘による運動上の労学の結合を実現しえた新たな段階で、
そのような政治闘争の新たな構造の創出との関係において、従来の
左翼反対派運動と政治闘争との関連性の解明と指導が要請されねば
ならなかったことを問題にしているのである。ところが、この旧労
対論文では、両者の関連性が立体的に解明されるのではなく、左翼
反対派運動から地区反戦運動への転換というように、何か時間的に
併存することのない段階的「発展」であるかのようにネジ曲げられ

ており、左翼反対派運動は昔のことであり、今はもう関係ないというようなことになっているのである。完全にアレカコレカ式の乗り移りになってしまっているのである。

第二節 労働組合に対する無知蒙昧

さて、これまで述べてきたように「階級的労働運動論」では、従来の左翼反対派運動を全て清算してしまうことになってしまっていたのであるが、そのような誤った考え方の根拠の一つとしての労働組合の評価の問題を検討していかなくてはならない。

「従来革命運動にとって労働組合はまさに革命の学校であり階級形成の場であるとされてきた。だが果してそうであろうか（同上）という問題意識は、それ自身としては鋭い実践的直感であったことは確かである。しかし、このような直感が、何を根拠としているのか、かつどのように革命的に打開の方向が解明されているのか、重要なのである。それに対しては「企業別組合という組織形態は、まさしく組合的団結を軸に、戦闘的形態を闘いとしてきたのであり、この組合的団結が、組合分裂攻撃により、実態として失われる中で、その戦闘性も急速に後退してきたのであり、戦闘性から階級性への転化は、たかだか政党性への結果という次元でしかなく、大衆闘争の質的転換は実現されることはなかったのである」（増補版労働運動の現段階とわれわれの任務七〇頁）ということから、結局「労働組合機関はもはや階級的労働者にとっては結集点でなくなりつつある」（同九一頁、六九年五月戦旗一七五号よりの転載）というように考えられていたわけである。そして日本

の労働組合の形態的な特徴である企業別組合については「ソビエト形態は、階級闘争の激動期において自然発生的に形成される」（同九二頁）という見方から、日本においては、戦後激動期に「ブルジョア民主主義体制の対極に生れたソビエト形態は、革命の敗北によって解体された。だがそれはその質において破壊されたが、その組織形態は残された。それはヨーロッパにおいては経営協議会へと改編され、日本においては（日本の場合、質的意味においてはソビエトと規定できないが）労働組合へと改編されたのであった」（同九三頁）とし、その根拠として、「武装闘争（＝権力闘争）＝街頭政治闘争というように混乱した把握であるが」における労働者階級の敗北は、ただちにソビエト形態の解体ないしは変質へと導くのである（同九二頁）から、ソビエト形態の改編されたものとして労働組合を、資本は、「自らの支配体系の一部に組みこんだのであった」（同九三頁）と説明されていたのである。

だが、ここにも様々な混乱があったと言わなくてはならない。

（イ）まず「ソビエト形態」というように、戦後激動期の日本における闘争（機関）形態を理解する一面性である。詳しくは後述するが、闘争の性質のことを規定しているか、それとも闘争機関のことなのか、そもそも混然としているが、しかもどちらの場合でも、「ソビエト形態」であったと考えることは誤りである。論争を實現するための準備をする過程において、対象化されねばならないソビエトの問題は、本質的にいって、武装蜂起の機関としてのソビエトを、プロレタリア階級形成の物質化された内容として建設していくことであるがここでは、「ソビエト形態は、階級闘争の激動期において自然発生的に形成される」というように、ロシア革命にお

ける、そのアナロジーを一般化して、日本の戦後激動期がそうであったと直接的にあてはめているのである。（ロ）そして、「街頭」と「生産」という現象論的な問題のたて方をして、「街頭」における「敗北」が「ソビエト形態」になるものを「解体」しないし「変質」させるとしていた。それは一方では、生産点における工場占拠闘争や生産管理闘争を自立的に美化し、その意義を肥大化させる構改派や戦闘的サンデイカリズムに対する実践的戦闘性を確保していく根拠ともなったのであるが、他方では「ソビエト形態」の「変質」あるいは「改編」されたものとして労働組合を位置付けていくことにより「労働組合機関はもはや、階級的労働者にとっては結集点でなくなりつつある」というような誤った把握を生み出し、組合内での活動を切りすてて、召還してしまう傾向を生んでいくことになった。

（ハ）そして、そのような結果として、すでに、資本は労働者組合を「自ら（＝資本）の支配体系の一部に組みこんだのであった」というように、一面的なかつ敗北主義的な考え方に陥ち入っていくのである。（ニ）さらに、これを規定しているのは、「政党性」と「大衆闘争の質的転換」との関係について、「たかだか、政党性への結集という次元でしかなく、大衆闘争の質的転換は実現されることはなかったのである」というように、組合主義的な「戦闘性」から、「階級性」への飛躍は、組合内部での強固なケルンの建設によって初めて実現でき、党の実体的建設がその中核であることが忘却され、あたかも「大衆闘争の質的転換」がそれ自身として可能であるがごとく大衆運動主義的幻想を有していたのであった。

このような種々の問題点に規定されて、「革命の学校」あるいは

「階級形成の場」と一般的に言われてきた労働組合を「だが果してそうであろうか」と問うていった実践的直感が何ら革命的に深化されていかず、逆に「労働組合にもう駄目や」というあきらめに陥ち入ってしまうことになったのである。

このようにして、組合内の左翼反対派運動の経験を清算し、かつ組合内での活動そのものが無意味であるとするが如き組合に対する敗北主義的な考え方は、逆に組合内での活動に対する党としての指導を一切欠如したままに放置することになってしまった。その結果現実の組合活動においては、独自なかつ柔軟な組織化の問題が、イデオロギー的にも実践的にも対象化されることがなくなり、プロレタリアートの革命的な組織化のための闘いにおいて立ち遅れてしまう一つの原因となっていたのである。

組合内における独自の闘いという領域（勿論、プロレタリアートの組織化を組合活動で行おうとするのは明確な誤りである）において、深まりゆく資本の攻撃をはね返し、民同の抑圧を粉砕していくことができないならば、決してプロレタリアートを組織化していくことなどできないのだということが、深く肝に命じられなければならないし、かつそれに対する党の指導が常に貫徹されていなくてはならないのである。実際、民同の反労働者のなひれつな組合支配の中で、資本との対決を貫徹し、かつ強固なケルンを作っていくことは並たいていなことではないことを、少しでもまじめに闘っている労働者は唯でも知っているであろう。それ故に、組合に対する指導を放棄してしまう、かの「階級的労働運動」は、その中枢的な部分から、大阪中電前田一派のような第二民同的政治プロを生み出してしまいう限界をもっていったのであった。

このように、自らが組合内での活動を一切放棄していくことに比例して、地区反戦に対するゴジラ化された意味付与と解釈学が横行し、それが左翼反対派運動からの召還の完成となってしまった。た。

それは次のような主張の中にはっきりと示されていた。「ロシアにおいて革命的政治闘争を荷ったソビエトの質が、日本においては労働組合運動のゆきずまりの中で、労働組合とは相対的に独自の政治闘争機関としての反戦の形成として実現されつつある」「安定の時代において、労働者の大衆闘争を組織してきた労働組合機関は、危機の時代においては、完全に機能マヒし、労働者大衆に対する影響力をなすことである。ここにソビエト運動が労働者大衆をまきこんだ大衆闘争機関として成長する根拠が存在すると同時に、ブルジョア体制に吸収される根拠も存在するのである」（戦旗七〇年二月二一四号旧労対論文）という主張がそれである。

ここでは、「労働組合とは相対的に独自の政治闘争としての反戦」という地区反戦の組織形態上の外面的な特徴が、さまざまな意味付与の根拠となっている客観主義を総括しておかなくてはならない。そこでは、(イ)「ソビエトの質」が「反戦の形成として実現されつつある」ということ、(ロ)「安定の時代」から「危機の時代」への移行に照応して、労働組合機関が「機能マヒ」し「ソビエト運動が労働者大衆をまきこんだ大衆闘争機関として成長する」と分析することがガイストになっている。

「ソビエト運動」として、一面的に肥大化させていったのが、かつての「階級的労働運動論」であったと我々は総括せざるをえないと考える。（これを規定していた危機論型戦略の誤りについては、戦旗「危機論型戦略の止揚のために」シリーズ論文を参照のこと。簡単に言えば、その誤りは、さらざ徳二「世界暴力革命論」の如く、本質論的に「帝国主義崩壊の原理と形態」を解明できるかに思いこむ資本主義観の誤りや、あるいはレーニン帝国主義論における不均等発展の論理を法則化し、結果的に日帝の発展⇨対外膨脹⇨日帝の危機というようにしてしまう現状分析レベルにおける万年危機論のことである）

反戦をどのようにして位置付けるべきなのかという問題が、それが「労働組合とは相対的に独自の政治闘争機関」であるという形態上の特徴だけで「ソビエトの質」を有しているとされてしまうことの原因には、さらに次のような主張もある。即ち、「労働組合的団結が賃金制度を前提にし、その上での労働条件の防衛をめざすものであるのに対し、階級的団結とは賃金制度撤廃のための政治革命をめざすものである。だから組合的団結の形態は労働組合であり階級的団結の形態は政治的統一戦線乃至、政治闘争機関なのである。」（戦旗六九年五月一七五号旧労対論文）そして、この「政治的統一戦線乃至、政治闘争機関」⇨反戦ということらしい。

この引用文の内、前半は全く正しい。しかし後半において、「だから」というように続けていくのは全く誤りである。レーニンが「何をなすべきか」において、マルティノフを「組合主義的政治闘争」「経済主義」「組合主義」と批判した内容は、賃金制度を前提にする経済闘争に政治性を付与していくことによって自然発生性に揺る

(イ)と(ロ)を統一的に把握していくならば、このような認識の基底には、日本帝国主義の階級支配が、既に現実的に「安定の時代」から「危機の時代」へと移行しているという情勢分析が存在していたことが理解されるであろう。つまり、日本帝国主義の階級支配は「危機の時代」を迎えており「安定の時代」において、労働者の大衆闘争機関を組織してきた労働組合機関は、危機の時代においては完全に機能マヒし、労働者大衆にたいする影響力をなくしており従って、「ソビエトの質が、日本においては労働組合運動のゆきずまりの中で、労働組合とは相対的に独自の政治闘争機関としての反戦の形成として実現されつつあり」、「ソビエト運動が労働者大衆をまきこんだ大衆闘争機関として成長する」ということが、現実の日本において物質化されている、というわけである。

ここに至って、組合内での活動を清算してしまったことを、資本が労働組合を「自らの支配体系の一部に組みこんだのであった」と敗北主義的に合理化していたことが、それ自身我々の民同に対する敗北を主体的根拠としていたことの反省が一片もないままに、客観主義的な危機論を媒介に、一抛に、「労働組合とは相対的に独自の政治闘争機関としての反戦」が革命的に「ソビエト運動」を荷っていることになってしまったという、頭の中での「飛躍」をしてしまふ、単なる思弁に墮してしまつたことが自己暴露されてしまったと言わねばならない。組合運動が資本によってゆきずまりになっていることを認めるならば、その外部での闘争（機関）には、新たな革命的意義とともに、様々な問題点もあると考えるのが常識ではないだろうか？ この関連性を対象化しないで、新たな革命的意義を

する指導の自然成長性のことであったのである。だから、労働組合がプロレタリアートの即目的存在の場（そうでないこともある）であり、労働力商品所有者たることに規定される自然発生性的要求を労働組合へと集約していこうとすることをふまえても、にもかかわらずそこから直ちに、「組合的団結の形態は労働組合である」というようにしてしまうのは短絡であり、むしろ問題は組合指導部の階級的性格であり、指導部が民同として、骨の髄まで改良主義的指導をしており我々がそれを突破していかないが故に、結果的にないしは客観的には労働組合的団結のままになっていたのである。従って、労働組合という組織形態一般から労働組合運動の質そのものが規定されるのではなく、いかに指導していくのが常に問題とされなくてはならないのである。勿論、資本家的商品経済という物質的基盤そのものの変革がない限り全てのプロレタリアートの価値判断がブルジョア的なものから、対象的認識に媒介されたプロレタリア革命への志向と実践に転化することはありえないのであるから、行為的現在における権力闘争の組織化のための闘いの段階で、労働組合がまるごと蜂起の機関としてのソビエトに転化するとは考えられないのである。それ故にプロレタリアートの階級形成は、組合におけるヘゲモニーの拡大一般ではなく、そのことを独自に対象化しつつも、独自の闘争機関をソビエト型組織として建設していかなければならないのである。プロレタリアートの組織化のための闘いは、この両者の位相の差異性をふまえた区別と連関性の統一された指導によって実現していかななくてはならないのである。革マル派の場合には、これを労働組合内のヘゲモニーの拡大一般に求めるといふ誤りを犯しているのであるが、「階級的労働運動論」では、前者が切

り捨てられていってしまったのであり、それが逆に組合の外部にある反戦の美化になっていったと見なくてはならない。

従って、反戦が「階級的団結」の形態であるとされても、それが組合の外にあるということの意味しているだけであって、「階級的団結」の内容が「政治革命をめざすもの」一般としてしか語られず、内容的な掘り下げが全然なされていなかった。

「階級的団結の形態は政治的統一戦線乃至、政治闘争機関なのである」という内容を我々は反戦との関係においてどのように捉えていくべきであろうか。

そもそも反戦青年委員会は、六五年日韓闘争の渦中に、社会党・社青同・総評のヘゲモニーの下に形成されたのであった。当然それは日韓条約に対する小市民的平和主義的反対運動のための大衆的闘争機関という性格であった。そして組織的には総評系単産青年部を軸に青年労働者・学生の団体・個人の自由な結果という形態であった。この反戦を「労働組合青年部が企業、単産の枠を越えて横断的に構成される場合、その結合の軸は一般的な労働組合での領域での結合とはなりえず、客観的な政治焦点を軸として結合するし、かつ労働者階級の活動の本能的形態として政治化されざるをえない」（戦旗七〇年二月二四号旧労対論文）などとNRまがいに解釈していくことは、全くの客観主義であって、全くダメである。そのような組織形態上の特徴から自動的に反戦が発展していったのでは全くないからである。そうではなく、この社会党・総評系の反戦に我々が積極的に介入していき、米帝の対ベトナム侵略反革命戦争とこれに加迫する日帝の共同反革命の強化に対する闘いを断固として闘いつつ、反戦解体を策動して社会党・総評と闘いながら、革命的左翼

を軸にした反帝統一戦線の一環を担う青年労働者の政治闘争組織として地区反戦を形成していったのであった。

従来社共のスケジュール闘争への介入という形でしか政治闘争を闘い得なかった限界（学生の場合は異なる）を突破し、我々の戦略路線を独自に大衆的に物質化していく青年労働者の運動を構築し、戦闘的な全学連・全共闘の学生との運動上の結合を実現していくことが一定に可能となってきたのである。それは、従来我々のプロレタリアート内部におけるケルン建設の立ち遅れ故に、政治闘争を結果的かつ客観的は社共の枠の中でしか闘いえなかった段階から、漸く新たな質の運動を展開していく大衆的基盤を反戦という形で端的に把みとったということを示していたのである。

だが労働運動の革命的な展開という問題において、反戦青年委員会を通じた運動として全てを展開していくとする傾向は明確な誤りであったのであり、二者択一式の単純な考え方であったといわねばならない。そこでは、逆に、反戦という形でプロレタリアートに対する革命的な政治闘争の持ち込みが一定に可能となったことと組合内における闘いととの立体的構造が、再度緻密に運動組織論的に解明すべき問題となっていたのである。そしてまたかかる問題が、さらにプロレタリアの階級形成の具体的な構造の解明を通じた、それに至る過程の推進構造の解明の中に位置付けられなければならないのであったのである。残念ながら、第二次ブンドにおける「階級的労働運動論」はこれに十分答えたといえない。それはむしろ反戦を「ソビエトの質」としてしまふ誤りによって、トータルな労働運動の指導に失敗し、したがって反戦の指導そのものもまた一面的なものとなっ

ていかざるを得ず、野合右派の場合には結局「武装」の欠陥に反戦形成される。それは労働者大衆の改良的・民主主義的要求を軸に結成されてゆく。

(ロ)ソビエト運動を工場占拠・生産管理としてとらえる構改革の観点は、全く見当違いである。

(ハ)われわれは、ソビエト運動の内容を、形成されたソビエト形態をいかに権力打倒の政治闘争機関へと強化し、プロレタリア権力へと発展させるのか、という階級的指導の問題として把握しておかねばならない。そして今日、ソビエト運動の観点が何故強調されねばならないのかといえれば、権力闘争をとまなうような激動期の前段においては、すでにソビエト形態が出現することである。

(ニ)このことは、とりもなおさず、ソビエト形態の形成を、自然成長にゆだねておくことができないことを意味している。権力闘争の前段階からソビエト形態が出現する場合、われわれは、これらに対し、権力打倒の政治的統一戦線の強化という方向に結集していかない限り、それは部分的叛乱にとどまり、圧殺されてしまうからである。そして、われわれが首尾一貫して主張してきた政治闘争の構造変化とは、このソビエト形態による政治闘争の時代への接近として語ってきたのである。

すでに部分的に形成されつつあるソビエト形態はソビエト運動の指導路線の確立を、前衛政党に求めている。（以上戦旗六九年五月旧労対論文）

(ホ)われわれが提起したソビエト運動論は、当初においては、革命運動の全領域を包括するものとして提起された。だが、この一年間の実践活動は、ソビエト運動論の領域を明きらかにしている。さしあたってわれわれは、反帝統一戦線の下部構造を形成してゆく

の「限界」を求め、そこから反戦も「ソビエト運動」も再び清算し、今度は一切を「党一軍一」に切り縮めていこうとする二度目の一層拡大された召還主義的誤謬に行きつくことになってしまったのである。

第二章 混乱の「ソビエト運動」論の止揚に向けて

第一節 俗流ソビエト主義の横行

第二次ブンドの「階級的労働運動」路線の軸であったのは、「ソビエト運動」論であった。これまでの叙述の中でも若干触れてきたが、「階級的労働運動」の真の止揚を実現していくためには、「ソビエト運動」論の切開こそ、最も要求されるものであろう。「ソビエト運動」論は、第二次ブンドにおいて主として旧関西地方委員会により提起され、同盟的に確認されていたのであるが、今日に至って旧関西地方委員会内右派の小官僚どもを頭目とする野合右派の諸君は、我々に対して「ソビエト主義」なる、実にかつての自己と現在の我々とを逆立ちさせた如き批判IIデマゴギーを流布しているのであるが、そのような矮少な政治技術的乗り移りそのものを内在的に止揚していくところの「ソビエト運動」論の限界性の克服がなされなければならないのである。

まず「ソビエト運動」論のガイスト的な文章を引用する。

(イ)ソビエト形態は、階級闘争の激動期において自然発生的に

際、労働組合主義に対する党派闘争の内容として、その領域を定めおかねばならない。

その際われわれは反帝統一戦線内部において、わが同盟の路線である恒常的武装闘争と革命の軍隊の形成を貫かねばならず、このわが同盟の路線の下へ結集しつつある大衆の組織形態としてソビエト型組織の問題が提起されていることが確認されなければならない。

(ハ)ところでロシアにおけるソビエトは蜂起の機関として形成され、労働者国家の機関へと発展した。このことをもってソビエトの出現を革命の権力と同じように考える俗流ソビエト論が存在しているのだが注意すればわかることだが、ロシアの場合ソビエト蜂起の機関であったが蜂起そのものを組織したのは党であったことである。ソビエトの形成は革命を意味するものではなく、結成されたソビエトをブルジョア権力打倒の機関へと鍛えあげ、ブルジョア権力打倒実現に向けて大衆を組織するのは党の任務なのである。

(ト)ロシア革命に続いたヨーロッパのソビエト運動は、ソビエト権力の樹立が、プロ独の樹立と二重与にされ、そのことよって、ソビエト運動における党と軍の任務をまいいにしていた。

(チ)ソビエト運動の内容が革命戦争をめざした党と軍のもとに形成される統一戦線とその下部構造を形成するソビエト型組織として具体化されねばならない(以上戦旗七〇年二月二四号旧労対論文。ほば以上のようなものとして「ソビエト運動」論は構成されていたのであるが、それを具体的に整理していくと、その要旨はおよそ次のようになる。

(A)(イ)ないし(ハ)で述べられているように「ソビエト形態は、階級闘争の激動期において自然発生的に形成される」「権力

闘争をとまなうような激動期の前段においては、すでにソビエト形態が出現する」というように、ソビエトは党が目的意識的に建設していくものではなく、階級闘争の激動期に自然発生的に形成されるものであるとされていたのである。その場合の「ソビエト形態」というメルクマールは、一般的な労働組合や自治会とは異なり一定の闘争に対して結成された闘争委員会的な大衆的闘争機関と同様に理解されていると言ってもさしつかえないであろう。

(B)そして、このように形成される「ソビエト形態」に対して、それを「自然成長にゆだねておくこと」は誤りであり、「権力打倒の政治的統一戦線の方向に結集していかなければならないことが「ソビエト運動」論の中軸とされていたわけである。

(C)ところが、六九年秋期安保決戦における敗北の総括を通して、「軍事を孕む党」の建設、恒常的武装闘争の提起がなされてきたことに照応して、「ソビエト運動」論の手直しがなされてきた。つまり、「反帝統一戦線の下部構造を形成してゆく際の組織として、労働組合主義に対する党派闘争の内容として」ということとして、「わが同盟の路線(恒常的武装闘争と革命の軍隊の形成のこと(引用者)の下へ結集しつつある大衆の組織形態としてソビエト型組織の問題が提起されている」のだということになってきた。ところが引用(チ)では、「ソビエト運動の内容が革命戦争をめざした党と軍のもとに形成される統一戦線と、その下部構造を形成するソビエト型組織として具体化されなければならない」とされており、(ホ)と(チ)では内容的に異なっているという混乱をも示しているのである。

およそ以上のように、(イ)〜(チ)まで引用した部分は(A)

〜(O)の内容としてまとめることができるであろう。従って、我がの総括も、便宜上(A)〜(O)の項目毎に行っていくことにしたい。

第二節 自然発生性への拜跪の克服

まず(A)についてであるが、我々はソビエトを党主体として対象化していく際、それが自然発生的に形成されると考えることは決定的に客観主義的かつ没主体的な誤りであると考えておかなければならない。確かに一九〇五年、あるいは一九一七年のロシア革命時においては、ソビエトは、直接的にボリシエウイキの指導によって目的意識的に形成されたのではなく、全く逆に革命の大衆の自然発生的な闘争の結果として生み出されてきたことは歴史的事実である。そして、レーニンのひきいるボリシエウイキは、このソビエトを所与のものとして対象化しつつ、その階級の性格を解明し、武装蜂起の機関へと転化させ、十月革命の後には、プロレタリア独裁における権力機関へと発展させていったのである。

だが、我々が今日の段階でソビエトを対象化する時には、ボリシエウイキとレーニンの苦闘をそのまま適用していくのではなく、ソビエトがロシア革命の中で果した階級の性格を、プロレタリア革命の本質的な意識と実体的構造との関係において概念的に抽象化し、その内実を我々の戦略的な実践における運動組織論上のガイストとして解明し、物質化していくことが必要となってくるのである。これは、歴史上の様々な革命的闘争や革命的理論を反省する時、今日の我々の場所的立場との統一においてそれが実現されなくてはなら

ないという、いわば常識に過ぎないのであるが、そのような観点からソビエトを位置付けることが実践的に極めて重要であることは言をまたない。ところが、まさにこのようなマルクス主義的原理が踏まえられていず、ソビエトは自然発生的に形成されるものだということを固定的に把えてしまったことを我々は問題としているのである。

ロシア革命におけるソビエトの意義を把握していく時、ソビエトを武装蜂起の機関として確立せしめたレーニンの卓越した指導こそ決定的に重要な意義を持っていたと言えよう。二月に自然発生的に形成されたこと、そしてそれがツァーリ権力を完全に解体しえず、同時に自らも解体されることなく、臨時政府との関係において、二重権力状況を構造化していたという過程自身は、帝国主義戦争における自国の敗退局面に規定される、ロシア帝国主義の階級的支配の脆弱化と社会的矛盾の激化という、ロシアの歴史的に特有な階級の構造に規定されていたものと見るべきであり、ただちに一般化するものではないのである。にもかかわらず、そこで形成されたソビエトを、一九〇五年のレーニンのロシア帰国以前のボリシエウイキの如く、ボリシエウイキのヘゲモニーが貫徹していないという単純な理由から切り捨ててしまい、逆にメンシエウイキの指導の浸透を許してしまっただけという誤りを繰り返すことなく、「全権力をソビエトへ」と武装蜂起の機関への転化を実現し、更にプロレタリア権力機関へと転化させていったことの本質的な意味こそ解明しなくてはならない。

資本制社会は、これまでの種々の歴史上の社会構成体とは異なり、自立的に運動しており、その過程で次の社会を準備するような物質

的な諸関係を生み出すわけではない。資本主義における経済的運動は現実的に行っている矛盾を顕在化させているのであるが、それはしかしながら、資本家・賃労働者・土地所有者という階級関係の変動をもたらすようなものとしてではなく、生産力のより一層の発展のためには価値破壊を周期的に伴わざるを得ないというパラドキシカルな独得な限界を露わにしつつも、しかしそれを媒介としてラ旋的円環の如く発展し、資本による賃労働の支配という構造そのものが変わっていくことはないのである。

そのことは、同時にプロレタリアの革命的変革が資本主義の運動過程において自立的になされていくのではないことを物語っている。確かに資本による賃労働の支配、国家を通じた全人民の支配は、現実的な衝突をもたらさずにはおかないのであるが、これに立脚した闘いは、あくまでもレーニンが言うところの組合主義的政治闘争ではないのであり、資本制社会そのものの革命的打倒へと連続していくのではないのである。それ故に、資本制社会の対象的認識に基いて、トータルにその変革をめざす革命的前衛党が、「内にあって外にある」という、即ちイデオロギーの対象性としては外にありながら場所的には内にあるという存在論的構造そのものに立脚して、プロレタリアートへの階級形成を組織していくことが必要とならざるを得ないのである。

そこにおける階級形成とは、しかしながら、即自的なプロレタリアに対して、彼のブルジョアの意識を共産主義的な意識に変えていくというイデオロギー運動のことを言うのではない、資本制社会をトータルに変革するためには、まずもってブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリア独裁権力を樹立し、このプロ独権力によって資

本制的な物質的諸関係の変革を実現してゆかなくてはならないのであるから、プロレタリアの階級形成とは、プロレタリアを支配階級へと転化させてゆくこととして実践的に対象化してゆかなくてはならず、かつその具体的な構造として、支配階級への転化に政治革命における革命的暴力を現実的に蓄積しうる階級的団結の形成として、権力闘争以前から過程的構造の物質化された内容の解明がなされてはならないのである。

ロシア革命におけるソビエトの意義とは、まさにボリシェヴィキがそれを蜂起の機関として領導しきったことにより、前衛党による階級形成が、蜂起の機関としてのソビエト建設としてなされなければならぬことを本質的な意味において示したことにあるのである。従って我々にとって重要なことはプロレタリア革命の本質的な内容との関係において、その実体的機関としての位置をもつものとしてのソビエトを革命的に整理して、その実践的対象化をめざしていくことにあるのであって（そしてその場合のソビエト建設は、権力闘争の組織化のための主体的条件を、前衛党建設とともにしていることについては既に述べた）、ロシアにおける具体的形成過程をアナロジーしていくことではないのである。

もう少し突込んで整理していくと、ソビエトには、①武装蜂起の機関、②プロレタリア独裁下のプロレタリア権力機関、③プロレタリア独裁下の社会的生産組織体という三つの側面がある。①の側面と②③の側面は、時間的に同時に実現されるわけではなく権力闘争を媒介として、①から②③へと飛躍するという関係にあるわけだが、それは同一のソビエトの発展としてあることが押えられなくてはならない。

このようなソビエトの把握と「統一戦線の最高の形態としてソビエト」（トロツキー）という把握との関連性については、行為的現在（権力闘争の組織化のための闘いの段階）において、我々がソビエトを対象化していく場合、それは、①の武装蜂起の機関としてのソビエト（我々はそれをソビエト型組織と呼称しているのである）の建設のことに他ならないのだが、その過程の実現を統一戦線の革命的再編を媒介していくという関係になるのである。

因みに革マル派の「課題の一致、行動の統一、相互批判の自由」なる「統一行動の原則」なる為にするいやらしい主張は、市民主義的カンパニア主義よろしく、専ら統一行動の形式的側面のみを強調しているが、そのフヤケた内容故に革命的左翼たる我々には相手にされず、せいぜい民同かべ平連が相手としてふさわしいことを、それなりに予見して、大衆の困い込みの「論理」として「革マル派の原則的提起を八派はセクト主義的に排除した」などと吹聴することのみが自己目的化された矮少な代物でしかなく、全然駄目なのである。

革マル派は、統一行動と統一戦線を二重写しにしているなどとポイントのぼけた批判を我々に行（革マル版八共産主義者V二三―二四号一五八頁）っているが、自らは統一戦線の革命的再編の場所的実現として統一行動が位置付けられなければならないこと、しかもその統一戦線がソビエト型組織の建設に向けた再編として提起されていかなければならないことを一切忘却しているのであるから、全くいい気なものである。

統一戦線・統一行動についての共産主義的な意識性が、わが革マル派には完全に欠如しているのであり、それ故ソビエトは革命

前情勢に突如として出現するかの如きものとしてしか考えられず、それまでは党建設一本ヤリでいこうという次第である。

さて、以上のように「ソビエト」についての整理をなしてきたわけだが、かかる観点にたつならば、ソビエトが自然発生的に形成されるという固定観念に浸りきっていた「階級的労働運動論」ではソビエト建設のための闘いが、前提的に欠陥を有していたのだと総括せざるを得ない。それは更に、党が階級形成を組織化していくことを曖昧にし、何かしら自然発生的な闘い自身が「ソビエト形態」を物質化していくという傾向をも示しているのであって、致命的な限界を有していたのである。それだから、「ソビエトの出現を革命に権力奪取と同じように考える俗流ソビエト論」とか「ソビエト権力の樹立」が「プロ独の樹立」と「二重写しにされ」てはならないなどという、お話しにならないほどの「俗流ソビエト論」を自らが夢想していたのだと言わねばならない。今日「党形成に階級形成」などと、その「一元論」を自慢して、これまた極端な一人よがりにはふけている野合右派のかつての姿こそ、このような階級形成に対する自然発生性への拜跪であったのだ。

第三節 「ソビエト運動」の実践的破産

次はBに関してである。前提的に「ソビエト形態」を指定する所から出発しているために、「ソビエト運動」の具体的な推進も極めて空虚なものとならざるを得なかった。「自然成長にゆだねておくこと」は誤りであると言っているが、およそ共産主義者が何事に対しても、それを「自然成長にゆだねておくこと」などそもそももあり得ないので

あるからして、内容のない同義反復でしかなく、全く虚しいものでしかなかったのである。

従って「政治的統一戦線の方向に結集していかな」くはならぬいとされてきたことの内容的な吟味と実践的過程に即した総括が必要となってくるであろう。それは、丁度前章の八労働組合に対する誤った評価Vと八地区反戦への意味付与の階級性Vの項とメダルの表裏の関係にあるわけである。

六七年十・八羽田闘争を契機として、反戦に対する我々の路線と社会党の路線との対立は、エンブラ闘争における社会党の日共へのコンプレックスの裏返しと、三派への同情心の切り売りによる大衆へのこびという利用主義の発露というエピソード的局面を折り混ぜつつも、決定的になっていった。それは勿論総体的な路線という意味においてはではなく、反戦の組織化と方向性についての対立のことである。即ち、社会党は、日韓闘争において、市民主義的な議会に對する尻押し部隊として反戦を形成していったのであったが、その後我々の介入と、戦略的突出が十・八を契機に大衆的にかちとられ、反戦に對するヘゲモニーも強化されていく中で、社会党は反戦をおくまでも社会党の枠の中に閉じ込めようとし、それが貫徹しえない段階に入ると、反戦解體をも画策しだしてきたのであった。

このような情勢の進展の中で、我々は直接的にはこの社会党の締めつけをはねのけ、かつ青年労働者の独自の闘争機関を我々のヘゲモニーの下に再編していくべく、地区反戦の結成と地区反戦間の共同を実現していったのであった。社会党・民同とのユ着を存在基盤とする社会党構改系・解放派、革マル等は産別反戦に固執していたのであるが、大勢としては地区反戦が強化されたのであった。

「革命闘争における蜂起の領域に属する内実であることを明きらかにしていったのである」が、にもかかわらず「現象的に、中電スト実メンバーの孤立としてあらわれたこの闘争には、以上のような内実が孕まれていたのであった。そしてこうした内実を大衆化しえなかつたという点で、われわれはその坐折を総括しなければならぬのである」と告白しているのである。

中電マツセンストそのものを「蜂起の質」あるいは「革命闘争における蜂起の領域に属する」というように位置付けたこと自身は、明きらかに蜂起の権力闘争そのものと、それを組織化していくための闘争の過程における革命的戦術とを平板に二重写ししていたのであって、大衆運動の延長上に権力闘争を指定することに結果する大衆運動主義的な傾向であった。更に中電マツセンストを「ソビエト運動」との関係で総括していくならば、榎原のように、「大衆化しえなかつた」とか機動隊の弾圧によって粉砕されたといった事実として述べていくことをもって総括にすりかえていくのでは、「スト実メンバーの孤立」や「大衆化しえなかつた」ことの主体的要因が全然掘り下げられないであろう。そしてまた中電の闘いから、軍建設の決定的意義を導出していくことは、それ自身としては全く正しいし、絶対必要なことであるが、それをマツセンストの組織化の過程での諸々の問題点の主体的な運動組織論的総括の全てとしてしまうことはできないのである。

榎原の総括では、旧関西地方委員会内右派のそのまた最右派であった前田一派との闘いやスト実結成に對する指導の破綻が、先行的に蓄積されてしまったという恥部を、「ソビエト運動」論との関係で運動組織論的に総括していくことが全く隠蔽されてしま

この過程で、十・八以降の連続的な大衆的実力闘争の展開による政治暴露の着実な組織化を実現しつつ、われわれは反戦の労働者自身の戦術的突出を除々に貫徹してきた。このような地区反戦の形成は、我々の労働者内部におけるヘゲモニーの一定の段階に照応したものであったのである。

ところが、六九年四・二八闘争において、我が同盟は諸党派に先がけて赤ヘル反戦部隊のコン棒による武装をもった英雄的な闘いを領導したのであるが、その後から「ソビエト形態」地区反戦というドグマに鼓舞されて、反戦による運動ソビエト運動と位置付け、それを反戦による武装闘争の展開を「ソビエト形態」を「ブルジョア権力打倒の機関へと鍛え上げ」ることとして理解し、実践的には反戦に武装をさせていくことが「ソビエト運動」として指導されたのである。

当時、我が同盟が主張した「中央権力闘争とマツセン・ストライキ」は、我々が目的意識的に権力闘争への飛躍を追求した段階にあって、闘争戦術の意義をそれ自身として解明していくのではなく、戦略的に意味付与していくという傾向に堕ちていったという限界を示していたのであって、今日十分に総括されているのだが、「ソビエト運動」との関係においては、三月の大阪塩水港精糖における占拠闘争を口火にして、十・二一大阪中電マツセン・ストの実現をめざしたのである。そしていわば、この大阪中電のマツセンストの敗北において、「ソビエト運動」は実践的な試練を受けたのである。

野合右派の理論的支柱(？)たる榎原均は昨年十月の段階で次の如く主張した。「われわれはわれわれの計画した中電マツセンストは、都市における蜂起の質をもった闘いであることを鮮明にし」：

ているのである。

我々は、中電マツセンストの敗北は次のようなものとして準備されてきたと考える。

(イ)「ソビエト運動」論においては、地区反戦の闘争を自己目的的に追求していった結果、旧関西地区反戦連絡会議の最大の部隊としてあった電通労働者に對して、就中中電労働者に對して、組合内部での運動について、地区反戦での運動との連関性における独自の指導がなされていなかったこと、その結果として現実に中電内部で一定の量のケルンと膨大なシンパサイザーを有していた中電細胞は不断に組合主義へと転落していったこと。

(ロ)そのために、電通労研として六〇年安保以降活動していた部分は、現実の組合運動へのかかりにおいて、党から「自由」になり、民同的政治プロである前田某に集約されてしまうことになつてしまい、中電細胞が全く右翼的に変質してしまつていったこと。

(ハ)かかる現実に對する党的強化、フラクシヨンの革命的再建がなされないままに、マツセンストという極めて高度な戦術を提起していくことにより中電細胞は分裂し、闘争を前にして中軸の三名を残して他の大部分を前田一派に占められてしまうという事態を生み出してしまったこと。

(ニ)そして中電スト実が、前田一派との闘争を通じた党のフラクシヨンの強化との関係において提起されていくのではなく、一般的にマツセンストのための闘争委員会として指定されたために、組織的な緻密さを欠落させ、ズブズブになり、三人の「孤立」を「大衆化」に置き換えることができなくなってしまったこと、等々である。

勿論、前代未聞であった権力と公社職制の一体化した弾圧と恫喝の苛酷さを忘れてはならないし、それがマッセントを一層困難にしていたのであり、青解の太田区役所前でのアリバイ的な「山猫スト」とは較べものにならない状況下であったのであるが、しかし、このような反革命的弾圧に抗しうる内実をどのように展望していたのかについての主体的側面を徹底的に総括しなくてはならないことには変わりはないのである。

我々は中電の闘いを無駄な犬死にであったなどと考えているのは全くない。六九年秋期安保決戦期における、革命的労働者のもっとも突出した画期的意義を持つ闘いであったこと自身はまぎれもない事実であった。しかしながらその闘いの総括を武装の欠如による機動隊への敗北という現象的形態一般をもってする安易さは、痛苦に満ちた中電の闘いの困難さの止揚を決して保障しないこともまた確実であると言わなくてはならない。我々が(イ)～(ニ)の諸点として提起している内容は、原則的な組合運動をしていなかったから駄目だったのであり、「ソビエト運動」は「労働組合運動」に比べて変わらねばならぬという右翼的観点から指定されているのではなく、安保決戦において、生現点を軸に武装した大衆の集合との結合をもって、資本制秩序の部分的麻痺をも直接的に追求するマッセントを闘おうとする場合、「ソビエト運動」論はこれにいかん規定していたのかということの問題にしているのである。

その場合に(イ)～(ニ)の過程として限界性が顕在化してきてしまったことにより実証されてしまったのであるが、「ソビエト運動」論においては、戦後激動期では労働組合がソビエト形態であり、六〇年代後半では地区反戦がソビエト形態であることに示さ

第四節 野合右派タコツボ化の右翼の本質

次は(〇)に関してである。

六九年の階級闘争の攻防の中で、我々は十・八以降の諸闘争の中で積み重ねてきた大衆の実力闘争が国家権力の厚い壁に突き当たり、手痛い敗北を受けざるを得ない局面に到達した。従来我々は大衆の実力闘争という闘争戦術を常態化しつつ、日帝の戦略的翼の全面的な政治的暴露の組織化を実践的に突き出し、全共闘運動の高揚をも牽引してきたのであったが、六九年の段階において、日帝の反革命体制の再編・強化の攻撃に敗北し、そうした路線を勝利に貫徹しえなくなってきた。そのことは、同時に大衆運動の高揚を媒介として、権力闘争の組織化のための飛躍を安保決戦のさ中で追求した時、我々自身が現代革命の諸条件とそれを領導する前衛党の建設の問題の解明・実践を通して飛躍していかなばならないこととして対象化されなければならなかったのである。

かかる過程で、わが同盟は革命党による正規軍の建設とこれと結合したソビエト型組織の建設を提起し、これを基礎に国家権力との非和解的な階級闘争を戦略的に領導していくことをめざしてきたのであった。そのようなものとして、我々は恒常的武装闘争論を、

(1) 帝国主義軍隊解体、(2) 正規軍建設、(3) ソビエト型組織建設として位置付け、権力闘争の組織化のための主体的・客体的条件の改革を過程的に実現していくものとして闘い抜いてきたのである。その闘いの権力との攻防という運動上の局面においての闘争戦術として、全面的政治暴露を軸とする全人民的政治闘争の大衆的

れたように、党が階級形成の物質化されたものとしてソビエトを建設していくのではなく逆にソビエト建設における自然発生性への屈服によって、組合における我々の闘いを、まさにソビエトを建設していく闘いの一環として、建設されるべきソビエトが生産点の掌握をも展望しなければならぬことをふまえたものとして、現実的には左翼反対派としての形態をとることも断固として推進していくことが欠如してしまっていたのであった。「ソビエト運動」論は、単に組合での活動から召還していたということだけでなく、本質論の意味においてソビエトの形成が組合の外部でなされるということ、実体的な形態的な差異性における組合の外部という意味だけに単純に切り縮めることにより、組合内での革命的闘争を全然提起できなくなってしまうのであった。

その結果として、中電のように組合内部に一定のケルンの存在する所においては、組合の「外部」では「ソビエト運動」をやりながら、「内部」ではズブズブの民同的体質の前田一派と同居しているという矛盾を生じさせてしまっていたのである。

こうした限界性の克服が放置されたままに、実際にマッセントの準備が始められ、中電の赤ヘル反戦系の大半の部分が脱落していくという否定的現実を現出せしめてしまったことを教訓化しておかなくてはならないのである。その意味で、我々は「ソビエト運動」の路線上の限界が中電マッセントにおいて、もろに露呈してしまつたと考えるのである。

かの「ソビエト運動」として位置付けようとした闘いそのものを貫徹しえなかったということなのである。

展開と非公然軍事闘争の展開を位置付け、その有機的結合をめざしてきたのである。以上をふまえて、(〇)について具体的に検討していくことにする。

そもそも「ソビエト運動」論の手直しは、安保決戦の敗北に対する総括の不十分性と結合したものであり、とりわけ恒常的武装闘争を蜂起の組織化のための主体的・客体的条件の過程的変革というように捉えることができずに、むしろ毛沢東主義的な持久戦争論への傾斜に規定された軍事闘争の展開一般として位置付けられていたことに影響されているのである。そこにおいて、「党・軍・統一戦線」が党組織構造の内的連関性としてではなく、実体として相対的に独自の構造であると平板化されていた傾向(毛沢東の場合には解放区におけるウクライドの部分的な掌握との関係で一面のリアリティを持っている党・軍・統一戦線の日本への無媒介的なはめ)の中で、丁度統一戦線にあてはまるものとしていこうとしたわけである。「党一軍の下に形成される統一戦線と、その下部構造を形成するソビエト型組織」として「ソビエト運動」を修正しようとしたことが、そのいじらしい努力の結果であったと言えよう。

ところが、ここでは統一戦線をソビエト型組織に再編していくという命題が全然理解されておらず、「統一戦線と、その下部構造を形成するソビエト型組織」というようにおそらく、というより百パーセント当の本人でさえ意味不明であろう、驚くべき混乱とデタラメさのみが前面に押し出されているのであって、無責任極まりない代物でしかないといえよう。統一戦線もソビエト型組織も全然マルクス主義的に対象化されてはいないし、そもそも統一戦線の下部構造とは一体何のことであろうか? かかるものに「ソビエト運動の

内容一が手直しされていくことにより、それは実践的には当然にも何一つ役の立たないものへと転落していかざるをえなかった。

その結果として、「わが同盟の路線の下へ結果集いつつある大衆の組織形態としてソビエト型組織の問題が提起されている」と、今度はソビエト型組織を党が建設する大衆闘争機関と同一のものにしてしまうことに再修正していくことになったのである。

七〇年春、秋におけるわが同盟の党内論争において、「ソビエト運動」の総括をめぐって、ソビエト型組織の建設をどのように対象化していくのかが一つの重要な争点となっていたのであるが、野合右派に脱落していった諸君達は、一方では「ソビエト運動」の根本的切開をノスタルジヤ的回避して「武装ソビエト運動」なる形容によってすりかえていこうとしたり、他方ではソビエト型組織の建設に対する日和見主義を、相対的に異なる次元で対象化すべき党（軍）の強調ですりかえることによって、全面化していったのであった。その過程で、党（軍）を強調すればするほど、ソビエトの意義などなくなっていくと思ひこむ彼らの平板な頭脳の行きつく先が、ソビエト型組織＝党の大衆闘争機関という理解であり、そこから党（軍）を強化・拡大していけば、ソビエトなど関係ないとして断定していったのである。

その典型が既に引用した「下からの自然発生的Mは党（一軍）が追いつけない時、それはソビエトとして結集せざるを得ず」だとか「党の影響力が大きいならば……上からの党一軍によって革命は実現される」として、党が強ければソビエトは必要ないが、党が弱ければソビエトが必要となってくるという単純素朴なあれこれか主義になるのであって、党が武装蜂起の機関としてソビエトを建設し、

表現するために全力を尽していくであろう。「階級的労働運動」の総括の作業も、そのような我々の任務を貫徹していくためにこそなされているのである。

我々は何かしら労働運動・労働組合運動自体を目的にしているのではなく、あくまでも階級闘争の一環として労働者階級の組織化を問題にしていかなければならない。今日的な階級闘争の質を捨象して、何かしら労働運動に独自の意義を付与していく傾向は、必ず組合主義に転落するからである。労働組合とソビエトの区別のつかない諸党派は、街頭闘争の困難さが増大してくるとともに、一斉に組合運動へのめりこみ開始している。

ところが「階級的労働運動」においては、これと逆に労働組合での活動を一切否定し、その「外部」での闘争を一面的に過大視していたのである。「左翼反対派運動」↓「地区反戦のソビエト運動」↓「党一軍」というように転換してきた過程において、党がプロレタリアの階級形成を領導するための労働者の革命的組織化において、ソビエト建設と組合での活動を区別性をふまえた立体的指導をしなければならぬということが忘却されてきたのである。

我々は、組合主義的傾向や召還主義的傾向を克服した革命的な労働運動をめざしていかなければならない。

もちろん我々は諸党派の如く、反戦による政治闘争、民同とユ着した組合内部での経済闘争というような構造を打破し、地区共闘建設によるソビエト型組織創出の闘いに革命的労働者を中軸として据えていくことをめざしていくのである。建設すべきソビエトを、全人民的団結の地区的組織化を軸にその内部に生産点をも包摂するものとして対象化していかなければならないが故に、我々は労働者階級

これを基礎に蜂起を組織し、ソビエトをプロレタリア権力機関へと転化させていくという関係を全く見落してしまふことになるのである。

かかる党内論争の過程で我々に完全に敗北し、負け犬的団結を人間関係的におこなっていった野合右派は、現在ではますます「純化」して、「ソビエト派解体」などと訳のわからないことを党派性にし、党（軍）の建設のみをもって主体的条件の強化にしていこうというマル主義に転落しているのである。

そしてまた権力との闘争を、全人民的政治暴露を軸にした大衆運動の原則的展開と非公然軍事闘争の有機的結合によって推進していくのではなく、大衆運動から召還することをとくとく自慢し、非公然軍事闘争のみを自己目的化しているという救われぬ有様なのである。（もっとも、その非公然軍事闘争についても宣伝のみであり実行しないことにより幻想を保っているに過ぎない）まさしく、このような主張こそ、断固として革命党を建設し、それをふまえてソビエト型組織の建設としてプロレタリアの革命的組織化・階級形成を指導し、かかる主体的な闘いを基軸にして、権力との血みどろの闘いを貫徹していくという我々の任務を一面的に奇型化し、召還主義を決めこむ日和見主義に他ならないのである。

これまでの総括の過程を通して、我々は第二次ブンドにおける「階級的労働運動」を止揚した革命的な労働運動を展開しうる橋頭堡を築き上げてきた。我々は、「党の革命」を野合右派の放逐として最後の貫徹した現在において、「党のための闘い」と「党としての闘い」を一体的に押し進め、帝国主義との血みどろの闘いの中で、真の革命党としての試練に耐えつつ、日本階級闘争の革命的高場を

の組織化を重視していかなければならないのである。

そして更に、かかる闘いを実現していく一環として、全国反戦として従来形成されてきた青年労働者の独自の政治闘争機関に対する革命的な介入をも行い、その意義と限界を大衆的に提起しつつ、地区共闘への再編をめざしていくことが必要である。あるいはまた労働組合においても、そこでの活動を放置してしまうのではなく、資本の攻撃と民同の抑圧に抗した闘いを、たとえ左翼反対派としての形態をとらざるを得ず直接的な運動上の成果が客観的には民同の枠の中に包摂されたものでしかなくとも、断固として指導を貫徹していかなければならないのである。

第三章 反革命的「労働戦線統一」を粉碎し、革命的労働運動を構築せよ！

(A) 帝国主義的社会再編と今春闘

春闘は今年で一七回目を迎え、数百万組織労働者の参加の下に、例年にないきびしい闘いを展開している。

今次春闘の特徴の第一として、当局の圧倒的な不況宣伝があげられる。「誰もが一万円以上の賃上げを！」を合言葉とする春闘共闘（総評・中立系）に対し、日経連はインフレを無視しつつ不況を強調し、「一昨年並み一発回答貫徹」を掲げ一步もひかない構えである。

これは家庭電器の売れ行き不振などもさることながら、国際競争戦の激化をIMF体制のワク内にとどめるべく実施されてきた諸政策によることを見ぬかねばならない。繊維・鉄鋼・電機輸出の自主規制や自動車自由化に備えるべく、生産コスト引下げと生産規模の拡大を図ることは、徹底した合理化が個別資本のみならず、運輸通信部門など社会資本においても貫徹されなくてはならないし、同時に労賃の実質的切下げの衝動はとりわけ大きいのである。

しかもそうした攻撃が単に「賃金」「労働条件」をめぐってのものでないことは、目白押しに並んだ政治的課題によって一目瞭然である。国会及び地方選挙をはさんだ臨時国会で政府・自民党が強行を企てている法案は、入管法・靖国神社法案・沖繩返還協定・健保改悪・教職員給与特措法そして四次防予算、更に三里塚強制収用。日米反革命同盟強化を軸に軍事外交路線を展開する日本帝国主義の労働者人民への系統的な攻撃の下に闘われることが今春闘の第二の特徴である。社共既成指導部はそうした政治闘争を完全に放棄し、従って春闘の闘争路線も純然たる賃闘であることを押えておこう。

第三は、日帝の攻撃がその労働手代による「戦線統一運動」として進行し、労働組合の支配機構への再編を進めると共に、労働者の階級意識をよびます契機を提供してきた「春闘」そのものを廃止し、「長期賃金協定」、あるいはJ〇型の「産別労使会議」へ全権を渡させる攻撃などとしてかけられていることである。「生産関係においては労使は協力関係にあり、分配関係においてのみ対立関係にある」とする同盟・J〇は、高度成長のためとして生産性向上・合理化に賛成し、それ故、資本・職制の全面協力をえて、五〇年代の高度成長下に総評を蚕食し民間大手（鉄鋼・造船・自動車・電

統一地方選挙で社会党を伸ばし、資本の攻勢を議会でチェックしようという破れ証文の下へ闘いを終息せんとする策動が民間によつてなされる、例の「労働者人民の抑圧者選考会」（＝統一地方選挙）と平行していることが、今春闘の第五の特徴である。日本帝国主義の侵略反革命に労働者階級の武装解除（＝非武装中立）を対置してモノ笑いにされ、破産を続けてきた社会党、あるいは民族主義の下自主防衛の尖兵と化した共産党が議会における政府・自民党の補完物であったことは明らかにしなければならないが、「国家行政組織法改正案」にほんの一例を見る行政権力の圧倒的肥大化の前に正にいちじくの葉っぱでしかないことが更に見えすいてきてる議会へと幻想を与え軍事外交路線への対決を回避する動向には非和解的な党派闘争を挑まねばならない。

(B) 「企業防衛」生活防衛」の民間「春闘路線」の破産

昨年末に発表された春闘共闘の「賃金白書」は、春闘をめぐる経済情勢分析としては、①不況は一時的な「かげり」にすぎないとし、②それはむしろ「低賃金回答」のための布石の宣伝にすぎないし、高度成長は変化していない事を証明せんとしている。そこから「一万五千円前後の大幅賃上げ」を柱とする請要求を提出しているわけである。だが、過去十数年にわたって高成長のおこぼれとしての賃上げを一発ストを構えつつ「脱走」によって受け取ることを通してその地位を保ってきた民間の経験主勢からくる思惑は犯罪性を深めているのである。

それは主に資本の高姿勢からくる。春闘対策を日経連は三本柱

機など）に繁殖してきた。その力を背景に、民懇を基礎として各県民間労連を一方で展望しつつ、総評の解体をめざして「労働戦線統一」を提起しているのである。自主防衛強化・反共を踏絵とするこの帝国主義労働手代は自信たっぷりである。たしかに「統一発起人会発足」は、総評内「左翼」パネが国労を中心にグラ幹をつきあげ単産委員長会議の結成と私鉄総連の動揺の故に二月八日には流産した。だが、春闘及び地方選挙での社会党・民間の挫折を先見し、かつ鉄鋼の参加決意は固いことによって、私鉄と合化を巻きこみ見切り発車できるとふんでいるのである。

そのような同盟・J〇〇帝国主義的労働運動の大攻勢に対して民間が消極的対応よろしく、春闘に空気をいれているのが第四の特徴である。国労の珍しい「長期スト」方針など一定の強硬さは何故か？

日経連の「不況」宣伝への対抗もさることながら、強められる職場支配・労働強化、そして一向にはかばかしくない物質的保障への労働者の不満が憤出していることへの対応である。資本に屈服を重ねつつ右翼的労働運動育成にばかり奔走してきた宝樹の失脚、原口や太田に対する産別大会での大衆的追及を見て空気の入った中間主義的総評幹部市川・大木は、公労協にのっかることにハラを決め、「戦線統一推進」の舌の根も乾かぬうちに、宮田・原口の独走に対して「総評を解体させるもの」と攻撃し始めたものである。そのような自己保身のための局面的「左」傾化は、青年部などのウツ積した闘いのブレイキを次に準備した上での一時しのぎであることは予め確認しておかねばならない。民間はエネルギーのギマンの収拾のスケジュールを設定済みである。

に要約している。内容は、①生産基準原理、ガイドポスト政策の日本版として要するに低賃金政策である。②経営効率化の促進、つまり完全な労働者管理、③賃金体系合理化すなわち職務給、職能給の全面化である。不況脱出などという当面の課題ばかりでなく、侵略反革命にむけた労働者管理の徹底を系統的に展開せんとしているのである。

ところで民間が春闘の最終局面で資本に泣きつき地位を保障してもらおうと共に闘いを裏切ってきた根拠は、資本にとって非常に都合のよい、その「利潤分配論」あるいは労働力売買を「等価商品交換」とする考え方にある。労賃は民間が思う様な「労働の正当な（ないし若干ピンハネされた）代価」などではない。労働の対象化物としての生産物がすべて生産手段の所有者たる資本家によって取得される資本家的商品経済社会に於ては、労賃は生産物の売れ行きその他とは全く関係なく、労働市場を媒介として労資の力関係によって決定されるのである。その場合労働市場は、労働力の再生産に見合う生産コストを「賃金相場」とするのであり、それを低める事によって利潤を増やさんとするブルジョアジーは春闘によって官公労一民間基幹産業を押しこみ、中小企業、更に米価を媒介に農民、等々と攻撃をかけてゆくのである。日本ブルジョアジーが戦後二〇余年にわたって低賃金にプロレタリアートを封じ込めつつ、その勤勉さの搾取によって高度成長を可能とってきた根拠は労働市場の日本の特殊性としての二重構造―中小企業労働者への二重の搾取と農村人口の不断の分解による低廉労働力の補給に負うところが大きいのである。そうした諸階層と連帯しえず、生産点―組合しか視野になかった民間は「大巾賃上げ」を階層利害からしか要求しえず、「企業防

衛論」の前に敗れ続けてきたのである。ここに日帝の「驚異の高成長」の第一の理由が存する。山猫ストに悩まされてきた英帝などと比較する時、日本の構造的低賃金は明らかである。

ともあれ、生産の向上による収益の増大と安価な労賃など生産費との差額としての不払い労働は剰余価値として資本家の下に蓄積され、資本の自己増殖として対象化されるのである。そうした剰余価値は資本制社会に於てはブルジョア的に消費される。(国家予算を媒介とした帝国主義軍隊・警察・官僚群の維持、資本の活動としての国際的・国内的競争・恐慌・戦争、そのための設備投資、等々として)その故にこそ革命的プロレタリアートとしての我々はプロ独を主張し、その下で「労働力商品化の廃止」を内容とする労働の経済的解放を実現し、社会主義への進撃を開始する一歩にしようというのである。

そうした「プロ独」派は共産主義者に敵対することを、そもそもの前提とする民同は、「剰余価値の理論」の陰に立脚するブルジョア経済学の土俵に入りこむ。「利潤の正当な分配」を要求し、「分け前」の分捕り合戦へと階級闘争を低めてしまうのである。労働を労働の代価として把握する民同にとって労働力の売買は「自由と平等」であり、賃上げ闘争はブルジョア的な「商品値上げ」の水準でしか扱えられていないのであり、その本質は、例え「実力行使」に至っても変るものではない。これに對し我々の「賃闘」はプロ独樹立の「賃金奴隷制廃止」の綱領的内容を明らかにしつつも、A大中賃上げ要求Vと「実力行使」を媒介として、労働者のカラクリVを暴き出し、被抑圧階級と連帯し同時に、プロレタリアの高擡取の上に推進される日帝の軍事外交路線、世界ブルジョアジーの改革

内での剰余価値拡大に向った。それはもともとは個別資本の特別の剰余価値追求にもとずく、新しい生産手段の導入が次々になされる結果としての設備更新として進行し、その実現のための「適正」配置として「合理化」は現象する。それは必然に、首切り、配置転換労働強化をもたらすが、そこにのみ目を奪われ「人べらし反対」を弱々しくうめき、「生産条件の発展に反対するライズム」という敵からの恫喝にいつも屈しせいでい「労働時間の短縮」にあいついでゴマ化してきたのが、民同の反合「闘争」なのである。国労の「十六万人首切り」あるいは「機関助手廃止」に對して、「市民」の同情へ甘い期待を寄せ、「安全運転」でもって結びつこうとしてもそれは全く階級性を喪失した代物である。あるいは全通の物だめ闘争にしてもそうだが何故に、他階級どころか、他の組合員とさえ共闘しえないのか？ それは一言でいえば組合主義的政治にあるわけだが、資本のあくなき利益追求に對して、それを全否定する論理をもたない事が最初の敗北である。だが、もっと重要なのは現在進行する合理化の性格に全く無理解な事である。現行の合理化が主に公企業を対象としていることから明らかな日帝の二つの意図の統一の推進を見ぬかねばならない。第一は国際競争に勝ちぬくための国家主導による合理化である。自由化を控えた産業諸部門から金融に及ぶ集中合併と共に、現在合理化の洗礼をうけているのは、運輸通信部門(国鉄、港湾、運送、情報諸産業)など社会資本が中心である。生産コスト切下げに不可欠な諸措置の一つ一つの反労働者の性格をバクコロし、戦前だったら帝国主義間、及び侵略戦争として発現したはずの、現在では反革命同盟再編と侵略反革命戦争を準備するそうした全社会的帝国主義的再編への闘いと闘われる時に

命との対決の内容を明らかにすべく闘われ、その闘争組織を、プロレタリアートの最終的勝利の武装蜂起のための地区ソビエト組織へと再編すべく闘われるのである。

民同の「利潤分配論」の論理的帰結がそれ故、生産性向上のための労使協力をそれによる「分け前増大」をめざす「労使協調路線」に行きついても何らの不思議もないのである。それは民同のすべてに共通する発想であるが、純化した姿は同盟II民社及びIMF・JCである。事実、「親方の日の丸」ではない民間企業に於て「企業防衛II生活防衛」を掲げ、各企業ごとのアベック闘争(その帰結としての企業、階級ごとの分断I対立、労働者階級利害のブルジョアの利潤追求への解消)を説く同盟・JCがまんえんしてしまったのは民同運動の破産、敗北の結果であった。

もちろん同盟・JCの「労使協調」路線に對しては、その口実となつている「生活のために」論が、当局の不況宣伝には何ら獲得することすらなく屈服してゆくという、ギマン性を発き、資本家の走狗でしかないことを明らかにしなければならぬが、それは「賃闘」における「突き上げ」と同時に、不断の屈服というより資本への協力の具体的な現れが労働者階級の利益を損ねることを徹底的に糾弾していく闘いとして、例えば、協約闘争なども通して実現されねばならない。

同盟・JCのように、「生産性向上運動」のために合理化賛成としない、本来、資本のあくなき利益追求は、労働者の擡取強化、労働時間延長による絶対的剰余価値の追求にあったが、労働組合などの運動によって難しくなるや、相対的剰余価値の追求に単位労働時間

み、全戦線は結合しうるのである。そして二点目は総評労働運動の皆II公労協の分断攻撃である。日帝の軍事外交路線への反対運動の温床に転化しやすい公労協労働者を粉砕して帝国主義的労働運動を育成するには、どうしても、合理化過程での活動家パージ、運動の解体は不可欠なのである。

国労二十九万に敵対する鉄労、新国労はすでに一〇万に迫り、全通に敵対する全郵という第二組合育成、一組攻撃か、あるいは全電通のごとくまるごと合理化うけいれ(II合理化の代償とりひきに手腕を発揮する犯罪性)をねらっているのである。

まさに民同の合理化に對する把え方自体が誤っている上に狭すぎるのである。我々は反合闘争の重大性を明らかにすると共に、社青同解放派的な、「労働条件抑圧への感性的反発」の域にとどまらぬでない、革命的反合闘争を闘わねばならない。

(C) 総評・民同の、帝国主義的労働運動への屈服

宝樹の失脚を契機に「大衆路線」を口にする様になった民同だが社会党の周旋、帝国主義的労働運動の台頭との関連で青年労働者が何故政治的アベシーになるかもしくは反戦に流れるか、彼らには全く理解できないのである。民同の崩壊は多分にその存在自体が日本資本主義の高度成長のアダ花でしかなかった事に規定され、新しい攻撃の質に耐え得なくなったことの現象でしかない。

民同の運動理念は「総評綱領」に端的に示されている。それは、①あらゆる自由にして民主的な労働組合を結集させる、②労働者の労働条件を維持改善し、その経済的社会的地位の向上を図る、

③日本の民主主義革命を推進するとともに経済の興隆と民族の自主独立を達成し、自由と平和と平等な社会建設に貢献せんとする。というものであり、ブルジョア民主主義的な労働組合を基礎にすえつつ、自由で民主的な社会を志向しているのである。それ故朝鮮戦争下に米帝のテコ入れによって対共産党・産別民主化運動を媒介に建設されたという発生の端緒に規定されるとはいえず、「社会の繁栄を故意に阻止せんとするが如き破壊的極左労働運動は絶対に容認しない」としてプロレタリア独裁と自己を区別するのである。そして資本主義的経済成長への協力から労働者の生活改善を考えているのである。そうした運動は経済成長が一定の賃上げを保障した五〇年代だけに通用した。単純高度成長下の日本資本主義は一発ストライキを構える総評に対して賃上げと引きかえに生産への協力を合理化承認として受けとり春闘がその取引の場となった。

ところで日本労働運動の特殊性として語られるその戦闘性とは、巨大な農村人口と中小企業への収奪を基礎に低賃金構造を創出したことにある。それらの闘いと分断しつつ設備投資主導型の復興過程での大企業本工のみの優先的賃上げにその戦闘性を吸収しつくすことに成功するならば資本にとって最も安上りなのである。かくして主要単産との春闘相場を軸に、下請け労働者更に米価を通じた農民の収約をも実現していったのである。だがこの過程は資本にとってもっと大きな獲得物をもたらした。合理化に伴う職場支配である。作業長など職制による労務管理、労働強化を実現して労働者を直接支配する構造を確立することによって、組合を単なる「労働力商品販売会社」と化すことに成功し、しかも生産活動への協力確認をとりつけているために、「ハミダシ」への自主統制処分という名目で戦

ある。

「資本の安定」を自己の前提におく民間にとって、きびしい国際競争戦に勝ちぬくための合理化攻撃と賃金凍結、城内平和と死活をかけた資本の攻撃はきびしすぎた。腰くだけが始まる。青年労働者の激して追及と、資本と結合した帝國主義的労働運動の甘いワナ、社会党江田派や全通宝樹の混迷と挫折は、すべての民間ドラ幹の明日である。

民間の資本への屈服は民間から、官公労の左派系労組に及んでい。国労・全通は当局の激しい切り崩し攻撃と過酷な労務管理に抵抗しているが、日教組はついに文部省からおほめの言葉を頂く事態を招来させた。市民主義的運動の最後の体現者であった日教組は、ここ数年来、超動闘争に取組むことによって、「労働者性」を追求していたが、文部省直轄の研修体の効果もあって、「聖職論」に屈服し、わずかばかりの「特別手当」の代償に、「教職員給与特別措置法」を事実上承認し、「労働者性」を生みだす基盤であった超動闘争を売却せんとしている。

次に用意されている、教頭の地位を明らかにする「学校教育法一部改正案」へも条件闘争化している現実、日教組の「利益組合」化を如実に示している。中堅層を中間管理職化することによって、組合を弱体化し、利益誘導し、一個人へと解体しつつ、教育支配を目指す攻撃の体系性をここでも民間は把握することができない。

そのことは、戦線統一問題への総評幹部の対応にも現れている。同盟主導への反発が彼らにあってはヘゲモニー争いとしてしか見ることができないのである。市川・大木あるいは太田も戦線「統一」

闘的労働者を罰することから、組合を支配の道具に変えることに成功してきた。組合は「労働者の最初の団結形態」「学校」ではなくなり、ドラ幹による「自主規制」、「ハネ上り阻止」効果による「均質化された労働力を得る機関」へとすりかえられてしまったのである。具体的には孤立した苦しい長期闘争の過程で「生活」を口実に第二組合を作っていく運動としての同盟の繁殖、あるいは六五年以後、台頭した「職能別・産別組合」運動として支部・分会の決定権を奪うことによって下部の闘いを封殺しつつ労使協議によって組合を運営するIMF・JOが総評を蚕食しはじめたのである。

総評に対する同盟の攻撃は、その分岐(例えば三池に於る二組の発生)が明らかにしている様に、「生活の安定が企業の安定」という総評に対して、「経済の繁栄が生活の安定」をもたらすとして資本への屈服、企業との運命共同体化を志向する所であった。そして総評・民間が曲りなりにも日本の労働者階級の指導部たりえたのは、青年労働者のエネルギーを春闘に於て憤出させ、その成果(?)としての賃上げに対象化しうる構造にあったといえる。

民間路線の破産の根拠は、日帝が単純高度成長から軍事外交路線のそれなりの成功の下での安定への移行に伴い、労働政策が大きく転換したことにより、密月が終りを告げたことにある。その転換点が六四年四・一七であった。五〇年代に築きあげてきた職場の直接支配をテコに、職制及び組合指導部内の手先を動員して帝國主義的労働運動を育成し、「一発回答」によって春闘を有名無実化したのである。

四・一七は日共の茶番的役割によって破産を陰ペイしえたもの、この時から民間は「ゼニのための階級闘争」を右へ進み始めたので

自体には賛成しているのである。ウルトラ「沼地派」が日帝の意をくんで、総評的「戦闘性」の解体を目論んでいることなど理解することもできない。その証拠が、総評ヘゲモニーを要求する、「戦線統一に関する、総評四原則」である。それは

- ①全組合、全労働者の大結集、②資本への戦闘性、③政党との分離、④既成四団体の発展解消、というものが、すでにJOに蚕食されている内情もあって、同盟系の各第二組合の犯罪行為に対する批判的立場すら捨棄されているのである。「産業政策」・「生産力向上運動」・「労務政策・合理化等々をめぐる路線対立にふれることなく、民間では弱体化している一組を二組の中に解消せんとする犯罪性をきびしく弾劾せねばならない。

だが、これら民間の崩壊の後退は彼らの積極的存在理由がなくなっていることによる、電通民間のごとく、「利益組合」上位下達官僚に純化する以外は、帝國主義的労働運動に同化する他に労働貴族としての延命の道はなくなったのである。本来が大企業本工の利益団体運動でしかない民間は、日帝の軍事外交路線からくる攻撃に直接さらされている、中小企業労働者。臨時工・被抑圧諸民族と連帯する一切の論理をもたない。そのため経済闘争の空洞化と共に、特権階層運動として、被抑圧人民プロレタリアートに於ての桎梏物として立ちあらわれた帝國主義労働運動に吸収されるスウ勢を見ぬかねばならない。

民間の影響下に於て青年労働者をいかに獲得するかをめぐっての党派闘争の内容が次に明らかにされねばならない。それは、われわれが「労働組合は帝國主義の手先に占拠され、支配機構化されたからもうダメだ。地区ノビエト運動、階級的労働運動しかない」としてさらに破産し、階級形成、軍形成などと自己のルンプロ組織を「解釈」し

て自慰にふけっている召還主義者、関東地区ブンドの轍をふまいた
めの諸準備である。組合内部での資本の直接の手先職制と組合内
手代、民社のみならず、恒常的武装闘争を放棄する中間諸潮流との
党派闘争にうち克ち、権力闘争を自らの双肩に担いぬく革命的労働
者を輩出せねばならない。すべて武装蜂起のために、

(D) 議会主義、日共の「組合運動」批判

日共の組合運動は、民同に対する「政党组织の自由・要求と、」
労組の階級的民主的強化」である。

選挙での票かせぎからの逆算によって民社と組んで「政党组织の
自由」を要求するわけだが、その右翼性は鉄鋼のように右から「自
由化」されている単産では全く破産しているのである。

次は議会における自主防衛の承認に立った「民族民主連合政府」
樹立による軍国主義政策阻止論である。J.O支配下の産別細胞はも
とより、民同との反合闘争に於ける共闘からも召還し、職場闘争を
一切放棄して、議会主義に走ることの犯罪性が批判されなくてはな
らない。かつての産別会議（日共の細胞プラスシンの運動）が
二・一ゼネスト後、カンパニア主義に右転換し、大衆の自然発生的
闘いのヘゲモニーを民同に奪われい以来、一貫した組合運動での日
和見主義は断罪されなくてはならない。地区党といっても日共にと
っての地区は、衆議院選挙区に合わせて形成されているのであり、
武装蜂起機関のソビエトや赤軍を作ろうとせず、「敵の出方次第」
も何もあつたものではない。

かつて四・一七ストに敵対したその組織防衛主義は、現在、J.O

―左社綱領を通じて「暴力革命批判」として日共に対抗してきた。
そうした協会派の「長期抵抗」が闘争のヤマ場設定のひき延しとし
かないことは論を待たない。また、全福中労では左傾化して三組を
作るかと思えば、全通大会では各県代表が対立してしまふなどとい
う党的結集の欠落は「社会党前衛」論のなせるワザである。もし
て「中ソ支持」「革命なき階級闘争」これらのすべてが戦前からの
罪悪感として日共へのぬぐいがたいコンプレックスとなり、社会党
からオルグした活動家をこごとく日共に提供していくのだが、我
我にとつては、この協会派が民同や日共を防衛するために反戦派の
活動を妨害してきた事だけは忘れてはならない。

革マルは労働戦線でも長く破壊活動を続けてきた。菜っぱ服は革
マルの本質を少しも変えはしないのである。政治的実践はひたすら
組合執行部の席取りに一面化され、ソビエト型組織建設などは問題
にもならないのである。

実際、ハイエナよろしく敗退する民同にやだれを流しつ、血走
った目をむけるのである。職場闘争や、権力闘争を一度もまともに
闘ったこともない革マル派が何やらプライドをもっている動労にお
いても同様である。動労民同が「機関区労働者の組織化」を口実に
して国労切り崩しをかけているのを積極的に尻おしし「組織戦術」
などと居直っている。

動労民同の産別的利益に加担し組合主義を助長していることは革
マル労働者の水準を自己暴露している。そして、長船社研など闘っ
た部分が右派の統制処分を拒否して結成した三組運動への「左翼小
児病」教化化からのば倒や、石播のようなJ.O加盟との闘いを担っ
ている部分への敵対などの事実は、「党としての闘い」が要求され

にこびを売るための、「総評四原則」支持として表出していること
も忘れてはならない。そして、日共が主流の組合では組合内日共系
大衆組織を作らず、組合そのものを「民主統一戦線」の母体と規定
する誤まりは、革命的左翼や先進的大衆による組合を基礎とした闘
いや、街頭闘争の被逮捕者に対しては権力の意をくんだ予防反革命
をかけてくる根拠になっている事を銘記しておかなくてはならない。
したがって我が同盟の強い影響下にある、諸医療労働者は、一切の
闘いを日共との非和解的党派闘争ぬきには一歩も進められない事を
確認せねばならない。

組合自体をソビエト型組織に再編しようとする空論も排さねばな
らないが、組合まる抱えの問題をたてる日共が、同盟・J.Oへの
屈服と、他方において反革命的な、「赤」色労働組合主義を来たし
て反労働者行為に出ていることを闘いの過程に於てつきだしふみこ
えていくことが要求されているのである。

(E) 中間諸潮流の混迷せる経済主義路線批判

(革マル・協会派・中核)

次に没落する民同の二つの守護神である、社青同協会（向坂）派
と、革マル派を見ておこう。

協会派は、班体制・職場闘争・学習会を重視する点で末端に強い
影響力をもっており、全通での宝樹追放劇の主役をつとめている。
だが、その学習内容は「資本の取り分が圧倒的に高く、労働分配率
は極端に低い」ことの論証とか、「合理化人へらしの過酷さ」の
実態調査ではない。

協会派は「ゼネストと選挙」による平和革命路線であり、労働派

る局面的右翼的自己保身と、民同の懐での「バラ色幻想からくる組
織戦術駆使の千年王国に在ることを明らかにしている。そして、臨
時工や中小企業労働者の闘いへの「ハミダシ」という悪罵は、彼ら
革マルが、本工の差別意識に立脚した、民同の最も悪質な継承者で
あることを示しているのである。

最後に「反戦派労働運動の本案」を自認する中核派について見て
おこう。

「反戦軍団」にすべてをかけた六九年と比較する時、中核派の右
旋回は著しいものがある。「侵略と対決する労働運動」の内容が実
は軍産や入管事務でのサボタージュのよびかけとカンパニア政治闘
争の組織化でしかないのを見る時、地方選挙での「無所属立候補」
や「青空パッチ運動」の実践と一致し、また「入管体制における天
皇の責任」が主題となった「反戦派討論集」の水準も理解できる
のである。だが、どうしても看過しえない路線提起が今春闘に際し
てなされている。「労働すること自体が侵略を支えているのである」
「賃上げ」を手にしている姿そのものが、「帝國主義国労働者」と
しての買収され腐敗した姿であることをかみしめなければならぬ
という、まるで労働者が生きることが拒否するような説教をたれた、
その直後に「攻撃的に生活防衛を行え」「いろいろ言わなくても、
自分の組合が五年前十年前にやった闘争を掘り起し、それを一つで
も再現できたら、春闘が一変することはまちがいない」と、「賃闘」
それ自体を美化するのはどう考えても矛盾である。それは革共同が
「在日アジア人民」へのへつらいと、民同をこっそり頂きたいとい
う願望が止揚されないうまま雑居している事の現象なのだが、それは
ともかくとして、問題なのは、「生活防衛闘争」の自己目的化で

ある。「民同は経済主義だ」という批判すら事実反する事態が進行している」といっても「賃金と労働条件を改良主義的に労働組合の団結した『力』で勝ちとること」が、中核派への結果という附録をつけただけで再現されていいはずはない。民同の破産から、「有効な闘いを組織しえなくなったこと」という通り一べんしか見ようとならないのは根底的に誤まっている。恒常的武装闘争の目的意識性をもつことなく、また、同盟・J.C.の政治内容の批判もなく、ただ民同の崩壊及び労働運動の右翼的集約への危機意識から問題をたてる小ブル的、人民戦線左派路線（＝中核派）との対決はやはり回避してはならないのである。

主観的な危機論に立脚して「それ自体は小ブル的であっても、帝国主義と根底的に対決せざるをえない」として「生活防衛の徹底化」を語ることが武装蜂起を準備するソビエト型組織建設につながらないのは自明である。

日帝が軍事外交路線のそれなりの貫徹を基礎にして、成長を続けている現在において「生活防衛」が過渡的スローガンたりうる筈はないのであり、客観的には、民同的労働者の自然発生性に拝跪しているのである。

「党の革命」を貫徹してきたわれわれは叛軍闘争の中心部隊に成長した力量を背景に革命的労働運動の構築へと進撃を再開せねばならない。その際、「組合運動は反動的だが、反戦は労働者の学校になっていく」あるいは「産別反戦は民同の補完だが、地区反戦は全人民的政治組織である」といった「形態」をさまざまに解釈して内容を推し測るといった社共的思考は排さねばならない。

日共のいう企業別から産別への歴史的発展の「法則」など存在し

ないのである。企業別組合もソビエトの構成実体形成に大いに寄与しうるし、また企業による労務管理機関にも転化しうるのである。職能別組合がヤマネコストを打ちやすくとも、J.C.が指導した場合には中央代表交渉による下部無視の前に無力なのである。要するにそのような大衆組織においては党派の関わり方が問われるのでありわれわれが産別ソビエトなるサンジカリズムに、地区ソビエトを対置してきたような革命論の本質的問題とは位相が異なる。それぞれの職場に合った学習会組織と闘争組織を大衆的に創出し、前衛党の指導下に、系統的政治を展開していくことこそが問われているのである。

日本帝国主義の軍事外交路線に対決しぬき、革共同両派との血で血を洗う党派闘争を一日も早く実現し、武装蜂起をその双肩に担い切る鉄の団結をもった労働者部隊建設にむけ、闘いをさらに進めていくのではないか！

第 3 部

第3部は諸党派批判を特集した。最初の日向論文は革マル派黒田理論の全体系を批判しつくすべく、遠大な構想のもとに執筆されていたものであるが、日向同志が関地区ニセRG（＝組織的ドロボーと闇討ちを本職とする小心翼々の、007コムプレックスの悪党集団）により、九月六日深夜闇討ちされたさい、その理論ノート、レジメと共に、ここに発表された第一章を除く執筆途中のすべての原稿を強盗されてしまったため、本誌にはかかる中途半端な分量においてしか掲載することができなかった。従って続稿は何らかの別の形態において発表されることになるものと考えた。しかし黒田理論のガイストとでも呼ぶべき「物質の自己運動論」の、「裏返し」のヘーゲル主義的誤謬、つまりヘーゲルの精神の自己運動のアナロジーとしての物質の自己運動論の、エセ・マルクス主義の本質の暴露に関しては、その疎外された労働の革命論のあやまりと共に、本稿においても十分に批判されつくしているものと考えた。

続く城山論文・革協協批判は旧「解放No.4」および「No.11」の「共産主義復活の諸問題」、新「解放No.2」等における、革協協理論のガイスト的部分を素材としつつ、ほぼ全面的な我々の側からする解放派理論批判として、理戦6号社青同解放派批判論文、同8号の渡辺数馬論文をふまえて、書上げられているところのものである。蜂起・プロ独潮流の創出にむけて現在の我々と統一戦線を形成しつつある解放派であるが、その階級闘争に対する思想運動的意味付与主義、小ブル的ナルシズム、社民的体質のあやまりは、だからといって少しも免罪されるわけではない。それ故にこそ、彼等との徹底したイデオロギー闘争は、今後ともますます根源的に実現されていかなければならないものと考えた。

次の室伏論文は関地区の御用学者におさます根元的に実現されていかなければならないものと考えた。には価値論的領域を中心に、そのアタラシ極まる新講座派の「宇野経済学批判」を素材としつつ、主要一人よがり理論の批判として書上げられたものである。佐藤金三郎の宇野批判や、黒翼の宇野批判や、平田清明や大塚史学徒の宇野批判の雑炊として、勝手極まるマルクスの引用以外は全部間違っている榎原の子供だましの「新理論」なのであるが、かかる不毛なる珍説の批判をもマルクス主義者は真面目にやらねばならないということの証明として、この室伏論文の大きな意義は認められねばならない。

最後の「主革批判」論文は、党としての体裁も、根性も執念もない、サークル左翼に対するレーニン主義者の批判であり、これまでの第二次プリント以来の、構造的潮流等に対する頭からの蔑視の反省の意味もこめた、批判そのものの体系的展開を最大限追及している。以上すべてを「批判の武器」として、十分に学習されたい。

67年10・8羽田以来の激動が69年秋期安保決戦に於いて、日本帝國主義ブルジョアジーの手により反革命的に収斂されてから二年、日本革命的共産主義運動はその最も革命的な魂たる第二次ブントの内部崩壊により、次の階級的飛躍のための主体的条件を形成しえぬまま、低迷を余儀なくされている。

それは一方では第二次ブントの崩壊のあと残された諸潮流を領導しえる位置にたちつつも、これを自己批判運動・告発運動といった無戦略な内容においてしか完遂しえなかった中核派のエセ・マルクス主義的体質に基因しつつも、他方では、暴力的な階級斗争の終焉のみを夢見、いわばこの日の来るのを待ち望んでいたとも言える反スタ・マルクス主義者革マル派の伸張という、日本革命的共産主義運動にとっての否定的現実のためである。つまり革マル派の伸張の結果生み出されるものは、数多くの反前衛・反セクト的ノンセクト集団と、他方でのただやたらに軍事的で暴力的でありさえすれば良いという戦闘団左翼ばかりなのであるが、それらはいずれも日共・革マル等の官僚的組織拡大主義、反革命的日和見主義に対するアンチ・テーゼとしての小ブルマルクス主義者の危機意識の即自的表現形態に他ならない。

まさに公然・非公然闘争の重層的展開を通じ、着々と蜂起の陣型の構築にむかいつつある、ただ我々の存在だけが、眼下のかかる状況における唯一の救いであることは言うまでもない。

そして当然にも第三次ブントたる我々の登場と拡大は、革共同兩派との対立を強めるばかりであり、我々第三次ブントが彼等革共同

日 向 翔

I メンシェヴィキ=革マル派の教条的日和見主義理論のまやかし

兩派を打倒することなくしては日本革命的共産主義運動の主流たりえないのと同様に、彼等も亦、我々をこの地上から完全に抹消することなくしては永遠にポリシェウキを名乗り得ないという宿命の下に、我々はあるのである。

それ故我々はここで「党の革命」の完全なまでの我々の勝利を踏まえ、革共同兩派の解体・止揚へむけた当面する我々の次の闘いへの、イデオロギー的・組織的準備を開始しなければならない。それは我々にとつては、中核派という無内容極まるプラグマチスト集団をとり越えた、革共同革マル派との血の党派斗争の準備に他ならない。つまりそれは日本革命的共産主義運動の始祖としての黒田理論との、我々自身の再度の主体的対決ということ以外ではあり得ない。ここでは我々はかかる作業を、デタラメ極まる黒寛三部作（＝初期黒田理論）のまやかしの、全面的暴露から開始する。そしてかかる作業ののち我々は、黒寛および革マル派の没落と死滅への道を、我々自身のこの手によって掃き清めてやるのでなければならぬ。

第一章 黒田哲学の破産の根拠

(A) 「物質」の自己運動論 II 「ヘーゲルの概念のレーニンの転倒」のまやかし

①ヘーゲル論理学の大系における『精神現象学』（意識から絶対知への、意識の経験の学）、および『大論理学』（有および本質を自己の生成のモメントとする概念の自己展開の存在論的対象化）を貫く魂としてのロゴス II その外面的発現としての精神に該当す

べきものの唯物論的な転倒をなすものこそ「物質」であり、「概念は物質の最高所産たる脳髓の最高所産である」としたのは、他ならぬ『哲学ノート』↓『唯物論と経験批判論』におけるレーニンである。

このレーニンのヘーゲルのロゴス（ないしは精神、理念）ないしは、アリストテレスの形相にも比すべき「物質」の提起は「唯物論のレーニンの段階」と呼ばれ、これに示唆されることによって武谷自然弁証法、梯経済哲学等はその成立の根拠を得たのであった。

黒田哲学（『ヘーゲルとマルクス』・『社会観の探求』・『プロレタリアの人間の論理』の三部作の内容を主要なその対象となす）を貫く魂は、基本的にはこの武谷および梯のレーニンの継承としての「物質」の自己運動論であり、それ等は各々次のように表現せられる。

②「われわれが物質の真理性を語るとき、物質はイデーとしての意義をもつというべきである。」「この物質のイデー性とは、その自由なる自己運動性＝弁証法性のことである。」「だからこそ物質の自己運動の過程は歴史的必然性によって決定されるわけであり、弁証法的に自己発展する過程なのである。」「ヘーゲルとマルクス』P54」

③「全自然史過程は物質の自己運動の過程として、天体的、生物史的、社会的の三つの発展段階をなす。」「社会観の探求』、P58」

④「生物的实践は物質の社会的自己実現の主体的表現に他ならない。」「プロレタリアの人間の論理』P174」
つまり黒田哲学の根幹はかかる「物質」の自己運動論として、そ

ここでは人間主体の創造や、人間の経済原則の実現のための直接的生産の生産、更にはその階級斗争への参加や階級的自覚の形成までもが、その所産とせられるのである。

だが我々はいわばこういつた抽象的普遍としての「物質の提起」は、アリストテレスの「形相」と同じく、人間存在を社会的諸関係の総体ととらえ、個々人に内属せる抽象体としての人間なるものととらえることを拒否したマルクスの史的唯物論と相反するものであり、又ヘーゲルにひきずられた『哲学ノート』におけるレーニンの「裏返し」のヘーゲル主義的誤謬を拡大再生産するものでしかないことを、まず第一に指摘しないわけにはいかない。すなわちこういった万物に共通する超普遍的の一般物の指定は、かかる物質が人間的思惟の産物であって、非実在的存在でしかない以上、本来的社会・本来の人間の指定と同じく、反マルクス主義的な産物でしかないと断言しないわけにはいかない。

すなわち黒田哲学にあっては「物質の自己運動が根本的に主体としての人間の自然と客体としての外的自然という二つの実体の対立矛盾、闘争において実現される特殊な自然史的過程として社会史的過程は把握される」(『プロ人間の論理』P123)という具合に、おしなべて正 \wedge 反 \vee 正 \parallel 合 \vee というような過程をたどる物質の独自運動が指定されているわけであるが(これは経済社会構成体の発展に関しては生産と所有の一体化された原始共産制、生産と所有の分離、敵対する階級社会、再びその統一される共産制という具合に理解される、ヘーゲルの有 \parallel 無 \perp 成をまねる図式である)、かかる人間的の自然と外的自然という対立する構造に自己を表現する実体としての「物質」、つまり矛盾的自己同一の主の存在の根拠に関しては、

経済哲学 \vee そのアナロジーとしての黒田哲学として継承するものでもあっても、決して『経・哲草稿』(なかならずその \wedge ヘーゲル弁証法と哲学一般の批判 \vee)から『ド・イデ』を経、『経済学批判』 \downarrow 『資本論』に至るマルクスの立場、マルクスの唯物史観 \downarrow 史的唯物論とは、相反するものである。

②つまり当初的なマルクスによる唯物論的な歴史観の提起は、あらゆる人間生活に共通する本源的な契機は直接的生産ということであり、そのあり方がい、如何なる方法で直接的生産の生産なかならずその内の物質的生活資料の生産をおこなうのか、その方法のちがいが経済社会構成態の歴史的な各生産様式をことならせていくものである \parallel といった内容を主眼にしつつ、人間意識がかかる生活の生産の仕方に規定され、ひいてはその存在基盤にすなわち社会的諸関係に規定されていくといった構造を明らかにしたものである。一言でいうならばそれは「物質的生活の生産様式が、社会的・政治的・精神的な生活過程一般を条件づける。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなくて、逆に、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」(『経済学批判』序論、国民文庫本P5)という内容以上のものではないのである。

(従ってそれ故にこそ、「意識はそれ故、そもその始まりから、すでに社会的産物であり、およそ人間がある限り、それはかわらない。』合同出版・『ド・イデ』P60、という、人間の意識が本源的に社会化され、いわば「共同主観化」されているという命題が、問題とされざるをえなくなってくる \parallel と我々は考える。今の段階ではこれに関しては『思想』一九六二年二月号、広松論文 \wedge 世界の共

それが唯物論の前提であるとして、アプリオに指定されているだけで(「物質の必然的で階級的な自己展開とそれが固有の法則性を創造することを、わたしたちは無条件にみとめるのです」『社・探』P59)、それ自体まったくの人間の思惟の産物、つまりヘーゲルの精神と全くおなじようなものでしかないものが、前提的にまかり通っているわけである。しかもかかる物質の自己運動なるものは、必然的で段階的な自己展開の結果、固有の法則性を創造し、それをつかみとることが個別諸科学の任務である、すなわち「物質の自己運動の特殊な諸段階(天体史的・生物史的・社会史的の諸段階)は、それに固有の質的にことなる特殊な法則性をもつのです。一諸科学はこの特殊な法則性を個別的に分析究明するのです」(『社・探』P61)という具合にされ、自然の特殊な法則性を全体的に把握し究明するものが自然弁証法、社会のそれを究明するものが史的唯物論、両者をつらぬく普遍的な法則を解明するものが唯物弁証法、更にそれを規定しその体系の原理に「物質」をもつプロレタリアートの世界観が弁証法的唯物論であるという具合に、学的体系そのものがこの物質の自己運動の発現形態との関連で、黒田哲学においては体系化されていくわけである。

だがこのように万物の根源、超一般的普遍としての「物質」の変転、自然や社会や人間思惟への形態をかえた発現によって、体系的原理(「物質の自己運動の原理的把握としてのそれ」としての弁証法的唯物論に規定された諸科学が成立し、かつまたこの世界史そのものなかならず宇宙史までもが創りあげられてゆくというような考え方は、確かに『自然弁証法』におけるエンゲルス、および『哲学ノート』・『唯物論と経験批判論』におけるレーニンの立場を \wedge 梯

同主観的存在構造 \vee を、とりあえず参照せよ)すなわち本来この「生活の社会的生産」を問題としたものだった「唯物論的なもの見方」を、人間生活と切り離された自然一般にまで適用させたのは「弁証法とは、自然、人間社会および思惟の一般的運動 \parallel 発展法則に関する科学」であるとした『反デューリング論』 \downarrow 「自然弁証法」におけるエンゲルスなのである。(つまり黒寛は唯物弁証法の規定として、かかる『反デューリング論』第一篇第一三章の規定を採用しているのであり、又弁証法的唯物論なるものに関してはスターリンに依拠しているわけである。)

そしてその結果エンゲルスにあっては④自然科学における法則と社会科学におけるその混同、⑤法則の認識 \parallel 自由の立場とする観念的な法則利用論、⑥科学として定立され経済学をはじめとするすべての個別学問を規定する自然弁証法や史的唯物論の定式化、⑦生産力と生産関係の矛盾による資本主義の自動崩壊的な革命観の提起といった、そののちの主要にはスターリン革命論を基礎づけるいくつかのあやまりを命題的に展開することになるわけである。(『「経済学方法論」における宇野弘蔵のエンゲルス批判を参照)

結局これ等からいえることは、唯物論的なもの見方とは確かに意識にたいする物質の根源性を主張するものであったとしても、そこでいう物質とは「物質的生活過程」、つまり生活の社会的生産 \parallel 人間の存在過程のことなのであり、超普遍的の一般物としての「物質」の根源性ではありえないということである。つまりそのような「物質」は裏がえしのヘーゲル主義の産物として、実は黒寛および梯のおかされているヘーゲル主義の否定的反映としての、あくまでも彼等の思惟上の産物に他ならないのである。何故ならば黒寛はかかる

「物質」を「主体性原理をもつ生きた実体」(『ヘゲ・マル』P 57)と語り、「自由な自己運動性」非証法性」としての「イデー」としての意義をもつ(同、P 54)というわけだが、そしてかかる潜在的形相としてのその弁証法的な自己展開のうみだすものとして、対立のうちに統一されたという矛盾をもつ、いわば矛盾的自己同一のうちにある人間の自然と外的自然、ないしは思惟と感覚などすべての事物および事象を指定するわけだが、しかしかかる「物質」なるものは実は、「自己意識の外在化が物を定立する……この外在化において、自己意識は自己を対象として、或いは対象を自己自身として定立する。他方ではここには同時に自己意識がこの外在化と対象性とも揚棄し、自己のうちにとりもどすというもう一つの契機がふくまれている。……これが意識の運動である」(『精神現象学』・△絶対知▽)というヘーゲルの自己意識と、何らかわらない、ただ自己意識を物質と言ひ換えただけのものにすぎないところのものなのである。なんととなればヘーゲルにあっては、自己意識が自己自身をないしは自己と分離しえない統一のものにある対象(△実体)を否定的他在として、つまり自己の対象として指定することによって自己を見失い、しかし同時に対象化において対象(△実体、すなわち否定的他在としての自己)について思惟することによって他在そのものうちにあって自己のもとにある契機として自己を回復している、すなわち「物性はただ外化された自己意識」であり、「この外化において自己意識は自己を対象として指定する」ことにより、同時に「自己意識は対象の虚無性を知る」、しかもかかる過程で「外化された自己」||「対象性」を自己のうちにとりもどしていることが、「外化||自己疎外とそれからの自己回復」であり、しかも

それが「精神の行為としての労働」(『経・哲草稿』△ヘーゲル弁証法と哲学一般の批判▽)のみならず、対象的事物そのものの意識による創造の過程でもありとされるわけである。(なお『経哲草稿』の第四草稿、△ヘーゲル『精神現象学』最終章についてのノート▽などを参照せよ)そして例えば矛盾的自己同一ということは、その場合自己意識と自己意識によって指定されるべき対象の物性との間の、区別のうちにある統一の関係としてもたらされるところのものである。(、ヘーゲル『精神現象学』△絶対知▽、「自己は自己自身を外化し、その実体に沈め、主体として実体から自己に行き、実体を対象とし内容とすると共に、対象性と内容のこの区別を廃棄するのである。」)

従ってヘーゲル論理学の体系にあっては、対象としての対象、つまり自己意識(ないしは理念・精神)に指定せられ対象の本質を獲得することによって止揚されたものあとに残る現実的对象は、すべて無でありただ対象を指定する意識のみが有としてロゴスをもつ存在とされるわけである。これはアリストテレスの場合には抽象的一般物たる論理性を有する形相と、物質の個別性をあらわすにすぎない質料の関係としてあるわけである。そして梯級哲学およびその亜流としての黒田哲学における「物質」なるものは、実はこのヘーゲルの精神の、ないしは自己意識の自己の外化として対象の物性を規定し、外在化された自己としての対象の本質を剝奪することによって自己止揚を上げていくという運動、ヘーゲルはそれを「この運動はその始まりを前提し、終りに至って初めて達せられるような自己に帰って行く円環である」(『精神現象学』△絶対知▽)という言葉で表現しているわけであるが、を模写しつつ、つまり従って

弁証法的な原理を主体的原理として内的に有し、しかも直接的にはヘーゲルの精神としてではなく、カントの物自体とアリストテレスの形相を潜在的に有した質料、つまり潜在的形相としてこれを表現するわけなのである。

しかしながらいざいざにしてもかかる思惟を有した物質、つまり「思惟そのものを自己の内的な本性とする物質」(『明秀秀』「資本論への私の歩み」P 96)というようなものは、その思弁上の発生においてヘーゲルの精神の運動を前提としているわけであるから、「普遍としての物質が特殊としての意義をもつ社会で、プロレタリアートの革命的实践を通して個別的物質過程としてあらわれる」(『プロレタリアの論理』P 169)という具合に、結局「対象は全体としてみれば、普遍者が規定を通じて個別性へと至る推理または運動である」(『精神現象学』△絶対知▽)というヘーゲルの普遍者としての絶対精神の運動と同じことを、同じく普遍者としての「物質」がおこなうだけのことになるのである。

そしてしかもかかる運動原理、つまり弁証法的性質を有した物質の運動を内的に把握したものが弁証法的唯物論であり、個別科学はかかる弁証法的唯物論の個別分野への適用、つまり物質の諸個別領域への発現を究明したものである(『社会観の探求』P 58/64を見よ)とされる限り、黒田哲学にあっては「経済学の科学性によって唯物史観の科学性が実証される」筈がないのであり、弁証法的唯物論そのものが科学であると、スターリンと同じくなる筈なのである。(しかし宇野経済学との対決において、かかる命題の破産にきざきつつも、その論理の体系上弥縫の方法を失ってパンクしているのが、「無惨な残骸」(『ヘゲ・マル』現代思潮社版)へまえが

き)たる黒田寛一その人なのである。)

まさに「概念的に自己運動する物質」とはヘーゲルの絶対精神を物質におきかえただけの、それ故徹頭徹尾裏がえしのヘーゲル主義的限界につきまとわれた、思惟上の一産物なのであり、あらゆる抽象の普遍、絶対的普遍の指定を拒み、社会的諸関係の総体として人間をとらえ、かつ「人間たちは歴史をつくることができるためには、生きていくことができなければならない……生きるために必要なものは、なによりもまず食ふことと飲むこと、住宅、衣料とその他若干のことである」(『ド・イデー』△歴史の本源的关系の項▽)として、何よりもまず物質的生活の生産から歴史を、つまり唯物論的なものの方を説明したマルクスの史的唯物論とは、縁もゆかりもないものであることを、我々はここでははっきりと確認しなければならぬのである。物質がイデー性をもち、思惟をおこない、それがあるときは自然として、又人間として自己を表現し、生産的实践を行い、かつ階級斗争を闘う、かかる物質の自己運動の歴史が世界史であり、それを自覚することが理性の獲得である——つまりまるところそれはヘーゲルの精神の絶対知への自己止揚の過程と何らかわらぬ物質の自己遍歴論なのであり、アリストテレスの形相哲学なのである。

しかしこれこそ「人間性は個々の個人に内在する抽象物ではおそない」(マルクス・『フイエルバッハ』に関するテーゼ)の(六)とするマルクス主義への敵対であり、又、マルクスが△序説の弁証法▽や『資本論』第一巻商品の価値形態論の展開において、ヘーゲルの形式(△思考の方法)を学びつつ、その実体(△自己意識)を批判しつつ、資本制社会のエレメントたる商品抽出しえたのに対し、つまり形式を学んで実体を批判したのに対して、形式を学ぶ

ことよってその実体までも盗用せざるをえなくなるという青年ヘーゲル派と全く同じあやまりを犯していった一大見本ではないのである。それ故にこそ梯明秀に対する黒寛の批判（『宇野経済学方法論批判序説』、『プロ人間の論理』、『資本論以後百年』などにそれは所収されているわけだが）などというものは、実は「かれら批判家たちの、対ヘーゲルおよびお互い同士の論戦は、各人がヘーゲル体系の一面をぬきだしてこれを全体系だの、他の連中によつてとりだされた諸側面だの、に対抗させることにつぎる。最初のうちは、純粹でほんもののヘーゲルのカテゴリー、例えば「実体」や「自己意識」がぬきだされたが、のちにはこれらのカテゴリーは「類」や「唯一者」や「人間」等々のようなより現世的な名前で卑俗化された。」（『ド・イデ』合同出版P25〜26）という、まさにそれであり、子ガメの背中で叫んでる孫ガメの泣き事ではないのである。

（なおこの「物質」なるものが、全くの人間の思惟の産物ではないことに關しては、「物質」に対する黒寛の次のような規定を見れば一層明らかである。

「弁証法的唯物論における始元原理つまり宇宙の実体としての物質は、その本質の現象過程（存在過程）あるいは認識過程にあり、かつ、未来に向つて無限に対象化され合理化されてゆく過程にある可能的なものであるがゆえに、まさにそれゆえに存在論的には規定しえないところの無規定な物質としなければならぬ。」（『ゲ・マル』P73）

認識過程にあり存在論的には規定しえないとは、つまり頭の中だけあって現実にはないということである。世界を解釈するため

の方便として、梯や黒寛の思念の中で生み出され、又その思念の中で滅んでいくもの、それがこの実体なき本質としての「物質」なのである。——だが、これを観念論といわずして何を観念論というのだろうか！

要するにヘーゲルの「精神」ないしは「自己意識」を「物質」と言いかえた以上のものとして、それはないのである。そしてそれが黒田哲学の「体系の原理」なのであり、「始元」や「アルケー」なのである。これこそまさに「裏返し」のヘーゲル主義そのもの！

③最後に繰返しになるが以上の内容を今一度要約するならば、②意識に対する物質の根源性という唯物論命題を拡大解釈し、しかもその物質に弁証法的な自己原理を持たせることによって、かかる物質の運動を全宇宙の根本原理にまで高めあげてしまふのは、存在が意識を規定するという内容で提起されたものでしかない。つまり上部構造に対する下部構造の規定性を論証したものでしかないマルクスの史的唯物論の拡大解釈であり、「裏がえし」のヘーゲル主義的タダモノ論化ではないということ、④なんととなればそのような主体性原理を有した物質の運動のつかみとりが弁証法的唯物論であるという考え方に、そこでは必然的に行きついてしまい、その場合にはこの弁証法的唯物論そのものがあらゆる学問の根本原理とされてしまうことにより、それにもとづく唯物弁証法、自然弁証法、史的唯物論といったものが、一切科学そのものである、ないしは科学さえをも規定する原理であるということになって、本来論証と実験、すなわち実証と経験の学であるべき科学の客観性などというものは、全くなくなってしまうこと。⑤つまり外的自然の物理的運動には当

然法則性が存在するが、それ等は自然科学の個別分野によつてはじめて解明されるのであり、史的唯物論等はその場合、真理探求のための「導きの糸」として機能することはできても、それ以上ではないこと。すなわちそれ等は本来階級性を有したイデオロギーであり真理という客観的規定性を受けた科学とは異なること。④又個別科学の究明すべき自然や社会の法則性そのものを規定している宇宙原理の如きものは、現代の科学水準においてはいまだ論証されていないこと。

⑤これ等から自から思惟を有し、イデー性をもち、主体性原理を有した、万物の根源としての「物質」の指定と、その自己運動によるものとしての世界史理解といったことは、既にそれ自体ヘーゲルの絶体精神のアナロジーでしかなく、非マルクス主義的な思弁上の産物でしかないこと。これ等である。

我々はまさに宇野経済学の批判的摂取を続けつつ、かかる梯一黒田哲学への完全な訣別をこそ、なしてあげていくのでなければならぬ。

(B) 「疎外された労働」の革命論のエセ・マルクス主義とその破綻

①さて黒田理論の批判に際しては、物質の自己運動論のエセ・マルクス主義の暴露と同時に、その疎外革命論としてのあやまり、つまり疎外されない労働、本来的社会、本来的人間などの指定にみられる、本来人間労働はよろこびでなければならぬ、又生産と所有の統一が、かかるよろこびをもたらすのであるといった思考に対

する批判が、つけ加えられなければならない。それ等は黒寛初期三部作を貫ぬく、マルクス『経哲草稿』労働の四つの疎外論からの黒寛の継承としての、原始共産制Ⅱ生産と所有の統一Ⅱ疎外されない労働、奴隸制労働・農奴制労働・賃金（奴隸制）労働という三つの形態からなる階級社会Ⅱ生産と所有の分離Ⅱ疎外された労働、共産制Ⅱ原始共産制を止揚したものであるとしての生産と所有の統一Ⅱ疎外されない労働という範式にみられる、生産と所有との分離を主要命題として労働の疎外を考え、又かかる疎外された労働からの脱却をその革命論の骨子にするという思考に対する批判である。といつても、それは初期マルクス「労働の四つの疎外」の概念が、後期（つまり『資本論』）においては、「価値形態論」Ⅱ物象化理論として止揚されたというような、広松渉や昨今の清水正徳的展開を、ここにおいてなそうというのではない。疎外されない労働Ⅱ生産と所有の統一Ⅱという命題によつて、その革命論の主要内容にすえていくことのみならず、そのことをここにおいて明らかにしてゆくのである。

まず黒田式疎外革命論の骨格をなす、「疎外された労働」への黒田式説明である。

「社会的生産の本質形態は……生産と所有との根源的な統一に立脚する生産様式です。このようなものとしてそれは、所有形態としては集团的な所有であり、従つて無階級的な社会構成です。これは歴史上の現象としては、原始共産制における生産様式として実在するのです。この根源的な社会的生産の疎外形態が社会的生産のさまざまな歴史的な現実形態なのです。すなわちそれらは生産と所有との分離をその本質とする、人間生活の物質的生産ないし社会経済構成です。」（『社・探』P133〜134）

「疎外された労働にもとづく、もろもろの経済社会現象の本質は、じつに、生産と所有との分裂にあるのです。それらは階級社会一般の根本的矛盾であります」(同、P 148)

「疎外された労働の歴史的に独自の三形態が、奴隷制労働、農奴制労働、賃金(奴隷制)労働なのです」(同、P 136)

そして又更にここから、「対象の喪失はそれが自己喪失として、労働者の自己疎外として直観されるとともに、その止揚のモメントが自覚される物質的な基礎でもある」(『社・探』P 142)という、『プロレタリア的人間の論理』へつながる内容が、つまり③生産と所有の分離にもとづく疎外された労働は、かかる労働を矛盾と感じさせるような資本制生産判断をプロレタリアに必然的にもたらし、④この自己疎外への感性的直感をバネとすることによってプロレタリアは自己疎外の歴史的・論理的構造を、プロレタリアであるが故の必然的な思性の働きとしての物質的反省と概念的構成にもとづき解明し、⑤このことはつまり『資本論』を媒介とした根源的蓄積過程への反省として結果し、⑥この結果プロレタリアは革命的プロレタリアとしての革命的自覚を形成してゆくことになるという論理が、展開されていくわけである。(『プロ人間の論理』P 142、「資本制生産社会における人間の自己疎外の物質的直観を出発点とした賃労働者は、対象認識活動に媒介された思惟活動、すなわち資本制生産判断における物質的反省と概念的構成との統一を通じて、自己をプロレタリア階級として自覚する」、同P 108、「賃労働者の物質的自覚において定立されるのは、それゆえに、資本制蓄積過程の根源的で本質的な事象としての『根源的蓄積過程』でなければならぬ」同P 142、「『資本論』は、労働力商品としての賃労働者、物化され

生産物としてそれは実現されるわけだが)と同じように彼のものはならず他人の、すなわち資本家階級のものにしかならないということ、かくの如き労働が、彼にとり全く外在的なものであり自己に疎遠なものとして苦痛をしかもたらさないということを意味しているわけである。

そして黒寛にあっては、この労働の疎外からの回復、すなわち自己疎外の自己止揚ということ、プロレタリア革命の本質的命題となし、同時にその過程的構造を『プロレタリア的人間の論理』として論理化することによって、黒田式疎外革命論の骨格にすえているわけである。

だが、これ等のことは、実は④物質的生産手段に対する関係性が万人共通になり、⑤しかも労働生産物に対して万人が共通の関係性のもとにたつようになる時、つまり厳密な意味では無階級社会としての世界社会主義への突入においておしなべて揚棄されることであり、一般的には資本家階級が廃絶され、生産手段がプロレタリア的に占有される世界過渡期(世界プロ独期)においてさえ、基本的には解決されてゆく(但し労働生産物に対する関係が、ここではまだ一定ではない)ことではないだろうか。すなわち労働力商品化の廃絶は、資本制生産関係の廃絶によって基本的には完了するのだから、それでもう、△疎外された労働▽として表現される如き内容は止揚されてゆくのであり、せつかくのプロレタリア革命の本質的命題も、既に解決の形態を与えられてしまうことになるのである。そしてにもかかわらずプロレタリア革命は更に先まで進まねばならず、世界共産主義まで、人間労働が外的合目的制という規定から離れる地点までつき進まねばならないのである。

たプロレタリアがその自己喪失に対する感性的直観を純化して、革命的自覚へまで自己を高めるための科学的手段である」(e t c)

②ところで「労働の疎外」とは、『経哲草稿』にそくして言うならば、④賃労働者が労働力を対象化することによって作りだす労働の生産物を、資本家階級が持ち去っていくことからたらされる生産物からの疎外、⑥労働過程そのものが資本家階級によって買われたものとしてのそれであり、従って賃労働者にとっては外在的なものでしかないという労働(過程)からの疎外、⑤賃労働者が彼の労働力を買った資本家階級に従属する、つまり労働力の売買を基礎とすることによる資本家と賃労働者の間での支配と隷属の關係に規定された人間の人間からの疎外、④そしてこれらの關係からもたらされる類的生活そのものからの疎外、④そしてこれらの關係からもたらされる類的生活そのものからの疎外、の4つを意味するわけである。

これ等は一言で云えば、資本の原始蓄積(本源的蓄積)の遂行により、強制的に土地という物質的生産手段から遊離させられた労働者が、自己の労働力を商品化することによってしか生活できなくなる(『マニファクチャ労働がそのはじまりである)、しかも産業革命以後の機械制大工業の導入により、強制的に自己の労働を機械体系に従属させる以外なくなっていく(『近代プロレタリア階級の成立』)、その結果、つまり労働力の商品化と機械体系への人間労働の従属の結果、彼の労働力がその有する使用価値を求める資本家階級の手売りされた時、そこにおいて実現される労働(労働力の支出は、彼自身のためにあるのではなくておしなべてそれを購買した人間のためにあるということ、従って労働力の対象化として人間の自己喪失の過程であるべき労働過程が、対象化される労働力(『労働

すなわちマルクスが『資本論』48章でいう、「社会化された人間、結合された生産者たちが盲目的な力によって支配されるように、自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同的統制のもとに置いて」も、これはやはりまだ「必然性の国」であり、「じっさい自由の国は窮乏や外的合目的性に迫られて労働するということがなくなった時に」(「はじめにはじまる」という、地点までである。これは自己疎外からの自己回復などという、マルクス主義の初等教育的理解者にはとてもおしはかれない、まことに深遠なる地平である。すなわち疎外革命論は、いや疎外された労働の革命論と呼んだほうが更に適切な黒田理論の如き一連の体系は、かかる「自由の領域」までの革命の推進に関しては、その論理展開の必然性からいって、一切論及することが、そもそもできないのである。なんとなればこの外的合目的性というこの理解に関し黒寛は、「ところが生産と所有とが分裂する社会的生産様式のもとでは、このような人間労働は疎外されるのです。すなわちそれぞれの歴史的形態においては本質的なちがいがあるとはいえ、一般に人間労働は、外的合目的性に支配された労働、一定の専門的な、しかも強制的なものとしての生産活動へ転化されるのです。労働者自身の活動が労働者にとって外的なものとなり、労働においてかえって自己を喪失するのです」(『社・探』P 135(6、傍点は日向)という具合に、他人によって強制的に押しつけられた労働のことであるといとも単純に、かつ無内容に理解し得々と疎外された労働の説明の一助に加えたりしているのである。こんなデータな解釈は『資本論』の当該箇所に通していさえするなら、絶体に生み出される筈のない、初歩的なあやまりである。

何故ならばマルクスは、自然と人間との物質代謝を共同的統制のもとにおいた、かかる労働のもつ外的合目的性的規定を問題としてい
るのだからである。

つまり生産と所有が統一され、労働過程が労働者自身のものとな
っても、それは未だ問題の根本的解決にはなりえないこと、かかる
領域は未だ「必然の領域」であってそれ以外ではないこと、このこ
とをここで強調しているのである。ということは、別の云い方をす
るならば、『経哲草稿』にもとづく疎外された労働の革命論の如き
ものは、そもそも世界共産主義にまで至るプロレタリア革命共産
主義革命の本質的命題たりえないということ、このことは表現し
ているのである。すなわち同じ人間労働への考察から問題をとらえ
返すのだとしても、『資本論』におけるマルクスの定言に従うなら
ば、それは④労働がたんなる生活のための手段であり、⑤しかも肉
体的生存維持の充足のための手段として対象化される限り、それは
まだ外的合目的性的規定のうちにあるものでしかないこと、このこ
とを踏まえて、かかる「必然の領域」におけるものでしかない人間
労働の、「自由の領域」への発展の内実を説明すること、これがめ
ざされねばならないのである。そうではない限り共産主義の低い段
階から高い段階への、すなわち世界sから世界cへの発展の必然性
の意味は一切明らかにされず、いわゆる労働の疎外などということ
にそくしての限り、世界t世界p独までいけば、それでもう革
命の目的は果されたということになってしまふのである。

労働の疎外からその止揚へ、これはマルクス革命理論の皮相
的・一現象的命題ではあっても、決して本質的命題ではないこと、
このことがここにおいてははっきりと確認されねばならないのである。

ための剰余労働の生産性が圧倒的に向上することが前提である。そ
して第二には必要労働の生産性も圧倒的に向上しなければならぬ。
これにより社会的フォンドおよび生活資料の生産のための労働時間
は、つまり社会的総労働日は短縮されるわけである。もちろんその
ためには巨大な生産力の発展が、前提とされねばならない。

次に労働が生活の第一の欲求になる、すなわち自己目的としての
労働ということであるが、これはそういった社会的労働日、なかに
なく必要労働のしめる割合の圧倒的減少を前提としたうえで、労働
の概念がより広義なものになってゆくこととして理解されねばなら
ない。つまり直接的な生活の生産、ないしは社会的フォンドのための
生産に要された従来の労働時間の短縮は、より広義の概念における
労働、芸術や技術その他の精神的肉体的諸活動を行う時間を、まず
まず広範に作り出すわけである。この人間の自己表出↓自己獲得の
ための時間の増大は、人間が生活資料や社会的フォンドの産出のた
めに一日の大部分をさかないという意味において、それを人間に意
識させないということであり、何をもちて生活の生産をなすのかと
いう職業という概念さえ消さしむることである。従ってここでは人
間は一日の大部分を生活の生産にとらわれることなく、自由に有効
に、計画的にすごせるということ、しかもその場合、芸術・技術・
音楽・スポーツ、ありとあらゆる精神的肉体的諸活動をおしなべ
て享受できるということ、これが精神労働と肉体労働の対立の止揚
をも意味するわけである。

「本来の物質的生産の彼方」とは、かかるものとしてのそれであ
り、それ以外ではありえない。すなわち生産部面における作業場内
分業が無くなるだとか、外的自然の人間に対する規定性がなくなる

そしてまさにそれ故にこそ、労働の疎外に立脚した黒田式疎外革命
論は、非本質的であるが故に非革命的にして右翼的なものである
。

③さてそれでは一体、生産と所有が統一され、労働の疎外が止揚
されてもお残る「外的合目的性的規定」とは何であり、それは又
如何にして克服されていくのか、このことがここにおいて問題とさ
れねばならない。

この労働の疎外のはるか彼方に横たわる神秘なるもの、それは、
先にも述べたように人間労働が肉体的生存維持の充足のための手段
としてあるのか否か、ということに関する問題である。つまり例え
ば世界sの労働は、「計画的意識的な組織」共同統制機関によ
り記帳と統制せられ、かつそこでの労働↓分配は、等量労働交換制
にもとづくものとして、個人的労働力の支出↓労働量に応じてな
されるわけである。しかしながらここでは、未だ労働量に応じた分配
として、個人は不断に自己の生活資料の生産を考慮して働らかねば
ならず、その限りではやはり個人は、ここでも肉体的生存維持の充
足のための手段として労働しなければならぬわけである。

こういった労働、生きるために生活するためにそうせざるをえな
いという強制を人間に与える労働、これが外的合目的性に規定され
た労働である。そしてマルクスは、この労働の終るところに「自己
目的としての労働」―「自由の国」が待っていると云っているの
である。又その条件は「労働日の短縮である」(『資本論』48章)わ
けである。

この条件を満たすためには、一つには社会的フォンドの生産等の

だとか、人間が一日中従来の意味における労働生活資料や社会的
フォンドの生産のために働きつづけても、それが欲びであるとかい
った、いわば労働価値説とも呼ぶべき諸内容にもとづくものでは
ありえない。

従って、ここで再び黒田理論を問題とするわけだが、「人間の労働
は、……労働過程から疎外される限り「窮迫と外的合目的性によ
って規定される労働」つまり疎外された労働となる」、疎外された
労働においては諸生産手段が労働者を使用するのであって、労働者
は単なる自然力としての外的合目的性にあるにすぎない。ここでは物
質的自由なる自己運動として意義をもつ労働過程におけるその管理
者としての自由なる主体であるべき労働者が、生産手段の・機械の・
奴隷へ転落するのである」(『プロ人間の論理』P200)という具合
に、外的合目的性を機械体系の下での強制労働の意味にしか理解で
きず、又本来の労働欲びというように、労働は欲びでなければなら
ないと確信してやまない、そんな低能未熟の通俗解説、『資本論』
なきエセマルクス主義は、我々にとり馬鹿にする対象でしかなく
なってくるのである。

なんととなれば、世界cにおいても機械体系はますます発展するの
であり、作業場内分業もますます機能化細分化されてゆくのであ
る。それ故人間労働が労働過程にあっては機械体系に從属する、つ
まりニューファクチャ労働のように個人の技能や経験、肉体の大
きさのちがいに、労働手段をかえてゆくことは、機械制大工業
のつねとして、やはりここでも出来るわけがないのである。

しかるに黒寛は働くことはよるこびでなければならぬと、生活
の生産のための労働過程そのものよるこび、つまりマルクスの言

う「本来の物質的生産の彼方」とは全く無縁な、倫理感を——これ
は実は近代ブルジョア階級の思想であるわけだが——固く有してい
るので、どうしてもその枠を越えることができず、あれやこれやと
つまらない解釈を繰広げ勝手な「外的合目的性」を作ったりするわ
けである。だがそれでは永遠に人間は、生活の生産に追いまくられる
だけで、生産手段が共有されようとされまいと、それにはおかない
なく「外的合目的性の規定」の内にありつづけるだけなのである。

まさにこれが疎外されたマルクス主義でなくて、一体何であるう
か。労働過程が自己のものであるかどうか、（これは労働力商品化
の廃絶により解決される課題であるわけだが）、ここから問題をと
らえるのではなく、まさに史的唯物論の根本命題としての生活の社
会的生産ということに、人間が对象的に規定され続けているのかど
うか、つまり「本来の物質的生産の彼方」の意味をさぐる中から、我々の
共産主義革命論は構築されていかなければならないのである。そう
でない限り「自己目的としての労働」は、単なる倫理感としての勞
働価値説（労働は本来欲びでなければならぬといった小ブル的
思い込み）におち込むのであり、その結果もたらされるものは、黒
寛の如き低俗なる「疎外された労働」の革命論でしかないのである。
我々はあらゆる疎外革命論・なかならず黒田式革命論の破産を、
まさにここにおいて、はっきりと確認するのでなければならぬ。
（なおこのB項であった問題に関しての、更なる詳しい展開
については、理戦10号P24-38を参照せよ）

補 以下本稿は、

第二章、宇野理論への黒寛の屈服と剝削上の不整合、

II 永遠の観念左翼・革労協批判

徹 山 城

第一章 組織論における誤りはなに か

1 プロレタリア存在の解放派的認識

叛乱型大衆運動に感性の無限の解放を夢想する彼らの組織（即運
動論となってしまうのだが）論は、次の様なレーニン組織論の批判
から出発している。それはスターリン主義の発生を、主にレーニ
ンのもっていた組織論から根拠づけようとする、その実レーニン組
織論のガイストを放棄し革命的プロレタリアの創造を妨げる設まっ
たスターリン主義理解に基づく現代無政府主義の一亜種にすぎない。
「プロレタリアートは資本主義社会の矛盾の結果に一面的に対立
する存在ではなくて、矛盾の前提に全面的に敵対する構造をもった
存在である。」と『ヘーゲル法哲学批判序説』のマルクスの「把握」
をもって、一挙に「したがって、プロレタリアートは、単に「組合
主義的意識」ばかりか、矛盾の前提に全面的に敵対する意識即
ち共産主義的意識を多かれ少なかれ！とにかく、究極的には——
生み出す、と言わねばならぬ。」と、結論付けたのであった。（旧
版『解放』No.425）

続いて彼らは「レーニン主義」ボリシェビズムは、プロレタリア
ートが階級意識＝共産主義的意識を生み出すことを否定し、それと
ともにこの意識を体現する自分自身の党を生み出すことを否定する。
プロレタリアートの階級意識とプロレタリアートの党は、プロレタ
リアート自身が生み出すのではなくて、プロレタリアートの外部か
ら与えられる他はないとされている！従って、レーニンの「前衛党」

第三章へ反帝・反スタ革命論の左翼反対派の限界、
第四章運動組織論にみる経済主義の一変種の本質、
第五章沖繩斗争論にみる合法主義者振りのかずかず、
と続くわけだが、関地区ドロボーニセRGにより第二章以下の原稿
が強盗されてしまったため、ここに掲載することはできなかった。
本誌次号等に、書き改めて追って提出する予定である。

は、秘密にはプロレタリア党ではない。それは社会主義的中間層の支配する党、完全に、観念とされたプロレタリアの党である。」

「……だからこそ、理論的意識が、プロレタリアートが彼の存在において歴史的に何をするように余儀なくされているか、を理解することができるのである。プロレタリアートが意識をぬきにした、単なる存在即ち物質の自己運動、として与えられ、存在を理論的に認識したものを「階級意識」と称して外から注入するという風に考えたところに、レーニンが、存在と意識の二元論に陥り、プロレタリアートとその運動を単なる物質とその物質的運動として固定的にとらえ、理論の体現者としての社会主義的中間層の支配的役割を与えた誤りが構成されたのである。」

そしてそれはレーニンが共産主義的意識を理論的意識一般としてしまった事に由来するとしてレーニンの引用するカウツキーの文章即ち「近代の社会主義的意識は、ただ深遠な科学的洞察をもととしてはじめて生まれうる。……ところで、科学の担い手は、プロレタリアートではなく、ブルジョア・インテリゲンツィアである。……だから社会主義的意識は、プロレタリアートの階級斗争の中なかへ、外部からもちこまれた或るものであって、この階級斗争の中から、原生的に生まれてきたものではない。」(何をなすべきか)が、「共産主義的意識はプロレタリアートの存在に分ちがたく結びつけられた意識何よりも先ず革命的な実践的意識であり、この意識こそ歴史において本當の現実性と力とを示す意識なのである」ことを忘却していると主張し、

「プロレタリアートの存在(生活過程||実践)は、ブルジョア

奴隷制の結果に一面的に対立するのではなく、その前提に全面的に敵対する。これがこの階級の存在の秘密である。この存在の秘密が鋭角的な姿をもって露呈されるとき、すなわち、プロレタリア的人間存在の大量的变化が明白な現実となるとき、その時こそ「プロレタリアートが共産主義的意識を生み出し得ることを」(いずれも旧4号)と言う。

しかしこの4号ではプロレタリアートの存在論的証明は何ら論証されていないわけではなく、11号でそれは試みられる。

「対象的感性的活動としての労働は、普遍的な自然に対して働きかけ、改作することによって、生産者たる自己を二重化していくわけだが、それは生産物が「私有」されることにより、類からの疎外を生みだしていくのである。」

「イデオロギーの発生、もしくは精神労働と物質労働の分離は……このような対象的感性的活動における普遍的な活動における疎外を、抽象的に克服せんとするところにある。」

「かくして疎外された社会の人間は、精神的苦痛のみならず、その存在の根源において感性的苦痛をもち、従ってそれを肉体的精神的に止揚せんとするのであり、……「私有財産の積極的揚棄としての共産主義」は完成せる自然主義、完成せる人間主義||自然主義であり、「人間と自然との、人間と人間との、現存と本質存在との、対象化と自己確証との、自由と必然性との、個人と類との解決」なのであるというの、以上の事によるのである」と人間論としか云いようのない内容を展開し、

「労働過程における精神的・物質的な労働力商品化は、自己同一的矛盾関係にある資本を生み出すが同時に資方制社会の自然法則に

支配される事により、その自己疎外の極へ純化された事を示している。かくして、その極にあるプロの解放は、他の一切の諸階級をも解放しなければならぬという世界的な任務をもっている」

「プロの二重性とは、資本による賃労働、労働力商品化を基底とした包摂過程||資本の生産過程におけるプロの物神は拝跪する側面(ブルジョアの物神性)とプロの側面である。」

「このブル側面とは本来、感性的存在の類的活動(二重性)の資本制社会における疎外感のイデオロギー的表現である。……資本が生産過程において、人間関係の(実は物的関係の)抽象化として「自由・平等」をいう物神性を帯び、……物神性の中で自らの普遍を確証せんとする疎外された意識、||そして、これはブルによって幻想的共同性として積極的に温床され、ブルイデオロギー支配の根拠である。」

「然し、イデオロギー的存在ではなくして、対象的感性的存在||類的存在としてのプロは、即自的かつ直接的であれ、自然発生的意識において、物質に拝跪する社会・人間を実践的に、従って精神的にも転覆するというプロ側面を常にもっているのである。プロの感性は、まさに革命の原動力であって、プロは本源的な知的能力をもっているものであり、「労働者階級の解放は、労働者自身の行為である」とは、このことである。」(旧版110,111)

② その誤りは何か

(1) まず彼らのプロレタリアートなる概念が、極めて革命的な存在たるべきプロレタリアの世界史的登場をもって、その現実存在の論

証にかえようとした非合理性を指摘しなければならぬ。プロレタリアの戦斗性を匂い問みて、おのれの小ブルとしての俗物根性を暴露される事に恐怖した彼らは、本質論的な意味において唯一革命的存在たりうるプロレタリア階級を、その特殊歴史的なプロレタリアの実体的把握を欠落させたまま、先験的にその現実存在を賛美する所から出発した。革命運動の一時の高揚はプロレタリアの戦斗性を促し、たとえ敗退しようとも来たるべき革命的高揚のその日へむけて、我々はその革命性を全面的に信頼したくなるものである。しかしそれはあるがままのプロレタリアの自然発生的に信頼すべきものではなく、党によって組織されたプロレタリア階級(大衆)への信頼にとつてかわらねばならない。

解放派はそれを理解できず、あるがままのプロレタリアに多大な意味付与を行ない、自己の党的脆弱性を補完してきた。しかもプロレタリアを自然主義||人間主義的に理解する事によって、である。それは歴史科学としての社会科学の放棄であり、形而上学をもっての歴史のねつ造である。

そもそも資本制社会において初めて登場した近代プロレタリアを、その実体的分析を通じて如何なる歴史的特質を持っているか、それは如何に歴史的に形成され如何なる社会を創造しうる根拠を有しているのか、彼らにおいては何ら科学的に明らかにされる事なく語られ、「資本制社会の自然法則(?)」に支配される事により、その自己疎外の極へ純化された」と哲学的に述べられるのである。そこでは「対象的感性的活動」としての「労働」する人間が、「分業により疎外」され「感性的苦痛」を受けるから、「苦痛」を止揚せんとする(共産主義)という具合に、プロレタリアも人間一般と同

水準でしか扱えられていない。プロレタリアは人間の中で最も感性的苦痛が激しいとも言えない、このような「完成せる自然主義」人間主義、完成せる人間主義「自然主義」的立場の諸君は、きつと、実験心理学の応用をもってプロレタリアの一斉検査でもするのであろう。

しかしそれではあまりに非マルクス主義的であることがはっきりしているのか、マルクスの次の引用をもって誤りを隠蔽する。

「対象の感性的本質存在としての人間は、被圧迫的な本質存在である。そして、圧迫を感じる本質存在であるが故に、自由を求める本質存在なのである。」(経哲草稿)

だがこの言葉をもってプロレタリアの受苦が歴史最大のものである事を論証した事にはならない。これはマルクスも言うように「情熱、つまりパッションは、対象にむかってエネルギーに努力をかたむける人間の本来の力なのである。」を示しているであり、近代プロレタリアでなくとも、かつて歴史上存在した幾多の被抑圧階級(奴隷・農奴・労働貧民・ルンプロ)被圧迫性・受苦性に対する偉大な闘いの歴史をふり返るなら、又たとえ被抑圧階級でなくとも人間一般に共通するものにすぎない。

問題は、プロレタリアの外見的情熱に拜跪するのではなく、プロレタリアートが自然成長的な分業が生み出すこの階級社会の中で最も成熟した階級として登場し、又プロレタリアートの登場をもって自然成長的な階級社会の成熟が実現されるという、従って自らが労働力商品所有者としてのプロレタリアートである事を放棄する事によつてのみこの資本制社会を打倒し、共産主義を組織しうる革命的プロレタリアート独裁を実現しうる唯一の階級である事が理解される。

彼らは初期マルクスのもつていたかかる限界性を止揚したマルクスの苦斗を理解できず、相も変わらず『ヘーゲル批判』や『経哲草稿』の引用をもって現実のプロレタリアートの分析とする誤ちにおちいつている。文字通りここでは「自己疎外-自己回復」という「哲学」がプロレタリアートに接近しても、現実のプロレタリアートは一向に「哲学」を止揚しない。

を指しそれに応じて資本制社会とプロレタリアの観念像を構築したものが、彼らの「自己疎外の種」なるプロレタリアである。彼らは初期マルクスのもつていたかかる限界性を止揚したマルクスの苦斗を理解できず、相も変わらず『ヘーゲル批判』や『経哲草稿』の引用をもって現実のプロレタリアートの分析とする誤ちにおちいつている。文字通りここでは「自己疎外-自己回復」という「哲学」がプロレタリアートに接近しても、現実のプロレタリアートは一向に「哲学」を止揚しない。

このように疎外論を駆使しての歴史把握の破産は、それが労働のつ弁証法的意味を欠落した機械的唯物論者達に対するに有効であったとしても、対象世界の具体的分析から出発せず「弁証法という公式」から対象世界を解釈した点において明らかに機械的唯物論者と五十歩百歩である事を示している。

(1)プロレタリアの二重性の問題にしても彼らの誤りは明白である。勿論彼らはかの岩田弘のように「ブルジョア意識とは、この商品売買関係の意識」であり「一度生産過程の内部に入り込む」と「純粹な階級関係の支配・服従関係になる。それゆえ、ここでのプロのブルに対する抵抗・反抗は、社会主義斗争への萌芽」という具合に、流通過程ではブル的、生産過程ではプロ的と言っているわけではない。(理戦6号参照)

ない所にある。

即ち、プロレタリアの眞の革命性とは、本源的蓄積過程において生産者と生産手段との無媒介的な結合関係が解体・分離せしめられ、生産者は物的生産手段(機械装置)との結合関係を貨幣を媒介として自らを主観的生産手段(生産力)としての労働力商品たらしめる事によつて、質的な同一性と量的な無限の結合の可能性を獲得する事に根拠づけられ、そこにプロレタリアが世界史においてはじめて出現した異質であり巨大な生産力として、積極的に社会的全生産手段の掌握を担い、階級社会を止揚し社会と個人の分裂をも現実的に止揚しうる必然性が与えられている所に存在するのである。

(2)彼らはプロレタリアが特殊歴史的存在であり、その人間的特質が自然的社会的にしか明らかにならない事に無知であるから、あのような結論しか導き出せない。人間が感性的対象的存在である事は常識であつて、それが直接何らかの意味をここで持たせるのではなくて、そうある事が人間をして変革せしめた自然と人間、人間と人間の社会的関係をこそ歴史的に対象化する事が彼らに要求されているのである。

この点に関して詳しくここでは展開しえないが、人間歴史の本源的関係性を社会的生産の三つの契機として言葉の上では承認する彼らが、その実かかる社会的生産の歴史的諸形態を正しく分析しえぬことから生まれる弊害でもある。と同時にそれは経済法則の解明抜きには明らかとしない、もともと疎外論からは導き出しえぬ領域である事が確認されねばならない。(后述)

このようにプロレタリアを資本制社会の生きた具体的関係の中から分析する事を放棄し、前もって歴史の「弁証法的発展」(2 p 109)

性(現象のプロ)における根拠をプロの存在構造において内的に解明する事を放棄している。そして例の如く、「対象の感性的存在」類的存在としてのプロは「自然発生的」に「物質に拜跪する社会・人間」を「実践的・精神的に転覆する」という「プロの側面」を強調し、イデオロギーの支配としての「ブルの側面」は実践的な「プロの側面」により払拭されるとする。

確かに即目的自然発生的意識においては「労働力商品-貨幣」の等価交換の形式は隠蔽され神秘化され物神性に拜跪するのだが、それはプロレタリアが私的商品所有者として「労働力商品の販売-生活手段の購買」という形での生産-生活の再生産を行っているという存在様式に基づくものである。この存在様式の分析を抜きに、「ブルの側面」と「プロの側面」が意識上並存しているなどというのはまったくのデタラメである。資本制社会においてはあくまでブルジョアの主体でしかないプロの存在は、意識の上においてあくまでも自然発生的性としてのブル意識か、目的意識性としてのプロの意識しか生み出しえないのであつて、両者の質的差異と共に、レーニン言うところの「自然発生的性とは目的意識性の萌芽である」が示す自然発生的性にひそむ価値判断の転倒の契機を理解する所から、我々の党建設、階級形成ははじまるのである。

(2)以上で明らかとなったように、プロレタリアートの存在論的認識をまったく理解しえていない彼らが、同時にプロレタリアの自然発生的性を不当に高く評価し、共産主義的意識の持ち込みとそれを担う党を拒否し、階級の中から原生的に共産主義的意識が生み出されてくると考えている事の誤りを次に指摘したい。

彼らも云つていのように「共産主義的意識」は単なる「理論的意

識一般」ではなく「プロレタリアートの存在に分ちがたく結びつけられた」「何よりも革命の実践的意識」である。ところがもはやプロが「感性的対象的存在」であり、「自己疎外の極」へ達した存在である事を確認した彼らは、その自然発生性にあまりにも「大胆に依拠」し「情熱の発露」を進めれば、階級斗争の「自然な発展過程」が描かれ「社会的な共同性」が克ちとられると考えている。

そのような彼らだからこそ、レーニンの一見プロレタリアと別個な発生基盤をもっているかの如く語られる共産主義的意識の形成に關して「感受的な反撥」を掲ぐわけだが、しかしそれは全面的に誤っている。というのは、例えば共産主義的意識については、レーニンはそれが「科学的洞察」をもととし、ブルジョア・インテリゲンチヤによる科学の発展という歴史的事実を共産主義者が考察した上で社会科学として明らかにし、それにもとずいて共産主義的意識を獲得したという意味で、カウツキーの引用をしているのであり、決してそれはブルジョア・インテリゲンチヤや社会主義的中間層により獲得されたものではない。そして社会科学を基礎とするという事は、何も共産主義的意識が科学的理論一般であるという事ではなく、共産主義者の組織的実践を通じて対象化されたイデオロギー内容・政治主張・方針として存在する事を意味するのである。又それを通じて社会科学も発展してゆく勿論その組織的実践とは党建設・階級形成を党のための闘いと党としての闘いを通じてプロレタリアの階級実践を対象化したものであり、決してプロレタリアートを「単なる物質の自己運動」として観念的な理論を外部注入する対象としていたのではない。矛盾が現するとしたら、その党とプロレタリアの關係性においてその結合する「意識」内容と政治をこそ問題としなければならぬのである。

ち、「プロレタリアの人間存在の大量的変化が明白な現実となる時、その時こそ、……プロレタリアートが共産主義的意識を生み出し得ることを」と。

この言葉は、資本制社会においてはたとえ如何なるプロレタリアートであろうとブルジョア価値判断を完全に止揚できず、プロレタリア価値判断を獲得できないという意味においては正しい。しかしここでいう共産主義的意識はそのような意味で用いられているのではなく、「労働者は、自分たちの利害がこんにちの政治的・社会的体制全体と和解しえないように対立している」という意識（「レーニン」というように、自然発生性に対する目的意識性を示している事を考えるならば、彼らの混乱は明らかとなる）。

③プロレタリアは何故指導を必要とするか

(イ)プロレタリアの存在把握を人間論的にしか指定しえない解放派ではあっても、前衛プロレタリア党の必要性は認める。それも旧版4号時には否定していた前衛の存在を11号では認めなければならなくなったという代物ではあるが、しかしここでは、前衛は実践過程の産物として結果解釈主義的にしか解明されていない。

すなわち、彼らは『共産党宣言』を引用し、「極めて少数の共産主義者（その組織的表現としての前衛）は、理論的には『プロ運動の条件・進行・および一般的结果への洞察力をもっている。』が故に、そのことにより、『国籍とは無関係な、共通の、全プロ階級の利益を強調し』、『常に運動全体の利益を代表する』のである。このような意味で、共産主義者は、プロ階級一般に超越した性格をも

ところが解放派の諸君は、共産主義者の党による組織的実践を媒介にして克ち取られた共産主義的意識と政治のプロレタリアートへの持ち込みと展開がなくとも、プロレタリアは「自立」しようとする。即ち党建設抜きに階級形成が自然成長的に階級斗争の発展の中で行なわれると主張する（后述）。

このように「存在と意識の二元論」を批判する彼ら自身が、その「存在」の構成においてプロレタリア一般をしか指定せず、共産主義者の党階級と大衆と資本主義総体との關係性としてプロレタリア大衆の存在規定をなしていない事は、逆に彼らこそ「存在の二元論」であることを示している。

このような彼らであるから、レーニンをして我々の云う共産主義的意識のもつプロレタリア性を理解できず、その事は「レーニン主義は社会主義理論がプロレタリアートを担い手とする前に理論が現実的力をもったものとする事によって、理論を主語にプロレタリアートを述語にしている」というのであり、党に組織された革命的階級の形成を忘却し、「現実の生きたプロレタリアート」なる抽象概念をもてあそぶことになるのである。そして、要するに「党の思想は現実のプロレタリアートや下部黨員によっては、絶体に変更されてはならぬことになる。変化は頂点からだけ起る」ことに對する小ブル的発露を吐露する事に終る。これこそ革命的な政治を欠落した思想運動へとマルクス主義を歪曲する反前衛主義の言葉であり、民主主義的中央集権制に對する無政府主義的分散性思想である。

(ロ)ところで、共産主義的意識と科学といっても、社会科学の何たるかを疎外論的にしか理解していない彼らは、続いて「そもそも共産主義的意識なぞ今この世に存在しっこない」と思わず告白する。即

っている。一言でいうならば、世界史的自覚を獲得している」と規定し、

他方プロレタリア党に關しては、『共産主義者の当面の目的は、あらゆる他のプロレタリア党と同一である。すなわち、階級へのプロレタリア階級の形成、ブルジョア支配の打倒・プロレタリア階級による政治的権力の獲得である』を引用し、「プロレタリア党とは共産主義者にとっては、『当面の目的』にすぎない三つの課題を、『目的』にしている」「国民的大衆一般に超越した」「階級的自覚を獲得したものと改作している。（11 P 15）

これが改作であるというのは次の理由による。ここでは共産主義者は自らを党として組織せず、又共産主義者の党が組織する革命的プロレタリア階級のみがプロレタリア党と呼ばれているからに他ならない。

彼らは「前衛と労働者党の区別と同一性については、マルクスにあっては、共産主義者同盟と国際労働者協会（第一インター）という具体的な組織として、現実化された」（11 P 18）とも云っている。しかし残念ながら『共産党宣言』では「共産主義者同盟は国際的な労働者組織である」（一八七二年のドイツ語版序文）とマルクス自身明言しているのであり、又「国際労働者協会の綱領は、マルクスによって、バクーニンその他の無政府主義者達でさえみとめたほど」のものであり「ヨーロッパとアメリカの戦闘的な労働者の全体を一丸として、一大軍隊をつくる目的をもって」（一八九〇年のドイツ語版序文）創設されたのであって、それは政党間統一戦線とも云うべき組織であり、革命的階級をもその構成員とはするもの、それそのものではないことを知らねばならない。しかも、国際労働

者協会の創設は一八六四年であり、共産主義者同盟の党綱領として一八四七年書かれた『党宣言』との関係性は、まもなく共産主義者同盟は崩壊し国際労働者協会創設時にはもはや存在しない事を考えるならば、両者の間には直接彼らの云うような組織的關係性は存在しない事は明らかであって、マルクスにあつては共産主義者の党IIプロレタリア党II共産主義者同盟と位置付けられていた党が他のプロレタリア党と当面の目的で同一であるという事を前述の『党宣言』で述べているにすぎない。

以上のように、我々は解放派の前衛労働者党I大衆という組織系列のあやまちを指摘してきた。彼らは解放派が労働者党であると規定しつつも、その内部に前衛を指定しない限り現実生み出されている指導と被指導關係を論理化しえないという矛盾に直面して、自らの革命理論の根本的修正を要求されたのである。まさに現実のプロレタリア階級斗争が觀念的な思想を打破せざるを得ないとはこの事であり、彼らはこれに対し小手先の回答しか与えなかった。

前衛をなんら党として確固とした規律性と気風と訓練で鍛えられた組織として打ち固める事なく、プロレタリア党よりも少し意識の濃い存在であるというように考えたのである。我々の言葉で言うならば、党と階級として組織されたプロレタリアートとの質的差異を理解しえず、両者の關係を、「世界的自覚をもった特殊の存在」觀念的普遍」と「階級的自覚をもった全体的存在」という具合に、意識の濃淡・量的差異でしか区別しえない彼らは、一般的に后者が前者を媒介して「現実的普遍」を獲得してゆくとか言うことが出来ない。労働者の自然發生性を過大に評価し、「全体的存在」とあらかじめ規定してしまった「労働者党」は、唯觀念を前衛によ

って与えられることによって「現実的普遍」を獲得するということになるこの論理は、党I階級I大衆の生きた關係性を無視した觀念論である。あくまで全体的存在とは現実のプロレタリア大衆であり、その全体的性・社会的組織性・世界的も当初はブルジョアの存在に意識をもつてしか表現されないものである。このように極めて經驗的にしか指定されていない党II階級なる把握は、実はそれが大衆と如何なる存在論的な違いを有しているのかを解明しえていない事、云いかえるならばプロレタリアの存在把握の誤りにもとづくものと考えざるを得ない。

すでに共産主義者が「世界的自覚」をもっているという具合に、半ばレーニン主義を認めた彼らは、何もかわらず前衛党が共産主義的意識を運動・組織を通じて共産主義的政治としてプロレタリア大衆の中へ持ち込む事、即ち前衛党自身が自らの存在形態を変化させつつ、革命的階級を媒介に変容する大衆の意識と存在形態そのものを変革するものとして前衛党の意義を理解していないで、いまだにレーニン主義の目的意識性とは「小ブル存在の反映としての思惟における目的意識性」であると非難しているのである。

しかも「労働者党」II階級が「現実的普遍」を獲得するというのは徹底した社会革命主義であり、いつ如何なる質的变化をもつてそれが実現されるのかという、科学的規定をまったく欠落させたまま、即ち支配者階級として組織されないプロレタリアートに「現実的普遍」を意味付与する誤りを犯している点が指摘されねばならない。

(II)我々は先に近代プロレタリアの存在様式を、労働力商品の資本家への販売を通じてのみ生活手段の購買を実現するという生産II生活の再生産を行う私の商品所有者として明らかにしてきた。しかし

それだけでは一面的な把握であり、その事を通じてプロレタリアが商品としての社会的組織性・全体的性・世界的性を獲得してきた事が明らかとされねばならない。

即ち、本源的蓄積過程において、以前より地縁・血縁といった無媒介的な結合關係としてあつた物的生産手段(土地)と物的生産手段(農奴)は分業的發展マニファクチュアの成立と共に分離し、物的生産手段(農奴)は主観的生産力(労働貧民)として物的生産手段(労働用具)と貨幣を媒介して再度結合した。だが生産手段がマニファクチュアにおいては労働貧民の能力・技術・熟練に適合され、まだ資本は労働過程を全面的には支配しえず、労働貧民を完全に機械体系に順応させえない資本は、労働貧民から農民的性格を払拭しえなかつたが故に、その異様に激しい抵抗に直面しなければならなかった。

しかし機械制大工場の全面的採用をラダイト運動等を粉砕して確立したブルジョアジーは、その「産業的恒久運動」の機構的確立によって、作業過程を労働者の恣意を許さない必然的に作動する客観的過程として実現し、従順な機械装置へ順応する近代プロレタリアートを創造した。このことにより近代プロレタリアートは主観的生産手段として労働の質的同一性を与えられると共に質的制約を大きく越えて、物的生産手段(機械)との組み合わせを無限なものとする事ができる。即ち、プロレタリアートは自らの労働力商品の自由な販売を競走を通じた商品交換として実現し、物的生産手段と対立した存在としてそれと無限の關係をもつことにより、私の商品所有者として完成した。

資本制社会の世界史的な發展は、このように労働者を機械制大工

場に組織することによって同時に商品としての普遍性を社会的組織性・世界的性・全体的性として付与した。しかしこの事は、プロレタリアが労働力商品所有者というブルジョアの主体でありながら、彼のこの階級の本質がブルジョアジーによって外から付与されたものとして、自らがブルジョア主体であることに内的に對立する存在、自らの階級の本質に對立している二重性という内的矛盾をもつた階級である事を示している。そしてこのようなプロの内的矛盾は彼ら自身の自己解放によってのみ止揚されるのであるが、しかしこの内的矛盾は階級斗争の「自然な發展過程」で自己展開するものではありえない。

いにかえるならば、ブルジョアのエゴに基き、自己の労働力を私の商品として如何に高く売るのであるからこそ、同時に社会的再生産をなす私的労働力商品所有者であるからこそ、同時に社会的組織性が外から与えられ指導されるといった内的矛盾が発生する。一見私的社会的な対立を存在形態として示しつつ、その階級の本質が外から付与されるという内容と形式の矛盾は、私の商品所有者と社会的組織性を有するという二つの要素を互いに対象化し内的矛盾を展開させる外在する要素I前衛党の働きかけによってはじめて止揚される。

④ 眞の労働者党とは何か

(I)以上の事から我々は、次に「党I階級I大衆」という党によって直接間接に組織される組織系列を、「党I訓練された中核集団I階級として組織されたプロI大衆」I「職革党I労働者政治組織I大

衆として具体化する根拠を獲得した。プロレタリア大衆は自然成長的に放置される限り自らの内的矛盾を自己展開しえず、外的な対象に共産主義者の前衛党による目的意識的な指導を通じて初めて階級形成の端緒を獲得する。従って「党一階級一衆」における大衆とは前衛党の指導により階級への自己形成の端緒を大衆組織への結集として獲得した（勿論それだけとは限らないが）自然発生の戦闘性をもった大衆であり、それは党の直接影響下にあるとは限らず統一戦線戦術その他を通じて、一般に運動的に結集せる大衆である。かかるプロレタリア大衆にとっては、先述したように党は本質的に外的存在であり、両者の間には質的差異性が前提とされているのである。それは党が論理上プロレタリア大衆の外にある事を示しており、空間的場所的にはプロの内的矛盾を展開させる為、党一労働者政治組織を大衆の内と外に配して階級形成を促進するのである。更に具体的に言えば、党は綱領にもとずき政治革命・社会革命を通じて戦術を物質化すべき系統的、政治組織指導を労働者政治組織を介して行うのであり、党一衆の指導一被指導関係をこのように把握するならば、党は単にプロレタリア大衆内部の意識の最も鋭い、或いは濃いといった基準では区別しえないのである。

ところで解放派の諸君はここでも重大な誤りを犯している。例えば産業資本主義段階の労働組合に組織された労働者の階級の性格をマルクスの引用をもって紹介し、「従って、労働組合という結合の端緒は、自覚の端緒である」「かかる自然発生的な闘いの中に賃金労働としての自分自身の否定を革命的プロの側面を潜在的（即自的）に秘めている」（『ILP 18』）と現代の労働組合を手ばなしで賛美している。しかし我々が確認したように、我々がその自然発生的性

において、弾力的に応用されねばならない。解放派の諸君は一九〇五年革命の中で、レーニンが大衆の激動を十分領導してゆく為、「党の秘密機構」とならんで「公然・半公然の党組織（と党に同調する組織）」を大いそぎで作る必要性を訴え、「労働者党の新しい組織形態」を「いっそう「自由な」、ルーズな」組織」として建設しなければならなかった事（「党の再組織化について」）をもって、まるで鬼の首を取ったかの如く次のように主張している。

「前衛及び労働者党との厳密な区別、そして、前衛が労働者党を支配し自らを押しつけるのではなくして、自立的な機関としての労働者党、同様にこのことは、党と大衆の厳密な区別、そして党が大衆を唯手段的に党拡大のために利用するのではなくして、大衆自体の自立的活動の促進とそれを通して労働者大衆諸組織及び、前衛及び労働者党の新しい力強い形成が、実は必要であった。」と。

だがレーニンはすでに『一步前進二歩后退』でそのような点に触れ「一般には組織に服する程度により、とくに組織の秘密性の程度によって、だいたいつぎのような部類を区別することができる。

(一) 革命家の諸組織(二) できるだけ広範で多種多様な労働者の諸組織……この二つの部類が党を構成する。……と述べ、厳密な意味では党にあたる(一)の確立の上に立って我々が云うならばキムにあたる(二)を党的部分と位置付けているのであって、彼らの云うが如く前衛党から「自立的な機関としての労働者党」をレーニンが提唱したのでは一切ない事が確認されねばならない。あくまでもレーニンにあっては前衛党一労働者党であることは基本なのである。

ともあれプロレタリアートの内的矛盾が必然的に要求する党一階

を自覚の端緒として規定しうる大衆とは党が直接間接に組織した大衆であり、ここでは資本・政府との闘い抜きに文字通り体制内的に労働組合に収約されている労働者大衆を指さねばならない。産業資本主義段階における労働組合の有した一定の先進性・戦闘性を直ちに今日の労働組合に期待する事は無理であり、それはサンジカリズムへの転落しか意味しない。我々はここで何も今日の労働組合内部での左翼的闘いを否定し職場から離れた所で組織化すべきだと云っているのではなく、そもそも何れも運動・組織を行うのかといった問題をプロレタリア大衆の現実に所在する場所的な性格から、組織化しにくいとかしやすいついとか論じ結論する前に、組織する主体としての党が如何なる組織構造の下にプロレタリア大衆を指導するのかという原則的問題の解決から出発すべきだといっているのである。何故ならばこのことの確定抜きに党建設・階級形成上の諸問題の解決はありえない事、例えば今労働組合に参加すべきか否かといった問題はあくまで戦術上の問題であり、戦術・運動組織において確認されている恒武斗争論がふまえられる限り、党一階級一衆の組織系列の原則的内容を如何に現実に適用するのといった組織建設論的内容から導き出されれば良いのである。その意味では今日の労働組合の規定をそれを指導する諸々の日和見主義的な党との関係で明らかにしなければ、一般的に「共産主義の学校」であるとは云えない。

(四) 党一階級一衆の階級は労働者政治組織として、「できるだけ広範な大衆の支持にささえられた」組織とならねばならない。とはいってもかかる規定は教条化さるべきものではありえず、組織の現実の要求する諸条件の下で、階級斗争の原則を逸脱しない限り

を自覚の端緒として規定しうる大衆とは党が直接間接に組織した大衆であり、ここでは資本・政府との闘い抜きに文字通り体制内的に労働組合に収約されている労働者大衆を指さねばならない。産業資本主義段階における労働組合の有した一定の先進性・戦闘性を直ちに今日の労働組合に期待する事は無理であり、それはサンジカリズムへの転落しか意味しない。我々はここで何も今日の労働組合内部での左翼的闘いを否定し職場から離れた所で組織化すべきだと云っているのではなく、そもそも何れも運動・組織を行うのかといった問題をプロレタリア大衆の現実に所在する場所的な性格から、組織化しにくいとかしやすいついとか論じ結論する前に、組織する主体としての党が如何なる組織構造の下にプロレタリア大衆を指導するのかという原則的問題の解決から出発すべきだといっているのである。何故ならばこのことの確定抜きに党建設・階級形成上の諸問題の解決はありえない事、例えば今労働組合に参加すべきか否かといった問題はあくまで戦術上の問題であり、戦術・運動組織において確認されている恒武斗争論がふまえられる限り、党一階級一衆の組織系列の原則的内容を如何に現実に適用するのといった組織建設論的内容から導き出されれば良いのである。その意味では今日の労働組合の規定をそれを指導する諸々の日和見主義的な党との関係で明らかにしなければ、一般的に「共産主義の学校」であるとは云えない。

級一衆の指導一被指導関係をまったくあきらかにできない解放派の破産は今や明らかとなっている。まさに解放派の立脚点とも云うべき組織論の出発点において根底的な批判を行った以上、更に現実の党建設・階級形成上の誤りを暴露する道は開けた。

第二章 戦略論における彼らの破産

① 戦略の自然成長的構成

すでに組織本質論の内容を展開した我々は、続いて組織建設論的領域における批判へとアプローチしなければならぬ。それはこの戦略論の項で、則ち世界同時革命戦略を掲げる彼らの反戦・反ファッショ・反合理化とソヴィエト運動なる過程的推進構造に対する批判として貫徹される。

階級斗争の進展を通じた階級形成の発展は、ブルジョアジーの経済政策や政治過程に新たな流動を形成する。諸々の経済的政治的諸事実も、資本制の生産様式に基く資本の法則的運動が労働力の商品化を基礎にしている以上、資本家とプロレタリアートの階級関係の全体的動向の把握抜きには、商品関係として物化された労働の現象的記述にとどまる。

解放派の諸君は、旧来の左翼が有していたかかる限界性、例えば岩田弘にみられるドル・ポンド危機という経済的事実からのみ出発しそれを規定する世界的なプロレタリアの階級形成との関係でそれを明らかにしえないという傾向に対しては一定の説得力をもって

② 三反路線の破産

いかかもしれない。
しかし彼らは、そこでプロレタリアートの階級形成を「自然な発展過程」とし、例えば「資本の発展は、ますますプロレタリアートの斗争を前進させるが故に、戦争の内容を支配者間の斗争からますます階級戦争へと転化させつつある。」(P 73)と主張するのであるが、それは誤りである事はすでにプロレタリアの存在論により明らかである。

確かに彼らにも云うように、「一国に於る政治過程と共に、世界的な階級斗争の構造に於ても、ブルジョア階級は相互に反撥しつつも、プロレタリアートに対しては一つの階級として團結していき、現代に於ては一つの反革命軍としてますます形成されつつある。」(同上 P 73) が、それは物質的生産手段を所有し、しかるが故に精神的生産手段をも所有し、全権力機構を官僚的集中性において組織している各国ブルジョア階級の連合としてそのようなのであって、直ちに帝国主義的統治機構に包摂され、社会民主主義者に収約されている現実のプロレタリアートの革命的階級への密集を意味するものではない。ここでも又解放派は、「階級斗争の弁証法的発展」と称して「革命・反革命」をあたかも法則の如く規定し、その觀念的「法則」通り世界を作りかえているのだ。

このような世界同時革命論をもつ彼らであるから、現代革命におけるブルジョア階級の性格とその打倒へむけた過程的推進構造の主體的説明は非常にオンマツなものであって、計画としての戦術を放棄し過程としての戦術に歪曲化された彼らの斗争論こそかの三反論であり、社党内分派斗争論・ソヴイェト運動論に他ならない。

かの如き誤りを犯している。別の例を採るならば、「觀念論的本質(「国際ブルジョア」の平面的な把握)を越えて」(P 26)と我々の過渡期世界論争に刺激されて自己批判しながらも、レーニン「帝国主義論」の本質的説明をなしていないが故に、国際プロレタリアを「帝国主義論」と言いかえただけで、「后進国革命の爆発が国家権力を掌握する各国ブルジョア階級の国際的革新戦線への結集をもたらし、それに規定されつつ諸国プロレタリアはその民族主義的・国民主義的な外被を突破し、自らを文字通り世界プロレタリアとして形成せざるを得ない過程を明らかにしてきたのである。」という具合に、極めて主観主義的分析に終っている。これこそ階級斗争に対する主體的立場を喪失した客観主義であり、すでに即自的プロレタリア存在に革命的・共産主義的意味付与を行った彼らは、情勢分析においても「世界プロレタリア」なる概念をいたずらに天上界に「創造」する事によって、革命の「あるべき」自然な発展過程を描き、その事により「革命の必然性」を自ら捨てさり、宿命論へと転落したのである。

次は現在の情勢把握、とりわけ日本・沖繩の階級情勢であるが、ここでも以上に基づいて、「戦后第二の革命期に突入せんとしている時代」についての手前勝手な類推が行なわれている。すなわち「ロシア革命以後の段階では、支配階級は、国内階級矛盾を帝国主義間の領土獲得戦争に転化出来ず、「官僚主義的疎外」をこうむっているスターリン主義支配下の「ソ連圏」「中国圏」に対する「戦争」に、「国内階級矛盾」を転化しようとする。いうまでもなく、ファシズムを背景としてである。……内にはファシズムとして、外には戦争として。」「七〇年代以降は、……「ドル・ポンド体

解放派が主観的に規定した階級間戦争へと現代世界の戦争が変質したと我々は言う事はできない。それは体制間矛盾論であり、スターリニストの美化に他ならない。密集した反革命は共同反革命として帝国主義の侵略反革命を貫徹し戦争を拡大しているのであって、それを階級戦争としての世界革命戦争へと転化しうるか否かは革命主体の問題である。従って彼らの、人民抑圧戦争・反革命階級同盟論も、それは何らロシア革命以降の過渡期世界の具体的分析を通じて古典的帝国主義の運動傾向の変化を解明したものでない。

一般に言って、情勢分析を行う際、彼らにその方法が体系化されている訳ではないので、常に現象的事実の羅列に終るのであるが、一応基軸となつて居るのは、合理化史観二分立拡大史観である。世界的な「帝国主義工場制度」の拡大がより細分化された労働制度を基礎に行なわれ、その矛盾の累積が国際プロレタリアの対立の激化を生み出す、といった様に、何ら金融資本段階としての資本の蓄積様式を基礎に、世界市場・階級斗争との関係で帝国主義の運動を具体的に分析するわけでもなく、「エコノミスト」的事実で経済過程の分析に代え、階級情勢・政治過程の基調は、例えば、「沖繩斗争は……諸政治・社会斗争を含んで文字通り全人民的な政治斗争として、アジア太平洋圏安保粉砕・日本帝国主義・ブルジョア政府打倒の権力斗争として展開せざるを得ないのである。」(P 45) というように、コザ人民決起に示される暴力的斗争をもつて「革命・反革命」の「自然な発展過程」(P 44) が、党派により「制約」せられた大衆の気分・戦斗性・政治的能力とまったく別個に独自に評価できる

制の限界と動揺」に対して……全力で推進している合理化と分業の再編、そして政治体制の再編が、労働者階級に耐えがたい苦痛を強制するものとして出現しつつあるという意味において、「革命期」として、我々は規定していかねばならない。「このように客観主義的に「耐えがたい苦痛を強制する」などと大衆の自然発生性を賛美している限り、いつまでも「革命期」は来ないことをまず確認した上で次の諸点、即ちロシア革命以降の帝国主義の運動を規定する諸要因に関する問題はともかくとして、ここではファシズムへと完成される国内権力の動向把握の誤り・曖昧さを指摘しなければならぬ。しかもその確定は次の如く、即ち「反戦・反合理化の斗いは、政治権力の打倒・戦略的には反ファシズム斗争へと収約されて行くのだ。そして最後に帝国主義矛盾の爆発・恐慌をめぐってこの問題が一挙に出でくる」という風に、およそ一九三〇年代ナチスの台頭と二九年恐慌との関係を類推しつつ現代のファシズム権力登場を予想しているのである。そして反ファシズム斗争の根拠を「プロレタリア革命は、単にブルジョア階級に対する斗いのみではなく、究極的には、全有産階級に対する斗いなのである。従って、政治の流れ、階級斗争の流れを議會を通してみえるものだけに限るのでなく(当面は議會制ブルジョア独裁なのですべてが議會を通して形式的には支配が貫徹されている)、あらゆるものを通して、階級対立の本質を見ぬいていくために、ハッキリ「反ファシズム」の旗をかかげて行かなくてはならぬ……」。そういう意味で、公明党の動き、自警団の流れ、諸宗教団体の動きを注目して行くのだし、また、裁判問題に於る「欠席、実刑判決」「分割公判」に注目して行くのだ。」としている。

ここでは恐慌を前提として立てられている反ファシズム斗争の戦略的斗争の誤りを指摘しないわけにはゆかない。はたして戦略的斗争としてファシズム権力に対する闘いを規定できるのかという疑問を、彼らはやはり恐慌による一挙的矛盾の爆発と諸階級の直接暴力行動による自己権力運動、とりわけ小ブルの権力奪取と金融資本と結びついた「独裁」政府の組織化とイメージして解決できたと考えられている。しかしそのように恐慌を現代帝国主義の矛盾の発現として前提できるのであるか。確かに諸階級の運動は右にも左にも一層暴力化していくであろう。だがその階級矛盾の煮つまりが、経済的な恐慌現象を示しうると判断するには、まだ幾多の解決すべき課題が我々に残されているのであって、IMF、GATTと国独資政策、平和共存、国際反革命同盟と予防反革命、先行的権力再編の動向を、我々の革命斗争との関係で具体的に分析すること抜きに語れない。

それどころか、かかる戦後世界において半ば構造的に定着してきた支配政策の下で、諸階級の分裂が諸々の行政的措施によって議会的制約を無視しつつイデオロギー的・暴力的に、例えば帝国主義的労働運動や議会農政の下へと、公安警察による斗争そのものの圧殺、破防法体制あるいは人民戦線派を介してなしくず的に収約されていく事実を、帝国主義の現代的特質として把握しえない彼らは、暴力的突出の「自然な発展過程」を描き出して、恐慌→ファシズムとの闘いを戦略化してしまふ期待主義へと転落してしまふのである。現代においてはより鋭角的な目的意識的な暴力が要求されることは、何ら権力のむき出しの暴力一般を引き出すのみではなく、より緻密で高度に組織された反革命を生み出すのである。ところが彼らは三〇年代の反革命の質を現代過渡期世界にそのままではめ自己満足

しているにすぎない。

しかも悪い事には「欠席―実刑判決」「分割公判」といった、司法の反革命的再編の現在のあらわれに対してまでファシズムの動きと規定している点であり、これでは自民党政府の行方あらゆる反革命的的政策が「ファシズム的だ」といった、その意味では院内野党のダラ官が自己の左翼性を満足させ労働者階級をなだめるための常とう語とまったく変りがないのである。もともと社民内左派の位置からしか出発しえなかつた彼らが、社民のスローガンに規定されてその左からの突き上げ部隊としてしか自らを規定しえなかつた破綻を、我々はこの「反ファシズム論」の中にもみつけることが出来る。ともあれ恐慌を前提とした革命論の誤り、三〇年代とのアナロジーでとらえられるファシズム論の誤り、現代過渡期世界の権力再編の質的規定の誤りに対して、もはや明白であろう。

そもそもファシズム権力とは、彼らの云うような「政治支配秩序の再編」が国家権力を介した「上からのファシズム」と大衆運動として形成される「下からのファシズム」の結合によって形成されるというような単純なものではなく、既成の帝国主義国家権力の再編・強化の過程の単なる延長上を超えた帝国主義の階級危機の深化を前提として、小ブルを基盤とする大衆運動がプロレタリアートの階級組織を暴力的に破壊しつつ、民主主義体制を暴力的独裁と「排外主義」的熱狂による国民動員におきかえる、別個の反革命的な権力の確立である。従って議会制民主主義の反動的な維持・再編として進められている現在の帝国主義支配体制の動揺に対する再編・強化に対してまでファシズムの規定を与えるのはまったく誤りである。すでに見たように特殊歴史的存在として資本主義社会におけるフ

ロレタリアを把握しえない彼らは、労働者の革命的情熱を生み出す陳外・受苦の極限を直接的生産過程においてしか感受しえないものとし、労働者の全体性「普遍性」が「奴隷工場」の中に完結するとい

うことから、社会的に組織化された労働者の存在基盤としての工場を基礎に如何に革命的な政治を展開してゆくのかと問題を立てるのではなく、直接に「工場」における社会―経済斗争に階級性を意味付与しているのである。しかもその際資本の運動を単に合理化―それによる利潤の増大としてのみ把握する誤りから、「反合理化斗争こそ、資本の運動における矛盾の根源において、資本と対決して行く、革命運動の「始元」(原点的出発点)に他ならない。この出発点

をもたない運動、又はこの「始元」への闘いを自らの闘いの中にくまない運動は、プロレタリア運動ではない。この矛盾の原点に於ける闘いは、階級的に発展していく。それは政治斗争へと成熟していく。」(解放2P16)と政治斗争への自然成長性が語られるのである。そもそも相対的剰余価値生産としての合理化に対する闘いをもって資本と賃労働の搾取関係を認識させようなどという資本主義社会の原理にもならぬ「原理」批判をもってしては、実は賃労働と資本の歴史科学的分析は一切欠落せざるをえないのである。そこで経済法則の把握そのものがなしえないが故に剰余価値生産が何にもとずいているかの解明がなしえず、極めて現象的な資本家対労働者の階級対立が強調されているのである。

例えば、彼らは「第一次合理化Ⅱ人の合理化、第二次合理化(50年代後半―60年代前半)Ⅲその上での新鋭機械体系の導入、第三次合理化(64年)Ⅳその機械体系への人員配列の適合」といった具合に、機械の導入による技術的構成の高度化とそれらにみあった労働

組織の改編が同時に進行する事を知らず、10年近くの間かくをもつて行なわれるという、まったくチンプンカンプンな情勢分析を行なっているが、これこそ合理化史観の誤りに他ならない。

しかも社会的分業の再編にもとづく工場内分業Ⅱ合理化の強化は経済法則に従属する結果であり、又帝国主義の蓄積様式―世界市場の特殊性に規制されざるをえないのであり、この事もわからず「資本は合理化を行ないプロレタリアートの機械への従属Ⅱ一層の非人間化を強制する」といった陳外論的認識から出発せざるをえない彼らは、合理化をもってすべてを説かんとするのである。

③社会党の内からの止揚なる党建設論的内容の誤り

このように「反戦・反ファシズム・反合理化」なる三反斗争の戦略的性格が、まったくその本質的規定性を欠いている事、労働者階級の自然発生性に拝跪している事は何ら驚くにあたらない。このスローガンが文字通り社会党のスローガンでしかない事はもはや周知の事実であり、彼らはこのスローガンの戦術左翼的展開をもって、「組織的分派斗争による社会党の止揚」という党建設論的内容を打ち出している。

我々はすでに前衛党が論理上プロレタリアートの外にある事、空間的場所的には外と内にある事を確認してきた。即ち、その事を党建設・階級形成の実態的構造から捉え返してみるならば、党―プロレタリアートの指導・被指導関係よりプロレタリアートの革命的階級への形成は必然的に党の不断の変革を通じた新たな党―階級―大衆の関係性の創造を要求し、党建設の独自の領域の展開が必要とな

る。しかも党建設とは階級形成の単なる反映ではなく、綱領にもと
ずいた党建設―階級形成の自己対象化によってのみなされるもので
あるから、それらの自然発生性・自然成長性との不断の闘いを日和
見主義・分散性・分権性・沼地派根性・大衆運動主義・官僚主義に
対して民主集中性・中央集権性・左翼性を断固として保持しつつ、
階級斗争の発展に適確に対処し、党派性を發揮しなければならぬ。
ところがその意義を確認しえぬ無政府主義―解放派は常に大衆の
反映としてしか存在しえず、一貫した系統的戦術展開もなく、大衆
の動搖・気分或いは下部の突き上げに屈し、斗争現場においてさえ
方針上のジグザグや不安の色を顔に出しオロオロする。その意味で
は赤軍派も同様であり、党としての統一の質を体現しえず、個人的
決意の集合性としての組織の機能的保持に立脚した運動展開によっ
て、権力への屈服を招いている。それは彼らの依拠する藤本進治の
限界として若干指摘しておく。

『革命の哲学』第一・二・三章で明らかにしたプロレタリアートの
の存在論に関しては、我々も引用しているように、党―大衆の指導
―被指導関係を論理化する点で正当な評価（その意義）を下さねば
ならない。

しかしそれ以降の章、或いは『革命の弁証法』で展開された「内
的矛盾の自己展開」の論理は、党と大衆の結合の曖昧性によって自
然成長的の革命観へと転落している事を示している。即ち、レーニン
においては「全国政治新聞」、毛沢東においては「紅軍」として把
握された大衆の階級形成の環が、何ら組織系列の本質論的内容（党
―階級―大衆）から捉えられず、単なる機能的な媒介として、党が
位置付けられていることによる。確かに「整風」を通じて大衆に

派を使わなければ許さん」とのたまう人物まで生まれた事は、一体
どうということなのだろう。

帝国主義段階の社民の性格は、階級的要求へと発展する可能性を
もった大衆の即自的要求を、労働者階級の指導部が金融資本に寄生
することによって労働貴族化し、その即自性・ブルジョア性の枠内
に押しとどめるところにあり、社民綱領の下に党組織を構成してい
る。

このように、社民党は社民指導下の大衆組織と違って党綱領をも
って形成されている以上、革命的左翼が不断に社民組織内にとどま
る事を前提にする限り、社民への妥協・屈服が不可避であり、加入
戦術ならともかく内部から止揚する事はできず、外部から解体する
事が基本的に確認されねばならない。

④ソヴィエトなきソヴィエト運動主義の末路

党建設論の以上の誤謬にもとずいて展開する、彼らの階級形成の
戦術―運動とそれを規定するプロレタリア運動論を次に見
てみよう。

先に見た通り、直接生産過程の労働者の「苦痛」或いはそれに對
する学生の「共感」から出発しなければならぬと云う解放派は、
反合理化斗争・反産協斗争でそのような眼を養わなければいけない
と主張する。そしてその運動そのものを「革命運動の始元」と称し
ているのだが、

我々はこのような工場における個別資本との闘いを、革命運動の

よる党の変革が提起されてはいるものの、党の論理上の主導性は一
向に解明されず、従って例の「内的矛盾の自己展開」なる「弁証法」
が自己展開の契機を自然成長的にしか与えられず、そのエセマルク
ス主義を暴露せざるをえない。この出口のないトンネルに行きづま
った藤本はIMF―国独資論の誤まった理解から、現状分析的に資
本の全体性・組織性・集中性・世界性をプロレタリアートのそれに
すりかえたのであった。プロレタリアートの全体性・社会的組織性
世界性はブルジョアの主体としてしか表現されない事、即ち部分性
分散性・擬似国際性をもった私的労働力商品所有者としてしか社
会的組織性も表現されず、かかる自然発生性を止揚する階級的組織
性は、「外部から」付与することにより初めて獲得されるものであ
る事を再び確認せねばならない。

ところで、党建設の独自性・主導性を理解しえない解放派の諸君
は、「プロレタリア党」―労働者政治組織形成を「社民内分派斗争
という形をとる」と主張している。

彼らはその社民「既成党」の「二重性は……小市民的な要求の
なかに、三つの階級的要求（階級形成・支配者の打倒・権力打倒）
―労働者党的要求が内包されていることである」（141）という社
民美化論のつとり、「現実が生きた活動をおこなっているプロレ
タリアートをあくまでも既成党が基礎としておる限り」「内部分派
を形成し」「既成党の止揚をなしてゆく」（同上書）という具合に、
永遠に社会党解放派であろうとしているのだ。「現実が生きた」活
動をしない労働者が一体この世に存在するものなのか？ もっと
も最近では「社会党を止揚」に対する紛糾が絶え間なく、自党派を
「社青同解放派」と呼ぶことにはずかしさを感じ、「革労協か解放

「始元」とか出発点と意味付与するのではなく、あくまでも運動領
域の問題として、個別課題と全人民的政治課題・経済・社会斗争と
政治斗争の関係として、個々の資本と最も戦力的・革命的に闘い抜
き、全面的政治暴露を組織し、総資本―政治委員会に対する権力斗
争へと個別諸斗争を闘う労働者人民を領導するのである。従って極
めて運動主義的に語られている彼らの反合発射台論こそは経済主義
者による組合主義的政治そのものであり、協会派の学習会主義に對
する即自的反発以上の域を出ないものと我々は評価せざるをえない。

それは彼らのソヴィエト運動論なるものにおいて端的に示されて
いる。「工場に於ける闘いが、それ自体として成長して行くために
も、ゲリラ戦の連合としての地区的団結が不可欠なものとなつてく
るし、更に、消費生活の総領域にかかわる闘いを闘い抜き、階級的
政治斗争へ前進していく場所こそ「地区」である。産別の闘いは、
何度も組合の強化、発展を促進しつつも、それはまたくりかえし、
地区的団結へかえされ……こうして、ゲリラ戦の連合から政治へ
向かう方向性と、政治斗争からゲリラ戦へ向う方向性が二重に存在
し、党は、この相互強化・同時的推進が必要になるのである。この
政治運動と社会運動の相互強化、同時的推進をなして行くもの
こそ、プロレタリアの「ソヴィエト運動」（地区評議会運動）に他
ならない。これこそ、プロレタリア権力の現在の建設過程なのだ。」

(p19)

彼らはここで政治斗争を運動論に位置づけるのに四苦八苦してい
る訳だが、せいぜい「政治権力打倒が必要だ」位しか言うことが出
来ないが故に、見事に経済主義的馬脚をあらわしている。というの
は、かかる「ソヴィエト運動」なるものを担う斗争主体の組織形態

を産別主義的にしか提起しえず、その自然発生的な個別性・産別性を固定化し、例えば「反帝学生評議会」の如く産別の日常組織形態を目的意識性として与え「行動委員会の最高に整備された姿」としてしまっているからである。従って地区評議会運動は「ソヴェエト運動」なる言葉にも示されるように、文字通り運動局面における一時的団結形態でしかなく、デモをやっていない時は産別組織へ、或いは各個人の私生活へと回帰してしまうのであり、大衆運動主義こそ彼らの本質であることが同時に理解されねばならない。

我々にとってソヴェエト型組織建設とは彼らの如き「ソヴェエト運動」とはまったく異なり、蜂起の陣型構築としての恒常的武装斗争の一つであり、帝国主義軍隊解体を軸とした権力打倒へ向け諸斗争を全人民的に領導しつつ、党と党の正規軍建設による運動の左翼的展開に領導されプロレタリアの内的矛盾を展開させていく目的意識的なプロレタリア階級大衆の斗争組織であり、決して彼ら革労協の如くそこに自立した諸個人の共同性が建設されてゆくとか、戦略的過程の推進構造の欠落した「諸分野の具体的斗争の総体的結合、豊富な前進をなしとげる」といった文字通りの過程的運動一般では決してない。

彼らは過程的運動が形成する「生きた現象的普遍性」類の出発点としての『個』を次のように定立している。

「A」個人的反逆の開始▽「B」社会が自己に敵対している存在であることの発見「C」反逆は同時に自己がそこにいた共同体からの切斷として進む（感性の一方における磨滅の進行）。「D」しかし、同時にその裏に再度の「疎外された普遍性」の定立が進む。

（B）個人的反逆の全面展開とプロレタリア運動の衝撃性「C」この

反逆の構造はあらゆる面で全面的に進む。政治問題のみならず社会問題に於ても、「D」部分的にはあるがプロレタリアの斗争と団結の衝撃力は小ブル性をゆさぶる。

（C）個人的反逆の一つ頂点的爆発と再度「個人」と「孤独」の中に立つ▽「D」自己自身の社会的隷属を通して他者（プロレタリア）へ問題が定立される。「（「復活」の諸問題 P. 166）」

この事を学生の問題として要約すると、「このように闘いを通して、何の幻想も持てない「個人」に帰り、その「個人」が自己のおかれている教育の問題をみつめ、プロレタリアートの闘いの衝撃性をうけるとき、はじめて自己の問題を通して「他者」（プロレタリアート）の問題が定立される」となる。

これらの個人の意識の上昇過程は、彼らにとっては階級形成の唯一の回路となり、又運動する主体の文字通り場所性に意識が即応することとなる。

確かにこの意識の上昇過程は一つの例であるが又一つの例ではない。しかし「自己自身の社会的隷属の中に立つ」とは、学生は教育問題を、労働者は工場の労働監獄を見つめるといった問題であるのだろうか。このように学生運動は教育斗争から、労働運動は工場内部の反合斗争からというのは、教育斗争という運動形態だから教育問題を意識化するだろうという運動意識形成なる運動主体的誤謬をはらむと共に、学生と教育過程の枠からしかみない、或いは労働者を直接工場という枠からしかみない経済主義的な見解である。各個人の歴史性総体・全生活・生産領域を現代帝国主義の運動の中で位置付けることを放棄し、例えば学生にしてもその家族・地位・財産・生活等総体とその歴史性を捨象して、教育過程からのみ捉え

るのは誤りである。まさに学生たる一個人を社会的諸関係の総体の中から位置付ける以上、極言すれば彼を階級形成させる契機は何でも良いのであり、我々は国家と諸階級総体の関係を全人民的政治課題を主導的に展開しつつ説明するのであって、彼らのようにプロの工場奴隷としての闘いの衝撃を受けてから存在を説き明かすことに限る必要は何もないのである。そしてこの事は、組合主義的政治が共産主義的政治か、として歴史的・現実的にローザ主義・社会民主主義者に対するレーニン主義の勝利として示されている。

ところで解放派の誤りはこれにとどまらず、この意識の上昇過程にみあって展開される「ゲリラ戦」なる運動の上昇過程に更に組織形成も即応するという、即ち、「現実の党は、「ゲリラ戦」→「行動委員会」→「革命的分派」という過程を正確にくぐる」（P. 172）とまで云ってしまうのである。

それと共に「プロレタリア統一戦線」の問題であるが、それが統一戦線の本質規定でしかなく、現実においていかなる政党間統一戦線として形成されていかなければならないのかという課題を欠落させたまま、党と行動委によって構成されると言っているのだが、それは自党派の囲い込み大衆組織を「プロ統」と名付けているにすぎないのである。従って、プロ統が現実的共同性（？）として「生き」た現実の普遍性を認識する眼の形成」を克ち取るという結論しか導き出しえないのであって、労働者党建設が現実の普遍を克ちとる、即ち革命しなかり党は建設されないという恐るべき結果となる。

⑤ 正規軍建設を放棄する軍事反対派

次に注目すべき問題は軍事問題である。「本当に正確に方針化」という程には一向に深められていないのであるが、若干引用する。

「第一……プロレタリアの根拠地建設→ソヴェエト運動の中のプロレタリア統一戦線（党と行動委員会）自身が正規軍へと発展して行くのではなくてはならぬ。」としてプロ統の幅をもった「現段階的武装」→大衆の実力斗争の追求が語られるのであるが、プロ統→正規軍という誤りを犯しているのは、革命時又は権力奪取以後である事を理解していない。「第二に……エンゲルスの言葉以来、市街戦は不可能という「定説」……都市は「ゲリラ戦」の一分野として位置付けられているにすぎない。これは実は、プロレタリア革命路線の放棄→ゼネストの放棄」としてそれ自身としては原則的に説いているのであるが、しかしこれだけではまったく原則主義以外の何物でもない事が次に明らかとなる。「第三……政治組織とはすなわち軍事組織なのである……」という具合に一般論に終始せしめ、大衆的武装斗争の困難な中で如何に武装を準備、展開し、蜂起の軍事能力を党が如何に獲得し大衆運動の左翼的展開をしてゆくのかといった、党の正規軍建設に関する組織問題からの捉え返しを回避し、大衆が結集すればあたかも容易に武装斗争展開するかの如き幻想をもっているのである。そしてそれは「第四は、正規軍の建設をぬきほしたゲリラは、勝利しえない」として赤軍派・京浜安保共斗のゲリラ戦の評論に受けつがれ、非合法軍事の質を不用と見なすのである。そして「プロレタリアの正規軍」「解放軍→プロレタリア赤軍」は、プロレタリアのストライキ、街頭斗争と、それを梃子とした帝国主義軍隊の解体、その相互の結合の中で完成する。」（以上すべて

係2 P 20)に示されるように、そもそも帝国主義軍隊解体をしなれば正規軍が建設されないかの如く考え、言い換えれば、あるべき正規軍を想定し、もっぱら革命後のヒナ壇にしか飾れないような軍を自己目的化するか、自国帝国主義打倒を欠落した対外革命戦争軍隊を正規軍として考え、彼らの言う「ゲリラ戦」を正規軍が展開するものではないかの如き考えなのである。彼らにあっては正規軍とは、数の問題であり正面戦をする軍隊であり運動形態上での把握しなく、何ら質的規定性をもって考えられている訳ではないし、しかも「大衆運動の正規軍と別に軍事的な正規軍がある訳ではない」などとまったく訳の分らない合法主義ぶりを見せているわけであり非公然軍事組織建設などは思いも及ばない日和見主義「軍事反対派である事が確認されねばならない。要するに、彼らは軍事問題に對し三派全学連の昔の共通認識であった通俗的見解に固守しているのみであり、六九年階級斗争の敗北から軍事の問題を欠落した軍事反対派・右翼日和見主義者である。

第三章 史的唯物論理解の完全な混乱

①分業史観の限界の数々

彼らは以上見たように、徹底した叛乱型革命論者であり、その意味では情況・叛旗両派と斗争論的には何らの変りもない部分であった、常に大衆の気分が左右されつつポーズをとりつくり、実践的には敵前逃亡する日和見主義でしかなく、アナルコサンジカリズムこそ彼らの本質である。

ないと述べ、「生産物」は、いわば類的能力の対象化したものであると同時に、誰にでも使用しうる「客観的」なものとなる。「ことが理解されていないと非難しているのであるが、これは宇野自身が経済原則「物質的生活資料の生産・再生産（これだけでは正しくないが）」と述べ、商品交換を通じて商品に対象化された人間労働を抽象的人間労働と規定しているところからも、まったく故なき批判でしかないことは明らかである。

それどころか彼らは、資本制社会の成立を、「古い共同体を破壊していく新しい交通の中での商品の生誕と、その発展としての資本主義社会」或いは「生産力の発展と共同体間の交換の発生は、商品を生出し、共同体の解体を生み出す」(P 109)という様に、単純商品拡大史観(商品経済拡大史観)的にしか捉えていない。従って第二の問題が彼ら自身にあてはまる事となる。即ち、商品―貨幣―資本の価値形態の展開において、彼らは「分業にもとづく生産が生み出す「使用価値」と「価値」の対立を、「疎外形態」をもって「解決した」のが貨幣であると主張するのであるが、かかる商品―貨幣へ至る価値形態の展開は労働力商品化を基礎とした資本制社会の一商品論理的に抽象したものとして冒頭商品規定したからこそ、その展開の動力を与えられている事が理解されていない。そもそもこのような事がまったくふまえていない彼らは、分業の社会的性格を資本主義的生産過程の内的構造の分析をなしえず、従って自己増殖する価値としての資本から、商品―貨幣―資本の展開を何ら論理的に説けずその意義を失ない、従って資本主義の世界史的な発展も段階論的に基礎付けえず、次のような誤りを犯している。

最も遅れたアジアの村落共同体の母班を残した沖繩は、ブルジョ

直接的生産過程におけるプロレタリアートの資本への隷属による疎外の感性的直観とその認識の深化を、不断の工場内部の合理化に對決する運動の中に克ちとうとうという解放派の主張は、当然あらゆる情勢分析・歴史把握を資本制社会では合理化の発展として、「人間―自然」史的には社会的分業の拡大として把握せんとするものに他ならず、しかも疎外論の延長として社会的分業の歴史的發展をとらえるという誤りにおちいっているものである。

例えば、労働貧民・農奴とプロレタリアートの差異を存在論的に対象化しえず、「前者より后者の方が苦痛が強いのは分業にますます隷属化し細分化されているからだ」とでも云いようのない結論しか下しえないこと。或いは「(疎外)への闘いの中で生まれる團結は、私的所有、分業をこえた新たな人間の産出である」(復活の諸問題 P 110)という分業にかなする科学的規定抜き分業止揚「共產主義なる悟性主義的理解」。

このような彼らの資本主義観は、次のような宇野批判として、即ち第一に「生産物」そのものの理解が「社会的生産の本質論としての理解」の上に立ってなされていぬ」(同上書 P 131)い、第二に「従って「資本論の弁証法」が、ヘーゲルの「大論理学」の弁証法と全く同じ」、第三に「資本主義社会の止揚が「資本の資本としての自己矛盾―恐慌」によって決してなされないと、及びその止揚の主体は資本論の中には出てこないなどというのはうそであること」、第四に「「経済原則」を資本主義の理解と全く別立ててしまふ……(……)史的唯物論の欠如……」という事である。

第一の問題について、彼らは商品のもつ物神性は「生産物」が人間に對してもっている「本質的な意味」を抜きにして「把握はでき

ア社会、近代社会を超え、その過程を省略して、歴史的に高度な共同体―コンミュニオンへ直接に成長できる」(「解放」七五号)

マルクスのザース・リチへの手紙を丸写ししたものと考えられるこの見解は、マルクスの名をもってマルクス主義を自認する彼らに似合ったものであるが、当時のマルクスが封建ロシアにおける農村共同体ミールを基礎とした革命を考えながらも、それがヨーロッパ資本主義国の革命に領導されて世界革命の一環とならうとマルクスにおいては考えられた事、にもかかわらず自身ミールを基礎とする限り、プロレタリアヘゲモニーを貫徹しうるコンミュニオン形成は何らおぼつかない事を我々は総括しなければならぬ。彼ら解放派はかかる反省もなく、沖繩一島の旧共同体の残存をもって、日帝の侵入によるその分解と資本主義の発展の動きも分析する事なく「ブルジョア社会の過程を省略して」かつ一島主義的にコンミュニオンを夢想しているのであり、マルクスを引用すればマルクス主義だと思っているのである。

ところで第三点の疑問は宇野の「一知半解によりねつ造されたものではない事、即ち宇野経済学を何も分らない事を確認する必要がある」といえる。このようにして把握される彼らの資本主義論は、資本制社会を労働力の商品化を基礎に据えている訳ではなく、従って資本制社会が資本の自立した運動体として経済的強制を排して経済法則を貫徹している意味がまったく訳もわからず、だからこそ「資本の資本としての自己矛盾―恐慌」の意味も曲解せざるを得なくなっているのである。

この事は、社会的分業の深化が工場内分業の深化として不断に形成されてゆくとした記述のように、資本主義の分析がまったく現

象的記述でしかなく、又史的唯物論が社会的分業の発展一般で論証されている誤りに基くものである。それは、経済法則の把握を通じて分立の発展をより具体的に分析し、科学的検証をふまえる事によって史的唯物論の発展を克ちるといった方法がすでに当初的に放棄されていることに基く。

② 疎外論による世界認識の破産と史的唯物論の確立の意味

それは彼らが疎外論の限界から脱却してない事を示している。そもそもマルクスにとってヘーゲルから学びとった疎外の論理は、フョイエルバッハの直観的唯物論(直観的な疎外論)の立場を克服する糸口を与えるものであった。一旦物質の第一次的存在性により人間の自然に対する受動性をフョイエルバッハから受けとる事によってヘーゲル哲学から自由となったマルクスは、しかし「自然が人間と共に自己を表現する」というフョイエルバッハの「主体的自然」によっては、同時にかかる自然を客体的物質と捉えるが故に、「主体的自然」としての人間が自然を対象化しえない事によって、再びヘーゲルから学びとる事になる。すなわち、客体的物質の運動をもってしては人間の労働を肉体を持つ自然存在の維持という点においてしか把握しえなかったのに対し、人間の活動・労働が一般に物質の運動や他の動物の活動から自らを分つものは目的をもった活動としての労働の自己対象化である事を見抜き、人間の自然に対する能動的な側面をヘーゲルから学びフョイエルバッハの限界を止揚せんとしたのであり、その産物が謂わゆる『経哲手稿』における「疎外された労働」の把握に他ならない。そこではイデーを存在とするヘー

ーゲル哲学の労働観が転倒され、逆に自然そのものを存在として、その自然主体が自己疎外し自己回復してゆく過程として労働が把握されており、「類的存在」の概念をもって人間の社会性・普遍性を捉え、かかる疎外されない労働から疎外された労働を論理的に展開し現実的な経済学的諸範疇を捉えようとしたのである。

しかし「対象化が対象性喪失ないし自己外在化であるとともに自己外在化の止揚であるような過程」としてのマルクスの労働観は、労働における目的性が絶体化され対象の自然必然性という絶対的規定が解明されておらず、能動性の主体が「類的存在」なる精神として絶対化され、自己疎外し自己回復の客観的決定論のうちに現実の人間を分析するという絶対的観念論に陥いつているのであつた。疎外を可能性においてではなく必然性において論証するためには、労働を疎外させる本質・歴史の本質から説明しなければならぬ。例えば『手稿』では疎外された労働は私有財産という所有形態との関係で捉えられてはいるが、それは国民経済学的事実から触れられているにすぎない。私有財産という階級社会に一般的なる所有形態をもってしては、とても賃労働者の労働の疎外を経済学的範疇の総体との必然的關係において明らかとはしえない。私有を原理とする事によっても分析しえない国民経済学的事実の総体の把握に、マルクスは疎外論の自己批判を通じて接近してゆく。

「六、フョイエルバッハは宗教の本質を、人間の本質に解消する。しかし人間の本質は、個々の個人に内在する抽象物ではない。人間の本質とは社会的諸関係の総和である。フョイエルバッハは、こうした現実的な本質に立ち入らないから、(一)歴史の過程を無視して、宗教的心情を、それだけで固定し、そして抽象的な一孤立した一人

間的個性を前進せざるをえなくなる。(二)だから疲の場合、人間の本質は、ただ「類」として、すなわち、多くの個人を単に自然的に結びつける内的な、無言の一般性としてしか、とらえられない。七、従ってフョイエルバッハは、「宗教的心情」、そのものが一つの社会的産物であるということ、彼が分析する抽象的個人が現実には特定の社会形態に属していることを見ようとしなさい」と、労働主体性の立場、即ち「自然主義人間主義」「人間主義自然主義」の立場を自己批判し、唯物史観の確立をめざすのである。人間の対象的活動とは生産的労働でなければならず、それは人間と「対象的自然」との質料変換を行う労働であり「対象的自然」は生産的労働をも包摂する、人間の意識から独立した「社会」として把握されるのである。

「一切の歴史叙述は自然的基礎および歴史の過程における人間の行動によるそれらの諸基礎の変化から出発しなければならぬ」「われわれの出発点たる諸前提は、現実的な個人、彼らの行動、および所与のものとして見出された彼らの物質的な生活諸条件、ならびに彼ら自身の行動によって作り出された彼らの物質的な生活諸条件である。それ故に、これらの諸前提は純粹に経験的な仕方である。それ故に、これらの諸前提は純粹に経験的な仕方である。それ故に、(ド・イデー)ここに労働主生産主体としての人間が自然的制約のみならず歴史的制約の内に位置付けられねばならない事を、必然的過去によって投げ出されるといふ現実の絶体的制約に基礎付けられる事をマルクスは明瞭にしたのである。こうした内容は『ドイツ・イデオロギー』において、人間生産の本源的関係性を自然的・社会的に解明し、社会的生産の三つの契機(人間の生産、物質的生活資料の生産、欲望の産出)即ち経済原則を明らかに

にし、その歴史的把握(広義の経済学)からイデオロギー諸形態、政治関係等上部構造を説明するものとして展開されている。こうしてマルクスは疎外現象の諸属性にとらわれることなく労働の形態を歴史的に規定している本質への接近をおし進めたのであるが、それは決して労働主体としての人間の把握とこの立場の自覚という事を放棄したわけではなく、その立場から現実の労働の疎外構造への概念的展開をなしえないという意味において「清算」されているにすぎず、そうした「労働主体性」の立場は『資本論』において止揚されていくのである。即ち、彼の哲学的立場が、現実認識の方法的立場としては「哲学的意識の清算」として克服されねばならなかったものであり、他方主体的立場そのものが清算され宿命論としての「歴史的必然論」の中に解消させられるわけでは決していない。「生産力と生産関係の矛盾」からその歴史的諸形態を説き明かし共産主義社会の必然性を論証せんとする公式主義的な唯物論的必然史観のり越える地平をすでに確立せんとした彼は、生産の歴史の形態の展開に歴史の土台を、現実の主体的立場に対する条件・前提として捉えており、その場合あらかじめ歴史の土台から労働疎外の必然性を求めるのではなく、社会的労働の疎外化が生産諸条件を桎梏とする過程的認識を通じて、それを「純粹に経験的な仕方であるから認められ」る諸資料にもとづき、生産諸条件の歴史的過程の把握として認識しようとしたのである。

しかし『ドイツ・イデオロギー』で展開されている唯物史観は、分立や交通形態・土地所有・私有財産・国家等の歴史的資料にもとづいて生産力と交通諸形態の相関関係の歴史的叙述が行なわれているものであるが、その主体的把握が十分ななされているとは云い難い

ものである。例えば「社会的な力、つまり分立によって条件づけられる種々の個人の協働によって生ずる、幾倍にもなった生産力は、これら諸個人には、その協働そのものが自由意志的ではなくて、自然成長的であるため、かれら自身の結合された力としてはあらわれず、むしろ何か疎遠な、かれらの外に立つ強制力としてあらわれる」と彼が云うとき、その協働が自然成長的であるのは何にもとずいているのか、何故、「疎遠な、かれらの外に立つ強制力」の「来しから、行くすえが全然わからぬ」のかをまったく明らかにしえていないのである。そして「生産力が発展するにつれて、現にある諸関係のもとではただ害だけをひきおこし、もはや生産力ではなくて破壊力（機械装置と貨幣）でしかない生産力と交通手段が生ずる段階が到来する。――そしてこのことと結びついて、社会のあらゆる重荷を負わねばならないだけで、社会からどんな利益もうけない一階級、社会の外に押し出されているので、他のすべての階級へ、徹頭徹尾対立せざるをえない階級が生じる。」とどこから共産主義革命の基礎を説明するわけである。だがここでは、分立から生産力と交通手段の矛盾の激化とその克服を必然として説明することに終っており、分業そのものが極端としてその止揚が直線的に語られてしまっている、現実的分業そのものの社会的性格が生産過程の内的構造から解明されることが十分なされていないことから、この分業の克服、とりわけ資本主義社会を改革する内的諸条件がほとんど明らかにされていないのである。その内的諸条件の解明こそが「かれらを支配してきた力の、制御と意識的支配」の根拠を与えるものであるにもかかわらず、その無理解は資本が社会的性格を決定する点を見逃してしまうことになる。しかしその後マルクスは、自己増殖する価値と

のようにより「自然史的過程」とか必然性とかの乱用によって、資本家が自己展開に明らかに不利であると自覚することができれば訂正しうる事態をも、盲目的に対立激化の方向へ進んでゆくかの如く説き、必然性の名によってその論証をごまかすものである。

前述のように問題を立てる事のできない解放派でも、スターリン主義の「客観主義」を越えたと称し、「自然弁証法」に対する「史的唯物論の先行的確立」を主張してはいる。だが、肝心の史的唯物論そのものを社会科学の基礎づけえず、疎外の論理をそのまま人間の歴史的過程にあてはめ、自己疎外→自己回復の歴史として階級社会をあらかじめ措定する「社会的生産の弁証法」(P110)が史的唯物論の核心とされる限り、史的唯物論の弁証法的唯物論に対する論理的主導も何もあつたものではない。それ自身、「主体的原理」をもつた「自己運動する物質」に対し、「主体的原理」をもつた「自己運動する人間」を対置したにすぎず、資本制社会の解明として経済学を通じて初めて確立された社会科学とその認識へ至る思惟的過程の弁証法的構造の意義を抹殺しているものである。

③ 科学とイデオロギー把握の誤謬

ところで更に彼らはイデオロギーと社会科学の違いを強調し、「思想と科学」が「分離する階級の思想をイデオロギー」といい、「思想と科学」が「一致する階級の思想を社会科学」と規定する。(P60参照)。「自らの活動がこの社会(資本)に対して、それを本質的に対象化する活動としては成立しない階級」、即ちプロ以外の階級にとっては、「資本制生産の社会は、科学的認識は不可能と

しての資本の発見によって、この資本形態が社会的労働力生産過程を自己の価値増殖過程のうちに包摂するという労働力の商品化を基礎にして、はじめて資本制的分業を特徴づける内的法則(「経済法則」)を明らかにできることになり、分業にもとづく労働の社会的性格のもつ疎外現象をも真に捉えることができることを明らかにした。労働力という商品によって生産された商品の価値は、交換(流通)という「回りにみち」を通して自らの価値を現象させるわけであるが、その「廻り道」においてこそ生産物の質(使用価値)が量(価値)の形態へと転化し自己疎外を露呈するのである。価値形態論を疎外論の発展として捉える場合、流通形態は一般的価値形態ないし貨幣形態の成立をもって完成したりはせず、貨幣形態はその「貨幣としての貨幣」の反省過程をへて資本へと論理的に展開し、資本は自己増殖する価値として、生産主体の疎外としてではなく、流通主体としての疎外を完成させるのである。

こうして価値法則の根拠を獲得したマルクスは、『ド・イデ』における分業論にもとづく唯物史観の限界を突き出し、経済法則(原理論)の解明によって広義の経済学に科学的根拠を与え、唯物史観を史的唯物論へと発展せしめた。その事により、例えば自己対象化活動をする主体が「自然」に自己を対象化しようとしても、「対象的自然」(具体的には資本制社会)の客観的必然性としての経済法則に規定されて行動せざるをえないのである。だからこそ即目的プロレタリアートは私的労働力商品所有者としてのブルジョア意識――価値判断しかなしえないのである。

ところが一旦矛盾が煮つくりプロレタリアートの斗争が一見昂揚しているかの如き暴力的衝突を起すとすぐに、解放派はまたいつもなってくる」のであり、要するにブル・小ブルの思想はイデオロギーであつて、これに対して「自らの苦痛が資本そのものを対象化せざるをえない苦痛としてある存在(プロレタリアート)にとつては、その斗い(対象化の活動)の進行は、この社会の総体を対象化せざるをえないものとして進み、普遍性を獲得する活動の構造、その認識の内容と社会の総体に対する認識(科学)は、一つのものとして取叙していく。」という具合に、プロの思想は社会科学と一致すると、云うのである。

すでに解放派のプロ存在論理解を検討してきた我々は、彼らの云っている内容がまったく誤りであり、自然成長的なプロ階級の中から原生的に共産主義的意識が生み出されるとする誤謬におちいっている事を指摘しよう。

そして彼らは又しても、「自らの苦痛から、対象的にならざるをえない階級」だから、そうなるんだと強弁する事も我々は知っている。更に彼らは統いてこまごま言いさる。「それへの止揚の活動(「類」から受ける苦痛を止揚する活動)は、「その感性、活動自体、無限の類の獲得、人間性の無限の確立を含む」(P62)「プロレタリア統一戦線の中で産出されてくる科学的認識」結合された眼」はどのようにして成立するのか?それは、この社会そのものの批判、そして止揚なしには、自ら人間たりえない存在の現実的の二重権力的団結の産出の中で生まれるのである」。

権力奪取を通じた物質的生産手段のプロレタリアートによる掌握もなしに、人間性の無限の解放を夢見る彼らは、現実には二重権力的団結(「コンミュニオン?」)が成立した時、はじめて社会科学が成立するといふ、社会革命主義的・反マルクス・レーニン主義的立場を

明らかにしているのだ。

このようにイデオロギーを宗教・法・観念等意識の諸形態としてその存在論的根拠から説明しえない彼らは、社会科学そのものがイデオロギーの一形態として把握しえない所から、社会科学の絶体化、解放流に云えば社会科学が疎外された普遍へと化してしまう事により、彼らが批判してやまないかの宇野のように学者的に、科学の客観性を認めてしまうのであって、裏返しの科学主義ともなるのだが、それ程彼らのイデオロギー主義的色彩も濃い事が確認されるだろう。ともあれ、日本における観念左翼集団の代表的存在たる革労協^{II}解放派の本質とはせいぜいこんなところであることを確認し、更なる前進を克ちとらう。

III 宇野価値論の批判的摂取と榎原小ブル 経済学批判

二 讓 伏 室

A 「労働の二重性」の解明における諸問題

I 「労働の二重性」の把握に関するまとめ

マルクス『資本論』第一章第二節「商品に表わされた労働の二重性」の問題に関しては、これまでにその「労働の二重性」をいかなる歴史的规定性を受けたものとして対象化すべきなのかという点をめぐり数々の論争がなされてきた。宇野弘蔵は一貫して、「労働の二重性」を人間労働一般の性格として、従って超歴史的なものと捉え、かかる立場から積極的な論陣をはって来た。我々は、既に共産主義論の価値論的解明を進めるにあたって、この宇野の提言に対する我々の態度を明らかにしてきたのだが、それを要約すると以下の如くなるであろう。

「具体的有用労働と使用価値はあらゆる人間社会に共通する超歴史的范围に属するもの、それに対して抽象的人間労働と価値は特定の歴史的范围のうちのみ登場するもの」(①)である。「いわば我々は人間労働の生理的側面としての超歴史性は認めつつも、やはり抽象的人間労働は価値の実体として商品交換それものにおいて対象され」(②)るべきものと考えたのである。換言するならば、「人間労働そのものが直接に『価値』という論理的概念を成立させる訳ではなく、それが労働力の対象化として労働生産物を成立させ、しかもそれが全社会的に成立している特定の流通関係(Ⅱ商品経済)

の中で社会的に交換された場合、はじめてそこで交換の比率としての量に還元される価値概念が成立するのであり、かかる価値の実体を説明する概念として抽象的人間労働は論理上はじめて登場しうるからである」(③)。「すなわち問題は商品労働生産物に對象化されている人間労働の二重性であり、既存のものとして既にある抽象的人間労働が価値を作り、同様のものとしての具体的有用労働が使用価値を作るというのではない」(④)のである。

これをまとめると、①「労働の二重性」の問題を、マルクスにならって、「商品に對象化された労働の二重性」として把え、②人間労働一般の二重性とする考えを排し、③従って労働の二重性を商品との関係において、つまり資本制生産様式に特有なるものとして把握し、超歴史的に把える傾向を否定したということである。

これに対して宇野の場合には、「この労働の二重性は、マルクスによって『商品に表わされた労働の二重性』として初めて明きらかにされた為に、商品を生産する労働に特有なるもののように、屢々誤解されるのであるが、決してそうではなく、むしろ反対にあらゆる社会に共通なるものが、商品生産においては、後に明きらかにするように、特定の使用価値と共に一定量の価値を生産するという商品生産に特有なる二重性となって表われるのである」(⑤)としている。

宇野は超歴史的な「あらゆる社会に共通なる」人間労働の二重性を強調し、それが商品生産(勿論資本制商品の生産のことだが)の場合には、「特定の使用価値とともに一定量の価値を生産するという商品生産に特有なる二重性となって表われる」と把握している訳である。

をまたざるをえない」としても、それは、商品交換が全社会的に行われているかどうかでは大きく異なる。生産物が商品として交換される時には、使用価値だけではなく、価値が生産物に内在化しており、だからまた生産物の生産は商品の生産として、一方では価値を作り、他方では使用価値を作り、これに規定されてその労働は抽象的人間労働と具体的有用労働という二重性の性質を有する訳である。しかしながら生産物が共同体的に生産されかつ分配される時には、商品交換に媒介されないものであるから、生産物は使用価値を有するだけであり、労働は使用価値を生産する労働なのである。このような労働は具体的有用性を有するだけであり、そこに社会的同一性を見ることはできない。従って、「人間がなんらかの仕方でお互いのために労働するようにになると」いう部分は、社会的分業の発展を想定したものと受けとるべきなのであり、「お互いのために労働することが全社会的に行われているのは、社会的分業が完成する資本家的商品経済においてであり、そこでこそ『その労働は、また社会的の形態をも得る』ことになる」ということである。労働生産物が商品として交換されること、労働生産物が商品として生産されることが前提されないならば、労働生産物は使用価値を有し、労働は具体的有用労働である。そこでは労働生産物が価値を有しておらず、労働も価値を形成しないのであるから、価値の実体としての抽象的人間労働もまた措定しえないのである。このことについては、マルクス自身も「労働生産物はその交換の内部においてははじめて、その感覚的にならば使用対象性から分離された、社会的に等なる価値対象性を得るのである。労働生産物の有用物と価値物とへのこのような分裂は、交換が既に充分な広さと重要性を得、それによって有用

物に交換のために生産され、したがって事物の価値性格が、既にその生産そのものうちで考察されるようになるまでは、まだ実際に存在を目だたせるようにはならない。この瞬間から、生産者たちの私的労働は、事実上、二重の社会的性格を得るのである」(⑦)と明確にしている。

その場合に、宇野は「第一に、有用な労働または生産的な活動がどんなにいろいろあるにしても、これが人間有機体の機能であり、かかる機能のおおのが、その内容その形態の如何にかかわらず、本質的に人間の脳髓と神経と筋肉と感覚器官等の支出である」ということは、生理学的真理であるからである。第二に、価値の大きさの規定の基礎にあるものは、すなわち、それらの支出の継続時間、または労働の量であるが、この量は、労働の質から粉うことなく区別できるといってよい。どんな状態においても、生活手段の生産に用いられる労働時間は、発展段階の異なるに従って均等であるとはいえないが、人間の関心をもたざるをえないものである。最後に人間がなんらかの仕方でお互いのために労働するようにになると、その労働は、また社会的の形態をも得るのである」(⑥)というマルクスの提起に依拠しながら、抽象的人間労働の超歴史的性を、そして労働の二重性の超歴史的性を主張していると言える。

しかしながら、我々は生理学的意味においての、つまりどんな労働にせよ「人間の脳髓と神経と筋肉と感覚器官等の支出」であるという意味においての人間労働一般を言うことは確かにできるけれども、それを生理学的意味以上に意味付与することはできないと考えるのである。そこで「どんな状態においても、生活手段の生産に用いられる労働時間は、発展段階の異なるに従って均等である」とは言えないが、人間の関心をもたざるをえないものである、あるいは「人間がなんらかの仕方でお互いのために労働するようにになると、その労働は、また社会的の形態をも得るのである」というマルクスの提言をどう受けとめるかが重要になってくる。「どんな状態においても、生活手段の生産に用いられる労働時間は、……人間の関心

物に交換のために生産され、したがって事物の価値性格が、既にその生産そのものうちで考察されるようになるまでは、まだ実際に存在を目だたせるようにはならない。この瞬間から、生産者たちの私的労働は、事実上、二重の社会的性格を得るのである」(⑦)と明確にしている。

宇野は、労働の二重性を超歴史的に措定し、それが商品生産の場合には、「特定の使用価値とともに一定量の価値を生産するという商品生産に特有なる二重性となって表われる」という訳だが、それでは商品生産ではない場合には、宇野の言う労働の超歴史的なる二重性なるものは、労働生産物にいかなる刻印を押すことになるのであるか。そこにおいても抽象的人間労働が存在していると宇野は言っているのだが、かかる抽象的人間労働が労働生産物に對象化されるとすれば、そのような労働生産物はいかなる性格を有するのか。結局それは商品と同じように、具体的有用性だけでなく価値対象性をも有している、つまり労働生産物一般商品ということになってしまおうと言わざるを得ない。

「使用価値の形成者として、すなわち有用なる労働としては、労働は、すべての社会形態から独立した人間の存立条件であって、人間と自然との間の物質代謝を、従って人間の生活を媒介するための永久的自然必然性である」(⑧)り、その意味では具体的有用労働と使用価値は超歴史的な存在である。しかし、抽象的人間労働は、やはり価値の実体として、従って商品交換と商品生産から説明せねばならず、その意味で資本家的商品経済に特有な存在なのである。

更に宇野の場合には、「商品に對象化された労働の二重性」と「商品に對象化する労働の二重性」との区別がなされていない。それは

かりではない。宇野は、まず超歴史的なる労働の二重性を指定するのだから、労働生産物を一般に対象化する労働一般⇨生きた労働一般と「商品に対象化する労働」との区別もまた曖昧になってくる。そのために宇野にあっては、労働一般の二重性⇨商品を生産する労働の二重性⇨商品に対象化された労働の二重性として論理が展開されているわけである。だがこれは逆転している。労働生産物の商品としての交換⇨商品としての労働生産物における具体的有用性⇨使用対象性からの価値対象性の分離⇨その実体としての労働における具体的有用労働からの抽象的人間労働の分離、というように考えられなければならないのである。それとともに、労働生産物一般を対象化する労働⇨使用価値を作る労働⇨商品を生産する労働⇨使用価値と価値を作る労働、という関係が解明されねばならないのである。

ところで、かかる宇野の提起は、実は単に「労働の二重性」をめぐってマルクスの解釈としてのみなされているのではなく、マルクスが商品論において直ちに価値の実体としての抽象的人間労働を明きらかにしたことに對して、「価値の実体は具体的には資本の生産過程において解明されなければならないのである」(9)、「そうならば労働の二重性もまた資本の生産過程において、とくに資本が社会存立の基礎として包摂する労働・生産過程で具体的に解明されることになるはずである。そして労働・生産過程で労働の二重性が明きらかなるならば、そもそも労働の二重性そのものは、いわば超歴史的な性質であり、とくに商品形態や資本主義的特殊歴史的な形態規定性によって生まれたものではないことになるだろう」(10)という観点からなされていることに注目せねばならない。それは④労働価値説の論証を資本の生産過程で行うこと、⑤資本の生産過程

が人間社会に一般なる労働・生産過程を商品形態によって、特殊な形態で包摂するものとして把握せねばならないこと、という二つの内容の提起に規定されているのである。

古典経済学の労働価値説は、商品交換における価値の媒介と等価交換を提起したにもかかわらず、そのような価値がいかにして形成され増殖されるのかについては、労働力商品の特殊性の把握の欠落——労働力と労働との混同、労働力の価値と労働の代価との混同——と、価値形成増殖過程としての資本の生産過程における剰余価値の創造とその資本による搾取の構造の分析の欠如によって、結局労働価値説を生産過程と流通過程との統一において証明できないという根本的な欠陥を有していた。これに對して、マルクスは労働力と労働との区別を明確にするなかから、資本の生産過程を暴露し、等価交換が貫徹されていないながらも、価値が形成・増殖されていくことを首尾一貫して明きらかにしたのである。

従って、労働価値説の論証を資本の生産過程で行うことは、「単純なる小生産者」の商品交換が、「その商品を、それを生産するに要する労働時間を基準にして交換する」ということは、決して必然的なものではなく(11)、つまり不平等交換に終りやすいことに對して、「無産労働者の労働力商品の売買には、労働者の労働力を維持することからも、必要労働が交換の基準にならざるをえないのであって、この点に『価値関係の必然的基礎』がある」(12)のである。したがって、価値法則は、たんなる商品交換の法則というよりも、すぐれて資本家と労働者の階級関係を規制する法則である(13)という宇野の主張は、基本的には正しいと言える。

従って、我々は、商品に対象化された労働の二重性は、労働生産

に投ぜられた労働と同様に、人間労働力の支出として、抽象的人間労働の面をなすわけである。勿論、この二面は同一労働の二面にすぎないが、全く異なった面をなすわけである。これによって生産過程は種々なる特定の生産物を生産することができるのである(14)と指摘して明確にしている。

つまり、労働の二重性そのものは、直接的には商品に対象化された労働の二重性として指定されるわけだが、その二重性が商品の二要因(価値と使用価値)の実体として把握されるためには、商品を生産する労働の二重性の解明によって、その廻り道を通ってなされなければならないのである。この点に對しては、我々は宇野の正当性を継承せねばならないし、かつ、労働価値説を資本の生産過程において論証することの二内容として、それがあつたことを確認できる。ところが、宇野の場合には商品を生産する労働の二重性を、商品の二要因との関連で見る正しい方法をとっているにもかかわらず、他方であらゆる社会に共通なる超歴史的な人間労働一般の二重性の特殊なあらわれと見るのだが、この点に對しての批判は既に確認してきている。

そこで次に明きらかにしていかなければならないのは、資本の生産過程が人間社会に一般なる労働生産過程を商品形態によって特殊な形態で包摂するものとして把握せねばならないという観点との関連性である。我々もこの観点そのものには賛成なのであるが、問題は、その展開の仕方の内容である。これに對して、マルクスの場合と宇野の場合を比較しつつ我々の立場を鮮明にしていきたい。

まずマルクスの場合。マルクスは、「資本家が労働者につくらせるものは、ある特殊な使用価値、ある一定の品物である。使用価値

物が単に商品として交換されることから直ちに証明されるのではなく、更に労働生産物を商品として生産する資本の生産過程におけるプロレタリアの生きた労働の構造を見る必要があると考えるのである。マルクスは、「この同一の人間労働、または抽象的に人間的な労働の属性において、労働は商品価値を形成する。すべての労働は他方において、特殊な、目的の定まった形態における人間労働力の支出である。そしてこの具体的な有用労働の属性において、それは使用価値を生産する」(14)というふうにも言っているが、これは若干混乱している。つまり、この場合には、抽象的人間労働が価値を形成し、具体的有用労働が使用価値を形成するという形で述べられているのであるが、その逆でなければならぬ。つまり資本の生産過程が、一方では価値形成(勿論単なる形成ではなく増殖をも行うのであるが)的であり、他方では使用価値を形成するものであり、それ故に商品を生産する労働は、価値を形成するものとしては抽象的人間労働という属性を受けとり、他方使用価値を形成するものとしては具体的有用労働という属性を受けとるのである。

この点に對して、宇野は「紡績過程の労働は、一方では綿花を綿糸にかえ、綿花や機械等の生産手段の生産に要した労働時間を新生産物たる綿糸の生産に要する労働時間の一部分とする、マルクスのいわゆる有用労働として機能し、同時にまた紡績過程の労働時間を綿花その他の生産手段の生産に要した労働時間と一様なるものとして、新生物の生産に要する労働時間とする、マルクスのいわゆる抽象的人間として機能するという二重の性質を有しているのである。前者が特定の生産物、ここでは綿糸であるが、その生産に適合した特定の労働の面をなすのに對して、後者は綿花や機械等の生産手段

あるいは財の生産は、それが資本家のために、また資本家の管理の下に行われることによって、その一般的性質を変えるものではない。したがって、労働過程は、最初はずいぶん特定の社会形態からも、独立に考察されるべきものである」(16)とし、そこから今度は、「われわれは、われわれの生成中の資本家のもとに帰ろう」(17)と言い、「ここでは商品生産が問題なのであるから、これまでわれわれが過程の一面のみを考察しすぎないことは、実際に明きらかである」(18)という観点に立って、「商品そのものが、使用価値と価値との統一であるように、その生産過程は、労働過程と価値形成過程との統一でなければならぬ」(19)とする訳である。

つまり、マルクスは、超歴史的なる労働過程においては、使用価値が生産され、これが商品生産においては、資本の生産過程として、単に使用価値の生産だけでなく、価値の形成過程でもあるとするのである。従って、マルクスにおいては、使用価値と具体的有用労働は超歴史的な範疇であり、価値と抽象的人間労働は特定の歴史的範疇であると把握されている。そこで、この価値形成と価値増殖との連関が、次に問題となってくるのであるが、マルクスの場合には、「価値増殖過程は、ある一定の点を越えた延長された価値形成過程にほかならない。後者は、資本によって支払われた労働力の価値が、新たな等価によって代置されている点までしか、継続しないのであるが、かくてそれは単純なる価値形成過程である。価値形成過程がこの点を越えて継続するならば、それは価値増殖過程である」(20)というふうに展開されている。しかし、これはやや不明確な点を残している。確かに「資本によって支払われた労働力の価値が、新たな等価によって代置されている点」以上の価値量が、「つまり剰余

者」をその結果である生産物の立場からみれば、二つのもの、労働手段と労働対象は生産手段として、労働そのものは生産的労働としてあらわれる」と、労働と生産過程という関係を明きらかにしているが、ここでは直接には関係ないので触れない。()

次は字野の場合である。「物としての使用価値の生産として、あらゆる社会に共通なる、その経済生活の基礎をなす労働生産過程」(21)というように、労働生産過程を超歴史的なものとして措定しつつ、しかし、マルクスのように使用価値の生産として見るだけでなく、「第五章第一節は、たんに使用価値を生産する労働過程の説明にとどまらず、そういう使用価値が社会的に使用されて、いわば分業体制の一環にはいりこむ過程にまで説明がおよんでいるという解釈もなりたつであろう。つまり、超歴史的な過程である使用価値の生産も、それが人間による生産である以上、それは社会的動物の行う過程であって、それゆえに人間労働の性格にもふれられているといつていいし、そういう人間労働が社会的に配分される関係が事実上とりあげられているとみることが可能になるのである」(22)というように、字野は把握するわけである。

このようなものとして、社会の实体をなす労働生産過程を、資本が商品形態によって包摂し、単に使用価値の生産だけでなく、価値形成増殖を行うものとして、資本の生産過程を把握している。そこにおいては、「あらゆる社会に共通な生産過程そのものが商品形態を通して行われることを問題にしなければならぬ。いい換えれば商品の形態だけを問題にする場合にはそれは特有なもの(商品を生産する労働一般から区別する特有なものとして、それは価値ということである——引用者)から説くことができるし、またそうしなければ

労働の対象化されている価値量が、価値増殖をもたらす訳だが、しかし、資本の生産過程が価値形成過程と価値増殖過程に分離しているのではない。従って「単なる価値形成過程」というのではありえないのであり、価値形成増殖過程として一つのものである。この点が、不明瞭なために、マルクスは、「労働過程と価値形成過程との統一としては、生産過程は、商品の生産過程である。労働過程と価値増殖過程の統一としては、それは資本主義的生産過程であり、商品生産の資本主義的形態である」(23)というように、単純なる商品生産を想定し、これと資本主義的商品生産を価値増殖が行われるか否か、つまり剰余価値が生産されるか否かによって区別し、そのことによって資本主義的商品生産の特徴を述べようとしているのだが、単純なる商品生産の想定という点で、やはり誤っているのである。つまり価値増殖をもたらさない、従って剰余価値をもたらさない、しかも他人のための使用価値としての商品の生産なるものは、論理上ありえないのである。商品生産の動機が存在しないのである。従って、このような単純なる商品生産は、歴史的にも存在しなかつたのである。封建制社会に部分的に発生した独立自営農民にせよ、彼の労働は彼の労働力の再生産に必要以上の「価値」を生産したのであって、そうでなければ、生産手段の補填もできなくなつてしまつただろう。やはり商品生産は、資本の生産過程として、価値形成増殖過程としてしか措定できないのであり、価値増殖と切り離された「単なる価値形成過程」、単純なる商品の生産はありえないのである。(尚、ここでマルクスは、労働過程を使用価値の形成過程という意味でも使っている。また労働過程と生産過程との関係については、マルクスは、「この全過程(労働過程のこと——引用

ば、財貨からではなく、商品から説きおこした意味も明確でなくなるのであるが、生産過程となると資本の生産過程、或いは商品の生産過程に特有な面から説くことはできない。この点は、価値の生産という場合、労働力が商品として購入せられたとしても、生産過程では労働力も価値を有するものとして生産物の生産をなすものではないといふことにも明きらかにあらわれている。それは使用価値を生産しつつ価値をも生産することになるのである。商品経済も実質的にはこの生産過程を把握する時、そしてそれは全面的には、資本の生産過程として始めてそうなるのであるが、あらゆる社会に共通な一般的な基礎にまで入りうることになるのであって、その法則性もその根拠を与えられる。その根拠は、商品形態そのものにあるのでなく、あらゆる社会に共通な、私のいわゆる経済生活の原則にもとづくといふことである」(24)とされているわけである。

さて、以上のマルクスと字野の提言に踏まえつつ、我々によるそれらの整理がここでなされなくてはならない。

まず第一点。労働生産過程を「あらゆる社会に共通なる、その経済生活の基礎をなす」ものとして把えることは、マルクスの提言をより積極的に位置付けたものであるが、それはやはり、マルクスの言う通り、使用価値の生産といふことであり、従ってそこにおける労働は具体的有用労働となると考えるべきである。字野のように、「そういう使用価値が社会的に使用されて、いわば分業体制の一環にはいりこむ」と考えるのは、確かに社会的総労働時間が直接的生産の生産、就中物質的生活資料の生産のために、例えば衣食住の資料の生産のために、使用価値を作る労働時間の配分としてなされるということ、一般的に言えらるるとしても、それが商品交換として、

また商品生産として行われるのでは全くないのであるから、そこにおける労働にまで、「人間労働の一般的・社会的な性格、つまり抽象的労働」を指定することにはならない。

第二点。資本の生産過程は、このようなあらゆる社会に共通であり、かつその経済的基礎たる労働生産過程を特殊な商品形態によって実現するものであり（この点は、経済原則—経済法則という問題にもなるが、これは後述）、商品経済が全社会を包むものとしてある。

第三点。その場合、かかる資本の生産過程を、単純なる商品の生産過程とその資本主義的形態への転化として二段構成で説くことは誤りであること、言いかえれば、単純なる商品の生産、あるいは単なる価値形成過程というのは論理上ありえないのである。資本の生産過程は、資本による商品の生産過程として、一方で使用価値をつくるとともに、他方で価値形成増殖過程であるのである。

第四点。この資本の生産過程におけるプロレタリアの生きた労働が、一方で価値形成増殖過程に規定されたものとしては抽象的労働を、他方では使用価値形成過程としては具体的有用労働を受けとることにより、商品の二要因の実体としての商品に対象化された労働の二重性の根拠が得られることにもなるのである。

第五点。従って、我々は、一般的に社会の基礎たる労働生産過程を資本の生産過程として商品形態によって包摂することにより、商品経済が全社会的に確立するものになるといふ字野の命題を、基本的には妥当なものと考えているが、しかしながら労働生産過程そのものの分析に関しては字野の把握は誤りであり（そこに抽象的労働を指定する点において）、マルクスの提言のままの方が正

は価値増殖的であることを主張している。このことからマルクスは、生きた労働を分析する際には絶えず、賃労働制が表裏に思いつかべられており、その限りでの生きた労働の概念的把握からするならば、『価値を形成する労働』という表現が不十分であり、正しくないものとして退けているのである」(27)、(28)そもそも字野の場合『生きた労働』そのものが、価値を形成する実体とされているのである」(29)、そして最後に、(30)『資本論に於て、確かにマルクスは、『生きた労働』に関して、抽象的労働の側面を語っている。だがそれは『二面性』として語られることはあっても、決して『二重性』として提起されているわけではない」(31)とし、「およそ労働は、一方では、生理学的意味での人間の労働力の支出であって、同等な人間の労働または抽象的・人間労働というこの属性においては、商品価値を形成する。およそ労働は他方では、特殊な、目的を規定された形態での人間の労働力の支出であって、具体的・有用の労働というこの属性においては、使用価値を生産する」というマルクスの提言（註④）で我々が既に引用した文章であるが、訳者が異なるので字句が多少違っている（を）。「ここでは、生きた労働の抽象的労働が価値になるのではなく、それがその『属性』において価値を形成すると表現されている点に注目しておかねばならない」(32)と設問しつつ、結局「マルクスにあっては、『生きた労働の二面性』は、一方における対象化された労働の旧価値の維持と、他方における新生産物への一定分量の労働時間の追加としての新価値の附与として、一点の曇りもなく明らかにされているのである。それ故、マルクスは生きた労働に関しては『二面性』として語り、決して『二重性』としては語らなかつたのである」(33)、という

しいと考えるのである。

II 榎原の「労働の二重性」把握の破産

ところで、第三次ブントの建設のための闘いから脱落し、地域的・サークル的集団に転落した野合右派は、我々に対して恐怖する余り、我々が提起している字野経済学の批判的摂取に対して、字野に対して肉体的に反発することに純化し、とにかく字野の言っていることは全部否定しなければ気がすまないという気分になっているようである。その一番バッターが、わが榎原均であるが、彼は確かに打席に立つ数は多いが、いつも三振かボテボテのピッチャーゴロに終わってしまうのである。

榎原は、ニセ『共産主義』において、「『労働が価値を形成する』という字野理論のブルジョア的本質と字野の『労働の二重性』の把握の誤りについて」(34)と題して、「労働の二重性」の把握に関する字野批判を行っている。

榎原は、「先ず、誰にでも確認されている事実から出発しよう。マルクスは、価値の実体を商品に対象化された労働の抽象的労働に求めた。これに対して字野は、マルクスが生きた労働における二面性を語っていることを論拠にして、価値の実体を生きた労働における抽象的労働として把握したのである」(35)、つまり「対象化された労働」と「生きた労働」との区別が字野には欠如していると批判しているのである。これを前提として、榎原は、(36)「マルクスはこの区別の重要性を認識しているが故に、字野のように『価値を形成する労働』という用語をさげ、……賃労働制の下では、労働

三点にわたって批判らしきものを提出している。その他にも、独自に「資本の生産過程の内的作用」論なるものを対置しているのであるが、これは直接には関係ないので、後に述べることにする。

そもそも、「商品に対象化された労働の二重性」と「商品を対象化・生産する労働の二面性」の機械的区別がなりたてたのは、『資本論以後百年』における黒田寛一なのであるが、しかも肝心の連関性の側面については何も説明しえなかつたのも黒田寛一なのであるが、わが榎原も完全にそれと同じ誤り、しかもマルクス経済学への無知故に数倍増幅された誤りに転落しているのである。

まず(37)に関して。マルクスが賃労働制の下では、労働は価値増殖的と把握しており、労働を価値形成的であるとは考えていなかったから、マルクスは「価値を形成する労働」という表現を正しくないものとしているのだという榎原の主張は、マルクスの提起を主体的に摂取しようとする立場の欠如と、マルクスの盲目的教条化と、一知半解的理解を示しているのみである。これは我々が既に註④で引用し、批判的検討を行ったマルクスの「労働過程と価値形成過程の統一」としては、生産過程は、商品の生産過程である。労働過程と価値増殖過程の統一としては、それは資本主義的生産過程であり、商品生産の資本主義的形態である」という提起の片言隻句的類推であることは自明であるが、榎原は前後の脈絡をまるで無視するから、完全に逐語的理解に落ち入っているのである。この内容そのものは、単純なる商品の生産、単なる価値形成過程を指定している点で混乱しているのだが、少くともマルクスは、その前段では、「価値増殖過程は、ある一点を越えて延長された価値形成過程にほかならない」と明言しており、資本の生産過程における一方の側面が価値形成増

殖過程であることを説明する基礎を我々に与えてくれているのであり、覆原のようにマルクスが賃労働制の下では、価値増殖過程だけを考え、価値形成過程を全く排除していたことは完全にデータメなのである。わが覆原は、マルクスの最良の部分を知り、混乱している部分にだけ依拠しているのである。そして、かかるどうしようもない『資本論』理解にもとづいて、資本の生産過程における一側面としての価値形成増殖過程の説明に際して、「価値を形成する労働」という用語を使っている宇野に対して、その言葉にのみ増悪を燃やしているのに過ぎないのであって、問題にならない。

次は②に関して。ここでは、覆原は①における自らの論旨のデータラメのいきがかり上、「宇野の場合『生きた労働』そのものが、価値を形成する実体とされている」と宇野が言っていると論難しているのであるが、だが考えてもみたまえ、覆原はここで、「価値を形成する労働」を「労働が価値を形成する」という具合に、宇野の提起の主語と目的語を逆にしてしているのである。この転倒は天地ほども違いがあるのである。労働一般が価値を形成するなどというのは、マルクス以前の古典経済学（かつては田原某がこの熱心な信者ではあったが）の水準なのであって、お話にならない。

宇野の場合には、商品の二要因を根本において規定するものとして（そこには確かに商品に対象化された労働の二重性を吹飛ばすという問題性があるが）、資本の生産過程が一方では使用価値形成過程であり、他方では価値形成増殖過程であり、それ故に資本の生産過程におけるプロレタリアの労働が、具体的有用労働と抽象的人間労働という規定を受けとることを提起しているのである（註⑩を参照のこと）。覆原は、『価値論』における宇野の「かくのごとき抽

象的、社会的労働は常に価値を形成するものとはいえない。かかる労働が価値を形成するのは商品においてであって、生産物一般においてでない。生産物が商品になることによって、かかる労働も価値を形成する労働となるのである」（⑩）というくだりをもって、宇野は「労働が価値を形成する」と主張しているんだとするのであるが、しかしながら、『価値論』と新版『経済原論』の執筆の一〇数年の時間の経過を考えれば、註⑩で引用した新版『経済原論』の内容こそが、宇野のガイストであるのは自明である。『価値論』の当該箇所の最大の難点は、抽象的人間労働を超歴史的に指定していることから、抽象的人間労働と生産物一般、抽象的人間労働と商品という二つの関係を悟性的に振り分けて思考していく方法にあるが、それ故覆原は宝物を見つけたように喜んでいられるのであるが、しかしそれは木を見て森を見ないというものである。しかもそこにおいてさえ抽象的人間労働から直接価値を説くのではなく、商品との関係において価値を説くことが一応確保されているのであり、覆原の言うように「労働が価値を形成する」ということを一般的に言っているのではないのである。

次は③に関して。ここでは『資本論』においてマルクス自身が、生きた労働の二面性について触れているので、宇野に対して生きた労働の二面性を商品に対象化されている労働の二重性と混同しているという批判をしている都合上、このマルクスの提起を、覆原は何んとかうまい具合に解釈しようとしているのであるが、次の点で見事に破産してしまつたと言わざるを得ない。

④覆原は、マルクスを解釈して、「生きた労働の抽象的人間労働が価値になるのではなく、それがその『属性』において価値を形成することにより、そこにおけるプロレタリアの生きた労働が、使用価値形成過程に規定されたものとしては具体的有用労働を、価値形成増殖過程に規定されたものとしては抽象的人間労働を受け取るのであるが、覆原は「生きた労働」の形態が、資本の生産過程によって規定されるものであることを忘却して、「生きた労働」そのものを資本の生産過程と等置している。第二点は、使用価値形成過程を「対象化された労働（ここでは生産手段という意味である—引用者）の旧価値の維持」とするのであるが、これでは全く駄目なことである。対象化された労働の旧価値の維持も、対象化された労働の生産手段の具体的有用性が新生産物の具体的有用性への転化、例えば綿花の綿糸への転化、と一体的に扱えられなくてはならない。これが使用価値形成過程の眼目である。第三点は、価値形成増殖過程を、単に「新価値の付与」というように価値増殖過程としてみれば、資本の生産過程によって生産される商品の価値が内容的にはプロレタリアの必要労働時間の対象化されている労働力の価値と、剰余労働時間の対象化されている剰余価値としてあることを全く理解していないことである。

⑤覆原は「生きた労働の二面性」を「一方における対象化された労働の旧価値の維持と他方における新生産物への一定分量の労働時間の追加としての新価値の付与」として理解し、これを「一点の曇りもない」と称しているのであるが、アーヤレヤレ、これは曇りどころか大雨である。まことに覆原の混乱は深遠にしてはてしがない。この混乱は複合されているので、それをほごしながら指適していくことにする。第一は、「生きた労働の二面性」は、資本の生産過程が一方では使用価値形成過程であり、他方では価値形成増殖過程で

「生きた労働」そのものも、資本の生産過程の構造を把みるところとなしには決して解明できないことを、我々は何度も強調してきたが、わが覆原均は、この領域においても完全に駄馬ぶりを示してくれた訳である。覆原は黒寛の『資本論以後百年』にヒントを得て、「商品に対象化された労働の二重性」と「生きた労働」の二面性を区別しなければならぬと叫んだのだが、黒寛と同じく、前者は後者に根拠をもつものとして把え返さなくてはならないという命題には気がつかなかった。区別のみを主張するだけならば、覆原の傷はも

う少し浅かったではあるが、何事につけても「博識」ぶりを披露したが、悪いくせのある榎原は、「生きた労働」の解釈を企てたという、大なる決意に燃えたのだが、それは見事にパンクしてしまっただけという以上のことである。

註

- ①『理論戦線』一〇号二五頁
- ②同右
- ③同右
- ④同右
- ⑤宇野新版『経済原論』五二頁註
- ⑥『資本論』一章四節(岩波文庫版)
- ⑦同右
- ⑧同右 一章二節
- ⑨宇野編『資本論研究』II一六九頁
- ⑩同右
- ⑪宇野旧『経済原論』上一〇七頁
- ⑫宇野編『資本論研究』II一六五頁
- ⑬同右
- ⑭『資本論』一章二節
- ⑮宇野新版『経済原論』五一―二頁
- ⑯『資本論』五章一節
- ⑰同右
- ⑱同右

ルクスが展開したそれを資本制生産様式に対立するところの、いかなる社会にも共通な労働過程として、自立化させていく」(①)と批判をしているわけである。そしてこのことが「宇野の主観的意図はどうあれ、資本制生産様式の一面でしかない労働過程を自立化させることによって、宇野は労働制度そのものを一般化し、永遠化してしまふ。労働制度が、人間の社会的な自然属性とされる。生産手段への人間の隷属は自然必然性とされてしまふ」(②)ことになるらしい。

どうも榎原は「自立化」という言葉に深遠なる意味を付与しているようである。榎原によれば労働過程は資本主義にしか存在しないということになる。かかる労働過程を一般的に指定することが「自立化」ということになるらしい。しかもこの「自立化」は同時に「対立」ということでもあるらしいから、どうも混乱しているようである。

しかしながら、労働過程を超歴史的なものと考えるのは誤りであろうか。あるいは資本主義以外の社会構成体には労働過程は存在しないのか。マルクスは「……労働過程は、使用価値をつくるための合目的活動であり、人間の欲望を満足させるための自然的なものの取得であり、人間と自然との間の物質代謝の一般的な条件であり、人間生活の永久的な自然条件であり、したがって、この生活のどの形態にもかかわりなく、むしろ人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである」(③)としているのであり、明確に労働過程を「あらゆる社会形態に等しく共通なもの」として「人間生活の永久的な自然条件」と考えている。ただし労働過程が超歴史的に存在することは常識であって、これを否定する野合右派が一風変わって

⑲『資本論』五章一節

⑳同右

㉑宇野新版『経済原論』四七頁

㉒宇野編『資本論研究』II一六一頁

㉓宇野編『演習講座、経済原論』八五―六頁

㉔ニセ『共産主義』一四号一五六頁

㉕同右

㉖同右一五七頁

㉗同右

㉘同右一六二頁

㉙同右

㉚宇野編『価値論』一三〇頁

B 榎原式「資本の生産過程の内的作用」論の誤り

榎原は、更に、①資本の生産過程に先だって労働生産過程一般を説くことへの批判、②資本の生産過程を「商品が商品を生産する」という「商品形態」によってなされているという見解への批判を行っている。そして、それに対して、「資本の生産過程の内的作用」論なるものも出しているのである。

①に対しては、「それは(宇野の労働生産過程論のこと——引用者)、資本制生産様式に於ける、それを抽象した労働過程としてマ

いるのである。

彼らは、「労働過程」||「労働制度」||「生産手段への人間の隷属」||と勝手に解釈しているから、このような綱渡りもできるのであるが、「生産手段への人間の隷属」は階級社会における「労働過程」の特殊な形態なのであって、「労働過程」一般ではないことを見るだけで、この手品はもろくも破産してしまふのである。かかる「労働過程」の認識を「武器」として、野合右派は共産主義社会論を共産主義では労働過程がなくなり、これをもって「外的合目的性」から解放されるのだと展開しているのであるから、その底の浅さは既に見えているのである。

ところで、資本の生産過程に先立って、労働生産過程一般を明らかにしていくことはどのような意義を有しているのだろうか。マルクスは「使用価値または財貨の生産は、それが資本家のために資本家の監督のもとで行われることによって、その一般的な性質を変えるものではない。それ故、労働過程はまず第一にどんな特定の社会的形態にもかかわりなく考察されなければならないのである」とした上で、「労働は、まず第一に人間と自然との間の一過程である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制禦するのである」(④)と展開している。マルクス自身も、資本の生産過程に先立って、資本の生産過程も「その一般的な性質を変えるものではない」ところの労働過程を説明していく方法をとったことは明確である。マルクスにより「自然的なものうちに、同時に彼の目的を実現する」ところの「人間と自然とのあいだの一過程」とされている内容が、同時に必然的に人間と人間との社会的関係を成立させるものとして捉え返し、この総体により

人間社会が他の生物の生態と区別されて成立することを押え、かかる労働過程の実現を「あらゆる社会に共通なる、その経済生活の基礎をなす」(⑤)ものにとらえ、この労働過程が資本の下では単なる物の生産過程としてではなく、価値形成増殖過程として行われることを明らかにすることに、資本の生産過程をはじめて首尾一貫して展開できるのである。何故なら、「元々、資本は、商品、貨幣の流通を基礎に発生したものであって、それ自身流通形態たるに過ぎず、その生産過程もG—WとW—Gとの流通過程の間の一段階をなすものとしてあらわれる」(⑥)のであり、従って言わば形態が実体を把握するものとして、労働過程が資本の価値形成増殖過程としてあらわれることを説明しなくてはならないからである。

従って、榎原の言うように資本の生産過程に「対立する」ものとして労働過程を明らかにするのではない。逆に資本の生産過程を体系的に展開するために労働過程の解明があるのである。

ところで、榎原が宇野に対して、「資本制生産様式の一面でしかない労働過程を自立化させ」て、「資本制生産様式に対立する」ものにしてしまっていると論難している点に関しては、もう一方に、実に単純なる榎原の『資本論』理解における読みこみの浅薄さがあるのである。というのは、マルクスは、『資本論』第一巻第三編「絶対的剰余価値の生産」第五章「労働過程と価値増殖過程」において、第一節「労働過程」においては、労働過程という言葉を用いて、労働過程として使用しているのであるが、第二節「価値増殖過程」においては、既に我々がA章の註②で引用した「労働過程と価値形成過程の統一」としては……」あるいは「労働過程と価値増殖過程の統一」としては……」という表現に見ることができるよう、労働過

に労働力(なる——これも榎原の引用文の脱字)商品は価値どおりに支払われながら、その使用価値の消費としての労働によって、一日の生活資料の生産に必要な労働時間以上に超過する労働時間をもって剰余価値をも生産するものであることを明らかにする「(価値論二二二頁)」という文章を引用し、その後で「労働力商品は価値通り払われながら、剰余価値を生産するだつて?」(⑦)などと大袈裟に驚いてみせ、続けて「何んとまあ、ここでは剰余価値の生産が「労働力商品」の属性として説明されてしまっている」(⑧)と批判し、これを「ブルジョアの近視眼」と断定するのである。

しかしながら、不幸なことに榎原の馬脚と「ブルジョアの近視眼」がここで露呈してしまっていると言わねばならない。

榎原が引用した宇野の提起は、「資本の生産過程は、あらゆる社会に共通なる労働生産過程においてその積極的要因をなす労働力自身をも、生産手段とともに商品として購入して行われるのであって、それは全く商品による商品の生産過程と言ってもよい。この過程の主体はもはや直接の生産者たる労働者にあるのではなく、資本にある」(⑨)ということ、つまり資本の生産過程において資本の価値形成増殖がどのようになされるのかを説明しているのであり、「商品が互にその価値を基準として交換せられながら、しかも新しく資本の価値増殖がなされる」(⑩)構造を暴露し、「それは資本の生産過程における労働力の消費としての労働による価値の形成過程を基礎として、いかえれば労働者の資本家に対する関係によって始めて解明される」(⑪)ということを示しているのである。

「労働力商品は価値通り払われながら、剰余価値を生産する」ということに榎原は何故驚くのか。我々の方が驚くくらいである。榎

程という言葉を用いて、資本の生産過程における使用価値形成過程という意味でも使用しているのである。宇野が労働生産過程として提起した内容が、明らかなに第一節におけるマルクスの提起の発展をめざしたものであるのに対し、榎原は、同じ労働過程という言葉でも、内容的には異なる第二節のそれ——それは確かに「資本制生産様式の一面」である——をさしているのである。第一節と第二節を前後の連続性をもって把握していくならば、同じ労働過程という言葉ではあっても、その意味が異なることを理解することは十分に可能なのだが、宇野にケチづけをするための、権威を押し求めてマルクスの言葉を言葉として借りてくるだけで、マルクスの主体的批判的摂取ということにはまるで関心のない榎原だからこそ、かかる単純な見当違いに依拠しながら、大発見したと喜んでいことができるのである。

⑩に関して。ところで、わが榎原は、恐いもの知らずで、大胆に臆面もなく、自らの無知蒙昧さをかえりみようと一度も思うことなく、更に進んで、宇野の生産過程論の批判を展開している。榎原の宇野批判の眼目は、「商品による商品の生産」、あるいは「商品形態」による生産ということに対する肉体的反発であり、それに対して、「資本の生産過程の内的作用の分析」なるものを発明しているのである。

さてわが榎原先生は「資本家にとっては、労働力なる商品その価値によって(支払うということは、生活資料なる商品とその価値によって——ニセ「共産主義」の榎原による引用はこの部分が脱字になっている、引用者)販売することにほかならない。それと同時に

原はさすがに労働力商品が価値どおり売られ、買われるということをご否定してはいない。そんなことを言ったら、自らがブルジョアジ——と同じく賃金は労働力の価値ではなく労働の代価であると主張することに成るからである。そこでここで榎原はデタラメなレトリックの使い分けをしているのである。即ちまともな批判ができないので、「剰余価値の生産が「労働力商品」の属性として説明され」ているとか、「労働力商品は……剰余価値を生産するだつて」とかというような歪曲をやっているのである。これは「木を見て森を見ない」否、「森の中の一本の木を歪んだレンズで見る」というやり方である。というのも、榎原は、剰余価値の生産が労働力商品の自——的属性であると宇野が主張しているかのようにねじ曲げているのである。

ところが、宇野は明確に本源的蓄積を歴史的前提とする労働力の商品化と労働市場の存在を押しつつ、「資本の生産過程は……労働力自身をも、生産手段とともに商品として購入して行われるのであって……この過程の主体は……資本にある」と断言しているのである。従って宇野は「この過程の主体」たる資本が、「労働力自身も、生産手段とともに商品として購入」することにより、その使用価値の消費を支配することを述べているのであり、労働力商品の使用価値たる労働を、その具体的有用性において生産手段と合体化させ特定の使用価値を生産せしめるとともに、必要労働時間を超過する剰余労働時間も支配し、剰余価値を生産させ、それを利潤として取得していくことを分析しているのである。

そしてかかる過程そのものが、「商品が互にその価値を基準として交換せられながら、しかも新しく資本の価値増殖がなされる」も

のとして解明しきることにより、実は価値法則を首尾一貫して展開できるものであり、「資本の生産過程における労働力の消費としての価値の形成過程を基礎として」資本の賃労働に対する実体的な支配・搾取の構造が暴露され、これとの連関において流通過程が資本家にとつては賃労働者の疎外された労働の対象化された商品を貨幣という一般の等価物と交換し、剰余価値を利潤に現実に形態変化させる場であるとともに、貨幣労働者にとつては労働力を再生産し、明日の疎外された労働の準備でしかないということが明かになるのである。即ち資本制生産様式における資本の賃労働に対する二四時間の支配を暴露し、等価交換の仮象もかかるものとして暴露できるのである。

さて我々は、榎原のスタンド・プレイが低俗なものに過ぎないことを示してきたわけであるが、更に続けて榎原の「資本の生産過程の内的作用の分析」なる珍発明に立ち入っていくことにする。

若干長いが榎原の引用しているマルクス『経済学批判要綱』の二節をここに示し、これに対する榎原の珍解釈を見ていくことにする。「資本と労働との交換を考察すれば、それが形式的ばかりでなく、質的にも異なる、そしてそれ自身対立した次の二つの過程に分れていることがわかる。すなわち――

(1) 労働者は、彼の商品、労働、つまり他のすべての商品と同じようにして商品としてはやはり、一つの価格をもっている使用価値を、資本が彼に譲渡する一定額の交換価値、一定額の貨幣と交換する。

(2) 資本家は、労働自体、すなわち価値を措定する活動としての生産的労働としての労働を交換で手に入れる。すなわち、彼は資

本を維持し、倍加させ、そしてそれと共に資本の生産力、資本の再生産する力、資本自体に属する力となる所の、生産力を交換で手に入れる。

……第二の行為と第一の行為との区別――すなわち資本の側からする労働の領有という特殊な過程が第二の行為である――はまさしく資本と労働との交換の貨幣と商品間の交換を媒介する貨幣との区別に他ならない。資本と労働との間の交換では、第一の行為が交換であり、まったく普通の流通に属している。第二の行為は、質的には交換とは異なる過程であり、そしてそれは一般にある種の交換と呼べないことはないが、それは言葉の濫用というものである。それは直接に交換に対立しており、本質的に別の範疇である」

かかるマルクスの提起から、榎原は「宇野の場合は『生産過程をも商品形態で以って行われる』という点を強調し、マルクスのこの区別を無視し」(12)ているとし、「交換とは本質的に別な範疇と措定されているところの『資本のわからずする労働の領有という特殊な過程』、これをマルクスは、資本の、労働に対する『処分権』として解明している」(13)と進めている。そしてこの「処分権」の内容をマルクスの「第一に、彼ら(古曲経済学のこと――引用者)はより多くの生きた労働と、より少い対象化された労働との交換が、如何にして商品交換の法則に、すなわち労働時間による商品価値の規定に従ってなされたかを証明することができなかった。それ故第二に、流通過程における対象化された労働の特定量と労働能力との交換と生産過程内で行われる、生産手段の態容で存在する対象化された労働の生きた労働の吸収とを直接に混同した。彼らは可変資本と労働能力との間の交換過程を、不変資本によってなされる生きた

労働の吸収過程と混同したのである」(14)ということに依拠して思い浮かべ、結局「可能的価値としての『生きた労働』が資本の処分権によって、資本の生産手段たる『対象化された労働』に吸収させられること、これが資本の生産過程の真実の姿である」、あるいは「宇野の場合は、『不変資本による生きた労働の吸収過程』を資本による労働力商品の使用としてしか見ることができないのである」(15)と結論するのである。

全くもってわが榎原は「資本の生産過程の内的作用の分析」なる壮大なる意図を持って出完したのだが、何んのことではない一のことしか知らない身の程で十の内容を批判するということをやっているに過ぎない。

とまれ榎原の無知を粉砕する前に次のことを確認しておく必要がある。マルクスは『経済学批判要綱』の時代には、未だ用語上は「労働」と「労働力」を区別していないことである。引用した文章においては、「労働の領有」という部分以外の「労働」は全て「労働力」の意味である。そして、『経済学批判要綱』におけるマルクスの提起についてであるが、「第一の行為」が労働市場における貨幣資本と労働力商品の交換、資本家による労働者の労働力の商品としての購入を意味しているのは自明である。同様に第二の「質的には交換とは異なる」直接に交換に対立しており、本質的に別の範疇である」とされている行為が、資本の生産過程であることもまた自明である。一言でいえば、マルクスは労働市場と生産過程の区別を明確にしている訳である。

そこで、榎原の主張をまとめるならば、④宇野の「生産過程をも商品形態でもって行われる」という観点が、「マルクスのこの区別

を無視している」とすること、⑤それに対して「資本の生産過程の真実の姿」として「『生きた労働』が資本の生産手段たる『対象化された労働』に吸収される」ということを、「資本の生産過程の内的作用の分析」と称して対置していること、の二点になる。

まず④に関してである。「生産過程をも商品形態でもって行われる」という観点が、労働市場と生産過程の区別を無視している訳ではない。それは、元々の資本の生産過程の特徴を明らかにするものであった。即ち、元来、商品↓貨幣↓資本という流通形態の発展したものとあつた資本が、G—W—Gの形式では社会的に確立することができず、G—W—Gの形式では社会的に確立するに包摂することにより確立する、資本の生産過程の特徴を、商品から発展した資本が、生産手段と労働力とともに商品として購入し、労働力商品の使用価値の消費の過程として自己増殖を実現するものであることを示すものなのである。マルクスが、「第二の行為」は資本の生産過程を「質的には交換とは異なる過程」、あるいは「直接に交換に対立しており、本質的に別の範疇である」としているのは、一般的な商品の交換は、交換後の使用価値の消費過程を捨象して対象化されるものであること、そしてまたその消費は直接的あるいは間接的な個人的消費であることを前提としつつ、これに対して労働力商品の使用価値の消費過程は、同時に資本の生産過程であるという特殊性を述べたものであり、榎原の思いつきとは関係がない。

そこで⑤における榎原の提起を吟味してみなければならぬが、資本による「労働の領有」、あるいは「処分権」ということは、榎原の言うような、一面的にして単純な資本の生産手段たる対象化された労働への生きた労働の吸収とか、「不変資本による生きた労働

の「吸収」とかではない。これは、重箱の隅をほじくっているようなものである。

「不変資本による生きた労働の吸収」ということは、そもそも、「生きた労働」が資本の生産手段たる『対象化された労働』に吸収される」ということは、似て非なるものであることさえ、榎原は気がついていない。生産手段と労働力は、生産過程の客体的な側面と主体的な側面をなすという関係であるのに対して、不変資本と可変資本は資本の価値構成をあらわす概念なのである。それはともかく、「対象化された労働による生きた労働の吸収」という榎原の観点は、生産過程一般について言えることであり、あるいは「吸収」という言葉に「支配」という意味付与をしても階級社会の生産過程一般に言えることであり、決して資本の生産過程の特殊性を明きらかにし、その「内的作用の分析」をなすものではないのである。それは、やはり、資本が「第一の行為」によって、生産手段とともに労働力を商品として購入し、従ってその消費の過程を支配しつつ、自己の労働力の再生産に必要な以上の財貨を生産することができるという人間労働力の本源性を資本家的に支配することにより、価値形成増殖過程を実現していくことを分析せねばならないのである。

榎原のつまづきは、『処分権』の内容を、一面的にしか理解できないことにあった。マルクスは、(2)の部分で、「資本家は、労働自体、すなわち価値を指定する活動としての生産的労働としての労働を交換で手に入れる」とし、更に「彼は資本を維持し、倍加させ、そしてそれとともに資本の生産力、資本の再生産する力、資本自体に属する力となるところの生産力を交換で手に入れる」と述べており、このマルクスの提言を、資本の価値形成増殖過程として解

明せねばならなかったのである。

最後に、マルクスの古典経済学批判の部分は、古典経済学が労働力と労働との区別をつけることができなかったために、その労働価値説が生産過程の分析において完全に破産し、それとともに流通過程における価値通りの交換そのものの仮象性も見ることができなくなることを説明しているものであり、榎原式「資本の生産過程の内的作用の分析」論の根拠となるものでは全くないことを指摘しておく。

註

- ① ニセ『共産主義』一四号一五五頁
- ② 同右一六四頁
- ③ 『資本論』五章一節
- ④ この部分の引用はいずれも同右
- ⑤ 宇野新版『経済原論』四七頁
- ⑥ 宇野新版『経済原論』四七頁
- ⑦ ニセ『共産主義』一四号一五九頁
- ⑧ 同右
- ⑨ 宇野新版『経済原論』五三頁
- ⑩ 同右六〇頁
- ⑪ 同右六一頁
- ⑫ ニセ『共産主義』一四号一五九頁
- ⑬ 同右
- ⑭ 『直接的生産過程の諸結果』一六七頁
- ⑮ ニセ『共産主義』一四号一六一頁

C 「労働力商品」についての榎原式反発の行きつく先

榎原の宇野「労働力商品化の矛盾」論に対する「批判」は次のようなものである。

榎原によれば、宇野の労働力商品化の矛盾論は、「第一は『労働力の商品化を通じて一社会の基本的社会関係が商品形態をとること』は、全社会を商品経済化せずにはいられない」(『価値論』P・42)ということであり、一言でいうならば、価値法則の展開動力としての資本主義の全運動の基礎としての矛盾である。

第二は、『実際また労働力だけは純粹の資本主義社会でも資本の生産物となるのではない唯一の商品であって、それは純粹の資本主義社会主義を確立するものであると同時にそれを否定するものにも転化しうるものといってもよいのです』(『資本論と社会主義』P・9)ということであり、一言で云うならば『資本家的生産様式の歴史性として、『労働力商品化の廃絶』とか『価値法則の廃止』とかいった形で、諸党派の革命論のバックボーンをなすものである』(①)という二つの内容に分類されることになる。そして「後半の命題は、前半の部分を前提として始めて成り立ちうるもの」(②)であるとして、「第一」の内容に関して「批判」を展開しているのである。

さてその「批判」なるものの内容であるが、榎原自身が「第一」の内容も、「第二」の内容も正しく理解していないので、「第一」

の内容についての「批判」を主観的にはめざしているのであるが、実際上それは「このように宇野は、一方では、労働力の商品化という事実を、『商品経済の極点』として位置付け、そして『本来商品として生産』されない労働力が、どのようにして商品化されるか、ということを説明することがめざされている」(③)、「……説明することをめざしている」の誤植か? —引用者) —ということを客観的に言うだけで、それに対する批判を何にもしていないのである。

何故ならば、「第一」の内容とは、資本制生産様式を歴史的に確立する歴史的前提としての資本の本源的蓄積の意義に他ならないのであるが、これに気が付かない榎原は本源的蓄積に対する考察を全く行っていないのである。従って、榎原は自分自身で設定した問題領域とは別の次元で、思いつきの「批判」を試みていることになる。

即ち、榎原は「第一」の内容として自らが引用した「労働力の商品化を通して一社会の基本的社会関係が商品形態をとことは、全社会を商品経済化させずにはいらない」(『価値論』P・42)、あるいは「労働力は本来商品として生産されるものではない。労働者がこれを商品として売らざるをえないのは、彼が自らこれをもって、何らかの使用価値を生産することが出来ないからである。本来は、労働者自身が自ら使用すべきものが、使用しえないものとなり、商品とせられるわけであって、商品経済の発展の極点として理解すべきである」(『価値論の研究』P・181) (④) — ということ、この直後に榎原が引用している「労働力が商品として販売せられるからといって、労働者自身が資本に対して従属的地位にたつわけではない。ただ労働力が労働者の身心を離れてはありえないために、販売せられた労働力が購入者たる資本家によって消費される間は、これ

に従属的地位に立たざるをえないことになる。このことはしかし労働市場と工場におけるその地位の相違を示すと同時に、資本家社会における階級関係が商品関係を以って隠蔽される所以を明らかにする。それと同時にまたこのことは労働力が一般的に商品として販売せられざるをえない社会的関係が与えられていることを前提とするものであることを明らかにしている。形式的には単なる商品の売買にすぎないものが、実質的には社会的階級関係に外ならない(同書P・182) (5) ということとの区別をせずに、後者に対する「批判」をもって「第一」の内容を「批判」したつもりである。ところが、一読すれば明らかであるように、前者は本源的蓄積、就中労働力商品化が資本制生産様式の確立に占める位置についての考察であり、これに対して後者は「労働力が一般的に商品として販売せられざるをえない社会的関係が与えられていることを前提とする」こと、つまり確立された資本制社会の階級関係を説明する上での労働力商品の占める位置についての考察である。

従って覆原の「批判」なるものが、そもそも始めから見間違いであるのだが、その見間違いの「批判」さえもが、またまた誤っている。若干複雑な累乗化された誤謬を我々は対象としなくてはならないことになる。以上は覆原の「一知半解故にとらざるをえなかった手続きであるが、とまれ内容に入っていく。

中心的内容は、覆原が字野に対して「労働市場における対等な商品交換関係は「労働力が労働者の身心を離れてはありえないために」生産過程においては資本家に対して「従属的地位に立つ」とされ、このことを「階級関係が商品関係をもって隠蔽される」理由にしているのである。

だが、労働市場における「平等の交換の仮象」が仮象たるゆえんは、直接的生産過程における資本家の下への労働者の「従属的地位」によつては説明することはできない。こうした見方は本質的な問題を見落している。宇野は平等の交換の後に、生産過程においては資本に労働が従属するが故に、このことが階級関係であるかの如く考へてしまったのであるが、これは事実をインペイしている(6)と論難することの問題性である。

宇野が「形式的には単なる商品の売買にすぎないものが、実質的には社会的階級関係に外ならない」と主張していることを十分に吟味しなくてはならない。宇野理論の特徴は、生産過程をも商品形態によつて実現されるものとするのであって、覆原のように宇野が「労働市場における対等な商品交換関係」と生産過程における労働者の資本家への従属というものを固定的に分離して考えているとか、あるいは「宇野は平等の交換の後に、生産過程において資本に労働が従属する」と考えているとかと断定することは全く根拠がない。労働市場における貨幣資本と労働力商品との交換、あるいは資本による労働力商品の購入、労働者の労働力商品の販売は、他の一般的な商品交換と同じように、相互に「自由」「平等」なる商品所有者間の交換として行われる。このこと自身が仮象なのである。

つまり、商品の価値の物神性が、商品所有者間の交換を、双方が「平等」な立場で行うものと幻想化させているわけである。にもかかわらず労働力なる商品は「労働者の身心を離れてはありえない」ものである以上、その使用価値としての労働そのものを資本は支配するわけである。「販売せられた労働力が購入者たる資本家によって消費される間は、これに従属的地位に立たざるをえないことになる」

ということとは、資本は、自らが購入した労働力を、資本の生産過程における労働として消費することを示しており、従つてそこでは労働が労働力の支出としてある以上労働力の所有者たる労働者をも従属せしめていくことになる。だが、覆原の考えとは逆に、かかる関係そのものもまた、労働市場における資本と労働力商品との交換と一体化されているが故に、「自由」「平等」の仮象をもって現象しているに他ならない。即ち労働力の価格が労働力の価値としてではなく、労働の代価として表われるわけである。資本の生産過程が商品形態によつて行われるが故に、単に流通過程のみならず、生産過程もが物神性を帯び、資本(家)と賃労働(者)との階級的關係が「平等」であるかに見えるのである。「実質的には社会的階級関係に外ならない」ものが「形式的には単なる商品交換にすぎないもの」として映るのである。

資本の人格的担い手としての労働者が、資本制生産様式における資本と賃労働との運動展開からの規定を、価値—商品—貨幣—資本の物神性故に、ともに商品所有者として「平等」であるかのような幻想的な形で受けとることを、我々は仮象と見るべきなのである。「平等の交換の仮象」の暴露は、覆原が思いついたような「資本家は労働者の過去の不払労働のなから、今日の生活資料を受けとることであり」(7) という理解に尽きるものではない。流通過程における等価交換が、確かに価値規定通りの、その意味では等しい価値量同志の交換でありながらも、資本家の所有する商品は労働者の過去の不払労働の対象化されたものであり、また労働者は労働力の価値をもって過去の自分の不払労働の対象化された商品を買

戻すにすぎないという関係にあることを見ぬくためには、資本の生産過程の分析との統一において把握せねばならないのである。その点においても資本の生産過程が商品形態でもって実現されていることを押えることが重要なのであって、覆原のように資本の生産過程における搾取の構造を何かしら経済外的強制によるものであるかに理解する頭脳では、支離滅裂の混乱に落ち入るのがせきのやまなのである。

労働市場を前提として、資本の生産過程を説明し、資本の生産過程の解明によつて労働市場(一般には流通過程)における等価交換の仮象性をもあばき出していく、これがマルクス経済学の方法である。その際、生産過程そのものも何かしら経済外的強制によつていくのではなく、商品形態をもつて行われていることを明らかにしていくことによつて、これが立証される訳である。(Bを参照せよ)

さて、我々は覆原が①資本制生産様式の確立に対して労働力の商品化がどのような意義を有するののかという問題と、資本制生産様式において労働力商品の運動はいかなる構造を有しているのかという問題とを区別していないこと、②前者の領域における宇野の提起に対して後者の領域における思いつきの内容の対置という見当違いのやり方であること、③そしてその対置の内容そのものが誤っていること、という三重の誤謬を犯しているのを見てきたのであるが、ここで覆原が果そうとして坐折した問題、つまり資本制生産様式の確立に対して、労働力の商品化がどのような意義を有しているのかという問題を簡単にまとめておく。

「労働力の商品化を通して一社会の基本的社会関係が商品形態をとることは、全社会を商品経済化させずにはおかない」というよう

に結論されている「労働力の商品化」の意義についての字野の提起は、更に具体的に三つの内容として展開されている。つまりそれは「第一に商品経済を全面的に社会化することになる……(⑧)というの

は) 直接生活に必要なない生産物、たとえば贅沢品が商品化したといっても、それは社会的には根本的变化をおよぼすことにはならないが、食料や衣料品の商品化は、その社会自身が商品経済化してきたことをしめすものである。労働力の商品化がかかる生活資料の商品化を徹底的に実現するものであることは言うまでもない。それと同時に他のあらゆる生産物もまた商品化されざるをえなくなるのである」ということであり、「第二に労働力の商品化とともに商品経済そのものが、偶然的性質を失って、本質的に必然的に行われることになる。生産物の剰剰が商品形態を与えられて交換に提供されるというのではなく、最初から商品として生産せられることになり、「第三には、資本家的に生産せられない生産物もまた資本家的に生産せられたものと同様の関係をその内部に想定せられることになる」つまり「直接の生産者による商品の生産が依然として行われる」のだが、「しかしこれらの商品もまた、けっしていわゆる単純なる商品として生産せられることにはならない。資本家的商品と同じようにその生産にあたって原料その他の生産手段の価値を生産費として計量するばかりでなく、自己の労働自身をも自分自身の賃金労働として、したがってそれに対する剰剰労働を利益の基礎をなすものとして計算するようなことにならざるをえないのである。そればかりではない。他のあらゆる労働が、たとえ資本家によって雇用せられるという関係にない場合でも、賃銀労働の形態を想定せられることになる。かくてあらゆる種類の労働が賃銀ないし報酬をえて提供せ

られるものとみなされるようになり、全社会的労働は商品形態を通して交換せられる関係を確立してくる」(⑧)ということなのである。

このようなものとして「労働力の商品化」が資本家的生産様式を全面的な商品経済として確立するわけだが、これは歴史的な本源的蓄積過程をへて現実に展開されてきたのであって、次にそれを見おかなくてはならないことになる。

本源的蓄積は封建制社会の末期に、封建制社会における共同体的生産関係の解体を伴いつつ、一方における生産手段の資本としての資本家による独占、他方における直接的生産者からの生産手段の分離による労働力の商品化として押し進められた。この過程は歴史的・具体的過程であって、共同体的生産関係の外部に部分的に存在していた商品経済の内的発展として把えることはできない。本源的蓄積がイギリスにおいて最初に完了し、イギリスが最初に資本主義的生産様式を確立し、「世界の工場」としての地位を得たことも、単にイギリスにおいて商品経済が最も発展していたからではない。

「実際には本源的蓄積の方法は、他のありとあらゆるもの(征服、圧制、強盗殺人、要するに暴力、というマルクス自身が先に述べていること——引用者)ではあっても、ただ牧歌的のだけではなかった」(⑨)のであり、「本源的蓄積の歴史で歴史的に画期的なものは、形成されつつある資本家階級に槓桿として役立つ変革のすべてであるが、なかでも、人間の大部分が突如暴力的にその生計手段から引き離されて、無保護のプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間は、ことにそうである。農業生産者からの、農民からの土地収奪は、全過程の基礎をなす。この収奪の歴史は、国によって異な

る色彩をとり、順序を異にして、異なる諸段階を通過する。それが典型的な形態をとるのはイギリスのみであり、われわれがイギリスを例にとるのもそのためである」(⑩)ということなのである。そしてまた「さらにまたブルジョアの生産様式の確立自身も、近世初期のスペイン、ポルトガル等を中心とする国際貿易関係の発展を背景としながら、結局スペイン、ポルトガルでなく、またオランダでもなく、イギリスにおいて初めて実現されることになったのである」(⑪)ということも、単に商品経済の内的発展、あるいは外延的拡大が資本制生産様式を確立せしめたのではなく、具体的なる「暴力」をもってしての本源的蓄積が資本制生産様式を確立せしめたのであるということを示しているのである。イギリスにおいてそれが「典型的な形態」をとったが故に、イギリスにおいて初めて資本制生産様式が確立されたのであった。

ところで、「商品交換は、共同体の終わるところに、すなわち、共同体が他の共同体または他の共同体の成員と接触する点に始まる。しかしながら、物はひとたび共同体の対外生活において商品となると、ただちにまた反作用をおよぼして、共同体の内部生活においても商品となる」(⑫)というマルクスの提言は、これとの関係においていかになる意味を持つのだろうか。このマルクスの言葉に依拠しつつ、鈴木一岩田らは、その『世界資本主義発達史』とでも称すべきものを、人類発生にまで逆のぼって、全人類史を世界資本主義の確立の歴史として描いてみせるのだが、それは共同体で生産せられた生産物の剰剰生産物が、他の共同体の剰剰生産物との間で交換されることにより、生産物の流通形態としての商品形態をとること、従ってそれは共同体的生産関係を根拠をもたないところの、その外

部での部分的な商品経済にすぎないということを理解していないのである。マルクスの言う「共同体の内部生活」への「反作用」ということも、直接に共同体の外部に発生した商品経済が共同体の内部に浸透していくということではない。封建制末期におけるイギリスの独立自営農民(ヨーマン)の存在などに着目して、商品経済がかかる生産者と生産手段が自然発生的に結合されている形態を二極分解していくということでもない。本源的蓄積は単に商品経済の発展として「牧歌的」に進行したのではないのである。共同体の外部に発生した商品経済が、「共同体の内部生活においても商品となる」ためには、歴史的現実において共同体そのものが破壊され、資本関係が成立することを前提とするのであって、かかる過程は、社会構成体の形態そのものの世界史的転換として具体的なる過程として進んだのである。それは農民の土地からの暴力的放逐によるプロレタリア化——労働力の商品化によって、単に流通形態のみならず、社会の成立の根拠たる生産過程もが商品形態によって把握されるということによって、一社会が全面的な商品経済として実現されることによつてなされたのだというふうに見なくてはならないのである。

さて、我々はこれまで榎原自身の問題設定に即して、「労働力商品」を経済学的に対象化するにあたって、榎原が資本制生産様式の確立にとつて労働力の商品化がいかなる意義を有しているのかという問題をそもそも考えることができずに、これに対して「資本の生産過程の内的作用」論を対置しているにとどまっていること、しかもその「内的作用」論なるものが全くデータラメであることを暴露し、その上にたつて、本源的蓄積の意義を再度確認してきた。そこで次に榎原が字野「労働力商品化の矛盾」論の「第二の」内容とし、生

意気は「非常に常識的であ」(13) としている内容を、果して野合右派はどのように理解し、かつ「批判」しているのかを見ていくことにする。

つまりそれは「実際また労働力だけは純粹の資本主義社会でも資本の生産物となるのではない唯一の商品であって、それは純粹の資本主義社会を確立するものであると同時にそれを否定するものに転化するものといってもよいのです」(14) という提言の主体的把握にかかわる問題である。

いわゆる「労働力商品化の無理」はどのようなものとしてあらわれているのであろうか。「資本の蓄積は、資本が自ら生産することのできない労働力の追加を如何にして調達するのか、という点にかかってくるのである。労働力は、しかし繰り返して述べてきたように労働者の生活の内に再生産されるのであって、その単純再生産も単に労働力の再生産に留まらないで、労働人口の自然増殖をも伴うものである。いいかえれば労働力の単純再生産は、すでに資本の拡張再生産にある程度の基礎を与えるのであるが、しかしそれは資本の拡張再生産にとっては、いわば外部から与えられるものに過ぎない。資本の蓄積の必要とする追加労働力がこれによって保障されるということにはならないのである」(15)。そうであるが故に資本は生産方法の改善を、「道具、機械その他の労働手段の増大を前提とし、原料その他の生産手段の増加を伴」(16) って労働の生産力を増進させ、労働力に対する生産手段の量的比率(技術的構成)を高度化させ、更には一様ではないにせよ可変資本に対する不変資本の比率としての価値構成(有機的構成)を高度化させていくことによりより多くの相対的剰余価値を実現せんとするのである。しかしなが

ら、「こういう資本家の蓄積の過程は、決して一様の展開をなすわけではない。それは屢々誤り解されるように、不断に生産方法を改善し、その資本の有機的構成を高度化して相対的過剰人口を常に新しく形成しつつ行われるものではない」(17) のであって、「資本は生産方法の改善を一般的には相対的剰余価値の生産によって動機づけられながらも、直接かかる動機によっては普及しえなかつたのと同様に、新たな方法の採用も、原則としては、いわゆる不景気に強制されて初めて行ふことになる。いいかえればこの関係は、資本主義に特有な景気循環による断続的發展をもたらすことになる」(18) のである。「すなわち好況期には、一定の有機的構成の資本による拡張が行われ、不況期に形成せられた過剰人口を動員し、恐慌後の不況期には、恐慌による攪乱を整理して新たな生産方法の採用による有機的構成の高度化を実現する基礎を作り、次の好況期の発展に要する相対的過剰人口を形成することになる。それは与えられたる労働者人口とその自然増殖によって直接制限せられることなく、資本の蓄積に適応した労働者人口を確保する、資本主義に特有な人口法則を展開するものである」(19) ということになるわけである。

いわば資本の蓄積が、景気循環を通してのそれであり、一般的生産力の増大の過程ではないこと、しかもかかる過程によって相対的過剰人口を形成し、自らが生産することのできない労働力を社会的には一応確保することによって、一社会として自立しうる根拠を得ているとはいえず、そこには自らの生産様式の下での生産力の増大のために、自らを過剰化し、自ら価値破壊を繰り返さざるを得ないという資本家の生産様式の歴史的境界が示されているのである。

マルクスは、資本の蓄積が、その単純再生産においてすら、資本関係、資本と労働力の拡大された再生産に過ぎないことを明らかにしつつ、資本家による労働者の支配を一層強化していくことを述べている。資本の流通過程を説く前に、蓄積過程を説いていく「資本論」の方法は、蓄積過程を、人口法則—景気循環として明確にすることを若干曖昧にしているとはいえず、基本的視点は与えられている。そこで、労働者にとっては、彼の資本家に対する隷属は、単に窮乏化への転落傾向一般によって措定されるのではなく、景気循環の過程における資本への隷属の拡大再生産によって推進されていくものとなる。たとえ彼が即目的存在のままであったとしても、不況における有機的構成の高度化は、彼にとっては首切り、レイ・オフ、配転、労働条件の悪化と同じことであり、総じて労働力の販売そのものが困難となるのであり、そこにまた彼が、かかる関係そのものを否定していくことの契機たりうる物質的根拠があるのである。前衛党が革命的に組織化するならば、確かに「それを否定するものに転化する」のである。

このように、労働力商品が資本主義を確立するものであると同時にまたそれを否定するものに転化するものでもあるというすぐれて弁証法的な命題に対して、榎原のケチつけは全く矮小というほかはない代物である。

榎原は例によって部分的な引用をして全体であるかに見せかけながら、「問題は資本主義社会における労働者の生活が労働力の再生産に限定される点にある。そしてそれはまた、労働力を商品たらしめることにほかならない」(20) という宇野の提起が、資本関係のステータックな分析ではなく、蓄積論を背景に有したものであるこ

とを全然理解できないから、「労働者の生活が労働力の再生産に限定される」ことを「問題点」と感じながらも、それだから労働力が商品になると主張しているのである。資本主義の現実そのものを一方では「問題点」としつつ、他方ではその現実そのものによって現実が説明されてしまう」(21) などと、恰も宇野が循環論法におちいつているかの如くに空威張りしてみせるのだが、「問題点」の中味が天と地ほど違うのであって、「資本主義の現実」そのものをもっと深く見つめる必要があることを忠告する次第である。わが榎原は、資本主義が矛盾を現象的には自己止揚し、自立的に運動しているにもかかわらず、その内部の本質的矛盾を常にかかえているという、矛盾的構造を有していることに、自ら気がつかないことを証明しているに過ぎないのである。

註

- ① ニセ「共産主義」一八二頁
- ② 同右一八二頁
- ③ 同右一八三頁
- ④ 同右一八二頁
- ⑤ 同右一八二—一八三頁
- ⑥ 同右一八三頁
- ⑦ 同右一八三頁
- ⑧ この部分の引用はいずれも宇野『価値論』四〇—四一頁
- ⑨ 『資本論』二四章
- ⑩ 同右
- ⑪ 宇野新版『経済原論』七頁

- ⑫ 『資本論』二章
- ⑬ ニセ『共産主義』一八二頁
- ⑭ 宇野『資本論と社会主義』九頁
- ⑮ 宇野新版『経済原論』一〇三頁
- ⑯ 同右一〇五頁
- ⑰ 同右一〇六頁
- ⑱ 同右一〇七頁
- ⑲ 同右一〇七頁
- ⑳ 宇野『価値論の研究』一八六頁
- ㉑ ニセ『共産主義』一八四頁

D 階級関係の措定における問題点

次は資本家と賃労働者との間の階級関係をいかに措定すべきなのかという問題である。

榎原は資本家と労働者との関係を価値関係とみることに反対しているのである。宇野の「つまり資本家と労働者との商品交換関係が生産過程で実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だというわけで、これによって商品の価値の実体も明らかになると考えたわけだ」(①)という主張に対して、「宇野は資本と労働力との交換を価値関係と考え」(②)る誤りを犯していると断定するのである。その際の榎原の論拠はマルクス『資本論』第一巻第七篇第

二二章第一節中の文章なのであるが、ところが榎原は信じることでできないような完全なる読み込みの誤りを犯し、その「成果」の上で立って資本と労働力との交換は商品交換でもなければ価値関係でもないという結論に到達しているのであって、その点を詳しく見ていきたい。

「なるほど我々が資本制的生産をその更新のためまい流れにおいて考察し、また個々の資本家および個々の労働者の代わり全体を——資本家階級及びこれに对立する労働者階級——注目するならば、事態は全く奇異な基準を適用することになる。商品交換においては、売手と買手が相互独立的に对立するにすぎない。彼らの相互関係は彼らの間に結ばれた契約の満期日とともに終了する。取引が反復されるとすれば、それは新たな契約によるのであって、その契約においては、ただ偶然的にのみ同じ買手が同じ売手と再会するのである。」

だから商品生産、又はそれに属する経済は商品経済独自の経済諸法則の見地から判断されるべきだとすれば、我々は各交換行為を、それに先行する交換行為ならびにそれと継起する交換行為とのあらゆる関連の外で、それ自体として考察しなければならぬ。また売買は個々の個人たちの間でのみ行われるのであるから全体としての社会的階級間の連関を売買のうちに探究することは許されないことである」(③)というマルクスの提起を、榎原は前後の文脈との関連の下に総体的に理解するのではなく、「全体としての社会的階級間の連関を売買のうちに探究することは許されない」という件りを見て「シメタ／＼」と狂喜し、早とちりし、これで宇野を紛砕できると固く信じこんだに違いない。榎原はこれに続けて、「マルクスは

ここで商品交換、売買関係がその下で成立しうる条件について考察している。それは相互に独立した売手と買手が相対するということであり、なおかつ、それは個人と個人の関係としてあることである。なおかつ、売買の交換行為はそれ自体が考察されるべきであって、それに先行する交換やその継続の関連の外で研究されねばならないことを主張している。このことからわれわれは、マルクスの交換の売買関係の分析と、資本の生産過程及び、資本の蓄積過程の分析の区別を知ることができる。

宇野は商品交換の実存条件を何らふまえることなく、労働力の売買を、商品交換関係だと錯覚しているのである。労働者は、確かに、資本家に自己の労働力を売り、その代価によって彼の生活資料を他の資本家から買うのであり、一見商品交換関係にみえるのであるが、労働者が自己の労働力を売るのは、資本に強制されているのであり、なおかつ、彼が、労働力の代価として受けとる賃金によって彼は生活資料を得るのであるが、それはもはや彼が雇われている資本家から買うのではない。労働者階級総体と、資本家階級総体をみれば、労働者と資本家との交換が商品交換に似た形態をとるにすぎないのである。

かくて資本家と労働者との関係を価値関係と見るのは、非常に初歩的な経済学上の誤りを犯していることになるのだが、重要な点はこのような見方は、資本制生産様式が日々再生産していることである。すなわち、労働者が、労働組合運動を通じて容易に到達するところの、労働力商品所有者意識をその現実的基礎としていることである」(④)という勝手な珍解釈を繰り広げているのである。これが愛すべきわが榎原のそのまたエビゴーン氏になると「宇野は『資

本論』の『経済学原理論』への純化を、資本の生産過程を『商品による商品の生産』として、そして資本の蓄積を『労働力の商品化を人口法則の確立によって基礎づける』というふうに解釈し、商品交換関係が、生産過程にも蓄積過程にも貫かれていてと主張するのであるが、『商品交換』の意味をこのように拡大するのは、言葉の濫用というべきである。商品交換はそれを科学的に分析するためには当然にもその実存条件がふまえられねばならないわけであって、それを不問にしたまま、労働力の売買を商品交換に解消するのは全く非科学的である。たしかに労働力の売買は商品交換に全く似た形式でもってあるのだが、しかしこれを商品交換と見るのは、丁度鯨が水中に住み魚に似ているが故に魚類だと断じると同じ誤りを犯しているのである」(⑤)という具合に、より大胆に、よりスッキリと述べられている。

榎原の論旨は、①マルクスは商品交換を個々と売手と買手との関係として、②従って資本の生産過程、蓄積過程と区別して研究せねばならぬと言っている。③ところが宇野は、この一回限りの個々の交換としてしか対象化できないものを、資本家階級総体と労働者階級総体との関係にまで引き延ばしてしまっている。④更に宇野は資本家と労働者との商品交換関係が生産過程で実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だ」という具合に、商品交換と資本の生産過程の区別をしていない。⑤従って「商品交換に似た形態をとるにすぎない」ものを商品交換そのものであると「錯覚」し、結局「労働者が、労働組合運動を通じて容易に到達するところの、労働力商品所有者意識をその現実的基礎としている」に過ぎない、というようにまとめることができるだろう。

関西風のマルクス経済学の無知故の大胆きわまりない憶測と雑炊理論のデッチ上げには、毎度のこと故多少は不感症気味に驚くこともなくなっている我々にとつても、かかる榎原の（あるいはその誤謬の累乗化されているエビゴーン氏）の話には、全くもって「ヤレヤレ」という気分にならざるを得ないのだが、ともあれ、マルクスの提言そのものの主体的受けとめを深化し、榎原の珍解釈が草場の陰でマルクスを苦笑せしめているだろうことを明らかにしていくことから始めていく。

第一点。「なるほど我々が資本制的生産をその更新のたえまない流れにおいて考察し、また個々の資本家および個々の労働者の代わり全体を——資本家階級及びこれに對立する労働者階級——注目するならば、事態は全く奇異な基準を適用することになる」という件りに関してであるが、この部分はこれの前段におけるマルクスの展開との連関性を見なくては理解できない。ところが榎原は故意に歪曲して、この部分を前段との関係で見るとを陰蔽し、逆にこの部分とその直後の「商品交換においては……」が一つの内容をなすものであるかに改作しているのである。「資本論」においては、「商品交換においては……」という部分は、段落を改めて展開してあるのを、榎原は一つの連続した文章であるように改作しているのである（エビゴーン氏はエビゴーンであるが故に、榎原の苦勞が理解できないので、正しく段落を改めて引用している）。ニセ「共産主義」一五号の一九四頁と二二三頁を較べてみよう。子供だましは我々には通用しない。

マルクスは第二章「単純再生産」において、「かくして、資本主義的生産過程は、関連において見るならば、すなわち再生産過程と

貸しされた価値額が、生産物においてただ単に再び現われるのみではなく、剰余価値だけ増加して現われるとすれば、それは売手をごまかすことに起因するのではなく、売手は確かにその商品の価値を受けとるのであって、ただ買手がこの商品消費することのみ起因するのである。

交換の法則は、相互に譲渡され合う商品の交換価値にとつてのみ、同等性を要求する。そのうえに、この法則は、これらの商品の使用価値の不等を初めから要求するのであって、取引の完了後に初めて開始されるこれらの商品の消費とは、絶対に何の関係もないのである」(⑩)と、いうことを明確にした後に、榎原の引用している部分へと論理を続けているのである。

さてマルクスの主張を整理すれば次の如くなる。
単純再生産は資本関係そのものの再生産であるが、その過程でさえ労働者の隷属は「彼の自己販売の周期的更新、彼の個々の雇い主の交替」等によって「媒介されると同時に隠蔽されているのである」。これを蓄積から見れば、更にそれは「螺旋に転化される」までになる。つまり、あくまでも労働力の商品としての売買は価値通り繰り返されているのであるが、にもかかわらず、それは「一つの外観にすぎなくなり、内容自体とは無関係で、ただ内容を神秘化するに過ぎない。単なる形式となる」わけである。「内容」は、「買手（資本家のこと——引用者）がこの商品（労働力のこと——引用者）を消費することのみ起因する」のだが、この内容たるや「労働力」というこの特殊の商品が、労働を供給するという、従って価値を創造するという使用価値」の消費であり、それによって生産される剰余価値の資本家による獲得であり、それが資本に再転化され、

して見るならば、商品を生産するのみではなく、剰余価値を生産するのみではなく、資本関係そのものを、一方には資本家を、他方には賃金労働者を、生産し、再生産するのである」(⑥)という結論を述べているのであるが、注目すべきは、その前段で「彼（プロレタリアのこと——引用者）の経済的隷属は、彼の自己販売の周期的更新、彼の個々の雇い主の交替、労働の市場価格の変動によって、媒介されると同時に隠蔽されているのである」(⑦)としている点である。これを受けて、第二章「剰余価値の資本への転化」では、「資本としての剰余価値の充用、または剰余価値の資本への再転化を、資本の蓄積という」(⑧)というように「資本の蓄積」の概念を定立しつつ、「蓄積は、累進的規模における資本の再生産に帰着する。単純再生産の循環は変じて、シスモンディの表現によれば、螺旋に転化されるのである」(⑨)とし、その具体的な構造を「最初の操作として現われた等価物の交換は、一転して外観的にのみ交換が行われるにすぎなくなる。それは第一には、労働力と交換される資本部分そのものが、無等価が獲得された他人の労働生産物の一部分にすぎないからであり、第二には、この資本部分が、その生産者なる労働によって補填されねばならないだけでなく、新たな剰余を伴って補填されねばならないからである。従って資本家と労働者との間の交換関係は、流通過程に属する一つの外観にすぎなくなり、内容自体とは無関係で、ただ内容を神秘化するに過ぎない、単なる形式となる」(⑩)と展開しているのである。にもかかわらず、マルクスは「労働力」というこの特殊の商品が、労働を供給するという、従って価値を創造するという特有の使用価値を有することは、商品生産の一般的法則を動かさうるものではない。従って労働賃金に前

蓄積されるや、労働者にとつては、「それは第一には、労働力と交換される資本部分そのものが、無等価で獲得された他人の労働生産物の一部分にすぎない」ものとなり、「第二には、この資本部分が、その生産者なる労働によって補填されねばならないだけでなく、新たな剰余を伴って補填されねばならない」ものとなるということである。

従って、「我々が資本制的生産をその更新のたえまない流れにおいて考察し、また個々の資本家および個々の労働者の代わりに全体を——資本家階級及びこれに對立する労働者階級——に注目するならば、事態は全く奇異な基準を適用することになる」とマルクスが言う時、それは、資本家と労働者との関係を、個々の資本家と個々の労働者との一回きりの商品交換として見るだけでは不十分であり、労働力という商品の特殊な使用価値が価値を、従って剰余価値を生産し、剰余価値が資本へと蓄積されることにより、「たえまない流れにおいて」資本関係を螺旋的に形成していくことを押えることにより、階級と階級の間として把握せねばならないことを明確にしているのだから、榎原の思いつきとは完全に百分正反對なのである。

第二点。榎原の引用した部分の残りについての問題であるが、マルクスはここで、商品交換そのものの分析は、相互に独立的に對している売手と買手の所有する商品同志の等価交換として分析されねばならないことをまず言っている。これに關しては「資本論」一章の価値形態論で詳しく展開していることは周知の事実であつて、その場合には、売手と買手を背後に想定したところの資本制商品一般の交換が論じられねばならないのである。しかしマルクスは、ここ

では労働力商品の売買を、その使用価値の消費過程としての資本の生産過程との連関において、更には蓄積過程との連関において述べられているのである。それ故に、労働力の売買が他の資本制商品一般の売買と全く同じように、買手が「売手をごまかす」のではなく、また「売手は確かにその商品の価値を受けとる」ものとして、つまり等価交換が行われているにもかかわらず、そのことをもって資本家と労働者との関係を単に「自由」で「平等」な商品所有者間の関係として見ては駄目であり、それは「外観」であり、「形式」にすぎないことに注意を喚起しているのである。その内容は、実際の関係は、労働力の使用価値の消費としての資本の生産過程、更には蓄積過程との連関で暴露されねばならないとしたのである。そうすることによって、個々の資本家と個々の労働者との商品交換では等価交換として神秘化されていた内容が、生産過程のたえまない拡大された流れとしての蓄積過程をとおして、その仮象性がはぎとられ、階級的内容が鮮明に理解されうることを明らかにしている。それだからこそ、資本家と労働者との関係は、労働市場における一回限りの商品交換関係からではなく、蓄積過程を通じたその周期的更新をふまえ、つまり「ただ偶然的にのみ同じ買手が同じ売手と再会する」ということではない。階級と階級の関係として把握されねばならぬことを示しているのである。

まさに、かかるマルクスの深遠な提起をふまえて、宇野は「資本家と労働者との商品交換関係は生産過程で実現される。あるいは生産過程をとおしての交換関係だ」と主張しているものであり、それは前述のマルクスの提起と全く同一の主張である。

榎原は、「売買は個々の個人たちの間でのみ行われるのであるから基礎をもつ階級と階級の関係として把握直さなければならない。つまり「生産過程をとおしての交換関係」として把握しなくてはならないということである。

これに対して、榎原は、商品交換と生産過程・蓄積過程の区別のみを面的に強調し、これを統一的に見ることができず、それ故に最初は単なる商品交換として神秘化されていたものが階級と階級の間を隠蔽する「形式」にすぎないということが理解できず、「労働者が自己の労働力を売るのは、資本に強制されているのであり」というような「強制」を持ちこんでしまっているのである。その結果、「非常に初歩的な経済学上の誤りを犯している」などと宇野をコケにしたつもりの当の本人は、自らの言いたいことを体系的に整理できずに、「労働者階級総体と、資本家階級総体をみれば、労働者と資本家の交換が商品交換に似た形態をとるにすぎないのである」という具合にどっつつかずの逃げ道を作っているに過ぎないということである。

註

- ① 宇野編『資本論研究』第一卷二二七頁
- ② ニセ『共産主義』一五号一九三頁
- ③ 『資本論』二二章、ニセ『共産主義』一五号一九四頁
- ④ ニセ『共産主義』一五号一九四頁
- ⑤ 同右二二三頁
- ⑥ 『資本論』二二章
- ⑦ 同右
- ⑧ 同右二二章

ら全体としての社会的階級間の連関を売買のうちに探究することは許されないことである」というマルクスの文章をトンチンカンにいびつに理解している。榎原は、売買は必ず売手と買手との一対一関係にあるものであり、それが「商品交換の実存条件」なのであるから、「労働者は確かに資本家に自己の労働力を売」るのであるが、それは一人の労働者の一人の資本家に対する商品交換ではあっても、階級と階級の間では無いと言っているに過ぎない。マルクスに対しても、宇野に対しても客観的理解そのものが欠如している榎原だからこそ、こんな程度のことです野批判になると思っているのであるが、「生産過程をとおしての交換関係だ」というように宇野がわざわざ交換関係一般ではないと明記していることに全く眼をつぶっているのである。

さて我々は、マルクス読みのマルクス知らずの榎原の矮小なる宇野批判がデタラメ極まりない低劣なものでしかないと見てきたのであるが、そしてその中でマルクス—宇野の継承関係を見ることを通じて、我々の立場を示してきたのであるが、ここで簡潔にまとめらることにする。

資本家と労働者との関係は、一対一の商品所有者間の「自由」で「平等」な商品交換関係としてみることはできない。一般に商品交換そのものは売手と買手との相互に独立した個人の自己完結的な関係として分析することが必要であるが、この論理的展開は価値形態論の範疇である。しかしながら労働力商品の売買は等価交換で行われるが、その特殊な使用価値の実現としての生産過程、更には蓄積過程との統一においてみることにより、一人の労働者と一人の資本家の単なる商品交換関係として神秘化されていた内容を、生産過程

- ⑨ 『資本論』二二章
- ⑩ 同右
- ⑪ 同右

IV 「主体と変革」派の社民的本質

波島春樹

序

一九五八年十二月の若き第一次共産同の結成が、社会党は勿論のこととして「鉄の前衛」なる神話に安住していた日共をものりこえる新な前衛党建設のための闘いの第一歩であったことは周知の事実である。我々は安保闘争を全力で担いぬいたにもかかわらず、安保闘争の敗北を直接的に党建設の敗北として二重の敗北を現出せざるをえなかった第一次ブントの敗北、そして第一次ブントの総括をトータルになしえぬままに、大衆運動における利益を唯一の基準として統一戦線の組織をもって党建設におきかえようとした第二次ブントの限界を克服し、止揚し、真のレーニン主義的前衛を建設するために闘ってきた。

とりわけ六七年十・八羽田闘争以降、深まりゆく東南アジアの民族解放闘争と革命的に連帯し、これに敵対する日本帝国主義の侵略反革命―軍事外交路線に対して、全面的に対決する闘いを大衆的武装闘争として全戦線で最先頭で闘い抜いてきた第二次ブントは、にもかかわらず、六九年段階で日帝国家権力が破防法弾圧体制へと反革命攻撃を強化するに連れ、四・二八闘争―秋期安保決戦において権力闘争の地平を切り拓く戦略的展開を一定に有しつつもそのような闘いを領導すべき党主体の内実が根底的に脆弱であることを露呈せざるをえなかった。誰よりも戦闘的に闘った第二次ブントは、それ故に一層ドラスティックに党建設における限界を突きつけ、その止揚が我々の課題となったのである。

この二年間に及ぶ「党の革命」は第二次ブントの党建設における敗北を二度と繰り返さないための我々自身の命がけの飛躍であり、

かつこれに無自覚に第二次ブントの古い遅れた体質を美化したり、あるいは単純にこれに「軍事」を觀念的に接ぎ木したりする部分との苛烈な分派闘争であった。我々は、六十年代後半の日本階級闘争の激動期を一步もひるむことなく担い抜いた経験と武器に、そこにおける意義を継承し、限界を止揚し得るのは唯一我々以外にはあり得ないという確信をもって、全ての脱落分子、日和見主義分子との闘争を貫徹し、漸くにして第三次ブントの礎石を打ち固め終える段階に到達した。今四・二八闘争においてわが反帝戦線が野合右派・赤軍派・叛旗派を完膚なきまで粉砕したことにはそれは如実に示されており、かつ五・二九外務省突入によって沖繩返還協定調印実力阻止闘争の口火を切り、五・三〇―六・一七の実力阻止闘争を恒常的武装闘争の開始にふさわしい火焰ビンの砲火で飾ることにより、わが同盟の闘いは七十年代階級闘争を革命的に領導する新たな段階に突入したと言ふことができる。

さてこのようなわが同盟と極めて対照的な存在が「主体と変革」派の諸君である。同志諸君、読者諸君は余り「主体と革命」派の諸君の存在そのものに意を留めないでいるかも知れぬが、それは一面無理からぬこともある。そもそも社会党構改派の流れをくむ主革の諸君は、地方的特殊性を考慮しても、一度たりとも日本階級闘争の結節的な意義のある闘争を担ったことがないのであるから、これまで我々の眼中に入らなかつたのも当然であった。しかしながら「党の革命」を完遂し、恒常的武装闘争の口火を切った我が同盟は帝国主義的労働運動の台頭によって危機にひんする労働運動の現局面を革命的に打開していくことを重要な任務の一つとしており、総評民同―社会党プロッタとの党派闘争は、これまでよりも一

層現実的な任務となつていたのである。主革の諸君との党派闘争も、社民解体の闘いの一環として政治的意義を有していることを確認しておかなくてはならないだろう。というのは、主革の諸君の階級的性格は、分解した社民の革命的左翼、共産主義への移行を、中間主義的におしとどめる社民左派に他ならないからである。社会党そのものが選挙における沈没と党員の減少に示されるように全体として政治的規定力を後退させているのだが、それは日本帝国主義の侵略反革命との対決を民族主義的・議会主義的・改良主義的な誤謬―それが一言でいえば社民たる由縁でもある訳だが―によって日和りぬき、逆にブルジョアジーの恫喝に屈服し続けることによりもたらされているのである。

社会党は社民故に極めて雑多な分子によって構成されているが、全体としての右傾化を基調にしつつ、その内部では議員派閥は論外としても、下部活動家層も協会系と構改系がそれぞれに分裂しつつ対立を深めているという具合なのである。このような日本の社民の右傾化と内部風化のドラスティックな進行の中で、政治的動揺をくり返しつつ、「自立化」を進めている社会党構改派が主革の諸君である。主革の諸君は社会党の庇護の下にあるが故に、労働戦線において職場の労働者の自然発現性を体現する部分として、各地に一定に散在している。それ故に我々は、主革の諸君の政治主張が取るに足らないものであっても、社民との党派闘争の一貫として主革との党派闘争をおろそかにしてはならないのである。

A 「主体と変革」派形成過程の雑炊性

一九六五年の日韓条約反対闘争の中で、社会党青年部・社青同・総評青年部の呼びかけで反戦青年委員会が結成された。この時社会党―総評ブロックは、日韓条約を日帝の米帝と共同した対アジア共同反革命の具体化として把えるのではなく、「日本の平和と安全」が脅かされるという小ブル平和主義と自民党政府が日本の民族的利益を不当に軽視し、韓国に対して妥協的になっていっていると反対していたのである。このような観点から社会党―総評ブロックは一定にカンパニア的な大衆運動を取り組んだのであるが、その大衆的な機関として作られたのが反戦青年委員会であった。

日本資本主義は六四―六五年に不況となり、労働大衆は合理化による労働条件の悪化と低賃金政策の中で一層抑圧を強化されていたのであるが、これに抵抗して青年労働者が中心となった経済闘争が一定に闘われていた。更に新左翼のベトナム反戦・日韓粉砕闘争が独自に戦闘的に闘われていた。こうした状況の中で、社会党―総評ブロックは日共との対抗関係もあり、カンパニア的な日韓闘争を組織するために反戦青年委員会を形成したのである。

この反戦青年委員会による共産党とは独自の大衆運動の展開という路線は、社会党―総評ブロック内部の種々の派閥の思惑が絡んでいたのであるが、社共共闘に傾むいている佐々木派―協会派に対して、社会党の「独自在」を強調する江田―構改派のヘゲモニーが相対的に重くとりいれられた結果であった。

そもそもスターリニスト党の内部に発生した構造改革派そのものが、スターリン主義を止揚したのではなく、それに右翼的に反発し社民への屈服を内在化している修正主義者の集団であった。イタリア共産党におけるグラムシ―トリアッティの提起の影響を受け、同時にフルシチョフの平和共存戦略を全面的に賛美し、かつ日共の官僚的な中央集権主義に対する「民主主義」的・小ブル個人主義的反発などを結集軸として日本の構改派の歴史は始ったのである。彼らは世界革命戦略においては平和共存を全面的に押し出し、フルシチョフを筆頭にしたソ連派スターリニストどもの一国社会主義防衛のために自己目的化された平和共存の反動的性格を何一つ暴露することなく擁護し、しかも帝国主義国、後進国の人民の反帝闘争の課題を平和共存の促進のための軍縮闘争に設定するという全くドン・キホーテ的なことに精を出していたのである。

従って、佐々木中央と構改派との間で交された日帝の米帝との関係における「従属」「自立」論争も、形式的には確かに日本革命の性格が「民族民主革命」なのか「プロレタリア革命」なのかという重要な問題を提起したのであるが（しかし、この論争もレーニンの「帝国主義論」の直接的あてはめにおける標式の選り方の差異という以上ではなく、日帝国家権力の分析と日帝の政治経済構造の分析とをゴチャメゼして行いしかも両者とも「帝国主義論」の類推で行おうとした点に根本的な限界を有していた。そして双方とも帝国主義段階における革命の性格は本質的にプロレタリア革命でなければならぬという原則を明らかなにせず、構改派も後進国は民族民主革命であるとしていたのである）、構改派にとって日帝「自立」の実践的意義は決して日帝との断固とした戦闘的な闘争と

この全国反戦に対して、我々も含めて革命的左翼が介入し、除々に実質上のヘゲモニーを獲得していったのであるが、この全国反戦の社会党系の活動家集団を構成していたのが、基本的には江田派に集約されていた構改系の若手職場活動家層であった。この部分が今日の主革派の前身である。

江田派は、日共から追放された構造改革派の学者グループをプリンとし、それを江田流に日共構改派に含まれていた一抹のマルクス主義の内残滓をも全て清算し単なる「ヴィジョン」にまで構改路線そのものをも空洞化させ、オブラートで包んだソフトな言葉触りのみが特色であるという代物に変えた。それ故に六十年安保闘争後の労働者階級の沈滞期には、何かしら一定の幻想を与え得たのであるが、階級対立が激化するに連れ、社民の内部におけるその反映という屈折した回路をとってすら江田派の主張は労働者大衆を把え尽せない右翼的なものであった。

即ち、「アメリカの生活水準、ソ連の社会保障、日本の平和憲法」の三本の柱を一体的に実現するのが「社会主義日本」のヴィジョンであるという江田派の主張は全くの思いつきのな幻想であり、その雑炊的性格故に単なる大風呂敷以上にはなりえないものであった。しかも構造改革の重み重ね（正しくは改良の積み重ね）によってそれを実現していくという路線は、帝国主義者の政策に対して対策を対置し、労働者の改良的要求を帝国主義者・帝国主義国家の手で一步一步実現していけば良いという右翼的なものであった。このような帝国主義国家の階級の性格の把握を欠落して、帝国主義国家の援助をあてにしていく路線が帝国主義そのものにより拒絶され破産していったのは全く当然と言わねばならない。

して把握されたのではなく、逆に日帝に「平和憲法」を守り、軍縮のヘゲモニーをとれと要求するということに過ぎず、帝国主義を武装蜂起によって粉砕するのではなく、帝国主義に平和共存を尊重せよという逆立した要求をしていたのである。

このように構改派は綱領的・理論的にはスターリン主義を乗りこえるどころか、その右翼版としてあったに過ぎない。そして組織論的にも彼らは代々木官僚に追い出されるまでは、日共の中にとどまって細々と延命していくことを自己目的化していた組織日和見主義者どもであり、弱々しく「批判的自由」を形式主義的に要求していたのである。その過程で構改派は代々木官僚と手を結んで第一次ブントの結成に敵対し、第一次ブントが領導した六十年安保闘争には反主流派として醜態な姿を示していたのである。

従って最後の社民化し、もはやマルクス主義とは縁のなくなった日本型構改派のなれの果てである江田派には日本階級闘争を領導していく内実がそもそもなかったのであった。ここにその現場の実践部隊としてあった反戦内部の社会党構改派の動搖の根拠がある。革命的左翼が地区反戦を中心に除去して反戦の中に地歩を築き、しかも六十七年十一月以降連続的に革命的闘争を展開していくに連れ、構改派の活動家は一斉に動搖を開始した。彼らは社会党―総評ブロックの墮落と無力化を経験的に知っており、末端職場における資本の労働者に対する支配が年々強化されてきていることを知っており、民同のダラ幹どもが闘争の指導から闘争の抑圧へと転化していることを知っていた。それ故に彼らは革命的左翼の登場によって自己の立脚点を揺がされたのである。しかも社会党は選挙の度毎の後退を一層右傾化してブルジョアジーに迎合することで食い止めよ

うとして、反戦を排除・解体する策動を強化してきた。ここに至って彼らは、江田派からも完全に見捨てられ、極めて中途半端な浮動的存在になってきたのである。

彼らは革命的左翼を「小ブル急進主義」と否定する社民の枠の中に末だすっぽりと浸っている。しかし彼らは革命的左翼の戦闘的な闘争に対して憧憬し、心情的にこれを「支持」している。彼らは社会党から指導的部分をパーシされ、その結果として主革派をのらなければ既に延命できないところまできているにもかかわらず、相変わらず社会党への幻想をすてきれず、「社会党の内部からの革新」を誇大に位置づけている。このようにぐずぐずした「悩めるハムレット」の如きどっちこちつかずの中間的な浮動的存在—これが主革の諸君の形成史でもあれば現在の姿でもある。しかし我々はその浮動性が社民と革命的左翼の間の浮動性であることをはっきり見据えておかななくてはならない。

この両者の間には巨大な質的な飛躍が存在しているものであり、主革の諸君が未だ社民の枠の中で自己を中間的に固定化していること、しかも階級闘争の発展の中で今後も不断に社民が解体し、社民から革命的左翼への飛躍をなされない第二第三の主革が生まれてくるであろうこと、等々を確認するならば、我々は是が非でも主革の諸君との統一行動を通じた党派闘争をおろそかにしてはならないのである。

B 党建設における自然発生性への屈服

に対する反発がある。しかし主革の諸君は、大衆運動(家)の視角から、自己を抑圧し裏切った「党」に対して泣き事を言っているだけなのである。「不毛な党形成」というように日共を批判する時、主革の諸君は、自分達が日共に引き回されたことに対する肉体的な恨みを言うだけで、日共を乗り越え止揚した党とは何なのかについては口をつむっている。一言に「不毛な党形成」と言っても、そこには、綱領・戦略論上の日共のスターリン主義的な腐敗と、これらと連関性をもちつつも相対的に独自の組織論上の領域におけるブルジョアの官僚主義の蔓延による中央集権主義の形骸化として批判すべき内容が多々あるのである。従って我々は日共によって歪められたレーニン組織論の原則を正しく復権させ、そのような党を現実的に我々の手によって創っていかねばならないのである。

社会党という社民のルーズな反レーニン主義的な組織に馴れ親しんでしまった主革の諸君は自分がそのような遅れた地平からスターリニスト党の形骸化しているけれども現象的には「一枚岩の」な組織を垣間見て、それに右翼的に反対しているのに過ぎないことを反省する必要があるのだ。レーニン主義の摂取を媒介としないのでスターリニスト党を乗りこえることは決してできないことを我々は胆に銘じておかななくてはならないのである。主革の諸君はこうした闘いを放棄しているから、「数人の頭の中に生まれた綱領への単純な大衆の結集」ということを戯画化しつつ拒否するのだが、このような体質の中に、前衛党を労働者階級の一般的な組織(組合・闘争委員会・スト実等)とは独自に、自覚した共産主義者の集団として創出せねばならないという思想に対する小児病的アレルギーと恐怖が働いているのである。前衛党は綱領・戦略論の内容だけでなく、組織

A章の内容からも既に明らかだが、主革の諸君は、レーニン主義的な党建設の原則について全く無知である。それは主革の諸君の次の主張に端的に表れている。

(イ)それ(労働組合・学生自治会のこと—引用者)に対し、反戦青年委、全共闘はたんなる同業者の団結、思想、信条をこえた組合や自治会的団結の枠を越えながらも、それが直接的に綱領による党へ集約されるのではなく、常にその党派性を「大衆運動」として表現してゆく、なによりも「運動実体」として構築され、さらにその中でより「党的」なものを求めていこうとしているのである。それは戦後革新勢力の不毛な党形成と党による大衆団体の引き回しといった図式をこえて、大衆闘争を先行させ、それをたんなる大衆団体レベルに止め得ないで、より党的なものを形成してゆくパターンを作り出しつつある。(「主体と変革」7号46頁)

(ロ)我々反戦派のすぐれた特徴は、先にも述べたように、「数人の頭の中に生まれた綱領への単純な大衆の結集」でなく、現在もてる我々の全ての力量を階級闘争の焦点に投入し、独自の大衆闘争として展開し、その闘いが切り開いた、あらたな情勢の中で、反戦派の党派形成(組織内拠点建設と綱領的理論的深化)を更にはかっていくという「党派形成」と「運動建設」の弁証法的統一こそ、我々のもっともすぐれた党派性なのである(同五一頁)

ここに主革の党組織に対する考え方、党建設の方法における誤りが見事に主張されている。

(A)主革の党組織に対する考え方の基底には、「戦後革新勢力の不毛な党形成」とか「数人の頭の中に生まれた綱領への単純な大衆の結集」に対する反発に示されているように、社共(特に日共)

論的内容における厳格な規範なしには決して創出できない。

それはプロレタリアートの闘争の発展一般によっては決してもちえられないものでなく、先進的なプロレタリアートとは質的に異なる自覚した共産主義者によってのみなし得るのである。誤解を恐れずに言うならば、革命の前衛党はマルクスというただ一人の共産主義者が歴史に登場したことに唯一の起源をもっており、マルクスを出発点とした共産主義者の粘り強い組織活動によって継承・発展してきたのであって、一般に資本主義が発展し、階級闘争が発展してきたことに起源を有しているのではないのである。

レーニン主義的な前衛党建設は党と階級とを分離することを出発点とする。ロシア社会民主労働党第二回大会における、規約第一条をめぐる論争を総括し、レーニンは「一歩前進・二歩後退」の中で党を階級と混同せずに独自に創出しなければならないという問題は規約第一条の「党員の資格」にまで具体化されなくてはならないことを次のように提起している。「われわれが階級の党であるという事実から、党に所属する人々と党に同調する人々を差別する必要はない」というアクセルロッドの意見は全く誤りであり、「資本主義のもとでいつかは階級のほとんど全体が、あるいは階級全体がその先進部隊の、その社会民主党的意識性と積極性までたかまることができると考えるのはマニローフ気質であり、(人)追随主義である。資本主義のもとでは労働組合組織でさえ、労働者階級のほとんど全体を包括することはできない」ということは、これまで分別のある社会主義者のだれひとりとして疑ったことはなかった。先進部隊とそれに引きつけられる全大衆との差異を忘れ、ますます広範な層をこの進んだ水準にたかめる先進部隊の不断の義務を忘れることは

自分をあざむき、我々の義務の巨大なことに目を閉じ、これらの任務をせざることで済まないであろう」と。

まさにこのようなものとして我々は党組織を独自に対象化していかなくてはならない。主革の諸君の党組織に対する把握の誤りは、このようなレーニン組織論に敵対し社民というルーズな組織に去勢され、かかる地平から日共に対して弱々しい右翼的な反発をなしているに過ぎないということなのである。それ故に「反戦派」というひとつの党派（「主革」四八頁）という信じられないような錯乱が生まれてくるわけである。

(B) このような党組織の把え方にも規定され、主革の諸君は党建設についても「運動作りによって組織作りにおきかえる」「下からの党建設論」という誤りを犯している。

即ち、「党形成」と「運動建設」の弁証法的統一の内容が恐しくお粗末なのである。「大衆闘争を先行させ、それを単なる大衆団体レベルに止め得ないで、より党的なものを形成してゆくパターン」あるいは「現在もてる我々の全ての力量を階級闘争の焦点に投入し、独自の大衆闘争として展開し、その闘いが切り開いた、あらたな情勢の中で、反戦派の党派形成を更にはかかってゆく」ということが「弁証法的統一」のことらしいのだが、運動の展開と組織建設の区別と連関性、反戦と党との差異性についての混乱を批判しなくてはならないだろう。

大衆運動の展開と組織建設について、主革の諸君は、とにかく大衆運動を先行的に徹底的にやり、「綱領による党への集約」「大衆団体の引き直し」などはせずに、「反戦派の党派形成を更にはかかってゆく」ということを主張している。ところで組織建設は大衆運動

が展開され、従来とは異なる「新たな情勢」が切り開かれたとしてもそれではし得るものではない。およそあらゆる組織建設はそれ自身が独自の闘いとしてあることが押えられなくてはならない。組織が運動を作り出し、担い、運動を媒介にして、従来の組織の団結を点検し、総括し、質的な強化と量的な拡大のための一助にしていこうという意味で、運動の展開は組織建設の外的な条件をなすということなのであって、運動を戦闘的にやり、情勢を流動化させても、それだけでは組織建設がなされるわけでは決してないのである。すなわち一定の闘争に対して、その闘争論的解明の深化「戦略論的総括」、綱領的視点から把え返しなどは必要なのだが、しかしそれだけでなく、組織上の問題を組織問題として相対的に独自に対象化し、フラクシヨンの強化を通してそれを物質化していくことが必要なのである。

しかも「反戦派の党派形成を更にはかかってゆく」ということは一全体体なんのことなのか？反戦というものはそもそも党とは位相が異なるものなのだ。反戦は革命的な政党が政党間統一戦線を形成し、青年労働者の大衆的な統一行動を実現していく機関として従来存在していたのである。党が政党間統一戦線を媒介して一個の大衆組織としての反戦を内的に指導しているのである。主革の諸君は反戦という大衆組織から党を作っていくことであって、あらゆる意味で誤謬である。運動を展開していれば、大衆組織を基礎にしてそこから党を作っていくことができるというように「下からの党建設」を考えていることにおいて誤りであり、しかも現在までの反戦そのものが党形成以前の段階での萌芽ということでもなく、八派共闘という政党間統一戦線を基礎に作られたものであることを捨象している

点で誤りなのである。

その上主革にあつては「反戦派の党形成」の内容（組織内拠点建設と綱領的理論的深化）が見当違いもはなはだしいのである。反戦と党の差異性は、組合の内部に拠点をもっているか否かと、どれだけ理論的に水準が高いのかなどということにあるのではない、階級と党との質的な違いのことなのである。反戦が組合内で拠点を作り、理論武装していけば党になるなどということは全くありえない。それは反戦という一つの大衆的組織の強化を意味するのであって、それ以外ではないからである。主革の諸君の「下からの党建設路線」はだから同時に「自然発生性への拜跪」（党建設を独自に進めるのではなく、階級闘争の発展一般が党を作りだしていくという思考）に他ならないのである。

C 主革の資本主義観の小ブルジョア性

さて主革の諸君の形成過程における「社民左派」としての雑炊性は、組織論における反レーニン主義的誤謬と分ち難く結びついていることが前章で明きらかとなった訳であるが、ここではそれとの連関性において必然化せざるを得ないところの資本主義観における小ブルジョア的な資本主義批判の限界性を批判することにしよう。

主革の諸君によれば「現代資本主義」の「あらたな深刻な矛盾」あるいは「断絶のメカニズム」それは「われわれが社会主義戦略のために利用しよう」と位置づけられているのだが、なるものが、(A)「利潤の一層の拡大のため、ひとにぎりの資本家、テク

ノクライト、政治家の手に一切の政治的、経済的権力が集中し、生産過程でのプロレタリアートはますます決定中頃から遠ざけられ、権力への責任と参加の機会を奪われ、非人間的、従属的条件につき落されていることにある」(B)「現代の技術革新の進歩はプロレタリアートに一層の知的・文化的発展を要請しながらそれによってもたらされるプロレタリアートの生産と文化への参加の欲求を充足させることはできないのだ」(C)更に「生産能力の増大のテンポと有効需要のテンポの矛盾である。それはかつて爆発的恐慌として現出したが、現代資本主義では、それを爆発的に現出させないだけの景気調整のメカニズムを発動させているとはいえず、潜在的な、慢性的な景気後退、停滞、あるいはインフレーションとなって表わされるを得ないのだ」(「主体と変革」7号32頁)として把握されているのである。

しかもかかる現代資本主義の「あらたな深刻な矛盾」「断絶のメカニズム」なるものは、「フランス五月革命を現出せしめ、イギリス、西ドイツで労働党、社民党政権下であいつく山猫ストを勃発させイタリヤでは中道左派政権を危機に追い込み、帝国主義国アメリカでの巨大な反戦闘争と黒人反乱となって表われているのだ」(同33頁)というように、単に日本資本主義の特徴ではなく、文字通りの現代資本主義の一般の性格として提起されているのである。

しかし、我々はこのような主革の諸君の現代資本主義に対する把握の内に、彼らがスターリニスト的誤謬を継続した日本型構改革派の伝統を継承しており、その限界性に現在でも犯されていることをみざるをえない。

(イ)まず(A)の部分についてであるが、(A)でのべられている内容を「現代資本主義のあらたな深刻な矛盾」などと大袈裟にいうのは、その内容が貧弱すぎて、彼らの非マルクス主義性を疑がわせるに十分である。確かに「利潤の一層の拡大のため」に「ひとにぎりの資本家、テクノクラート、政治家の手に一切の政治的、経済的権力が集中していること、あるいは「生産過程でのプロレタリアートはますます決定中枢から遠ざけられ」ていること、プロレタリアートは「権力への責務と参加の機会を奪われ」ていること、そしてまたプロレタリアートが「非人間的、従属的条件につき落されている」こと等々は、一つ一つをとりあげてみれば、現代資本主義の下では、不断に発生している現象であるといってもさしつかえないであろう。

もっともこの場合にも現象論的な把握のレベルにおいてそう言うだけである。「経済的権力」とか「決定中枢」とか「権力への参加と責任」なるものはマルクス主義的概念とは無縁な構改革派に固有な一人よがりの皮相なものにすぎない。

主革の諸君が、このような個々バラバラな現象を「現代資本主義のあらたな深刻な矛盾」とか「断絶のメカニズム」とか「深遠」なものでもあったか考えているのを見ると、我々としては彼らが本当にマルクス主義に立脚して、これらの現象を「社会主義戦略のために利用しうる」ものとして対象化しているのかを疑わざるをえないのである。

主革の諸君は、あらゆる「権力」を(主革流に言えば、政治的権

力、経済的権力)資本家などに奪われていて、生産過程でも「決定中枢」から遠ざけられている。これが「(経済的)権力への責任と参加の機会を奪われている」ということである。これが「肌で感じて、自分達は「非人間的、従属的条件」に陥し込められてしまったのだと嘆いているだけなのではないだろうか?そしてこれを現代資本主義の特徴とするからには、資本主義もかつてはこれほどには「非人間的」ではなかったのだと「ロマンティック」に現代資本主義に反発しているのではないだろうか?

このように現代資本主義に皮相に反発してみても、とても「社会主義戦略に利用しうる」ほど現代資本主義の特徴を解明してもいなければ、根底的な資本主義批判を完遂してもいけないのである。そもそも資本主義の下では、一般的にプロレタリアートは「生産過程での」「決定中枢」から無縁な存在であり、「経済的権力」に「参加」などできないし、「責任」など持ち得る筈もないのだ。逆にそのような関係にある人間の集団を「プロレタリアート」というように概念的に把握するのがマルクス主義なのである。

すなわち歴史的には本源的蓄積過程をへて確立した資本主義社会においては、一切の生産手段から「自由」になり、労働力だけを唯一の商品として所有しているのがプロレタリアートであり、従って当然にも、ブルジョアジーが既に買入れた生産手段の使用対象性—具体的有用性に規定されて、労働市場でその労働力をブルジョアジーに買い取られ、生産過程でその労働力を生産手段と結合される存在がプロレタリアートなのであり、それ故にあらかじめブルジョアジーが独占的に所有している生産手段にその労働力を合体されることよってのみ自己の労働力の労働としての対象化を可能としよう

るプロレタリアートにとって、彼らがかかると資本主義的な生産過程の「決定中枢」を支配するとか、そこに「責任」を有し「参加」できるとかは、全くお話にならない幻想なのである。

生産手段を所有する階級が生産過程を支配し、流通過程をも支配する。この原則を見失って、「生産過程」で「決定中枢」から遠ざけられていることが、何かしら現代資本主義に特有な構造であるかの如く騒いでみても、それは後向きのロマンティックな感性的な資本主義批判と、資本主義社会の全体を政治権力の暴力的打倒・解体を通じてのみ変革しうる、即ち当面は一切を武装蜂起に向けて準備していくというマルクス主義の原則を無視する社会革命主義的幻想をふりまくだけなのである。

◎技術革新に対する小ブル的把握

(ロ)、(A)が下部構造における現代資本主義批判であるならば、(B)はその上部構造における現代資本主義批判という関係にあるといえよう。つまり主革は、(A)の分析を基礎にして(B)において、「現代の技術革新の進歩はプロレタリアートに一層の知的・文化的発展を要請」するのであるが、しかし「それによってもたらされるプロレタリアートの生産と文化への参加の欲求を充足させることはできない」のであり、この両者の対立が、資本主義社会の限界でもあり、かつプロレタリアートの「疎外」の内容でもあると理解しているのである。

このような主張は、主革の諸君の専売特許ではなく(もっとも今でもまだこのような主張を続けているのはやはり主革の諸君だけで

あるが)、かつて学園闘争のはなやかかりし頃に、フロントの諸君ら構改革派の諸君が押しなべて言っていたことであり、かつ我々からの批判にあつてフロントなどは既に撤回してしまっているのだが、これも日本型構改革派が生み出した悪しき誤謬の産物なのである。

つまり結論から先に言えば、技術革新がプロレタリアートに「知的・文化的発展を要請」するという把握方そのものが誤っているために、「それによってもたらされる」という関係性が存在しないのであるから、「プロレタリアートの生産と文化への参加の欲求」との対立なるものも全て架空の絵空事ではないということなのである。

一般的に言って、個々の資本家はより多く利潤を得るために、生産方法を改善し、他の資本家よりも有利な条件で生産を行い、儲けを多くしていこうとする。その場合に新しい生産方法の開発によって一時的に他の平均的な資本家よりもより多くの利潤がある資本家によって実現される場合、それが特別剰余価値をもたらす訳だが、しかしそれは一定期間の後には社会的に平均化され、相対的剰余価値の実現となるのである。従って個々の資本家にとっては、より多く儲けたいという衝動がまず第一に生産方法の改善としてなされてくるのであり、それが具体的には生産手段の更新となる。これがいわゆる技術革新の第一の契機である。

しかしこれだけではまだ十分ではない。資本家にとっては次に、この新たな生産方法に対して、これに対応できるような新たな労働力が必要となってくる。そのためには資本家は従来の労働力の使用対象性—具体的有用性を質的に改編していかねばならず、それが新たな労働力の買い入れ、従来の労働力の切り捨てや、労務管理体系

の改編・強化となってくるのである。これが第二の契機である。

現在、日本資本主義においてはアジア階級闘争に対する日米共同の国際的な反革命の強化を行なうための軍事外交路線の推進が七二年の沖繩の施政権の返還、自衛隊の沖繩派兵による沖繩の日米共同反革命前線基地と自衛隊の帝国主義軍隊としての確立を軸に進められており、かつ一方ではIMF体制の全面化を計ることで自己の利益を貫徹しようとするアメリカ帝国主義からのGATT体制・貿易・資本の自由化の要求の中で帝国主義相互の経済戦の激化が進展している。このような情勢化にあつてブルジョアジー総体の利益を代表する形で、社会的資本の充実（運輸・通信部門の充実）をも含めた全面的な帝国主義的社会再編の一環として、技術革新が合理化を媒介に進められようとしているのである。

ところが主革の諸君にあっては資本主義的生産様式の下で不断にあらわれるところの、資本家による新たな生産方法への労働者の従属の強要——これが技術革新が労働者にもたらす階級的な規定である——ということの階級的な内容をスッポリ欠落させて、それが何かしらプロレタリアートに「知的・文化的発展を要請」するなどというように超階級的に、俗流人間主義的に描いて見ることが、何かしら従来の「教条主義」を乗り越えるものと思ひ込んでいるのである。一体全体、新たな生産方法への「柔軟な」対応をなしえない中高年労働層がどどん首を切られ、若年労働力はこの新たな対応のために労務管理を強化され、そして教育過程ではこれにそくして目的別化が徹底化され、資本家の要求をこま切れるに部分的に満たすための「専門バカ」が大量に作られているということがどうして「知的・文化的発展」なのであろうか。

資本家は決してプロレタリアートに階級として「知的・文化的発展」を要請などしてはいないのである。自らが必要とする個々の領域を個々にこなしていく労働力の所有者を再生産しようとしているだけであつて、それは資本家による労働者の支配の再生産の一つの表れであつて、それ以外ではないのである。

従つて、主革の諸君が「それによつてもたらされるプロレタリアートの生産と文化への参加の要求を充足させることはできない」のではないかと資本家にかみついたところで、全くとんちんかんで、あわれをもよおすだけではないだろうか。設問が誤つていれば、答えもまた誤りになる。これは古今東西の真理であるが、主革の諸君のおちいつている限界が丁度こんなものである。

① 価値法則の無知——「生産力と消費の不均衡」論

(A) 更に(C)において述べられている「生産能力の増大のテンポと有効需要のテンポの矛盾」という件り（これはよりすっきりと「生産力と消費の不均衡」(同三十八頁)とも述べられているが)に至つて我々は主革の諸君の非マルクス主義的体質が全面開花していると思わざるをえないのである。

恐慌が資本主義の矛盾の表れと考えることはその限りでは正しいし、それが現代資本主義においては周期性を拡散化しているということもその限りでは誤りではない。しかしながら、恐慌を「生産力と消費の不均衡」から説いていくという、伝統的スターリン主義と同じ通俗的な「過剰生産恐慌論」は度しがたい誤謬なのである。それは恐慌を資本主義の矛盾であると言葉の上では言いながら、恐慌

の階級の本質を全くあいまいにさせざるをえない。

即ち「消費」に対して「生産」が「過剰」になることが恐慌の原因であり、資本主義的生産様式の下では、資本は利潤を求めて各々が無政府的に生産を行なつており生産は絶えず増大していく傾向を有するのだが、他方消費の方はこれと歩調を合わせることなく、両者の乖離の極限の状況が恐慌となるといふように主革の諸君は思ひこんでいるのであろう。

しかしながらこのような推定は全く現象論的なのである。資本主義的生産様式では個々の資本(家)も個々の賃労働(者)も、それぞれ無政府に各々の思惑をもつて活動してはいるが、これらを外的に規制する価値法則によつて法的に運動しているのである。確かに個々の資本は相互に競争しながら無政府的に生産を行っているのであるが、それは単なる無政府性一般ではなく、総体を見るならば価値法則の貫徹に結果し、かつこれに支配されるものとしての無政府性なのである。

だから主革の諸君が思っているように、生産が消費に対して過剰化すること、あるいは供給が必要に対して過剰化することなどは、その逆を含めて資本主義の下では日常茶飯事に生起していることなのである。たとえば需要・供給の動態によつて絶えざる変動を受ける商品の価格は、一定期間をみるならば個々の資本に対して一定の投下資本に対して平均的な利潤を保障するという形態をとる生産価格へと平均化され、かかる具体的な関係をとりながら、商品の価値が価格という形態を通して労働時間を基準に決定されるという法則が、ブルジョアジーとプロレタリアートという階級的関係において貫徹されるということなのである。資本主義経済の現象にばかり眼

をとられ、その無政府的な現象を根本において規制している価値法則を全く見抜いていないからこそ、主革の諸君は「生産と消費」の間の矛盾などという愚にもつかぬ分析をもつて、とくとくととしてい

ることができるのである。
更にまた、そもそも資本主義的生産様式は生産過程と流通過程の統一として存在し、それら総体を価値法則が規定しているのであつて、この両者を固定的に分離するという思考を規定している「生産と消費」との対立という見方(更にこれと同様の誤りを主革の諸君は「生産者」と「消費者」との対立として描いているのだが、これについては次のD章で詳しく検討する)そのものが、全くもつて非マルクス主義的であり、古典経済学以前であるのだ。

恐慌の解明も価値法則の一環として行なうなければならない。簡単に言えば、資本主義的な再生産が絶えざる(資本と賃労働)という関係性の再生産として行なわれつつも、そこにおいて資本にとつては労働力商品が唯一直接には生産しえない商品であるという「労働力商品化の無理」(宇野)がアキレス腱となつて、生産手段(不変資本)に対してこれに合体さすべき労働力(可変資本)を単に労働市場によつてのみは自由には調節しえないということが、景気循環の根拠なのであり、この過程の内的構造を明きらかにしていくことによつて初めて恐慌の「意義」を解明できるのである。

つまり、好況期には資本は労働力をどんどん吸収していくのであるが、それは一定の資本量内の可変資本の占める割合を増大させることにより利潤率を低下させざるをえない。これに対して不況期にはかかる労働力を切り捨てつつ、生産方法の改善をもドラスティックに行い、一挙に有機的構成を高度化しつつ、生産力の後退の中で

利潤率を高くせんとする。かかる過程の循環が景気循環であり、その谷が恐慌にほかならないのである。

そしてかかる恐慌の「意義」は不況期において創出される相対的過剰人口の形成により、資本は自らが直接的には生産しえない労働力を、一応は社会的に形成しようという意味で、資本主義経済の自立性を明らかにしていることであり、同時ににもかかわらず「労働力商品化の無理」に規定されて、資本は自らの生産様式の下では、生産力の発展の中で必ず自らの価値破壊を周期的に繰り返さざるを得ないという点において資本主義的生産様式の歴史的限界性を露呈しているのである。

ブルジョア経済学でさえも恐慌を主革よりもっとまじに分析している。「社会主義戦略に利用しうる」などと大上段にふりかざし「現代資本主義のあらたな深刻な矛盾」とか「断絶のメカニズム」なる位置づけをせんとする主革の諸君に、我々はむしろ質問したいくらいなのである。このような資本主義編から、一体いかなる「戦略」が導びかれるのかね。構改派のスターリン主義からの脱皮、あるいは社民左派からの脱皮は君達が安易に考えているよりもずっと深遠な問題なのではないだろうか。経験的に社会党・総評プロックの反労働者の体質をしり尽したからといって、真に社民をのりこえるためには、実践過程における左翼性のみならず（も）もっともこの点についても我々は主革の諸君に不満をもっているのであるが）、綱領・戦略論・組織論の革命論体系全体におけるマルクス主義の主体的把握が必須なのだということを忘れてはならない。

以上三点にわたって批判してきたことがらは、いずれももつとも

かわれ、そしてダラ幹どもを突き上げ或はこれを突き放して闘われようと、その限りでは組合主義的団結の枠を一步も突破しえないし、資本・賃労働の關係性そのものを止揚しうる闘いへと発展していくこともできない。そうであるが故に我々は革命的政治闘争を我々の革命戦略を過程的に物質化していくものとして何よりも最大の力を尽して闘い抜いてきたのである。

職場においては労働者の不満がうず巻いているし、我々は労働者の改良的要求を無視せよと言っているのでは全然ない。逆に共産主義者は改良闘争・経済闘争の最先頭に立って闘かわなくてはならないことを十分に自覚している。だが改良闘争・経済闘争を戦闘的に闘うだけでは、党の階級に対する任務を正しく果しているとは言えない。それでは党の任務を一面的に狭い範囲でしか果していないのである。このような観点からみると、主革の諸君は、ときたま中央カンパニア集會に顔を見せるだけであり、また我々がゲバ棒戦術で闘う時には、反対しないまでも自らは決してゲバ棒を持とうとせず第二戦線的に追随して行くだけであるという日和見主義的な翼なのである。

そこで次にわれわれは主革の諸君の経済主義への埋没の理論的根拠となっている「自己否定の原理」なるものの批判に立ち入っていく。というのは、主革の諸君も確かに「労働組合運動、個別改良闘争が自然発生性のみ放置されるならば、それがブルジョアイデオロギーの屈服につながる」（主体と変革七号52頁）のであり、「共産主義の目的意識性をもって指導し、革命闘争へと発展させていくことはマルクス・レーニン主義の原則である」（同上）ということを書いており、その限りでは彼らが恰かもマルクス・レーニン主義

基本的なものであり、この十年間にわたって日共スターリニストとの熾烈な党派闘争を闘い抜いてきた我々には常識の範疇に属する訳だが、しかし主革の諸君のように社民左派であるが故に、労働者の自然的発生傾向に乗っかって、その主観的には「善良」で「左翼的」な意図にもかかわらず、実際にはこれを固定化し、ねじ曲げている部分に対して、我々は革命的マルクス・レーニン主義の名において原則的な党派闘争を追求していかざるをえないのである。

D 組合主義への埋没と自己否定運動の誤り

構改派に特有な革命的政治闘争を小ブル急進主義として否定し、経済闘争に誇大な意味付与を行なう傾向は社共および革マル以外では主革の諸君にもっとも代表的に示されていると言いうことができる。即ち主革の諸君は、労働者を革命的政治闘争に決起させるために全力を傾注していくことを軽視し、専ら職場・地域での経済争の「原則的」な「大衆的」な組織化の方に重点をおいているのである。もっとも主革の諸君自身が革命的左翼としてこれまでの日本階級闘争の中で、全組織的の力量を賭け、国家権力の反革命弾圧に一步もひるまず、権力に真向からぶつかっていったことが一度もないのであるから、彼らにそのような質でもって労働者を組織化していくことを要求するというよりは、彼ら自身が遅れていることを我々は批判しているのである。

革命的政治闘争と結合して組織化されない経済闘争は、それがどんなに「大衆的」に取り組まれ、労働者の創意や工夫をこらして闘者であるかに見えるのだが、しかしながら何故に主革が権力と真向からぶつかれないのか、あるいは革命的政治闘争を軽視するののかという点の根拠を発かなくてはならないからである。

主革の諸君の「自己否定の原理」なるものは、「自己の存在する生産原点での自己の存在のあり方を根底的に問い直すものであり、この思想は受身的な、消費者的・市民的民主主義をこえて、労働者の生産管理・労働者民主主義を内包するものである」というふうにかえられている。それはまた「戦後型平和と民主主義をのりこえ」るものとして、「社会の一切の富と力をうみだす生産者として行われる」階級的な自覚であって「生産からきりはなされたひとりの消費者、市民として行われる政治参加」をのりこえていると考えられているのである。

そしてこのような「自己否定」が単に「情念」「反権力」「生活革命」というレベルの「個人原理」としてとどまってしまうのは駄目であって、これが「否定の方向を具体的な運動として提起」されることによって、「プロレタリアート総体の階級闘争」として克服されていくのだと主張されているのである。（以上の引用はいずれも「主体と変革」七号44頁）従ってより率直にまとめるならば「戦後型平和と民主主義」の時代の「議会制民主主義、消費者的民主主義に対して生産主体としての民主主義・労働者民主主義」（同47頁）をめざしていくことなのである。

主革の諸君によれば、労働者が自分が単に消費者ではなく、生産者なのだ！何故ならば自分は生産原点に存在する生産主体なのだから！と自覚することが「自己否定」ということになるらしい。だが考えてもみたまえ、こんなことは労働者なら誰でも知って

いることではないか。まさか自分が生産原点（生産過程のこと）で資本にこきつかわれていることを忘れている労働者などこの世の中に存在しないであろう。

我々としては、主革の諸君が、ピンぼけの写真家のように「消費者」と「生産者」とに世の中を二分化し、労働者に君たちは自分が「生産者」であることを自覚せよと号令することによって、何かしらこれまでの日本階級闘争の限界を乗り越えるような内実を獲得していけるのではないだろうかと思っているのを見ると、全くあきれかえって物も言えなくなってしまうのである。もともと「消費者の民主主義」から「生産者民主主義」への転換などという問題意識そのものが、主革の諸君自身が余りにも反労働的な市民主義に馴れ親しんできた自己の過去に対する「自己否定」ではあるが、このような設定はおよそ非マルクス主義的なブルジョア社会学なのではないだろうか。

既に触れたことだが、そもそも資本制生産様式そのものが生産過程と流通過程の総体において価値法則の下に貫徹されていること、しかも主革の諸君の推察とは全く逆に、むしろ労働者は自然発生的には直接的生産過程において受ける機械体系への従属、労働者相互の競争、劣悪な労働条件等々に対する、そしてまた労働市場における低賃金等々に対する私的労働力商品所有者としての反発を行ってないのであり、生産過程と流通過程との統一においてこれを認識しえていないこと、つまり生産過程における搾取が労働市場における労働力の売買によって既に決定づけられていることを把握しえないことにこそ、労働者の自然発生的闘争が組合主義の枠を超ええないという限界が存在せざるを得ない根拠があるのである。わかりやす

主義」からの飛躍なるものの空虚さも又しかりである。同時かある貧困な内容の「自己否定の原理」なるものを「個人原理」から「プロレタリアート総体の階級闘争」へまで高めるなどと言い、更には「生産から切り離されたひとりの消費者、市民として」ではなく「社会の一切の富と力を生み出す生産者として」の自覚などと言うのは主革指導部のエセ・インテリゲンチヤとしての労働者コンプレックスの結果であって、それ以上でもそれ以下でもない。

主革の諸君の学園闘争時のN・Rまがいの「自己否定」論は、それがその労働者版を構改派に特有な「生産者」「生産原点」での闘争の空語的な意味付与（これが革命的政治闘争への日和見主義の口実になっている）によって行なわれているだけに、一層純粹の経済主義としての反レーニン主義的誤謬に陥ちていっているのである。

以上見てきたように主革の諸君はぬぐい難い構改派的誤謬と雑炊性という思想的状況と経済主義という実践的日和見主義の海の中に存在していることを我々は卒直に指摘する必要がある。それは一言で言うならば「共産主義以前」的なのである。確かに主革指導部への一定の幻想の下にそれなりに戦闘的な労働者が結集しているのだが、それ故にこそ我々は主革指導部の非マルクス主義性を大胆に批判していかなくてはならない。

とりわけ彼らが社会党構改派本流の江田派に対して、「結局のところ、みずからの理論にもとづく大衆闘争とそれを担い切ってゆく組織をささやかでも自力で創造してゆく党派性」（主体と変革七号四〇頁）が欠如していたという総括ならぬ総括をすることにより、「大衆闘争」と「組織」を「ささやかでも自力で」作ってゆけば良

く言えば（主革の諸君にも理解できるように言えば）単に「生産者」としてだけでなく「消費者」としても資本に支配されているのが労働者なのである。

即ち労働者は労働から解放された時間においても、その全ては自らの労働力の再生産の過程を商品交換を通して行ない、二十四時間価値法則に支配されているのである。従って、工場では資本家に支配されているが、それ以外の時間は「市民」として「自由・平等」な生活を送っているなどというのがブルジョアイデオロギーであることはいうまでもない。

共産主義者にとっては、労働者大衆が自然発生的には直接的生産過程での資本の攻撃に対して改良の要求で結集してくることに對して、かかる矛盾そのものを流通過程との統一において資本制生産様式全体の仕組から解明し、説得していくことが任務になってくるのである。そしてこれを国家・市民社会の統一の把握において暴露することにより、政治権力の暴力的打倒をめざす全人民的政治闘争への決起を領導していかなくてはならないのである。

ところが主革の諸君は、かかる共産主義の任務と全く逆なことを主張しているのだ。彼らは「消費者」的視角から「生産者」的視角への転換などという三文文士の眼玉によって専ら労働者大衆の自然発生的性を全面的に美化し、固定化しているのだ。そしてそれを「自己否定の原理」などと政治的に意味付与している。これを真正正銘の経済主義というのである。

従って「議會制民主主義」「消費者の民主主義」などというソボル操作が単なるデタラメな思いつきでしかないことはもはや説明の必要もないであろう。主革の諸君の思い描く「戦後型平和と民

いと思いがり、自らの社民左派の理論・組織・体質をおおい隠し共産主義者になったつもりでいることを、我々は革命的マルクス・レーニン主義者としての苦闘を担い抜いてきた部分として、原則的に批判していくであろう。それは労働者大衆に回り道をさせないための我々の責務でもあるのだから。

（主革の諸君内部には様々な思想的傾向があることが推測されるが、ここでは別宜上彼らの恐らくは「綱領的立脚点」的な意義を有していると思われる「主体の変革」七号「日本労働運動の現状と反戦派労働運動の構築」論文から素材を求めて批判を行ったことを付言しておく）

理論戦線 11号

発行日 1971年10月30日
発行者 共産主義青年同盟全国委員会
発行所 戦旗社
千代田区三崎町2の7の6(〒101)
電03(264)2962 振替東京26110
定価 450円 70

定価 450円